

平成30年度

地方公営企業決算の概況

総務省自治財政局

目 次

第1編 平成30年度地方公営企業決算の概要

第1章 総 論

1 公営企業の課題	1
2 事業数	3
3 業務の状況	5
4 職員数	7
5 決算規模	9
6 全体の経営状況	10
7 料金収入	12
8 建設投資及びその財源	13
9 企業債	15
10 他会計繰入金	18
11 法適用企業の経営状況	20
12 法非適用企業の経営状況	45
13 経営健全化等の状況	48

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	51
2 工業用水道事業	74
3 交通事業	91
4 電気事業	115
5 ガス事業	132
6 病院事業	142
7 下水道事業	163
8 港湾整備事業	188
9 市場事業	196
10 と畜場事業	204
11 観光施設事業	211
12 宅地造成事業	220
13 有料道路事業	228
14 駐車場整備事業	232
15 介護サービス事業	240
16 その他事業	252

第3章 東日本大震災の影響

1 発生後の対応	256
2 今後の諸課題	256
3 特定被災地方公共団体における 地方公営企業の決算状況	257

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要	277
(1) 平成30年度 地方公営企業 決算概要	277
(2) 平成30年度 地方公営企業 決算規模	278
2 地方公営企業の実業数	279
(1) 経営主体別事業数	279
(2) 都道府県及び指定都市別 事業数	280
ア 法適用企業	280
(ア) 都道府県及び指定都市	280
(イ) 市町村	281
(ウ) 企業団等	282
イ 法非適用企業	283
(イ) 都道府県及び指定都市	283
(イ) 市町村	284
(ウ) 一部事務組合等	285
(3) 法適用区分別事業数	286
(4) 事業数の推移	286
(5) 黒字・赤字別事業数	287
(6) 企業団等で経営する 事業の状況	288
3 職員数の状況	289
(1) 法適用勘定区分職員数	289
(2) 規模別職員数の推移	289

4	決算規模	290
5	建設投資額及びその財源内訳	291
6	主要公益事業における 地方公営企業の占める割合	292
7	法適用企業の決算状況	293
(1)	損益収支の状況	293
(2)	損益収支の推移	301
(3)	キャッシュ・フロー 計算書の状況	302
(4)	資本収支の状況	305
(5)	資本収支の推移	309
(6)	貸借対照表	310
(7)	資産、負債及び資本の推移	314
8	経営分析（法適用企業）	315
(1)	費用構成表	315
(2)	費用構成比率	316
(3)	各費用の対営業収益比率	317
(4)	費用構成の推移	319
(5)	累年経営分析	319
(6)	経営分析	320
(7)	給与の年間支給額、平均月収 額に関する調	322
9	法非適用企業の決算状況	324
(1)	歳入歳出決算の状況	324
(2)	歳入歳出決算の推移	328
10	企業債の状況	329
(1)	事業別、借入先別、利率別 現在高	329
ア	法適用・法非適用企業 合計	329
イ	法適用企業	330
ウ	法非適用企業	331
(2)	借入先別、利率別現在高	332
ア	法適用・法非適用企業 合計	332
イ	法適用企業	332
ウ	法非適用企業	332

エ	水道事業	332
オ	工業用水道事業	333
カ	交通事業	333
キ	電気事業	333
ク	ガス事業	333
ケ	病院事業	334
コ	下水道事業	334
サ	宅地造成事業	334
シ	港湾整備事業	334
(3)	経営主体別、法適用区分別、 都道府県別現在高	335
(4)	経営主体別、借入先別、 都道府県別現在高	338
11	繰入金及び繰出金の状況	343
(1)	事業別繰入金及び繰出金の 状況	343
(2)	他会計からの繰入金の推移	345
12	資金不足比率の状況	346
第2章 特定被災地方公共団体と特定被災 地方公共団体以外の経営状況		
1	特定被災地方公共団体における 経営状況	350
(1)	全体の経営状況	350
(2)	事業別総収支額	350
(3)	赤字黒字別事業数の推移	351
(4)	料金収入の状況	352
(5)	他会計繰入金の状況	352
(6)	法適用企業の決算状況の推移	353
(7)	法適用企業の事業別決算状況	354
(8)	法非適用企業の決算状況の 推移	355
(9)	法非適用企業の事業別決算 状況	356
2	特定被災地方公共団体における 各事業の経営状況	357
(1)	水道事業	357
ア	法適用企業	357

イ 法非適用企業……………	358	(3) 交通事業……………	382
(2) 工業用水道事業……………	359	ア 法適用企業……………	382
(3) 交通事業……………	360	イ 法非適用企業……………	383
ア 法適用企業……………	360	(4) ガス事業……………	384
イ 法非適用企業……………	361	(5) 病院事業……………	385
(4) ガス事業……………	362	(6) 下水道事業……………	386
(5) 病院事業……………	363	ア 法適用企業……………	386
(6) 下水道事業……………	364	イ 法非適用企業……………	387
ア 法適用企業……………	364	(7) 港湾整備事業……………	388
イ 法非適用企業……………	365	(8) 市場事業……………	389
(7) 港湾整備事業……………	366	ア 法適用企業……………	389
(8) 市場事業……………	367	イ 法非適用企業……………	390
ア 法適用企業……………	367	(9) と畜場事業……………	391
イ 法非適用企業……………	368	(10) 介護サービス事業 ……	392
(9) と畜場事業……………	369	ア 法適用企業……………	392
(10) 介護サービス事業 ……	370	イ 法非適用企業……………	393
ア 法適用企業……………	370		
イ 法非適用企業……………	371		
3 特定被災地方公共団体以外の			
経営状況……………	372		
(1) 全体の経営状況……………	372		
(2) 事業別総収支額……………	372		
(3) 赤字黒字別事業数の推移……………	373		
(4) 料金収入の状況……………	374		
(5) 他会計繰入金の状況……………	374		
(6) 法適用企業の決算状況の推移	375		
(7) 法適用企業の事業別決算状況	376		
(8) 法非適用企業の決算状況の			
推移……………	377		
(9) 法非適用企業の事業別決算			
状況……………	378		
4 特定被災地方公共団体以外の			
各事業の経営状況……………	379		
(1) 水道事業……………	379		
ア 法適用企業……………	379		
イ 法非適用企業……………	380		
(2) 工業用水道事業……………	381		

表 の 見 方

第 1 調査対象事業及び期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成30年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第 2 集計事業の種類及び事業数

1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中8事業を含む。）は、水道事業（簡易水道34事業を含む。）1,372、工業用水道事業156（施設数257）、交通事業47（路面電車5、自動車運送25、都市高速鉄道9、懸垂電車等2、船舶運航6）、電気事業28（発電所数356）、ガス事業26、病院事業628（病院数776）、下水道事業963（公共下水道431、特定公共下水道5、流域下水道6、特定環境保全公共下水道216、農業集落排水施設166、漁業集落排水施設30、林業集落排水施設7、簡易排水施設3、小規模集合排水処理施設26、特定地域生活排水処理施設43、個別排水処理施設30）、港湾整備事業8、市場事業14（市場数26）、と畜場事業1、観光施設事業36（休養宿泊施設12・施設数16、索道5、その他観光施設19・施設数31）、宅地造成事業44（臨海土地造成18、その他宅地造成26）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業7（駐車場数17）、介護サービス事業45、その他事業（有線事業等）52、合計3,427である。

2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中55事業を含む。）は、簡易水道事業510、交通事業39（船舶運航39）、電気事業72（施設数132）、下水道事業2,665（公共下水道758、特定公共下水道5、流域下水道40、特定環境保全公共下水道532、農業集落排水施設738、漁業集落排水施設139、林業集落排水施設19、簡易排水施設23、小規模集合排水処理施設53、特定地域生活排水処理施設239、個別排水処理施設119）、港湾整備事業89、市場事業142（市場数180）、と畜場事業54、観光施設事業230（休養宿泊施設71・施設数96、索道42、その他観光施設117・施設数193）、宅地造成事業387（臨海土地造成55、その他宅地造成332）、観光用有料道路以外の有料道路事業1（道路数1）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業203（駐車場数627）、介護サービス事業491、合計4,883である。

第3 施設及び業務概要

平成31年3月31日現在のものであり、平成30年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため本文第1章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章7建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(7) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(4) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(7) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(4) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に

充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。

よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(7) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(4) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(7) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(4) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(4) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率 (当座比率)}(\%) = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

$$(7) \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$(サ) \text{ 減価償却率 (\%)} = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$$

$$(シ) \text{ 流動資産回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}}{2}$$

$$(ス) \text{ 未収金回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}}{2}$$

$$(セ) \text{ 総資本利益率 (\%)} = \frac{\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}}{2} \times 100$$

(注) 総資本=負債資本合計

$$(ソ) \text{ 総収支比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$(タ) \text{ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$(チ) \text{ 営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(ツ) \text{ 利子負担率 (\%)} = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

$$(テ) \text{ 企業債元金償還金対減価償却額比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 企業債元金償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 企業債利息対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ニ) \text{ 企業債元利償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ス) \text{ 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(セ) \text{ 職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$(ソ) \text{ 職員1人当たり有形固定資産} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$$

$$(ハ) \text{ 経常損失比率 (\%)} = \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(t) \text{ 累積欠損金比率 } (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{流動} \text{ 建設改良費等の財} \text{ PFI法に基づく事業} \\ \text{負債} \text{ 一源に充てた企業債} \text{ 一 に係る建設事業費} \\ \text{・長期借入金} \text{ 等のリース債務} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{流動} \text{ 翌年度} \\ \text{資産} \text{ 繰越財源} \end{array} \right)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※ 平成27年度決算から、c及びdの算出方法を変更している。

よって、平成26年度以前の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(7) 料金単価

a 水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(計量分)}}$$

c 交通：
(自動車運送)
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km(乗合+貸切)}}$$

d 交通：
(都市高速鉄道)
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}}$$

e 電気：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量-自家用電力量}}$$

f ガス：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

g 下水道：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

(イ) 供給原価

a 水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \text{ 附帯} \text{ 材料及び} \\ \text{工事費} \text{ 事業費} \text{ 不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \text{ 附帯} \text{ 材料及び} \\ \text{工事費} \text{ 事業費} \text{ 不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(計量分)}}$$

$$c \text{ 交 通 : } \frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年間走行 km (乗合 + 貸切)}}$$

$$d \text{ 交 通 : } \frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年間走行 km}}$$

$$e \text{ 電 気 : } \frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年間発電電力量 - 自家用電力量}}$$

$$f \text{ ガ ス : } \frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{販 売 量}}$$

$$g \text{ 下 水 道 : } \frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(污水处理原価)

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(7) 水道事業

$$a \text{ 負 荷 率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 } (\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員一人当たり給水人口 (人) } = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$g \text{ 職員一人当たり有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$h \text{ 有 収 率 } (\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$i \quad \text{職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(イ) 工業用水道事業

$$a \quad \text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \quad \text{契約率 (\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 平成31年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二海郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亘理郡亘理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町（現：富谷市） 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯館村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況を掲載することとした。
3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成23年12月2日付け総財公第142号総務副大臣通知）及び「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（平成24年2月8日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計にあたっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定期間との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第1編 平成30年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 経営戦略の策定の推進

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画であり、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものである。平成31年3月末日までに57.4%の事業が策定を終え、これに基づく計画的な企業運営を行っているところであり、その一部では既に当該経営戦略の改定に向けた検討を進めている。現時点で経営戦略が未策定である事業については、早急に策定作業を進め、策定期限である令和2年度までに確実に策定を完了する必要がある。

イ 質を高めるための改定の推進

経営戦略については、人口推計の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、抜本的な改革やストックマネジメント、料金改定を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討及び経営戦略の改定を行うことで、より質の高い経営戦略となるよう検討する必要がある。

ウ 計画的な料金水準の改定

経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の改定に当たり、財源構成の一つとして料金の水準についても検討することになるが、地方公営企業の料金については、公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならないとされている。このことを踏まえ、料金の設定に当たっては、次の事項に留意する必要がある。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年ごとの経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事

業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。

- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、令和4年度までの「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」の策定に取り組む必要がある。その際、広域化には、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った検討を行うべきである。病院事業については、「新公立病院改革プラン」に基づき、再編・ネットワーク化に取り組む必要がある。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られる。このため、「公営企業会計の更なる適用の推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和5年度までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示していることから、各地方公共団体においては、一層の取組を推進する必要がある。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、平成30年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業及び病院事業の8分野を作成・公表の対象としている。また、令和元年度から、新たに工業用水道事業を作成・公表の対象に加えることとしているので、各公営企業の経営分析に当たり、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

平成30年度末における地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,784団体（企業団・一部事務組合のみに加入している3団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,717市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成30年度末における地方公営企業の事業数は8,308事業（法適用企業3,426事業、法非適用企業4,882事業）で、前年度末に比べ90事業、1.1%減少（法適用企業125事業、3.8%増加、法非適用企業215事業、4.2%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,628事業で最も多く全体の43.7%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,882事業（全体の22.7%）、病院事業627事業（同7.5%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（44事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

平成30年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で14事業、工業用水道事業で9事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,126事業、下水道事業で1,041事業、次いで上水道事業で653事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

(単位：事業)

事業	12	17	22	26	27	28	29	30	(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
							(A)	(B)			
水 道	3,661	2,334	2,152	2,097	2,081	2,041	1,926	1,882	22.7	△44	△2.3
┌ 上 水 道	1,991	1,425	1,358	1,348	1,344	1,334	1,353	1,338	16.1	△15	△1.1
└ 簡 易 水 道	1,670	909	794	749	737	707	573	544	6.5	△29	△5.1
工 業 用 水 道	147	149	152	154	154	155	156	156	1.9	0	0
交 通	125	106	98	91	87	86	86	86	1.0	-	-
電 気	115	120	63	85	92	95	100	100	1.2	0	0
ガ ス	68	36	30	28	26	26	27	26	0.3	△1	△3.7
病 院	757	672	654	639	636	634	630	627	7.5	△3	△0.5
下 水 道	4,669	3,699	3,637	3,638	3,639	3,639	3,631	3,628	43.7	△3	△0.1
港 湾 整 備	123	106	101	97	97	97	97	97	1.2	-	-
市 場	196	180	174	164	162	161	160	156	1.9	△4	△2.5
と 畜 場	111	79	73	62	59	57	56	55	0.7	△1	△1.8
観 光 施 設	633	440	366	316	304	290	276	266	3.2	△10	△3.6
宅 地 造 成	718	531	475	443	435	427	438	431	5.2	△7	△1.6
有 料 道 路	8	4	3	2	1	1	1	1	0.0	-	-
駐 車 場	256	240	231	225	223	220	216	210	2.5	△6	△2.8
介 護 サ ー ビ ス	949	651	597	577	572	557	546	535	6.4	△11	△2.0
そ の 他	38	32	37	44	46	48	52	52	0.6	0	0
合 計	12,574	9,379	8,843	8,662	8,614	8,534	8,398	8,308	100.0	△90	△1.1

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 書は年度中途打ち切り決算事業数である。

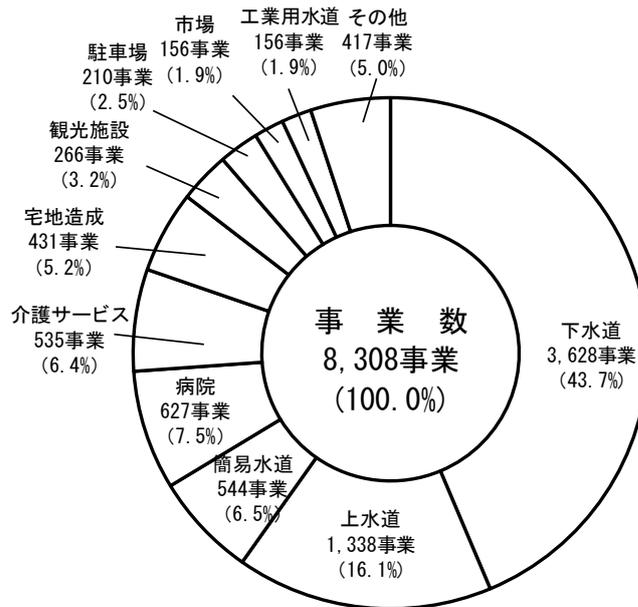
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

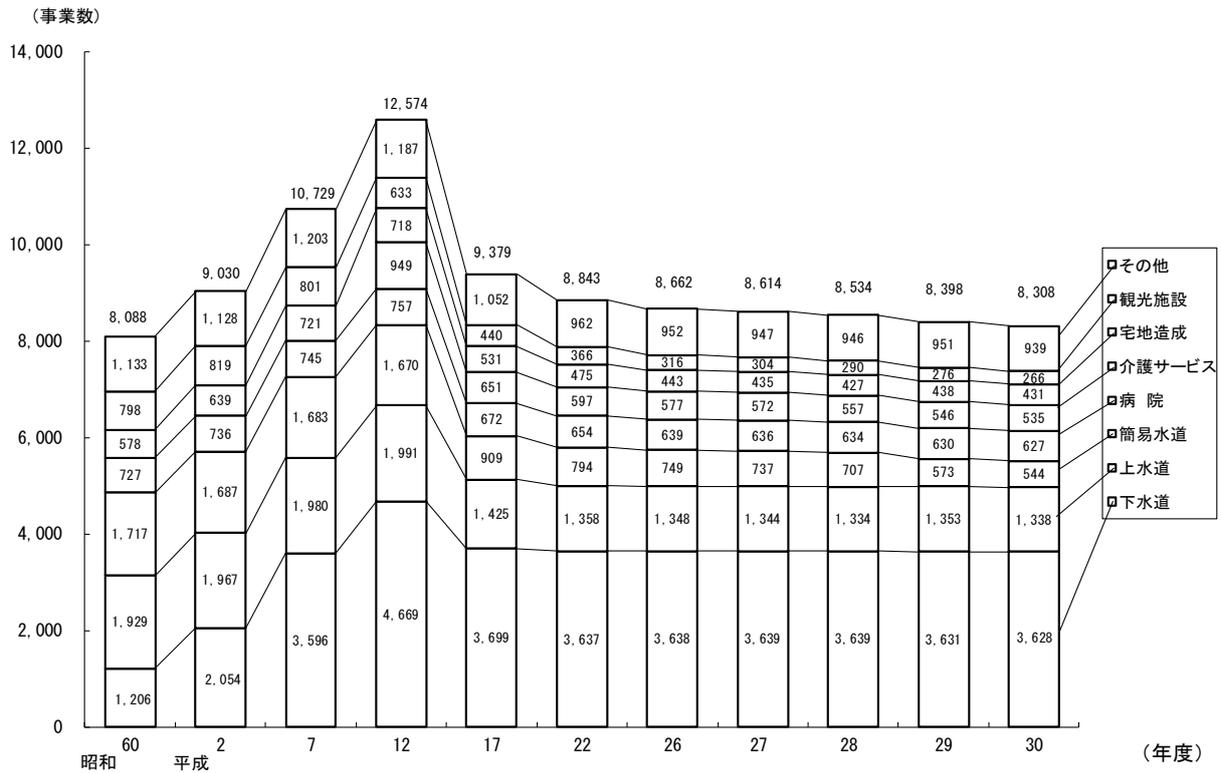
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		29	30 (a)	増減	29	30	増減	29	30 (b)	増減	
水道		1,381 (2)	1,372 (2)	△9	545 (1)	510 (1)	△35	1,926 (3)	1,882 (3)	△44	72.9
うち上水道		1,353 (2)	1,338 (2)	△15	-	-	-	1,353 (2)	1,338 (2)	△15	100.0
うち簡易水道		28	34	6	545 (1)	510 (1)	△35	573 (1)	544 (1)	△29	6.3
工業用水道		156 (3)	156 (2)	-	-	-	-	156 (3)	156 (2)	-	100.0
交通		47	47	-	39	39	-	86	86	-	54.7
電気		28	28	-	72 (3)	72 (3)	-	100 (3)	100 (3)	-	28.0
ガス		27	26	△1	-	-	-	27	26	△1	100.0
病院		630 (2)	627 (1)	△3	-	-	-	630 (2)	627 (1)	△3	100.0
下水道		825 (3)	963 (3)	138	2,806 (8)	2,665 (9)	△141	3,631 (11)	3,628 (12)	△3	26.5
港湾整備		8	8	-	89	89	-	97	97	-	8.2
市場		14	14	-	146	142	△4	160	156	△4	9.0
と畜場		1	1	-	55	54 (1)	△1	56	55 (1)	△1	1.8
観光施設		37	36	△1	239 (2)	230 (3)	△9	276 (2)	266 (3)	△10	13.5
宅地造成		44	44	-	394 (34)	387 (37)	△7	438 (34)	431 (37)	△7	10.2
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	7	1	210	203	△7	216	210	△6	3.3
介護サービス		45	45	-	501	490 (1)	△11	546	535 (1)	△11	8.4
その他		52	52	-	-	-	-	52	52	-	100.0
合計		3,301 (10)	3,426 (8)	125	5,097 (48)	4,882 (55)	△215	8,398 (58)	8,308 (63)	△90	41.2

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



3. 業務の状況

平成30年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,851万2千m³/日、導送配水管77万247kmを有し、年間150億45百万m³の配水を行っており、前年度（151億30百万m³）に比べ85百万m³、0.6%減少している。また、1日平均配水量は、4,122万1千m³/日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,140万3千m³/日、導送配水管8,880kmを有し、年間43億37百万m³の配水を行っており、前年度（43億37百万m³）と同数となっている。また、1日平均配水量は、1,188万2千m³となっており、6,021の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,406両、営業路線424kmを有し、年間25億6百万人の輸送を行っており、前年度（33億45百万人）に比べ輸送人員は8億39百万人、25.1%減少している。また、1日平均輸送人員は、686万7千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,049両、営業路線6,876kmを有し、年間8億76百万人の輸送を

行っており、前年度（9億48百万人）に比べ輸送人員は72百万人、7.6%減少している。また、1日平均輸送人員は、240万人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、776病院、病床17万5,066床を有し、年間1億2,319万4千人（外来患者7,642万人、入院患者4,678万人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億2,497万1千人）に比べ患者数は177万6千人（外来患者96万5千人、入院患者81万2千人）、1.4%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は433千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（154万7千床）に対する割合は11.3%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,114万³／日、下水管布設延長53万1,078kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は112億41百万³となっており、前年度（112億48百万³）に比べ7百万³、0.1%減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,479万人	1億2,423万人	99.6	平成29年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	43億39百万 ³	43億37百万 ³	99.9	平成31年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	253億人	25億93百万人	10.3	平成30年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車	年間輸送人員	46億人	8億76百万人	19.0	平成30年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,922億18百万kWh	80億83百万kWh	0.9	平成31年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆7,403億54百万MJ	326億9百万MJ	1.9	平成31年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,547千床	175千床	11.3	平成30年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,608万人	1億492万人	90.4	平成31年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

4. 職 員 数

平成30年度末において地方公営企業に従事する職員の数は、33万3,777人（法適用企業31万3,840人、法非適用企業1万9,937人）で、前年度末（33万9,537人）に比べ5,760人（法適用企業で3,938人減、法非適用企業で1,822人減）、1.7%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万3,045人で最も多く、次いで水道事業が4万4,520人（うち上水道事業4万3,550人、簡易水道事業970人）、下水道事業が2万7,329人、交通事業が2万829人となっており、これら4事業で全体の94.5%を占めている。

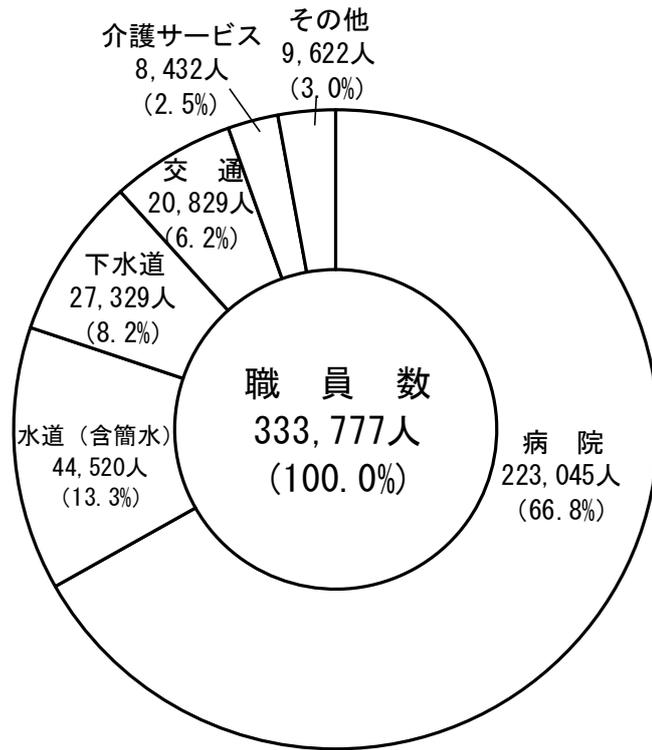
また、交通事業（対前年度比5,689人、21.5%減）、水道事業（同518人、1.2%減）、介護サービス事業（同241人、2.8%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

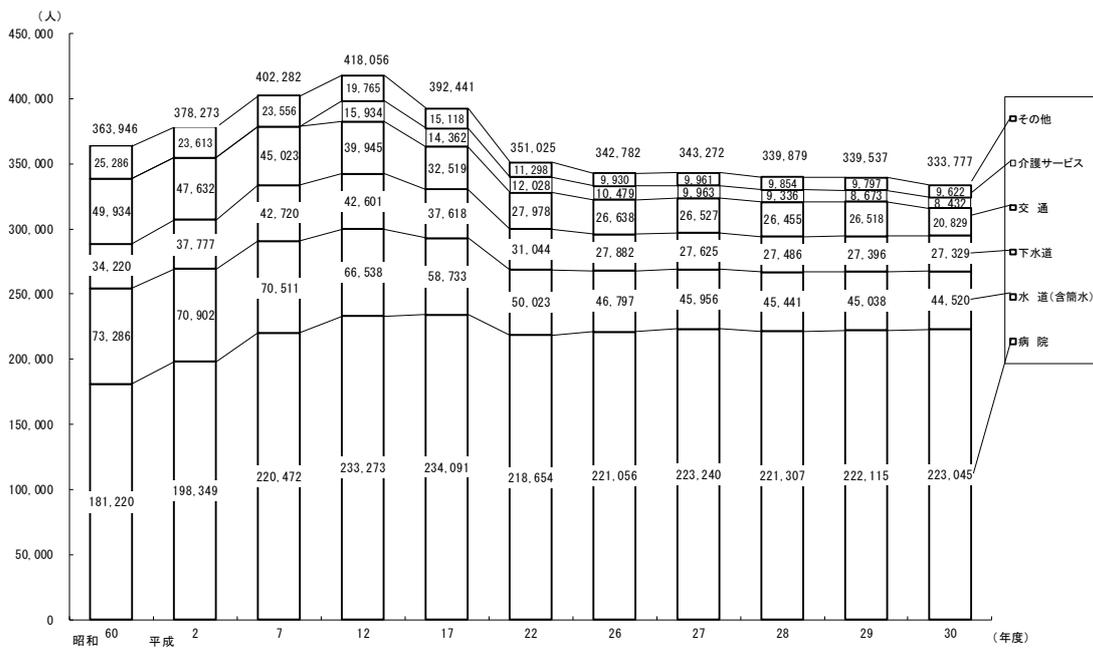
（単位：人）

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	12	17	22	26	27	28	29 (A)	30 (B)				
全事業	418,056	392,441	351,025	342,782	343,272	339,879	339,537	333,777	100.0	△5,760	△1.7	
水道	66,538	58,733	50,023	46,797	45,956	45,441	45,038	44,520	13.3	△518	△1.2	
┌上水道	63,541	56,262	48,142	45,085	44,285	43,831	43,979	43,550	13.0	△429	△1.0	
└簡易水道	2,997	2,471	1,881	1,712	1,671	1,610	1,059	970	0.3	△89	△8.4	
工業用水道	2,567	2,125	1,775	1,678	1,671	1,657	1,631	1,612	0.5	△19	△1.2	
交通	39,945	32,519	27,978	26,638	26,527	26,455	26,518	20,829	6.2	△5,689	△21.5	
電気	2,617	2,295	1,811	1,803	1,758	1,782	1,804	1,821	0.5	17	0.9	
ガス	2,224	1,563	1,133	987	975	952	940	905	0.3	△35	△3.7	
病院	233,273	234,091	218,654	221,056	223,240	221,307	222,115	223,045	66.8	930	0.4	
下水道	42,601	37,618	31,044	27,882	27,625	27,486	27,396	27,329	8.2	△67	△0.2	
港湾整備	917	723	598	551	587	556	559	575	0.2	16	2.9	
市場	2,541	2,221	1,815	1,631	1,596	1,650	1,639	1,624	0.5	△15	△0.9	
と畜場	638	550	462	428	427	418	415	415	0.1	-	-	
観光施設	3,528	2,546	1,168	891	958	920	848	767	0.2	△81	△9.6	
宅地造成	4,122	2,697	2,104	1,636	1,633	1,523	1,567	1,529	0.5	△38	△2.4	
有料道路	15	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場整備	124	92	61	66	86	84	91	80	0.0	△11	△12.1	
介護サービス	15,934	14,362	12,028	10,479	9,963	9,336	8,673	8,432	2.5	△241	△2.8	
その他	472	303	368	256	270	312	303	294	0.1	△9	△3.0	
全内 事業 の訳												
法適用企業職員	365,896	349,521	319,197	316,336	318,135	316,404	317,778	313,840	94.0	△3,938	△1.2	
法非適用企業職員	52,160	42,920	31,828	26,446	25,137	23,475	21,759	19,937	6.0	△1,822	△8.4	
損益勘定所属職員	385,658	367,385	330,734	323,982	324,857	321,700	321,476	316,188	94.7	△5,288	△1.6	
資本勘定所属職員	32,398	25,056	20,291	18,800	18,415	18,179	18,061	17,589	5.3	△472	△2.6	

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



5. 決算規模

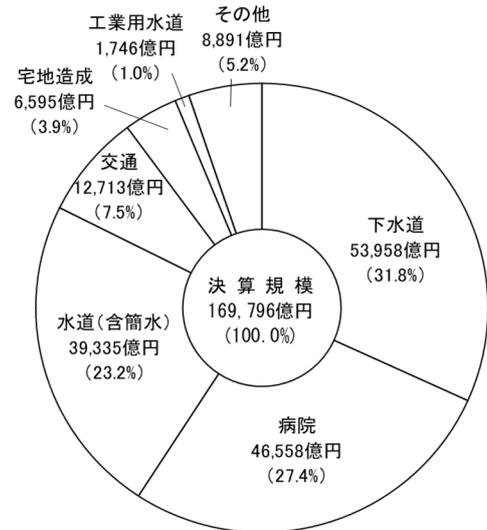
平成30年度の決算規模は16兆9,796億円で、前年度（17兆93億円）に比べ297億円、0.2%縮小している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は9事業あり、病院事業で862億円（対前年度比1.9%）の増加と最も大きく、次いでその他事業で498億円（同233.6%）の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は7事業あり、下水道事業で1,724億円（同3.1%）の縮小と最も大きく、次いで水道事業で479億円（同1.2%）の縮小となっている。

（第5表）

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆3,958億円（全体の31.8%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆6,558億円（同27.4%）、水道事業が3兆9,335億円（同23.2%）、交通事業が1兆2,713億円（同7.5%）、宅地造成事業が6,595億円（同3.9%）となっており、これら5事業で全体の93.8%を占めている。（第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

（単位：百万円、%）

事業	区分 年度	決算規模					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)			
水	道	4,194,797	3,991,662	3,985,015	3,981,401	3,933,476	23.2	△47,925	△1.2
う	上水道	3,975,800	3,776,543	3,774,515	3,848,032	3,827,880	22.5	△20,152	△0.5
		ち	簡易水道	218,997	215,119	210,499	133,369	105,596	0.6
工	業用水道	280,236	197,535	181,814	181,104	174,637	1.0	△6,467	△3.6
交	通	1,272,634	1,084,812	1,110,466	1,270,906	1,271,310	7.5	404	0.0
電	気	133,465	115,432	121,549	116,240	126,611	0.7	10,371	8.9
ガ	ス	128,031	108,588	90,205	99,801	100,548	0.6	747	0.7
病	院	5,068,825	4,640,790	4,557,680	4,569,606	4,655,759	27.4	86,153	1.9
下	水道	5,616,895	5,520,820	5,465,753	5,568,224	5,395,809	31.8	△172,415	△3.1
港	湾整備	175,119	166,452	169,522	172,081	193,218	1.1	21,137	12.3
市	市場	170,622	245,586	274,693	133,701	180,161	1.1	46,460	34.7
と	畜場	23,566	22,560	21,684	23,457	21,888	0.1	△1,569	△6.7
観	光施設	45,959	47,728	46,026	41,013	43,297	0.3	2,284	5.6
宅	地造成	1,424,870	740,599	684,575	672,818	659,510	3.9	△13,308	△2.0
有	料道路	462	56	23	23	72	0.0	49	213.0
駐	車場	48,342	45,394	41,483	41,223	40,012	0.2	△1,211	△2.9
介	護サービス	132,354	128,311	122,638	116,385	112,141	0.7	△4,244	△3.6
そ	の他	62,762	31,847	60,748	21,336	71,181	0.4	49,845	233.6
計		18,778,937	17,088,172	16,933,874	17,009,319	16,979,631	100.0	△29,688	△0.2

（注）決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

6. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,265事業（事業数全体の88.1%）で、前年度（7,402事業）に比べ137事業、1.9%減少しており、黒字額は1兆4,425億円で、前年度（1兆877億円）に比べ3,548億円、32.6%増加している。また、赤字事業は982事業（事業数全体の11.9%）で、前年度（938事業）に比べ44事業、4.7%増加しており、赤字額は1,826億円で、前年度（1,849億円）に比べ23億円、1.2%減少している。

公営企業全体の総収支は、1兆2,600億円の黒字で、前年度（9,028億円の黒字）に比べ3,572億円、39.6%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は8事業あり、市場事業で4,705億円（対前年度比11,348.8%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で236億円（同54.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は8事業あり、下水道事業で916億円（同25.2%）の悪化と最も大きく、次いで交通事業で429億円（同34.1%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、と畜場事業（全体の100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、市場事業（同96.8%）、駐車場整備事業（同95.2%）、電気事業（同93.8%）、港湾整備事業（同93.8%）、介護サービス事業（同93.8%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同44.0%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		29 (A)	30 (B)	増減 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数		2,448 (74.4%)	2,525 (73.9%)	77	4,954 (98.1%)	4,740 (98.2%)	△214	7,402 (88.8%)	7,265 (88.1%)	△137	△1.9
黒字額		9,320	12,824	3,504	1,557	1,601	45	10,877	14,425	3,548	32.6
赤字事業数		843 (25.6%)	894 (26.1%)	51	95 (1.9%)	88 (1.8%)	△7	938 (11.2%)	982 (11.9%)	44	4.7
赤字額		1,627	1,651	24	222	175	△47	1,849	1,826	△23	△1.2
総事業数		3,291	3,419	128	5,049	4,828	△221	8,340	8,247	△93	△1.1
収支		7,693	11,173	3,480	1,335	1,427	92	9,028	12,600	3,572	39.6

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		29年度	30年度	増減額 (B)-(A)	29年度	30年度	増減額 (D)-(C)	29年度	30年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	387,883	379,021	△8,862	4,546	4,246	△300	392,429	383,267	△9,162	△2.3
	赤字	8,475	13,163	4,688	128	163	35	8,603	13,326	4,723	54.9
工業用水道	黒字	26,547	25,332	△1,215	-	-	-	26,547	25,332	△1,215	△4.6
	赤字	1,843	760	△1,083	-	-	-	1,843	760	△1,083	△58.8
交通	黒字	131,217	91,282	△39,935	986	705	△281	132,203	91,987	△40,216	△30.4
	赤字	6,436	9,104	2,668	-	-	-	6,436	9,104	2,668	41.5
電気	黒字	21,709	23,338	1,629	975	1,009	34	22,684	24,347	1,663	7.3
	赤字	702	1,776	1,074	-	8	8	702	1,783	1,081	154.0
ガス	黒字	5,946	15,845	9,899	-	-	-	5,946	15,845	9,899	166.5
	赤字	7	11	4	-	-	-	7	11	4	57.1
病院	黒字	26,093	28,827	2,734	-	-	-	26,093	28,827	2,734	10.5
	赤字	111,602	112,778	1,176	-	-	-	111,602	112,778	1,176	1.1
下水	黒字	289,120	208,648	△80,472	88,479	80,246	△8,233	377,600	288,893	△88,707	△23.5
	赤字	8,912	15,290	6,378	5,765	2,255	△3,510	14,676	17,545	2,869	19.5
港湾整備	黒字	4,919	5,950	1,031	9,989	13,743	3,754	14,908	19,692	4,784	32.1
	赤字	-	499	499	824	764	△60	824	1,263	439	53.3
市場	黒字	391	463,245	462,854	3,544	3,428	△116	3,935	466,673	462,738	11,759.5
	赤字	8,040	252	△7,788	41	44	3	8,081	295	△7,786	△96.3
と畜場	黒字	47	44	△3	458	403	△55	506	447	△59	△11.7
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	848	1,177	329	5,544	5,451	△93	6,391	6,628	237	3.7
	赤字	835	562	△273	787	525	△262	1,622	1,087	△535	△33.0
宅地造成	黒字	34,075	37,368	3,293	33,542	42,505	8,963	67,617	79,873	12,256	18.1
	赤字	14,314	3,516	△10,798	10,088	9,579	△509	24,402	13,095	△11,307	△46.3
有料道路	黒字	-	-	-	-	9	9	-	9	9	皆増
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	299	246	△53	3,356	4,021	665	3,654	4,267	613	16.8
	赤字	-	1,865	1,865	4,224	3,700	△524	4,224	5,565	1,341	31.7
介護サービス	黒字	375	375	0	4,270	4,377	107	4,645	4,751	106	2.3
	赤字	620	675	55	322	428	106	942	1,103	161	17.1
その他	黒字	2,496	1,665	△831	-	-	-	2,496	1,665	△831	△33.3
	赤字	926	4,820	3,894	-	-	-	926	4,820	3,894	420.5
合計	黒字	931,964	1,282,361	350,397	155,689	160,142	4,453	1,087,653	1,442,503	354,850	32.6
	赤字	162,711	165,070	2,359	22,178	17,466	△4,712	184,889	182,537	△2,352	△1.3
		769,253	1,117,291	348,038	133,511	142,676	9,165	902,764	1,259,967	357,203	39.6

（注） 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	26		27		28		29 (A)		30 (B)		増減 (C)-(A)	増減率 (C)/(A) (%)
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字		
水	黒字	1,782	(85.2%)	1,931	(92.9%)	1,910	(93.7%)	1,772	(92.1%)	1,707	(90.8%)	△65	△3.7
	赤字	310	(14.8%)	147	(7.1%)	128	(6.3%)	151	(7.9%)	172	(9.2%)	21	13.9
工業用水道	黒字	124	(92.7%)	136	(96.7%)	133	(88.1%)	134	(87.0%)	130	(84.4%)	△4	△3.0
	赤字	26	(17.3%)	14	(9.3%)	18	(11.9%)	19	(12.0%)	24	(15.6%)	5	26.3
交通	黒字	55	(66.4%)	78	(89.7%)	71	(82.6%)	73	(84.9%)	62	(72.1%)	△11	△15.1
	赤字	36	(39.6%)	9	(10.3%)	15	(17.4%)	13	(15.1%)	24	(27.9%)	11	84.6
電気	黒字	79	(94.0%)	90	(98.9%)	93	(100.0%)	93	(96.9%)	91	(93.8%)	△2	△3.2
	赤字	5	(6.0%)	1	(1.1%)	-	(0.0%)	3	0	6	(6.2%)	3	100.0
ガス	黒字	20	(71.4%)	22	(84.6%)	19	(73.1%)	25	(92.6%)	23	(88.5%)	△2	△8.0
	赤字	8	(28.6%)	4	(15.4%)	7	(26.9%)	2	(7.4%)	3	(11.5%)	1	50.0
病院	黒字	161	(25.2%)	291	(45.8%)	288	(42.3%)	252	(40.1%)	276	(44.0%)	24	9.5
	赤字	477	(74.8%)	244	(54.2%)	366	(57.7%)	376	(59.9%)	351	(56.0%)	△25	△6.6
下水	黒字	3,403	(94.0%)	3,419	(94.3%)	3,399	(93.7%)	3,380	(93.4%)	3,343	(92.5%)	△37	△1.1
	赤字	219	(6.0%)	207	(5.7%)	227	(6.3%)	240	(6.6%)	273	(7.5%)	33	13.8
港湾整備	黒字	89	(92.7%)	90	(93.8%)	91	(93.8%)	94	(96.9%)	91	(93.8%)	△3	△3.2
	赤字	7	(7.3%)	6	(6.2%)	6	(6.2%)	3	(3.1%)	6	(6.2%)	3	100.0
市場	黒字	157	(96.3%)	158	(97.5%)	154	(96.2%)	154	(96.3%)	151	(96.8%)	△3	△2
	赤字	6	(3.7%)	4	(2.5%)	6	(3.8%)	6	(3.8%)	5	(3.2%)	△1	△17
と畜場	黒字	62	(100.0%)	59	(100.0%)	57	(100.0%)	56	(100.0%)	54	(100.0%)	△2	△3.6
	赤字	-	(0.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	282	(89.5%)	276	(91.1%)	264	(91.7%)	253	(92.3%)	240	(91.3%)	△13	△5.1
	赤字	33	(10.5%)	27	(8.9%)	24	(8.3%)	21	(7.7%)	23	(8.7%)	2	9.5
宅地造成	黒字	356	(88.3%)	366	(90.8%)	368	(92.2%)	372	(92.1%)	366	(92.9%)	△6	△1.6
	赤字	47	(11.7%)	37	(9.2%)	31	(7.8%)	32	(7.9%)	28	(7.1%)	△4	△12.5
有料道路	黒字	2	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	212	(93.8%)	210	(94.2%)	207	(94.1%)	203	(94.0%)	200	(95.2%)	△3	△1.5
	赤字	14	(6.2%)	13	(5.8%)	13	(5.9%)	13	(6.0%)	10	(4.8%)	△3	△23
介護サービス	黒字	533	(92.5%)	536	(93.5%)	526	(94.4%)	509	(93.2%)	502	(93.8%)	△7	△1.4
	赤字	43	(7.5%)	37	(6.5%)	31	(5.6%)	37	(6.8%)	33	(6.2%)	△4	△10.8
その他	黒字	28	(65.1%)	31	(68.9%)	31	(66.0%)	30	(57.7%)	28	(53.8%)	△2	△6.7
	赤字	15	(34.9%)	14	(31.1%)	16	(34.0%)	22	(42.3%)	24	(46.2%)	2	9.1
合計	黒字	7,345	(85.5%)	7,694	(89.9%)	7,592	(89.5%)	7,402	(88.8%)	7,265	(88.1%)	△137	△1.9
	赤字	1,246	(14.5%)	864	(10.1%)	888	(10.5%)	938	(11.2%)	982	(11.9%)	44	4.7

（注）（ ）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

7. 料金収入

平成30年度の料金収入は8兆7,823億円で、前年度（8兆9,405億円）に比べ1,582億円、1.8%減少している。（第7表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は7事業あり、病院事業で346億円（対前年度比1.1%）の増加と最も大きく、次いでその他事業で104億円（同106.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は9事業あり、交通事業で1,572億円（同22.3%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で298億円（同12.7%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,194億円（料金収入全体の36.7%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,125億円（同30.9%）、下水道事業が1兆5,537億円（同17.7%）、交通事業が5,479億円（同6.2%）、宅地造成事業が2,050億円（同2.3%）となっており、これら5事業で全体の93.8%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は66.0%（前年度68.7%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で100.0%（同1.7%）と最も大きく、次いで電気事業で91.5%（同92.9%）、水道事業で82.9%（同83.1%）となっている。

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,687,093 (83.3%)	2,680,447 (83.0%)	△6,646	36,594 (71.7%)	32,093 (71.4%)	△4,501	2,723,687 (83.1%)	2,712,540 (82.9%)	△11,147	△0.4
工業用水道	125,704 (82.9%)	125,465 (82.3%)	△239	-	-	-	125,704 (82.9%)	125,465 (82.3%)	△239	△0.2
交通	700,687 (77.4%)	543,662 (81.1%)	△157,025	4,409 (46.1%)	4,283 (45.4%)	△126	705,095 (77.1%)	547,945 (80.6%)	△157,150	△22.3
電気	84,216 (92.7%)	85,095 (91.1%)	879	6,942 (95.5%)	6,668 (96.0%)	△274	91,158 (92.9%)	91,763 (91.5%)	605	0.7
ガス	75,630 (84.7%)	76,291 (74.9%)	661	-	-	-	75,630 (84.7%)	76,291 (74.9%)	661	0.9
病院	3,184,711 (79.2%)	3,219,354 (79.1%)	34,643	-	-	-	3,184,711 (79.2%)	3,219,354 (79.1%)	34,643	1.1
下水道	1,121,693 (42.2%)	1,172,374 (42.2%)	50,681	435,002 (38.4%)	381,345 (38.7%)	△53,657	1,556,695 (41.1%)	1,553,719 (41.3%)	△2,976	△0.2
港湾整備	18,096 (89.1%)	19,370 (92.8%)	1,274	46,746 (67.8%)	47,113 (70.1%)	367	64,842 (72.7%)	66,483 (75.5%)	1,641	2.5
市場	19,816 (59.3%)	19,720 (3.7%)	△96	26,307 (57.5%)	25,757 (57.3%)	△550	46,123 (58.3%)	45,477 (7.9%)	△646	△1.4
と畜場	-	-	-	5,324 (35.0%)	5,438 (35.3%)	114	5,324 (34.7%)	5,438 (35.1%)	114	2.1
観光施設	5,834 (76.2%)	5,688 (74.1%)	△146	13,794 (57.0%)	13,000 (56.0%)	△794	19,627 (61.7%)	18,688 (60.5%)	△939	△4.8
宅地造成	138,429 (76.0%)	125,931 (75.2%)	△12,498	96,372 (71.3%)	79,030 (60.6%)	△17,342	234,801 (74.0%)	204,961 (68.8%)	△29,840	△12.7
有料道路	-	-	-	0 (1.7%)	81 (100.0%)	81	0 (1.7%)	81 (100.0%)	81	21,220.7
駐車場	660 (78.0%)	728 (49.9%)	68	21,481 (77.6%)	20,255 (75.7%)	△1,226	22,141 (77.6%)	20,984 (74.4%)	△1,157	△5.2
介護サービス	11,816 (86.6%)	12,233 (87.8%)	417	63,337 (76.3%)	60,667 (76.1%)	△2,670	75,153 (77.7%)	72,900 (77.9%)	△2,253	△3.0
その他	9,759 (66.4%)	20,184 (81.4%)	10,425	-	-	-	9,759 (66.4%)	20,184 (81.4%)	10,425	106.8
合計	8,184,145 (71.7%)	8,106,543 (68.3%)	△77,602	756,308 (47.2%)	675,730 (47.1%)	△80,578	8,940,453 (68.7%)	8,782,273 (66.0%)	△158,180	△1.8

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

8. 建設投資及びその財源

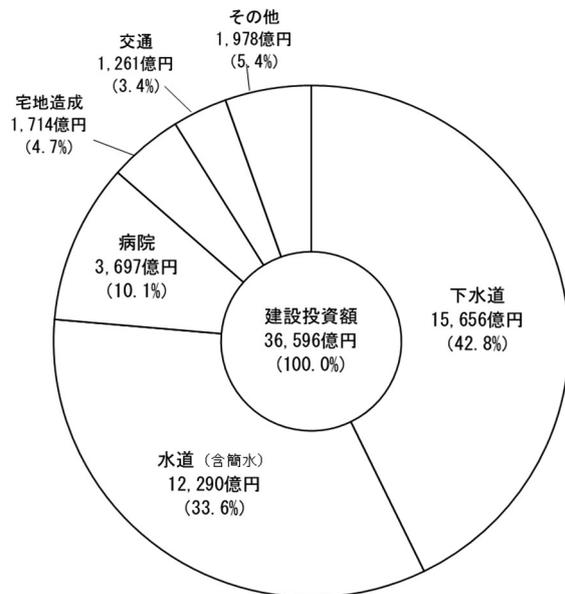
(1) 建設投資

平成30年度の建設投資額は3兆6,596億円で、前年度(3兆7,135億円)に比べ539億円、1.5%減少している。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は4事業あり、港湾事業で124億円(対前年度比30.4%)の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で7億円(同10.3%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は11事業あり、交通事業で323億円(同20.4%)の減少と最も大きく、次いで病院事業で169億円(同4.4%)の減少となっている。(第8表)

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,656億円(全体の42.8%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,290億円(同33.6%)、病院事業が3,697億円(同10.1%)、宅地造成事業が1,714億円(同4.7%)、交通事業が1,261億円(同3.4%)となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。(第6図-1)

第6図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業	年度	建設投資額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)			
水道		1,164,745	1,201,018	1,249,108	1,233,942	1,228,980	33.6	△4,962	△0.4
うち	上水道	1,064,922	1,104,787	1,151,931	1,176,070	1,190,155	32.5	14,085	1.2
	簡易水道	99,823	96,231	97,178	57,872	38,825	1.1	△19,047	△32.9
工業用水道		45,509	48,399	50,878	52,669	51,111	1.4	△1,558	△3.0
交通		162,841	172,197	158,725	158,442	126,148	3.4	△32,294	△20.4
電気		33,808	29,448	33,994	30,473	25,116	0.7	△5,357	△17.6
ガス		11,557	12,066	11,169	10,252	10,193	0.3	△59	△0.6
病院		466,660	440,706	390,082	386,607	369,737	10.1	△16,870	△4.4
下水道		1,576,986	1,557,335	1,550,505	1,569,893	1,565,633	42.8	△4,260	△0.3
港湾整備		41,037	36,359	40,296	40,782	53,166	1.5	12,384	30.4
市場		73,588	139,407	162,004	35,654	36,299	1.0	645	1.8
と畜場		1,731	1,637	1,871	4,065	2,488	0.1	△1,577	△38.8
観光施設		7,115	9,747	9,277	7,049	7,772	0.2	723	10.3
宅地造成		147,095	152,561	163,963	170,736	171,401	4.7	665	0.4
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		2,794	1,927	1,102	3,075	2,559	0.1	△516	△16.8
介護サービス		5,404	5,221	4,905	8,248	7,776	0.2	△472	△5.7
その他		1,046	2,022	1,491	1,585	1,211	0.0	△374	△23.6
計		3,741,917	3,810,051	3,829,369	3,713,471	3,659,591	100.0	△53,880	△1.5

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

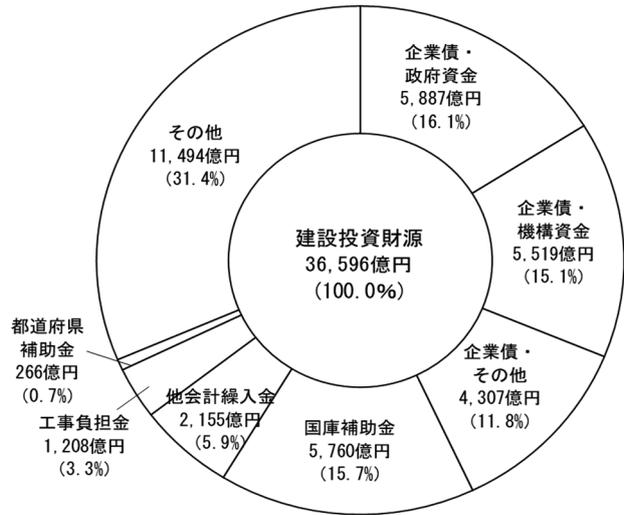
(2) 財 源

平成30年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が1兆5,714億円(全体の42.9%)で最も大きく、次いで国庫補助金が5,760億円(同15.7%)、他会計繰入金が2,155億円(同5.9%)となっている。(第6図-2)

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,369億円(建設投資財源に占める企業債の割合47.1%)で最も大きく、次いで水道事業が3,608億円(同29.4%)、病院事業が2,636億円(同71.3%)、交通事業が562億円(同44.6%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が5,887億円(企業債全体の37.5%)、次いで地方公共団体金融機構資金が5,519億円(同35.1%)、その他(市中銀行資金等)が4,307億円(同27.4%)となっている。(第9表)

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

(単位:百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
政府資金	機構資金	その他									
水	道	1,228,980	200,839	139,372	20,602	360,813	69,454	9,275	46,307	57,092	686,038
う	上水道	1,190,155	[55.7]	[38.6]	[5.7]	(29.4)	(5.7)	(0.8)	(3.8)	(4.6)	(55.7)
		[55.3]	[38.7]	[6.0]	(5.3)	(0.7)	(3.8)	(4.4)	(57.3)		
ち	簡易水道	38,825	13,217	7,998	486	21,700	6,720	1,384	607	4,258	4,156
工	業用水道	51,111	120	7,669	8,911	16,700	1,698	13	1,524	762	30,415
		[0.7]	[45.9]	[53.4]	(3.3)	(0.0)	(3.0)	(1.5)	(59.5)		
交	通	126,148	6,563	15,645	34,022	56,230	4,835	65	530	26,731	37,757
		[11.7]	[27.8]	[60.5]	(44.6)	(3.8)	(0.1)	(0.4)	(21.2)	(29.9)	
電	気	25,116	4	5,616	3,372	8,992	105	-	43	709	15,268
		[-]	[62.5]	[37.5]	(35.8)	(0.4)	(-)	(0.2)	(2.8)	(60.8)	
ガ	ス	10,193	-	2,467	-	2,467	117	-	506	105	6,998
		[100.0]	[-]	[100.0]	[-]	(24.2)	(1.1)	(-)	(5.0)	(1.0)	(68.7)
病	院	369,737	79,837	78,227	105,522	263,585	9,831	8,924	2,515	23,350	61,531
		[30.3]	[29.7]	[40.0]	(71.3)	(2.7)	(2.4)	(0.7)	(6.3)	(16.6)	
下	水道	1,565,633	281,996	288,104	166,821	736,921	486,959	4,189	61,826	76,132	199,607
		[38.3]	[39.1]	[22.6]	(47.1)	(31.1)	(0.3)	(3.9)	(4.9)	(12.7)	
港	湾整備	53,166	18,989	2,867	17,248	39,103	502	205	345	1,106	11,906
		[48.6]	[7.3]	[44.1]	(73.5)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(2.1)	(22.5)	
市	場	36,299	-	9,444	12,088	21,532	708	2,536	19	1,690	9,815
		[43.9]	[-]	[56.1]	(59.3)	(2.0)	(7.0)	(0.1)	(4.7)	(26.9)	
と	畜場	2,488	-	1,259	631	1,889	16	83	-	359	141
		[66.6]	[-]	[33.4]	(75.9)	(0.6)	(3.3)	(-)	(14.4)	(5.8)	
観	光施設	7,772	-	162	3,822	3,984	276	16	162	973	2,362
		[-]	[4.1]	[95.9]	(51.3)	(3.5)	(0.2)	(2.1)	(12.5)	(30.4)	
宅	地造成	171,401	-	-	54,886	54,886	1,142	1,165	6,928	22,487	84,793
		[-]	[-]	[100.0]	(32.0)	(0.7)	(0.7)	(4.0)	(13.1)	(49.5)	
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
駐	車場	2,559	-	123	1,141	1,264	221	-	61	50	963
		[-]	[9.7]	[90.3]	(49.4)	(8.6)	(-)	(2.4)	(1.9)	(37.7)	
介	護サービス	7,776	397	972	1,435	2,804	92	57	43	3,890	890
		[14.1]	[34.7]	[51.2]	(36.1)	(1.2)	(0.7)	(0.5)	(50.0)	(11.5)	
そ	の他	1,211	-	229	229	229	7	45	2	53	875
		[-]	[-]	[100.0]	(18.9)	(0.6)	(3.7)	(0.2)	(4.4)	(72.2)	
計		3,659,591	588,744	551,927	430,730	1,571,401	575,961	26,572	120,809	215,487	1,149,360
		[37.5]	[35.1]	[27.4]	(42.9)	(15.7)	(0.7)	(3.3)	(5.9)	(31.5)	

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

9. 企業債

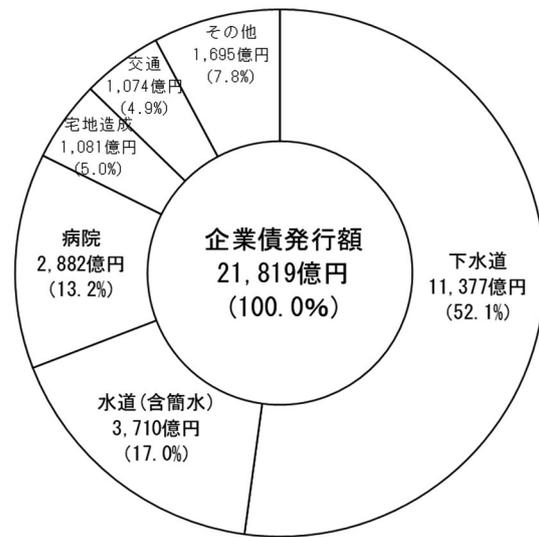
(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成30年度の発行額は2兆1,819億円で、前年度（2兆2,030億円）に比べ211億円、1.0%減少している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は7事業あり、その他事業で313億円（対前年度比2,049.5%）の増加と最も大きく、次いで港湾整備事業で97億円（同15.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は8事業あり、水道事業で406億円（同9.9%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で126億円（同1.1%）の減少となっている。（第10表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,377億円（全体の52.1%）で最も大きく、次いで水道事業が3,710億円（同17.0%）、病院事業が2,882億円（同13.2%）、宅地造成事業が1,081億円（同5.0%）、交通事業が1,074億円（同4.9%）となっており、これら5事業で全体の92.2%を占めている。（第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)			
水	道	352,788	373,264	403,162	411,574	370,998	17.0	△40,576	△9.9
う	上水道	296,249	313,663	339,039	375,642	348,765	16.0	△26,877	△7.2
		ち	簡易水道	56,539	59,601	64,122	35,932	22,233	1.0
工	業用水道	19,061	28,304	14,627	18,073	17,535	0.8	△538	△3.0
交	通	131,567	133,984	124,411	116,954	107,415	4.9	△9,539	△8.2
電	気	13,311	5,685	8,538	5,052	8,992	0.4	3,940	78.0
ガ	ス	4,219	3,841	3,383	1,136	2,547	0.1	1,411	124.2
病	院	309,249	288,216	283,567	293,789	288,192	13.2	△5,597	△1.9
下	水道	1,129,640	1,119,090	1,121,062	1,150,319	1,137,675	52.1	△12,644	△1.1
港	湾整備	56,105	45,384	54,079	61,158	70,900	3.2	9,742	15.9
市	場	54,055	121,433	130,587	22,810	26,683	1.2	3,873	17.0
と	畜場	1,131	1,058	1,330	2,555	1,889	0.1	△666	△26.1
観	光施設	1,804	6,152	4,689	2,829	4,100	0.2	1,271	44.9
宅	地造成	282,978	156,305	112,947	111,258	108,078	5.0	△3,180	△2.9
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	1,387	726	504	1,939	1,293	0.1	△646	△33.3
介	護サービス	1,592	2,347	1,166	2,062	2,820	0.1	758	36.8
そ	の他	29,963	5,360	35,262	1,526	32,801	1.5	31,275	2,049.5
計		2,388,851	2,291,146	2,299,312	2,203,033	2,181,918	100.0	△21,115	△1.0

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

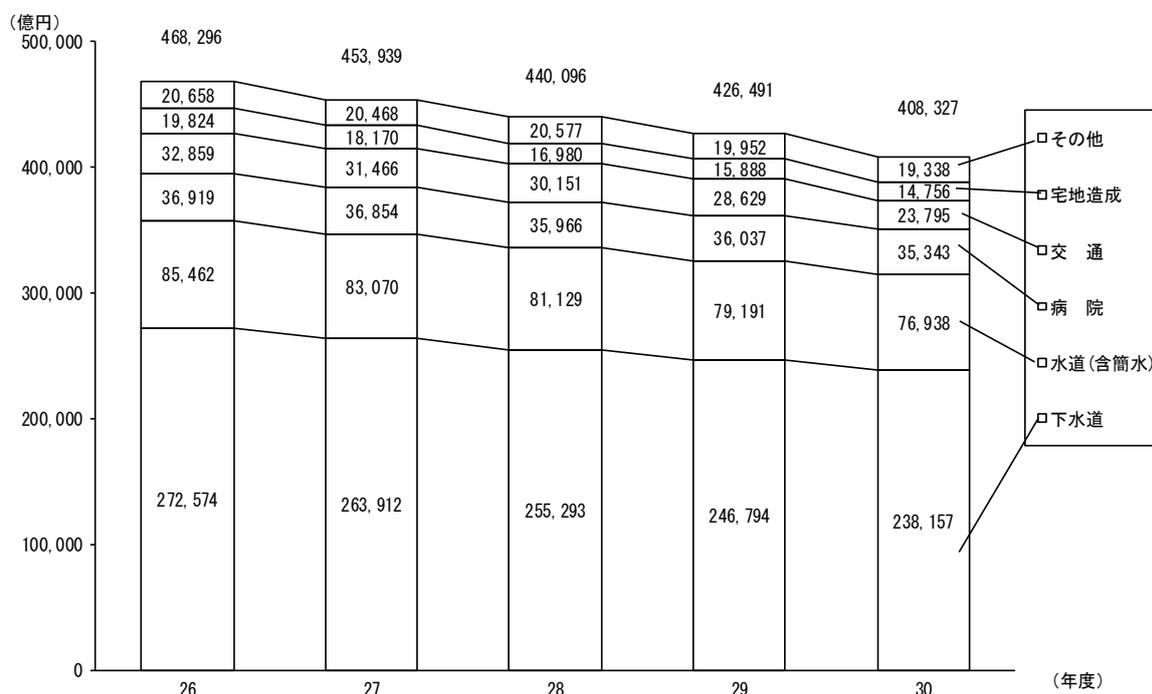
(2) 企業債現在高

平成30年度末における企業債現在高は40兆8,327億円で、前年度末（42兆6,491億円）に比べ1兆8,164億円、4.3%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,637億円（対前年度比3.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で2,253億円（同2.8%）の減少となっている。（第8図－1）

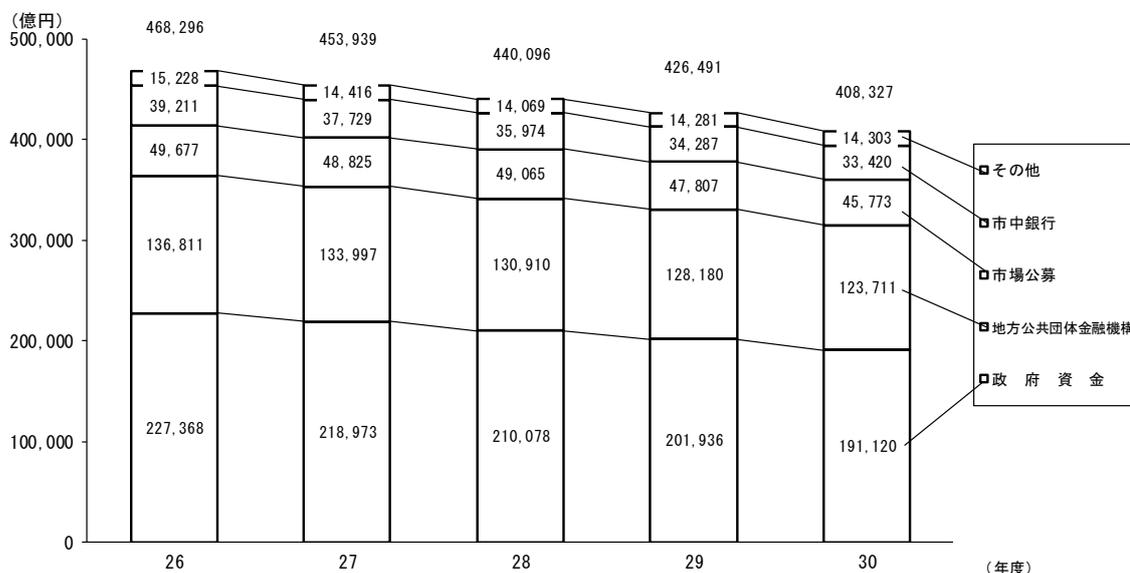
企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が23兆8,157億円（全体の58.3%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆6,938億円（同18.8%）、病院事業が3兆5,343億円（同8.7%）、交通事業が2兆3,795億円（同5.8%）、宅地造成事業が1兆4,756億円（同3.6%）となっており、これら5事業で全体の95.2%を占めている。

第8図－1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が19兆1,120億円（全体の46.8%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が12兆3,711億円（同30.3%）、市場公募が4兆5,773億円（同11.2%）等となっている。（第8図－2）

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

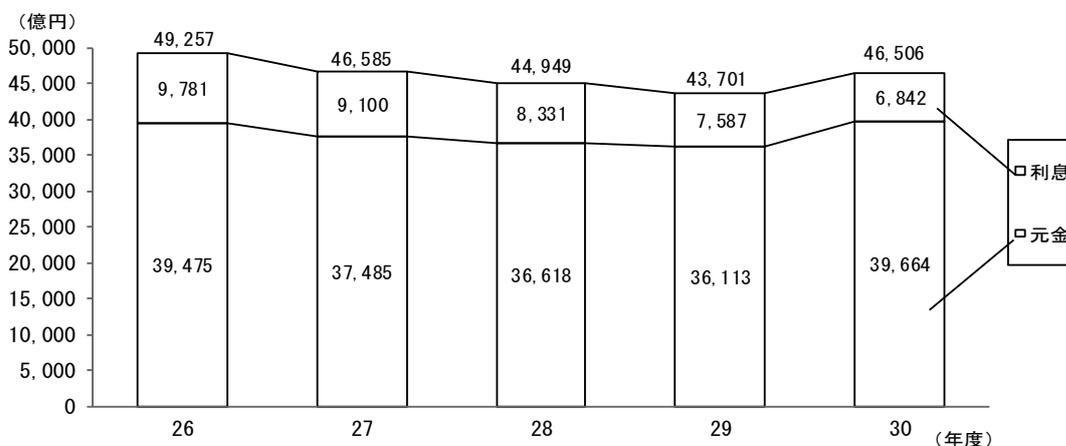
(3) 企業債元利償還金

平成30年度における企業債の元利償還金は4兆6,506億円で、前年度（4兆3,701億円）に比べ2,805億円、6.4%増加している。

なお、元金償還（3兆9,664億円）は、前年度（3兆6,113億円）に比べ3,551億円、9.8%増加している。また、利払い（6,842億円）は、前年度（7,587億円）に比べ745億円、9.8%減少している。

(第8図-3)

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

10. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成30年度の繰入額は2兆9,051億円で、前年度（2兆9,378億円）に比べ327億円、1.1%減少している。（第11表、第9図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,489億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.7%）、資本的収入への繰入金が9,562億円（資本的収入に対する繰入金の割合22.5%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは292億円、1.5%減少し、資本的収入への繰入れは34億円、0.4%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は5事業であり、病院事業で150億円（対前年度比2.2%）の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で37億円（同39.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は11事業あり、交通事業で259億円（同23.7%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で136億円（同0.8%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,273億円（全体の59.5%）で最も大きく、次いで病院事業が7,057億円（同24.3%）、水道事業が1,910億円（同6.6%）、宅地造成事業が854億円（同2.9%）となっている。

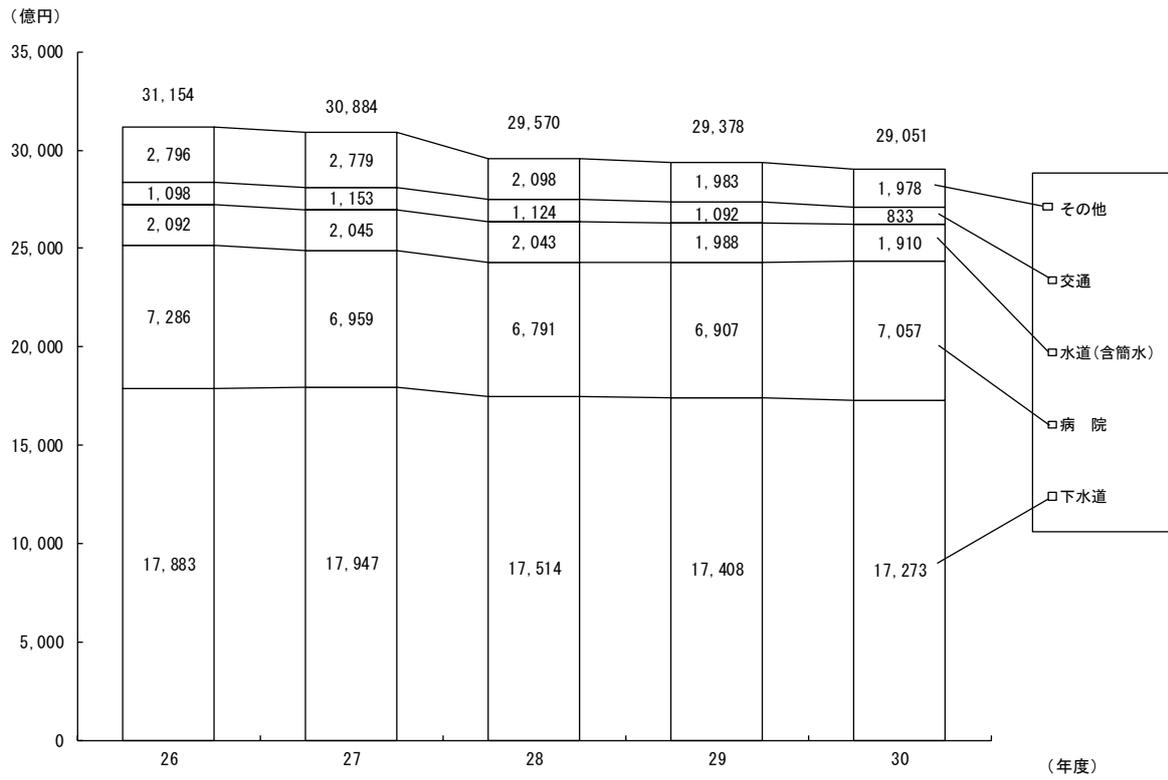
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が58.2%で最も大きく、次いで下水道事業（33.7%）、観光施設事業（21.2%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場整備事業が70.4%で最も大きく、次いで介護サービス事業（69.8%）、観光施設事業（54.6%）となっている。

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰入率			
	繰入金			繰入金			合 計				収益的収入		資本的収入	
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	29	30	29	30
事業														
水道	74,138	72,202	△1,936	124,682	118,777	△5,905	198,820	190,979	△7,841	△3.9	2.3	2.2	17.4	17.9
うち														
上水道	62,115	60,926	△1,189	99,739	96,109	△3,630	161,854	157,035	△4,819	△3.0	1.9	1.9	15.6	15.8
簡易水道	12,023	11,276	△747	24,943	22,668	△2,275	36,966	33,944	△3,022	△8.2	21.3	21.9	32.1	40.0
工業用水道	2,423	2,291	△132	9,777	7,641	△2,136	12,200	9,932	△2,268	△18.6	1.6	1.5	26.8	21.7
交通	55,434	38,888	△16,546	53,750	44,370	△9,379	109,183	83,258	△25,925	△23.7	6.1	5.7	24.1	25.9
電気	104	134	30	13	712	699	118	846	729	618.6	0.1	0.1	0.1	3.4
ガス	227	185	△42	859	164	△695	1,086	349	△737	△67.9	0.3	0.2	14.0	4.2
病院	499,638	508,629	8,991	191,028	197,056	6,028	690,666	705,685	15,019	2.2	12.4	12.5	34.9	36.3
下水道	1,283,767	1,266,031	△17,737	457,055	461,230	4,175	1,740,822	1,727,260	△13,562	△0.8	33.9	33.7	20.2	20.8
港湾整備	3,101	2,613	△487	13,311	11,796	△1,514	16,411	14,410	△2,002	△12.2	3.5	3.0	16.1	11.1
市場	13,906	13,553	△354	10,744	11,600	857	24,650	25,153	503	2.0	17.6	2.3	24.0	9.0
と畜場	9,204	9,035	△170	3,491	3,374	△117	12,695	12,409	△287	△2.3	60.0	58.2	43.9	52.9
観光施設	6,530	6,538	8	3,045	6,786	3,741	9,575	13,324	3,749	39.2	20.5	21.2	39.8	54.6
宅地造成	9,670	9,544	△126	73,848	75,905	2,057	83,518	85,449	1,931	2.3	3.0	3.2	27.2	27.5
有料道路	22	-	△22	-	-	-	22	-	△22	皆減	98.2	-	-	-
駐車場	1,487	1,577	90	6,236	5,094	△1,142	7,723	6,670	△1,053	△13.6	5.2	5.6	70.9	70.4
介護サービス	16,628	16,297	△331	11,708	11,656	△53	28,337	27,953	△384	△1.4	17.2	17.4	70.8	69.8
その他	1,796	1,340	△456	138	84	△54	1,933	1,423	△510	△26.4	12.2	5.4	2.0	0.2
計	1,978,076	1,948,856	△29,220	959,685	956,245	△3,441	2,937,761	2,905,101	△32,660	△1.1	15.2	14.7	22.6	22.5

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



- (注) 1. 収益的収入への入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

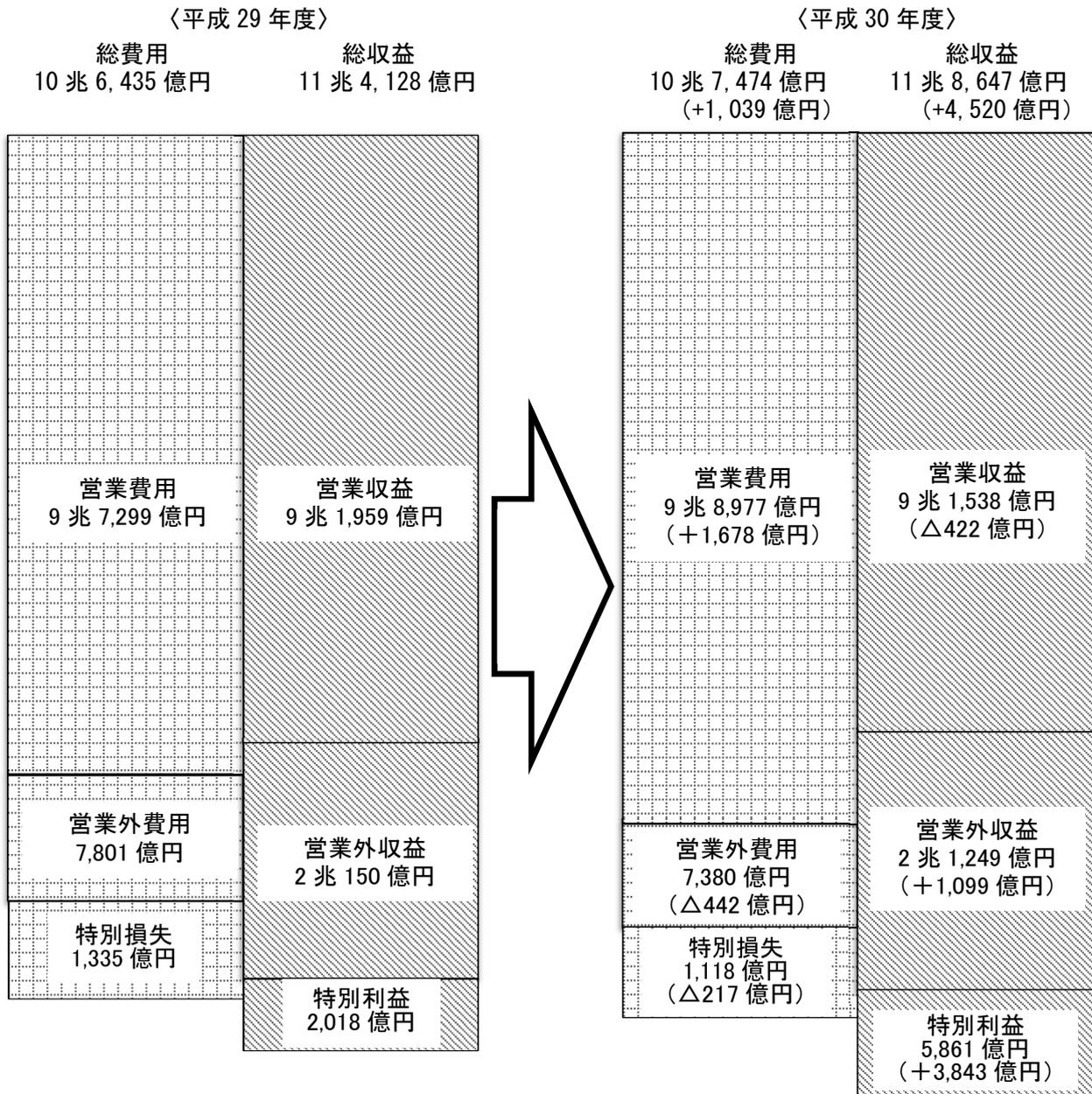
11. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

特別利益の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、総費用及び総収益が増加している。

第10図 損益計算書



イ 貸借対照表 (第11図)

法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産の総額は増加している。

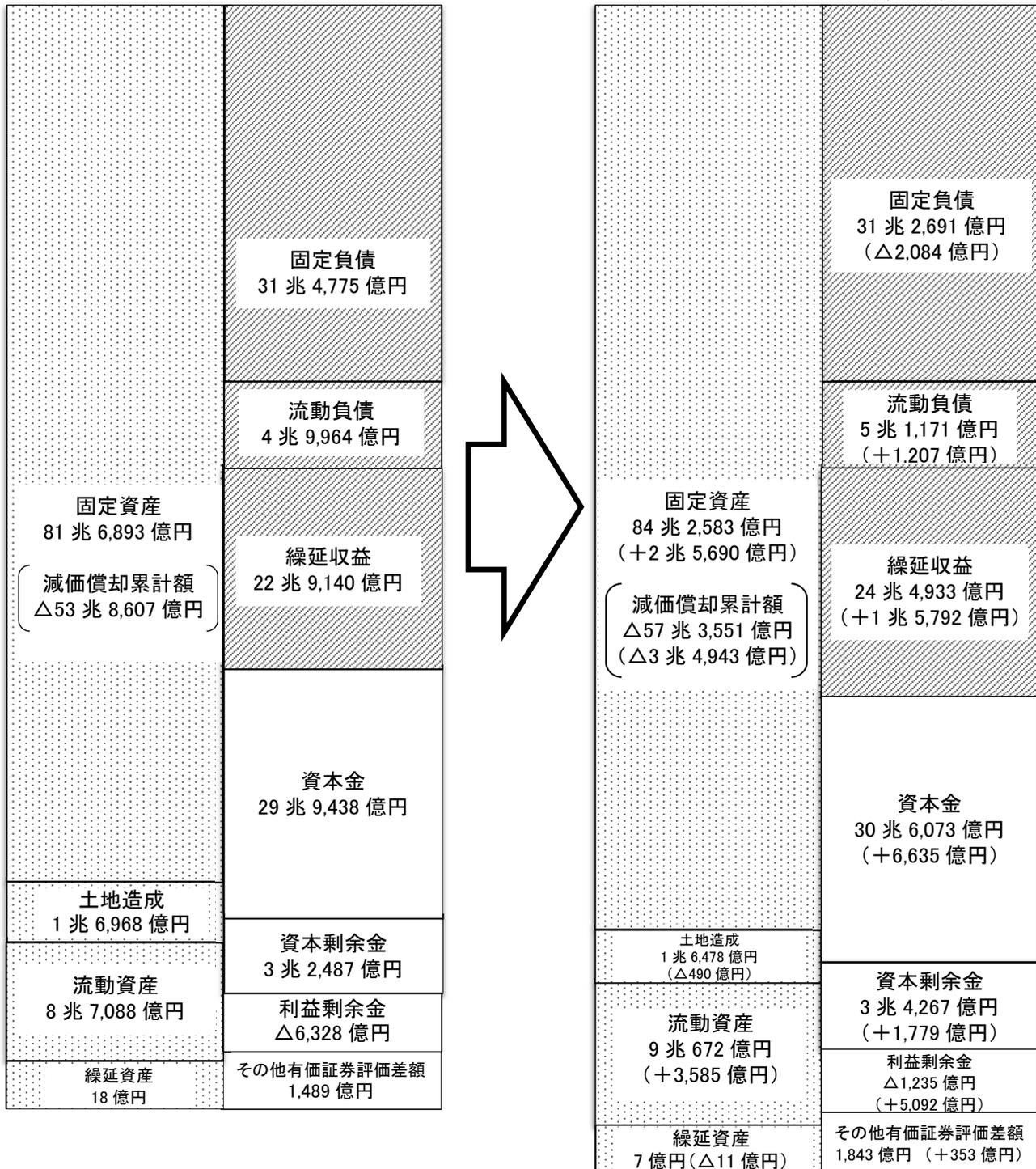
第11図 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 □ 資本

〈平成 29 年度末〉 92 兆 967 億円

〈平成 30 年度末〉 94 兆 9,741 億円

(+2 兆 8,775 億円)



(2) 損益収支

ア 純損益

平成30年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,525事業（対前年度比77事業、3.2%増）で、建設中のものを除いた3,419事業の73.9%となっており、赤字事業は894事業（同51事業、6.0%増）で、同26.1%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆8,647億円で、前年度（11兆4,128億円）に比べ4,520億円、4.0%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は10兆7,474億円で、前年度（10兆6,435億円）に比べ1,039億円、1.0%増加している。この結果、純損益は1兆1,173億円の黒字となっており、前年度（7,693億円の黒字）に比べ3,480億円、45.2%増加している。また、総収支比率は110.4%と前年度より3.2ポイント上昇している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその56.0%に当たる351事業（純損失1,128億円）、下水道事業ではその24.7%に当たる237事業（同153億円）が赤字となっている。

（第13表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,528事業（対前年度比76事業、3.1%増）で、経常損失を生じた事業数は891事業（同52事業、6.2%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は26.1%と前年度より0.6ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、ガス事業で88.5%（前年度88.9%）と最も大きく、次いで、水道事業で88.3%（同89.8%）、電気事業で85.7%（同92.9%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で55.7%（同59.2%）と最も大きく、次いで交通事業で46.8%（同29.8%）、下水道事業で25.2%（同25.4%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,210事業（対前年度比28事業減）、経常損失を生じたものが160事業（同19事業増）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが278事業（同22事業増）、経常損失を生じたものが349事業（同23事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが718事業（同105事業増）、経常損失を生じたものが242事業（同33事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は11兆2,786億円で、前年度に比べ677億円（対前年度比0.6%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は10兆6,356億円で、1,256億円（同1.2%）増加している。なお、経常損益は6,430億円の黒字で、前年度（7,009億円の黒字）に比べ579億円（同8.3%）減少している。また、経常収支比率は106.0%と前年度に比べ0.7ポイント低下している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		11,209,668	11,020,615	11,095,993	11,412,760	11,864,716	451,956	4.0
経 常 収 益 (b)		10,862,038	10,924,049	10,994,580	11,210,936	11,278,625	67,689	0.6
営 業 収 益 (c)		9,027,713	9,042,938	9,040,355	9,195,937	9,153,766	△42,171	△0.5
営業収益(受託工事収益を除く)		9,002,065	9,018,752	9,016,551	9,173,390	9,131,236	△42,154	△0.5
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入	7,996,109	8,057,236	8,042,400	8,184,145	8,106,543	△77,602	△0.9
	他 会 計 負 担 金	889,341	855,240	869,600	881,531	891,632	10,101	1.1
	他 会 計 補 助 金	462,778	477,469	496,001	516,894	550,386	33,492	6.5
	国 庫 補 助 金	7,230	7,692	6,998	6,860	9,367	2,507	36.5
	都 道 府 県 補 助 金	15,741	16,698	16,373	15,779	15,316	△463	△2.9
長 期 前 受 金 戻 入	889,545	910,697	959,366	995,245	1,075,257	80,012	8.0	
特 別 利 益 (d)		347,631	96,566	101,414	201,824	586,092	384,268	190.4
総 費 用 (e)		11,832,011	10,407,120	10,494,622	10,643,507	10,747,425	103,918	1.0
経 常 費 用 (f)		10,223,685	10,258,392	10,336,074	10,510,035	10,635,608	125,573	1.2
営 業 費 用 (g)		9,351,715	9,413,598	9,522,421	9,729,909	9,897,669	167,760	1.7
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	2,537,739	2,573,652	2,594,613	2,609,130	2,582,071	△27,059	△1.0
	減 価 償 却 費	2,755,261	2,813,453	2,920,476	3,010,743	3,114,658	103,915	3.5
	支 払 利 息	671,180	637,511	604,312	566,839	531,373	△35,466	△6.3
特 別 損 失 (g)		1,608,326	148,727	158,548	133,473	111,818	△21,655	△16.2
経 常 損 益 (b-f)		638,353	665,656	658,506	700,901	643,017	△57,884	△8.3
特 別 損 益 (d-g)	経 常 利 益 (h)	760,611	793,081	833,106	852,075	798,262	△53,813	△6.3
	経 常 損 失 (h)	122,259	127,424	174,600	151,174	155,245	4,071	2.7
純 損 益 (a-e)		△1,260,695	△52,161	△57,135	68,351	474,274	405,923	593.9
純 損 益 (a-e)	純 利 益 (a-e)	△622,343	613,495	601,371	769,253	1,117,291	348,038	45.2
	純 損 失 (a-e)	563,200	796,491	814,220	931,964	1,282,361	350,397	37.6
累 積 欠 損 金 (i)		4,559,346	4,353,602	4,290,989	4,196,138	4,018,621	△177,517	△4.2
不 良 債 務 (j)		192,323	184,492	184,950	140,145	123,505	△16,640	△11.9
経 常 収 支 比 率 (b/f)		106.2	106.5	106.4	106.7	106.0	△0.7	-
総 収 支 比 率 (a/e)		94.7	105.9	105.7	107.2	110.4	3.2	-
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.4	1.4	1.9	1.6	1.7	0.1	-
累 積 欠 損 金 対 営 業 収 益 比 率 (i/c)		50.6	48.3	47.6	45.7	44.0	△1.7	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		2.1	2.0	2.1	1.5	1.4	△0.1	-
総 事 業 数 (k)		3,077	3,111	3,192	3,301	3,427	126	3.8
う ち 建 設 中 (l)		14	12	11	10	8	△2	△20.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		789	778	830	839	891	52	6.2
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		1,149	766	799	843	894	51	6.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		943	925	957	990	1,035	45	4.5
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		162	148	163	162	164	2	1.2
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	25.8	25.1	26.1	25.5	26.1	0.6	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	37.5	24.7	25.1	25.6	26.1	0.5	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	30.8	29.8	30.1	30.1	30.3	0.2	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	5.3	4.8	5.1	4.9	4.8	△0.1	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	11,864,716	3,228,855	152,383	670,572	93,363	101,863	4,071,665	2,776,682	769,335
経 常 収 益	(b)	11,278,625	3,208,144	147,685	666,657	91,495	92,849	4,038,330	2,765,490	267,974
営 業 収 益	(c)	9,131,236	2,803,876	128,444	584,068	88,119	87,911	3,442,587	1,757,120	239,110
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,131,236	2,803,876	128,444	584,068	88,119	87,911	3,442,587	1,757,120	239,110
経 常 収 益 の うち										
料 金 収 入		8,106,543	2,680,447	125,465	543,662	85,095	76,291	3,219,354	1,172,374	203,854
他 会 計 負 担 金		891,632	9,822	18	1,044	-	-	387,695	493,053	-
他 会 計 補 助 金		550,386	52,293	2,274	36,332	93	185	115,536	332,656	11,017
国 庫 補 助 金		9,367	468	-	319	70	3	6,870	1,441	198
都 道 府 県 補 助 金		15,316	3,098	92	303	-	-	11,481	339	3
長 期 前 受 金 戻 入		1,075,257	263,071	13,647	38,434	1,399	1,531	105,624	646,900	4,651
特 別 利 益	(d)	586,092	20,711	4,697	3,914	1,868	9,013	33,335	11,192	501,360
総 費 用	(e)	10,747,425	2,862,997	127,811	588,394	71,801	86,029	4,155,616	2,583,324	271,454
経 常 費 用	(f)	10,635,608	2,843,235	124,187	586,839	70,455	85,643	4,112,545	2,571,481	241,223
営 業 費 用		9,897,669	2,689,330	117,706	539,930	68,340	84,338	3,898,050	2,274,920	225,055
経 常 費 用 の うち										
職 員 給 与 費		2,582,071	303,057	13,102	185,921	16,112	7,382	1,926,342	106,678	23,478
減 価 償 却 費		3,114,658	1,056,393	55,765	163,279	19,653	11,583	316,794	1,465,582	25,609
支 払 利 息		531,373	140,456	5,613	41,621	1,341	1,065	53,434	279,822	8,020
特 別 損 失	(g)	111,818	19,762	3,624	1,555	1,346	386	43,072	11,843	30,231
経 常 損 益	(b-f)	643,017	364,909	23,498	79,818	21,040	7,206	△74,215	194,009	26,751
経 常 損 失	(h)	155,245	9,695	829	8,410	12	101,315	12,122	21,947	
特 別 損 益	(d-g)	474,274	949	1,073	2,359	522	8,627	△9,737	△651	471,129
純 損 益	(a-e)	1,117,291	365,858	24,572	82,178	21,562	15,834	△83,951	193,358	497,881
純 利 益		1,282,361	379,021	25,332	91,282	23,338	15,845	28,827	208,648	510,069
純 損 失		165,070	13,163	760	9,104	1,776	11	112,778	15,290	12,189
累 積 欠 損 金	(i)	4,018,621	65,310	33,795	1,467,764	3,534	16,698	1,882,949	113,690	434,881
不 良 債 務	(j)	123,505	216	-	63,293	-	-	30,748	22,212	7,036
経 常 収 支 比 率	(b/f)	106.0	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.2	107.5	111.1
総 収 支 比 率	(a/e)	110.4	112.8	119.2	114.0	130.0	118.4	98.0	107.5	283.4
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.7	0.3	0.6	1.4	1.0	-	2.9	0.7	9.2
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	44.0	2.3	26.3	251.3	4.0	19.0	54.7	6.5	181.9
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	1.4	0.0	-	10.8	-	-	0.9	1.3	2.9
総 事 業 数	(k)	3,427	1,372	156	47	28	26	628	963	207
う ち 建 設 中	(l)	8	2	2	-	-	-	1	3	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	891	160	27	22	4	3	349	242	84
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	894	166	24	24	5	3	351	237	84
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	1,035	118	24	24	5	7	462	311	84
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	164	3	-	7	-	-	65	75	14
総 事 業 数 に 対 す る 割 合 (建 設 中 を 除 く)										
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	26.1	11.7	17.5	46.8	14.3	11.5	55.7	25.2	40.6
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	26.1	12.1	15.6	51.1	17.9	11.5	56.0	24.7	40.6
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	30.3	8.6	15.6	51.1	17.9	26.9	73.7	32.4	40.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	4.8	0.2	-	14.9	-	-	10.4	7.8	6.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から16年連続で100%を上回っているところである。(第14表)

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
27	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1
28	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6
29	106.7	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.0	108.1	114.4
30	106.0	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.2	107.5	111.1

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が29.4%で最も大きく、次いで職員給与費が24.4%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成26年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合はガス事業及び病院事業以外で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は工業用水道事業及び交通事業以外で高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度) (単位: 億円、%)

事業種別	年度	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)
全事業	26	24.9	6.6	27.1	2.4	3.7	35.3
	30	24.4	5.0	29.4	2.2	4.1	34.9
水道 (含簡水)	26	11.4	6.8	36.1	4.8	7.5	14.2
	30	10.8	5.0	37.5	4.4	8.5	13.4
工業用 水道	26	10.9	7.3	45.1	7.6	4.2	24.9
	30	10.6	4.5	45.1	7.3	5.0	27.5
交通	26	32.7	9.8	28.2	5.0	6.5	17.8
	30	31.9	7.1	28.0	4.1	8.4	20.5
うち 自動車運送	30	53.8	0.1	6.9	6.7	4.5	28.0
都市高速鉄道	30	23.0	10.2	36.6	3.0	9.6	17.6
電気	26	24.9	4.1	27.6	0.2	15.3	5.6
	30	22.9	1.9	28.0	0.2	15.7	5.2
ガス	26	7.7	2.0	13.8	2.7	64.4	9.5
	30	8.9	1.3	14.0	3.1	53.0	19.7
病院	26	46.1	1.8	7.6	0.8	19.8	23.9
	30	46.8	1.4	7.7	0.8	20.1	23.2
下水道	26	4.6	15.3	54.8	3.4	3.2	18.7
	30	4.3	12.2	56.6	2.8	3.5	20.6

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

平成30年度の1人当たりの平均月収額は577,734円で、前年度(576,067円)に比べ1,667円、0.3%増加している。その内訳をみると、基本給が338,534円で、前年度(338,724円)に比べ190円、0.1%減少し、手当が239,200円で、前年度(237,342円)に比べ1,858円、0.8%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.1%(前年度32.2%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が60.2%(同60.2%)で最も大きく、次いで交通事業が34.2%(同34.2%)、電気事業が18.9%(同19.3%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
平均年齢(歳)	42	44	44	46	45	44	40	43	43	
平均月額収額(A)	577,734	536,354	544,171	595,931	583,217	569,010	590,051	531,510	535,814	
うち 手当の内訳	基本給	338,534	351,210	352,931	352,768	366,760	365,233	332,670	350,839	342,910
	手当	239,200	185,144	191,240	243,163	216,457	203,777	257,382	180,671	192,904
	時間外勤務手当	40,190	25,081	24,218	83,189	30,796	43,363	40,667	28,011	26,482
	特殊勤務手当	29,217	1,075	1,801	4,525	3,066	3,147	41,293	1,469	5,518
	期末勤勉手当	124,443	132,196	134,754	134,021	139,228	131,731	121,323	127,640	120,421
その他	45,350	26,792	30,468	21,427	43,367	25,536	54,098	23,552	40,484	
29年度の平均月額収額(B)	576,067	533,797	536,210	606,164	583,020	569,407	586,104	533,517	531,423	
増減(A)-(B)	1,667	2,557	7,961	△10,233	197	△397	3,947	△2,007	4,391	
[(A)-(B)]/(B)(%)	0.3	0.5	1.5	△1.7	0.0	△0.1	0.7	△0.4	0.8	

- (注)1. 本表にいう「平均月額収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
全事業	42.8	32.2	32.5	32.2	32.1	30.1	27.4	28.4	28.2	33.3	8.3	7.9	7.5	6.9	7.0
水道(含簡水)	18.6	11.9	11.8	11.6	11.3	21.0	20.7	20.4	20.7	20.9	7.0	6.6	6.1	5.7	5.7
工業用水道	14.7	10.8	10.9	10.4	10.4	30.8	30.4	27.1	26.0	22.9	7.2	6.4	5.7	5.0	5.0
交通	60.6	34.4	34.9	34.2	34.2	31.8	28.2	25.3	25.7	92.2	10.5	9.3	8.3	7.3	9.4
電気	24.1	20.2	19.6	19.3	18.9	15.1	12.7	10.8	10.5	14.0	3.5	2.8	2.3	1.9	1.9
ガス	9.2	9.4	11.1	10.1	9.8	9.5	11.3	10.8	10.7	11.6	0.9	2.0	2.1	1.7	1.7
病院	73.3	58.6	60.4	60.2	60.2	9.4	9.5	10.5	10.1	10.7	2.2	2.0	1.9	1.8	1.8
下水道	14.9	10.2	9.7	9.2	9.5	100.5	98.4	101.0	98.9	99.7	32.8	30.6	28.3	25.6	24.5
その他	12.3	11.6	11.7	11.3	11.6	115.9	50.7	50.9	42.1	38.1	4.6	4.7	4.5	3.9	3.9

- (注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

平成30年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で79事業(同事業全体の5.8%)、工業用水道事業で9施設(同事業施設全体の3.7%)、交通事業(自動車運送)で4事業(同事業全体の16.0%)、交通事業(路面電車)で1事業(同事業全体の20.0%)、電気事業で21事業(同事業全体の75.0%)、ガス事業で2事業(同事業全体の7.7%)、下水道事業で34事業(同事業全体の3.6%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	29			30		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,378	100	7.3	1,369	79	5.8
工業用水道		245	12	4.9	245	9	3.7
交通	自動車運送	25	-	-	25	4	16.0
	都市高速鉄道	9	1	11.1	9	-	-
	路面電車	5	1	20.0	5	1	20.0
電気		28	14 (6)	0.5	28	21 (2)	75.0
ガス		27	11 (1)	40.7	26	2 (-)	7.7
下水道		813	45	5.5	949	34	3.6

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は103.8%、工業用水道事業は114.2%、交通事業（都市高速鉄道事業）は106.5%、電気事業は122.7%、下水道事業は104.8%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、ガス事業は94.2%、交通事業（自動車運送事業）は86.3%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備考
		29	30	29	30	29	30	
水道（含簡水）		172.96円	173.65円	165.82円	167.23円	104.3	103.8	有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり
工業用水道		29.73円	29.70円	25.71円	26.01円	115.6	114.2	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		593.83円	592.71円	673.53円	687.08円	88.2	86.3	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,192.43円	1,166.46円	1,073.85円	1,094.89円	111.0	106.5	車両走行1km当たり
電気		10.60円	11.14円	8.60円	9.08円	123.3	122.7	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		88.81円	97.94円	91.44円	103.96円	97.1	94.2	標準熱量（41.8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり
下水道		138.69円	139.15円	130.56円	132.73円	106.2	104.8	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

平成30年度における建設改良費等の資本的支出は6兆3,213億円で、前年度（5兆9,321億円）に比べ3,892億円、6.6%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆9,451億円（対前年度比595億円、2.1%増）、企業債償還金が3兆954億円（同4,579億円、17.4%増）、その他が2,808億円（同1,283億円、31.4%減）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		26	27	28	29	30	増減額	(C)
	(A)	(B)							
資本的支出									
建設改良費			2,787,337	2,878,786	2,938,478	2,885,564	2,945,079	59,515	2.1
企業債償還金			2,743,399	2,589,439	2,633,415	2,637,451	3,095,373	457,922	17.4
（うち建設改良のための企業債償還金）			2,410,053	2,204,773	2,283,034	2,304,570	2,701,093	396,523	17.2
その他			253,411	191,635	205,901	409,051	280,798	△128,253	△31.4
計			5,784,148	5,659,860	5,777,794	5,932,066	6,321,250	389,184	6.6
同外									
内部資金	(47.3)		2,798,790	2,742,751	2,791,192	3,040,304	3,361,500	321,196	10.6
外部資金	(51.5)		2,929,556	2,846,215	2,911,068	2,821,454	2,890,840	69,386	2.5
企業債			1,720,569	1,618,815	1,700,630	1,614,349	1,690,147	75,798	4.7
（うち建設改良のための企業債）			1,180,057	1,213,479	1,318,180	1,270,174	1,290,070	19,896	1.6
他会計出資金			259,745	256,217	248,089	268,683	279,956	11,273	4.2
他会計負担金			114,489	125,225	132,375	129,554	140,455	10,901	8.4
他会計借入金			31,219	34,258	42,043	30,342	19,045	△11,297	△37.2
他会計補助金			143,876	151,843	148,741	157,975	164,304	6,329	4.0
国庫補助金			385,810	381,464	364,918	381,862	413,009	31,147	8.2
都道府県補助金			24,288	36,230	30,725	23,198	20,183	△3,015	△13.0
翌年度繰越財源充当額(△)			47,765	56,601	52,190	75,190	93,833	18,643	24.8
計			5,728,346	5,588,967	5,702,261	5,861,758	6,252,340	390,582	6.7
(実質財源不足額)			(31,362)	(25,521)	(28,520)	(35,223)	(50,292)	(15,069)	(42.8)
財源不足額			55,802	70,893	75,534	70,308	68,910	△1,398	△2.0

- (注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3. （実質財源不足額）とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちの支払に充てられるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
4. 内部資金欄、外部資金欄の（）書は、それぞれの資本的支出（計）に対する割合（%）である。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で870億円（対前年度比8.8%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で146億円（同1.2%）の増加、その他事業で143億円（同18.1%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆1,931億円（建設改良費全体の40.5%）で最も大きく、次いで下水道事業が1兆806億円（同36.7%）、病院事業が3,697億円（同12.6%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が69.5%で最も大きく、次いで下水道事業が58.1%、工業用水道事業が38.5%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が18.5%で最も小さく、次いで交通事業が22.9%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本支出	建設改良費	2,945,079	1,193,095	51,111	125,100	21,859	10,193	369,737	1,080,564	93,419
	企業債償還金	3,095,373	568,411	28,920	592,961	11,878	10,234	354,326	1,375,767	152,876
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,701,093	560,641	28,755	501,126	11,878	8,864	342,927	1,169,144	77,760
	その他	280,798	53,841	11,726	64,961	12,008	343	44,133	16,130	67,316
	計	6,321,250	1,815,347	91,758	783,022	56,119	20,736	768,196	2,472,461	313,611
同 上 財 源	内部資金	3,361,500	1,211,410	56,156	580,638	40,226	16,897	232,169	1,030,787	193,218
		(53.8%)	(66.8%)	(61.5%)	(77.1%)	(71.7%)	(81.5%)	(30.5%)	(41.9%)	(64.9%)
	外部資金	2,890,840	601,821	35,196	172,420	15,893	3,839	528,312	1,428,781	104,579
		(46.2%)	(33.2%)	(38.5%)	(22.9%)	(28.3%)	(18.5%)	(69.5%)	(58.1%)	(35.1%)
	企業債	1,690,147	350,626	17,535	106,767	6,567	2,547	288,192	824,143	93,770
		(27.0%)	(19.3%)	(19.2%)	(14.2%)	(11.7%)	(12.3%)	(37.9%)	(33.5%)	(31.5%)
	外(うち建設改良のための企業債)	1,290,070	345,439	17,158	54,962	6,567	2,481	277,471	562,762	23,230
		(20.6%)	(19.1%)	(18.8%)	(7.3%)	(11.7%)	(12.0%)	(36.5%)	(22.9%)	(7.8%)
	他会計出資金	279,956	64,075	5,620	23,158	-	12	58,952	121,364	6,774
		(4.5%)	(3.5%)	(6.2%)	(3.1%)	(-)	(0.1%)	(7.8%)	(4.9%)	(2.3%)
	他会計負担金	140,455	9,702	45	1,268	-	-	128,620	-	821
		(2.2%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.2%)	(-)	(-)	(16.9%)	(-)	(0.3%)
	他会計借入金	19,045	5,443	1,214	5,043	-	-	5,649	1,209	487
	(0.3%)	(0.3%)	(1.3%)	(0.7%)	(-)	(-)	(0.7%)	(0.0%)	(0.2%)	
他会計補助金	164,304	18,292	762	14,559	1	152	3,836	126,340	363	
	(2.6%)	(1.0%)	(0.8%)	(1.9%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.5%)	(5.1%)	(0.1%)	
国庫補助金	413,009	64,377	2,156	4,505	123	117	10,009	331,001	721	
	(6.6%)	(3.6%)	(2.4%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.6%)	(1.3%)	(13.5%)	(0.2%)	
都道府県補助金	20,183	8,599	136	65	-	-	9,608	1,731	45	
	(0.3%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.0%)	(-)	(-)	(1.3%)	(0.1%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	93,833	23,758	15	3,163	-	2	443	64,165	2,288	
	計	6,252,340	1,813,231	91,351	753,058	56,119	20,736	760,481	2,459,568	297,797
	(実質財源不足額)	(50,292)	(343)	(3)	(29,965)	(-)	(-)	(6,969)	(△2,149)	(15,163)
	財源不足額	68,910	2,116	407	29,965	-	-	7,715	12,893	15,814

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

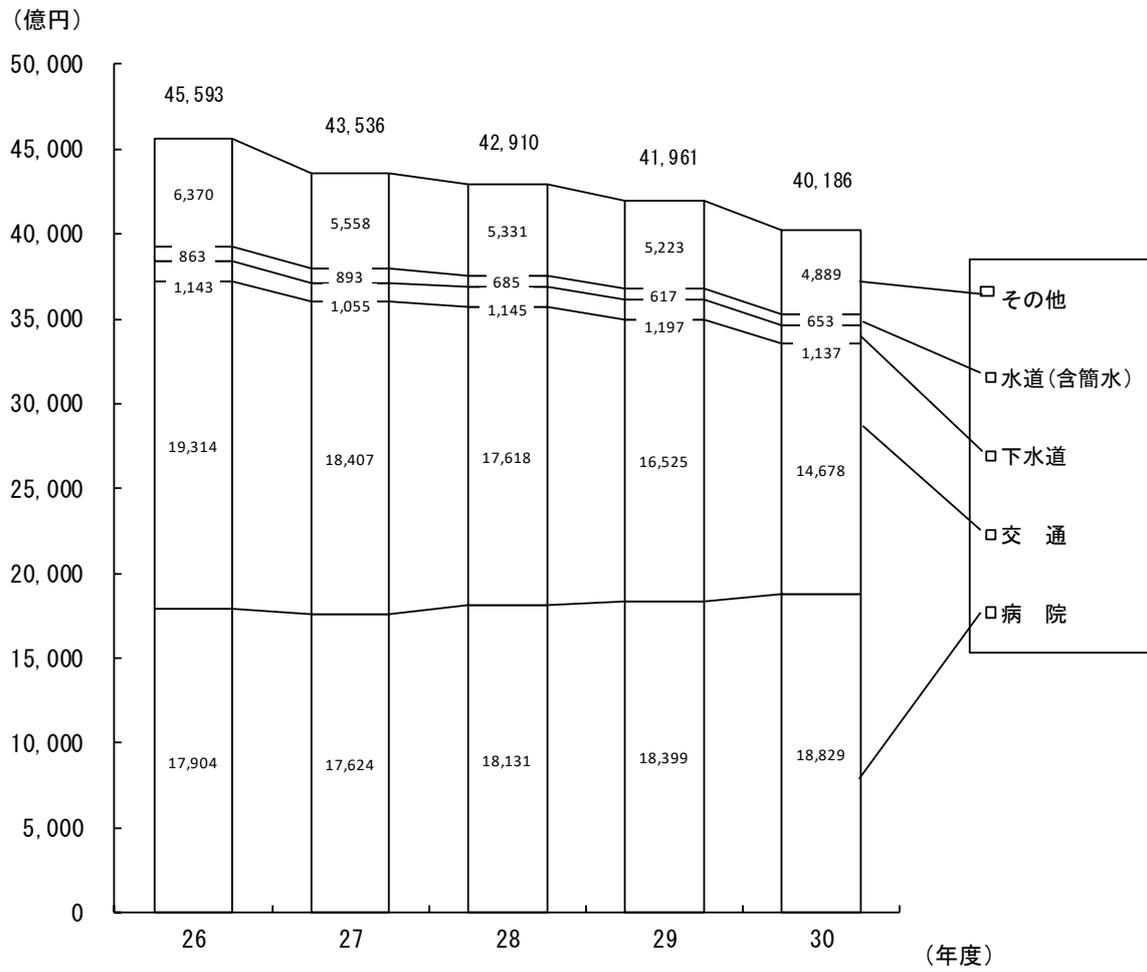
平成30年度末において累積欠損金を有する事業数は1,035事業（建設中を除く法適用企業の全体数の30.3%）で、前年度末（990事業）に比べて45事業、4.5%増加している。

また、累積欠損金の額は4兆186億円で、前年度末（4兆1,961億円）に比べ1,775億円、4.2%減少しており、累積欠損金比率は44.0%と前年度（45.7%）より1.7ポイント低下している。（第12表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で431億円（対前年度比2.3%）、水道事業で36億円（同5.9%）の増加となっている。（第13図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が462事業で1兆8,829億円（累積欠損金合計額の46.9%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が24事業で1兆4,678億円（同36.5%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の83.4%を占めている。（第13表、第13図）

第13図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成30年度末において不良債務を有する事業は164事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.8%）で、前年度末（162事業）に比べ2事業、1.2%増加している。不良債務額は1,235億円で前年度末（1,401億円）に比べ166億円、11.9%減少し、不良債務比率は1.4%と前年度（1.5%）より0.1ポイント低下している。（第12表）

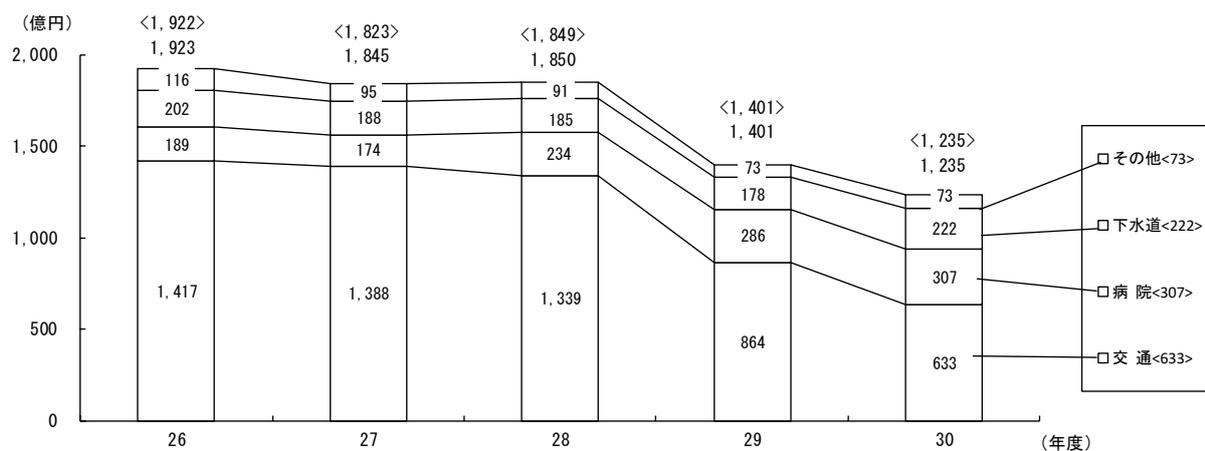
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で22億円（対前年度比7.5%）の増加となっている。（第14図、第20表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が7事業で633億円（不良債務額全体の51.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が65事業で307億円（同24.9%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が75事業で222億円（同18.0%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.1%を占めている。

なお、平成30年度末における実質資金不足額^(注)は1,235億円（164事業）で、前年度末（1,401億円）に比べ166億円、11.9%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で633億円（対前年度比231億円、26.7%減）、病院事業で307億円（同22億円、7.9%増）、下水道事業で222億円（同44億円、24.7%増）等となっている。（第20表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第20表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
29年度	(事業数)	(162)	(3)	(-)	(8)	(-)	(-)	(67)	(68)	(16)
	不良債務	140,145	87	-	86,401	-	-	28,593	17,776	7,288
	(事業数)	(161)	(3)	(-)	(8)	(-)	(-)	(66)	(68)	(16)
(a)	実質資金不足額	140,056	82	-	86,401	-	-	28,509	17,776	7,288
30年度	(事業数)	(164)	(3)	(-)	(7)	(-)	(-)	(65)	(75)	(14)
	不良債務	123,505	216	-	63,293	-	-	30,748	22,212	7,036
	(事業数)	(164)	(3)	(-)	(7)	(-)	(-)	(65)	(75)	(14)
(b)	実質資金不足額	123,454	216	-	63,293	-	-	30,748	22,161	7,036
増	(事業数)	(2)	(-)	(-)	(△1)	(-)	(-)	(△2)	(7)	(△2)
	不良債務	△16,640	129	-	△23,108	-	-	2,155	4,436	△252
減	(事業数)	(3)	(-)	(-)	(△1)	(-)	(-)	(△1)	(7)	(△2)
	(b)-(a) 実質資金不足額	△16,602	134	-	△23,108	-	-	2,239	4,385	△252

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

平成30年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第21表－1、第21表－2）

ア 経営状況

総収支比率は110.4%（前年度107.2%）、経常収支比率は106.0%（前年度106.7%）、営業収支比率は92.5%（前年度94.5%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から16年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.4%（前年度1.5%）となっており、前年度より0.1ポイント低下し、累積欠損金比率は44.0%（同45.7%）となっており、前年度より1.7ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は61.7%（前年度60.4%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は143.8%（前年度146.9%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は177.2%（前年度174.3%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は132.4%（前年度114.3%）となっている。

第21表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年 度		昭和								
	55	60	2	7	12	17	26	27	28	29	30
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.0	90.9	91.0	90.4	90.3
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	37.0	36.0	35.3	34.2	32.9
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	57.6	58.5	59.4	60.4	61.7
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	154.5	152.1	150.2	146.9	143.8
流動資産比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	161.0	162.6	167.9	174.3	177.2
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	94.7	105.9	105.7	107.2	110.4
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	106.2	106.5	106.4	106.7	106.0
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	96.5	96.1	94.9	94.5	92.5
企業債還元金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	129.2	115.9	116.4	114.3	132.4
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	50.6	48.3	47.6	45.7	44.0
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.1	2.0	2.1	1.5	1.4

第21表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年 度		全事業		水 道		工業用水道		交 通	
	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
固定資産構成比率	90.4	90.3	89.1	88.8	84.2	83.2	85.8	92.2		
固定負債構成比率	34.2	32.9	24.5	23.7	25.3	24.3	52.3	54.0		
自己資本構成比率	60.4	61.7	71.4	72.1	71.0	71.9	39.6	37.1		
固定比率	146.9	143.8	124.9	123.3	118.5	115.6	217.0	248.7		
流動資産比率	174.3	177.2	261.0	261.5	432.4	450.2	175.0	87.9		
固定資産回転率	0.11	0.11	0.10	0.10	0.08	0.08	0.13	0.13		
総収支比率	107.2	110.4	113.3	112.8	119.5	119.2	116.0	114.0		
経常収支比率	106.7	106.0	113.5	112.8	119.8	118.9	117.1	113.6		
営業収支比率	94.5	92.5	106.2	104.9	110.3	109.3	113.0	108.2		
企業債還元金対減価償却額比率	114.3	132.4	71.1	70.7	78.8	68.3	111.7	401.4		
累積欠損金比率	45.7	44.0	2.2	2.3	27.1	26.3	220.4	251.3		
不良債務比率	1.5	1.4	0.0	0.0	-	-	11.5	10.8		
職員1人当たり営業収益	30,135	30,410	74,897	75,619	83,085	84,950	29,358	29,081		

項目	年 度		電 気		ガ ス		病 院		下水道	
	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
固定資産構成比率	64.7	65.0	72.9	68.0	76.4	76.6	96.8	96.8		
固定負債構成比率	13.4	12.7	37.0	34.5	57.8	57.5	35.7	34.4		
自己資本構成比率	81.6	82.6	51.7	55.2	28.1	28.1	59.5	60.9		
固定比率	79.3	78.7	141.0	123.2	271.6	273.3	162.6	158.8		
流動資産比率	707.7	749.1	239.7	309.6	167.8	161.7	67.6	69.8		
固定資産回転率	0.18	0.18	0.58	0.69	0.71	0.71	0.04	0.04		
総収支比率	130.1	130.0	107.1	118.4	97.9	98.0	111.8	107.5		
経常収支比率	130.5	129.9	103.8	108.4	98.0	98.2	108.1	107.5		
営業収支比率	130.7	128.9	105.7	107.5	88.4	88.3	81.0	77.4		
企業債還元金対減価償却額比率	49.7	65.1	73.5	88.2	153.6	162.4	143.6	142.8		
累積欠損金比率	2.6	4.0	25.1	19.0	54.0	54.7	7.2	6.5		
不良債務比率	-	-	-	-	0.8	0.9	1.1	1.3		
職員1人当たり営業収益	50,391	50,411	94,031	106,302	15,352	15,445	139,187	136,869		

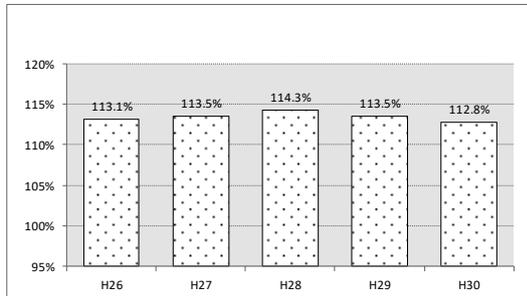
項目	年 度		港湾整備		市 場		と畜場		観 光	
	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
固定資産構成比率	90.5	89.6	87.8	57.3	40.2	40.6	79.2	77.7		
固定負債構成比率	9.1	9.1	41.6	27.5	3.6	1.7	17.2	15.9		
自己資本構成比率	89.3	89.5	56.3	68.6	94.0	96.2	69.5	75.8		
固定比率	101.4	100.2	155.8	83.5	42.8	42.3	113.9	102.5		
流動資産比率	582.2	715.6	583.3	1,106.7	2,457.8	2,735.2	157.4	270.5		
固定資産回転率	0.04	0.04	0.03	0.03	-	-	0.13	0.13		
総収支比率	132.0	135.3	81.4	762.2	164.2	160.8	100.2	108.7		
経常収支比率	137.2	149.2	93.9	73.6	164.2	160.8	105.0	107.1		
営業収支比率	131.4	146.9	75.7	61.6	-	-	88.4	89.9		
企業債還元金対減価償却額比率	112.7	64.4	111.2	95.3	68.3	80.2	33.5	41.8		
累積欠損金比率	-	1.7	271.4	215.6	-	-	303.6	309.9		
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	51.6	50.4		
職員1人当たり営業収益	100,538	106,805	38,214	38,942	-	-	48,139	49,366		

項目	年 度		宅地造成		駐 車 場		介護サービス		その他	
	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
固定資産構成比率	60.0	58.8	68.8	62.4	70.7	71.7	81.5	78.3		
固定負債構成比率	38.9	38.1	24.7	29.5	44.9	43.7	27.5	29.5		
自己資本構成比率	55.8	57.3	73.6	68.3	47.4	47.8	57.7	58.3		
固定比率	57.4	56.2	93.4	91.4	149.3	150.0	141.1	134.3		
流動資産比率	403.4	488.4	1,853.3	1,683.4	380.4	335.4	125.0	177.7		
固定資産回転率	0.19	0.17	0.09	0.12	0.62	0.60	0.04	0.09		
総収支比率	112.2	125.3	154.6	47.4	98.2	97.9	111.9	88.7		
経常収支比率	118.5	126.1	154.5	144.7	98.5	98.1	116.6	89.4		
営業収支比率	118.0	125.4	145.4	136.0	93.5	91.2	86.5	78.8		
企業債還元金対減価償却額比率	8,019.7	7,400.5	23.7	23.4	245.5	182.9	28.9	13.5		
累積欠損金比率	216.5	223.4	399.1	360.7	22.6	29.5	70.8	54.0		
不良債務比率	1.5	1.7	-	-	0.3	-	13.7	6.0		
職員1人当たり営業収益	366,568	338,839	195,630	122,631	7,777	7,828	35,561	75,603		

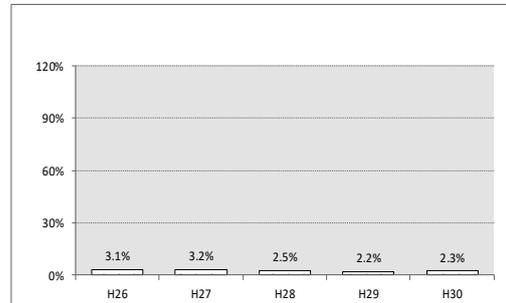
(10) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

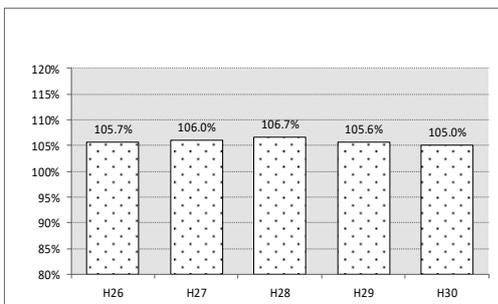
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



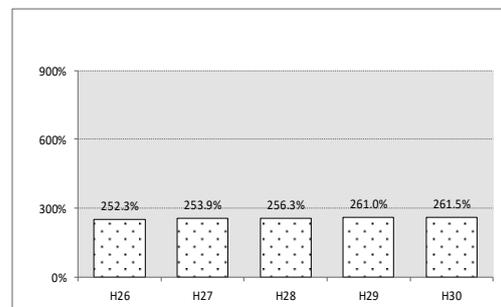
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

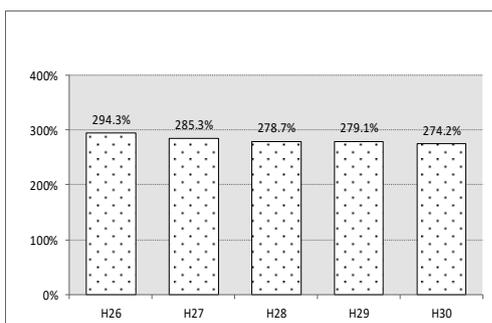


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



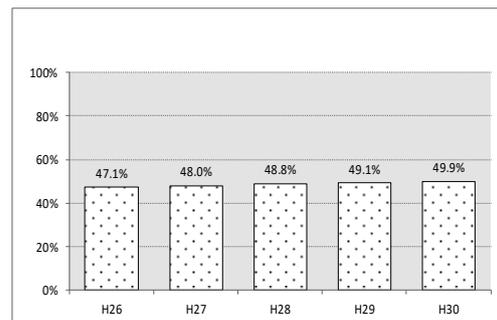
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 28 年度までは経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は減価償却費の増加等に伴う経常費用の増加により下落し、平成 30 年度も同様に下落した。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降純利益の計上等により下落傾向にあったが、平成 30 年度は純損失の計上等に伴う累積欠損金の増加によりわずかに上昇した。

料金回収率は、平成 28 年度までは上昇傾向にあったが、平成 29 年度は営業費用の増加に伴い下落し、平成 30 年度は給水収益の減少に伴い下落した。

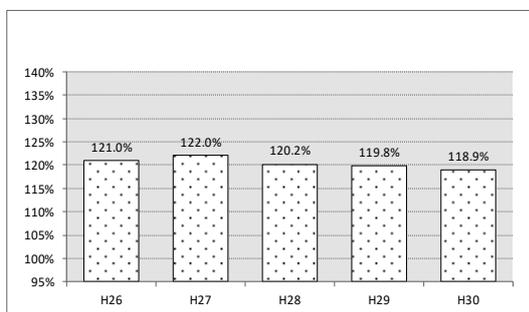
流動比率は、平成 27 年度以降流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあり、平成 29 年度は法非適用事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇したが、平成 30 年度は再び下落した。

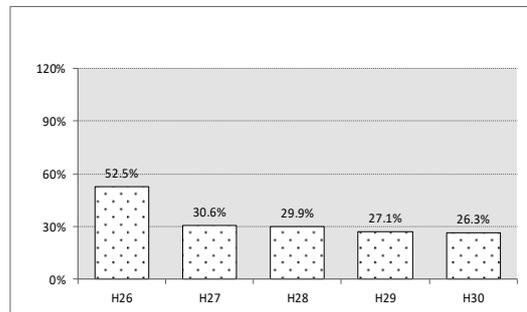
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

イ 工業用水道事業

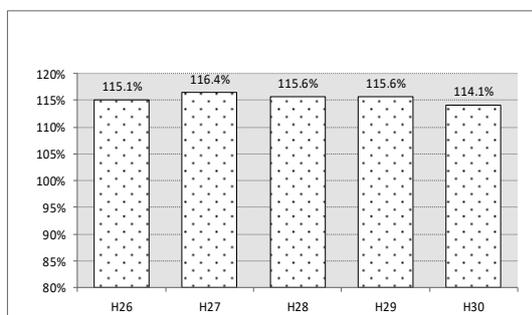
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



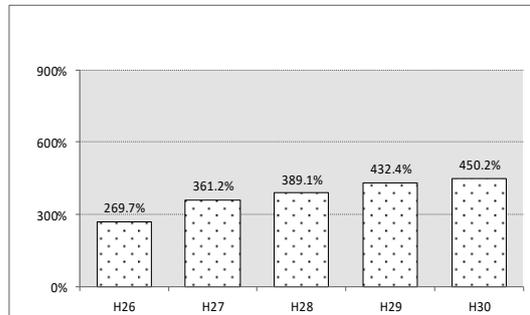
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

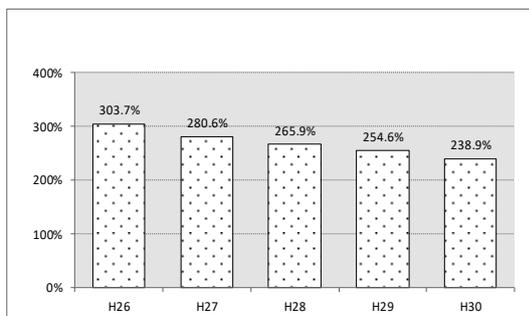


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



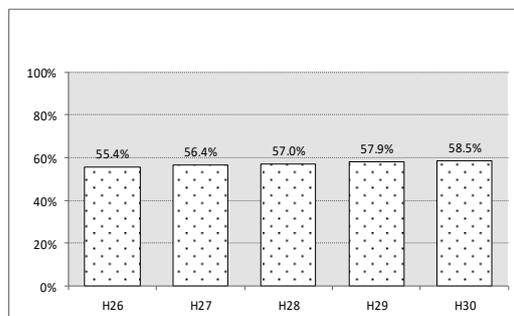
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少が続き上昇傾向で推移してきたが、平成 28 年度以降は料金値下げや契約水量の減少等に伴う経常収益の減少により下落している。

累積欠損金比率は、平成 27 年度以降、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う給水原価の減少により上昇傾向であったが、平成 28 年度以降は契約水量の減少等の影響で下落傾向にあり、平成 30 年度は長期前受金戻入の減少等により下落した。

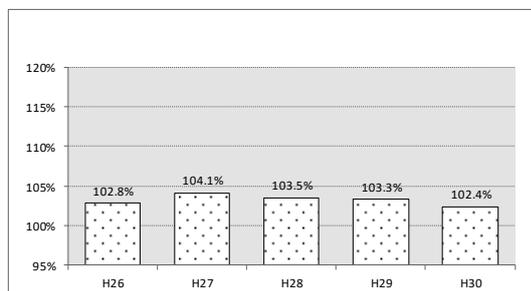
流動比率は、平成 27 年度以降、流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

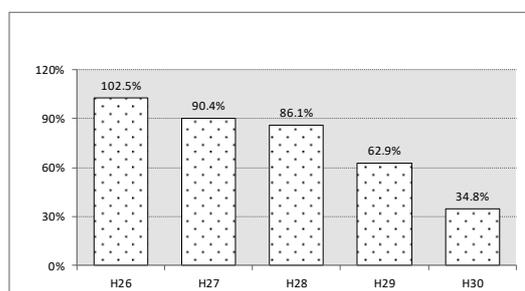
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

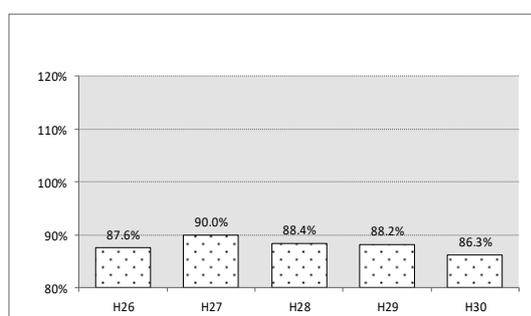
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



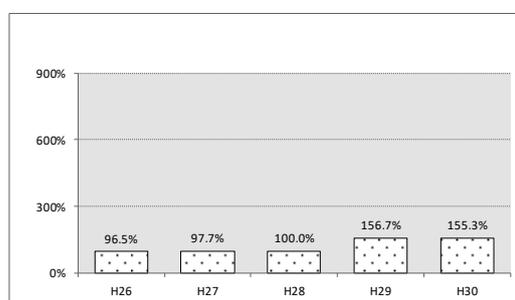
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

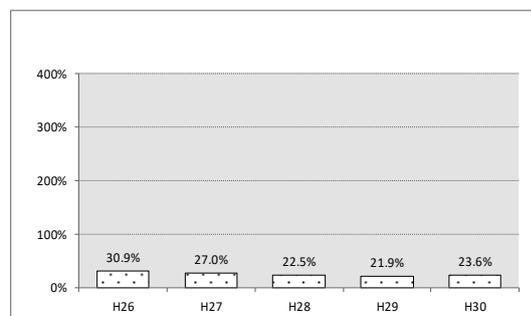


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



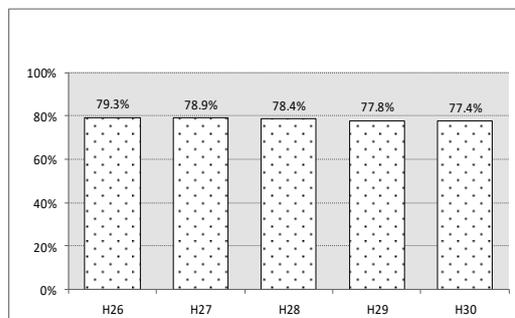
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度に経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費や減価償却費・動力費などといった経常費用の増加により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 27 年度以降、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にあり、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落幅が大きくなっている。

料金回収率は、平成 27 年度に供給原価の減少が料金単価の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費や減価償却費・動力費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にある。

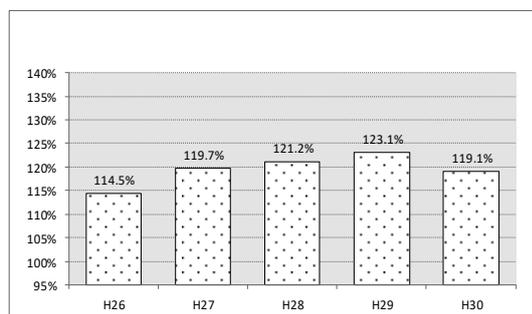
流動比率は、流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にあったが、平成 29 年度は流動負債が流動資産を大きく上回っていた一部団体の民営化に伴う処理の影響により上昇幅が大きくなり、平成 30 年度は概ね同水準で推移している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少が大きかったことにより上昇している。

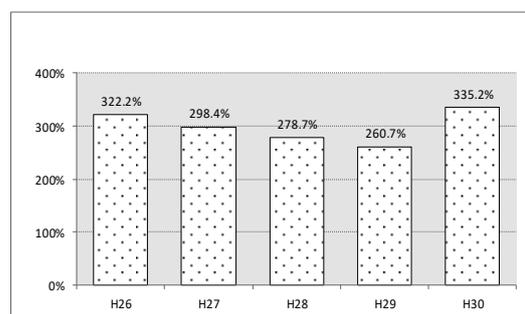
有形固定資産減価償却率は、平成 27 年度以降、車両・施設の更新等により有形固定資産減価償却累計額が減少したため下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

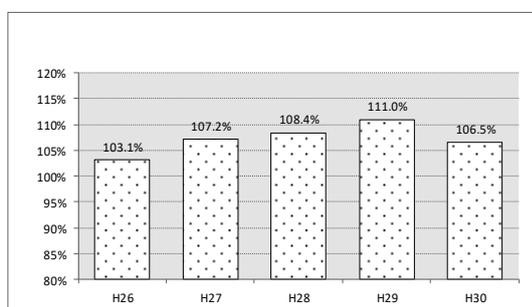
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



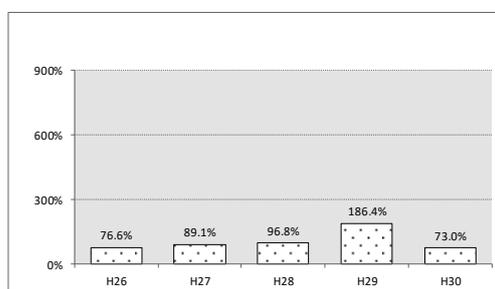
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

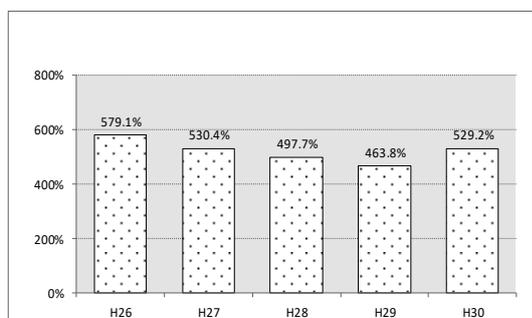


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



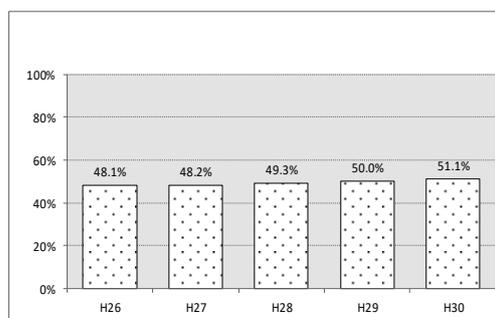
企業債残高対料金収入比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落している。

累積欠損金比率は、事業の構造として初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きく、累積欠損金は高い水準にあり、純利益の計上等により下落傾向にあったが、平成30年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化に伴う事業規模の減少により上昇している。

料金回収率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落している。

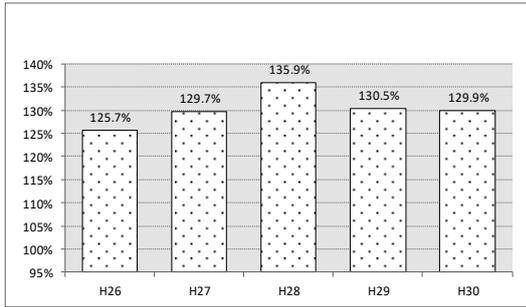
流動比率は、流動資産の増加により上昇傾向にあったが、平成29年度は一部団体の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなり、平成30年度は一部団体の流動資産が皆減となった影響により下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により上昇している。

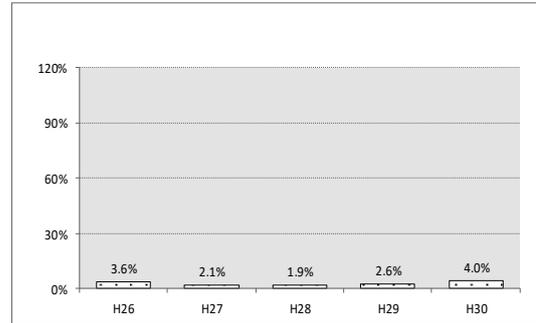
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

才 電気事業

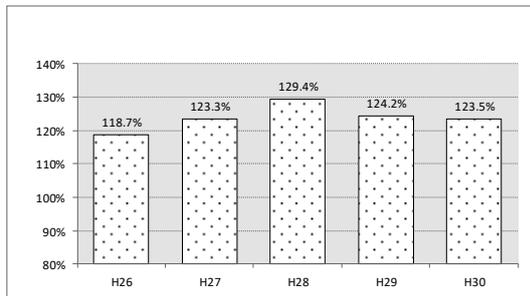
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



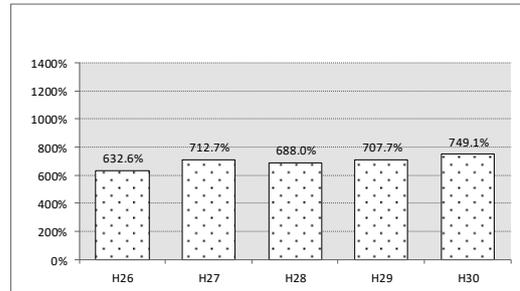
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

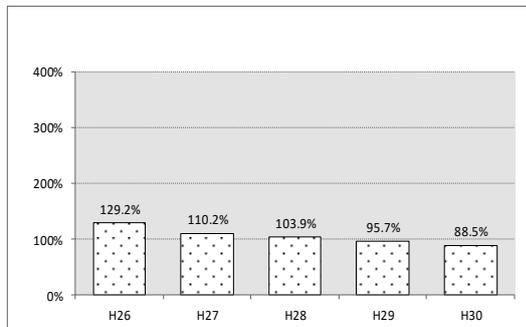


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



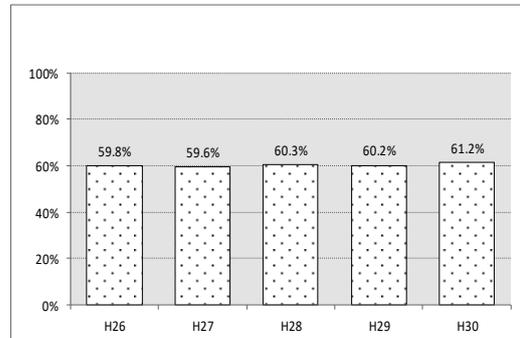
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により、経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落している。

累積欠損金比率は、固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う累積欠損金の減少により下落傾向であったが、平成 29 年度以降は修繕費が増加し累積欠損金が増加したことにより上昇している。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により、供給単価が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落している。

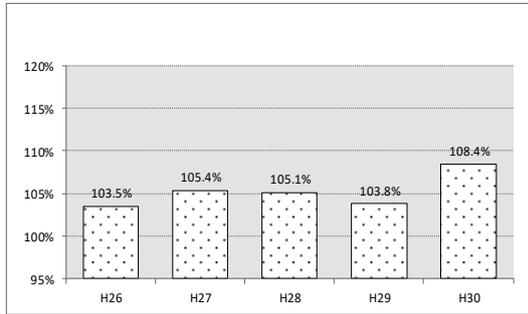
流動比率は、平成 27 年度以降、営業収益の増減に伴う流動負債の増減により上下していたが、平成 30 年度は未払金の減少に伴う流動負債の減少により上昇している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加により下落傾向にある。

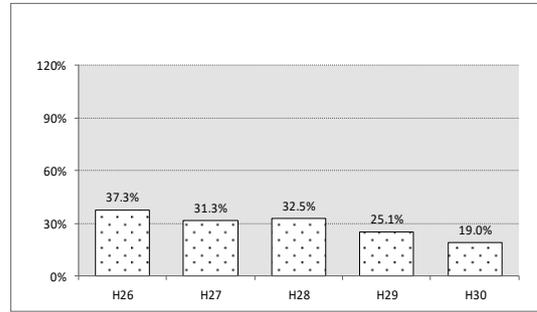
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

カ ガス事業

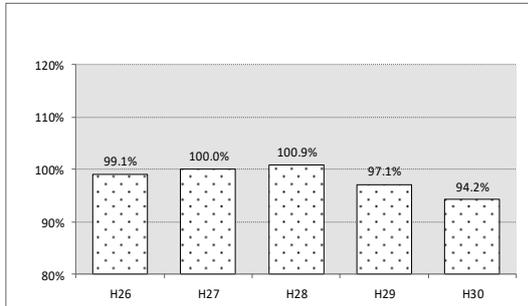
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



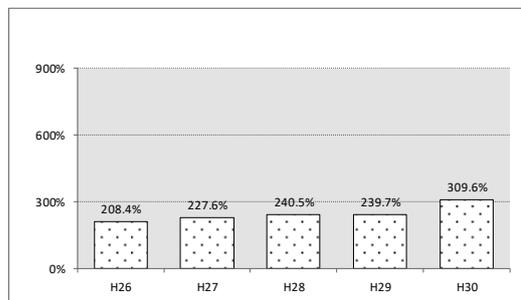
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

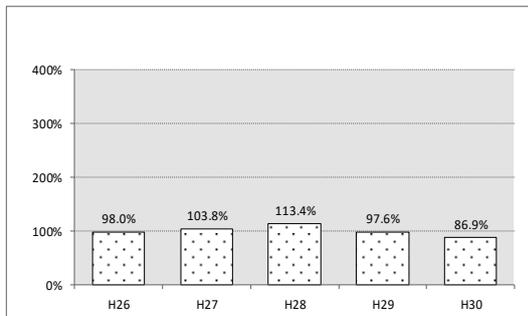


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



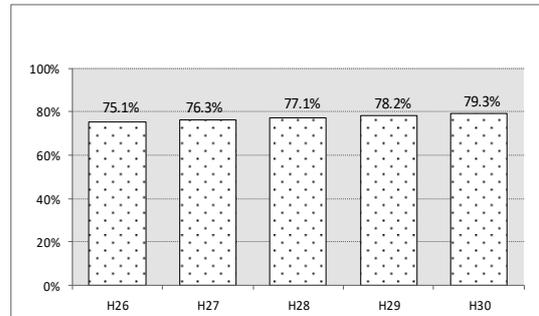
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格の下落に伴う経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う売却益による経常収益の増加により上昇している。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落している。

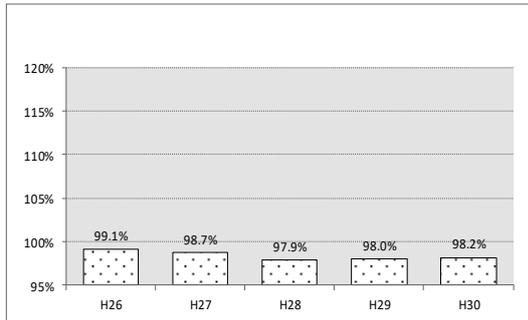
流動比率は、平成 27 年度以降上昇傾向にあり、平成 30 年度は一部団体の株式売却に伴う流動資産の増加により大きく上昇している。

企業債残高対料金収入比率は、原料価格の下落に伴う料金収入の減少により上昇していたが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴う料金収入の増加により下落している。

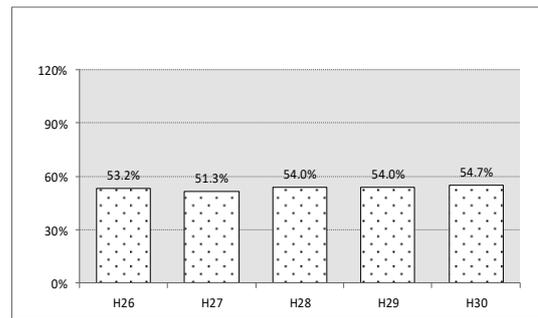
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

キ 病院事業

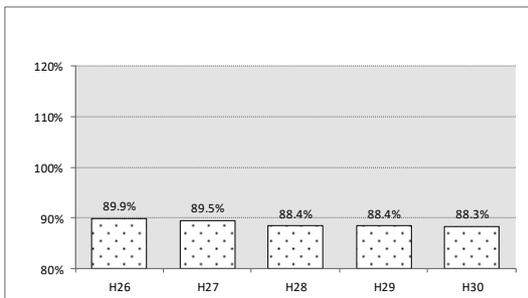
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



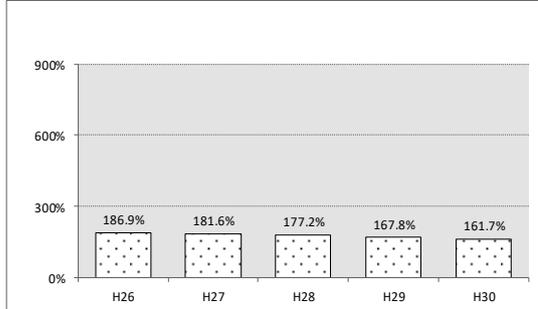
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

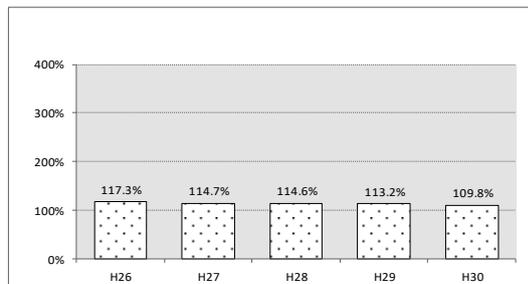


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



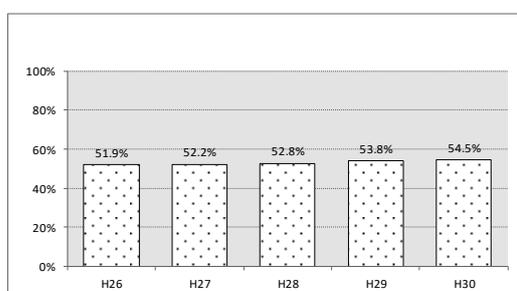
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や職員給与費等の経常費用の増加により下落傾向にあるが、平成30年度は昨年度と同水準で推移している。

累積欠損金比率は、平成28年度以降純損失の計上に伴う累積欠損金の増加のため、増加傾向にある。

医業収支比率は、減価償却費や職員給与費等の医業費用の増加により下落傾向にあり、平成30年度は昨年度と同水準となっている。

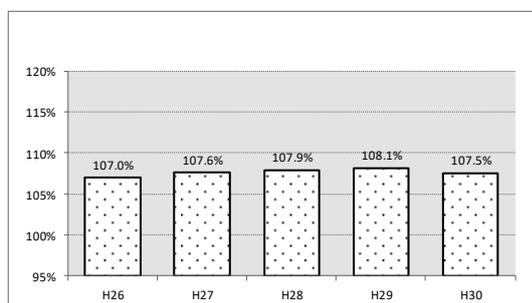
流動比率は、平成27年度から純損失の計上による流動資産の減少等により下落傾向にある。

企業債残高対診療収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

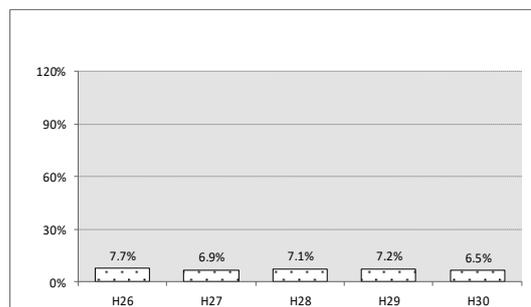
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

ク 下水道事業

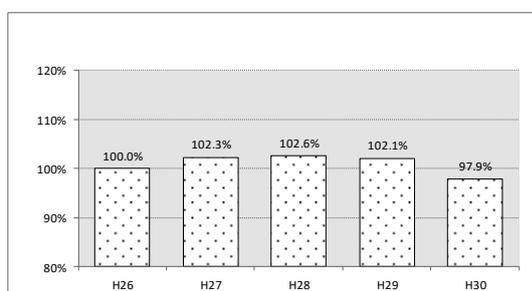
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



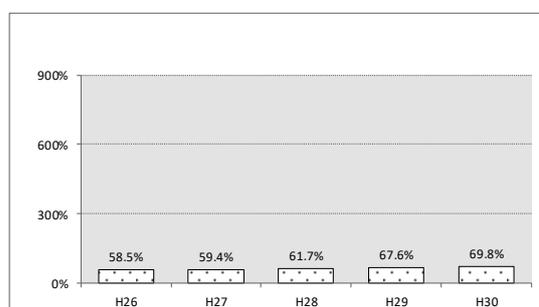
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

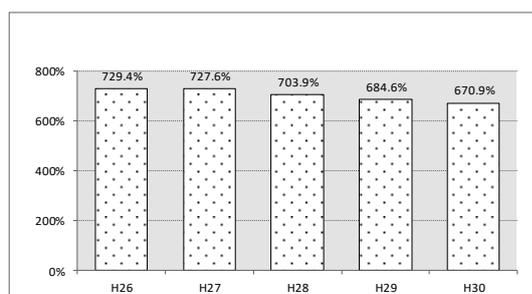


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



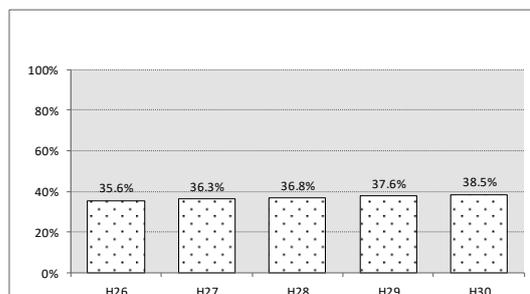
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度以降使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったため下落している。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇していたが、平成 30 年度は多額の累積欠損金を解消した事業があったことにより下落している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は汚水処理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

流動比率については、企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

12. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成30年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2,152億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,427億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は4,740事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.2%、赤字を生じた事業は88事業で全事業数の1.8%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,601億円で、前年度（1,557億円）に比べ45億円、2.9%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は175億円で、前年度（222億円）に比べ47億円、21.2%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は1.9%（前年度2.1%）となっている。（第22表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は7事業あり、宅地造成事業で95億円（対前年度比40.4%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は5事業あり、下水道事業で47億円（同5.7%）の悪化と最も大きくなっている。（第23表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆4,335億円で、前年度（1兆6,015億円）に比べ1,680億円、10.5%減少しており、うち料金収入が6,757億円（対前年度比806億円、10.7%減）、他会計繰入金が4,414億円（同496億円、10.1%減）となっている。

また、総費用は8,866億円で、前年度（1兆40億円）に比べ1,174億円、11.7%減少しており、うち職員給与費が1,010億円（対前年度比79億円、7.3%減）、支払利息が1,555億円（同387億円、19.9%減）となっている。（第22表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆1,745億円で、前年度（1兆3,414億円）に比べ1,669億円、12.4%減少しており、うち地方債が4,918億円（対前年度比969億円、16.5%減）となっている。

また、資本的支出は1兆6,359億円で、前年度（1兆8,507億円）に比べ2,148億円、11.6%減少しており、うち建設改良費が7,145億円（対前年度比1,134億円、13.7%減）、地方債償還金が8,710億円（同1,029億円、10.6%減）となっている。（第22表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が4,851億円（建設改良費全体の67.9%）で最も大きく、次いで宅地造成事業が1,037億円（同14.5%）、港湾整備事業が467億円（同6.5%）となっている。（第23表）

第22表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,835,128	1,788,314	1,723,618	1,601,524	1,433,498	△168,026	△10.5
営 業 収 益		1,221,839	1,178,127	1,150,619	1,057,078	941,183	△115,895	△11.0
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,219,524	1,162,613	1,121,549	1,037,003	921,255	△115,748	△11.2
うち 料 金 収 入		906,809	860,543	832,427	756,308	675,730	△80,578	△10.7
営 業 外 収 益		613,289	610,186	573,000	544,447	492,315	△52,132	△9.6
うち 国 庫 (県) 補 助 金		18,003	11,219	8,168	8,976	7,486	△1,490	△16.6
うち 他 会 計 繰 入 金		555,851	550,991	518,255	490,976	441,409	△49,567	△10.1
総 費 用 (c)		1,213,626	1,176,810	1,099,889	1,004,028	886,640	△117,388	△11.7
営 業 費 用		863,625	862,016	827,659	780,100	704,783	△75,317	△9.7
うち 職 員 給 与 費		129,694	123,954	115,969	108,866	100,964	△7,902	△7.3
営 業 外 費 用		350,000	314,794	272,229	223,929	181,857	△42,072	△18.8
うち 支 払 利 息		311,518	275,446	231,212	194,182	155,455	△38,727	△19.9
収 支 差 引		621,503	611,504	623,730	597,496	546,858	△50,638	△8.5
資 本 的 収 入		1,638,332	1,610,638	1,397,018	1,341,375	1,174,454	△166,921	△12.4
うち 地 方 債		668,282	672,330	598,682	588,683	491,770	△96,913	△16.5
うち 国 庫 (県) 補 助 金		309,911	282,834	258,649	241,339	193,114	△48,225	△20.0
うち 他 会 計 繰 入 金		530,177	525,812	410,505	373,132	352,484	△20,648	△5.5
資 本 的 支 出		2,207,682	2,152,680	1,959,992	1,850,702	1,635,894	△214,808	△11.6
うち 建 設 改 良 費		954,580	931,264	890,891	827,907	714,513	△113,394	△13.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,204,118	1,159,049	1,028,407	973,895	871,016	△102,879	△10.6
収 支 差 引		△569,349	△542,042	△562,974	△509,327	△461,439	47,888	△9.4
収 支 再 差 引		52,153	69,462	60,756	88,169	85,419	△2,750	△3.1
積 立 金		49,147	35,461	47,203	72,778	41,097	△31,681	△43.5
前 年 度 からの繰越金		178,277	175,546	195,129	194,970	178,223	△16,747	△8.6
前 年 度 繰 上 充 用 金		38,945	34,393	30,462	27,412	18,707	△8,705	△31.8
形 式 収 支 (e)		153,313	184,785	188,050	194,214	215,240	21,026	10.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		56,171	66,681	65,975	60,703	72,564	11,861	19.5
実 質 収 支 (e)-(f)		97,142	118,103	122,075	133,511	142,676	9,165	6.9
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> 黒 字 赤 字 (△) (g)		134,259	150,182	150,262	155,689	160,142	4,453	2.9
		37,117	32,079	28,169	22,178	17,466	△4,712	△21.2
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		75.9	76.6	81.0	81.0	81.6	0.6	0.7
赤 字 比 率 (g)/(b)×100		3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	△0.2	△9.5
総 事 業 数		5,588	5,506	5,343	5,097	4,883	△214	△4.2
うち 建 設 中		60	47	44	48	55	7	14.6
収益的収支で赤字を生じた事業数		411	395	395	382	393	11	2.9
実質収支で赤字を生じた事業数		97	98	89	95	88	△7	△7.4

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第23表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
取	総 収 益 (a)	1,433,498	44,956	9,426	6,944	984,517	67,216	44,982	15,395	23,222	130,342	81	26,743	79,673
益	営 業 収 益	941,183	32,727	4,349	6,730	585,179	56,391	31,492	5,861	15,772	116,912	81	23,922	61,767
的	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	921,255	32,552	4,344	6,730	584,570	50,410	31,492	5,861	15,772	103,755	81	23,922	61,767
取	う ち 料 金 収 入	675,730	32,093	4,283	6,668	381,345	47,113	25,757	5,438	13,000	79,030	81	20,255	60,667
支	営 業 外 収 益	492,315	12,230	5,077	213	399,338	10,825	13,490	9,534	7,450	13,430	-	2,821	17,906
取	う ち 他 会 計 繰 入 金	441,409	9,920	1,512	41	380,483	2,613	8,158	9,025	5,939	6,704	-	1,577	15,438
支	総 費 用 (c)	886,640	35,342	9,171	4,599	609,776	35,252	36,961	14,987	20,184	27,452	31	15,956	76,929
取	営 業 費 用	704,783	29,214	8,915	2,766	455,506	29,247	32,839	14,555	19,439	23,417	31	14,285	74,570
支	う ち 職 員 給 与 費	100,964	5,425	3,452	130	37,167	2,132	7,692	3,520	3,887	1,471	-	333	35,754
取	営 業 外 費 用	181,857	6,128	257	1,833	154,270	6,005	4,122	432	744	4,035	-	1,672	2,359
支	う ち 支 払 利 息	155,455	5,233	38	89	139,110	4,461	1,768	269	114	2,688	-	445	1,241
取	取 支 差 引	546,858	9,615	254	2,344	374,741	31,964	8,022	408	3,038	102,891	50	10,786	2,744
支	資 本 的 収 入	1,174,454	52,793	1,479	3,573	755,018	100,000	46,636	6,378	8,440	177,849	-	6,880	15,407
取	う ち 地 方 債	491,770	20,372	647	2,425	313,531	67,830	14,467	1,889	3,898	63,054	-	1,293	2,364
支	う ち 他 会 計 繰 入 金	352,484	21,265	341	711	212,316	11,796	8,434	3,374	3,206	75,229	-	4,744	11,068
取	資 本 的 支 出	1,635,894	60,556	1,875	4,924	1,099,525	120,350	48,612	6,716	10,233	250,015	41	15,681	17,365
支	う ち 建 設 改 良 費	714,513	35,885	1,048	3,257	485,069	46,674	20,894	2,427	6,413	103,712	-	2,140	6,994
取	う ち 地 方 債 償 還 金 (d)	871,016	24,155	668	1,084	609,908	71,726	27,324	3,564	2,223	113,592	-	7,590	9,182
支	取 支 差 引	△461,439	△7,763	△396	△1,350	△344,507	△20,350	△1,975	△337	△1,793	△72,166	△41	△8,801	△1,959
取	形 式 収 支 (e)	215,240	4,785	708	1,176	125,426	17,645	3,514	436	5,178	51,606	9	689	4,068
支	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	72,564	702	3	174	47,435	4,667	130	33	252	18,680	-	368	119
取	実 質 収 支 (e) - (f)	142,676	4,083	705	1,001	77,991	12,978	3,384	403	4,926	32,926	9	321	3,949
支	黒 字	160,142	4,246	705	1,009	80,246	13,743	3,428	403	5,451	42,505	9	4,021	4,377
取	赤 字 (△) (g)	17,466	163	-	8	2,255	764	44	-	525	9,579	-	3,700	428
支	収益的収支比率 (a) / [(e) + (d)] × 100	81.6	75.6	95.8	122.2	80.7	62.8	70.0	83.0	103.6	92.4	260.9	113.6	92.5
取	赤 字 比 率 (g) / (b) × 100	1.9	0.5	-	0.1	0.4	1.5	0.1	-	3.3	9.2	-	15.5	0.7
支	総 事 業 数	4,883	510	39	72	2,665	89	142	54	230	387	1	203	491
取	う ち 建 設 中	55	1	-	3	9	-	-	1	3	37	-	-	1
支	収益的収支で赤字を生じた事業数	393	64	10	8	129	-	11	6	46	33	-	14	72
取	実質収支で赤字を生じた事業数	88	6	-	1	36	5	1	-	9	14	-	9	7

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

13. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,426公営企業会計のうち、7会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（11会計）に比べ4会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は86会計で、前年度（84会計）に比べ2会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業6事業のうち、5事業で減少している。（第24表）

第24表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成30年度					平成29年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 24	0 / 19	1 / 1,197	0 / 94	1 / 1,334	0 / 1,348
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 565	0 / 3	0 / 570	1 / 598
工業用水道事業	0 / 39	0 / 9	0 / 97	0 / 10	0 / 155	0 / 155
交通事業	0 / 3	0 / 18	0 / 56	0 / 3	0 / 80	0 / 82
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 69	0 / 3	0 / 99	0 / 98
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 24	0 / 0	0 / 25	0 / 26
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 43	0 / 6	0 / 88	0 / 86
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 446	0 / 80	1 / 577	2 / 578
市場事業	0 / 9	0 / 19	0 / 119	0 / 9	0 / 156	0 / 160
と畜場事業	0 / 1	0 / 5	0 / 31	0 / 8	0 / 45	0 / 44
宅地造成事業	0 / 48	0 / 19	1 / 349	1 / 6	2 / 422	3 / 435
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,412	0 / 21	1 / 2,506	2 / 2,539
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	2 / 233	0 / 0	2 / 243	2 / 246
その他事業	0 / 16	0 / 2	0 / 76	0 / 32	0 / 126	1 / 130
計	0 / 288	0 / 146	6 / 5,717	1 / 275	7 / 6,426	11 / 6,525

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,426会計）のうち91会計（全事業会計数に対する割合1.4%）となっている。（第25表）

第25表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年 度	
	平成30年度	
水道事業	2	/ 1,334
簡易水道事業	7	/ 570
工業用水道事業	0	/ 155
交通事業	3	/ 80
電気事業	1	/ 99
ガス事業	0	/ 25
港湾整備事業	3	/ 88
病院事業	26	/ 577
市場事業	3	/ 156
と畜場事業	0	/ 45
宅地造成事業	20	/ 422
下水道事業	20	/ 2,506
観光施設事業	6	/ 243
その他事業	0	/ 126
計	91	/ 6,426

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

第2章 事業別状況

1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、平成29年度末で98.0%（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、全ての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

II 現状と課題

1. 水道事業の持続的経営の確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では平成30年1月より、水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、「水道財政のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）」を開催してきたところであり、この研究会報告書においては、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言を受けた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用に積極的に取り組むことを要請している。

2. 広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

3. 経営戦略の策定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では全ての事業について令和2年度までの策定を要請するとともに、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、経営戦略の確実な策定と質の高い見直しを要請している。また、経営戦略の策定に要する経費に対する地方財政措置についても、平成30年度までとされた措置対象期間を令和2年度まで延長している。

4. 簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、厚生労働省が国庫補助制度を見直し、平成19年度から平成28年度までの10年間、期限を区切って簡易水道事業の統合を推進することとしたことを受け、総務省としても経営の効率化・健全化等の観点からの統合を推進しているところであり、統合に要する経費（ソフト経費）について地方財政措置を講じている他、平成28年度からは、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

さらに、平成29年度からは、統合後の建設改良に係る地方財政措置について、統合計画に基づく事業が遅れている団体に対して国庫補助の補助期間が令和元年度まで延長されたことに伴い、本制度の措置期間を令和元年度まで延長するとともに、過疎団体及び辺地を有する団体に対して措置を拡充している。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成30年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は1,882事業で、前年度（1,926事業）に比べ44事業減少している。

このうち上水道事業は1,338事業で、前年度（1,353事業）に比べ15事業減少している。簡易水道事業は544事業で、前年度（573事業）に比べ29事業減少している。事業数減少の主な原因は、広域化及び上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

なお、平成15年度に3,543であった事業数は、市町村合併の進展等により、平成16年度には2,968事業（575事業減）、平成17年度には2,334事業（634事業減）と大幅に減少してきたところであるが、平成18年度以降の減少幅は比較的小さいものとなっている。

上水道事業のうち末端給水事業は1,269事業で、前年度（1,282事業）に比べ13事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は364事業で28.7%、1.5万人以上3万人未満の事業は266事業で21.0%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.7%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営675事業、町村営520事業及び企業団営等51事業となっている。用水供給事業は69事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（71事業）に比べ2事業減少している。これを経営主体別にみると、府県営21事業、指定都市営1事業、市営1事業及び企業団営等46事業（建設中2事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が34事業で、前年度（28事業）に比べ6事業増加している。経営主体別にみると、市営11事業、町村営22事業及び一部事務組合営等1事業となっている。一方、法非適用企業は510事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（545事業）に比べ35事業減少している。経営主体別にみると、指定都市営2事業、市営124事業、町村営382事業（建設中1事業を含む。）及び一部事務組合営等2事業となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（平成30年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口規模区分	上水道事業													簡易水道事業				合計		
	末端給水事業								用水供給事業					法適用		法非適用				
	都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中		計	
30年度 (構成比)	20 (1.6)	49 (3.9)	77 (6.1)	89 (7.0)	205 (16.2)	199 (15.7)	266 (21.0)	364 (28.7)	-	1,269 (100.0)	67 (97.1)	2 (2.9)	69 (100.0)	34 (6.3)	-	509 (93.6)	1 (0.2)	544 (100.0)	1,882 (100.0)	
前年度比較	事業数	20	49	77	90	209	200	268	369	-	1,282	69	2	71	28	-	544	1	573	1,926
	増減率(%)	-	-	-	△1	△4	△1	△2	△5	-	△13	△2	-	△2	6	-	△35	-	△29	△44
				△1.1	△1.9	△0.5	△0.7	△1.4	-	△1.0	△2.9	-	△2.8	21.4	-	△6.4	-	△5.1	△2.3	

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業4事業）を含む。

イ 経営主体別事業数

供給形態別	経営主体	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合計		
		29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	19	19	-	683	675	△8	526	520	△6	50	51	1	1,282	1,269	△13
	用水供給事業	22	21	△1	1	1	-	1	1	-	-	-	-	(2)	(2)		(2)	(2)	
	計	26	25	△1	20	20	-	684	676	△8	526	520	△6	97	97	-	1,353	1,338	△15
簡易水道事業	法適用	1	-	△1	-	-	-	7	11	4	19	22	3	1	1	-	28	34	6
	法非適用	-	-	-	2	2	-	150	124	△26	391	382	△9	2	2	-	545	510	△35
	計	1	-	△1	2	2	-	157	135	△22	410	404	△6	3	3	-	573	544	△29
合計	27	25	△2	22	22	-	841	811	△30	936	924	△12	100	100	-	1,926	1,882	△44	

(注) () 書は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

		法適用企業	法非適用企業	合 計	
水道事業 (1,882)	上水道事業 (1,338)	都道府県営	25	-	25
		指定都市営	20	-	20
		市 営	676	-	676
		町村営	520	-	520
		企業団営等 (小 計)	97	-	97
			1,338	-	1,338
	簡易水道事業 (544)	都道府県営	-	-	-
		指定都市営	-	2	2
		市 営	11	124	135
		町村営	22	382	404
一部事務組合営等 (小 計)		1	2	3	
		34	510	544	
	(合 計)	1,372	510	1,882	

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、平成30年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は124,019千人（末端給水事業122,209千人、簡易水道事業1,810千人）で、前年度の124,232千人（末端給水事業122,174千人、簡易水道事業2,058人）に比べ213千人、0.2%減少している。また、行政区域内人口127,444千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.3%で、前年度（97.3%）と同数である。

平成30年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は17,968百万 m^3 で、前年度（18,137百万 m^3 ）に比べ169百万 m^3 、0.9%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,482百万 m^3 で、前年度（13,555百万 m^3 ）に比べ73百万 m^3 、0.5%減少している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均298 ℓ で、前年度（299 ℓ ）に比べ1 ℓ 、0.3%減少している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口及び有収水量等の推移

項目 年度	行政区域 内人口 (A) (千人)	現在給水 人口 (B) (千人)	公営企業水道普 及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万 m^3)			1人当たり 年間有収水量 (m^3)	1人当たり1日平均有収水量 (リットル)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
26	128,226	124,433	97.0	18,106	13,175	360	108.77	298	300	297
27	128,066	124,457	97.2	18,092	13,182	350	108.73	297	298	297
28	127,907	124,404	97.3	18,059	13,194	331	108.72	298	297	298
29	127,707	124,232	97.3	18,137	13,327	228	109.11	299	298	299
30	127,444	124,019	97.3	17,968	13,283	199	108.71	298	296	299

(注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

2. 公営企業水道普及率は、地方公共団体の経営する水道事業の現在給水人口を行政区域内人口（住民基本台帳人口）で除して算出した。

施設の状況をみると、導送配水管延長は781,529kmで、前年度（776,993km）に比べ4,536km、0.6%増加しており、配水能力は88,391千 m^3 /日で、前年度（88,894千 m^3 /日）に比べ503千 m^3 /日、0.6%減少している。また、年間総配水量は19,527百万 m^3 で、前年度（19,709百万 m^3 ）に比べ182百万 m^3 、0.9%減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	26	27	28	29	30
	導送配水管延長 (km)		756,886 (745,366)	763,693 (752,164)	769,723 (758,122)	776,993 (765,383)
配水能力 (千m ³ /日)		89,457 (69,484)	89,365 (69,219)	89,147 (69,009)	88,894 (68,721)	88,391 (68,512)
年間総配水量 (百万m ³)		19,718 (15,153)	19,679 (15,121)	19,599 (15,067)	19,709 (15,130)	19,527 (15,045)
1日平均配水量 (千m ³ /日)		54,021 (41,514)	53,768 (41,313)	53,697 (41,279)	53,997 (41,451)	53,500 (41,221)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の90.8%に当たる1,707事業で、前年度(1,772事業)に比べ65事業減少しており、黒字額は3,832億67百万円で、前年度(3,924億29百万円)に比べ91億62百万円、2.3%減少している。また、赤字事業は全事業の9.2%に当たる172事業で、前年度(151事業)に比べ21事業増加しており、赤字額は133億26百万円で、前年度(86億3百万円)に比べ47億23百万円、54.9%増加している。この結果、水道事業全体の収支3,699億41百万円の黒字で、前年度(3,838億26百万円)に比べ138億85百万円、3.6%減少している。(第3表)

第3表 経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,235 (89.6%)	537 (98.7%)	1,772 (92.1%)	1,204 (87.9%)	503 (98.8%)	1,707 (90.8%)	△ 31 (△ 1.7%)	△ 34 (0.1%)	△ 65 (△ 1.3%)
黒字額		3,879	45	3,924	3,790	42	3,833	△ 89	△ 3	△ 92
赤字事業数		144 (10.4%)	7 (1.3%)	151 (7.9%)	166 (12.1%)	6 (1.2%)	172 (9.2%)	22 (1.7%)	△ 1 (△ 0.1%)	21 (1.3%)
赤字額		85	1	86	132	2	133	47	0	47
総事業数		1,379	544	1,923	1,370	509	1,879	△ 9	△ 35	△ 44
収支		3,794	44	3,838	3,659	41	3,699	△ 136	△ 3	△ 139

(注) 1. 事業数は決算対象事業数(建設中のものを除く。)である。
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
 3. () 書は総事業数(建設中のものは除く。)に対する割合である。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の平成30年度における総収益は3兆2,288億55百万円で、前年度（3兆2,274億81百万円）に比べ13億74百万円、0.0%増加しており、また、総費用は2兆8,629億97百万円で、前年度（2兆8,480億73百万円）に比べ149億24百万円、0.5%増加している。この結果、純損益は3,658億58百万円の黒字で、前年度（3,794億8百万円）に比べ135億50百万円、3.6%減少しており、また、総収支比率は112.8%で、前年度（113.3%）に比べ0.5ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は1,204事業（営業中の事業の87.9%）で、前年度（1,235事業）に比べ31事業減少しており、その額は3,790億21百万円（前年度3,878億83百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は166事業（営業中の事業の12.1%）で、前年度（144事業）に比べ22事業増加しており、その額は131億63百万円（前年度84億75百万円）となっている。

（第4表－1）

イ 経常損益

経常収益は3兆2,081億44百万円で、前年度（3兆2,136億40百万円）に比べ54億96百万円、0.2%減少しており、また、経常費用は2兆8,432億35百万円で、前年度（2兆8,314億25百万円）に比べ118億10百万円、0.4%増加している。この結果、経常損益は3,649億9百万円の黒字で、前年度（3,822億15百万円）に比べ173億6百万円、4.5%減少しており、また、経常収支比率は112.8%で、前年度（113.5%）に比べ0.7ポイント低下している。このうち経常利益を生じた事業は1,210事業（営業中の事業の88.3%）で、前年度（1,238事業）に比べ28事業減少しており、その額は3,746億4百万円（前年度3,900億84百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は160事業（営業中の事業の11.7%）で、前年度（141事業）に比べ19事業増加しており、その額は96億95百万円（前年度78億69百万円）となっている。また、経常損失比率は0.3%で、前年度と同数である。なお、経常損失を生じた事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は3億10百万円で、前年度（3億15百万円）に比べ5百万円減少しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は61百万円であり、前年度（56百万円）に比べ5百万円増加している。（第4表－1、第4表－2、第5表）

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は118事業で、前年度（108事業）に比べ10事業増加しており、その額は653億10百万円で、前年度（616億63百万円）に比べ36億47百万円、5.9%増加している。また、累積欠損金比率は2.3%で、前年度（2.2%）に比べ0.1ポイント増加しており、給水人口5万人未満の事業で多くなっている。

なお、不良債務を有する事業は3事業で、その額は216百万円である。（第4表－1、第4表－2、第5表）

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度						(B)-(A) (A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)		
総収益	3,232,814	3,180,992	3,184,880	3,227,481	3,228,855	0.0	
經常収益	3,159,230	3,153,534	3,164,639	3,213,640	3,208,144	△ 0.2	
営業収益	2,787,237	2,788,593	2,794,672	2,825,858	2,818,276	△ 0.3	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,770,457	2,772,369	2,779,649	2,812,026	2,803,876	△ 0.3	
うち 料金収入	2,651,976	2,653,511	2,657,058	2,687,093	2,680,447	△ 0.2	
他会計負担金	10,087	10,226	10,717	11,492	9,822	△ 14.5	
他会計補助金	43,475	43,307	43,348	51,761	52,293	1.0	
国庫(県)補助金	3,648	4,292	4,447	4,267	3,565	△ 16.4	
長期前受金戻入	255,997	247,659	250,418	260,121	263,071	1.1	
特別利益	73,584	27,457	20,241	13,841	20,711	49.6	
総費用	3,056,575	2,823,520	2,789,442	2,848,073	2,862,997	0.5	
經常費用	2,794,039	2,778,210	2,768,894	2,831,425	2,843,235	0.4	
営業費用	2,591,535	2,588,661	2,592,671	2,664,172	2,689,330	0.9	
うち 職員給与費	315,344	310,252	308,233	308,569	303,057	△ 1.8	
減価償却費	996,996	997,599	1,008,781	1,044,124	1,054,903	1.0	
支払利息	186,675	175,272	161,685	152,960	140,311	△ 8.3	
特別損失	262,537	45,310	20,548	16,647	19,762	18.7	
經常損益	365,192	375,324	395,745	382,215	364,909	△ 4.5	
經常利益	372,657	381,153	400,736	390,084	374,604	△ 4.0	
經常損失	(1,216)	(1,234)	(1,243)	(1,238)	(1,210)	△ 2.3	
特別損益	7,465	5,829	4,991	7,869	9,695	23.2	
特別損失	(155)	(134)	(118)	(141)	(160)	13.5	
純損益	△188,953	△17,852	△306	△2,806	949	133.8	
純利益	176,238	357,472	395,439	379,408	365,858	△ 3.6	
純損失	(1,064)	(1,227)	(1,242)	(1,235)	(1,204)	△ 2.5	
純損失	94,046	25,676	6,314	8,475	13,163	55.3	
不良債権	(307)	(141)	(119)	(144)	(166)	15.3	
累積欠損金	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	5.9	
不良債権	(96)	(101)	(94)	(108)	(118)	9.3	
不良債務	5	59	92	87	216	149.4	
不良債務	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	0.0	
総事業数	1,374	1,370	1,363	1,381	1,372	△ 0.7	
うち建設中	3	2	2	2	2	0.0	
經常収支比率	113.1	113.5	114.3	113.5	112.8	—	
総収支比率	105.8	112.7	114.2	113.3	112.8	—	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	11.3	9.8	8.7	10.2	11.7	—	
經常損失を生じた事業数	7.0	7.4	6.9	7.8	8.6	—	
累積欠損金を有する事業数	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	—	
不良債務を有する事業数	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	—	
經常損失比率	3.1	3.2	2.5	2.2	2.3	—	
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
不良債務比率							

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
経常利益	都・指定都市	108,410	111,296	112,761	108,418	107,288	
	その他	(19)	(20)	(20)	(19)	(20)	
	計	264,246	269,858	287,975	281,666	267,316	
		(1,197)	(1,214)	(1,223)	(1,219)	(1,190)	
	計	372,657	381,153	400,736	390,084	374,604	
		(1,216)	(1,234)	(1,243)	(1,238)	(1,210)	
経常損失	都・指定都市	339	-	-	1,192	-	
	その他	(1)	(-)	(-)	(1)	(-)	
	計	7,126	5,829	4,991	6,678	9,695	
		(154)	(134)	(118)	(140)	(160)	
	計	7,465	5,829	4,991	7,869	9,695	
		(155)	(134)	(118)	(141)	(160)	
累積欠損金	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	
		(96)	(101)	(94)	(108)	(118)	
	計	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	
		(96)	(101)	(94)	(108)	(118)	
不良債務	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	5	59	92	87	216	
		(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	
	計	5	59	92	87	216	
		(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	
営業収益	都・指定都市	817,243	819,379	822,287	827,678	826,683	
	その他	1,953,214	1,952,990	1,957,362	1,984,348	1,977,193	
	計	2,770,457	2,772,369	2,779,649	2,812,026	2,803,876	
営業収益に対する割合	経常損失比率	都・指定都市	0.0	-	-	0.1	-
		その他	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5
		計	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
	累積欠損金比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	4.4	4.6	3.5	3.1	3.3
		計	3.1	3.2	2.5	2.2	2.3
	不良債務比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
経常収支比率	都・指定都市	114.0	114.4	114.5	113.6	113.6	
	その他	112.7	113.2	114.2	113.5	112.5	
	計	113.1	113.5	114.3	113.5	112.8	
総収支比率	都・指定都市	104.1	114.3	114.4	113.1	114.6	
	その他	106.4	112.0	114.1	113.4	112.1	
	計	105.8	112.7	114.2	113.3	112.8	

(注) 1. ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。
 2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

(単位：百万円、%)

区分 項目	年度			給水人口20万人 以上の事業	給水人口15万人 以上30万人 未満の事業	給水人口10万人 以上15万人 未満の事業	給水人口5万人 以上10万人 未満の事業	給水人口3万人 以上5万人 未満の事業	給水人口1.5万人 以上3万人 未満の事業	給水人口1.5万人 未満の事業	未端給水事業計			用水供給事業			建設中の事業			簡易水道事業									
	29	30	31								29	30	31	29	30	31	29	30	31	29	30	31	29	30	31	29	30	31	
総計	3,227,481	3,228,855	3,228,855	516,200	526,034	526,034	336,800	337,906	337,906	244,159	241,047	340,508	337,444	189,814	190,516	147,265	146,521	101,669	100,760	2,775,615	2,786,868	446,349	435,561	-	-	-	5,517	6,427	
総収益	3,213,640	3,208,144	3,208,144	512,992	524,990	524,990	335,551	336,071	336,071	243,517	240,079	340,120	336,584	188,822	189,515	146,633	146,070	100,814	99,395	2,764,930	2,768,000	443,194	433,762	-	-	-	5,516	6,382	
うち営業収益	2,812,026	2,803,876	2,803,876	456,026	466,843	466,843	292,232	292,728	292,728	210,862	208,347	289,827	284,992	153,536	152,805	120,862	120,019	74,260	72,402	2,425,283	2,424,818	383,664	375,520	-	-	-	3,079	3,538	
総費用	2,848,073	2,862,997	2,862,997	441,093	456,233	456,233	295,871	299,849	299,849	214,795	211,715	304,199	304,043	171,541	174,993	134,068	135,041	94,789	94,949	2,451,092	2,468,196	391,835	388,645	-	-	-	5,145	6,156	
総常費	2,831,425	2,843,235	2,843,235	439,335	454,894	454,894	294,475	298,413	298,413	214,218	210,921	303,298	302,028	170,595	171,410	133,241	134,172	93,378	93,378	2,438,404	2,453,225	387,884	383,926	-	-	-	5,136	6,085	
総常利	390,094	374,604	374,604	73,657	70,096	70,096	41,148	39,922	39,922	29,481	29,229	37,882	35,866	19,186	19,497	14,834	13,643	8,841	8,057	333,448	323,219	56,220	50,949	-	-	-	417	496	
総常損	(1,238)	(1,210)	(1,210)	(49)	(49)	(49)	(76)	(74)	(74)	(89)	(88)	(197)	(183)	(185)	(180)	(235)	(228)	(302)	(293)	(1,152)	(60)	(62)	(60)	(24)	(25)	(24)	(24)	(25)	
総常損失	7,869	9,695	9,695	-	72	72	72	2,254	182	182	71	1,030	930	960	1,392	1,442	1,745	2,044	2,041	6,922	8,443	910	1,113	-	-	-	37	139	
純損	379,408	365,858	365,858	115,268	104,065	104,065	40,929	38,057	38,057	29,364	29,332	36,709	33,401	18,273	15,523	13,198	11,479	6,880	5,811	324,523	318,671	54,514	46,916	-	-	-	372	271	
累積欠損	61,663	65,310	65,310	-	-	-	-	2,188	2,188	55	-	2,895	2,843	5,460	6,158	3,191	3,795	9,130	10,380	20,731	25,464	40,599	39,381	-	-	-	333	465	
不良債	87	216	216	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	216	87	216	-	-	-	-	-	-	0	0
経常損失を 生じた事業	10.2	11.7	11.7	-	-	-	-	1.3	3.9	1.1	1.1	5.7	5.9	7.5	9.5	12.3	14.3	18.2	19.5	10.1	11.3	10.1	10.4	-	-	-	14.3	25.5	
累積欠損を 有する事業	7.8	8.6	8.6	-	-	-	-	1.3	1.3	1.1	-	3.8	3.4	6.0	7.5	5.6	6.4	16.3	16.2	7.5	7.8	13.0	16.4	-	-	-	10.7	23.5	
不良債を 有する事業	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	2.9	-
経常損失	0.3	0.3	0.3	-	-	-	0.0	0.8	0.1	0.1	0.0	0.4	0.3	0.6	0.9	1.2	1.5	2.8	2.8	0.3	0.3	0.2	0.3	-	-	-	1.2	3.9	
累積欠損	2.2	2.3	2.3	-	-	-	-	0.7	0.0	0.0	-	1.0	1.0	3.6	4.0	2.6	3.2	12.3	14.3	0.9	1.1	10.6	10.5	-	-	-	10.8	13.2	
不良債	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.3	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
経常収支比率	113.5	112.8	112.8	116.8	115.4	113.9	112.6	113.7	113.6	113.7	113.8	112.2	111.4	110.7	110.6	110.1	108.9	107.2	106.4	113.4	112.8	114.3	113.0	-	-	-	107.4	104.9	
総収支比率	113.3	112.8	112.8	117.0	115.3	113.8	112.7	113.7	113.9	113.7	113.9	112.1	111.0	110.7	108.9	108.5	107.3	106.1	105.3	113.2	112.9	113.9	112.1	-	-	-	107.2	104.4	
職員数(損益支弁)	37,545	37,079	37,079	12,232	12,091	12,091	6,107	4,248	4,248	2,428	2,317	3,860	3,639	2,189	2,171	1,933	1,965	1,484	1,418	34,125	33,756	3,360	3,249	-	-	-	60	74	
職員1人当たり営業 収益(単位：千円/人)	74,807	75,619	75,619	75,169	76,444	76,444	68,088	68,910	68,846	86,846	89,921	80,957	82,871	70,140	70,385	62,525	61,078	50,040	51,059	71,071	71,834	114,186	115,580	-	-	-	51,314	47,808	

(注)1. 営業収益は委託工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業区で建設中の事業を除いた数である。

(2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は536,354円で、前年度（533,797円）に比べ2,557円、0.5%増加しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第6表）

第6表 職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

項目	給水人口規模区分 総計	都及び 指定都市	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口
			30万人以上 の事業計	15万人以上 30万人未満 の事業計	10万人以上 15万人未満 の事業計	5万人以上 10万人未満 の事業計	3万人以上 5万人未満 の事業計	1.5万人以上 3万人未満 の事業計	1.5万人未満 の事業計
全職員	536,354	573,048	529,570	517,262	525,594	510,936	487,643	489,304	459,776
平均年齢(歳)	44	45	44	45	44	45	43	44	42

項目	事業区分	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
	全職員		533,995	563,394	-
平均年齢(歳)		44	45	-	42

イ 年度別推移

（単位：円、%）

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度増減率				
							26	27	28	29	30
全職員		538,247	537,989	535,602	533,797	536,354	1.7	△0.0	△0.4	△0.3	0.5
平均年齢(歳)		45	45	45	44	44	-	-	-	-	-

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量1m³当たりの給水原価は167円23銭で、前年度（165円82銭）に比べ1円41銭、0.9%増加している。このうち資本費が57円40銭（前年度57円14銭）、職員給与費が20円68銭（同20円98銭）、受水費が28円43銭（同28円96銭）で、それぞれ全体の34.3%、12.4%、17.0%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費28円43銭のうち15円80銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は73円20銭となり、給水原価の43.8%を占めている。

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価は173円65銭で、前年度（172円96銭）に比べ69銭、0.4%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を6円42銭（前年度7円14銭）上回っている。（第7表-1）

一方、用水供給事業の1m³当たりの給水原価は73円87銭で、前年度（73円4銭）に比べ83銭、1.1%増加している。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は83円34銭で、前年度（83円36銭）に比べ2銭、0.0%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を9円47銭（前年度10円32銭）上回っている。（第7表-2）

第7表-1 末端給水事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、%）

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
供給単価	金額	171.79	171.92	172.42	172.96	173.65	
	対前年度増減率(%)	△0.0	0.1	0.3	0.3	0.4	
給水原価	資本費 給与費 受水費 その他 費用合計	資本費	56.33	56.27	56.12	57.14	57.40
		給与費	21.70	21.32	21.13	20.98	20.68
		受水費	29.75	29.59	29.18	28.96	28.43
		その他	(16.87)	(16.62)	(16.47)	(16.24)	(15.80)
		費用合計	56.58	56.67	56.97	58.74	60.73
	構成比 (%)	資本費	164.35	163.85	163.39	165.82	167.23
		給与費	(165.03)	(164.48)	(164.11)	(166.58)	(168.03)
		受水費	34.3	34.3	34.3	34.5	34.3
		その他	13.2	13.0	12.9	12.7	12.4
		費用合計	18.1	18.1	17.9	17.5	17.0
対前年度 増減率 (%)	資本費	34.4	34.6	34.9	35.3	36.3	
	給与費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	受水費	△13.9	△0.1	△0.3	1.8	0.4	
	その他	△4.6	△1.7	△0.9	△0.7	△1.4	
	費用合計	0.4	△0.5	△1.4	△0.7	△1.8	
対前年度 増減率 (%)	資本費	1.9	0.2	0.5	3.1	3.4	
	給与費	△5.2	△0.3	△0.3	1.5	0.9	
	受水費	(△5.1)	(△0.3)	(△0.2)	(1.5)	(0.9)	
	その他						
	費用合計						

- (注) 1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 3. 資本費=((減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
 6. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※平成26年度から

第7表-2 用水供給事業 1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位：円、%)

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
供給単価	金額	85.03	84.95	84.29	83.36	83.34	
	対前年度増減率(%)	1.0	△0.1	△0.8	△1.1	△0.0	
給水原価	資本費	40.42	40.13	39.51	38.16	37.71	
	給与費	6.45	6.41	6.50	6.33	6.33	
	受水の	0.10	0.10	0.10	0.11	0.00	
	その他	28.33	28.67	27.90	28.44	29.82	
	費用合計	75.31	75.31	74.02	73.04	73.87	
		(75.31)	(75.32)	(74.02)	(73.05)	(73.88)	
	構成比(%)	資本費	53.7	53.3	53.4	52.2	51.1
		給与費	8.6	8.5	8.8	8.7	8.6
		受水の	0.1	0.1	0.1	0.2	-
		その他	37.6	38.1	37.7	38.9	40.3
	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増減率(%)	資本費	△3.8	△0.7	△1.5	△3.4	△1.2
給与費		0.3	△0.7	1.4	△2.6	0.1	
受水の		1.8	0.8	△0.2	7.4	△100.0	
その他		4.1	1.2	△2.7	1.9	4.8	
費用合計		△0.6	0.0	△1.7	△1.3	1.1	
	(△0.6)	(0.0)	(△1.7)	(△1.3)	(1.1)		

(注)1. 建設中の事業を除く。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費={(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量

4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

5. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※平成26年度から

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別 1m³当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口規模区分	都 及 び 指 定 都 市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業	簡易水道事業	合計	
									給水人口1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業				
40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上 50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 " 60 "	-	-	-	-	-	1	-	3	1	-	-	1	5	-	5
60 " 70 "	-	-	-	-	-	-	3	4	2	-	2	-	9	1	10
70 " 80 "	-	-	-	-	-	1	2	2	1	-	-	1	6	-	6
80 " 90 "	-	-	1	1	-	2	3	4	1	2	1	11	6	-	11
90 " 100 "	-	-	-	2	7	7	3	4	2	2	-	23	-	-	23
100 " 110 "	-	1	2	4	4	8	14	9	7	2	-	42	-	-	42
110 " 120 "	1	3	3	6	12	11	11	8	6	2	-	55	1	-	56
120 " 130 "	3	3	8	10	13	11	14	15	7	5	3	77	1	-	78
130 " 140 "	1	8	6	14	18	11	19	17	5	9	3	94	1	-	95
140 " 150 "	2	9	10	5	21	20	20	20	8	8	4	107	3	-	110
150 " 160 "	3	9	8	6	14	12	18	20	10	9	1	90	1	-	91
160 " 170 "	2	8	12	9	17	8	11	19	8	7	4	86	1	-	87
170 " 180 "	3	4	8	8	19	18	15	14	7	7	-	89	-	-	89
180 " 190 "	1	1	4	4	20	9	20	24	15	9	-	83	2	-	85
190 " 200 "	2	1	4	7	11	13	9	22	7	11	4	69	1	-	70
200 " 210 "	1	-	2	4	9	6	13	13	3	8	2	48	1	-	49
210 " 220 "	-	1	2	1	11	17	8	20	4	15	1	60	2	-	62
220 " 230 "	-	1	4	1	3	8	12	18	6	10	2	47	-	-	47
230 " 240 "	-	-	1	1	9	8	13	16	7	7	2	48	-	-	48
240 " 250 "	-	-	-	1	3	5	9	13	4	8	1	31	1	-	32
250 " 260 "	-	-	1	1	3	4	5	14	1	12	1	28	-	-	28
260 " 270 "	-	-	-	2	1	3	6	9	3	5	1	21	1	-	22
270 " 280 "	-	-	-	-	2	3	6	6	3	3	-	17	1	-	18
280 " 290 "	-	-	-	-	1	-	6	11	3	7	1	18	-	-	18
290 " 300 "	-	-	-	1	-	1	4	6	2	4	-	12	-	-	12
300 " 310 "	-	-	-	-	1	3	3	4	1	3	-	11	1	-	12
310 " 320 "	-	-	-	-	-	1	5	5	1	4	-	11	3	-	14
320 " 330 "	-	-	-	-	-	-	3	5	1	1	3	8	-	-	8
330 " 340 "	-	-	-	-	3	1	1	5	1	2	2	10	1	-	11
340 " 350 "	-	-	1	-	1	-	-	2	-	1	1	4	-	-	4
350円以上	1	-	-	1	-	4	6	37	7	22	8	49	11	-	60
計		20	49	77	89	205	199	266	364	130	187	47	1,269	34	1,303

(注) 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

また、平成30年度中に料金改定を実施した事業は79事業で、前年度（100事業）に比べ21事業減少しており、営業中の法適用事業（1,369事業）の5.8%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目 \ 年度	26	27	28	29	30	事業数に占める割合 (%)
事業数	(1,302) 1,370	(1,299) 1,367	(1,292) 1,360	(1,310) 1,378	(1,303) 1,369	
料金改定実施事業数	(1,087) 1,130	(67) 73	(62) 75	(89) 100	(71) 79	(5.4) 5.8
うち実質料金値上げ	(39) 39	(32) 33	(50) 50	(51) 52	(50) 50	(3.8) 3.7
うち実質料金値下げ	(30) 32	(19) 21	(6) 11	(15) 19	(9) 11	(0.7) 0.8

- (注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。
2. ()書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。
3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆8,153億47百万円で、前年度（1兆8,196億41百万円）に比べ42億94百万円、0.2%減少している。このうち建設改良費は1兆1,930億95百万円で、前年度（1兆1,784億82百万円）に比べ146億13百万円、1.2%増加している。また、企業債償還金は5,684億11百万円で、前年度（5,774億53百万円）に比べ90億42百万円、1.6%減少している。その他の資本的支出は538億41百万円で、前年度（637億6百万円）に比べ98億65百万円、15.5%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は6,018億21百万円で、前年度（6,182億72百万円）に比べ164億51百万円、2.7%減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆2,114億10百万円で、前年度（1兆1,987億68百万円）に比べ126億42百万円、1.1%増加している。この結果、財源不足額は21億16百万円で、前年度（26億1百万円）に比べ4億85百万円、18.6%減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は65.7%（前年度64.8%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は29.0%（同30.7%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度					
	26	27	28	29 (A)	30 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	1,067,606	1,108,094	1,155,532	1,178,482	1,193,095	1.2
建設改良費	574,332	565,028	554,393	577,453	568,411	△1.6
企業債償還金 （うち建設改良のための企業債償還金）	558,227	548,752	541,498	557,076	560,641	0.6
その他	73,682	66,479	72,699	63,706	53,841	△15.5
計	1,715,620	1,739,601	1,782,624	1,819,641	1,815,347	△0.2
内部資金	1,164,532	1,171,293	1,200,100	1,198,768	1,211,410	1.1
外部資金	547,708	564,423	581,200	618,272	601,821	△2.7
企業債 （うち建設改良のための企業債）	297,249	315,378	341,068	377,021	350,626	△7.0
外部（うち建設改良のための企業債）	289,937	306,132	333,468	362,275	345,439	△4.6
他会計出資金	57,894	55,551	58,766	67,155	64,075	△4.6
他会計負担金	9,429	8,112	8,486	8,947	9,702	8.4
他会計借入金	7,631	10,249	8,221	7,072	5,443	△23.0
他会計補助金	14,168	13,364	14,007	17,552	18,292	4.2
国庫（県）補助金	60,115	59,545	65,227	70,773	72,976	3.1
うちうち県補助金	1,565	2,099	5,858	6,025	8,599	42.7
翌年度繰越財源充当額（△）	9,961	4,322	6,132	22,135	23,758	7.3
計	1,712,241	1,735,716	1,781,300	1,817,040	1,813,231	△0.2
財源不足額 （実質財源不足額）	3,379	3,885	1,324	2,601	2,116	△18.7
	(469)	(1,029)	(80)	(870)	(343)	△60.6

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区分	上水道事業				簡易水道事業	
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)	建設中の事業 (B)	計 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
資本的支出		1,049,211	140,926	1,190,137	17	2,940	1,193,095
建設改良費		460,849	105,073	565,922	79	2,409	568,411
企業債償還金 （うち建設改良のための企業債償還金）		455,298	102,858	558,157	79	2,406	560,641
その他		27,616	26,219	53,834	-	7	53,841
計		1,537,676	272,218	1,809,894	96	5,357	1,815,347
内部資金		1,018,967	190,771	1,209,739	-	1,671	1,211,410
外部資金		517,154	80,892	598,046	96	3,678	601,821
企業債 （うち建設改良のための企業債）		309,221	39,544	348,765	-	1,861	350,626
外部（うち建設改良のための企業債）		304,034	39,544	343,578	-	1,861	345,439
他会計出資金		48,672	15,022	63,694	25	356	64,075
他会計負担金		9,624	-	9,624	72	5	9,702
他会計借入金		4,960	483	5,443	-	-	5,443
他会計補助金		15,316	1,935	17,251	-	1,041	18,292
国庫（県）補助金		50,744	21,782	72,526	-	450	72,976
うちうち県補助金		5,123	3,462	8,586	-	13	8,599
（翌年度繰越財源充当額（△））		23,460	298	23,758	0	-	23,758
計		1,536,121	271,664	1,807,785	96	5,350	1,813,231
財源不足額		1,555	554	2,109	0	7	2,116

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

平成30年度における企業債元利償還金は7,003億92百万円で、前年度（7,094億31百万円）に比べ90億39百万円、1.3%減少している。また、料金収入に対する割合は26.1%で、前年度（26.4%）に比べ0.3ポイント低下している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

（単位：百万円）

年 度	項 目 区 分	料 金 収 入 (A)	企 業 債 元 利 償 還 金			(B)	(C)	(D)
			元	金	利 息	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
26	計	2,651,976	558,227	185,872	744,099	21.0	7.0	28.1
	都及び指定都市	758,349	129,126	38,615	167,742	17.0	5.1	22.1
	その他の	1,893,626	429,101	147,257	576,358	22.7	7.8	30.4
27	計	2,653,511	548,752	174,732	723,485	20.7	6.6	27.3
	都及び指定都市	760,011	118,995	35,583	154,578	15.7	4.7	20.3
	その他の	1,893,500	429,757	139,149	568,907	22.7	7.3	30.0
28	計	2,657,058	541,498	161,218	702,716	20.4	6.1	26.4
	都及び指定都市	760,675	111,577	32,610	144,187	14.7	4.3	19.0
	その他の	1,896,384	429,921	128,608	558,529	22.7	6.8	29.5
29	計	2,687,093	557,076	152,355	709,431	20.7	5.7	26.4
	都及び指定都市	764,677	114,701	29,847	144,548	15.0	3.9	18.9
	その他の	1,922,416	442,375	122,508	564,883	23.0	6.4	29.4
30	計	2,680,447	560,641	139,751	700,392	20.9	5.2	26.1
	都及び指定都市	765,347	114,284	27,010	141,294	14.9	3.5	18.5
	その他の	1,915,100	446,357	112,741	559,098	23.3	5.9	29.2

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

（単位：百万円）

区 分	項 目	料 金 収 入 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)	(C)	(D)
			元	金	利 息	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市		765,347	114,284	27,010	141,294	14.9	3.5	18.5
30万人以上		447,428	85,293	21,975	107,268	19.1	4.9	24.0
15万人以上30万人未満		280,729	56,898	14,576	71,474	20.3	5.2	25.5
10万人以上15万人未満		199,847	38,078	9,635	47,713	19.1	4.8	23.9
5万人以上10万人未満		274,653	61,189	16,003	77,193	22.3	5.8	28.1
3万人以上5万人未満		148,210	39,959	10,260	50,220	27.0	6.9	33.9
1.5万人以上3万人未満		116,036	33,223	8,611	41,835	28.6	7.4	36.1
1.5万人未満		70,893	26,373	6,531	32,903	37.2	9.2	46.4
末端給水事業計		2,303,141	455,298	114,601	569,899	19.8	5.0	24.7
用水供給事業		373,836	102,858	24,588	127,446	27.5	6.6	34.1
簡易水道事業		3,469	2,406	562	2,968	69.3	16.2	85.5
建設中の事業		-	79	-	79	-	-	-
総計		2,680,447	560,641	139,751	700,392	20.9	5.2	26.1

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

平成30年度末における資産総額は31兆3,993億4百万円で、前年度（31兆1,191億20百万円）に比べ2,801億84百万円、0.9%増加している。また、企業債残高は7兆3,482億96百万円で、前年度（7兆5,003億96百万円）に比べ1,521億円、2.0%減少している。（第12表）

第12表 資産、負債及び資本の推移（法適用）

（単位：百万円、%）

項 目	年 度					(B)-(A) (A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)	
資 産 総 額	30,171,150	30,192,944	30,368,947	31,119,120	31,399,304	0.9
固 定 資 産	26,966,842	26,970,733	27,116,325	27,734,385	27,895,464	0.6
有 形 固 定 資 産	24,127,584	24,209,493	24,418,578	25,094,483	25,311,688	0.9
うち						
土 地	1,364,238	1,374,383	1,382,909	1,390,760	1,396,664	0.4
償 却 資 産	40,979,405	41,789,915	42,653,863	44,097,079	45,028,868	2.1
減 価 償 却 累 計 額	△19,299,557	△20,053,816	△20,804,247	△21,657,888	△22,449,246	3.7
建 設 仮 勘 定	1,078,391	1,093,336	1,180,349	1,254,360	1,324,722	5.6
無 形 固 定 資 産	2,377,003	2,306,019	2,239,152	2,178,488	2,120,270	△2.7
投 資 そ の 他 の 資 産	462,255	455,221	458,595	461,413	463,507	0.5
流 動 資 産	3,199,901	3,220,848	3,251,928	3,384,265	3,503,602	3.5
うち						
現 金 及 び 預 金	2,630,367	2,712,712	2,763,249	2,891,302	3,007,202	4.0
未 収 金 及 び 未 収 収 益	331,861	329,331	334,638	347,469	347,972	0.1
繰 延 資 産	4,407	1,362	694	470	238	△49.3
固 定 負 債	8,114,843	7,805,904	7,559,364	7,616,298	7,434,274	△2.4
うち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	7,239,779	7,020,335	6,842,406	6,932,067	6,782,801	△2.2
そ の 他 の 企 業 債	2,886	1,790	1,116	1,490	1,491	0.1
流 動 負 債	1,268,289	1,268,634	1,268,590	1,296,617	1,339,825	3.3
うち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	560,025	548,229	560,694	566,638	563,783	△0.5
そ の 他 の 企 業 債	488	275	265	201	221	9.9
未 払 金 及 び 未 払 費 用	527,146	540,404	532,310	549,830	584,268	6.3
繰 延 収 益	6,282,319	6,208,609	6,169,809	6,283,060	6,244,790	△0.6
資 本 金	9,635,981	12,314,685	12,731,510	13,230,779	13,682,412	3.4
資 本 剰 余 金	1,071,899	1,015,364	994,630	999,058	1,003,273	0.4
利 益 剰 余 金	3,797,616	1,579,370	1,644,781	1,693,009	1,694,406	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	203	377	263	299	325	8.7
流 動 資 産 ー 流 動 負 債	1,931,611	1,952,214	1,983,338	2,087,648	2,163,776	3.6
企 業 債 残 高	7,803,177	7,570,629	7,404,480	7,500,396	7,348,296	△2.0
自 己 資 本 構 成 比 率	68.9	69.9	70.9	71.4	72.1	

(7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過している管路延長は131,022 kmで、前年度（117,426km）に比べ13,596km、11.6%増加している。管路経年化率は17.9%で、前年度（16.3%）に比べ1.6ポイント上昇している。

また、平成30年度に更新した管路延長は5,065kmで、前年度（5,045km）に比べ20km、0.4%増加している。管路更新率は0.7%で、前年度（0.7%）と同数である。（第13表）

水道管路は、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表 水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、%）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
導送配水管延長	(a)	670,906	679,170	687,874	721,976	732,520	1.5
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	83,636	89,774	103,561	117,426	131,022	11.6
当該年度に更新した管路延長	(c)	5,151	5,761	5,186	5,045	5,065	0.4
管路経年化率	(b)/(a)	12.5	13.2	15.1	16.3	17.9	-
管路更新率	(c)/(a)	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	-

5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は510事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（545事業）に比べ35事業減少している。事業数の減少は、上水道事業と簡易水道事業の統合等が主な要因で、近年は大きく減少している。収益的収支の総収益は449億56百万円で、前年度（510億20百万円）に比べ60億64百万円、11.9%減少している。また、総費用は353億42百万円で、前年度（394億90百万円）に比べ41億48百万円、10.5%減少している。

資本的支出は605億56百万円で、前年度（853億52百万円）に比べ247億96百万円、29.1%減少している。このうち建設改良費は358億85百万円で、前年度（554億59百万円）に比べ195億74百万円、35.3%減少している。また、地方債償還金は241億55百万円で、前年度（278億87百万円）に比べ37億32百万円、13.4%減少している。これに対する資本的収入は527億93百万円で、前年度（748億99百万円）に比べ221億6百万円、29.5%減少しており、このうち地方債が203億72百万円で、前年度（345億53百万円）に比べ141億81百万円、41.0%減少している。

実質収支をみると、黒字事業は503事業で、前年度（537事業）に比べ34事業減少しており、黒字額は42億46百万円で、前年度（45億46百万円）に比べ3億円、6.6%減少している。一方、赤字事業は6事業で、前年度（7事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は1億63百万円で、前年度（1億28百万円）に比べ35百万円、27.3%増加している。（第14表）

第14表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29 (A)	30 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的収支	総収益 (a)	85,446	84,918	80,807	51,020	44,956	△11.9
	営業収益	60,976	60,270	56,381	37,313	32,727	△12.3
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	60,625	59,921	56,029	37,138	32,552	△12.3
	うち料金収入	59,862	59,148	55,241	36,594	32,093	△12.3
	他会計繰入金	22,175	21,186	20,819	10,800	9,920	△8.1
	総費用 (c)	65,035	65,004	60,102	39,490	35,342	△10.5
	営業費用	49,354	49,741	46,722	32,006	29,214	△8.7
うち職員給与	10,155	9,951	9,392	6,213	5,425	△12.7	
支払利息	14,672	13,788	12,122	6,594	5,233	△20.6	
収支差引	20,411	19,914	20,704	11,530	9,615	△16.6	
資本的収支	資本的収入	126,915	123,376	124,651	74,899	52,793	△29.5
	地方債	55,540	57,886	62,093	34,553	20,372	△41.0
	他会計繰入金	42,837	41,572	39,596	23,955	21,265	△11.2
	資本的支出	145,219	141,222	140,039	85,352	60,556	△29.1
	建設改良費	97,139	92,924	93,576	55,459	35,885	△35.3
地方債償還金 (d)	47,340	47,485	45,172	27,887	24,155	△13.4	
収支差引	△18,304	△17,846	△15,387	△10,453	△7,763	25.7	
実質収支	黒字	5,151	5,991	9,404	4,546	4,246	△6.6
	赤字 (e)	26	82	511	128	163	27.5
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}	76.0	75.5	76.8	75.7	75.6	-	
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.1	0.9	0.3	0.5	-	
事業数	723	711	678	545	510	△6.4	
（うち建設中の事業数）	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	
収益的収支で赤字を生じた事業数	68	69	82	58	64	10.3	
実質収支で赤字を生じた事業数	3	6	9	7	6	△14.3	

（注）事業数欄の（ ）書は、建設中事業数である。

6. 建設投資の状況

平成30年度における水道事業の建設投資額は1兆2,289億80百万円で、前年度（1兆2,339億42百万円）に比べ49億62百万円、0.4%減少している。また、この財源のうち企業債は3,608億13百万円で、前年度（3,889億20百万円）に比べ281億7百万円、7.2%減少しており、建設投資額の28.9%を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が2,008億39百万円（企業債全体の55.7%）、機構資金が1,393億72百万円（同38.6%）、その他が206億2百万円（同5.7%）となっている。（第16表）

第15表 建設投資及び企業債の状況

(単位：百万円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率 (構成比)	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率 (構成比)	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率 (構成比)
26 (a)	1,064,922	7.7	289,618	8.7	99,823	10.8	56,288	19.9	1,164,745	7.9	345,906	10.4
27	1,104,787	3.7	303,992	5.0	96,231	△3.6	58,849	4.5	1,201,018	3.1	362,841	4.9
28	1,151,931	4.3	327,437	7.7	97,178	1.0	62,038	5.4	1,249,108	4.0	389,475	7.3
29	1,176,070	2.1	353,744	8.0	57,872	△40.4	35,176	△43.3	1,233,942	△1.2	388,920	△0.1
30 (b)	1,190,155	1.2	339,113	△4.1	38,825	△32.9	21,700	△38.3	1,228,980	△0.4	360,813	△7.2
26年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	111.8		117.1		38.9		38.6		105.5		104.3	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第16表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位：百万円、%)

項目	26	27	28	29	30
政府資金	185,789 (53.7)	196,931 (54.3)	200,338 (51.4)	200,466 (51.5)	200,839 (55.7)
機構資金	136,773 (39.5)	143,075 (39.4)	137,858 (35.4)	132,608 (34.1)	139,372 (38.6)
その他	23,344 (6.7)	22,835 (6.3)	51,279 (13.2)	55,846 (14.4)	20,602 (5.7)
計	345,906 (100.0)	362,841 (100.0)	389,475 (100.0)	388,920 (100.0)	360,813 (100.0)

第17表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分		給水人口規模区分	年度		対前年度増減率	
			29	30		
			建設投資額	建設投資額	構成比	
			百万円	百万円	%	%
上水道事業	末端給水事業	都及び指定都市	302,534	317,317	26.7	4.9
		30万人以上	202,316	212,360	17.8	5.0
		15 " 30万人未満	133,619	134,909	11.3	1.0
		10 " 15 "	87,387	86,835	7.3	△0.6
		5 " 10 "	129,817	126,593	10.6	△2.5
		3 " 5 "	75,204	72,498	6.1	△3.6
		1.5 " 3 "	54,830	60,321	5.1	10.0
		1.5万人未満	39,663	38,378	3.2	△3.2
		小計	1,025,370	1,049,211	88.2	2.3
		用水供給事業	150,678	140,926	11.8	△6.5
建設中	22	17	0.0	△20.5		
計	1,176,070	1,190,155	100.0	1.2		
簡易事業	法適用	2,412	2,940	7.6	21.9	
	法非適用	55,459	35,885	92.4	△35.3	
	計	57,872	38,825	100.0	△32.9	
総計			1,233,942	1,228,980	-	△0.4

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は1,909億79百万円で、前年度（1,988億20百万円）に比べ78億41百万円、3.9%減少している。

収益的収入の繰入金は722億2百万円で、前年度（741億38百万円）に比べ19億36百万円、2.6%減少しており、収益的収入の2.2%（前年度2.3%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,187億77百万円で、前年度（1,246億82百万円）に比べ59億5百万円、4.7%減少しており、資本的収入の17.9%（同17.4%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,570億35百万円で、前年度（1,618億54百万円）に比べ48億19百万円、3.0%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は609億26百万円で、前年度（621億15百万円）に比べ11億89百万円、1.9%減少しており、収益的収入の1.9%（前年度同数）を占めている。また、資本的収入の繰入金は961億9百万円で、前年度（997億39百万円）に比べ36億30百万円、3.6%減少しており、資本的収入の15.8%（同15.6%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は339億44百万円で、前年度（369億66百万円）に比べ30億22百万円、8.2%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は112億76百万円で、前年度（120億23百万円）に比べ7億47百万円、6.2%減少しており、収益的収入の21.9%（同21.3%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は226億68百万円で、前年度（249億43百万円）に比べ22億75百万円、9.1%減少しており、資本的収入の40.0%（同32.1%）を占めている。（第18表）

第18表 他会計からの繰入状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	75,971	△1.1	75,617	△0.5	75,258	△0.5	74,138	△1.5	72,202	△2.6
	うち 上水道事業	52,336	△1.3	53,061	1.4	52,974	△0.2	62,115	17.3	60,926	△1.9
	簡易水道事業	23,635	△0.8	22,556	△4.6	22,284	△1.2	12,023	△46.0	11,276	△6.2
	他会計負担金	10,087	2.2	10,226	1.4	10,717	4.8	11,492	7.2	9,822	△14.5
	他会計補助金	65,650	△2.0	64,494	△1.8	64,168	△0.5	62,560	△2.5	62,213	△0.6
	特別利益	234	905.2	897	283.1	374	△58.3	86	△76.9	168	94.6
	資本的収入 (b)	131,959	△5.0	128,848	△2.4	129,076	0.2	124,682	△3.4	118,777	△4.7
	うち 上水道事業	88,213	△6.9	86,530	△1.9	88,491	2.3	99,739	12.7	96,109	△3.6
	簡易水道事業	43,746	△1.0	42,318	△3.3	40,585	△4.1	24,943	△38.5	22,668	△9.1
	他会計出資金	57,894	△4.8	55,551	△4.0	58,766	5.8	67,155	14.3	64,075	△4.6
	他会計負担金	9,429	△23.9	8,112	△14.0	8,486	4.6	8,947	5.4	9,702	8.4
	他会計借入金	7,748	46.8	10,266	32.5	8,240	△19.7	7,072	△14.2	5,443	△23.0
	他会計補助金	56,888	△5.9	54,920	△3.5	53,584	△2.4	41,508	△22.5	39,557	△4.7
	計 (a) + (b)	207,930	△3.6	204,465	△1.7	204,334	△0.1	198,820	△2.7	190,979	△3.9
	うち 上水道事業	140,549	△4.9	139,591	△0.7	141,465	1.3	161,854	14.4	157,035	△3.0
簡易水道事業	67,381	△0.9	64,874	△3.7	62,869	△3.1	36,966	△41.2	33,944	△8.2	
収益的収入 (c)	3,318,260	8.5	3,265,910	△1.6	3,265,687	-	3,278,501	0.4	3,273,812	△0.1	
うち 上水道事業	3,227,390	8.8	3,175,952	△1.6	3,179,083	0.1	3,221,964	1.3	3,222,428	-	
簡易水道事業	90,870	0.3	89,958	△1.0	86,604	△3.7	56,537	△34.7	51,384	△9.1	
資本的収入 (d)	666,315	△5.8	691,219	3.7	716,214	3.6	716,695	0.1	664,639	△7.3	
うち 上水道事業	536,597	△8.5	564,486	5.2	587,490	4.1	639,012	8.8	607,959	△4.9	
簡易水道事業	129,718	7.7	126,732	△2.3	128,724	1.6	77,683	△39.7	56,680	△27.0	
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.3	-	2.3	-	2.3	-	2.3	-	2.2	-
	うち 上水道事業	1.6	-	1.7	-	1.7	-	1.9	-	1.9	-
	簡易水道事業	26.0	-	25.1	-	25.7	-	21.3	-	21.9	-
	資本的収入 (b)/(d)	19.8	-	18.6	-	18.0	-	17.4	-	17.9	-
	うち 上水道事業	16.4	-	15.3	-	15.1	-	15.6	-	15.8	-
簡易水道事業	33.7	-	33.4	-	31.5	-	32.1	-	40.0	-	

8. 職 員 数

職員数は44,520人（法適用43,631人、法非適用889人）で、前年度の45,038人（法適用44,044人、法非適用994人）に比べ518人、1.2%減少しており、平成6年度から連続して減少傾向にある。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は43,550人（損益勘定職員37,005人、資本勘定職員6,545人）で、前年度（43,979人）に比べ429人、1.0%減少している。また、簡易水道事業は970人（損益勘定職員883人、資本勘定職員87人）で、前年度（1,059人）に比べ89人、8.4%減少している。（第19表）

第19表 職員数の推移

（単位：人、%）

項目・事業区分	年 度					対 前 年 度 増 減 率				
	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
上 水 道 事 業	45,085	44,285	43,831	43,979	43,550	△0.6	△1.8	△1.0	0.3	△1.0
損益勘定職員数	38,773	37,957	37,457	37,485	37,005	△0.5	△2.1	△1.3	0.1	△1.3
資本勘定職員数	6,312	6,328	6,374	6,494	6,545	△1.4	0.3	0.7	1.9	0.8
簡 易 水 道 事 業	1,712	1,671	1,610	1,059	970	△1.2	△2.4	△3.7	△34.2	△8.4
損益勘定職員数	1,505	1,469	1,423	960	883	△2.5	△2.4	△3.1	△32.5	△8.0
資本勘定職員数	207	202	187	99	87	9.5	△2.4	△7.4	△47.1	△12.1
法 適 用 企 業 計	45,157	44,352	43,908	44,044	43,631	△0.6	△1.8	△1.0	0.3	△0.9
法 非 適 用 企 業 計	1,640	1,604	1,533	994	889	△1.6	△2.2	△4.4	△35.2	△10.6
計	46,797	45,956	45,441	45,038	44,520	△0.7	△1.8	△1.1	△0.9	△1.2

（注）法適用企業計は、上水道事業と法適用簡易水道事業の合計である。

9. 都道府県営及び企業団営等の状況

平成30年度末における都道府県営及び企業団営等の経営主体別事業数は、都道府県営等が27事業、企業団営等が97事業（建設中2事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営25事業のうち末端給水を行うものが4団体4事業（稼働中のもの－千葉県、東京都、神奈川県、長野県）、用水供給を行うものが21団体21事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが1団体1事業（上越市）、企業団営等では97事業のうち末端給水を行うものが51事業、用水供給を行うものが46事業（建設中2事業を含む。）となっている。

これらの都道府県営及び企業団営等の配水能力は32,642千m³/日で、前年度（32,373千m³/日）に比べ269千m³/日増加しており、全事業の37.5%（前年度37.0%）を占めている。このうち末端給水事業は12,764千m³/日で、前年度（12,200千m³/日）に比べ564千m³/日増加しており、用水供給事業は19,879千m³/日で、前年度（20,173千m³/日）に比べ294千m³/日減少している。

（第20表）

第20表 都道府県営及び企業団営等の現況（法適用）

項目 区分	供用開始時期別内訳									事業数	経営主体			配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成27年度	平成28年度 ～ 平成30年度	建設中		都道府県営	企業団営	全事業 (千m ³ /日) (A)	都道府県営及び 企業団営等 (千m ³ /日) (B)	都道府県営及び 企業団営等/ 全事業 (B)/(A) (%)	
末端給水事業	6	11	15	7	6	1	5	4	-	55	4	51	67,190	12,764	19.0	
用水供給事業	3	5	12	23	8	9	7	-	2	69	23	46	19,879	19,879	100.0	
計	9	16	27	30	14	10	12	4	2	124	27	97	87,069	32,642	37.5	

(注) 1. 財産区水道事業を除く。
2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。
3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市及び上越市を含む。

10. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業及び簡易水道事業においては、1会計（前年度同数）が対象となっているが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない。（第21表）

第21表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分	年度				
	26	27	28	29	30
水道事業会計数	1,345	1,342	1,332	1,348	1,334
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	1
簡易水道事業会計数	791	776	742	598	570
うち経営健全化基準以上会計数	-	1	1	1	-

(注) 平成26～30年度における4会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない。

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

平成30年度決算においては、営業中の154事業中、130事業(84.4%)で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。(第1表-2、第2表-1、第1図、第2図)

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

工業用水道事業においては、このような効率化、経営健全化の取組も含め、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では全ての事業について令和2年度までの策定を要請するとともに、平成31年3月、「経営戦略

策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、経営戦略の確実な策定と質の高い見直しを要請している。また、経営戦略の策定に要する経費に対する地方財政措置についても、平成30年度までとされた措置対象期間を令和2年度まで延長している。

さらに、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄い得る適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を

図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成30年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は156事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（156事業）と同数となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営39事業、指定都市営9事業、市営81事業、町村営17事業（同2事業を含む。）、企業団営10事業となっている。また、施設数は257施設（建設中12施設を含む。）で、前年度（258施設）に比べ1事業減少となっている。（第1表－1、2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は6,021箇所、前年度（6,008箇所）に比べ13箇所増加している。一方、導送配水管延長は8,880kmで、前年度（8,849km）に比べ31km、0.4%増加しており、計画配水能力は2,448万1千 m^3 /日で、前年度（2,459万2千 m^3 /日）に比べ11万1千 m^3 /日減少しており、また、現在配水能力は2,140万3千 m^3 /日で、前年度（2,163万7千 m^3 /日）に比べ23万4千 m^3 /日減少している。

年間総配水量は43億37百万 m^3 で、前年度（43億37百万 m^3 ）と同数となっており、1日平均配水量は1,188万2千 m^3 で、前年度（1,188万4千 m^3 ）に比べ2千 m^3 、0.0%減少している。また、契約水量は1,650万3千 m^3 /日で、前年度（1,650万5千 m^3 /日）に比べ2千 m^3 /日、0.0%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は48.5%で、前年度（48.3%）に比べ0.2ポイント上昇している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.5%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ0.0%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は55.5%で、前年度（54.9%）と比べ0.6%増加している。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは73施設で、前年度（79施設）に比べ6施設減少しており、30%以上60%未満のものは95施設で、前年度（93施設）に比べ2施設増加しており、60%以上のものは77施設で、前年度（73施設）に比べ4施設増加している。

計画配水能力に対する契約率は67.4%で、前年度（67.1%）に比べ0.3ポイント上昇している。これは契約水量が前年度に比べ0.0%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ0.5%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は77.1%で、前年度（76.3%）に比べ0.8ポイント上昇している。これは契約水量が前年度に比べ0.0%減少している一方で、現在配水能力が前年度に比べ1.1%減少していることによるものである。

（第1表－1、2、第1図、第2図）

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
事業数	実数		(2)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)
	構成比 (%)		156	39	9	81	17	10
			100.0	25.0	5.8	51.9	10.9	6.4
施設数	合計		(12)	(10)	(-)	(-)	(2)	(-)
	構成比 (%)		257	126	10	92	19	10
	うち営業中施設		100.0	49.0	3.9	35.8	7.4	3.9
	施設利用率		245	116	10	92	17	10
	率別内訳		77	41	1	29	4	2
		60%以上	95	50	5	31	5	4
		30%以上60%未満	73	25	4	32	8	4
		30%未満						
給水先事業所数			6,021	3,897	801	673	71	579
導送配水管延長 (km)			8,880	5,978	938	1,181	65	717
取水能力 (千m ³ /日)			27,621	21,331	1,842	3,204	87	1,156
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)			24,481	19,033	1,584	3,045	81	738
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)			21,403	15,717	1,598	2,965	68	1,056
年間総配水量 (百万m ³)			4,337	3,261	293	648	11	124
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)			11,882	8,934	803	1,774	32	339
契約水量 (千m ³ /日) (d)			16,503	12,370	1,245	2,270	54	564
施設利用率			48.5	46.9	50.7	58.3	39.5	45.9
		(c)/(a) %	55.5	56.8	50.3	59.8	47.1	32.1
		(c)/(b) %	67.4	65.0	78.6	74.5	66.7	76.4
		(d)/(a) %	77.1	78.7	77.9	76.6	79.4	53.4
		(d)/(b) %						

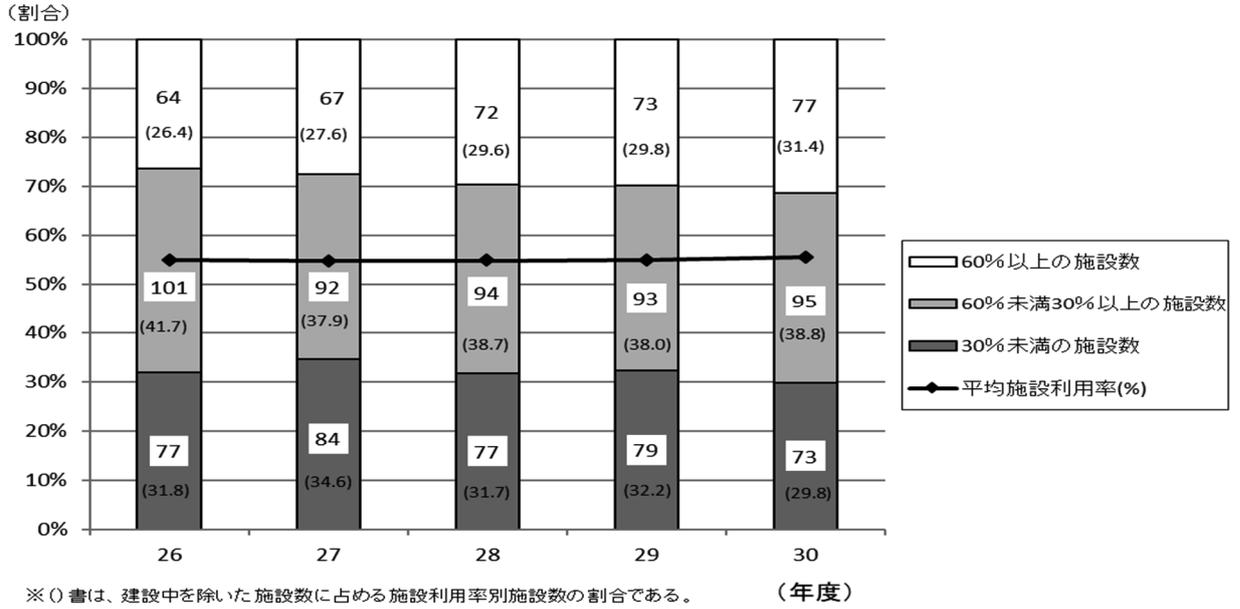
(注) 1. ()内は、建設中のものであり内書である。
2. 営業中施設数には、想定企業会計(1事業)を含む。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

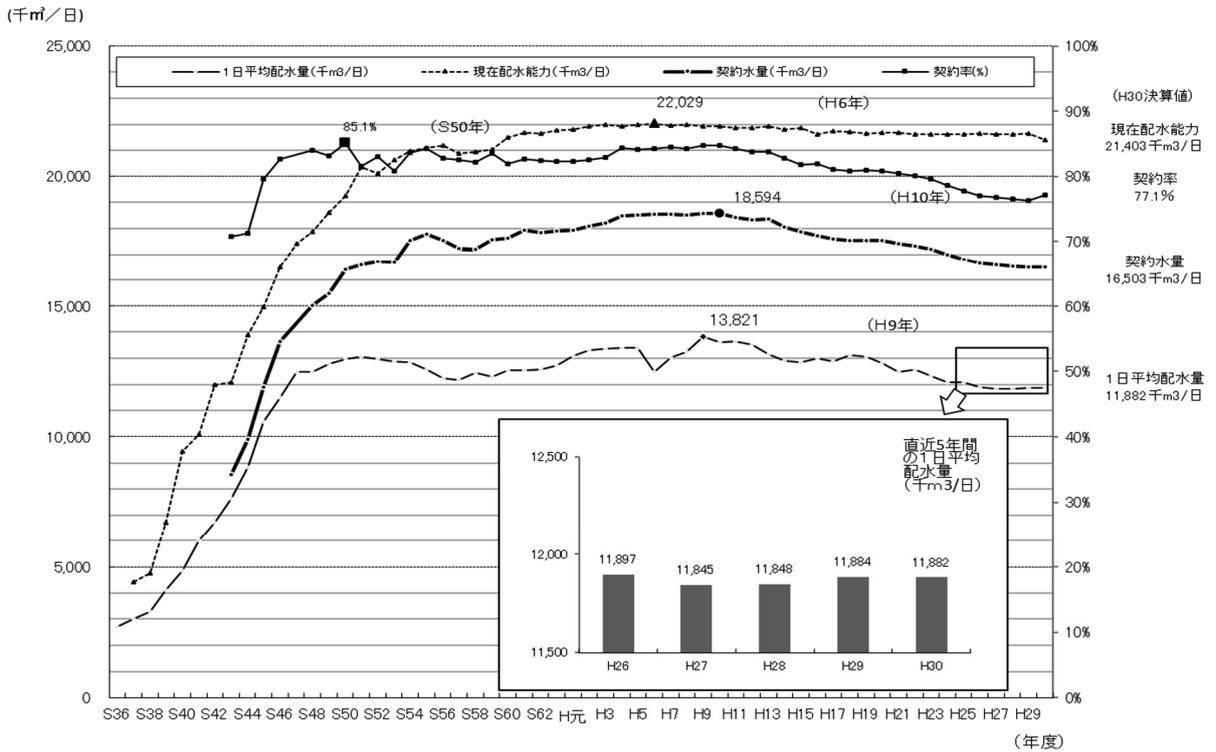
項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A) (A)	増減額 (B)-(A)
					(A)	(B)		
事業数		(4)	(4)	(4)	(3)	(2)		(△1)
		154	154	155	156	156	-	-
施設数		(15)	(15)	(15)	(13)	(12)		(△1)
		257	258	258	258	257	△0.4	△1
給水先事業所数		6,002	5,998	5,988	6,008	6,021	0.2	13
導送配水管延長 (km)		8,728	8,752	8,826	8,849	8,880	0.4	31
取水能力 (千m ³ /日)		27,963	27,969	27,907	27,752	27,621	△0.5	△131
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)		24,902	24,794	24,735	24,592	24,481	△0.5	△111
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)		21,634	21,620	21,622	21,637	21,403	△1.1	△234
年間総配水量 (百万m ³)		4,351	4,336	4,323	4,337	4,337	0.0	0
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)		11,897	11,845	11,848	11,884	11,882	△0.0	△2
契約水量 (千m ³ /日) (d)		16,663	16,604	16,539	16,505	16,503	△0.0	△2
施設利用率		47.8	47.8	47.9	48.3	48.5	-	0.2
	(c)/(a) %	55.0	54.8	54.8	54.9	55.5	-	0.6
契約率		66.9	67.0	66.9	67.1	67.4	-	0.3
	(d)/(a) %	77.0	76.8	76.5	76.3	77.1	-	0.8

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中に表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,523億83百万円で、前年度（1,516億46百万円）に比べ7億37百万円、0.5%増加しており、また、総費用は1,278億11百万円で、前年度（1,269億42百万円）に比べ8億69百万円、0.7%増加している。この結果、純損益は245億72百万円の黒字で、前年度（247億3百万円の黒字）に比べ1億31百万円、0.5%減少している。また、総収支比率は119.2%で、前年度（119.5%）に比べ0.3ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は130事業（営業中の事業の84.4%）で、前年度（134事業）に比べ4事業減少しており、その額は253億32百万円（前年度265億47百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は24事業（営業中の事業の15.6%）で、前年度（19事業）に比べ5事業増加しており、その額7億60百万円（前年度18億43百万円）となっている。

（第2表-1）

イ 経常損益

経常収益は1,476億85百万円で、前年度（1,481億5百万円）に比べ4億20百万円、0.3%減少しており、また、経常費用は1,241億87百万円で、前年度（1,236億16百万円）に比べ5億71百万円、0.5%増加している。この結果、経常損益は234億99百万円の黒字で、前年度（244億89百万円の黒字）に比べ9億90万円、4.0%減少している。また、経常収支比率は118.9%で、前年度（119.8%）に比べ0.9ポイント低下している。このうち経常利益を生じた事業は127事業（営業中の事業の82.5%）で、前年度（132事業）と比べ5事業減少しており、その額は243億28百万円（前年度253億14百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は27事業（営業中の事業の17.5%）で、前年度（21事業）に比べ6事業増加しており、その額は8億29百万円（前年度8億25百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は116.8%（前年度118.2%）、指定都市営は124.1%（同119.2%）、市営は121.5%（同124.2%）、町村営は115.9%（同125.0%）、企業団営は128.1%（同129.5%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は24事業で、前年度（20事業）に比べ4事業増加しており、その額は337億95百万円で、前年度（347億70百万円）に比べ9億75百万円、2.8%減少している。累積欠損金比率は26.3%で、前年度（27.1%）に比べ0.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第2表-1、2）

エ 職員数及び職員給与費

職員数は1,589人で、前年度（1,614人）に比べ25人、1.5%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は544,171円で、前年度（536,210円）に比べ7,961円、1.5%

増加している。(第3表、第3図)

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度		26	27	28	29	30	(B)-(A)
	(A)	(B)						
総収益			190,822	153,273	154,608	151,646	152,383	0.5
経常収益			153,414	151,966	149,110	148,105	147,685	△0.3
営業収益			131,785	131,613	128,883	128,461	128,617	0.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			131,559	131,484	128,377	128,201	128,444	0.2
うち	[料金収入	127,167	127,062	125,933	125,704	125,465	△0.2
他会計負担金		49	59	58	66	18	△72.7	
他会計補助金			2,592	2,630	2,473	2,357	2,274	△3.5
国庫(県)補助金			151	106	115	99	92	△7.1
長期前受金戻入			15,964	14,820	14,258	14,335	13,647	△4.8
特別利益			37,407	1,307	5,498	3,541	4,697	32.6
総費用			216,230	125,115	127,312	126,942	127,811	0.7
経常費用			126,827	124,590	124,021	123,616	124,187	0.5
営業費用			116,895	115,630	115,870	116,491	117,706	1.0
うち	[職員給与費	13,817	13,692	13,668	13,108	13,102	△0.0
減価償却費		56,988	56,213	55,704	55,825	55,765	△0.1	
支払利息			9,238	8,183	7,182	6,349	5,613	△11.6
特別損失			89,403	525	3,291	3,326	3,624	9.0
経常損益			26,588	27,376	25,089	24,489	23,499	△4.0
経常利益	[事業別	(130) 27,130	(133) 27,979	(133) 25,653	(132) 25,314	(127) 24,328	△3.9
施設別		[197] 28,541	[201] 29,141	[202] 26,844	[198] 26,471	[193] 25,631	△3.2	
経常損失	[事業別	(20) 542	(17) 603	(18) 564	(21) 825	(27) 829	0.5
施設別		[45] 1,953	[42] 1,765	[41] 1,754	[47] 1,982	[52] 2,132	7.6	
特別損益			△51,996	782	2,207	215	1,074	399.5
純損益			△25,408	28,158	27,296	24,703	24,572	△0.5
純利益	[事業別	(124) 26,458	(136) 28,634	(133) 29,497	(134) 26,547	(130) 25,332	△4.6
施設別		[192] 30,678	[203] 29,792	[203] 30,785	[200] 27,718	[197] 26,586	△4.1	
純損失	[事業別	(26) 51,866	(14) 476	(18) 2,202	(19) 1,843	(24) 760	△58.8
施設別		[50] 56,086	[40] 1,634	[40] 3,489	[45] 3,015	[48] 2,014	△33.2	
累積欠損金			69,005	40,272	38,349	34,770	33,795	△2.8
			(18)	(18)	(20)	(20)	(24)	20.0
不良債務			242	-	-	-	-	-
			(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
経常収支比率			121.0	122.0	120.2	119.8	118.9	-
総収支比率			88.2	122.5	121.4	119.5	119.2	-
営業収益(a)	経常損失比率		0.4	0.5	0.4	0.6	0.6	-
に対する	累積欠損金比率		52.5	30.6	29.9	27.1	26.3	-
割合	不良債務比率		0.2	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円，%)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		152,383	103,624	16,771	20,883	752	10,352
経常収益		147,685	99,745	16,481	20,370	752	10,337
営業収益		128,617	86,490	15,374	17,432	584	8,737
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		128,444	86,424	15,363	17,431	584	8,642
うち		125,465	84,281	15,265	17,071	550	8,299
料金収入		18	11	2	3	1	-
他会計負担金		2,274	1,437	41	411	71	314
国庫(県)補助金		92	-	-	92	-	-
長期前受金戻入		13,647	9,655	954	1,912	88	1,037
特別利益		4,697	3,880	290	513	0	15
総費用		127,811	88,861	13,288	16,932	649	8,081
経常費用		124,187	85,420	13,283	16,765	649	8,069
営業費用		117,706	81,059	12,840	15,731	606	7,470
うち		13,102	8,701	1,636	1,961	63	741
職員給与費		55,765	40,881	3,959	7,154	286	3,484
減価償却費		5,613	3,840	338	977	36	423
支払利息		3,624	3,441	5	167	-	11
特別損失		23,499	14,325	3,198	3,605	103	2,267
経常損益		(127) 24,328	(34) 14,800	(9) 3,198	(62) 3,943	(13) 114	(9) 2,274
事業別		[193] 25,631	[92] 15,964	[9] 3,202	[68] 4,077	[15] 114	[9] 2,274
経常損失		(27) 829	(5) 475	(-) -	(19) 338	(2) 10	(1) 7
事業別		[52] 2,132	[24] 1,639	[-] 4	[24] 472	[2] 10	[1] 7
特別損益		1,074	438	285	346	0	4
純損益		24,572	14,763	3,483	3,951	103	2,271
純利益		(130) 25,332	(35) 15,278	(9) 3,483	(64) 4,179	(13) 114	(9) 2,278
事業別		[197] 26,586	[94] 16,391	[9] 3,489	[70] 4,314	[15] 114	[9] 2,278
純損失		(24) 760	(4) 515	(-) -	(17) 228	(2) 10	(1) 7
事業別		[48] 2,014	[22] 1,628	[1] 6	[22] 363	[2] 10	[1] 7
累積欠損金		33,795	28,609	-	4,356	-	830
		(24)	(6)	(-)	(15)	(-)	(3)
不良債務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常収支比率		118.9	116.8	124.1	121.5	115.9	128.1
総収支比率		119.2	116.6	126.2	123.3	115.9	128.1
営業収益(a)に対する	経常損失比率	0.6	0.5	-	1.9	1.7	0.1
割合	累積欠損金比率	26.3	33.1	-	25.0	-	9.6
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		34	62	149	245
施設利用率		60.4	49.1	43.3	55.5
職員1人当たり営業収益		92,967	84,791	59,113	84,950

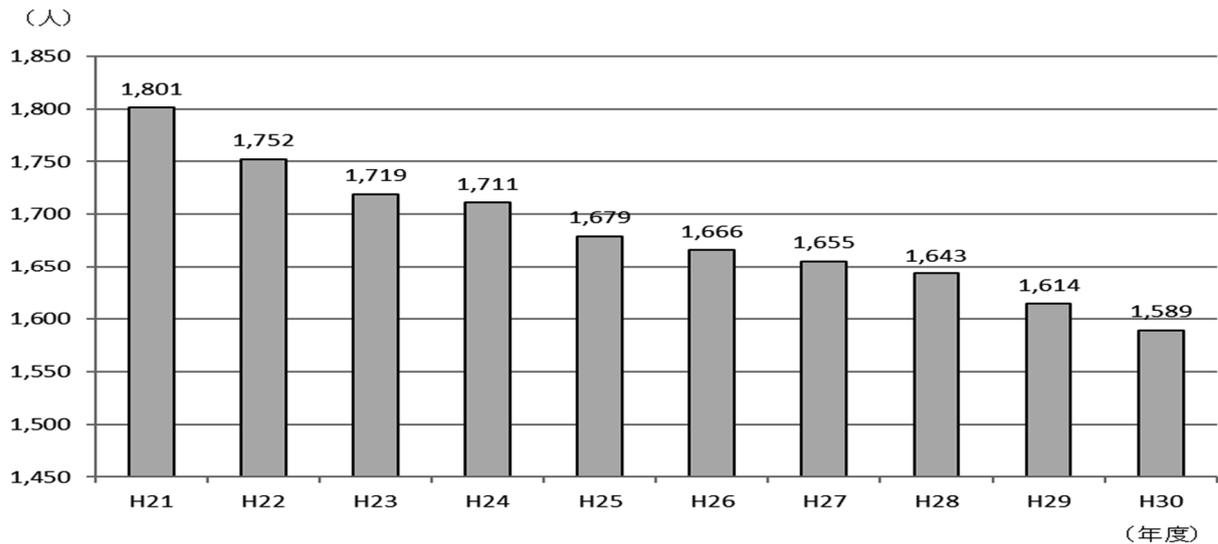
- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数(人)		1,666	1,655	1,643	1,614	1,589	△1.5
基本給(円)		360,171	358,102	356,812	352,114	352,931	0.2
手当(円)		185,356	185,588	182,803	184,096	191,240	3.9
計(円)		545,526	543,690	539,615	536,210	544,171	1.5
平均年齢(歳)		45	45	44	44	44	-

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は245施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は151施設、単独事業は94施設となっている。その経常損益は、補助事業で208億72百万円の黒字、単独事業で26億18百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は118.6%、単独事業は121.7%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は129施設、ダム等水源施設を有しない事業は116施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で209億53百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で25億38百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が120.5%、ダム等水源施設を有しない事業が111.6%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分		総計				ダム等水源施設を有する施設				ダム等水源施設を有しない施設			
	補助	単独	合計	補助	単独	合計	合計	補助	単独	合計	合計	補助	単独	合計
施設先配水能力 / 施設数	数	数	245	151	94	129	110	19	116	41	75	41	75	116
現在配水能力 / 施設数	(m ³ /日)	(m ³ /日)	6,021	5,426	595	4,760	4,625	135	1,261	801	460	801	460	1,261
年間総配水量	(千m ³)	(千m ³)	21,403,492	17,251,316	4,152,176	15,735,425	14,192,755	1,542,670	5,668,067	3,058,561	2,609,506	3,058,561	2,609,506	5,668,067
1日平均配水量	(m ³ /日)	(m ³ /日)	4,337,356	114,247	44,172	121,980	129,025	81,193	48,863	74,599	34,793	74,599	34,793	48,863
有収水量(計量分)	(千m ³)	(千m ³)	11,882,372	9,347,283	925,318	3,148,719	2,796,023	352,696	1,188,637	616,015	572,622	616,015	572,622	1,188,637
施設利用率	(%)	(%)	16,502,871	13,336,133	3,166,738	12,514,693	11,163,700	966,309	3,256,410	1,687,630	1,568,780	1,687,630	1,568,780	3,256,410
契約率(対配水能力)	(%)	(%)	4,225,072	3,361,046	864,026	3,100,451	2,751,253	349,198	1,124,621	609,793	514,828	609,793	514,828	1,124,621
供給単価(円・銭/m ³)	(円・銭/m ³)	(円・銭/m ³)	29.70	33.41	15.23	33.91	36.05	17.01	18.08	21.51	14.02	21.51	14.02	18.08
供給原価(円・銭/m ³)	(円・銭/m ³)	(円・銭/m ³)	26.01	29.37	12.94	29.17	31.25	12.83	17.30	20.91	13.03	20.91	13.03	17.30
総経常収益	(百万円)	(百万円)	152,362	137,512	14,849	124,786	117,953	6,833	27,575	19,559	8,016	19,559	8,016	27,575
営業収益	(百万円)	(百万円)	147,664	132,997	14,667	123,222	116,566	6,656	24,442	16,431	8,012	16,431	8,012	24,442
うち料金収入	(百万円)	(百万円)	128,617	115,370	13,247	107,686	101,726	5,959	20,931	13,643	7,288	13,643	7,288	20,931
受託工事収益	(百万円)	(百万円)	125,465	112,308	13,157	105,129	99,190	5,938	20,337	13,118	7,219	13,118	7,219	20,337
他会計補助金	(百万円)	(百万円)	173	158	15	157	157	0	16	1	15	1	15	16
長期前受金戻入	(百万円)	(百万円)	2,253	2,051	202	1,875	1,865	10	377	186	191	186	191	377
費用	(百万円)	(百万円)	13,647	12,798	849	11,450	11,001	448	2,197	1,796	401	1,796	401	2,197
常業費用	(百万円)	(百万円)	127,797	115,665	12,132	102,763	97,753	5,010	25,034	17,912	7,122	17,912	7,122	25,034
うち受託工事費	(百万円)	(百万円)	124,173	112,124	12,049	102,269	97,342	4,927	21,904	14,782	7,122	14,782	7,122	21,904
減価償却費	(百万円)	(百万円)	117,693	106,118	11,575	96,946	92,208	4,738	20,747	13,910	6,837	13,910	6,837	20,747
支払利息	(百万円)	(百万円)	147	131	15	131	131	0	15	0	15	0	15	15
うち企業債利息	(百万円)	(百万円)	55,760	51,661	4,100	46,977	45,132	1,845	8,783	6,529	2,255	6,529	2,255	8,783
常業利益	(百万円)	(百万円)	5,613	5,176	437	4,751	4,585	166	862	591	271	591	271	862
常業損失	(百万円)	(百万円)	5,569	5,134	436	4,733	4,566	166	837	567	270	567	270	837
純利益	(百万円)	(百万円)	25,623	22,696	2,927	22,457	20,691	1,766	3,166	2,005	1,161	2,005	1,161	3,166
純損失	(百万円)	(百万円)	2,132	1,824	309	1,504	1,467	37	628	356	272	356	272	628
資本費 / 総費用	(%)	(%)	26,578	23,560	3,018	23,503	21,650	1,853	3,075	1,910	1,165	1,910	1,165	3,075
常業損失比率	(%)	(%)	2,014	1,713	300	1,479	1,450	29	534	263	271	263	271	534
常業収支比率	(%)	(%)	37.8	38.5	31.0	39.8	40.2	31.7	29.9	29.6	30.6	29.6	30.6	29.9
総経常収支比率	(%)	(%)	1.7	1.6	2.3	1.4	1.4	0.6	3.0	2.6	3.7	2.6	3.7	3.0
総経常収支比率	(%)	(%)	118.9	118.6	121.7	120.5	119.7	135.1	111.6	111.2	112.5	111.2	112.5	111.6
総経常収支比率	(%)	(%)	119.2	118.9	122.4	121.4	120.7	136.4	110.2	109.2	112.6	109.2	112.6	110.2
総経常収支比率	(%)	(%)	109.3	108.7	114.5	111.1	110.3	125.8	100.9	98.1	106.6	98.1	106.6	100.9

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは工業用水道事業費補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を敷設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費) - 長期前受金戻入 ※平成26年度から算入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³ 当たりの給水原価は26円 1 銭で、前年度（25円71銭）に比べ30銭、1.2%増加している。このうち資本費が11円44銭（前年度11円43銭）、職員給与費が 3 円10銭（前年度同数）であった。給水原価に占める割合は、資本費が44.0%、職員給与費が11.9%となっている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は29円70銭で、前年度（29円73銭）に比べ 3 銭、0.1%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を 3 円69銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、企業団営で、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営 2 円80銭、指定都市営10円47銭、市営 3 円48銭、企業団営12円60銭となっている。町村営は59銭下回っている。（第5表－1、2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（33円41銭）が給水原価（29円37銭）を 4 円 4 銭上回っており、単独事業では供給単価（15円23銭）が給水原価（12円94銭）を 2 円29銭上回っている。（第5表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（33円91銭）が給水原価（29円17銭）を 4 円74銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（18円 8 銭）が給水原価（17円30銭）を78銭上回っている。（第5表－4）

なお、平成30年度中に料金改定を行った施設は 9 施設であり、前年度に比べ 3 施設減少している。（第5表－5）

第5表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

（単位：円／m³）

区 分 項 目		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
		給水原価					
	資 本 費	11.44	11.05	13.73	9.85	20.06	23.77
	給 与 費	3.10	2.74	5.78	3.07	5.48	6.14
	そ の 他	11.47	9.99	23.97	10.31	23.12	26.24
	計 (a)	26.01	23.78	43.48	23.23	48.66	56.15
供 給 単 価	(b)	29.70	26.58	53.95	26.71	48.07	68.75
	(b) - (a)	3.69	2.80	10.47	3.48	△0.59	12.60

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）

資本費＝（（減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費※）－長期前受金戻入※）÷年間総有収水量（計量分）

計＝（経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入※）÷年間総有収水量（計量分）

※平成26年度から算入

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		26	27	28	29	30	(B)-(A)
							(A)	(B)	(A)
給水原価	資本費			12.04	11.91	11.69	11.43	11.44	0.1
	給与費			3.28	3.26	3.25	3.10	3.10	0.0
	その他			10.89	10.79	10.98	11.18	11.47	2.6
	計(a)			26.21	25.96	25.92	25.71	26.01	1.2
供給単価(b)				30.16	30.21	29.95	29.73	29.70	△0.1
(b)-(a)				3.95	4.25	4.03	4.02	3.69	△8.2
$\frac{(b)-(a)}{(a)}$				15.1	16.4	15.5	15.6	14.2	-

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		26		27		28		29		30		(B)-(A)	
										(A)		(B)		(A)	
		補助	単独	補助	単独	補助	単独								
給水原価(a)		29.76	12.45	29.47	12.17	29.35	12.40	29.20	12.27	29.37	12.94	0.6	5.5		
供給単価(b)		34.05	15.08	34.05	15.13	33.71	15.16	33.52	15.13	33.41	15.23	△0.3	0.7		
(b)-(a)		4.29	2.63	4.58	2.96	4.36	2.76	4.32	2.86	4.04	2.29	△6.5	△19.9		

第5表-4 工業用水道事業の水源区分別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		26		27		28		29		30		(B)-(A)	
										(A)		(B)		(A)	
		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし								
給水原価(a)		29.57	16.08	29.32	16.45	29.31	16.38	29.13	16.29	29.17	17.30	0.1	6.2		
供給単価(b)		34.38	17.46	34.43	18.29	34.14	18.19	33.98	18.03	33.91	18.08	△0.2	0.3		
(b)-(a)		4.81	1.38	5.11	1.84	4.83	1.81	4.85	1.74	4.74	0.78	△2.3	△55.2		

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目		年度		26	27	28	29	30	(B)-(A)
							(A)	(B)	(A) %
施設数(a)				242	243	243	245	245	-
料金改定実施施設数(b)				(0)	(0)	(0)	(3)	(3)	
(b) / (a)		%		5.8	1.6	5.8	4.9	3.7	△25.0

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は917億58百万円で、前年度（992億30百万円）に比べ74億72百万円、7.5%減少している。このうち建設改良費は511億11百万円で、前年度（526億69百万円）に比べ15億58百万円、3.0%減少しており、企業債償還金は289億20百万円で、前年度（328億64百万円）に比べ39億44百万円、12.0%減少している。また、その他の資本的支出は117億26百万円で、前年度（136億96百万円）に比べ19億70百万円、14.4%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は351億96百万円で、前年度（368億11百万円）に比べ16億15百万円、4.4%減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は561億56百万円で、前年度（624億19百万円）に比べ62億63百万円、10.0%減少している。この結果、財源不足は407百万円発生している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は55.7%（前年度53.1%）で、その財源のうち企業債の占める割合は33.6%（同33.8%）となっている。（第6表－1、2、第4図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

（単位：百万円，%）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	45,509	48,399	50,878	52,669	51,111	△3.0
	企業債償還金	45,270	57,946	36,320	32,864	28,920	△12.0
	[うち建設改良のための企業債償還金]	39,108	38,657	34,161	32,699	28,755	△12.1
	その他	19,566	11,575	12,842	13,696	11,726	△14.4
	計	110,345	117,920	100,040	99,230	91,758	△7.5
同 上 部 財 源	内部資金	68,823	64,360	63,657	62,419	56,156	△10.0
	外部資金	41,521	53,560	36,383	36,811	35,196	△4.4
	企業債	19,061	28,304	14,627	18,073	17,535	△3.0
	[うち建設改良のための企業債]	9,667	10,997	14,341	17,819	17,158	△3.7
	他会計出資金	3,812	6,350	6,545	5,585	5,620	0.6
	他会計負担金	69	52	48	55	45	△18.2
	他会計借入金	3,597	4,300	3,016	3,363	1,214	△63.9
	他会計補助金	2,461	2,874	2,771	774	762	△1.6
	国庫（県）補助金	2,931	2,793	2,471	3,582	2,292	△36.0
	翌年度繰越財源充当額(△)	407	462	15	46	15	△67.4
計	110,345	117,920	100,040	99,230	91,351	△7.9	
(実質財源不足額)		(-)	(0)	(-)	(0)	(3)	3,233.3
財源不足額		-	0	-	0	407	452,122.2

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第6表－2 経営主体別資本収支の状況

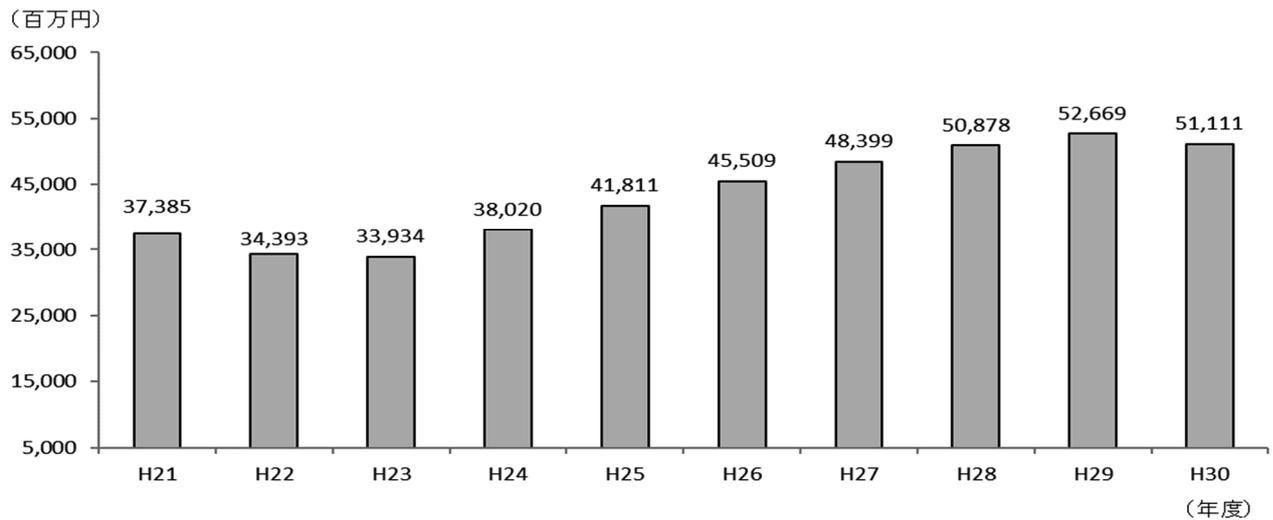
(単位：百万円，%)

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
資本的支出	建設改良費		51,111	37,030	4,975	5,139	75	3,892
	企業債償還金		28,920	20,874	1,554	4,660	149	1,683
	[うち建設改良のための企業債償還金]		28,755	20,831	1,554	4,538	149	1,683
	その他		11,726	10,285	1,120	68	17	237
	計 (a)		91,758	68,189	7,649	9,867	241	5,812
同 上 財 源	内部資金		56,156	38,808	5,903	5,996	189	5,260
	外部資金		35,196	28,978	1,745	3,869	51	552
	企業債		17,535	15,414	530	1,559	-	33
	[うち建設改良のための企業債]		17,158	15,298	530	1,298	-	33
	他会計出資金		5,620	4,884	2	487	28	219
	他会計負担金		45	11	-	18	-	16
	他会計借入金		1,214	1,214	-	-	-	-
	他会計補助金		762	483	141	129	2	6
	国庫(県)補助金		2,292	1,658	124	365	22	123
	翌年度繰越財源充当額(△)		15	15	-	-	-	-
計		91,351	67,786	7,648	9,865	240	5,812	
財源不足額 (b)			407	404	-	3	-	-
財源不足率 (b)/(a) %			0.4	0.6	-	0.0	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成30年度における企業債元利償還金は343億24百万円で、前年度（389億72百万円）に比べ46億48百万円、11.9%減少している。料金収入に対する割合は27.4%で、前年度（31.0%）に比べ3.6ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度	26	27	28	29 (A)	30 (B)	(B)-(A) (A)
料金収入 (a)		127,167	127,062	125,933	125,704	125,465	△0.2
企業債元利償還金 (b)		48,291	46,778	41,291	38,972	34,324	△11.9
元金 (c)		39,108	38,657	34,161	32,699	28,755	△12.1
利息 (d)		9,184	8,121	7,130	6,273	5,569	△11.2
(b) / (a) %		38.0	36.8	32.8	31.0	27.4	-
(c) / (a) %		30.8	30.4	27.1	26.0	22.9	-
(d) / (a) %		7.2	6.4	5.7	5.0	4.4	-

- (注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、平成30年度末においては139施設（同44.4%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

(施設数)

区分	昭和50年度		平成元年度		平成30年度	
	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)
表流水	120	49.6	76	26.6	58	18.5
伏流水	35	14.5	19	6.6	18	5.8
地下水	15	6.2	47	16.4	80	25.6
ダム用水	58	24.0	128	44.8	139	44.4
湖沼水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
その他	10	4.1	11	3.8	13	4.2
合計	242 (189)	100.0	286 (246)	100.0	313 (257)	100.0

- (注) 1. () 書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

5. 経営健全化等の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

工業用水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。（第9表）

第9表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区 分	年 度				
	26	27	28	29	30
工業用水道事業会計数	155	154	154	155	155
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-

6. 資産、負債及び資本の状況

平成30年度末における資産総額は1兆9,407億円で、前年度（1兆9,380億円）に比べ27億円、0.1%増加している。また、企業債残高は3,087億8百万円で、前年度（3,200億800万円）に比べ113億7200万円、3.6%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

項 目	年 度					(B)-(A) (A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)	
資 産 総 額	1,954,401	1,944,137	1,941,552	1,938,033	1,940,715	0.1
固 定 資 産	1,674,549	1,650,327	1,643,408	1,631,469	1,613,867	△1.1
有 形 固 定 資 産	1,138,422	1,137,999	1,138,058	1,138,573	1,139,610	0.1
うち 土 地	73,724	74,185	75,425	75,606	76,568	1.3
償 却 資 産	2,026,798	2,045,674	2,079,184	2,105,006	2,141,247	1.7
減 価 償 却 累 計 額	△1,122,909	△1,153,611	△1,186,055	△1,217,823	△1,253,344	△2.9
建 設 仮 勘 定	160,800	171,654	169,492	175,012	174,520	△0.3
無 形 固 定 資 産	506,505	492,983	479,151	465,198	451,480	△2.9
投 資 そ の 他 資 産	29,622	19,345	26,199	27,698	22,777	△17.8
流 動 資 産	279,824	293,790	298,131	306,557	326,827	6.6
うち 現 金 及 び 預 金	223,626	246,189	253,260	262,052	279,209	6.5
未 収 金 及 び 未 収 収 益	16,820	17,580	20,790	18,767	18,481	△1.5
繰 延 資 産	28	21	14	7	21	223.2
固 定 負 債	544,704	531,250	508,410	490,345	472,532	△3.6
うち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	326,547	318,892	302,134	289,314	278,601	△3.7
そ の 他 の 企 業 債	2,208	1,934	182	1,994	2,139	7.3
流 動 負 債	103,760	81,328	76,617	70,894	72,599	2.4
うち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	55,417	33,713	32,504	28,651	27,841	△2.8
そ の 他 の 企 業 債	1,990	1,990	36	122	127	4.8
未 払 金 及 び 未 払 費 用	22,708	22,723	22,637	20,989	23,009	9.6
繰 延 収 益	414,675	403,882	392,748	382,081	370,745	△3.0
資 本 金	691,280	791,821	820,479	847,624	881,283	4.0
資 本 剰 余 金	61,910	55,585	55,650	54,054	53,783	△0.5
利 益 剰 余 金	138,071	80,271	87,648	93,035	89,773	△3.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産 - 流 動 負 債	176,064	212,462	221,514	235,663	254,227	7.9
企 業 債 残 高	386,161	356,529	334,857	320,080	308,708	△3.6
自 己 資 本 構 成 比 率	66.8	68.5	69.9	71.0	71.9	-

3. 交通事業

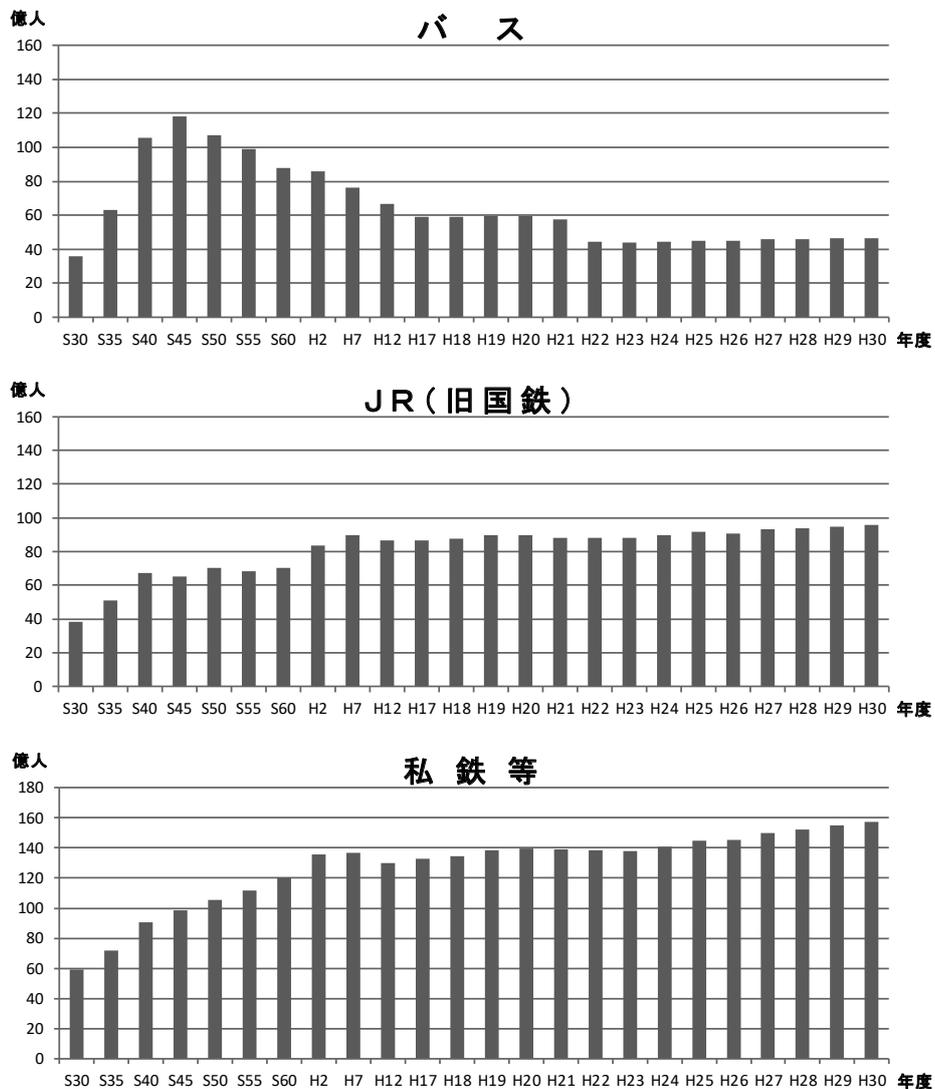
I 概要及び沿革

1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展や事業数の減少に伴い、ピークと比較し輸送人員は減少し、近年は横ばいで推移している。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



(注) 1. 資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。
 2. バスには、自家用バスを含む。
 3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車で始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

(1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では25事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在8団体が経営している。

II 現状と課題

1. 自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

平成30年度末のバスの輸送人員は年間876百万人であり、前年度（948百万人）に比べ72百万人減少しており、昭和35年度末（1,697百万人）に比べ821百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少した後、平成22年度以降、平成29年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成30年度は大阪市の民営化の影響により減少している。

また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の推移でみる

と、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の積極的な導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からCNGバス^(注)、ハイブリッド車等の低公害車両の積極的な導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた積極的な取組が行われている。

(注) CNGバスとは、圧縮天然ガス（Compressed Natural Gas）を燃料とするバスのことである。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
40	2,361	436	11,359	5.4	208
45	2,422	486	13,274	5.0	182
50	2,332	504	14,911	4.6	156
55	2,093	465	13,693	4.5	153
60	1,810	447	12,741	4.0	142
2	1,718	443	12,254	3.9	140
7	1,594	423	12,069	3.8	132
12	1,346	382	11,007	3.5	122
17	1,063	324	9,354	3.3	114
22	941	286	8,522	3.3	110
27	939	258	7,640	3.6	123
28	928	252	7,650	3.7	121
29(b)	948	251	7,668	3.8	124
30(c)	876	231	7,049	3.8	124
(c) - (a)					
(a)	△48.4%	△28.5%	△11.5%	△28.3%	△41.8%
(c) - (b)					
(b)	△7.6%	△8.0%	△8.1%	-	-

(注) 大阪市交通局は、平成30年4月1日に民営化され、大阪シティバス（株）に移行した。

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：k m)

規制種別	年 度	28	29	30
		延長	延長	延長
計		1,924.7	1,917.7	1,915.3
バス専用通行帯		813.2	801.3	777.9
路線バス等の優先通行帯		859.5	859.7	879.5
バス等以外の車両通行止め		252.0	256.7	257.9

(注) 警察庁調べ

(2) 課題

ア 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討を行う必要がある。

イ バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等について経営比較分析表等を活用し、経営指標を自団体の経年比較や他団体、民間事業者と比較するなど、経営状況について住民が理解、評価しやすい内容で情報開示する必要がある。

ウ バス運転手等の給与について

バス運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意すべきである。

2. 都市高速鉄道事業

(1) 現状

都市高速鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、平成30年度末における営業キロは424km（前年度末554km）で、昭和35年度末（26km）の16.3倍、昭和40年度末（51km）の8.3倍となっている。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあり、平成30年度末においては昭和35年度末の9.8倍となっている。（第4表）

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、近年は下降傾向にあるが、建設コストが高い時期に新線を建設した事業では、資本費負担が経営にとって大きな負担となっている。（第5表）

平成30年度における企業債の元利償還金は、大阪市の民営化に伴う精算の影響により、元金償還金が多額となっており、5,120億88百万円（うち元金4,714億45百万円、利息406億43百万円）で、前年度（2,201億10百万円）に比べ2,919億78百万円、132.7%増加している。また、旅客運輸収益に対する割合は131.6%となっている。（第6表）

第4表 公営都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
						走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
27	554	3,195	8,731	438	4,640	7.3	689
28	554	3,264	8,943	443	4,628	7.4	705
29(b)	554	3,345	9,164	445	4,648	7.5	720
30(c)	424	2,506	6,867	334	3,406	7.5	736
(c) - (a)							
(a)	1,530.8%	878.9%	864.5%	1,755.6%	1,313.3%	△47.2%	△30.7%
(c) - (b)							
(b)	△23.5%	△25.1%	△25.1%	△24.9%	△26.7%	-	2.2%

(注) 大阪市交通局は、平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道(株)に移行した。

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移（1km当たり）

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 27年度まで	28年度から 30年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	159.6億円	—

(注) 当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。28年度から30年度までにおいては、開業した路線がないため「—」としている。

第6表 公営都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

年度	項目	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
		(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)	(A)	(A)	(A)	(A)'
40		97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
45		292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
50		697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
55		1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
60		2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
2		3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
7		4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
12		4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
17		4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
22		4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
27		5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4
28		5,220	6,444	1,580	562	2,141	30.3	10.8	41.0	33.2
29		5,311	6,467	1,698	503	2,201	32.0	9.5	41.4	34.0
30		3,892	4,789	4,714	406	5,120	121.1	10.4	131.6	106.9

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

人口減少や少子高齢化により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

3. 軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、

財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

平成30年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間54百万人（前年度同数）であり、昭和35年度末（1,989百万人）の2.7%となっている。（第7表）

第7表 公営路面電車の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
45	265	556	54	1,192	10.3	466
50	129	178	17	485	10.5	367
55	68	83	8	243	10.4	342
60	62	67	8	218	8.4	307
2	62	62	8	210	7.8	295
7	57	62	7	203	8.9	305
12	57	57	7	209	8.1	273
17	57	54	7	212	7.7	255
22	57	51	7	209	7.3	244
27	57	52	7	211	7.4	246
28	57	53	7	210	7.6	252
29(b)	57	54	7	210	7.7	257
30(c)	57	54	7	208	7.7	260
(c)-(a)						
(a)	△92.6%	△97.3%	△96.0%	△94.7%	△32.5%	△48.6%
(c)-(b)						
(b)	-	-	-	△1.0%	-	1.2%

(2) 課題

近年、観光・景観・環境に配慮したまちづくりの観点から公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム（LRT:Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取組を

行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

4. 経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成30年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で70団体（法適用34団体、法非適用39団体、うち3団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で86事業（法適用47事業、法非適用39事業）である。事業別の事業数はバス25事業、都市高速鉄道9事業、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶45事業となっている。

2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス6,876km、都市高速鉄道424km、路面電車57km、モノレール等10km、船舶1,981kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス7,049両、都市高速鉄道3,406両、路面電車208両、モノレール等92両、船舶88隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

(単位：両、隻、人)

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス		25	7,049	9,547	-	-	-	25	7,049	9,547
都市高速鉄道		9	3,406	9,943	-	-	-	9	3,406	9,943
路面電車		5	208	525	-	-	-	5	208	525
モノレール等		2	92	86	-	-	-	2	92	86
船舶		6	14	235	39	74	493	45	88	728
計	(A)	47	10,769	20,336	39	74	493	86	10,843	20,829
平成29年度	(B)	47	12,712	26,038	39	76	480	86	12,788	26,518
差引	(A) - (B)	-	△1,943	△5,702	-	△2	13	-	△1,945	△5,689

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

大阪市のバス事業及び都市高速鉄道事業の民営化の影響により、全事業の年間輸送人員は34億8,071万人で、前年度（44億2,051万人）に比べ9億3,980万人、21.3%減少している。また、1日

平均輸送人員は954万人で、前年度（1,211万人）に比べ257万人、21.3%減少している。このうち東京都及び公営交通事業を営する政令指定都市における1日平均輸送人員は921万人で、前年度（1,179万人）に比べ258万人、21.8%減少している。

また、事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが240万人で前年度（260万人）に比べ20万人、7.6%の減少、都市高速鉄道が687万人で前年度（916万人）に比べ229万人、25.1%の減少、路面電車が15万人で前年度に比べ0.7%の減少、その他が12万人で前年度に比べ39.0%の減少となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

(単位：千人、%)

事業 区分	年度	29		30				増減率		
		全国計	東京都・ 指定都市	全国計		東京都・ 指定都市		(C)-(A)	(D)-(B)	
		輸送人員(A)	輸送人員(B)	輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比	(D)/(C)	(A)	(B)
バス		2,598	2,345	2,400	25.2	2,145	23.3	89.4	△7.6	△8.5
都市高速鉄道		9,164	9,164	6,867	72.0	6,867	74.6	100.0	△25.1	△25.1
路面電車		148	102	147	1.5	102	1.1	69.4	△0.7	-
その他		200	174	122	1.3	96	1.0	78.7	△39.0	△44.8
計		12,110	11,785	9,536	100.0	9,210	100.0	96.6	△21.3	△21.8

3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			差引 (B-A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(34)	(39)	(73)	(23)	(39)	(62)	(△11)	(-)	(△11)
黒字額		1,312	10	1,322	913	7	920	△399	△3	△402
(事業数)		(13)	(-)	(13)	(24)	(-)	(24)	(11)	(-)	(11)
赤字額		64	-	64	91	-	91	27	-	27
(事業数)		(47)	(39)	(86)	(47)	(39)	(86)	(-)	(-)	(-)
収支		1,248	10	1,258	822	7	829	△426	△3	△429

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 総括

(イ) 純損益

総収益は6,705億72百万円で、前年度（9,051億71百万円）に比べ2,345億99百万円、25.9%減少している。一方、総費用は5,883億94百万円で、前年度（7,803億90百万円）に比べ1,919

億96百万円、24.6%減少している。この結果、純損益は821億78百万円の黒字（前年度1,247億81百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は23事業（同34事業）で、その額は912億82百万円（同1,312億17百万円）、純損失を生じた事業数は24事業（同13事業）で、その額は91億4百万円（同64億36百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は6,666億57百万円で、前年度（8,544億89百万円）に比べ1,878億32百万円、22.0%減少している。一方、経常費用は5,868億39百万円で、前年度（7,294億49百万円）に比べ1,426億10百万円、19.6%減少している。この結果、経常損益は、798億19百万円の黒字（前年度1,250億41百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は25事業（同33事業）で、その額は882億29百万円（同1,312億95百万円）、経常損失を生じた事業数は22事業（同14事業）で、その額は84億10百万円（同62億54百万円）となっている。

また、経常収支比率は113.6%で、前年度（117.1%）に比べ3.5ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は24事業（前年度26事業）であり、その額は1兆4,677億64百万円で、前年度（1兆6,524億70百万円）に比べ1,847億6百万円、11.2%減少している。

また、不良債務を有する事業数は7事業（同8事業）であり、その額は632億93百万円で、前年度（864億1百万円）に比べ231億8百万円、26.7%減少している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		26	27	28	29	30	増減率			
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$			
総収益			811,640	832,196	858,517	905,171	670,572	△25.9			
経常収益			796,940	824,221	844,081	854,489	666,657	△22.0			
営業収益			705,035	724,175	736,074	749,718	584,068	△22.1			
特別利益			14,699	7,975	14,436	50,681	3,914	△92.3			
総費用			924,590	721,084	779,281	780,390	588,394	△24.6			
経常費用			716,305	715,402	727,751	729,449	586,839	△19.6			
営業費用			640,313	642,043	656,776	663,388	539,930	△18.6			
特別損失			208,285	5,682	51,530	50,941	1,555	△96.9			
経常損益			80,636	108,819	116,330	125,041	79,819	△36.2			
経常利益	(32)	85,363	(40)	112,915	(30)	123,947	(25)	88,229	△32.8		
経常損失	(21)	4,727	(8)	4,096	(17)	7,617	(22)	8,410	34.5		
特別損益		△193,586		2,292		△37,094		2,359	1,007.3		
純損益		△112,950		111,112		79,236		82,178	△34.1		
純利益	(18)	28,620	(40)	114,777	(32)	95,094	(34)	131,217	(23)	91,282	△30.4
純損失	(35)	141,570	(8)	3,665	(15)	15,857	(13)	6,436	(24)	9,104	41.5
累積欠損金	(39)	1,931,351	(26)	1,840,726	(28)	1,761,843	(26)	1,652,470	(24)	1,467,764	△11.2
不良債務	(19)	141,683	(14)	138,798	(14)	133,882	(8)	86,401	(7)	63,293	△26.7
総事業数		53		48		47		47		-	
うち未開業		-		-		-		-		-	
経常収支比率		111.3		115.2		116.0		117.1		113.6	-
総収支比率		87.8		115.4		110.2		116.0		114.0	-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ バス事業

(ア) 純損益

総収益は1,660億33百万円で、前年度（2,188億13百万円）に比べ527億80百万円、24.1%減少している。一方、総費用は1,606億29百万円で、前年度（1,800億54百万円）に比べ194億25百万円、10.8%減少している。この結果、純損益は54億4百万円の黒字（前年度387億59百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は12事業（同19事業）で、その額は68億78百万円（同402億82百万円）、純損失を生じた事業数は13事業（同6事業）で、その額は14億74百万円（同15億23百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は1,640億95百万円で、前年度（1,763億33百万円）に比べ122億38百万円、6.9%減少している。一方、経常費用は1,602億17百万円で、前年度（1,707億78百万円）に比べ105億61百万円、6.2%減少している。この結果、経常損益は、38億78百万円の黒字（前年度55億55百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は13事業（同17事業）

で、その額は52億93百万円（同69億42百万円）、経常損失を生じた事業数は12事業（同8事業）で、その額は14億15百万円（同13億87百万円）となっている。

また、経常収支比率は102.4%で、前年度（103.3%）に比べ0.9ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は9事業（前年度11事業）であり、その額は514億59百万円で、前年度（1,001億12百万円）に比べ486億53百万円、48.6%減少している。累積欠損金比率は34.8%で、前年度（62.9%）に比べ28.1ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は4事業（前年度同数）であり、その額は72億31百万円で、前年度（68億41百万円）に比べ3億90百万円、5.7%増加している。（第11表）

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		26	27	28	29	30	増減率 (B)-(A) (A)				
	(A)	(B)										
総収益			185,189	176,742	180,088	218,813	166,033	△24.1				
經常収益			174,109	173,250	172,867	176,333	164,095	△6.9				
営業収益			155,737	157,002	155,754	159,036	147,869	△7.0				
うち旅客運輸収益			146,901	148,212	146,095	149,085	137,043	△8.1				
国庫（県）補助金			489	489	501	500	490	△2.0				
他会計補助金			14,166	12,263	13,000	13,209	12,307	△6.8				
長期前受金戻入			1,619	1,622	1,616	1,527	1,198	△21.5				
特別利益			11,079	3,492	7,221	42,480	1,939	△95.4				
総費用			240,979	168,916	167,600	180,054	160,629	△10.8				
經常費用			169,362	166,408	167,023	170,778	160,217	△6.2				
営業費用			166,954	164,486	165,340	169,258	158,637	△6.3				
うち職員給与費			88,642	87,334	91,373	91,789	86,127	△6.2				
減価償却費			11,125	10,441	10,997	11,315	11,086	△2.0				
支払利息			657	485	386	297	200	△32.7				
特別損失			71,617	2,508	577	9,276	412	△95.6				
經常損益			4,747	6,843	5,844	5,555	3,878	△30.2				
經常利益	(14)		7,030	(23)	8,495	(15)	7,714	(17)	6,942	(13)	5,293	△23.8
經常損失	(16)		2,283	(3)	1,652	(10)	1,870	(8)	1,387	(12)	1,415	2.0
特別損益			△60,538	984	6,644	33,204	1,526	△95.4				
純損益			△55,790	7,827	12,488	38,759	5,404	△86.1				
純利益	(7)		1,831	(23)	9,199	(18)	13,757	(19)	40,282	(12)	6,878	△82.9
純損失	(23)		57,621	(3)	1,372	(7)	1,269	(6)	1,523	(13)	1,474	△3.2
累積欠損金	(22)		159,558	(12)	142,004	(13)	134,116	(11)	100,112	(9)	51,459	△48.6
不良債務	(10)		27,470	(7)	25,897	(7)	24,896	(4)	6,841	(4)	7,231	5.7
総事業数			30	26	25	25	25	-				
うち建設中			-	-	-	-	-	-				
經常収支比率			102.8	104.1	103.5	103.3	102.4	-				
総収支比率			76.8	104.6	107.5	121.5	103.4	-				
総事業数	經常損失を生じた事業数		53.3	11.5	40.0	32.0	48.0	-				
（建設中を	純損失を生じた事業数		76.7	11.5	28.0	24.0	52.0	-				
除く）に	累積欠損金を有する事業数		73.3	46.2	52.0	44.0	36.0	-				
対する割	不良債務を有する事業数		33.3	26.9	28.0	16.0	16.0	-				
合	經常損失比率		1.5	1.1	1.2	0.9	1.0	-				
営業収益に	累積欠損金比率		102.5	90.4	86.1	62.9	34.8	-				
対する割	不良債務比率		17.6	16.5	16.0	4.3	4.9	-				

(注)1. () 書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 經常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

ウ 都市高速鉄道事業

(ア) 純損益

総収益は4,808億円で、前年度（6,543億53百万円）に比べ1,735億53百万円、26.5%減少している。一方、総費用は4,021億62百万円で、前年度（5,665億86百万円）に比べ1,644億24百万円、29.0%減少している。この結果、純損益は786億38百万円の黒字（前年度877億67百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は7事業（同8事業）であり、その額は842億7百万円（同901億8百万円）、純損失を生じた事業数は2事業（同1事業）で、その額は55億69百万円（同23億41百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は4,789億41百万円で、前年度(6,467億45百万円)に比べ1,678億4百万円、25.9%減少している。一方、経常費用は4,021億29百万円で、前年度(5,254億8百万円)に比べ1,232億79百万円、23.5%減少している。この結果、経常損益は768億12百万円の黒字(前年度1,213億37百万円の黒字)となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は7事業(前年度8事業)で、その額は823億82百万円(同1,237億25百万円)、経常損失を生じた事業は2事業(同1事業)で、その額は55億70百万円(同23億88百万円)となっている。

また、経常収支比率は119.1%で、前年度(123.1%)に比べ4ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業(前年度同数)であり、その額は1兆3,992億87百万円で、前年度(1兆4,815億97百万円)に比べ823億10百万円、5.6%減少している。累積欠損金比率は335.2%で、前年度(260.7%)に比べ74.5ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業数は3事業(前年度同数)であり、その額は560億62百万円で、前年度(622億52百万円)に比べ61億90百万円、9.9%減少している。(第12表)

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度						増減率 (B)-(A) (A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)		
総 収 益	600,544	628,877	646,748	654,353	480,800	△26.5	
経 常 収 益	597,555	625,816	644,386	646,745	478,941	△25.9	
営 業 収 益	529,328	546,988	559,320	568,413	417,449	△26.6	
うち 旅客運輸収益	493,502	510,624	522,016	531,099	389,173	△26.7	
国庫（県）補助金	139	116	81	77	36	△53.2	
他会計補助金	20,830	29,567	31,659	27,307	23,074	△15.5	
長期前受金戻入	41,776	42,161	44,436	43,228	35,879	△17.0	
特別利益	2,989	3,061	2,362	7,608	1,859	△75.6	
総 費 用	652,104	525,661	582,569	566,586	402,162	△29.0	
経 常 費 用	521,686	522,607	531,858	525,408	402,129	△23.5	
営 業 費 用	449,895	454,014	466,586	468,145	359,639	△23.2	
うち							
職員給与費	135,904	135,604	140,083	132,713	92,375	△30.4	
減価償却費	185,214	183,937	190,528	188,933	146,938	△22.2	
支払利息	68,329	62,262	56,579	50,625	40,880	△19.2	
特別損失	130,418	3,054	50,711	41,178	33	△199.9	
経 常 損 益	75,868	103,209	112,528	121,337	76,812	△36.7	
経 常 利 益	(8) 76,731	(9) 103,209	(8) 115,479	(8) 123,725	(7) 82,382	△33.4	
経 常 損 失	(1) 863	(-) -	(1) 2,951	(1) 2,388	(2) 5,570	133.2	
特 別 損 益	△127,428	7	△48,349	△33,570	1,826	105.4	
純 損 益	△51,560	103,216	64,179	87,767	78,638	△10.4	
純 利 益	(4) 26,069	(9) 103,216	(7) 76,162	(8) 90,108	(7) 84,207	△6.5	
純 損 失	(5) 77,629	(-) -	(2) 11,983	(1) 2,341	(2) 5,569	137.9	
累 積 欠 損 金	(8) 1,705,534	(8) 1,632,258	(8) 1,559,048	(8) 1,481,597	(8) 1,399,287	△5.6	
不 良 債 務	(6) 75,625	(6) 74,087	(6) 69,048	(3) 62,252	(3) 56,062	△9.9	
総 事 業 数	9	9	9	9	9	-	
うち 未 開 業	-	-	-	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	114.5	119.7	121.2	123.1	119.1	-	
総 収 支 比 率	92.1	119.6	111.0	115.5	119.6	-	
総 事 業 数	11.1	-	11.1	11.1	22.2	-	
（建設中を	55.6	-	22.2	11.1	22.2	-	
除く）に対	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-	
する割合	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	-	
営 業 収 益 対 する 割 合	0.2	-	0.5	0.4	1.3	-	
経 常 損 失 比 率	322.2	298.4	278.7	260.7	335.2	-	
累 積 欠 損 金 比 率	14.3	13.5	12.3	11.0	13.4	-	
不 良 債 務 比 率							

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は126億51百万円で、前年度（172億76百万円）に比べ46億25百万円、26.8%減少している。一方、総費用は134億84百万円で、前年度（171億36百万円）に比べ36億52百万円、21.3%減少している。この結果、純損益は8億32百万円の赤字（前年度1億39百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は1事業（同3事業）で、その額は5百万円（同3億58百万円）、純損失を生じた事業数は4事業（同2事業）で、その額は8億38百万円（同2億19百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は126億34百万円で、前年度（172億5百万円）に比べ45億71百万円、26.6%減少している。一方、経常費用は126億12百万円で、前年度（168億15百万円）に比べ42億3百万円、25.0%減少している。この結果、経常損益は22百万円の黒字（前年度3億90百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は3事業（同4事業）で、その額は4億10百万円（同4億14百万円）、経常損失を生じた事業数は2事業（同1事業）で、その額は3億88百万円（同24百万円）となっている。

また、経常収支比率は100.2%で、前年度(102.3%)に比べ2.1ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度同数）であり、その額は8億56百万円で、前年度（4億72百万円）に比べ3億84百万円、81.4%増加している。累積欠損金比率は10.0%で、前年度（5.2%）に比べ4.8ポイント上昇している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		26	27	28	29	30	増減率			
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)			
総 収 益			11,167	13,232	17,591	17,276	12,651	△26.8			
経 常 収 益			10,746	11,976	12,955	17,205	12,634	△26.6			
営 業 収 益			7,548	7,842	8,324	9,005	8,539	△5.2			
うち 旅客運輸 収益			6,723	6,976	7,308	7,609	7,546	△0.8			
国庫(県)補助金			1	-	-	-	-	-			
他会計補助金			1,719	1,516	857	780	827	6.0			
長期前受金戻入			614	626	792	845	850	0.6			
特別利益			421	1,256	4,636	71	17	△76.1			
総 費 用			12,402	11,492	13,149	17,136	13,484	△21.3			
経 常 費 用			9,938	11,389	12,908	16,815	12,612	△25.0			
営 業 費 用			9,025	9,404	9,932	10,441	10,344	△0.9			
うち	〔	職員給与費	4,067	4,228	4,252	4,333	4,550	5.0			
減価償却費		1,674	1,611	2,296	2,472	2,381	△3.7				
支払利息			82	81	80	58	52	△10.3			
特別損失			2,465	103	241	322	872	170.8			
経 常 損 益			809	587	46	390	22	△94.4			
経 常 利 益	(4)	1,053	(3)	880	(2)	343	(4)	414	(3)	410	△1.0
経 常 損 失	(1)	244	(2)	293	(3)	296	(1)	24	(2)	388	1,516.7
特別損益		△2,044		1,153		4,395		△251		△854	△240.2
純 損 益		△1,235		1,741		4,442		139		△832	△698.6
純 利 益	(2)	506	(3)	2,034	(2)	4,738	(3)	358	(1)	5	△98.6
純 損 失	(3)	1,741	(2)	293	(3)	297	(2)	219	(4)	838	282.6
累 積 欠 損 金	(3)	1,232	(2)	376	(3)	549	(3)	472	(3)	856	81.4
不 良 債 務	(1)	1,231	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数		5		5		5		5		5	-
うち 建設中		-		-		-		-		-	-
経 常 収 支 比 率		108.1		105.2		100.4		102.3		100.2	-
総 収 支 比 率		90.0		115.1		133.8		100.8		93.8	-
総 事 業 数	經常損失を生じた事業数	20.0		40.0		60.0		20.0		40.0	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	60.0		40.0		60.0		40.0		80.0	-
除く)に	累積欠損金を有する事業数	60.0		40.0		60.0		60.0		60.0	-
対する	不良債務を有する事業数	20.0		-		-		-		-	-
割合	經常損失比率	3.2		3.7		3.6		0.3		4.5	-
営業収益に	累積欠損金比率	16.3		4.8		6.6		5.2		10.0	-
対する	不良債務比率	16.3		-		-		-		-	-
割合											

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 經常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

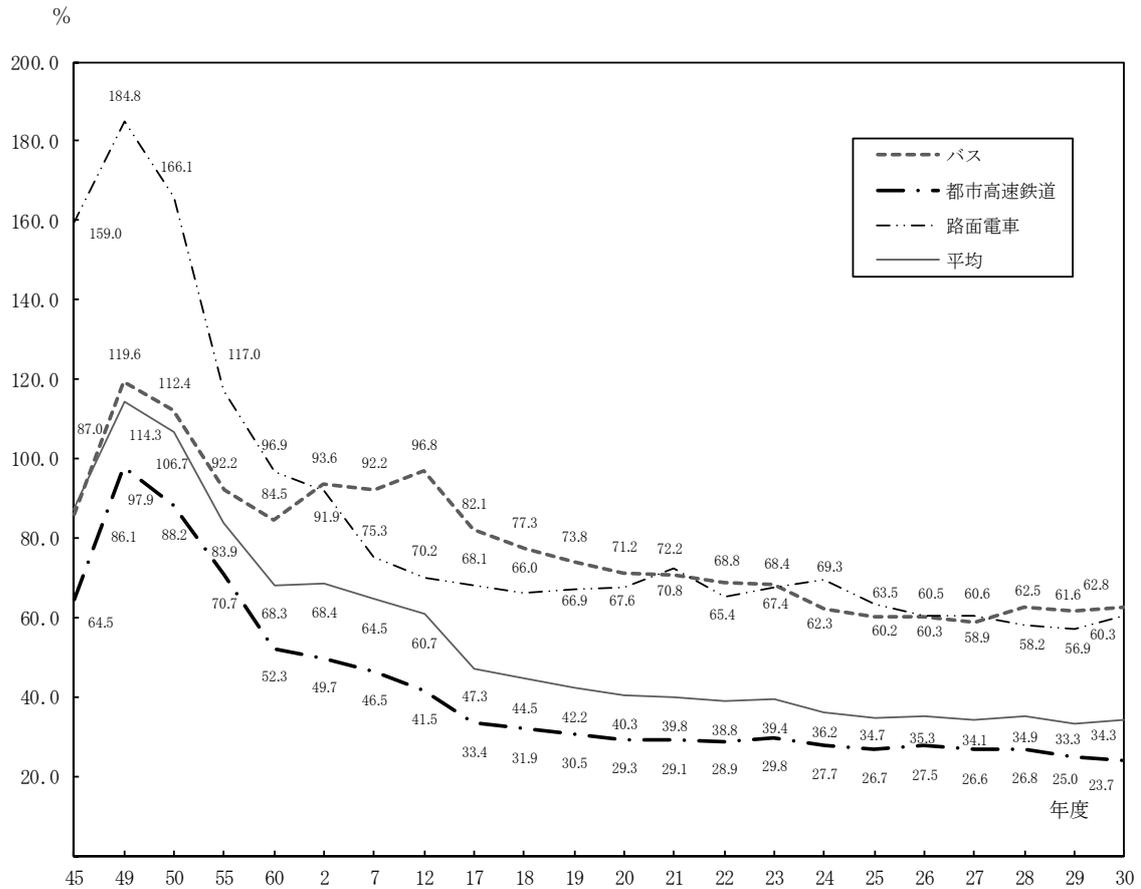
(2) 職員給与費（バス、都市高速鉄道、路面電車）

職員給与費は1,859億21百万円で、前年度（2,334億64百万円）に比べ475億43百万円、20.4%減少している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあるが、平成30年度は34.3%で、前年度（33.3%）に比べ1.0ポイント上昇している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが62.8%（前年度61.6%）、都市高速鉄道が23.7%（同25.0%）、路面電車が60.3%（同56.9%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況 (バス・都市高速鉄道・路面電車)

平成30年度については、バス4事業及び路面電車1事業で運賃改定が行われている。(第15表)

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度から1.8%減少しており、旅客運輸収益は5,337億63百万円で、前年度(6,848億2百万円)に比べ22.1%減少している。営業費用は5,286億21百万円で、前年度(6,478億44百万円)に比べ18.4%減少している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが115.8%、都市高速鉄道が92.4%、路面電車が137.1%となっており、3事業全体で99.0%となっている。(第16表及び第17表)

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
バス		25	1	-	4	4.0%	-	16.0%
都市高速鉄道		9	-	1	-	-	11.1%	-
路面電車		5	-	1	1	-	20.0%	20.0%
計		39	1	2	5	2.6%	5.1%	12.8%

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。

2. 事業数は建設中の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額					30年度経常費用の増加率	
		28年度(A)	29年度(B)	30年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対28年度	対29年度
バス		157.47	157.20	156.45	99.4	99.5	95.9	93.8
都市高速鉄道		159.93	158.77	155.27	97.1	97.8	75.6	76.5
路面電車		137.50	140.98	140.53	102.2	99.7	97.7	75.0
3事業全体		159.11	158.21	155.34	97.6	98.2	80.8	80.6

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス		137,043	158,637	115.8	1,580	1.2	86,127	62.8	11,086	8.1	200	0.1
都市高速鉄道		389,173	359,639	92.4	42,489	10.9	92,375	23.7	146,938	37.8	40,880	10.5
路面電車		7,546	10,344	137.1	2,268	30.1	4,550	60.3	2,381	31.6	52	0.7
計		533,763	528,621	99.0	46,337	8.7	183,053	34.3	160,406	30.1	41,132	7.7

(4) 資本収支

ア 総括

資本的支出の総額は7,830億22百万円で、前年度(5,908億84百万円)に比べ1,921億38百万円、32.5%増加している。このうち建設改良費は1,251億円で、前年度(1,558億92百万円)に比べ307億92百万円、19.8%減少、企業債償還金は5,929億61百万円で、前年度(2,694億94百万円)に比べ3,234億67百万円、120.0%増加、その他が649億61百万円で、前年度(1,654億98百万円)に比べ1,005億37百万円、60.7%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金1,724億20百万円(前年度2,112億81百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金5,806億38百万円(同3,486億78百万円)の合計7,530億58百万円で、前年度(5,599億59百万円)に比べ1,930億99百万円、34.5%増加している。この結果、財源不足額は299億65百万円(前年度309億25百万円)となっている。(第18表)

イ バス事業

資本的支出の総額は303億18百万円で、前年度(321億91百万円)に比べ18億73百万円、5.8%減少している。このうち建設改良費は168億83百万円で、前年度(145億2百万円)に比べ23億81百万円、16.4%増加、企業債償還金は109億53百万円で、前年度(80億17百万円)に比べ29億36百万円、36.6%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金142億95百万円(前年度113億65百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金151億61百万円(同181億89百万円)の合計294億56百万円で、前年度(295億54百万円)に比べ98百万円、0.3%減少している。この結果、財源不足額は8億61百万円となっている。

ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は7,286億36百万円で、前年度（5,446億9百万円）に比べ1,840億27百万円、33.8%増加している。このうち建設改良費は1,031億68百万円で、前年度（1,295億92百万円）に比べ264億24百万円、20.4%減少、企業債償還金は5,632億22百万円で、前年度（2,594億21百万円）に比べ3,038億1百万円、117.1%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金1,513億82百万円（前年度1,902億13百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金5,481億51百万円（同3,261億8百万円）の合計6,995億33百万円で、前年度（5,163億21百万円）に比べ1,832億12百万円、35.5%増加している。この結果、財源不足額は291億3百万円（同282億87百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	26	27	28	29	30	増減率	
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本的支出	建設改良費	160,270	168,684	154,482	155,892	125,100	△19.8	
	企業債償還金	276,183	279,308	259,711	269,494	592,961	120.0	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	209,451	191,136	174,130	179,822	501,126	178.7	
	その他の	39,679	39,219	46,307	165,498	64,961	△60.7	
	計	476,131	487,211	460,500	590,884	783,022	32.5	
同 上 部 財 源	内部資金	211,101	226,818	204,053	348,678	580,638	66.5	
	外部資金	238,012	225,766	219,128	211,281	172,420	△18.4	
	企業債	企業債	130,298	132,268	121,350	115,132	106,767	△7.3
		（うち建設改良のための企業債）	69,235	79,484	78,790	69,829	54,962	△21.3
	他会計出資金	29,114	32,120	25,942	24,771	23,158	△6.5	
	他会計負担金	24	281	907	1,312	1,268	△3.4	
	他会計借入金	10,227	10,208	20,357	10,287	5,043	△51.0	
	他会計補助金	29,486	25,301	16,972	17,145	14,559	△15.1	
	国庫（県）補助金	10,863	10,128	5,932	5,735	4,570	△20.3	
	翌年度繰越財源充当額（△）	1,865	4,962	3,373	3,476	3,163	△9.0	
計	449,112	452,585	423,181	559,959	753,058	34.5		
（実質財源不足額）		(27,019)	(34,627)	(37,319)	(30,925)	(29,965)	△3.1	
財源不足額		27,019	34,627	37,319	30,925	29,965	△3.1	

(注)1. 内部資金＝補填財源－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の39事業（前年度同数）がある。その経営状況を見ると、総収益は94億26百万円で、前年度（95億70百万円）に比べ1億44百万円、1.5%減少しており、総費用は91億71百万円で、前年度（86億68百万円）に比べ5億3百万円、5.8%増加している。資本的収入は14億79百万円で、前年度（27億2百万円）に比べ12億23百万円、45.3%減少しており、こ

のうち、地方債が6億47百万円で、前年度（18億22百万円）に比べ11億75百万円、64.5%減少している。一方、資本的支出は18億75百万円で、前年度（31億44百万円）に比べ12億69百万円、40.4%減少しており、このうち、建設改良費が10億48百万円で、前年度（25億50百万円）に比べ15億2百万円、58.9%減少、地方債償還金が6億68百万円で、前年度（4億89百万円）に比べ、1億79百万円、36.6%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は39事業（前年度同数）で、その額は7億5百万円（同9億86百万円）、赤字を生じた事業数はない。（前年度同様）（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	30	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総収益	8,614	9,080	9,228	8,728	9,570	9,426	△1.5
	営業収益	4,131	4,188	4,694	4,327	4,515	4,349	△3.7
	うち料金収入	3,986	4,072	4,498	4,237	4,409	4,283	△2.9
	他会計繰入金	1,421	1,751	1,242	1,454	1,512	1,512	-
	総費用	8,363	8,520	8,534	8,287	8,668	9,171	5.8
資本的 収支	営業費用	8,204	8,372	8,039	7,997	8,363	8,915	6.6
	うち職員給与費	3,377	3,392	3,477	3,367	3,449	3,452	0.1
	収支差引	251	560	694	442	902	254	△71.8
資本的 収支	資本的収入	1,856	2,926	3,883	4,720	2,702	1,479	△45.3
	地方債	609	1,269	1,716	3,061	1,822	647	△64.5
	他会計繰入金	400	475	479	318	234	341	45.7
	資本的支出	2,092	3,091	4,210	4,825	3,144	1,875	△40.4
	建設改良費	1,540	2,571	3,513	4,243	2,550	1,048	△58.9
資本的 収支	地方債償還金	515	516	558	380	489	668	36.6
	収支差引	△236	△165	△326	△104	△442	△396	10.4
実質収支	黒字	297	406	612	494	986	705	△28.5
	赤字	146	30	15	-	-	-	-
収益的収支比率		97.0	100.5	101.5	100.7	104.5	95.8	-
赤字比率		3.6	0.7	0.3	-	-	-	-
事業数		38	38	39	39	39	39	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		7	4	4	7	7	10	42.9
実質収支で赤字を生じた事業数		4	1	1	-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において388億89百万円（繰入金比率5.8%）で、前年度（439億67百万円）に比べ50億78百万円、11.5%減少、総収益において388億89百万円（同5.7%）で、前年度（554億34百万円）に比べ165億45百万円、29.8%減少している。また、資本的収入において443億70百万円（同25.9%）で、前年度（537億50百万円）に比べ93億80百万円、17.5%減少している。また、他会計からの繰入金の合計は832億59百万円（同9.8%）で、前年度（1,091億83百万円）に比べ259億24百万円、23.7%減少している。

これを事業別にみると、バスでは156億56百万円（同8.7%）で、前年度（274億42百万円）に比べ117億86百万円、42.9%減少、都市高速鉄道では631億46百万円（同10.0%）で、前年度（768億92百万円）に比べ137億46百万円、17.9%減少、路面電車では20億50百万円（同13.0%）で、前年度（19億27百万円）に比べ1億23百万円、6.4%増加している。

また、法適用企業における繰入金の総額は814億6百万円（同9.7%）で、前年度（1,074億38百万円）に比べ260億32百万円、24.2%減少している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

(1) 事業別

(単位：百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高速鉄道	路面電車	モノレール等	船舶	
他会計から繰入金の計	経常収益 (a)	38,889	37,377	13,120	23,077	1,055	34	91	1,512
	他負担金	1,044	1,044	813	3	228	-	-	-
	補助金	37,845	36,333	12,307	23,074	827	34	91	1,512
	計特別利益 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
	か補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ら資本的収入 (c)	44,370	44,029	2,536	40,069	995	78	351	341
	の出資金	23,159	23,159	1,786	21,295	-	78	-	-
	繰負担金	1,268	1,268	-	375	878	-	15	-
	入借入金	5,043	5,043	43	5,000	-	-	-	-
	補助金	14,900	14,559	707	13,399	117	-	336	341
計 (a)+(b)+(c) (d)	83,259	81,406	15,656	63,146	2,050	112	442	1,853	
経常収益 (e)	676,083	666,657	164,095	478,941	12,634	5,992	4,996	9,426	
総収益 (f)	679,998	670,572	166,033	480,800	12,651	5,992	5,095	9,426	
資本的収入 (g)	171,093	169,614	14,579	148,247	3,088	2,478	1,222	1,479	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	5.8	5.6	8.0	4.8	8.4	0.6	1.8	16.0
	総収益 ((a)+(b))/(f)	5.7	5.6	7.9	4.8	8.3	0.6	1.8	16.0
	資本的収入 (c)/(g)	25.9	26.0	17.4	27.0	32.2	3.1	28.7	23.1
	計 (d)/((f)+(g))	9.8	9.7	8.7	10.0	13.0	1.3	7.0	17.0

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度 項目	26		27		28		29		30	
		金額	対前年度 増減率								
他会社計 から の 繰 入 金 比 率	経常収益 (a)	37,804	△19.9	44,258	17.1	46,432	4.9	42,456	△8.6	37,377	△12.0
	他負担金	907	10.3	832	△8.3	823	△1.1	1,043	26.7	1,044	0.1
	補助金	36,884	△20.4	43,426	17.7	45,609	5.0	41,412	△9.2	36,333	△12.3
	資本費繰入収益	12	皆増	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	特別利益 (b)	905	21.6	1,434	58.5	5	△99.6	11,467	224,734.8	-	皆減
	補助金	905	21.6	1,434	58.5	5	△99.6	11,467	224,734.8	-	皆減
	資本的収入 (c)	68,851	△3.7	67,911	△1.4	64,178	△5.5	53,515	△16.6	44,029	△17.7
	出資金	29,114	△2.9	32,120	10.3	25,942	△19.2	24,771	△4.5	23,159	△6.5
	負担金	24	219.1	281	1,059.8	907	222.8	1,312	44.7	1,268	△3.4
	借入金	10,227	△1.5	10,208	△0.2	20,357	99.4	10,287	△49.5	5,043	△51.0
補助金	29,486	△5.2	25,301	△14.2	16,972	△32.9	17,145	1.0	14,559	△15.1	
計 (a)+(b)+(c) (d)	107,559	△9.9	113,602	5.6	110,615	△2.6	107,438	△2.9	81,406	△24.2	
経常収益 (e)	796,940	4.7	824,221	3.4	844,081	2.4	854,489	1.2	666,657	△22.0	
総収益 (f)	811,640	5.2	832,196	2.5	858,517	3.2	905,171	5.4	670,572	△25.9	
資本的収入 (g)	237,244	9.0	230,616	△2.8	219,098	△5.0	220,078	0.4	169,614	△22.9	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	4.7	-	5.4	-	5.5	-	5.0	-	5.6	-
	総収益 ((a)+(b))/(f)	4.8	-	5.5	-	5.4	-	6.0	-	5.6	-
	資本的収入 (c)/(g)	29.0	-	29.4	-	29.3	-	24.3	-	26.0	-
	計 (d)/((f)+(g))	10.3	-	10.7	-	10.3	-	9.5	-	9.7	-

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 職員数

平成30年度末における交通事業職員数は20,829人（法適用20,336人、法非適用493人）で、前年度末における26,518人（法適用26,038人、法非適用480人）に比べ5,689人、21.5%減少している。

これを事業別にみると、バス事業9,547人（損益勘定職員のみ）、都市高速鉄道事業9,943人（うち損益勘定職員9,708人、資本勘定職員235人）、路面電車事業525人（損益勘定職員514人、資本勘定職員11人）、モノレール等事業86人（損益勘定職員のみ）、法適用の船舶事業235人（うち損益勘定職員229人、資本勘定職員6人）、法非適用の船舶事業493人（損益勘定職員のみ）となっている。（第21表）

第21表 職員数の状況

(単位：人、%)

事業別	区分	年度					増減率 (B) - (A) (A)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)	
バス	損益勘定職員	10,117	10,027	9,966	10,073	9,547	△5.2
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	10,117	10,027	9,966	10,073	9,547	△5.2
都市高速鉄道	損益勘定職員	14,279	14,476	14,528	14,473	9,708	△32.9
	資本勘定職員	744	538	489	488	235	△51.8
	計	15,023	15,014	15,017	14,961	9,943	△33.5
路面電車	損益勘定職員	496	500	507	510	514	0.8
	資本勘定職員	-	-	-	7	11	57.1
	計	496	500	507	517	525	1.5
モノレール等	損益勘定職員	256	257	255	256	86	△66.4
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	256	257	255	256	86	△66.4
船舶	損益勘定職員	253	235	225	225	229	1.8
	資本勘定職員	5	6	6	6	6	-
	計	258	241	231	231	235	1.7
法適用事業計	損益勘定職員	25,401	25,495	25,481	25,537	20,084	△21.4
	資本勘定職員	749	544	495	501	252	△49.7
	計	26,150	26,039	25,976	26,038	20,336	△21.9
法非適用事業 (船舶)	損益勘定職員	488	488	479	480	493	2.7
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	488	488	479	480	493	2.7
合計	損益勘定職員	25,889	25,983	25,960	26,017	20,577	△20.9
	資本勘定職員	749	544	495	501	252	△49.7
	計	26,638	26,527	26,455	26,518	20,829	△21.5

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられているが、交通事業においては、該当する会計はない。(第22表)

第22表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営健全化基準以上 事業会計数	1 / 82	- / 82	- / 80

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

4. 電 気 事 業

I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年においては、電源開発・利用、環境問題対策等の観点から、水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーの導入が進められており、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加するなど、再生可能エネルギー導入への取組がみられるところである。

II 現状と課題

1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展してきた。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取組が進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされ、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に、電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が第189回通常国会に提出され、同年6月17日に成立し、平成28年4月1日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直され、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の5つに再編され、卸規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

(2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、旧一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を反映した料金となり、収入が変動するリスクがあることから、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

2. 再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

(2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成28年5月25日に成立し、平成29年4月1日から施行されたことから、新たに制度の適用を検討する場合には、制度の見直し後の動向に十分留意する必要がある。

すでに制度の適用を受けている施設については、固定価格買取制度適用終了後、市場価格を踏まえた料金算定が必要となるため、買取価格が下落し、収入が大幅に減少するリスクがあることから、固定価格買取制度適用終了時期を踏まえた中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び業務の状況

平成30年度において地方公共団体が経営する電気事業の数は100事業（前年度同数）である。施設数は485箇所（建設中を含む。）で、前年度（482箇所）に比べ3箇所増加、最大出力の合計が2,674千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,675千kW）に比べ1千kW減少、年間発電電力量が8,083百万kWh（建設中を含む。）で、前年度（8,422百万kWh）に比べ339百万kWh減少、年間売電電力量が7,868百万kWh（建設中を含む。）で、前年度（8,185百万kWh）に比べ317百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の施設数は475箇所で、全体の10.3%となっており、前年度（471箇所、10.9%）に比べ4箇所増加、最大出力の合計は2,635千kWで、全体の1.0%となっており、前年度（2,653千kW、1.0%）に比べ18千kW減少、年間発電電力量は8,083百万kWhで、全体の0.9%となっており、前年度（8,422百万kWh、0.9%）に比べ339百万kWh減少となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の施設数は18.7%、最大出力の合計は4.7%、年間発電電力量は8.7%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区 分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) (%)	(D) (B) (%)
施設数（箇所）	4,618	1,730	475	323	10.3	18.7
最大出力（千kW）	271,685	49,582	2,635	2,312	1.0	4.7
年間発電電力量（百万kWh）	892,218	85,035	8,083	7,404	0.9	8.7

- (注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（平成30年度）。
2. 建設中の施設は除く。
3. 想定企業会計は除く。

(1) 法適用企業

平成30年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は28事業（前年度同数）で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営1事業、町村営1事業となっている。

施設数は356箇所（前年度354箇所）で、稼働中のもの349箇所（水力発電297箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電40箇所）、建設中のもの7箇所（水力発電7箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは115箇所（水力発電64箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電40箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,517千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,516千kW）に比べ1千kW増加、年間発電電力量は7,697百万kWhで、前年度（7,992百万kWh）に比べ295百万kWh減少、年間売電電力量は7,591百万kWhで、前年度（7,883百万kWh）に比べ292百万kWh減少している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法適用企業）

(単位：事業、箇所)

項目	事業数	施設数								
		稼働中					建設中			
経営主体			水力発電	スーパーごみ発電	ごみ固形燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電		
都道府県	26	350	343 (114)	292 (64)	1 (-)	1 (1)	10 (10)	39 (39)	7	7
市	1	5	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
町村	1	1	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	-	-
合計	28	356	349 (115)	297 (64)	1 (-)	1 (1)	10 (10)	40 (40)	7	7

(注) () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

ア 水力発電

平成30年度の水力発電所の数は304箇所（前年度302箇所）で、うち稼働中の施設数は297箇所（前年度296箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは64箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で2,306千kW（前年度2,315千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、1発電所当たりの平均最大出力は7,764kW（前年度7,821kW）である。年間発電電力量は7,376百万kWhで、前年度（7,704百万kWh）に比べ328百万kWh、4.3%減少しており、年間売電電力量は7,304百万kWhで、前年度（7,627百万kWh）に比べ323百万kWh、4.2%減少している。

(第3表)

なお、公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は施設数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

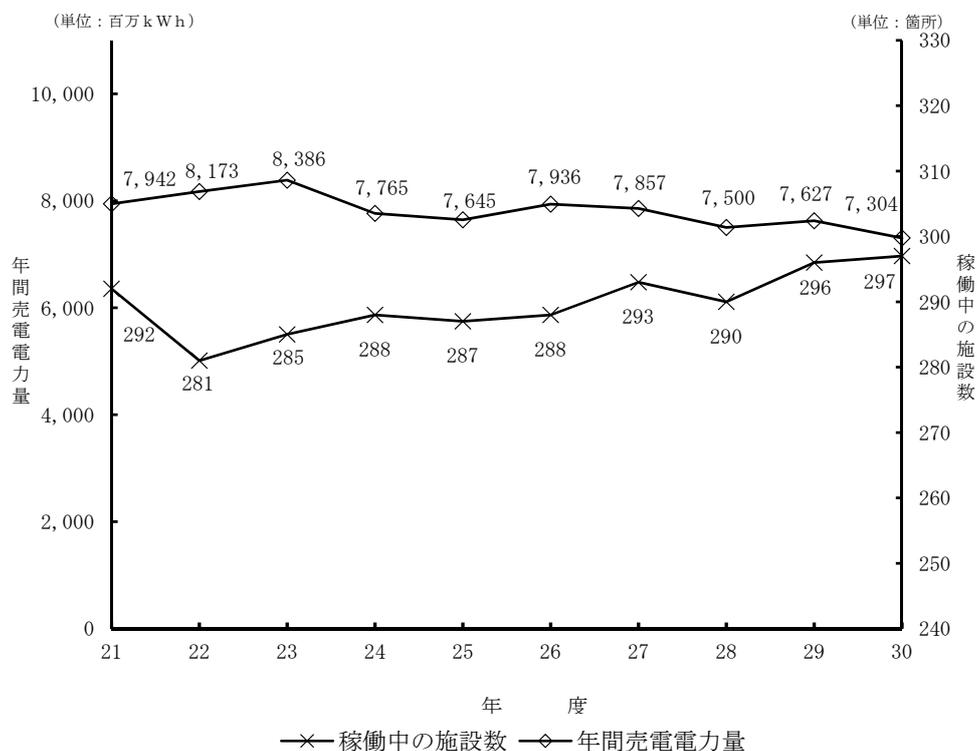
一方、公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、旧一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における施設数等の推移（法適用企業）

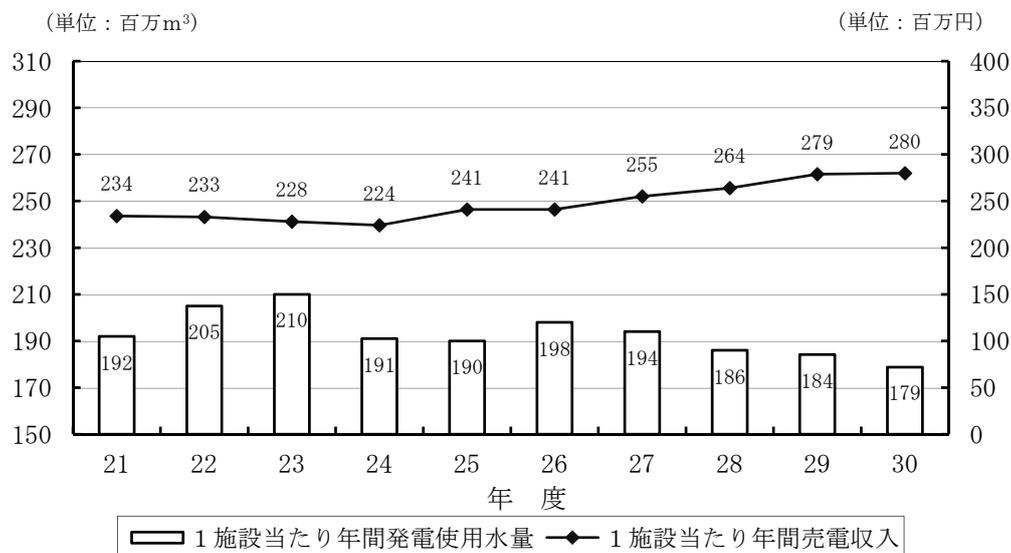
項目	年度	26	27	28	29	30	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		294	298	295	302	304	2	0.7
稼働中（箇所）		288	293	290	296	297	1	0.3
		(47)	(48)	(58)	(65)	(64)		
建設中（箇所）		6	5	5	6	7	1	16.7
最大出力（千kW）		2,351	2,314	2,318	2,332	2,334	2	0.1
稼働中（千kW）		2,317	2,309	2,312	2,315	2,306	△9	△0.4
	建設中（千kW）	34	5	6	17	28	11	64.7
1発電所(稼働中)当たり								
平均最大出力（kW）		8,046	7,882	7,974	7,821	7,764	△57	△0.7
年間発電電力量（百万kWh）		8,018	7,936	7,573	7,704	7,376	△328	△4.3
年間売電電力量（百万kWh）		7,936	7,857	7,500	7,627	7,304	△323	△4.2

（注）（ ）書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

平成30年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）であり、発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t/日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は37,536千kWh（前年度37,114千kWh）、年間売電電力量は33,051千kWh（前年度32,758千kWh）となっている。

ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

平成30年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している。発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）、RDF処理能力は240t/日（前年度同数）、年間発電電力量は64,819千kWh（前年度63,868千kWh）、年間売電電力量は41,934千kWh（前年度40,518千kWh）となっている。

エ 風力発電

平成30年度の風力発電所の数は10箇所（前年度同数）で、全ての施設で、固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で58,930kW（前年度59,530kW）、年間発電電力量は102,783千kWh（前年度68,439千kWh）、年間売電電力量は98,199千kWh（前年度66,125千kWh）となっている。

オ 太陽光発電

平成30年度の太陽光発電所の数は40箇所（前年度同数）で、全ての施設で、固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で87,184kW（前年度同数）、年間発電電力量は115,496千kWh（前年度117,880千kWh）、年間売電電力量は114,306千kWh（前年度116,533千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

平成30年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は72事業（前年度同数）で、これを経営主体別にみると、指定都市営4事業（うち想定企業会計2事業）、市営33事業、町村営32事業、一部事務組合営3事業で、主として太陽光発電施設において発電した電力を旧一般電気事業者等に売電している。

施設数は129箇所（前年度128箇所）で、稼働中のもの126箇所（水力発電26箇所、ごみ発電7箇所、風力発電20箇所、太陽光発電72箇所、木質バイオマス発電1箇所）、建設中のもの3箇所（水力発電1箇所、風力発電2箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは120箇所（水力発電24箇所、ごみ発電3箇所、風力発電20箇所、太陽光発電72箇所、木質バイオマス発電1箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は157kW（建設中を含む。）で、前年度（159kW）に比べ2kW減少、年間発電電力量は386百万kWhで、前年度（430百万kWh）に比べ44百万kWh減少、年間売電電力量は277百万kWhで、前年度（302百万kWh）に比べ25百万kWh減少している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

		「単位：事業、箇所」										
経営主体	項目	事業数	施設数						建設中			
			稼働中						水力発電	風力発電		
			水力発電	ごみ発電	風力発電	太陽光発電	木質バイオマス発電					
県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	4	2	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-
市	33	73	(2)	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	1	-	1
町村	32	51	(68)	(9)	(2)	(5)	(52)	(-)	(-)	2	1	1
一部事務組合	3	3	(49)	(15)	(-)	(14)	(19)	(1)	(1)	-	-	-
合計	72	129	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	3	1	2
			126	26	7	20	72	1				
			(120)	(24)	(3)	(20)	(72)	(1)				

(注) 1. () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア 水力発電

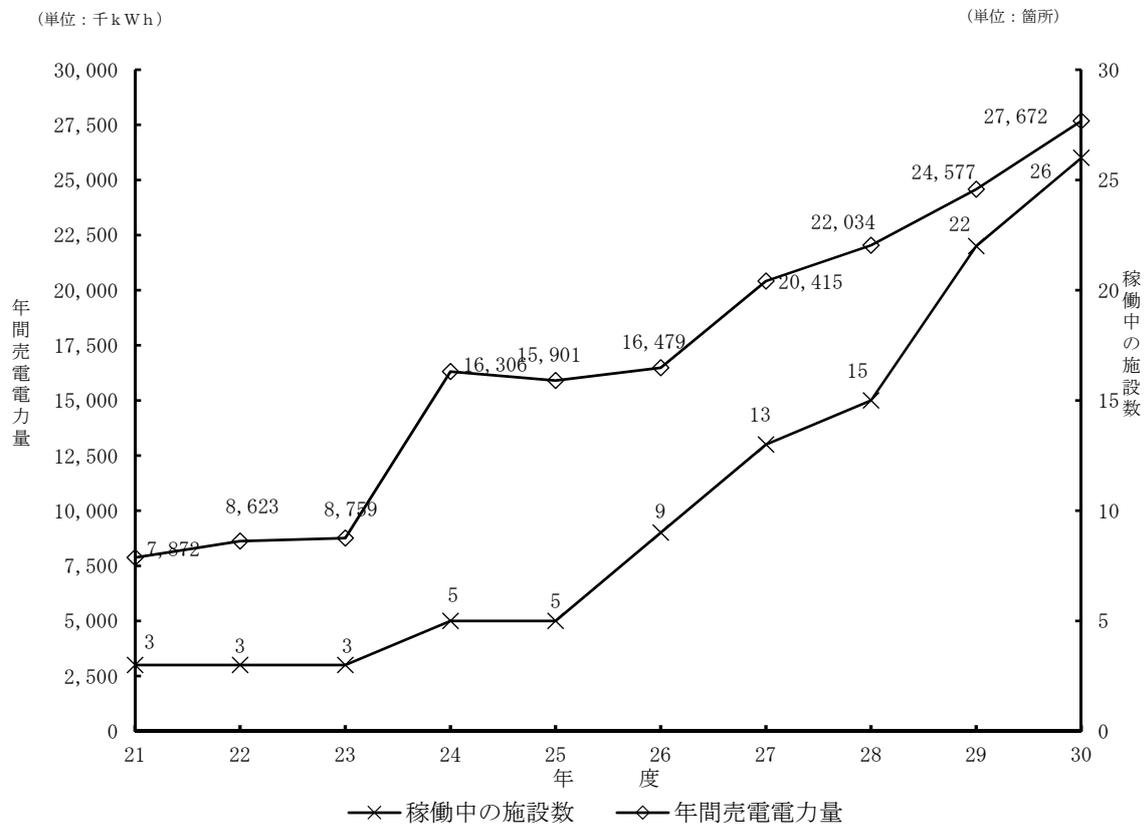
平成30年度の水力発電所の数は27箇所（前年度25箇所）で、うち稼働中の施設数は26箇所（前年度22箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは24箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で5,501kW（前年度4,907kW）となっている。また、年間発電電力量は27,744千kWh（前年度24,623千kWh）、年間売電電力量は27,672千kWh（前年度24,577千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	26	27	28	29 (A)	30 (B)		
施 設 数 (箇 所)	11	15	17	25	27	2	8.0
┌ 稼働中 (箇 所)	9	13	15	22	26	4	18.2
└ 建設中 (箇 所)	(4)	(11)	(12)	(19)	(24)		
┌ 稼働中 (k W)	3,699	4,162	4,487	5,301	5,501	200	3.8
└ 建設中 (k W)	3,305	3,768	4,093	4,907	5,501	594	12.1
┌ 稼働中 (k W)	394	394	394	394	-	△394	皆減
└ 建設中 (k W)							
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)	367	290	273	223	212	△11	△4.9
年間発電電力量 (千 k W h)	16,522	20,462	22,075	24,623	27,744	3,121	12.7
年間売電電力量 (千 k W h)	16,479	20,415	22,034	24,577	27,672	3,095	12.6

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

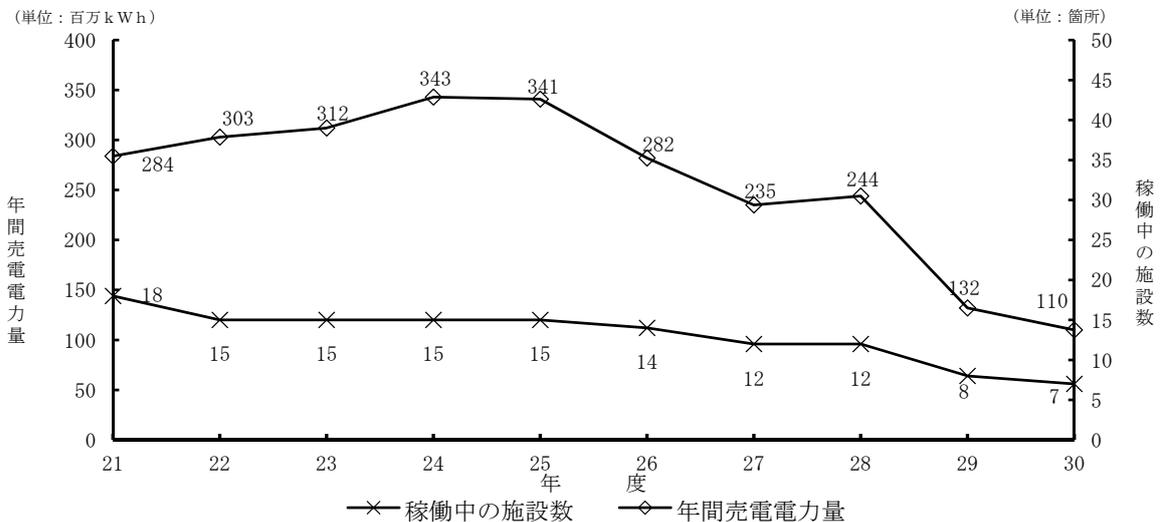
平成30年度のごみ発電所の数は7箇所（前年度8箇所）であり、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは3箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で38千kW（自家消費部分も含む。前年度47千kW）、ごみ処理能力は2,451t／日（前年度2,751t／日）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は8,500kW、最小の施設は1,280kW、1施設当たりの平均最大出力は5,429kW（前年度5,929kW）となっている。また、年間発電電力量は217百万kWh（前年度259百万kWh）、年間売電電力量は110百万kWh（前年度132百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	26	27	28	29	30		
施 設 数 (箇 所)	14	12	13	8	7	△1	△12.5
┌ 稼働中 (箇 所)	14	12	12	8	7	△1	△12.5
	(10)	(8)	(8)	(6)	(3)		
└ 建設中 (箇 所)	-	-	1	-	-	-	-
最 大 出 力 (千 k W)	117	100	101	47	38	△9	△19.1
┌ 稼働中 (千 k W)	117	100	100	47	38	△9	△19.1
	-	-	1	-	-	-	-
└ 建設中 (千 k W)	-	-	1	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)	8,331	8,328	8,341	5,929	5,429	△500	△8.4
年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h)	572	489	495	259	217	△42	△16.2
年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h)	282	235	244	132	110	△22	△16.7

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



ウ 風力発電

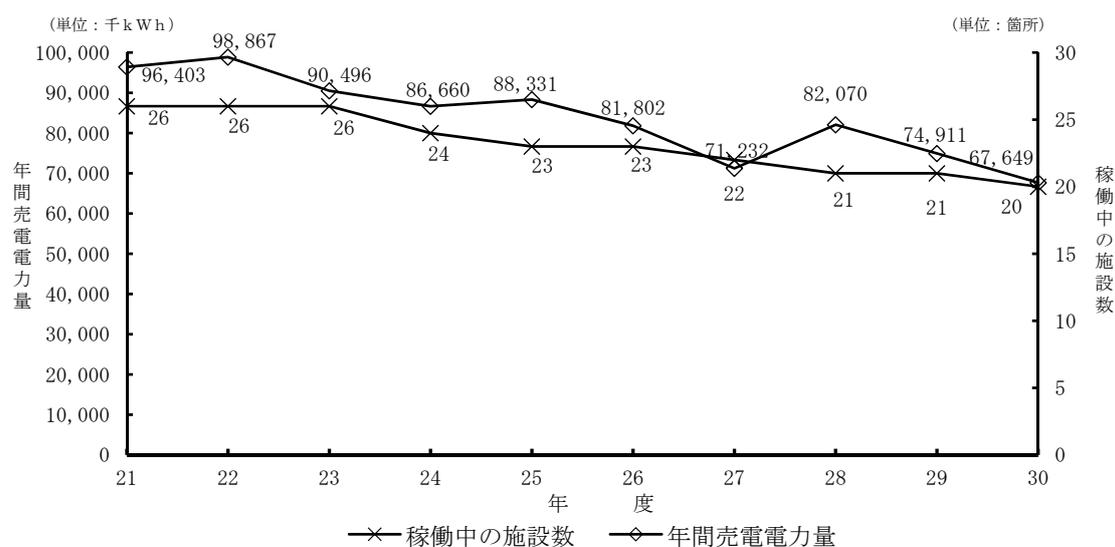
平成30年度の風力発電所の数は22箇所（前年度同数）で、うち稼働中の施設数は20箇所（前年度21箇所）であり、稼働中の全ての施設で固定価格買取制度の認定を受けている。稼働中の施設のうち発電能力は最大出力の合計で47,720kW（前年度48,320kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,386kW（前年度2,301kW）となっている。また、年間発電電力量は68,721千kWh（前年度75,759千kWh）、年間売電電力量は67,649千kWh（前年度74,911千kWh）となっている。（第7表及び第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	26	27	28	29 (A)	30 (B)		
施 設 数 (箇 所)	23	22	21	22	22	-	-
┌ 稼 働 中 (箇 所)	23	22	21	21	20	△1	△4.8
└ 建 設 中 (箇 所)	(23)	(22)	(21)	(21)	(20)		
┌ 稼 働 中 (箇 所)	-	-	-	1	2	1	100.0
└ 建 設 中 (箇 所)	-	-	-	-	-		
最 大 出 力 (k W)	53,170	51,220	48,320	52,320	58,620	6,300	12.0
┌ 稼 働 中 (k W)	53,170	51,220	48,320	48,320	47,720	△600	△1.2
└ 建 設 中 (k W)	-	-	-	4,000	10,900	6,900	172.5
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)	2,312	2,328	2,301	2,301	2,386	85	3.7
年 間 発 電 電 力 量 (千 k W h)	82,866	72,300	83,066	75,759	68,721	△7,038	△9.3
年 間 売 電 電 力 量 (千 k W h)	81,802	71,232	82,070	74,911	67,649	△7,262	△9.7

(注) () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



エ 太陽光発電

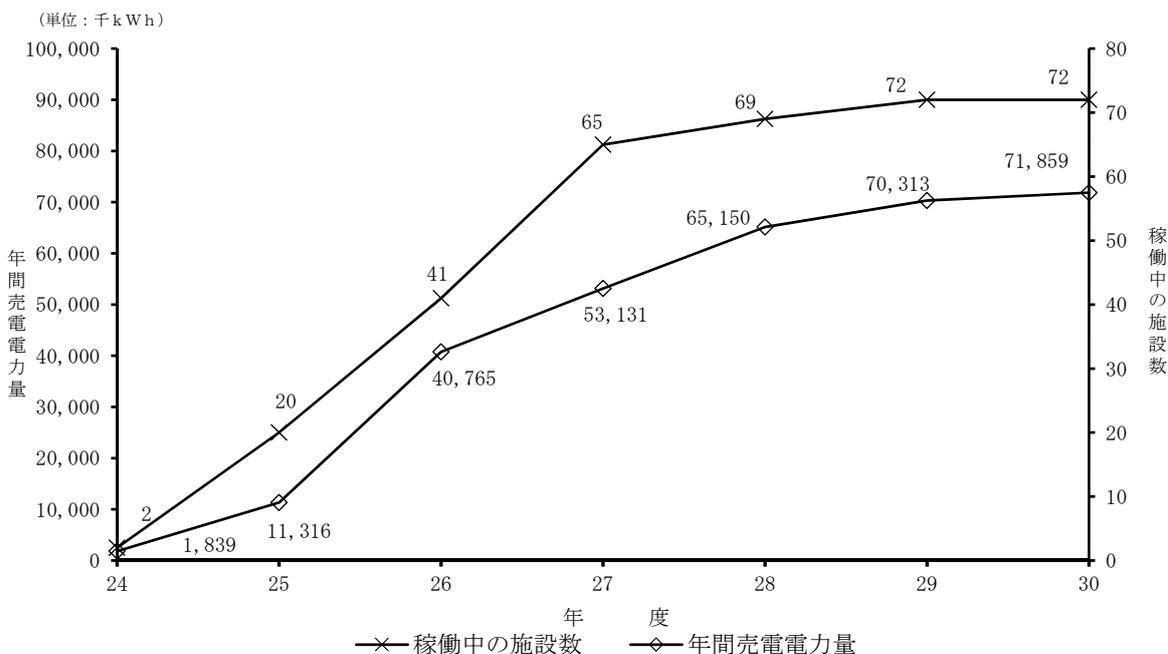
平成30年度の太陽光発電所の数は72箇所（前年度同数）であり、全ての施設で固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で54,169kW（前年度同数）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は1,999kW、最小の施設は9kW、1施設当たりの平均最大出力は752kW（前年度同数）となっている。年間発電電力量は72,163千kWh（前年度70,637千kWh）、年間売電電力量は71,859千kWh（前年度70,313千kWh）となっている。（第8表及び第6図）

第8表 太陽光発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A) (A)
	26	27	28	29	30		
施 設 数 (箇 所)	52	69	71	72	72	-	-
稼働中 (箇 所)	41	65	69	72	72	-	-
	(41)	(65)	(69)	(72)	(72)		
建設中 (箇 所)	11	4	2	-	-	-	-
最 大 出 力 (k W)	39,708	50,799	52,024	54,169	54,169	-	-
稼働中 (k W)	33,398	50,578	51,595	54,169	54,169	-	-
	6,310	221	429	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)	815	778	748	752	752	-	-
年間発電電力量 (千 k Wh)	40,982	53,418	65,612	70,637	72,163	1,526	2.2
年間売電電力量 (千 k Wh)	40,765	53,131	65,150	70,313	71,859	1,546	2.2

(注) () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第6図 太陽光発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



オ 木質バイオマス発電

平成30年度の木質バイオマス発電所の数は1箇所（前年度0箇所）であり、固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力で165kW、年間発電電力量は20千kWhとなっている。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

平成30年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

ア 純損益

総収益は933億63百万円で、前年度（908億50百万円）に比べ25億13百万円、2.8%増加している。一方、総費用は718億1百万円で、前年度（698億43百万円）に比べ19億58百万円、2.8%増加している。この結果、純損益は215億62百万円の黒字で、前年度（210億7百万円の黒字）に比べ5億55百万円、2.6%増加しており、総収支比率は130.0%（前年度130.1%）となっている。また、純利益を生じた事業数は23事業（前年度25事業）で、その額は233億38百万円となっており、前年度（217億9百万円）に比べ16億29百万円、7.5%増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は5事業（前年度3事業）で、その額は17億76百万円となっており、前年度（7億2百万円）に比べ10億74百万円、153.0%増加している。

イ 経常損益

経常収益は914億95百万円で、前年度（904億10百万円）に比べ10億円85百万円、1.2%増加している。一方、経常費用は704億55百万円で、前年度（692億98百万円）に比べ11億57百万円、1.7%増加している。この結果、経常損益は210億39百万円の黒字で、前年度（211億12百万円の黒字）に比べ73百万円、0.3%減少している。また、経常利益を生じた事業は24事業（前年度26事業）で、経常収支比率は129.9%（前年度130.5%）となっている。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は5事業（前年度3事業）で、その額は35億34百万円となっており、前年度（22億72百万円）に比べ12億62百万円、55.5%増加している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第9表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度		26	27	28	29	30	増減率			
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$			
総 収 益			88,229	90,029	89,755	90,850	93,363	2.8			
経 常 収 益			79,942	86,206	88,910	90,410	91,495	1.2			
営 業 収 益			75,549	83,057	85,791	87,410	88,151	0.8			
うち			72,053	79,652	82,510	84,216	85,095	1.0			
料金収入			-	-	-	-	-	-			
他会計負担金			110	144	160	86	70	△18.6			
国庫(県)補助金			130	98	104	71	93	31.0			
他会計補助金			1,578	1,678	1,395	1,380	1,399	1.4			
長期前受金戻入			8,288	3,823	845	440	1,868	324.5			
特別利益											
総 費 用			74,705	66,883	65,687	69,843	71,801	2.8			
経 常 費 用			63,607	66,478	65,432	69,298	70,455	1.7			
営 業 費 用			60,516	63,660	62,925	66,846	68,340	2.2			
うち			15,498	15,874	15,999	16,235	16,112	△0.8			
職員給与費			17,193	17,988	18,629	19,133	19,653	2.7			
減価償却費			2,577	2,257	1,928	1,633	1,341	△17.9			
支払利息			11,098	405	255	545	1,346	147.0			
特別損失											
経 常 損 益			16,335	19,728	23,478	21,112	21,039	△0.3			
経 常 利 益	(28)	16,335	(26)	20,090	(28)	23,478	(26)	21,787	(24)	21,954	0.8
経 常 損 失	(-)	-	(2)	363	(-)	-	(2)	675	(4)	915	35.6
特別損益			△2,810	3,418	590	△105	523	598.1			
純 損 益			13,524	23,145	24,068	21,007	21,562	2.6			
純 利 益	(24)	13,899	(27)	23,284	(28)	24,068	(25)	21,709	(23)	23,338	7.5
純 損 失	(4)	374	(1)	138	(-)	-	(3)	702	(5)	1,776	153.0
累積欠損金	(4)	2,746	(2)	1,716	(2)	1,624	(3)	2,272	(5)	3,534	55.5
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-
総 事 業 数			28	28	28	28	28	-			
うち 建設中			-	-	-	-	-	-			
経 常 収 支 比 率			125.7	129.7	135.9	130.5	129.9	-			
総 収 支 比 率			118.1	134.6	136.6	130.1	130.0	-			
総事業数			-	7.1	-	7.1	14.3	-			
純損失を生じた事業数			14.3	3.6	-	10.7	17.9	-			
累積欠損金を有する事業数			14.3	7.1	7.1	10.7	17.9	-			
不良債務を有する事業数			-	-	-	-	-	-			
営業収益に対する割合			-	0.4	-	0.8	1.0	-			
経常損失比率			3.6	2.1	1.9	2.6	4.0	-			
累積欠損金比率			-	-	-	-	-	-			
不良債務比率			-	-	-	-	-	-			

(注)1. ()書は事業数である。

2. 料金収入は湯水準備引当金を取り崩した後の数値である。

エ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、1事業当たり経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益も同様に、100,000kW以上の団体が最も高くなっている。(第10表)

第10表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別			
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	
総 収 益	93,363	9,986	29,479	53,898	
経 常 収 益	91,495	9,982	29,164	52,349	
営 業 収 益	88,151	9,651	28,089	50,411	
総 費 用	71,801	9,127	22,184	40,490	
経 常 費 用	70,455	9,055	20,971	40,429	
営 業 費 用	68,340	8,957	20,340	39,043	
経 常 損 益	21,039	927	8,192	11,920	
経 常 利 益	(24) 21,954	(6) 1,595	(9) 8,439	(9) 11,920	
経 常 損 失	(4) 915	(3) 669	(1) 246	(-) -	
純 損 益	21,562	859	7,295	13,408	
純 利 益	(23) 23,338	(6) 1,596	(8) 8,334	(9) 13,408	
純 損 失	(5) 1,776	(3) 736	(2) 1,040	(-) -	
累 積 欠 損 金	(5) 3,534	(3) 2,996	(2) 538	(-) -	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
総 事 業 数	28	9	10	9	
うち 建 設 中	-	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	129.9	110.2	139.1	129.5	
総 収 支 比 率	130.0	109.4	132.9	133.1	
総 事 業 数 す る 割 合	経常損失を生じた事業数	14.3	33.3	10.0	-
	純損失を生じた事業数	17.9	33.3	20.0	-
	累積欠損金を有する事業数	17.9	33.3	20.0	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営 業 収 益 に 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率	1.0	6.9	0.9	-
	累 積 欠 損 金 比 率	4.0	31.0	1.9	-
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益 (千 円)	784,071	177,222	843,900	1,324,444	
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千 円)	50,430	53,027	45,087	53,458	

（注）（ ）書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成30年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第11表）

資本的支出561億19百万円で、前年度（497億99百万円）に比べ63億20百万円、12.7%増加している。主な内訳は、建設改良費が218億59百万円で、前年度（289億74百万円）に比べ71億15百万円、24.6%減少、企業債償還金が118億78百万円で、前年度（88億17百万円）に比べ30億61百万円、34.7%増加している。

これに対する財源は、内部資金が402億26百万円で、前年度（403億68百万円）に比べ1億42百万円、0.4%減少、外部資金が158億93百万円で、前年度（94億30百万円）に比べ64億63百万円、68.5%増加している。また、財源不足額を有する事業はない。

第11表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費	31,490	26,623	31,043	28,974	21,859	△24.6
	企業債償還金	10,906	10,126	8,873	8,817	11,878	34.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	10,881	10,101	8,873	8,817	11,878	34.7
	その他	12,906	9,233	12,116	12,008	22,382	86.4
	計	55,302	45,982	52,032	49,799	56,119	12.7
同部上の財源	内部資金	29,550	38,548	32,263	40,368	40,226	△0.4
	外部資金	25,752	7,434	18,266	9,430	15,893	68.5
	企業債	12,132	4,795	6,798	3,703	6,567	77.3
	（うち建設改良のための企業債）	12,132	4,795	6,798	3,703	6,567	77.3
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	333	7	1	1	1	-
	国庫（県）補助金	68	109	722	31	123	296.8
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	53	-	-	-
計	55,302	45,982	50,529	49,799	56,119	12.7	
（実質財源不足額）		(-)	(-)	(1,502)	(-)	(-)	(-)
財源不足額		-	-	1,502	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 職員数

平成30年度末の職員数は、1,789人（損益勘定職員数1,748人、資本勘定職員数41人）で、前年度末（1,772人）に比べ17人、1.0％増加している。発電所の管理事務の集中化や業務委託等により、職員数はほぼ横ばいであるが、このうち、資本勘定職員数は建設事業等の増により増加傾向にある。（第12表）

第12表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

（単位：人、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,768	1,723	1,748	1,772	1,789	17	1.0
損益勘定職員数		1,738	1,692	1,714	1,734	1,748	14	0.8
資本勘定職員数		30	31	34	38	41	3	7.9

(4) 供給単価及び発電原価の状況

平成30年度の供給単価（旧一般電気事業者等への卸売単価）は1 kWh当たり11円14銭（水力発電10円60銭、スーパーごみ発電9円、ごみ固形燃料発電14円9銭、風力発電20円68銭、太陽光発電37円14銭）で、これに対して、発電原価は7円59銭（水力発電6円93銭、スーパーごみ発電14円73銭、ごみ固形燃料発電28円98銭、風力発電18円91銭、太陽光発電25円52銭）となっている。（第13表）

第13表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

(単位：円/kWh)

項 目		年 度				
		26	27	28	29	30
供給単価	全 体	9.04	9.91	10.70	10.60	11.14
	水 力	8.75	9.49	10.22	10.10	10.60
	ス ー パ ー ご み	14.49	14.48	15.41	10.42	9.00
	R D F	19.86	17.75	14.70	13.25	14.09
	風 力	19.08	19.05	19.14	19.84	20.68
	太 陽 光	39.06	38.02	37.38	37.18	37.14
発電原価	全 体	6.39	6.68	6.93	7.23	7.59
	水 力	6.11	6.27	6.48	6.64	6.93
	ス ー パ ー ご み	10.05	9.95	10.14	14.90	14.73
	R D F	16.54	16.69	14.16	29.41	28.98
	風 力	21.11	32.59	25.39	18.69	18.91
	太 陽 光	25.24	23.36	24.49	24.82	25.52

(注) 1. 供給単価＝年間電灯電力料収入÷(年間発電電力量－自家用電力量)

2. 発電原価＝営業費用中の発電費用÷年間発電電力量

3. 法非適用企業の経営状況

平成30年度の法非適用企業の経営状況をみると、総収益は69億44百万円で、前年度（72億71百万円）に比べ3億27百万円、4.5%減少、総費用は45億99百万円で、前年度（50億22百万円）に比べ4億23百万円、8.4%減少している。

資本的収入は35億73百万円で、前年度（15億72百万円）に比べ20億1百万円、127.3%増加しており、このうち、地方債が24億25百万円で、前年度（13億49百万円）に比べ10億76百万円、79.8%増加、他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）が7億11百万円で、前年度（13百万円）に比べ6億98百万円、5369.2%増加している。

一方、資本的支出は49億24百万円で、前年度（29億4百万円）に比べ20億20百万円、69.6%増加しており、このうち、建設改良費が32億57百万円で、前年度（14億99百万円）に比べ17億58百万円、117.3%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は71事業（前年度72事業）で、その額は10億9百万円で、前年度（9億75百万円）に比べ34百万円、3.5%増加しており、一方、赤字を生じた事業は1事業となっている（前年度なし）。（第14表）

第14表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的収支	総 収 益	10,543	9,583	9,692	7,271	6,944	△4.5
	営 業 収 益	10,032	9,280	9,533	6,967	6,730	△3.4
	うち 料 金 収 入	9,789	9,045	9,306	6,942	6,668	△3.9
	他 会 計 繰 入 金	104	225	43	33	41	24.2
	総 費 用	7,318	7,185	9,610	5,022	4,599	△8.4
	営 業 費 用	3,083	3,644	3,543	2,756	2,766	0.4
収 支	うち 職 員 給 与 費	194	206	193	134	130	△3.0
	収 支 差 引	3,225	2,398	82	2,249	2,344	4.2
資本的収支	資 本 的 収 入	2,473	2,636	2,926	1,572	3,573	127.3
	地 方 債	1,178	890	1,740	1,349	2,425	79.8
	他 会 計 繰 入 金	1,171	1,298	319	13	711	5,369.2
	資 本 的 支 出	4,943	4,191	4,867	2,904	4,924	69.6
	建 設 改 良 費	2,318	2,826	2,951	1,499	3,257	117.3
	地 方 債 償 還 金	1,150	905	1,415	1,078	1,084	0.6
収 支 差 引	△2,470	△1,556	△1,941	△1,332	△1,350	△1.4	
実 質 収 支	黒 字	3,503	3,753	945	975	1,009	3.5
	赤 字	40	-	-	-	8	皆増
収 益 的 収 支 比 率	124.5	118.5	87.9	119.2	122.2	-	
赤 字 比 率	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	-	
事 業 数		58	64	67	72	72	-
	うち 建 設 中	2	1	2	3	3	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	4	4	5	6	8	33.3	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	1	-	-	-	1	皆増	

（注）想定企業会計を含む。

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合や、規制緩和に伴う競争激化への懸念等を理由とする民間譲渡により、その数は減少している。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成30年度にかけては32事業者（県営2、市営23、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

(2) 課題

公営ガス事業にあつては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあつても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会

社等)との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。(第1表)

また、「電力システム改革専門委員会報告書」(平成25年2月)において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案(電気事業法等の一部を改正する等の法律案)が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」「一般ガス導管事業」「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになった。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見通しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

年 (平成)	6	11	16	19	29
項目					
自由化範囲 (年間契約数量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	50万m ³ 以上	10万m ³ 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数等

平成30年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は26事業（前年度27事業）である。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営18事業、町村営7事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は25事業、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

項目	事業数	原料別	
		天然ガス系	非天然ガス系
経営主体			
指定都市	1	1	-
市	18	18	-
町村	7	6	1
合計	26	25	1

このうち、天然ガス系の事業においては、都道府県別にみると新潟県の7事業をはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は13百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が32,596百万MJと全体のほとんどの割合を占めている。（第3表）

第3表 ガス事業の都道府県別事業数及び販売量

原料	区分 道府県			事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
						事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	北海道			1	4,235	3.8	0.0
	宮城県			2	12,853,266	7.7	39.4
	秋田県			3	605,324	11.5	1.9
	山形県			1	166,648	3.8	0.5
	群馬県			1	34,984	3.8	0.1
	千葉県			6	4,098,666	23.1	12.6
	新潟県			7	5,432,474	26.9	16.7
	石川県			1	1,888,999	3.8	5.8
	福井県			1	771,346	3.8	2.4
	滋賀県			1	6,364,509	3.8	19.5
島根県			1	375,740	3.8	1.2	
			計	25	32,596,191	96.2	100.0
非天然ガス系	北海道			1	13,034	3.8	0.0
			計	1	13,034	3.8	0.0
合			計	26	32,609,225	100.0	100.0

2. 業務の状況

平成30年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は32,779百万MJ（うち生産量は11,523百万MJで、全体の35.2%、購入量は21,256百万MJで、全体の64.8%）となっており、前年度（35,610百万MJ）に比べ2,831百万MJ、7.9%減少している。このうち、天然ガスは32,162百万MJで、全体の98.1%、非天然ガスは617百万MJで、全体の1.9%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成30年度末において15,971km（うち本支管13,488km）で、前年度（16,840km）に比べて869km、5.2%減少している。

供給戸数は788千戸で、前年度（818千戸）に比べ29千戸、3.6%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は64.9%となっている。

また、ガス販売量は32,609百万MJで、前年度（35,649百万MJ）に比べ3,040百万MJ、8.5%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度					増減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	26	27	28	29 (A)	30 (B)		
供給区域内戸数(戸)	1,230,091	1,232,465	1,238,852	1,239,146	1,214,311	△24,835	△2.0
現在供給戸数(戸)	826,861	826,383	824,779	817,678	788,223	△29,455	△3.6
普及率(%)	67.2	67.1	66.6	66.0	64.9	△1.1	△1.7
導管延長(km)	16,698	17,007	17,030	16,840	15,971	△869	△5.2
ガス生産量及び購入量(千MJ)	35,145,836	33,703,672	34,855,264	35,610,037	32,779,318	△2,830,719	△7.9
ガス販売量(千MJ)	35,038,533	33,967,946	34,827,195	35,649,370	32,609,225	△3,040,145	△8.5

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位: 千MJ, %)

項目	年度	26	27	28	29	30	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	10,752,679	9,844,953	10,675,505	11,154,475	10,984,431	△170,044	△1.5	33.5
	非天然ガス	527,633	467,144	459,531	496,121	538,804	42,683	8.6	1.7
	計	11,280,312	10,312,097	11,135,036	11,650,596	11,523,235	△127,361	△1.1	35.2
購入量	天然ガス	23,775,828	23,304,559	23,634,626	23,875,586	21,177,597	△2,697,989	△11.3	64.6
	非天然ガス	89,696	87,016	85,602	83,855	78,486	△5,369	△6.4	0.2
	計	23,865,524	23,391,575	23,720,228	23,959,441	21,256,083	△2,703,358	△11.3	64.8
合計	天然ガス	34,528,507	33,149,512	34,310,131	35,030,061	32,162,028	△2,868,033	△8.2	98.1
	非天然ガス	617,329	554,160	545,133	579,976	617,290	37,314	6.4	1.9
	計	35,145,836	33,703,672	34,855,264	35,610,037	32,779,318	△2,830,719	△7.9	100.0

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、販売量は年間販売量1,740,354百万MJのうち公営が32,609百万MJで1.9%、供給戸数は27,140千戸のうち公営が788千戸で2.9%となっており、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっている。(第6表)

第6表 我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合

区分	事業全体	公営	公営の割合
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)
販売量(百万MJ)	1,740,354	32,609	1.9
供給戸数(千戸)	27,140	788	2.9

- (注) 1. 公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。
 2. 一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。
 3. 想定企業会計は除く。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

平成30年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。(第7表)

ア 純損益

総収益は1,018億63百万円で、前年度(893億41百万円)に比べ125億22百万円、14.0%増加している。一方、総費用は860億29百万円で、前年度(834億2百万円)に比べ26億27百万円、3.1%増加している。この結果、純損益は158億34百万円の黒字で、前年度(59億39百万円の黒字)に比べ98億95百万円、166.6%増加しており、総収支比率は118.4%(前年度107.1%)となっている。

また、純利益を生じた事業数は23事業(前年度25事業)で、その額は158億45百万円となっており、前年度(59億46百万円)に比べ98億99百万円、166.5%増加している。一方、純損失を生じた事業数は3事業(前年度2事業)で、その額は11百万円となっており、前年度(7百万円)に比

べ4百万円、57.1%増加している。

イ 経常損益

経常収益は928億49百万円で、前年度（862億48百万円）に比べ66億1百万円、7.7%増加している。一方、経常費用は856億43百万円で、前年度（830億96百万円）に比べ25億47百万円、3.1%増加している。この結果、経常損益は72億6百万円の黒字で、前年度（31億52百万円の黒字）に比べ40億54百万円、128.6%増加しており、経常収支比率は108.4%（前年度103.8%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は23事業（前年度24事業）で、その額は72億18百万円となっており、前年度（61億30百万円）に比べ10億88万円、17.7%増加している。一方、経常損失を生じた事業数は3事業（前年度同数）で、その額は12百万円となっており、前年度（29億78百万円）に比べ29億66百万円、99.6%減少している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は7事業（前年度9事業）で、その額は166億98百万円となっており、前年度（201億72百万円）に比べ34億74百万円、17.2%減少しており、累積欠損金比率は19.0%（前年度25.1%）となっている。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	増減率				
					(A)	(B)	$\frac{(B) - (A)}{(A)}$				
総収益		113,729	95,662	81,188	89,341	101,863	14.0				
経常収益		107,779	94,458	80,762	86,248	92,849	7.7				
営業収益		104,374	91,307	77,767	83,124	90,458	8.8				
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)	101,430	88,320	75,076	80,396	87,911	9.3				
うち											
料金収入		97,441	84,088	72,161	75,630	76,291	0.9				
他会計負担金		-	-	-	-	-	-				
他会計補助金		335	279	258	227	185	△18.5				
国庫(県)補助金		-	-	-	-	3	皆増				
長期前受金戻入		2,215	2,118	2,031	1,893	1,531	△19.1				
特別利益		5,950	1,205	426	3,093	9,013	191.4				
総費用		107,092	90,083	77,155	83,402	86,029	3.1				
経常費用		104,133	89,648	76,848	83,096	85,643	3.1				
営業費用		101,811	87,596	74,967	78,839	84,338	7.0				
うち											
職員給与費		7,763	7,825	7,955	7,580	7,382	△2.6				
減価償却費		13,839	13,495	13,272	12,910	11,583	△10.3				
原料費及び購入ガス費		64,777	51,470	39,188	42,473	43,707	2.9				
支払利息		1,977	1,744	1,495	1,296	1,065	△17.8				
特別損失		2,959	435	307	307	386	25.7				
経常損益		3,646	4,810	3,914	3,152	7,206	128.6				
経常利益	(23)	3,741	(22)	5,000	(20)	4,097	(24)	6,130	(23)	7,218	17.7
経常損失	(5)	95	(4)	190	(6)	183	(3)	2,978	(3)	12	△99.6
特別損益		2,991	769	119	2,787	8,628	209.6				
純損益		6,637	5,579	4,033	5,939	15,834	166.6				
純利益	(20)	7,167	(22)	5,772	(19)	4,267	(25)	5,946	(23)	15,845	166.5
純損失	(8)	530	(4)	193	(7)	234	(2)	7	(3)	11	57.1
累積欠損金	(9)	37,820	(10)	27,677	(10)	24,392	(9)	20,172	(7)	16,698	△17.2
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数		28	26	26	27	26	△3.7				
うち建設中		-	-	-	-	-	-				
経常収支比率		103.5	105.4	105.1	103.8	108.4	-				
総収支比率		106.2	106.2	105.2	107.1	118.4	-				
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	17.9	15.4	23.1	11.1	11.5	-				
	純損失を生じた事業数	28.6	15.4	26.9	7.4	11.5	-				
	累積欠損金を有する事業数	32.1	38.5	38.5	33.3	26.9	-				
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-				
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.1	0.2	0.2	3.7	0.0	-				
	累積欠損金比率	37.3	31.3	32.5	25.1	19.0	-				
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-				

(注) ()書は事業数である。

エ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別(供給戸数)の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率108.4%(前年度103.8%)、総収支比率118.4%(前年度107.1%)、自己資本構成比率55.4%(前年度51.9%)となっており、非天然ガス系は経常収支比率98.0%(前年度103.8%)、総収支比率98.0%(前年度103.8%)、自己資本構成比率マイナス41.0%(前年度マイナス43.9%)となっている。(第8表)

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	全体	原料別		供給戸数別									
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上						
総収益	101,863	101,762	100	43	2,266	4,352	95,202						
經常収益	92,849	92,749	100	43	2,259	4,351	86,196						
営業収益	87,911	87,826	85	26	2,042	4,156	81,688						
料金収入	76,291	76,210	81	26	2,018	4,091	70,157						
総費用	86,029	85,927	102	40	2,173	4,084	79,732						
經常費用	85,643	85,541	102	39	2,165	4,079	79,360						
営業費用	84,338	84,244	94	38	2,119	4,035	78,145						
うち													
職員給与費	7,382	7,357	25	15	284	375	6,708						
減価償却費	11,583	11,554	29	10	565	717	10,293						
原料費及び購入ガス費	43,707	43,686	20	0	868	2,216	40,623						
經常損益	7,206	7,207	△1	4	94	272	6,836						
經常利益	(23)	7,218	(23)	(1)	4	(5)	97	(4)	280	(13)	6,836		
經常損失	(3)	12	(2)	11	(1)	(-)	3	(1)	8	(-)	-		
純損益	15,834	15,835	△1	3	93	268	15,470						
純利益	(23)	15,845	(23)	(-)	(1)	3	(5)	96	(4)	276	(13)	15,470	
純損失	(3)	11	(2)	10	(1)	(-)	2	(3)	(1)	8	(-)	-	
累積欠損金	(7)	16,698	(6)	16,308	(1)	391	(-)	(3)	1,933	(1)	1,103	(3)	13,662
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
総事業数	26	25	1	1	7	5	13						
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-						
經常収支比率	108.4	108.4	98.0	110.3	104.3	106.7	108.6						
総収支比率	118.4	118.4	98.0	107.5	104.3	106.6	119.4						
総事業数(建設中を除く)に対する割合	經常損失を生じた事業数	11.5	8.0	100.0	-	28.6	20.0	-					
	純損失を生じた事業数	11.5	8.0	100.0	-	28.6	20.0	-					
	累積欠損金を有する事業数	26.9	24.0	100.0	-	42.9	20.0	23.1					
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-					
営業収益に対する割合	經常損失比率	0.0	0.0	1.2	-	0.1	0.2	0.0					
	累積欠損金比率	19.0	18.6	460.0	-	94.7	26.5	16.7					
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-					
自己資本構成比率	55.2	55.4	△41.0	97.9	52.6	62.3	54.9						
職員1人当たり営業収益(千円)	106,302	106,715	21,279	12,851	53,735	81,489	110,989						

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
 2. () 書は事業数である。
 3. 想定企業会計をしている事業者は1万戸以上を含む。

(2) 資本収支の状況

平成30年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第9表)

資本的支出は207億36百万円で、前年度(204億69百万円)に比べ2億67百万円、1.3%増加している。主な内訳は、建設改良費が101億93百万円で、前年度(102億52百万円)に比べ59百万円、0.6%減少、企業債償還金が102億34百万円で、前年度(98億74百万円)に比べ3億60百万円、3.6%増加している。

これに対する財源は、内部資金が168億97百万円で、前年度(190億26百万円)に比べ21億29百万円、11.2%減少、外部資金が38億39百万円で、前年度(14億30百万円)に比べ24億9百万円、168.5%増加している。また、財源不足額を有する事業はない。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	11,557	12,066	11,169	10,252	10,193	△0.6
	企業債償還金	11,049	11,174	9,541	9,874	10,234	3.6
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,229	9,467	7,803	8,103	8,864	9.4
	その他	4,704	2,604	255	343	309	△9.9
	計	27,311	25,844	20,965	20,469	20,736	1.3
同 上 財 源	内部資金	19,579	18,289	14,608	19,026	16,897	△11.2
	外部資金	7,732	7,555	6,356	1,430	3,839	168.5
	企業債	4,219	3,841	3,383	1,136	2,547	124.2
	(うち建設改良のための企業債)	4,219	3,841	3,383	1,136	2,481	118.4
	他会計出資金	424	426	305	308	12	△96.1
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	50	-	-	-
	他会計補助金	750	909	618	551	152	△72.4
	国庫(県)補助金	26	147	68	3	117	3,800.0
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	2	皆増
	計	27,311	25,844	20,965	20,456	20,736	1.4
	(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	-	-	-	13	-	皆減

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 職員数

平成30年度末の職員数は、905人(損益勘定職員数827人、資本勘定職員数78人)で、前年度末(940人)に比べ35人、3.7%減少している。(第10表)

第10表 ガス事業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
職員数		987	975	952	940	905	△35	△3.7
損益勘定職員数		908	900	867	855	827	△28	△3.3
資本勘定職員数		79	75	85	85	78	△7	△8.2

5. 供給単価及び売上原価の状況

平成30年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m³）に換算した1 m³当たりの供給単価は97.94円で、これに対して、1 m³当たりの売上原価は56.15円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

(単位：円/m³、%)

年 度 項 目	26	27	28	29	30	増減率
				(A)	(B)	$\frac{(B) - (A)}{(A)}$
供給単価 (a)	116.41	103.63	86.73	88.81	97.94	10.3
売上原価 (b)	76.98	62.42	47.35	50.22	56.15	11.8
(a) - (b)	39.43	41.20	39.39	38.59	41.79	8.3

(注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価＝総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められることとなった。

近年の主な医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境

の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、平成30年7月25日には、医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度の創設、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、医師養成過程を通じた医師確保対策の充実、地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応等を内容とする改正法が公布されている。

地域医療構想の策定については、各都道府県が、公立病院・民間病院等を含めた構想区域ごとの医療提供体制について、2025年の目指すべき姿を示すこととされており、平成28年度末までに全ての都道府県において構想が策定された。その後、公立・公的医療機関等に対しては、民間医療機関では担えない機能に重点化する観点から、2025年に持つべき医療機能ごとの病床数等について具体的対応方針の策定を要請され、各地域医療構想調整会議にて議論がなされている。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間を標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請、各地方公共団体において前改革プランに基づく経営改革に取り組んだ結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

しかし、依然として医療需要を踏まえてもなお医師不足の地域がある等の厳しい環境が続く中、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下「新ガイドライン」という。）を示し、前ガイドラインに位置づけられていた3つの視点に加え、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込んだ「新公立病院改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請している。また、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から令和2年度までを標準的な対象期間としている。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしており、平成30年度末までに全ての公立病院（地方独立行政法人の行う病院を含む。）が新改革プランの策定を終えている。

II 現状と課題

1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、依然として深刻な医師不足等厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

2. 課題

公立病院の経営改革について、新改革プランに基づき、令和2年度までの黒字化を目指して経営改革に集中的に取り組んでいるところであるが、経営状況については、依然として半数以上の病院が経常収支の黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、取り組んでいく必要がある。また、再編・ネットワーク化については、前改革プラン期間を含む平成26年度までに126病院が実施し、平成27年度から平成30年度においては42病院が実施しており、引き続き地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められる。経営形態の見直しについては、前改革プラン期間を含む平成26年度までに法の全部適用124病院、地方独立行政法人化74病院、指定管理者制度導入74病院、民間譲渡15病院、診療所化33病院が実施し、平成27年度から平成30年度においては法の全部適用30病院、地方独立行政法人化12病院、指定管理者制度導入9病院、民間譲渡5病院、診療所化13病院が実施している。

今後とも、地域医療が持続的に確保されるよう、地域医療構想を踏まえた、公立病院の更なる経営改革の取組を推進して行く必要がある。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成30年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は628事業で、これらの事業が有する公立病院の数は776病院であり、病院数は地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ7病院減少している（前年度事業数630事業、病院数783病院）。

経営主体別にみると、都道府県立148病院（35都道府県）、指定都市立26病院（14指定都市）、市立343病院（294市）、町村立155病院（151町村）及び一部事務組合等立104病院（78組合）となっており、病院種類別では一般病院744病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県27事業（121病院）、指定都市9事業（15病院）、市143事業（172病院）、町村25事業（26病院）、一部事務組合等26事業（44病院）、合計230事業（378病院）となっている。また、一般病院744病院のうち病床数300床以上の病院は、31.2%に当たる232病院となっており、地域における中核的な役割を担う病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の41.7%に当たる310病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.8%に当たる666病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成30年度決算対象病院数)

種 別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組 合	計
一 般 病 院	300 床 以 上		(51.2) 62	(73.1) 19	(33.1) 113	(0.6) 1	(36.3) 37	(31.2) 232	
	100 床 以 上		(31.4) 38	(19.2) 5	(44.3) 151	(20.8) 32	(41.2) 42	(36.0) 268	
	300 床 未 満		(14.9) 18	(7.7) 2	(22.3) 76	(78.6) 121	(22.5) 23	(32.3) 240	
	100 床 未 満		(2.5) 3	-	(0.3) 1	-	-	(0.5) 4	
	建 設 中		(16.3) 121	(3.5) 26	(45.8) 341	(20.7) 154	(13.7) 102	(100.0) 744	
	計		(17.4) 21	(11.5) 3	(32.0) 109	(92.2) 142	(34.3) 35	(41.7) 310	
	う ち 不 採 算 地 区 病 院		-	-	-	-	-	-	
	結 核 病 院		27	-	2	1	2	32	
	精 神 科 病 院		148	26	343	155	104	776	
	計		95	22	317	142	90	666	
経 営 形 態	全 部 適 用		121	15	172	26	44	378	
	一 部 適 用		16	3	136	116	50	321	
	指定管理者（代行制）		2	2	8	2	2	16	
	指定管理者（利用料金制）		9	6	27	11	8	61	
	計		148	26	343	155	104	776	

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。
- ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。
- イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

(参考) 病院数の増減の推移

項 目		年 度	26	27	28	29	30
病 院 数			816	812	792	783	776
増 加 数			2	3	6	4	1
減 少 数			25	7	26	13	8
う ち	統 合		5	2	13	2	-
	廃 止		3	1	1	1	-
	診療所化		4	-	3	4	4
	地方独立行政法人化		10	4	5	2	2
	民間譲渡		1	-	2	1	1
そ の 他			2	-	2	3	1

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成30年度における公立病院の施設の状況は病床数が17万5,066床で、前年度（17万7,279床）に比べ2,213床、1.2%減少しており、この内訳は一般14万9,845床、療養9,923床、結核1,051床、精神1万3,258床、感染症989床となっている。病院施設の延床面積は1,448万9,854㎡で、前年度（1,439万6,978㎡）に比べ0.6%増加している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が7,641万5,504人で、前年度（7,738万422人）に比べ96万4,918人、1.2%減少、入院患者が4,677万8,753人で、前年度（4,759万285人）に比べ81万1,532人、1.7%減少、合計が1億2,319万4,257人で、前年度（1億2,497万707人）に比べ177万6,450人、1.4%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は73.7%で、前年度（73.8%）に比べ0.1ポイント減少している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率(%)				
							26	27	28	29	30
病院数		816	812	792	783	776	△2.7	△0.5	△2.5	△1.1	△0.9
病床数 (床)	一般	159,700	157,516	152,505	150,979	149,845	△3.7	△1.4	△3.2	△1.0	△0.8
	療養	10,996	11,009	10,674	10,479	9,923	2.9	0.1	△3.0	△1.8	△5.3
	結核	1,429	1,260	1,174	1,166	1,051	△10.6	△11.8	△6.8	△0.7	△9.9
	精神	14,819	14,537	13,937	13,670	13,258	△2.9	△1.9	△4.1	△1.9	△3.0
	感染症	1,003	983	991	985	989	△5.3	△2.0	0.8	△0.6	0.4
	計	187,947	185,305	179,281	177,279	175,066	△3.3	△1.4	△3.3	△1.1	△1.2
病院延床面積(㎡)		14,437,269	14,703,125	14,412,470	14,396,978	14,489,854	△2.1	1.8	△2.0	△0.1	0.6
外来患者	年延数(人)	82,663,998	81,895,481	78,504,548	77,380,422	76,415,504	△3.9	△0.9	△4.1	△1.4	△1.2
	1日平均(人)	329,291	329,195	313,547	307,338	304,499	△4.4	△0.0	△4.8	△2.0	△0.9
入院患者	年延数(人)	49,507,756	48,996,923	47,713,855	47,590,285	46,778,753	△3.8	△1.0	△2.6	△0.3	△1.7
	1日平均(人)	136,917	136,019	132,326	131,201	128,954	△4.4	△0.7	△2.7	△0.9	△1.7
入院・外来患者数	年延数(人)	132,171,754	130,892,404	126,218,403	124,970,707	123,194,257	△3.9	△1.0	△3.6	△1.0	△1.4
	1日平均(人)	466,208	465,214	445,873	438,539	433,453	△4.4	△0.2	△4.2	△1.6	△1.2
病床利用率(%)		72.8	72.7	73.2	73.8	73.7	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		167.0	167.1	164.5	162.6	163.4	-	-	-	-	-
職員数(人)		221,056	223,240	221,307	222,115	223,045	△0.3	1.0	△0.9	0.4	0.4

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は4兆716億65百万円で、前年度（4兆194億74百万円）に比べ521億91百万円、1.3%増加しており、総費用は4兆1,556億16百万円で、前年度（4兆1,049億82百万円）に比べ506億34百万円、1.2%増加している。

この結果、純損益は839億51百万円の赤字で、前年度（855億9百万円の赤字）に比べ、赤字額が15億58百万円、1.8%減少している。また、総収支比率は98.0%で、前年度（97.9%）に比べ0.1ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は、276事業（建設中を除く事業の44.0%）で、前年度（252事業、同40.1%）に比べ24事業増加しており、その額は288億27百万円で、前年度（260億93百万円）に比べ27億34百万円、10.5%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は、351事業（同56.0%）で、前年度（376事業、同59.9%）に比べ25事業減少しており、その額は1,127億78百万円で、前年度（1,116億2百万円）に比べ11億76百万円、1.1%増加している。

イ 経常損益

経常収益は4兆383億30百万円で、前年度（3兆9,914億19百万円）に比べ469億11百万円、1.2%増加しており、経常費用は4兆1,125億45百万円で、前年度（4兆726億1百万円）に比べ399億44百万円、1.0%増加している。

この結果、経常損益は742億15百万円の赤字で、前年度（811億82百万円の赤字）に比べ、赤字額が69億67百万円、8.6%減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は、278事業（建設中を除く事業の44.3%）で、前年度（256事業、同40.8%）に比べ22事業増加しており、その額は271億円で、前年度（250億62百万円）に比べ20億38百万円、8.1%増加している。これに対し、経常損失を生じた事業は、349事業（同55.7%）で、前年度（372事業、同59.2%）に比べ23事業減少しており、その額は1,013億15百万円で、前年度（1,062億44百万円）に比べ49億29百万円、4.6%減少している。また、経常収支比率は98.2%と前年度（98.0%）より0.2ポイント上昇している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は50.0%（前年度39.1%）、指定都市立は44.4%（前年度66.7%）、市立は57.4%（前年度62.0%）、町村立は53.8%（前年度57.3%）、組合等立は58.8%（前年度62.5%）となっている。なお、医業収支比率は88.3%で、前年度（88.4%）に比べ0.1ポイント減少している。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆8,829億49百万円で、前年度（1兆8,398億91百万円）に比べ430億58百万円、2.3%増加している。累積欠損金を有する事業は462事業で、前年度（456事業）に比べ6事業、1.3%増加、事業数に占める割合は73.7%であり前年度（72.6%）に比べ1.1ポイント上昇している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は54.7%で、前年度（54.0）に比べ0.7ポイント増加している。

不良債務は307億48百万円で、前年度（285億93百万円）に比べ21億55百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.9%で、前年度（0.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。不良債務を有する事業は65事業で、前年度（67事業）に比べ2事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		4,046,820	4,054,175	3,978,953	4,019,474	4,071,665	1.3
経常収益		3,936,102	4,010,838	3,936,438	3,991,419	4,038,330	1.2
うち	医療収益	3,365,934	3,433,675	3,359,790	3,407,416	3,442,587	1.0
	うち料金収入	3,148,482	3,213,334	3,139,607	3,184,711	3,219,354	1.1
	国庫(県)補助金	17,383	17,658	16,675	16,309	18,351	12.5
	他会計繰入金	490,358	482,287	484,527	493,939	503,231	1.9
	長期前受金戻入	95,624	98,890	103,412	104,511	105,624	1.1
特別利益		110,718	43,337	42,514	28,054	33,335	18.8
総費用		4,532,025	4,124,436	4,076,479	4,104,982	4,155,616	1.2
経常費用		3,973,633	4,065,616	4,021,294	4,072,601	4,112,545	1.0
うち	医療費用	3,743,979	3,834,597	3,801,434	3,854,914	3,898,050	1.1
	うち職員給与	1,831,833	1,872,294	1,885,843	1,905,851	1,926,342	1.1
	減価償却費	301,946	309,991	311,472	314,563	316,794	0.7
	支払利息	70,476	66,687	61,155	57,479	53,434	△7.0
特別損失		558,392	58,819	55,185	32,381	43,072	33.0
経常損益		△37,531	△54,778	△84,856	△81,182	△74,215	8.6
経常利益	事業別	(289) 49,388	(277) 43,960	(250) 28,384	(256) 25,062	(278) 27,100	8.1
	病院別	[348] 61,662	[330] 57,520	[289] 41,810	[290] 38,651	[302] 39,299	1.7
経常損失	事業別	(349) 86,919	(358) 98,738	(384) 113,240	(372) 106,244	(349) 101,315	△4.6
	病院別	[456] 99,193	[475] 112,298	[496] 126,666	[487] 119,833	[470] 113,514	△5.3
特別損益		△447,674	△15,482	△12,671	△4,327	△9,737	△125.0
純損益		△485,205	△70,261	△97,526	△85,509	△83,951	1.8
純利益	事業別	(161) 25,899	(291) 46,738	(268) 33,834	(252) 26,093	(276) 28,827	10.5
	病院別	[164] 40,543	[345] 60,469	[310] 45,495	[286] 40,050	[296] 41,270	3.0
純損失	事業別	(477) 511,104	(344) 116,999	(366) 131,360	(376) 111,602	(351) 112,778	1.1
	病院別	[640] 525,748	[460] 130,730	[475] 143,021	[491] 125,559	[476] 125,222	△0.3
累積欠損金		(468) 1,790,381	(455) 1,762,395	(454) 1,813,097	(456) 1,839,891	(462) 1,882,949	2.3
不良債務		(64) 18,881	(56) 17,433	(69) 23,364	(67) 28,593	(65) 30,748	7.5
総事業数		639	637	635	630	628	△0.3
うち建設中		1	2	1	2	1	△50.0
総病院数		816	812	792	783	776	△0.9
うち建設中		12	7	7	6	4	△33.3
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	54.7	56.4	60.6	59.2	55.7	-
	経常損失を生じた病院数	56.7	59.0	63.2	62.7	60.9	-
	純損失を生じた事業数	74.8	54.2	57.7	59.9	56.0	-
	純損失を生じた病院数	79.6	57.1	60.5	63.2	61.7	-
	累積欠損金を有する事業数	73.4	71.7	71.6	72.6	73.7	-
	不良債務を有する事業数	10.0	8.8	10.9	10.7	10.4	-
医療収益に対する割合	経常損失対比率	2.6	2.9	3.4	3.1	2.9	-
	累積欠損金対比率	53.2	51.3	54.0	54.0	54.7	-
	不良債務対比率	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	-
総収支比率		89.3	98.3	97.6	97.9	98.0	-
経常収支比率		99.1	98.7	97.9	98.0	98.2	-
医療収支比率		89.9	89.5	88.4	88.4	88.3	-
職員給与対医療収益比率		54.4	54.5	56.1	55.9	56.0	-
医療費用に占める職員給与費の割合		48.9	48.8	49.6	49.4	49.4	-
他会計繰入金対医療収益比率		14.6	14.0	14.4	14.5	14.6	-
1床当たり繰入金(千円)		2,609	2,603	2,703	2,786	2,875	3.2

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計					
総	収 益		1,219,346	256,257	1,856,802	183,017	556,243	4,071,665					
経	常 収 益		1,212,907	253,915	1,841,590	180,961	548,957	4,038,330					
うち	医 業 収 益		988,249	212,184	1,634,147	134,016	473,992	3,442,587					
	うち 料 金 収 入		930,825	198,799	1,528,743	118,352	442,637	3,219,354					
	国 庫 (県) 補 助 金		4,547	691	7,695	678	4,741	18,351					
	他 会 計 繰 入 金		193,273	34,621	179,318	42,774	53,245	503,231					
	長 期 前 受 金 戻 入		41,115	6,600	38,017	5,236	14,655	105,624					
特	別 利 益		6,439	2,342	15,211	2,056	7,286	33,335					
総	費 用		1,239,881	262,512	1,895,084	188,421	569,718	4,155,616					
経	常 費 用		1,226,848	258,274	1,878,281	187,218	561,924	4,112,545					
うち	医 業 費 用		1,165,359	244,694	1,782,870	175,897	529,231	3,898,050					
	うち 職 員 給 与 費		569,444	111,508	884,295	94,799	266,295	1,926,342					
	減 価 償 却 費		94,096	21,684	138,755	14,948	47,310	316,794					
	支 払 利 息		15,954	6,155	22,590	2,615	6,120	53,434					
特	別 損 失		13,032	4,238	16,803	1,203	7,794	43,072					
経	常 損 益		△13,941	△4,359	△36,690	△6,257	△12,966	△74,215					
経	常 利 益		(23) 4,076	(10) 1,975	(133) 16,456	(79) 1,837	(33) 2,757	(278) 27,100					
	病 院 別	[58]	14,252	[10]	2,956	[133]	17,043	[59]	1,837	[42]	3,211	[302]	39,299
経	常 損 失		(23) 18,017	(8) 6,334	(179) 53,147	(92) 8,094	(47) 15,723	(349) 101,315					
	病 院 別	[87]	28,193	[16]	7,316	[209]	53,734	[96]	8,094	[62]	16,177	[470]	113,514
特	別 損 益		△6,593	△1,896	△1,592	853	△508	△9,737					
純	損 益		△20,535	△6,255	△38,283	△5,405	△13,474	△83,951					
純	利 益		(23) 1,921	(8) 2,389	(134) 18,934	(81) 2,015	(30) 3,569	(276) 28,827					
	病 院 別	[57]	12,698	[8]	3,129	[134]	19,619	[61]	2,015	[36]	3,809	[296]	41,270
純	損 失		(23) 22,455	(10) 8,644	(178) 57,216	(90) 7,420	(50) 17,043	(351) 112,778					
	病 院 別	[88]	33,232	[18]	9,384	[208]	57,902	[94]	7,420	[68]	17,284	[476]	125,222
累	積 欠 損 金		(32) 500,280	(12) 165,757	(251) 941,730	(112) 109,864	(55) 165,318	(462) 1,882,949					
不	良 債 務		(1) 4,687	(-) -	(44) 22,151	(12) 1,713	(8) 2,196	(65) 30,748					
総	事 業 数		46	18	313	171	80	628					
うち	建 設 中		-	-	1	-	-	1					
総	病 院 数		148	26	343	155	104	776					
うち	建 設 中		3	-	1	-	-	4					
総事業数・ 病院数(建 設中を除 く)に対す る割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		50.0	44.4	57.4	53.8	58.8	55.7					
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数		60.0	61.5	61.1	61.9	59.6	60.9					
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		50.0	55.6	57.1	52.6	62.5	56.0					
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数		60.7	69.2	60.8	60.6	65.4	61.7					
医業収益に 対する割合	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		69.6	66.7	80.4	65.5	68.8	73.7					
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		2.2	-	14.1	7.0	10.0	10.4					
医業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率		1.8	3.0	3.3	6.0	3.3	2.9					
	累 積 欠 損 金 比 率		50.6	78.1	57.6	82.0	34.9	54.7					
	不 良 債 務 比 率		0.5	-	1.4	1.3	0.5	0.9					
総	収 支 比 率		98.3	97.6	98.0	97.1	97.6	98.0					
経	常 収 支 比 率		98.9	98.3	98.0	96.7	97.7	98.2					
医	業 収 支 比 率		84.8	86.7	91.7	76.2	89.6	88.3					
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		57.6	52.6	54.1	70.7	56.2	56.0					
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		48.9	45.6	49.6	53.9	50.3	49.4					
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		19.6	16.3	11.0	31.9	11.2	14.6					
1	床 当 たり 繰 入 金 (千 円)		4,259	3,175	2,180	3,570	2,168	2,875					

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	一 般 病 院								結 核 病 院	精 神 科 病 院	総 計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計			
総 収 益	1,480,876	644,541	781,458	371,866	472,629	185,256	48,678	3,985,304	-	86,356	4,071,665
経 常 収 益	1,472,744	637,623	775,964	366,095	468,240	184,024	47,711	3,952,401	-	85,924	4,038,330
うち 医 業 収 益	1,303,139	564,113	672,888	305,614	378,973	134,612	28,998	3,388,337	-	54,250	3,442,587
うち うち 料 金 収 入	1,242,636	531,565	625,952	280,581	343,126	119,890	24,006	3,167,756	-	51,598	3,219,354
国 庫 (県) 補 助 金	7,215	3,026	3,484	1,590	1,063	713	1,038	18,128	-	223	18,351
他 会 計 繰 入 金	133,867	63,252	91,112	50,228	77,734	42,153	15,636	473,982	-	29,244	503,231
長 期 前 受 金 戻 入	32,850	14,465	20,442	11,415	14,649	7,555	1,687	103,062	-	2,562	105,624
特 別 利 益	8,132	6,918	5,494	5,772	4,388	1,231	967	32,903	-	432	33,335
総 費 用	1,496,746	649,775	810,357	382,358	488,973	191,237	49,953	4,069,400	-	86,212	4,155,616
経 常 費 用	1,480,520	642,239	802,160	378,585	484,116	189,516	49,521	4,026,656	-	85,884	4,112,545
うち 医 業 費 用	1,404,818	611,194	761,600	357,343	456,704	178,329	45,731	3,815,720	-	82,325	3,898,050
うち 職員 給 与 費	649,292	305,265	384,216	181,183	234,085	96,652	23,576	1,874,269	-	52,073	1,926,342
減 価 償 却 費	107,890	46,760	64,095	31,437	39,479	16,489	3,882	310,032	-	6,763	316,794
支 払 利 息	18,233	8,222	10,604	5,104	6,586	2,554	419	51,723	-	1,710	53,434
特 別 損 失	16,226	7,537	8,197	3,773	4,857	1,721	432	42,744	-	328	43,072
経 常 損 益	△7,776	△4,616	△26,196	△12,490	△15,876	△5,492	△1,810	△74,255	-	40	△74,215
経 常 利 益	[37]	[27]	[28]	[27]	[72]	[68]	[27]	[286]	[-]	[16]	[302]
経 常 損 失	23,457	11,975	29,794	15,553	21,045	7,594	2,489	111,906	-	1,607	113,514
特 別 損 益	△8,094	△619	△2,703	1,999	△469	△490	535	△9,841	-	104	△9,737
純 損 益	△15,870	△5,235	△28,899	△10,491	△16,345	△5,981	△1,275	△84,095	-	144	△83,951
純 利 益	16,444	8,243	2,480	4,417	4,946	2,052	793	39,376	-	1,895	41,270
純 損 失	32,314	13,478	31,379	14,908	21,291	8,033	2,068	123,471	-	1,750	125,222
経常損失を生じた病院数の割合	51.9	50.9	72.0	64.5	62.5	60.2	60.9	61.4	-	50.0	60.9
総 収 支 比 率	98.9	99.2	96.4	97.3	96.7	96.9	97.4	97.9	-	100.2	98.0
経 常 収 支 比 率	99.5	99.3	96.7	96.7	96.7	97.1	96.3	98.2	-	100.0	98.2
医 業 収 支 比 率	92.8	92.3	88.4	85.5	83.0	75.5	63.4	88.8	-	65.9	88.3
職員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	49.8	54.1	57.1	59.3	61.8	71.8	81.3	55.3	-	96.0	56.0
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	46.2	49.9	50.4	50.7	51.3	54.2	51.6	49.1	-	63.3	49.4
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	10.3	11.2	13.5	16.4	20.5	31.3	53.9	14.0	-	53.9	14.6
1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円)	2,871	2,587	2,727	2,676	2,742	3,389	5,874	2,843	-	3,501	2,875

(注) 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成30年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県11病院（8事業）、指定都市8病院（7事業）、市35病院（34事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合等10病院（10事業）、合計77病院（72事業）となっており、前年度（76病院、72事業）に比べ1病院増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が16病院で、前年度（20病院）に比べ4病院減少しており、また、指定管理者が収受する利用料金制が61病院で、前年度（56病院）に比べ5病院増加している。

平成30年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は738億86百万円で、

前年度（820億90百万円）に比べ82億4百万円、10.0%減少しており、総費用は784億49百万円で、前年度（862億82百万円）に比べ78億33百万円、9.1%減少している。

この結果、純損益は、前年度の41億92百万円の赤字が3億71百万円増加し、45億63百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

（単位：百万円、%）

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		36,281	37,605	73,886
経常収益		36,100	35,370	71,470
他会計繰入金		2,794	20,892	23,686
特別利益		181	2,235	2,417
総費用		36,313	42,136	78,449
経常費用		36,214	40,021	76,236
特別損失		99	2,115	2,214
純損益		△32	△4,531	△4,563
純利益	(10)	552	(22)	1,335
純損失	(6)	584	(39)	5,866
指定管理者制度導入病院数		16	61	77
うち建設中		-	-	-
総収支比率		99.9	89.2	94.2

（注）（ ）内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,426,553円で、前年度（1,419,568円）に比べ6,985円、0.5%増加、看護師は480,852円で、前年度（476,442円）に比べ4,410円、0.9%増加、准看護師は489,429円で、前年度（485,257円）に比べ4,172円、0.9%増加、事務職員は519,414円で、前年度（518,082円）に比べ1,332円、0.3%増加、その他職員は476,386円で、前年度（475,181円）に比べ1,205円、0.3%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合等立、指定都市立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は56.0%で、前年度（55.9%）に比べ0.1ポイント増加している。これを経営主体別にみると、町村立が70.7%と最も高く、次いで、都道府県立57.6%、組合等立56.2%、市立54.1%、指定都市立52.6%の順となっている。（第4表、第5表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	26	27	28	29	30	対 前 年 度 伸 率 (%)				
							26	27	28	29	30
医 師		1,393,896	1,401,010	1,406,647	1,419,568	1,426,553	1.4	0.5	0.4	0.9	0.5
看 護 師		464,799	468,129	470,556	476,442	480,852	1.3	0.7	0.5	1.3	0.9
准 看 護 師		501,633	495,170	493,570	485,257	489,429	△0.0	△1.3	△0.3	△1.7	0.9
事 務 職 員		523,057	517,270	515,655	518,082	519,414	0.8	△1.1	△0.3	0.5	0.3
そ の 他 職 員		475,830	473,818	473,329	475,181	476,386	0.5	△0.4	△0.1	0.4	0.3
計		578,120	579,988	580,844	586,104	590,051	1.0	0.3	0.1	0.9	0.7

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師		1,426,553	1,457,277	1,388,888	1,387,504	1,717,626	1,438,636
看 護 師		480,852	502,402	479,046	472,796	469,539	465,384
准 看 護 師		489,429	520,745	509,838	496,293	478,727	478,828
事 務 職 員		519,414	567,433	573,039	514,123	477,043	461,794
そ の 他 職 員		476,386	515,806	506,351	469,673	430,931	451,125
計		590,051	626,410	603,424	578,961	554,412	562,450

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(2) 規模別

(単位：%)

経営主体	年 度	26	27	28	29	30
都 道 府 県		57.2	57.6	58.4	57.9	57.6
指 定 都 市		51.2	50.7	54.8	54.0	52.6
市		52.4	52.3	54.3	54.1	54.1
町 村		65.6	65.9	67.5	68.5	70.7
組 合		53.9	54.2	55.1	55.3	56.2
計		54.4	54.5	56.1	55.9	56.0

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(単位：%)

規 模	全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院			
500 床以上	49.8	47.9	51.9
400 床以上 500 床未満	54.1	52.0	56.6
300 床以上 400 床未満	57.1	52.2	59.4
200 床以上 300 床未満	59.3	55.8	61.5
100 床以上 200 床未満	61.8	59.0	63.5
50 床以上 100 床未満	71.8	70.9	72.4
50 床未満	81.7	76.8	84.7
計	55.3	52.0	58.0
結 核 病 院	-	-	-
精 神 科 病 院	96.0	83.7	103.9
総 計	56.0	52.5	58.8

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
26	△0.1	△0.3	1.0	△3.9	△2.2	14,243	598
27	2.2	1.0	0.3	△1.0	2.1	14,394	586
28	0.7	△0.9	0.1	△3.6	△2.3	14,187	570
29	1.1	0.4	0.9	△1.0	1.4	14,338	563
30	1.1	0.4	0.7	△1.4	1.1	14,434	552

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は8,152億91百万円で、前年度(8,024億53百万円)に比べ128億38百万円、1.6%増加している。このうち、薬品費は4,338億65百万円で、前年度(4,225億49百万円)に比べ113億16百万円、2.7%増加している。材料費の料金収入に対する割合は25.3%で、前年度(25.2%)に比べ0.1ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,522円で、前年度(3,381円)に比べ141円、4.2%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は3,167億94百万円で、前年度(3,145億63百万円)に比べ、22億31百万円、0.7%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,148,482	3,213,334	3,139,607	3,184,711	3,219,354	1.1
経常費用		3,973,633	4,065,616	4,021,294	4,072,601	4,112,545	1.0
医療費用		3,743,979	3,834,597	3,801,434	3,854,914	3,898,050	1.1
職員給与費		1,831,833	1,872,294	1,885,843	1,905,851	1,926,342	1.1
材料費		768,632	810,118	785,684	802,453	815,291	1.6
薬品費		400,489	433,894	418,746	422,549	433,865	2.7
その他の材料費		368,144	376,224	366,937	379,904	381,426	0.4
減価償却費		301,946	309,991	311,472	314,563	316,794	0.7
料対	医療費用	118.9	119.3	121.1	121.0	121.1	-
金	職員給与費	58.2	58.3	60.1	59.8	59.8	-
収	材料費	24.4	25.2	25.0	25.2	25.3	-
割	薬品費	12.7	13.5	13.3	13.3	13.5	-
入	その他の材料費	11.7	11.7	11.7	11.9	11.8	-
合	減価償却費	9.6	9.6	9.9	9.9	9.8	-
に(%)							
対	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,030	3,315	3,318	3,381	3,522	4.2

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,193億54百万円で、前年度（3兆1,847億11百万円）に比べ346億43百万円、1.1%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は47,009円で、前年度（45,768円）に比べ1,241円、2.7%増加、外来は13,353円で、前年度（13,008円）に比べ345円、2.7%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)	
			入院(円)	外来(円)	平均(円)		
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)	
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865		
22	3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)	
23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292		
24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)	
25	3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425		
26	3,148,482	132,172	43,996	11,739	23,821	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)	
27	3,213,334	130,892	44,807	12,429	24,550		
28	3,139,607	126,218	45,041	12,618	24,874	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)	
29	3,184,711	124,971	45,768	13,008	25,484		
30	3,219,354	123,194	47,009	13,353	26,132	30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)	
対前 年度 伸 率 (%)	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6	
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6	
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	
	26	△2.2	△3.9	1.1	2.9	1.7	
	27	2.1	△1.0	1.8	5.9	3.1	
	28	△2.3	△3.6	0.5	1.5	1.3	
	29	1.4	△1.0	1.6	3.1	2.5	
	30	1.1	△1.4	2.7	2.7	2.5	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が302,069円で、前年度(301,276円)に比べ793円、0.3%増加、看護部門職員は61,025円で、前年度(60,335円)に比べ690円、1.1%増加している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医師		300,071	303,481	292,021	301,276	302,069	0.3
看護部門		56,139	58,335	58,060	60,335	61,025	1.1

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,681億96百万円で、前年度（7,346億80百万円）に比べ335億16百万円、4.6%増加している。このうち、建設改良費は3,697億37百万円で、前年度（3,866億7百万円）に比べ168億70百万円、4.4%減少、企業債償還金は3,543億26百万円で、前年度（3,244億37百万円）に比べ298億89百万円、9.2%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,283億12百万円で、前年度（5,378億88百万円）に比べ95億76百万円、1.8%減少、内部資金は2,321億69百万円で、前年度（1,899億68百万円）に比べ422億1百万円、22.2%増加、財源不足額は77億15百万円で、前年度（68億24百万円）に比べ8億91百万円、13.1%増加している。実質財源不足額は69億69百万円で、前年度（56億35百万円）に比べ13億34百万円、23.7%増加している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	466,660	440,706	390,082	386,607	369,737	△4.4
	企業債償還金	306,825	314,788	333,831	324,437	354,326	9.2
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	294,934	304,771	328,504	322,658	342,927	6.3
	その他	27,160	31,320	22,016	23,635	44,133	86.7
	計	800,645	786,815	745,929	734,680	768,196	4.6
同 上 財 源	内部資金	230,311	225,231	208,283	189,968	232,169	22.2
	外部資金	561,568	549,637	528,064	537,888	528,312	△1.8
	企業債	309,249	288,216	283,567	293,789	288,192	△1.9
	（うち建設改良のための企業債）	307,877	286,303	282,818	292,136	277,471	△5.0
	他会計出資金	73,761	65,909	52,627	61,264	58,952	△3.8
	他会計負担金	104,152	116,576	122,724	118,729	128,620	8.3
	他会計借入金	6,121	6,214	5,948	6,398	5,649	△11.7
	他会計補助金	8,865	9,602	3,974	4,637	3,836	△17.3
	国庫（県）補助金	33,286	43,278	30,578	25,141	19,618	△22.0
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）	4,434	4,163	264	208	443	113.0
	前年度事業費充当のための企業債（△）	8,448	7,580	9,003	7,258	1,898	△73.8
	計	791,880	774,868	736,347	727,856	760,481	4.5
	（実質財源不足額）	(8,094)	(5,365)	(5,947)	(5,635)	(6,969)	(23.7)
財源不足額	8,765	11,946	9,582	6,824	7,715	13.1	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成30年度における資産総額は6兆3,555億2百万円で、うち固定資産が4兆8,713億21百万円、流動資産が1兆4,838億88百万円となっている。

負債総額は5兆1,920億14百万円で、うち固定負債が3兆6,548億69百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2兆9,251億89百万円、引当金が5,452億21百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3,090億25百万円、引当金が1,194億78百万円となっている。また、繰延収益は6,192億43百万円となっている。

資本総額は1兆1,634億87百万円で、資本金は2兆5,550億79百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,510億88百万円、利益剰余金はマイナス1兆7,426億84百万円となっている。（第11表）

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
資 産 合 計		1,873,347	442,566	2,831,234	330,254	878,101	6,355,502
固 定 資 産		1,454,446	361,430	2,125,390	257,252	672,803	4,871,321
うち	有形固定資産	1,334,088	352,522	2,044,156	247,311	615,158	4,593,234
	無形固定資産	5,963	2,404	7,801	486	4,436	21,089
	投資その他の資産	114,396	6,504	73,433	9,455	53,209	256,997
流 動 資 産		418,901	81,136	705,679	72,879	205,293	1,483,888
うち	現金及び預金	216,808	41,346	413,859	47,231	106,565	825,809
	未収金及び未収収益	185,123	39,158	279,180	24,286	90,342	618,089
	貸倒引当金(△)	4,206	747	2,521	238	669	8,382
	貯蔵品	7,363	1,040	10,969	1,479	3,990	24,841
	繰延資産	-	-	165	124	5	293
負 債 合 計		1,628,464	417,947	2,233,142	230,939	681,522	5,192,014
固 定 負 債		1,163,088	325,615	1,563,115	143,254	459,796	3,654,869
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	890,158	265,705	1,245,530	129,709	394,086	2,925,189
	その他の企業債	1,640	8,776	3,203	2,364	53	16,034
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	24,661	42	9,385	438	741	35,267
	その他の長期借入金	51,001	4,100	34,987	297	2,217	92,602
	引当金	183,605	39,064	255,454	9,651	57,446	545,221
	リース債務	9,886	1,046	14,207	791	1,470	27,401
流 動 負 債		295,575	70,942	395,364	36,775	119,246	917,902
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	105,528	23,160	125,456	14,820	40,062	309,025
	その他の企業債	279	1	530	210	10	1,030
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	813	-	63	134	98	1,108
	その他の長期借入金	2,860	-	2,613	59	230	5,762
	引当金	33,515	7,157	56,298	5,752	16,757	119,478
	リース債務	5,026	797	5,489	369	489	12,169
	一時借入金	3,500	1,140	41,860	4,576	11,764	62,841
	未払金及び未払費用	131,119	36,987	155,496	10,242	46,822	380,665
	前受金及び前受収益	52	-	608	3	16	679
	繰取収益	169,801	21,390	274,662	50,910	102,480	619,243
	長期前受金	525,596	100,724	688,074	107,954	253,377	1,675,725
	長期前受金収益化累計額(△)	355,795	79,334	413,412	57,044	150,897	1,056,483
資 本 合 計		244,883	24,619	598,092	99,315	196,579	1,163,487
資 本		582,195	160,717	1,339,378	184,244	288,546	2,555,079
剰 余 金		△337,312	△136,098	△741,294	△84,929	△91,963	△1,391,596
うち	資本剰余金	151,599	24,524	120,202	13,644	41,119	351,088
	利益剰余金	△488,911	△160,622	△861,496	△98,573	△133,082	△1,742,684
負 債 ・ 資 本 合 計		1,873,347	442,566	2,831,234	330,254	878,101	6,355,502
不 良 債 務		(1) 4,687	(-) -	(44) 22,151	(12) 1,713	(8) 2,196	(65) 30,748
総 事 業 数		46	18	313	171	80	628
うち 建設中		-	-	1	-	-	1
流 動 比 率		141.7	114.4	178.5	198.2	172.2	161.7
1床当たり有形固定資産(千円)		29,399	32,330	24,854	20,642	25,050	26,237

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,056億85百万円で、前年度(6,906億66百万円)に比べ150億19百万円、2.2%増加している。このうち、収益的収入分は5,086億29百万円で、前年度(4,996億38百万円)に比べ89億91百万円、1.8%増加しており、収益的収入の主なもの、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,970億56百万円で、前年度(1,910億28百万円)に比べ60億28百万円、3.2%増加しており、資本的収入の主なもの、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は4,031千円で、前年度(3,896千円)に比べ135千円、3.5%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,599千円、次いで、指定都市立の4,705千円であり、町村立4,474千円、市立3,285千円、組合等立3,116千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.5%（前年度12.4%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立23.8%、都道府県立15.9%、指定都市立13.5%、市立9.9%、組合等立9.7%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、36.3%（前年度34.9%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立49.7%、組合等立44.6%、都道府県立37.6%、市立35.9%、指定都市立24.5%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	26		27		28		29		30	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	535,652	3.3	497,619	△7.1	493,817	△0.8	499,638	1.2	508,629	1.8
	負 担 金	371,941	△3.2	373,251	0.4	378,151	1.3	384,028	1.6	387,695	1.0
	補 助 金	110,909	△0.7	109,036	△1.7	106,375	△2.4	109,911	3.3	115,536	5.1
	資 本 費 繰 入 収 益	7,508	皆増	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	特 別 利 益	45,296	100.1	15,333	△66.1	9,290	△39.4	5,699	△38.7	5,398	△5.3
	資 本 的 収 入 (b)	192,899	△2.6	198,302	2.8	185,273	△6.6	191,028	3.1	197,056	3.2
	出 資 金	73,761	△23.1	65,909	△10.6	52,627	△20.2	61,264	16.4	58,952	△3.8
	負 担 金	104,152	19.7	116,576	11.9	122,724	5.3	118,729	△3.3	128,620	8.3
	借 入 金	6,121	△23.2	6,214	1.5	5,948	△4.3	6,398	7.6	5,649	△11.7
	補 助 金	8,865	25.0	9,602	8.3	3,974	△58.6	4,637	16.7	3,836	△17.3
	計 (a)+(b) (c)	728,551	1.7	695,922	△4.5	679,090	△2.4	690,666	1.7	705,685	2.2
	取 益 的 収 入 (d)	4,046,820	2.3	4,054,175	0.2	3,978,953	△1.9	4,019,474	1.0	4,071,665	1.3
	資 本 的 収 入 (e)	576,013	0.4	570,954	△0.9	542,242	△5.0	546,902	0.9	543,141	△0.7
	繰 取 益 的 収 入 対 する 繰 入 金 (a)/(d)		13.2		12.3		12.4		12.4		12.5
	入 資 本 的 収 入 対 する 繰 入 金 (b)/(e)		33.5		34.7		34.2		34.9		36.3
	率 取 益 的 収 入 対 する 繰 入 金 計 (c)/(d)		18.0		17.2		17.1		17.2		17.3
	(%)										
1 床 当 入 た 金 (千円)	取 益 的 収 入 (うち特別利益)		2,850 (241)		2,685 (83)		2,754 (52)		2,818 (32)		2,905 (31)
	資 本 的 収 入		1,026		1,070		1,033		1,078		1,126
	計		3,876		3,756		3,788		3,896		4,031

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目	経営主体						計
	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合		
他会社から繰入金	収益的収入 (a)	193,446	34,628	183,048	43,622	53,885	508,629
	負担金	161,327	26,318	125,405	34,790	39,856	387,695
	補助金	31,946	8,303	53,913	7,984	13,389	115,536
	特別利益	173	7	3,730	848	640	5,398
	資本的収入 (b)	60,603	16,678	87,169	9,978	22,627	197,056
	出資金	3,477	4,821	37,979	4,801	7,875	58,952
	負担金	51,129	11,632	46,794	4,672	14,393	128,620
	借入金	4,461	-	1,052	95	40	5,649
	補助金	1,537	225	1,344	410	319	3,836
	計 (a)+(b) (c)	254,049	51,306	270,218	53,599	76,513	705,685
収益的収入 (d)	1,219,346	256,257	1,856,802	183,017	556,243	4,071,665	
資本的収入 (e)	161,277	68,127	242,946	20,086	50,706	543,141	
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.9	13.5	9.9	23.8	9.7	12.5
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	37.6	24.5	35.9	49.7	44.6	36.3
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	20.8	20.0	14.6	29.3	13.8	17.3
1床当り 当入金 た金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)	4,263 (4)	3,176 (1)	2,226 (45)	3,641 (71)	2,194 (26)	2,905 (31)
	資本的収入	1,336	1,530	1,060	833	921	1,126
	計	5,599	4,705	3,285	4,474	3,116	4,031

5. 職員数

職員数は223,045人で、前年度（222,115人）に比べ930人、0.4%増加している。これは新病棟開設や医療機能拡大等のために人員確保に努めたことによるものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,507人で、前年度（22,311人）に比べ196人、0.9%増加、看護師は120,190人で、前年度（119,741人）に比べ449人、0.4%増加、准看護師は1,957人で、前年度（2,201人）に比べ244人、11.1%減少、事務職員は13,568人で、前年度（13,425人）に比べ143人、1.1%増加、その他の職員は39,283人で、前年度（38,556人）に比べ727人、1.9%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の125.3人から127.4人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率				
							26	27	28	29	30
都道府県		57,952	59,433	59,527	59,946	60,094	△0.4	2.6	0.2	0.7	0.2
指定都市		13,902	12,369	11,881	11,864	12,066	△12.8	△11.0	△3.9	△0.1	1.7
市		104,592	106,261	103,963	104,229	104,587	0.4	1.6	△2.2	0.3	0.3
町村		13,636	13,527	12,799	12,656	12,609	0.2	△0.8	△5.4	△1.1	△0.4
組合		30,974	31,650	33,137	33,420	33,689	3.7	2.2	4.7	0.9	0.8
計		221,056	223,240	221,307	222,115	223,045	△0.3	1.0	△0.9	0.4	0.4
100床当たり職員数		117.6	120.5	123.4	125.3	127.4	3.1	2.5	2.4	1.5	1.7

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率				
							26	27	28	29	30
医師		22,390	22,542	22,211	22,311	22,507	△1.4	0.7	△1.5	0.5	0.9
看護師		119,449	120,504	119,489	119,741	120,190	△0.4	0.9	△0.8	0.2	0.4
准看護師		3,062	2,784	2,432	2,201	1,957	△10.4	△9.1	△12.6	△9.5	△11.1
事務職員		13,374	13,460	13,341	13,425	13,568	0.0	0.6	△0.9	0.6	1.1
その他職員		36,949	37,889	37,771	38,556	39,283	0.6	2.5	△0.3	2.1	1.9
計		195,224	197,179	195,244	196,234	197,505	△0.5	1.0	△1.0	0.5	0.6

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は3,697億37百万円で、前年度（3,866億7百万円）に比べ168億70百万円、4.4%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は26,237千円で、前年度（25,948千円）に比べ289千円、1.1%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率				
							26	27	28	29	30
建設投資		466,660	440,706	390,082	386,607	369,737	4.9	△5.6	△11.5	△0.9	△4.4
企業債		307,877	286,303	282,818	292,136	277,471	11.5	△7.0	△1.2	3.3	△5.0
1床当たり有形固定資産（千円）		25,065	25,431	25,719	25,948	26,237	△3.6	1.5	1.1	0.9	1.1
患者1人当たり有形固定資産（円）		35,642	36,002	36,531	36,808	37,284	△3.0	1.0	1.5	0.8	1.3

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、1会計（前年度2会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	26	27	28	29	30
経営健全化基準以上事業会計数	2	1	1	2	1

7. 下水道事業

I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善（汚水の排除）：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除（雨水の排除）：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行ったが、現在においても、雨水公費・汚水私費の原則（原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を使用料で賄う原則）を基本とし、地方財政計画に経費を計上している。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間（1868年－1912年）に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率（公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの）で見ると、統計を開始した昭和36年度末に6%であったものが、平成7年度末には50%を超え、平成30年度末の下水道普及率は79.3%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標）が平成8年度末から公表されている（平成30年度末は91.4%）。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

(1) 現状

平成30年度末現在、汚水処理人口普及率は91.4%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は80.3%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費1兆5,930億43百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,491億86百万円で、経費回収率は97.2%と100%に満たない水準となっている。

また、法適用企業は3,628事業中、963事業と低い水準にとどまっているが、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請し、特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）については、下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）について集中取組期間内に移行することが必要であるとしている。

さらに、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、令和元年度から令和5年度までの5年間を拡大集中取組期間として、更なる取組を推進するように要請し、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽についても、拡大集中取組期間内に移行することが必要であるとしている。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、令和2年度までに、全ての事業において策定することが求められている。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたと

ころである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付け総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請している。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。
また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。
さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。
- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあつては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数等

平成30年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,628事業（法適用企業963事業、法非適用企業2,665事業）で、前年度の3,631事業（法適用企業825事業、法非適用企業2,806事業）に比べ3事業減少している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業（前年度81事業）、指定都市営50事業（同50事業）、市営1,887事業（同1,887事業）、町村営1,585事業（同1,588事業）、一部事務組合等営25事業（同

25事業)となっている(第1表(1))。

事業別にみると、公共下水道は1,189事業(法適用企業431事業、法非適用企業758事業)で、全体の32.8%となっており、特定環境保全公共下水道は748事業(法適用企業216事業、法非適用企業532事業)、特定公共下水道は10事業(法適用企業5事業、法非適用企業5事業)、流域下水道は46事業(法適用企業6事業、法非適用企業40事業)、農業集落排水施設は904事業(法適用企業166事業、法非適用企業738事業)、漁業集落排水施設は169事業(法適用企業30事業、法非適用企業139事業)、林業集落排水施設は26事業(法適用企業7事業、法非適用企業19事業)、簡易排水施設は26事業(法適用企業3事業、法非適用企業23事業)、小規模集合排水処理施設は79事業(法適用企業26事業、法非適用企業53事業)、特定地域生活排水処理施設は282事業(法適用企業43事業、法非適用企業239事業)、個別排水処理施設は149事業(法適用企業30事業、法非適用企業119事業)となっている(第1表(2))。

また、下水道事業3,628事業のうち供用中は3,580事業、建設中等・未供用は48事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである(第1表(3))。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別(全事業)

区分	法適用企業											法非適用企業												
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	-	2	5	-	-	-	-	-	-	8	3	21	1	37	10	1	-	-	-	-	-	-	73
指定都市	20	11	-	-	5	-	-	-	4	1	41	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	-	9	
市	323	163	3	1	122	26	5	3	22	34	19	721	397	184	4	-	325	63	6	7	28	109	43	1,166
町	82	38	-	-	39	4	2	-	4	5	10	184	347	326	-	-	396	73	13	16	25	129	76	1,401
村	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	11	1	-	3	-	-	-	-	-	1	-	16
一部事務組合等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	431	216	5	6	166	30	7	3	26	43	30	963	758	532	5	40	738	139	19	23	53	239	119	2,665

区分	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	-	81
指定都市	20	11	-	-	12	2	-	-	-	4	1	50
市	720	347	7	1	447	89	11	10	50	143	62	1,887
町	429	364	-	-	435	77	15	16	29	134	86	1,585
村	16	5	-	3	-	-	-	-	-	1	-	25
一部事務組合等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,189	748	10	46	904	169	26	26	79	282	149	3,628

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移(全事業)

区分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設		漁業集落排水施設		林業集落排水施設				
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計			
25	238	950	1,188	132	621	753	4	7	11	4	42	46	87	830	917	13	158	171	2	24	26
26	265	922	1,187	144	609	753	4	6	10	4	42	46	96	820	916	16	154	170	2	24	26
27	291	897	1,188	153	597	750	4	6	10	4	42	46	104	810	914	17	153	170	2	24	26
28	332	857	1,189	174	578	752	5	5	10	4	42	46	123	789	912	22	148	170	2	24	26
29	376	813	1,189	192	556	748	5	5	10	4	42	46	136	772	908	22	147	169	3	23	26
30	431	758	1,189	216	532	748	5	5	10	6	40	46	166	738	904	30	139	169	7	19	26

区分	簡易排水施設			小規模集合排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
25	2	24	26	15	65	80	23	253	276	18	128	146	538	3,102	3,640
26	2	24	26	16	64	80	23	253	276	19	130	149	591	3,048	3,639
27	2	24	26	17	63	80	26	254	280	20	129	149	640	2,999	3,639
28	2	24	26	18	61	79	30	251	281	21	127	148	733	2,906	3,639
29	3	23	26	22	57	79	36	245	281	26	123	149	825	2,806	3,631
30	3	23	26	26	53	79	43	239	282	30	119	149	963	2,665	3,628

(3) 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口	(決算対象事業数)													
		都府	道県	指市	定市	30万人以上	10万人以上	5万人以上	3万人以上	1万人以上	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみ	供用中の小計	未供用の事業
公共下水道	1	20	37	133	161	123	356	333	15	1	1,180	9	1,189	32.8	
特定環境保全公共下水道	2	11	-	-	1	9	78	616	5	-	722	26	748	20.6	
特定公共下水道	3	-	-	-	-	-	-	7	-	-	10	-	10	0.3	
流域下水道	42	-	1	-	-	-	-	-	3	-	46	-	46	1.3	
農業集落排水施設	-	12	-	-	-	1	66	814	-	-	893	11	904	24.9	
漁業集落排水施設	-	2	-	-	-	-	-	166	-	-	168	1	169	4.7	
林業集落排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7	
簡易排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7	
小規模集合排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79	-	79	2.2	
特定地域生活排水処理施設	-	4	-	-	-	2	3	272	1	-	282	-	282	7.8	
個別排水処理施設	-	1	-	-	-	-	-	147	-	-	148	1	149	4.1	
事業数	48	50	38	133	162	135	503	2,486	24	1	3,580	48	3,628	100.0	
構成比率	1.3	1.4	1.0	3.7	4.5	3.7	13.9	68.5	0.7	0.0	98.7	1.3	100.0		

2. 業務の状況

平成30年度における下水管布設延長は531,078 kmで、前年度（535,746 km）に比べ0.9%減少し、処理場の現在晴天時処理能力は、61,144千m³/日で、前年度（62,317千m³/日）に比べ1.9%減少している。

平成30年度末における現在処理区域内人口は1億492万人で、前年度（1億447万人）に比べ0.4%増加し、現在処理区域面積は534万haで、前年度（531万ha）に比べ0.7%増加している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く。）は14,844百万m³で、前年度（15,092百万m³）に比べ1.6%減少し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は11,241百万m³で、前年度（11,248百万m³）に比べ0.1%減少している（第2表）。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内人口（千人）	現在処理区域面積（ha）	年間総処理水量（千m ³ ）	年間有収水量（千m ³ ）
法適用企業		77,021	1,490,842	11,555,432	8,513,468
法非適用企業		27,899	3,851,214	3,288,844	2,727,751
合計		104,920	5,342,056	14,844,277	11,241,220

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,861,762千m³、年間有収水量4,457,428千m³)を除く。

3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、これは他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は33.7%、資本的収入に占める割合は20.8%（第11表参照）に上っていることから、引き続き独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、使用料収入の減、特別利益の減等により総収益は減少し、費用の面では、減価償却費等の増により総費用は増加した（第4表(1)、第7表(1)）。

また、資本的収支についてみると、平成30年度における建設投資額は、建設改良工事が減っている傾向にあるため微減となっている（第5表、第7表(1)）。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の92.5%に当たる3,343事業で、前年度（3,380事業）に比べ37事業減少しており、黒字額は2,888億93百万円で、前年度（3,776億円）に比べ887億6百万円、23.5%減少している。また、赤字事業は全事業の7.5%に当たる273事業で、前年度（240事業）に比べ33事業増加しており、赤字額は175億45百万円で、前年度（146億76百万円）に比べ28億68百万円、19.5%増加している。この結果、下水道事業全体の収支は2,713億48百万円の黒字で、前年度（3,629億23百万円の黒字）に比べ915億75百万円、25.2%減少している（第3表）。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は2,636億40百万円で、前年度（3,538億24百万円）に比べ901億84百万円、25.5%の減少、一方、赤字額は163億36百万円で、前年度（137億55百万円）に比べ25億81百万円、18.8%の増加となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は2,473億4百万円で、前年度（3,400億69百万円）に比べ927億65百万円、27.3%減少している。また、全体としての資本的支出は3兆5,719億86百万円で、前年度（3兆6,848億46百万円）に比べ1,128億60百万円、3.1%減少しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,376億75百万円（前年度1兆1,503億19百万円）、国庫（県）補助金5,103億23百万円（同5,153億91百万円）等となっている。

なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆1,869億29百万円で、前年度（3兆3,007億53百万円）に比べ1,138億24百万円、3.4%減少している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

年度 項目 区分	29(A)			30(B)			増減額 ((B)-(A))		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(617)	(2,763)	(3,380)	(723)	(2,620)	(3,343)	(106)	(△143)	(△37)
黒字額	2,891	885	3,776	2,086	802	2,889	△805	△82	△887
(事業数)	(205)	(35)	(240)	(237)	(36)	(273)	(32)	(1)	(33)
赤字額	89	58	147	153	23	175	64	△35	29
(事業数)	(822)	(2,798)	(3,620)	(960)	(2,656)	(3,616)	(138)	(△142)	(△4)
収支	2,802	827	3,629	1,934	780	2,713	△869	△47	△916

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は2兆7,766億82百万円で、前年度（2兆6,559億30百万円）に比べ1,207億52百万円、4.5%増加している。

一方、総費用は2兆5,833億24百万円で、前年度（2兆3,757億22百万円）に比べ2,076億2百万

円、8.7%増加している。

この結果、純損益は1,933億58百万円の黒字で、前年度（2,802億8百万円の黒字）に比べ868億51百万円、31.0%減少している。

純利益を生じた事業は723事業、建設中の事業を除く75.3%で、前年度（617事業、75.1%）に比べ106事業増加しており、その額は2,086億48百万円で、前年度（2,891億20百万円）に比べ804億73百万円、27.8%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は237事業、建設中の事業を除く24.7%で、前年度（205事業、24.9%）に比べ32事業増加しており、その額は152億90百万円で、前年度（89億12百万円）に比べ63億78百万円、71.6%増加している。

また、総収支比率は107.5%で、前年度（111.8%）に比べ4.3ポイント低下している。

イ 経常損益

平成30年度における経常収益は2兆7,654億90百万円（公共下水道2兆4,213億24百万円、特定環境保全公共下水道876億9百万円、特定公共下水道50億50百万円、流域下水道1,839億98百万円、農業集落排水施設612億7百万円等）で、前年度（2兆5,555億57百万円）に比べ2,099億33百万円、8.2%増加している。一方、経常費用は2兆5,714億81百万円（公共下水道2兆2,277億48百万円、特定環境保全公共下水道859億62百万円、特定公共下水道42億39百万円、流域下水道1,865億29百万円、農業集落排水施設602億43百万円等）で、前年度（2兆3,636億86百万円）に比べ2,077億95百万円、8.8%増加している。

この結果、経常損益1,940億9百万円の黒字で、前年度（1,918億71百万円の黒字）に比べ21億38百万円、1.1%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は718事業、建設中の事業を除く74.8%で、前年度（613事業、74.6%）に比べ105事業増加しており、その額は2,061億30百万円で、前年度（2,003億47百万円）に比べ57億83百万円、2.9%増加している。一方、経常損失を生じた事業は242事業、建設中の事業を除く25.2%で、前年度（209事業、25.4%）に比べ33事業増加しており、その額は121億22百万円で、前年度（84億76百万円）に比べ36億45百万円、43.0%増加している。

また、経常収支比率は107.5%で、前年度（108.1%）に比べ0.6ポイント低下しており、経常損失比率は0.7%で、前年度（0.5%）に比べ0.2ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,136億90百万円で、前年度（1,197億4百万円）に比べ60億14百万円、5.0%減少している。累積欠損金を有する事業数は311事業で、前年度（281事業）に比べ30事業、10.7%増加しており、事業数に占める割合は32.4%で、前年度（34.2%）に比べ1.8ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は6.5%で、前年度（7.2%）に比べ0.7ポイント低下している。

不良債務は222億12百万円で、前年度（177億76百万円）に比べ44億36百万円、25.0%増加し、営業収益に対する不良債務の比率は1.3%で、前年度（1.1%）に比べ0.2ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は75事業で、前年度（68事業）に比べ7事業増加している（第4表）。

第4表 下水道事業の経営状況（法適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度						(B)-(A) (A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)		
総収益	2,289,204	2,337,656	2,473,725	2,655,930	2,776,682	4.5	
経常収益	2,234,443	2,327,781	2,459,160	2,555,557	2,765,490	8.2	
営業収益	1,494,044	1,543,861	1,615,726	1,672,140	1,762,325	5.4	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,488,526	1,539,348	1,610,855	1,666,766	1,757,120	5.4	
うち							
使用料収入	967,397	1,010,824	1,073,174	1,121,693	1,172,374	4.5	
雨水処理負担金	464,483	470,873	479,851	484,902	493,053	1.7	
他会計補助金	259,014	269,554	287,668	300,349	332,656	10.8	
国庫(県)補助金	1,003	1,416	1,184	1,200	1,779	48.2	
長期前受金戻入	468,167	495,761	535,656	562,020	646,900	15.1	
特別利益	54,762	9,875	14,565	100,373	11,192	△88.8	
総費用	2,150,265	2,176,475	2,295,149	2,375,722	2,583,324	8.7	
経常費用	2,088,442	2,163,987	2,279,282	2,363,686	2,571,481	8.8	
営業費用	1,758,610	1,842,290	1,962,901	2,062,381	2,274,920	10.3	
うち							
職員給与費	96,564	97,892	98,841	101,429	106,678	5.2	
減価償却費	1,141,912	1,195,171	1,281,588	1,334,256	1,465,582	9.8	
支払利息	317,814	309,726	303,772	287,362	279,822	△2.6	
特別損失	61,823	12,488	15,866	12,036	11,843	△1.6	
経常損益	146,001	163,794	179,878	191,871	194,009	1.1	
経常利益	(426)	(459)	(515)	(613)	(718)	2.9	
経常損失	(160)	(178)	(215)	(209)	(242)	43.0	
特別損益	△7,062	△2,613	△1,301	88,338	△651	△100.7	
純損益	138,939	161,181	178,576	280,208	193,358	△31.0	
純利益	(396)	(465)	(529)	(617)	(723)	△27.8	
純損失	(190)	(172)	(201)	(205)	(237)	71.6	
累積欠損金	(213)	(228)	(264)	(281)	(311)	△5.0	
不良債務	(59)	(63)	(66)	(68)	(75)	25.0	
総事業数	591	640	733	825	963	16.7	
うち建設中	5	3	3	3	3	-	
経常収支比率	107.0	107.6	107.9	108.1	107.5	-	
総収支比率	106.5	107.4	107.8	111.8	107.5	-	
総事業数(経常損失を生じた事業数)	27.3	27.9	29.5	25.4	25.2	-	
建設中を純損失を生じた事業数	32.4	27.0	27.5	24.9	24.7	-	
除く)に對累積欠損金を有する事業数	36.3	35.8	36.2	34.2	32.4	-	
する割合	10.1	9.9	9.0	8.3	7.8	-	
営業収益(a)経常損失比率	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7	-	
に對する累積欠損金比率	7.7	6.8	7.1	7.2	6.5	-	
割合	1.4	1.2	1.1	1.1	1.3	-	

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												計
	公共下水道	特定埋蔵 保全公共 下水道	特定公共 下水道	庄 城 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡 易 排水施設	小 規 模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設		
総 収 益	2,429,459	88,173	5,116	186,226	61,397	2,919	64	4	223	2,695	406	2,776,682	
経 常 収 益	2,421,324	87,609	5,050	183,998	61,207	2,918	64	4	222	2,688	406	2,765,490	
営 業 収 益	1,639,851	28,881	3,897	75,446	12,605	523	8	2	23	970	120	1,762,325	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,634,749	28,781	3,897	75,446	12,602	523	8	2	23	969	120	1,757,120	
うち、使用料収入	1,126,895	27,512	3,894	0	12,465	493	8	2	22	966	117	1,172,374	
雨水処理負担金	491,235	1,106	0	571	112	29	0	0	0	0	0	493,053	
他会計補助金	242,989	35,018	178	23,276	28,437	1,308	30	0	181	1,020	221	332,656	
国庫(県)補助金	1,302	140	7	117	202	0	0	0	0	12	0	1,779	
長期前受金戻入	517,191	23,359	932	83,711	19,859	1,063	25	2	17	685	58	646,900	
特別利益	8,136	564	66	2,228	190	1	0	0	0	7	0	11,192	
総 費 用	2,235,752	86,110	4,406	189,827	60,448	2,885	70	9	242	3,129	445	2,583,324	
経 常 費 用	2,227,748	85,962	4,239	186,529	60,243	2,882	69	9	242	3,115	443	2,571,481	
営 業 費 用	1,961,396	70,597	4,147	180,605	51,928	2,612	63	9	194	2,956	413	2,274,920	
うち、職員給与費	97,249	2,144	247	5,384	1,410	70	6	0	7	152	10	106,678	
減価償却費	1,272,116	51,482	1,705	100,778	36,241	1,795	36	6	118	1,145	159	1,465,582	
支払利息	250,900	14,832	84	5,521	8,009	259	5	0	46	141	25	279,822	
特別損失	8,004	148	168	3,298	205	4	1	0	0	14	2	11,843	
経 常 損 益	193,575	1,648	811	△ 2,531	963	37	△ 5	△ 5	△ 20	△ 426	△ 37	194,009	
経 常 利 益	(369)	195,988 (153)	5,133 (4)	817 (4)	1,364 (112)	2,647 (23)	112 (5)	3 (-)	0 (12)	13 (23)	34 (13)	19 (718)	206,130
経 常 損 失	(62)	2,413 (61)	3,485 (1)	6 (2)	3,895 (54)	1,883 (7)	76 (2)	8 (3)	5 (14)	33 (20)	460 (16)	56 (242)	12,122
特別損益	132	416	△ 102	△ 1,070	△ 14	△ 3	△ 1	0	0	△ 8	△ 2	△ 651	
純 損 益	193,707	2,063	710	△ 3,601	949	34	△ 6	△ 5	△ 20	△ 434	△ 39	193,358	
純 利 益	(372)	196,190 (156)	5,357 (4)	716 (4)	3,525 (112)	2,688 (23)	111 (5)	2 (-)	0 (12)	13 (22)	30 (13)	17 (723)	208,648
純 損 失	(59)	2,482 (58)	3,294 (1)	6 (2)	7,126 (54)	1,739 (7)	77 (2)	8 (3)	5 (14)	33 (21)	464 (16)	56 (237)	15,290
累積欠損金	(80)	53,674 (83)	25,345 (1)	20 (2)	7,164 (75)	24,630 (10)	530 (2)	39 (3)	79 (12)	336 (27)	1,657 (16)	217 (311)	113,690
不 良 債 務	(12)	10,065 (26)	4,813 (-)	0 (-)	0 (19)	6,461 (3)	55 (-)	0 (0)	0 (5)	40 (7)	747 (3)	31 (75)	22,212
総 事 業 数	431	216	5	6	166	30	7	3	26	43	30	963	
うち、建設中	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	
経 常 収 支 比 率	108.7	101.9	119.1	98.6	101.6	101.3	92.3	41.1	91.7	86.3	91.6	107.5	
総 収 支 比 率	108.7	102.4	116.1	98.1	101.6	101.2	91.5	41.1	91.8	86.1	91.2	107.5	
総事業数(経常損失を生じた事業数)	14.4	28.5	20.0	33.3	32.5	23.3	28.6	100.0	53.8	46.5	55.2	25.2	
建設中を 除く) に対 する割合	13.7	27.1	20.0	33.3	32.5	23.3	28.6	100.0	53.8	48.8	55.2	24.7	
累積欠損金を有する事業数	18.6	38.8	20.0	33.3	45.2	33.3	28.6	100.0	46.2	62.8	55.2	32.4	
不良債務を有する事業数	2.8	12.1	-	-	11.4	10.0	-	-	19.2	16.3	10.3	7.8	
営 業 経 常 損 失 比 率	0.1	12.1	0.2	5.2	13.4	14.5	93.8	299.3	145.6	47.5	47.0	0.7	
収 益 (a) 累 積 欠 損 金 比 率	3.3	88.1	0.5	9.5	195.4	101.4	464.5	4,451.4	1,484.7	170.9	180.9	6.5	
割 合 不 良 債 務 比 率	0.6	16.7	-	-	51.3	10.5	-	-	176.8	77.1	25.8	1.3	

(注) () 裏は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2兆4,724億61百万円で、前年度(2兆3,918億80百万円)に比べ805億81百万円、3.4%増加している。このうち、建設改良費は1兆805億64百万円で、前年度(9,935億58百万円)に比べ870億6百万円、8.8%増加、企業債償還金は1兆3,757億67百万円で、前年度(1兆2,984億55百万円)に比べ773億12百万円、6.0%増加している。

これに対する財源は、外部資金は1兆4,287億81百万円で、前年度(1兆2,955億51百万円)に比べ1,332億30百万円、10.3%増加、内部資金は1兆307億87百万円で、前年度(1兆832億62百万円)に比べ524億75百万円、4.8%減少、財源不足額は128億93百万円で、前年度(130億67百万円)に比べ1億74百万円、1.3%減少している(第5表)。

第5表 下水道事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	878,161	899,867	934,215	993,558	1,080,564	8.8	
	企業債償還金	1,136,826	1,197,520	1,247,720	1,298,455	1,375,767	6.0	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	972,442	994,932	1,084,041	1,109,249	1,169,144	5.4	
	その他	57,471	12,839	11,536	99,867	16,130	△83.8	
	計	2,072,459	2,110,226	2,193,472	2,391,880	2,472,461	3.4	
同財源のうち	内部資金	882,202	899,889	966,507	1,083,262	1,030,787	△4.8	
	外部資金	1,174,679	1,197,602	1,213,908	1,295,551	1,428,781	10.3	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	680,091	679,789	707,305	760,980	824,143	8.3
		（うち建設改良のための企業債）	414,120	415,148	463,086	510,528	562,762	10.2
	他会計出資金	90,298	91,258	99,121	105,503	121,364	15.0	
	他会計借入金	716	1,581	2,177	1,655	1,209	△26.9	
	他会計補助金	85,523	98,877	109,762	116,937	126,340	8.0	
	国庫（県）補助金	296,489	286,678	290,363	299,567	332,732	11.1	
	翌年度繰越財源充当額（△）	30,950	27,441	40,613	47,439	64,165	35.3	
	計	2,056,881	2,097,492	2,180,414	2,378,813	2,459,568	3.4	
（実質財源不足額）		(△5,281)	(△23,127)	(△29,078)	(△19,085)	(△2,149)	88.7	
財源不足額		15,578	12,734	13,057	13,067	12,893	△1.3	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管（受贈され、今後維持管理を行うものを含む。）の下水管布設延長は337,226kmで、前年度（325,123km）に比べ12,103km、3.7%増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が16,930kmで前年度（15,193km）に比べ1,737km、11.4%増加している。管渠老朽化率は5.0%で、前年度（4.7%）に比べ0.3ポイント上昇している。また、平成30年度に修繕・改良・更新した管渠延長は820kmで、前年度（867km）に比べ47km、5.4%減少している。管渠改善率は0.2%で、前年度（0.3%）に比べ0.1ポイント低下している（第6表）。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第6表 下水道事業管渠の老朽化状況（法適用企業）

（単位：km、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長	(a)	262,795	275,911	308,909	325,123	337,226	3.7
法定耐用年数を超えた管渠延長	(b)	10,417	11,414	13,403	15,193	16,930	11.4
1年間の修繕・改良・更新管渠延長	(c)	540	608	736	867	820	△5.4
管渠老朽化率	(b)/(a)	4.0	4.1	4.3	4.7	5.0	-
管渠改善率	(c)/(a)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	-

(注) 未供用の事業を除く。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は9,845億17百万円（公共下水道5,940億13百万円、特定環境保全公共下水道954億38百万円、特定公共下水道8億14百万円、流域下水道1,679億21百万円、農業集落排水施設1,058億81百万円等）で、前年度（1兆1,335億88百万円）に比べ1,490億71百万円、13.2%減少している。また、総費用は6,097億76百万円（公共下水道3,301億59百万円、特定環境保全公共下水道508億28百万円、特定公共下水道6億61百万円、流域下水道1,484億82百万円、農業集落排水施設634億61百万円等）で、前年度（7,170億71百万円）に比べ1,072億95百万円、15.0%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1兆995億25百万円で、前年度（1兆2,929億66百万円）に比べ1,934億41百万円、15.0%減少している。このうち建設改良費は4,850億69百万円で、前年度（5,763億35百万円）に比べ912億66百万円、15.8%減少している。また、地方債償還金は6,099億8百万円で、前年度（7,110億46百万円）に比べ1,011億38百万円、14.2%減少している。これに対する資本的収入は7,550億18百万円で、前年度（9,284億84百万円）に比べ1,734億67百万円、18.7%減少している。このうち地方債は3,135億31百万円で、前年度（3,893億39百万円）に比べ758億7百万円、19.5%減少しており、国庫（県）補助金は1,775億91百万円で、前年度（2,158億25百万円）に比べ382億33百万円、17.7%減少している。また、他会計繰入金は2,123億16百万円で、前年度（2,329億61百万円）に比べ206億45百万円、8.9%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は2,620事業で、前年度（2,763事業）に比べ143事業減少し、その額は802億46百万円で、前年度（884億79百万円）に比べ82億34百万円、9.3%減少している。また、赤字事業は36事業で、前年度（35事業）に比べ1事業増加し、その額は22億55百万円で、前年度（57億65百万円）に比べ35億10百万円、60.9%減少している（第7表）。

第7表 下水道事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B) - (A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	1,329,517	1,276,535	1,184,082	1,133,588	984,517	△13.2
	営業収益	833,715	791,932	726,676	685,294	585,179	△14.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	832,750	790,766	725,476	683,699	584,570	△14.5
	うち 使用料収入	549,996	521,044	470,255	435,002	381,345	△12.3
	雨水処理負担金	110,848	93,295	79,353	71,232	59,675	△16.2
	他会計繰入金	467,742	461,539	437,959	427,165	380,483	△10.9
	総費用 (c)	901,229	850,439	774,543	717,071	609,776	△15.0
	営業費用	601,793	589,857	553,068	525,767	455,506	△13.4
	うち 職員給与費	51,547	48,789	44,726	42,234	37,167	△12.0
	収支差引	428,288	426,096	409,538	416,517	374,741	△10.0
資本的 収支	資本的収入	1,116,066	1,071,939	979,307	928,484	755,018	△18.7
	地方債	449,549	439,301	413,757	389,339	313,531	△19.5
	国庫(県)補助金	277,652	249,900	230,678	215,825	177,591	△17.7
	他会計繰入金	307,217	307,507	253,541	232,961	212,316	△8.9
	資本的支出	1,539,005	1,471,546	1,376,811	1,292,966	1,099,525	△15.0
	建設改良費	698,825	657,468	616,290	576,335	485,069	△15.8
地方債償還金 (d)	827,224	806,209	754,992	711,046	609,908	△14.2	
収支差引	△422,939	△399,608	△397,504	△364,481	△344,507	5.5	
実質収支	黒字	71,401	79,473	75,937	88,479	80,246	△9.3
	赤字 (e)	12,391	11,627	8,930	5,765	2,255	△60.9
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	76.9	77.1	77.4	79.4	80.7	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.5	1.5	1.2	0.8	0.4	-
事業数		3,048	2,999	2,906	2,806	2,665	△5.0
うち 建設中		12	10	10	8	9	12.5
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		150	133	128	120	129	7.5
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		29	35	26	35	36	2.9

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	事業別											計
		公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易 排水施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設	
総	収益 (a)	594,013	95,438	814	167,921	105,881	6,267	116	79	365	11,758	1,865	984,517
取	営業収益	373,679	31,224	761	141,390	29,632	1,628	26	20	67	6,033	718	585,179
益	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	373,409	31,065	761	141,258	29,584	1,628	26	20	67	6,033	718	584,570
的	うち	312,780	30,131	639	-	29,353	1,598	26	20	65	6,018	713	381,345
取	使用料収入												
支	雨水処理負担金	58,768	536	122	145	82	22	-	-	2	-	-	59,675
差	他会計繰入金	211,553	62,846	41	20,369	74,060	4,519	90	58	297	5,528	1,122	380,483
引	総費用 (c)	330,159	50,828	661	148,482	63,461	4,218	81	57	205	10,147	1,476	609,776
	営業費用	231,431	33,725	465	129,706	45,929	3,381	66	51	141	9,351	1,260	455,506
	うち職員給与費	23,698	3,217	46	5,134	3,920	381	13	1	12	688	57	37,167
	収支差引	263,854	44,610	152	19,439	42,420	2,048	35	22	160	1,611	389	374,741
資	本	495,979	62,502	647	137,178	46,429	3,997	19	4	122	7,046	1,095	755,018
本	地方債	232,151	27,475	481	32,593	16,304	1,047	7	1	10	2,920	541	313,531
的	国庫(県)補助金	101,790	13,460	141	51,785	7,141	1,517	-	-	-	1,757	-	177,591
取	他会計繰入金	141,813	18,475	17	27,789	20,729	1,254	12	2	110	1,616	499	212,316
支	本	741,099	106,603	893	146,087	88,416	6,134	56	26	285	8,458	1,468	1,099,525
差	建設改良費	333,528	37,978	495	87,024	16,679	2,722	4	2	1	5,912	726	485,069
引	地方債償還金 (d)	405,018	68,319	391	57,833	71,464	3,285	52	24	284	2,501	736	609,908
	収支差引	△245,120	△44,102	△246	△8,908	△41,987	△2,137	△37	△22	△163	△1,412	△373	△344,507
実	質	34,187	3,813	99	37,091	4,048	228	6	11	9	709	45	80,246
取	黒字												
支	赤字 (e)	1,641	340	-	-	232	-	0	-	2	41	-	2,255
率	(a) ×100 (c)+(d)	80.8	80.1	77.3	81.4	78.5	83.5	87.2	97.4	74.7	93.0	84.3	80.7
率	(e) ×100 (b)	0.4	1.1	-	-	0.8	-	1.0	-	2.5	0.7	-	0.4
事	業	758	532	5	40	738	139	19	23	53	239	119	2,665
数	うち建設中	5	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	9
取	益	14	29	-	7	40	10	1	2	1	23	2	129
支	収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)												
率	実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	15	12	-	-	4	-	1	-	2	2	-	36

6. 経費の内訳(全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したもの)は3兆6,938億円で、そのうち維持管理費は1兆2,630億1百万円(全体の34.2%)、資本費は2兆4,307億98百万円(同65.8%)となっている(第8表(1))。

第 8 表 管理運営費（全事業）

(1) 維持管理費及び資本費の状況

（単位：百万円、％）

区 分 項 目	法適用企業		法非適用企業		計	
管 理 運 営 費	2,565,541	(100.0)	1,128,259	(100.0)	3,693,800	(100.0)
〔 維 持 管 理 費	793,080	(30.9)	469,921	(41.7)	1,263,001	(34.2)
〔 資 本 費	1,772,461	(69.1)	658,337	(58.3)	2,430,798	(65.8)
〔 減 価 償 却 費	1,465,540	(57.1)	519,574	(46.1)	1,985,115	(53.7)
〔 企 業 債 利 子	306,921	(12.0)	138,763	(12.3)	445,684	(12.1)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金 213,177百万円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆2,630億1百万円となっており、内訳は管渠費1,410億11百万円（維持管理費全体の11.2％）、ポンプ場費855億57百万円（同6.8％）、処理場費5,886億29百万円（同46.6％）、総務・管理費等4,478億5百万円（同35.5％）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆762億59百万円（維持管理費全体の85.2％）、雨水処理費1,380億円（同10.9％）、水質規制費69億70百万円（同0.6％）、水洗便所等普及費56億2百万円（同0.4％）、不明水処理費89億6百万円（同0.7％）、高度処理費121億64百万円（同1.0％）、その他151億円（同1.2％）となっている（第8表(2)）。

(2) 維持管理費の内訳

(施設別)

（単位：百万円、％）

区 分 項 目	法適用企業		法非適用企業		計	
維 持 管 理 費	793,080	(100.0)	469,921	(100.0)	1,263,001	(100.0)
〔 管 渠 費	106,399	(13.4)	34,612	(7.4)	141,011	(11.2)
〔 ポ ン プ 場 費	64,159	(8.1)	21,398	(4.6)	85,557	(6.8)
〔 処 理 場 費	340,463	(42.9)	248,165	(52.8)	588,629	(46.6)
〔 総 務 ・ 管 理 費 等	282,058	(35.6)	165,746	(35.3)	447,805	(35.5)

(経費別)

（単位：百万円、％）

区 分 項 目	法適用企業		法非適用企業		計	
維 持 管 理 費	793,080	(100.0)	469,921	(100.0)	1,263,001	(100.0)
〔 汚 水 処 理 費	643,279	(81.1)	432,980	(92.1)	1,076,259	(85.2)
〔 雨 水 処 理 費	120,551	(15.2)	17,449	(3.7)	138,000	(10.9)
〔 水 質 規 制 費	5,122	(0.6)	1,847	(0.4)	6,970	(0.6)
〔 水 洗 便 所 等 普 及 費	4,222	(0.5)	1,381	(0.3)	5,602	(0.4)
〔 不 明 水 処 理 費	6,040	(0.8)	2,866	(0.6)	8,906	(0.7)
〔 高 度 処 理 費	6,789	(0.9)	5,375	(1.1)	12,164	(1.0)
〔 そ の 他	7,077	(0.9)	8,023	(1.7)	15,100	(1.2)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆4,307億98百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)1兆9,851億15百万円(資本費全体の81.7%)、企業債利息4,456億84百万円(同18.3%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費7,709億18百万円(資本費全体の31.7%)、雨水処理費4,215億43百万円(同17.3%)、高度処理費92億51百万円(同0.4%)、高資本費対策経費704億円(同2.9%)、分流式下水道等に要する経費4,549億46百万円(同18.7%)、その他1,157億41百万円(同4.8%)となっている(第8表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の一般会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		1,772,461 (100.0)	658,337 (100.0)	2,430,798 (100.0)
汚水処理費		554,168 (31.3)	216,750 (32.9)	770,918 (31.7)
雨水処理費		373,785 (21.1)	47,758 (7.3)	421,543 (17.3)
高度処理費		6,102 (0.3)	3,149 (0.5)	9,251 (0.4)
高資本費対策経費		25,196 (1.4)	45,205 (6.9)	70,400 (2.9)
分流式下水道等に要する経費		169,390 (9.6)	285,557 (43.4)	454,946 (18.7)
その他		55,821 (3.1)	59,920 (9.1)	115,741 (4.8)
長期前受金戻入		587,999 (33.2)	- (-)	587,999 (24.2)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,473百万m³(総処理水量の16.7%)となっており、前年度の2,573百万m³(総処理水量の17.0%)に比べ100百万m³、3.9%減少している(第8表(4))。

(4) 不明水

(単位：千m³、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法適用企業	11,555,432	1,020,573	8,513,468	2,021,391	17.5
法非適用企業	3,288,844	109,662	2,727,751	451,431	13.7
計	14,844,277	1,130,235	11,241,220	2,472,822	16.7

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,861,762千m³、年間雨水処理水量84,010千m³、年間有収水量4,457,428千m³)を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が132.73円/m³（維持管理費67.47円/m³、資本費65.27円/m³）で、前年度（130.56円/m³）に比べ1.7%増加、法非適用企業は175.79円/m³（維持管理費111.18円/m³、資本費64.61円/m³）で、前年度（174.81円/m³）に比べ0.6%増加しており、全体は143.27円/m³（維持管理費78.17円/m³、資本費65.11円/m³）で、前年度（142.76円/m³）に比べ0.4%増加している（第9表(1)）。

第9表 汚水処理原価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

項目	区 分		法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		計	
汚 水 処 理 原 価			132.73	(100.0)	175.79	(100.0)	143.27	(100.0)
┌ 維 持 管 理 費			67.47	(50.8)	111.18	(63.2)	78.17	(54.6)
└ 資 本 費			65.27	(49.2)	64.61	(36.8)	65.11	(45.4)
┌ 企 業 債 利 子			17.25	(13.0)	15.09	(8.6)	16.72	(11.7)
└ 減 価 償 却 費			48.02	(36.2)	49.53	(28.2)	48.39	(33.8)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている（第9表(2)）。

(2) 汚水処理原価の分布状況

現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	合 計
		事業数	事業数	事業数	事業数	事業数		
汚水処理原価(1m ³ 当たり)								
50円未満	-	-	-	-	-	-	2	2
50円以上	100円未満	2	7	26	12	2	5	16
100 "	150 "	14	11	52	56	39	75	137
150 "	200 "	10	18	52	82	75	246	524
200 "	300 "	4	1	4	14	18	153	779
300 "	400 "	3	-	-	1	1	21	428
400 "	500 "	6	-	-	-	-	5	217
500 "	600 "	5	-	-	-	-	2	111
600 "	700 "	1	-	-	-	1	1	76
700 "	800 "	1	-	-	-	-	-	51
800 "	900 "	5	-	-	-	-	-	35
900 "	1,000 "	-	-	-	-	-	-	26
1,000 "	1,500 "	-	-	-	-	-	-	49
1,500円 以上		2	-	-	-	-	-	28
合 計		53	37	134	165	136	508	2,479
汚 水 処 理 原 価		119.48	138.06	136.72	151.69	163.39	187.65	250.85

(注) 供用中の3,524事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない12事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は法適用企業が139.15円／m³で、前年度（138.69円／m³）に比べ0.3%増加しており、一方、法非適用企業は139.88円／m³で、前年度（141.49円／m³）に比べ1.1%減少している。その結果、全体では139.33円／m³で前年度（139.46円／m³）に比べ0.1%減少している（第9表(3)）。

(3) 事業別使用料単価

（単位：円）

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		29	30	29	30	29	30
全体		138.69	139.15	141.49	139.88	139.46	139.33
	対前年度増加率(%)	0.2	0.3	0.3	△ 1.1	0.2	△ 0.1
内訳	公共下水道	137.95	138.37	138.62	136.43	138.12	137.95
	特定環境保全 公共下水道	165.99	167.40	160.12	160.02	162.66	163.46
	農業集落 排水施設	161.39	160.07	152.87	153.77	154.96	155.60
	漁業集落 排水施設	164.68	164.74	171.79	172.05	170.56	170.27
	林業集落 排水施設	190.70	168.19	175.80	157.86	178.56	160.24
	簡易排水施設	219.17	218.11	186.55	187.35	188.83	189.51
	小規模集合 排水処理施設	186.75	183.13	187.88	184.26	187.63	183.97
	特定地域生活 排水処理施設	134.19	134.52	166.89	169.75	162.58	163.82
	個別排水 処理施設	148.56	139.25	157.03	159.03	155.94	155.91

（注）全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20m³/月の使用料（消費税及び地方消費税込み）は、標準的な家庭における月当たり20m³を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の使用料設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の使用料設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20m³/月の使用料の平均（単純平均）は、法適用企業が3,004円で、前年度（3,011円）に比べ7円、0.2%減少、法非適用企業は3,073円で、前年度（3,050円）に比べ22円、0.7%増加、全体は3,054円で、前年度（3,041円）に比べ13円、0.4%増加している（第9表(4)）。

(4) 家庭用使用料の水準

（単位：円）

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		29	30	29	30	29	30
全 体		3,011	3,004	3,050	3,073	3,041 (3,500)	3,054 (3,240)
	対前年度増加率(%)	1.0	△ 0.2	0.3	0.7	0.4	0.4
内 訳	公 共 下 水 道	2,816	2,807	2,748	2,768	2,770 (2,681)	2,783 (-)
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	3,014	3,027	3,058	3,072	3,047 (-)	3,058 (-)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,271	3,256	3,175	3,198	3,190 (-)	3,209 (-)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	3,288	3,229	3,133	3,148	3,153 (-)	3,163 (-)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,282	3,190	3,390	3,470	3,378 (-)	3,394 (-)
	簡 易 排 水 施 設	4,006	4,006	3,408	3,408	3,477 (-)	3,477 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,528	3,485	3,232	3,260	3,314 (-)	3,334 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	3,171	3,098	3,315	3,338	3,296 (3,024)	3,301 (3,240)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,414	3,379	3,366	3,383	3,375 (4,795)	3,382 (-)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. () はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）をみると、法適用企業が104.8%（分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は91.9%）、法非適用企業が79.6%（同50.7%）、全体で97.2%（同76.6%）となっている（第9表(5)）。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

項目		年度		法適用企業		法非適用企業		合計	
		29	30	29	30	29	30		
使用料単価	金額(a)	138.69	139.15	141.49	139.88	139.46	139.33		
	対前年度増加率(%)	0.2	0.3	0.3	△1.1	0.2	△0.1		
汚水処理原価	維持管理費	65.24	67.47	107.27	111.18	76.83	78.17		
	資本費	65.32	65.27	67.53	64.61	65.93	65.11		
	うち企業債利子	(83.63)	(83.93)	(164.33)	(164.77)	(105.89)	(103.72)		
	うち減価償却費	18.41	17.25	16.89	15.09	17.99	16.72		
	合計(b)	46.91	48.02	50.65	49.53	47.94	48.39		
		130.56	132.73	174.81	175.79	142.76	143.27		
		(148.87)	(151.40)	(271.60)	(275.95)	(182.72)	(181.88)		
	維持管理費	50.0	50.8	61.4	63.2	53.8	54.6		
	資本費	50.0	49.2	38.6	36.8	46.2	45.4		
	うち企業債利子	14.1	13.0	9.7	8.6	12.6	11.7		
うち減価償却費	35.9	36.2	29.0	28.2	33.6	33.8			
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
対前年度増加率	維持管理費	3.3	3.4	1.7	3.6	1.2	1.7		
(%)	資本費	△1.4	△0.1	△11.8	△4.3	△4.9	△1.3		
	うち企業債利子	△5.3	△6.3	△16.4	△10.7	△8.5	△7.1		
	うち減価償却費	0.2	2.4	△10.1	△2.2	△3.5	0.9		
	合計	0.9	1.7	△4.0	0.6	△1.7	0.4		
(a) - (b)		8.13	6.41	△33.32	△35.91	△3.30	△3.94		
		(△10.18)	(△12.25)	(△130.12)	(△136.07)	(△43.26)	(△42.55)		
経費回収率	(a) / (b) × 100	106.2	104.8	80.9	79.6	97.7	97.2		
		(93.2)	(91.9)	(52.1)	(50.7)	(76.3)	(76.6)		

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
 5. 全体は特公・流域を除く。
 6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が100.9%と一番高く（法適用企業106.3%、法非適用企業85.3%）、次いで特定環境保全公共下水道が74.5%（法適用企業85.4%、法非適用企業66.7%）、農業集落排水施設が59.5%（法適用企業66.6%、法非適用企業56.9%）となっている。

結果として全体平均では97.2%となっている（第9表(6)）。

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	138.37	167.40	160.07	164.74	168.19	218.11	183.13	134.52	139.25	
	対前年度増加率(%)	0.3	0.8	△0.8	0.0	△11.8	△0.5	△1.9	0.3	△6.3	
汚水処理原価	維持管理費	65.06	111.94	197.53	262.61	559.06	329.07	639.58	251.70	290.47	
	資本費	65.16	84.03	42.99	29.95	12.52	302.87	92.78	20.48	25.30	
	うち企業債利子	16.92	34.43	16.10	12.89	-	-	42.78	5.04	3.13	
	うち減価償却費	48.24	49.60	26.89	17.07	12.52	302.87	50.00	15.44	22.18	
	合計(b)	130.21	195.97	240.52	292.56	571.58	631.94	732.36	272.18	315.77	
	構成比(%)	維持管理費	50.0	57.1	82.1	89.8	97.8	52.1	87.3	92.5	92.0
		資本費	50.0	42.9	17.9	10.2	2.2	47.9	12.7	7.5	8.0
		うち企業債利子	13.0	17.6	6.7	4.4	-	-	5.8	1.9	1.0
		うち減価償却費	37.0	25.3	11.2	5.8	2.2	47.9	6.8	5.7	7.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	3.0	5.8	6.4	1.4	108.8	1.9	49.4	△5.7	△2.0
		資本費	0.0	0.6	△11.9	△49.2	-	△1.1	△41.0	△8.4	△17.8
うち企業債利子		△6.4	△2.2	△14.8	30.1	-	-	△28.1	△1.7	△34.7	
うち減価償却費		2.5	2.7	△10.0	△65.2	-	△1.1	△48.8	△10.4	△14.7	
合計	1.5	3.5	2.6	△7.9	113.5	0.5	25.1	△5.9	△3.5		
(a) - (b)		8.16	△28.58	△80.45	△127.83	△403.39	△413.83	△549.23	△137.66	△176.51	
経費回収率	(a) / (b) × 100	106.3	85.4	66.6	56.3	29.4	34.5	25.0	49.4	44.1	

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	136.43	160.02	153.77	172.05	157.86	187.35	184.26	169.75	159.03	
	対前年度増加率(%)	△1.6	△0.1	0.6	0.2	△10.2	0.4	△1.9	1.7	1.3	
汚水処理原価	維持管理費	91.33	177.24	239.43	359.54	412.98	473.92	393.40	262.19	276.04	
	資本費	68.55	62.76	30.67	44.90	5.65	-	55.77	13.77	19.98	
	うち企業債利子	15.95	15.91	6.79	8.76	1.02	-	11.78	2.54	5.40	
	うち企業債元金償還金	52.60	46.86	23.87	36.14	4.63	-	43.98	11.23	14.58	
	合計(b)	159.88	240.00	270.09	404.43	418.63	473.92	449.16	275.97	296.02	
	構成比(%)	維持管理費	57.1	73.8	88.6	88.9	98.7	100.0	87.6	95.0	93.3
		資本費	42.9	26.2	11.4	11.1	1.3	-	12.4	5.0	6.7
		うち企業債利子	10.0	6.6	2.5	2.2	0.2	-	2.6	0.9	1.8
		うち企業債元金償還金	32.9	19.5	8.8	8.9	1.1	-	9.8	4.1	4.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率(%)	維持管理費	2.3	3.2	4.6	8.8	△16.6	9.3	△4.6	2.6	1.2
		資本費	△4.0	△0.7	△10.7	15.6	△36.4	△100.0	△15.0	△10.1	4.4
うち企業債利子		△10.1	△13.2	△13.9	5.1	△47.5	△100.0	△5.9	△15.7	△3.5	
うち企業債元金償還金		△2.0	4.3	△9.7	18.4	△33.2	△100.0	△17.2	△8.7	7.7	
合計	△0.5	2.1	2.6	9.5	△17.0	6.8	△6.1	1.9	1.4		
(a) - (b)		△23.45	△79.99	△116.32	△232.38	△260.77	△286.57	△264.91	△106.21	△136.99	
経費回収率	(a) / (b) × 100	85.3	66.7	56.9	42.5	37.7	39.5	41.0	61.5	53.7	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価=使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎡)

項目	事業	合 計									
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易排水施設	小規模集合 排水処理施設	特定地域生活 排水処理施設	個別排水 処理施設	
使用料単価	金額 (a)	137.95	163.46	155.60	170.27	160.24	189.51	183.97	163.82	155.91	
	対前年度増加率(%)	△0.1	0.5	0.4	△0.2	△10.3	0.4	△1.9	0.8	△0.0	
汚水処理原価	維持管理費	70.83	146.81	227.29	335.93	446.60	463.77	455.97	260.43	278.32	
	資本費	65.90	72.68	34.24	41.26	7.23	21.23	65.17	14.90	20.82	
	うち企業債利子	16.71	24.54	9.49	9.76	0.79	0.00	19.66	2.96	5.04	
	うち減価償却費	49.20	48.14	24.75	31.49	6.44	21.23	45.51	11.94	15.78	
	合計 (b)	136.73	219.48	261.52	377.19	453.83	485.00	521.14	275.33	299.14	
	構成比 (%)	維持管理費	51.8	66.9	86.9	89.1	98.4	95.6	87.5	94.6	93.0
		資本費	48.2	33.1	13.1	10.9	1.6	4.4	12.5	5.4	7.0
		うち企業債利子	12.2	11.2	3.6	2.6	0.2	-	3.8	1.1	1.7
		うち減価償却費	36.0	21.9	9.5	8.3	1.4	4.4	8.7	4.3	5.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	1.6	2.5	4.1	5.6	△1.5	8.9	9.6	1.3	0.9
		資本費	△1.2	0.9	△9.6	△2.5	△0.0	△31.4	△24.6	△8.3	0.9
うち企業債利子		△7.2	△4.2	△10.3	13.5	△50.4	△100.0	△15.2	△10.1	△8.2	
うち減価償却費		1.0	3.8	△9.3	△6.6	14.2	△17.3	△28.0	△7.8	4.3	
合計	0.2	2.0	2.1	4.7	△1.4	6.2	3.7	0.7	0.9		
(a) - (b)		1.22	△56.03	△105.93	△206.92	△293.60	△295.49	△337.17	△111.51	△143.22	
経費回収率 (a) / (b) × 100		100.9	74.5	59.5	45.1	35.3	39.1	35.3	59.5	52.1	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価=使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価

8. 使用料収入の状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた全体の使用料収入は1兆5,537億19百万円で、前年度(1兆5,566億95百万円)に比べ29億76百万円、0.2%減少している。このうち、法適用企業は1兆1,723億74百万円で、前年度(1兆1,216億93百万円)に比べ506億81百万円、4.5%増加しているが、法非適用企業は3,813億45百万円で、前年度(4,350億2百万円)に比べ536億57百万円、12.3%減少している(第10表)。

第10表 使用料収入の状況

項目	26		27		28		29		30	
	金額	対前年度 増加率								
法適用企業	967,397	2.9	1,010,824	4.5	1,073,174	6.2	1,121,693	4.5	1,172,374	4.5
法非適用企業	549,996	△3.4	521,044	△5.3	470,255	△9.7	435,002	△7.5	381,345	△12.3
計	1,517,394	0.5	1,531,867	1.0	1,543,429	0.8	1,556,695	0.9	1,553,719	△0.2

9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆7,272億60百万円で、前年度(1兆7,408億22百万円)に比べ135億62百万円、0.8%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金2兆9,051億1百万円の59.5%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆2,660億31百万円(前年度1兆2,837億67百万円)で、収益的収入の33.7%(同33.9%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道1兆46億93百万円、33.2%(法適用企業7,343億73百万円、30.2%、法非適用企業2,703億21百万円、45.5%)、特定環境保全公共下水道995億7百万円、54.2%(法適用企業361億26百万円、41.0%、法非適用企業633億81百万円、66.4%)、農業集落排水施設1,027億円、61.4%(法適用企業285億58百万円、46.5%、法非適用企業741億41百万円、70.0%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,612億30百万円(前年度4,570億55百万円)で、資本的収入に占める割合は20.8%(同20.2%)となっている(第11表)。

第11表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

年 度		(単位：百万円、%)									
		26		27		28		29		30	
項 目		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 取 入 (a)	1,304,594	△0.8	1,295,523	△0.7	1,286,801	△0.7	1,283,767	△0.2	1,266,031	△1.4
	負 担 金	575,331	△0.5	564,167	△1.9	559,205	△0.9	556,134	△0.5	552,728	△0.6
	補 助 金	728,538	△1.2	731,094	0.4	725,627	△0.7	727,514	0.3	713,139	△2.0
	特 別 利 益	724	336.0	263	△63.8	1,970	650.2	119	△94.0	163	37.0
	資 本 的 取 入 (b)	483,754	1.4	499,224	3.2	464,602	△6.9	457,055	△1.6	461,230	0.9
	出 資 金	90,298	10.5	91,258	1.1	99,121	8.6	105,503	6.4	121,364	15.0
繰 入 率 (%)	借 入 金	1,391	42.4	2,271	63.2	2,272	0.0	3,944	73.6	2,277	△42.3
	補 助 金	392,065	△0.6	405,694	3.5	363,209	△10.5	347,608	△4.3	337,588	△2.9
	金 計 (a)+(b)	1,788,348	△0.3	1,794,747	0.4	1,751,403	△2.4	1,740,822	△0.6	1,727,260	△0.8
取 益 的 取 入 (c)		3,618,721	16.1	3,614,190	△0.1	3,657,806	1.2	3,789,519	3.6	3,761,199	△0.7
資 本 的 取 入 (d)		2,317,699	0.2	2,279,249	△1.7	2,239,325	△1.8	2,263,960	1.1	2,219,130	△2.0
繰 入 率 (%)											
取 益 的 取 入 (a)/(c)		36.1		35.8		35.2		33.9		33.7	
資 本 的 取 入 (b)/(d)		20.9		21.9		20.7		20.2		20.8	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 通 用 企 業												計
	公 共	特定環境 保全公共	特 定 公 共	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別		
	下水道	下 水 道	下水道	下水道	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設		
他	734,373	36,126	178	23,847	28,558	1,337	30	0	182	1,022	221	825,872	
会	491,235	1,106	-	571	112	29	-	-	0	-	-	493,053	
計	242,989	35,018	178	23,276	28,437	1,308	30	0	181	1,020	221	332,656	
か	148	2	-	-	10	-	-	-	-	2	-	163	
ら	211,816	12,786	-	13,048	10,756	242	7	-	59	155	45	248,914	
の	103,292	5,801	-	7,235	4,857	87	2	-	35	36	20	121,364	
繰	875	313	-	-	22	-	-	-	-	-	-	1,209	
入	107,650	6,672	-	5,813	5,877	156	5	-	24	119	24	126,340	
金	946,189	48,911	178	36,895	39,314	1,579	37	0	241	1,176	265	1,074,786	
計	(a)+(b)												
取	2,429,459	88,173	5,116	186,226	61,397	2,919	64	4	223	2,695	406	2,776,682	
益													
的													
取	1,296,627	48,107	1,746	92,785	21,968	790	7	-	76	1,832	173	1,464,112	
入													
率													
(%)													
取	30.2	41.0	3.5	12.8	46.5	45.8	47.2	9.1	81.6	37.9	54.3	29.7	
益													
的													
取	16.3	26.6	-	14.1	49.0	30.7	96.2	-	78.0	8.4	25.8	17.0	
入													
率													
(%)													

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 非 適 用 企 業												計
	公 共	特定環境 保全公共	特 定 公 共	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別		
	下水道	下 水 道	下水道	下水道	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設		
他	270,321	63,381	163	20,514	74,141	4,541	90	58	298	5,528	1,122	440,158	
会	58,768	536	122	145	82	22	-	-	2	-	-	59,675	
計	211,553	62,846	41	20,369	74,060	4,519	90	58	297	5,528	1,122	380,483	
か	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ら	141,813	18,475	17	27,789	20,729	1,254	12	2	110	1,616	499	212,316	
の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰	1,065	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1,068	
入	140,748	18,475	17	27,789	20,726	1,254	12	2	110	1,616	499	211,248	
金	412,134	81,856	181	48,303	94,870	5,794	102	61	408	7,144	1,621	652,474	
計	(a)+(b)												
取	594,013	95,438	814	167,921	105,881	6,267	116	79	365	11,758	1,865	984,517	
益													
的													
取	495,979	62,502	647	137,178	46,429	3,997	19	4	122	7,046	1,095	755,018	
入													
率													
(%)													
取	45.5	66.4	20.1	12.2	70.0	72.5	77.4	74.3	81.7	47.0	60.2	44.7	
益													
的													
取	28.6	29.6	2.7	20.3	44.6	31.4	62.4	63.9	90.6	22.9	45.6	28.1	
入													
率													
(%)													

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ 合計

(単位：百万円、%)

事業 項目	合 計											
	公 共	特定環境 保全公共	特 定 公 共	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	計
	下水道	下 水 道	下水道	下水道	集落排 水施設	集落排 水施設	集落排 水施設	排 水 施 設	集 合 排 水 処理施設	生活排水 処理施設	排 水 処 理施設	
他 取 益 的 取 入 (a)	1,004,693	99,507	341	44,361	102,700	5,877	120	59	480	6,550	1,342	1,266,031
会 負 担 金	550,003	1,641	122	716	193	50	-	-	2	-	-	552,728
計 補 助 金	454,542	97,864	219	43,645	102,496	5,827	120	59	478	6,548	1,342	713,139
か 特 別 利 益	148	2	-	-	10	-	-	-	-	2	-	163
ら 資 本 的 取 入 (b)	353,630	31,260	17	40,837	31,485	1,496	19	2	170	1,770	544	461,230
の 出 資 金	103,292	5,801	-	7,235	4,857	87	2	-	35	36	20	121,364
繰 借 入 金	1,940	313	-	-	25	-	-	-	-	-	-	2,277
入 補 助 金	248,397	25,147	17	33,602	26,603	1,409	17	2	134	1,735	524	337,588
金 計 (a)+(b)	1,358,323	130,767	358	85,198	134,184	7,373	139	61	650	8,320	1,886	1,727,260
取 益 的 取 入 (c)	3,023,473	183,611	5,930	354,147	167,278	9,186	180	82	588	14,453	2,270	3,761,199
資 本 的 取 入 (d)	1,792,605	110,609	2,393	229,963	68,398	4,787	27	4	198	8,878	1,268	2,219,130
繰 取 益 的 取 入 (a)/(c)	33.2	54.2	5.8	12.5	61.4	64.0	66.7	71.4	81.6	45.3	59.1	33.7
率 資 本 的 取 入 (b)/(d)	19.7	28.3	0.7	17.8	46.0	31.3	71.5	63.9	85.8	19.9	42.9	20.8

(注) 収益的取入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 職員数

職員数は27,329人（損益勘定職員18,009人、資本勘定職員9,320人）で、前年度（27,396人（損益勘定職員17,814人、資本勘定職員9,582人））に比べ67人減少している。このうち、法適用企業は18,847人で、前年度（17,581人）に比べ1,266人増加しており、法非適用企業は8,482人で、前年度（9,815人）に比べ1,333人減少している。

11. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆5,656億33百万円（法適用企業1兆805億64百万円、法非適用企業4,850億69百万円）で、前年度の1兆5,698億93百万円（法適用企業9,935億58百万円、法非適用企業5,763億35百万円）に比べ42億60百万円、0.3%減少（法適用企業870億6百万円、8.8%増加、法非適用企業912億66百万円、15.8%減少）している。このうち、企業債が7,369億21百万円（法適用企業5,332億9百万円、法非適用企業2,037億12百万円）で、前年度（7,368億41百万円）に比べ81百万円、0.0%増加、国庫（県）補助金が4,911億48百万円（法適用企業3,199億31百万円、法非適用企業1,712億16百万円）で、前年度（4,984億55百万円）に比べ73億8百万円、1.5%減少している。建設投資額に占める割合は、企業債47.1%、国庫（県）補助金31.4%となっている（第12表）。

第12表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫（県）補助金の推移（全事業）

(単位：百万円、%)

項目		年度				
		26	27	28	29	30
建設投資額	金額	1,576,986	1,557,335	1,550,505	1,569,893	1,565,633
	対前年度増加率	1.8	△1.2	△0.4	1.3	△0.3
	指数（26年度＝100）	100	99	98	100	99
企業債	金額	705,549	688,341	722,674	736,841	736,921
	対前年度増加率	4.6	△2.4	5.0	2.0	0.0
	指数（26年度＝100）	100	98	102	104	104
国庫（県）補助金	金額	559,188	532,172	505,330	498,455	491,148
	対前年度増加率	0.3	△4.8	△5.0	△1.4	△1.5
	指数（26年度＝100）	100	95	90	89	88

12. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、1会計が対象となっているが、当該1会計については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない（第13表）。

第13表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である下水道事業会計数

区分	28	29	30
下水道事業会計数	2,568	2,540	2,506
うち経営健全化基準以上会計数	0	2	1

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当する場合、経営健全化計画の策定を要しない。

8. 港湾整備事業

I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置付けられ、平成22年8月6日に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月31日に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置付けるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、平成26年5月1日の改正では、国際戦略港湾の国際競争力を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社が行うふ頭群の運営の事業に対し政府出資を可能とする措置等を講ずるとともに、非常災害時における船舶の交通の確保に資するよう、特別特定技術基準対象施設の改良に係る無利子貸付制度が創設された。

港湾整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。中でもアジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポートとしての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な

位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

外貿コンテナ取扱量は、近年増加傾向にあったものの、リーマンショックを機に平成21年度は減少に転じていたが、平成22年度以降は再び増加傾向に転じ、現在ではリーマンショック前の水準まで回復している。

2. 課題

港湾は、我が国経済の根幹である製造業や国民の日々の生活に必要な物資の輸出入のほとんどを取り扱っており、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送モードとの円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等に努める必要がある。

その際、国土、地域、環境等に関する諸計画との整合を図るとともに、交通体系上の位置付け、周辺港湾の機能、地域の特色、港湾利用者や地域の要請、漁業との調整等を十分勘案し、各港湾の特色と機能を踏まえて、総合的に施策の有効性等を判断する必要がある。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」を策定する際は、取扱貨物量や船舶乗降旅客数等の実態を正確に捕捉した上で将来の投資見込額や収入見込額を算出し、過大な試算とならないように注意する必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成30年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は97事業（法適用企業8事業、法非適用企業89事業）で、前年度同数となっており、経営主体別にみると、都道府県営38事業（前年度同数）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営28事業（前年度同数）、町村営19事業（前年度同数）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 港湾整備事業の事業

経営主体	区分	30 年 度		
		法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県		2	36	38
指 定 都 市		2	4	6
市		3	25	28
町	村	-	19	19
一 部 事 務 組 合		1	5	6
計 (A)		8	89	97
前年度 (29年度) (B)		8	89	97
(A) - (B)		-	-	-

2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は271基（同270基）、年間取扱貨物量は78,316千t（同76,365千t）、旅客上屋について、棟数は149棟（前年度同数）、面積は184,339㎡（同184,520㎡）、年間利用者数は37,830千人（同36,912千人）となっている。

3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況を見ると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、平成30年度も黒字となっている。

黒字事業は全97事業の93.8%に当たる91事業で、前年度（94事業）に比べ3事業減少しており、黒字額は196億93百万円で、前年度（149億8百万円）に比べ47億85百万円、32.1%増加している。また、赤字事業は全事業の6.2%に当たる6事業で、前年度（3事業）に比べ3事業増加しており、赤字額は12億63百万円で、前年度（8億24百万円）に比べ4億39百万円、53.3%増加している。この結果、港湾整備事業全体の収支は184億30百万円の黒字で、前年度（140億84百万円の黒字）に比べ黒字額が46億45百万円、30.9%増加している。（第2表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は3.0%、資本的収入に占める割合は11.2%となっている。

第2表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(8)	(86)	(94)	(7)	(84)	(91)	(△1)	(△2)	(△3)	
黒字額	4,919	9,989	14,908	5,950	13,743	19,693	1,031	3,754	4,785	
(事業数)	(-)	(3)	(3)	(1)	(5)	(6)	(1)	(2)	(3)	
赤字額	0	824	824	499	764	1,263	499	△60	439	
(事業数)	(8)	(89)	(97)	(8)	(89)	(97)	(-)	(-)	(-)	
収支	4,919	9,166	14,084	5,451	12,979	18,430	533	3,813	4,346	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は208億83百万円で、前年度（203億7百万円）に比べ5億76百万円、2.8%増加しており、総費用は154億32百万円で、前年度（153億88百万円）に比べ44百万円、0.3%増加している。この結果、純損益は54億51百万円の黒字で、前年度（49億19百万円の黒字）に比べ黒字額が5億32百万円、10.8%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の87.5%に当たる7事業（前年度8事業、100.0%）で、前年度に比べ1事業減少し、その額は59億50百万円で、前年度（49億19百万円）に比べ10億31百万円、21.0%増加している。また、総収支比率は135.3%で、前年度（132.0%）に比べ3.3ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成30年度における経常収益は208億51百万円で、前年度（201億34百万円）に比べ7億17百万円、3.6%増加しており、経常費用は139億78百万円で、前年度（146億80百万円）に比べ7億2百万円、4.8%減少している。この結果、経常損益は68億73百万円の黒字で、前年度（54億54百万円の黒字）に比べ14億19百万円、26.0%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の87.5%に当たる7事業（前年度8事業、100.0%）で、その額は72億41百万円で、前年度（54億54百万円）に比べ17億87百万円、32.8%増加している。また、経常収支比率は149.2%で、前年度（137.2%）に比べ12.0ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は3億29百万円で、前年度に比べ皆増している。累積欠損金を有する事業は1事業、事業数に占める割合は12.5%で、前年度に比べ皆増している。

また累積欠損金比率は1.7%で、前年度に比べ皆増している。

また不良債務を有する事業はない。（第3表）

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)					
					(A)	(B)	(A)					
総 収 益		19,372	17,641	17,871	20,307	20,883	2.8					
経 常 収 益		17,943	17,581	17,466	20,134	20,851	3.6					
営 業 収 益		15,696	15,644	15,586	18,298	19,545	6.8					
うち	料 金 収 入	15,467	15,412	15,378	18,096	19,370	7.0					
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-					
	他 会 計 補 助 金	2	2	12	5	0	△94.2					
	国 庫（ 県 ） 補 助 金	-	10	-	-	196	皆増					
	長 期 前 受 金 戻 入	696	393	368	364	387	6.3					
特 別 利 益		1,430	59	405	173	31	△82.1					
総 費 用		16,213	14,777	14,084	15,388	15,432	0.3					
経 常 費 用		14,137	13,716	13,083	14,680	13,978	△4.8					
営 業 費 用		13,211	12,848	12,330	13,928	13,309	△4.4					
うち	職 員 給 与 費	1,388	1,350	1,379	1,526	1,443	△5.4					
	減 価 償 却 費	4,566	4,320	4,068	4,489	4,427	△1.4					
	支 払 利 息	884	805	725	731	639	△12.6					
特 別 損 失		2,076	1,061	1,002	708	1,454	105.2					
経 常 損 益		3,806	3,865	4,383	5,454	6,873	26.0					
経 常 利 益		(8)	3,806	(8)	4,383	(8)	5,454	(7)	7,241	32.8		
経 常 損 失		(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	368	皆増		
特 別 損 益		△646	△1,002	△597	△536	△1,423	△165.7					
純 損 益		3,160	2,864	3,786	4,919	5,451	10.8					
純 利 益		(6)	3,372	(6)	3,158	(7)	3,848	(8)	4,919	(7)	5,950	21.0
純 損 失		(2)	213	(2)	294	(1)	62	(-)	-	(1)	499	皆増
累 積 欠 損 金		(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	329	皆増		
不 良 債 務		(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-		
総 事 業 数		8	8	8	8	8	-					
うち 建設 中		-	-	-	-	-	-					
経 常 収 支 比 率		126.9	128.2	133.5	137.2	149.2	-					
総 収 支 比 率		119.5	119.4	126.9	132.0	135.3	-					
総 事 業 数 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	12.5	-					
（ 建設 中 を 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 除 く ） 対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		25.0	25.0	12.5	-	-	12.5					
対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	12.5					
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-					
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	-	-	-	-	-	1.9					
	累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-	1.7					
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は99億70百万円で、前年度（90億84百万円）に比べ8億86百万円、9.8%増加している。このうち建設改良費は64億92百万円で、前年度（36億4百万円）に比べ28億88百万円、80.1%増加、企業債償還金は34億1百万円で、前年度（54億3百万円）に比べ20億2百万円、37.0%減少している。これに対する財源は、外部資金が55億93百万円で、前年度（24億83百万円）に比べ31億10百万円、125.3%増加、内部資金が43億77百万円で、前年度（65億70百万円）に比べ21億93百万円、33.4%減少している。財源不足額はなく前年度（32百万円）から皆減

している。(第4表)

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,667	2,614	5,561	3,604	6,492	80.1
	企業債償還金	9,321	3,930	3,591	5,403	3,401	△37.0
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,214	3,821	3,512	4,649	2,600	△44.1
	その他	1,372	86	77	77	77	-
	計	12,361	6,631	9,229	9,084	9,970	9.8
同 上 部 財 源	内部資金	5,296	5,031	5,857	6,570	4,377	△33.4
	外部資金	7,051	1,590	3,372	2,483	5,593	125.3
	企業債	6,443	243	128	1,406	3,070	118.3
	(うち建設改良のための企業債)	6,257	106	33	949	2,585	172.4
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	0	-	-	-	-	-
	他会計補助金	12	13	13	13	-	皆減
	国庫(県)補助金	-	-	34	61	559	818.9
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	111	605	405	819	102.3
	計	12,347	6,621	9,229	9,052	9,970	10.1
	(実質財源不足額)	(13)	(10)	(0)	(32)	(-)	皆減
	財源不足額	13	10	0	32	-	皆減

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は672億16百万円で、前年度(689億15百万円)に比べ16億99百万円、2.5%減少している。また、総費用は352億52百万円で、前年度(379億19百万円)に比べ26億67百万円、7.0%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,203億50百万円で、前年度(1,062億19百万円)に比べ141億31百万円、13.3%増加している。このうち建設改良費は466億74百万円で、前年度(371億78百万円)に比べ94億96百万円、25.5%増加している。また、地方債償還金は717億26百万円で、前年度(668億98百万円)に比べ48億28百万円、7.2%増加している。

これに対する資本的収入は1,000億円で、前年度(801億15百万円)に比べ198億85百万円、24.8%増加している。このうち地方債が678億30百万円で、前年度(597億52百万円)に比べ80億78百万円、13.5%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は84事業（前年度86事業）で、前年度に比べ2事業減少し、その額は137億43百万円で、前年度（99億89百万円）に比べ37億54百万円、37.6%増加している。一方、赤字の事業は5事業（前年度3事業）で、前年度に比べ2事業増加し、赤字額は7億64百万円で、前年度（8億24百万円）に比べ60百万円、7.2%減少している。（第5表）

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益	(a)	59,797	65,007	68,228	68,915	67,216	△2.5
営業収益	(b)	48,521	53,447	48,602	49,757	50,410	1.3
うち料金収入		45,497	45,010	45,602	46,746	47,113	0.8
他の会計繰入金		5,999	4,290	3,056	3,096	2,613	△15.6
総費用	(c)	30,744	34,664	38,740	37,919	35,252	△7.0
営業費用		21,219	25,382	31,301	31,237	29,247	△6.4
うち職員給与費		2,238	2,266	2,166	2,129	2,132	0.1
収支差引		29,053	30,343	29,488	30,996	31,964	3.1
資本的収入		86,784	81,731	81,585	80,115	100,000	24.8
地方債		49,662	45,141	53,952	59,752	67,830	13.5
他の会計繰入金		22,990	24,625	14,039	13,297	11,796	△11.3
資本的支出		112,378	109,333	105,616	106,219	120,350	13.3
建設改良費		39,370	33,744	34,734	37,178	46,674	25.5
地方債償還金	(d)	71,758	70,196	69,304	66,898	71,726	7.2
収支差引		△25,594	△27,602	△24,031	△26,104	△20,350	22.0
実質収支	黒字 赤字 (e)	9,822	7,911	11,021	9,989	13,743	37.6
		1,017	864	984	824	764	△7.2
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	58.3	62.0	63.1	65.7	62.8	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.1	1.6	2.0	1.7	1.5	-
事業数		89	89	89	89	89	-
うち建設中		1	1	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	2	3	2	-	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数		5	4	5	3	5	66.7

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は664億83百万円（法適用企業193億70百万円、法非適用企業471億13百万円）で、前年度648億42百万円（法適用企業180億96百万円、法非適用企業467億46百万円）に比べ16億41百万円、2.5%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は144億9百万円（法適用企業0.3百万円、法非適用企業144億9百万円）で、前年度164億11百万円（法適用企業19百万円、法非適用企業163億93百万円）に比べ20億2百万円、

12.2%減少している。収益的収入への繰入金は26億13百万円（法適用企業0.3百万円、法非適用企業26億13百万円）で、前年度31億1百万円（法適用企業5百万円、法非適用企業30億96百万円）に比べ4億88百万円、15.7%減少している。また、資本的収入への繰入金は117億96百万円（法適用企業なし、法非適用企業117億96百万円）で、前年度133億11百万円（法適用企業13百万円、法非適用企業132億97百万円）に比べ15億15百万円、11.4%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

9. 市場事業

I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第4条の規定により農林水産大臣の認定を受けて開設される中央卸売市場と、同法第13条の規定により都道府県知事の認定を受けて開設される地方卸売市場がある。従来、中央卸売市場については、開設者が地方公共団体（都道府県、人口20万人以上の市等）に限定されていたが、平成30年6月の卸売市場法の改正（令和2年6月施行）により、地方卸売市場と同様に民間事業者も開設者となることができるようになった。本改正において、公設市場に対して求められる公的役割や業務内容に変更はなく、引き続き、地域の実情により公営による幅広い食料品の安定的な供給及び適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。平成28年1月には第10次の基本方針が策定されており、その方針を踏まえ、平成28年度を初年度とする第10次の中央卸売市場整備計画が平成28年4月に策定されている（目標年度令和2年度）。

また、近年、インターネット通販・産地直売などの特段の規制がかからない流通が増え、食品流通が多様化している状況等に鑑み、許認可を受けた開設者でなければ開設を認めないという許認可制を廃止し、一定の要件を満たすものを中央卸売市場・地方卸売市場として認定し、名称使用や支援により振興する仕組みに移行するため、平成30年6月に卸売市場法の改正が行われた。

市場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

第10次卸売市場整備基本方針において、卸売市場を取り巻く情勢の変化に適確に対応し、生産者・実需者との共存・共栄を図るということ、低温（定温）管理や多温度帯管理等を通じたコールドチェーンを確立し、品質管理が徹底された物流システムを構築することなどが求められ、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

2. 課題

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、第10次卸売市場整備基本方針において、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。また、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。また、卸売市場整備基本方針に基づき「経営展望」を策定している場合には、原則10年以上の計画期間や投資・財政計画の策定、住民・議会に対する公開等、「経営戦略」としての要件を満たせば、「経営展望」を「経営戦略」とすることもできる。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成30年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は156事業（法適用企業14事業、法非適用企業142事業）で、前年度の160事業（法適用企業14事業、法非適用企業146事業）に比べ4事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営109事業（前年度112事業）、町村営10事業（前年度同数）及び一部事務組合営9事業（前年度10事業）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	29	30			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県	都道府県	10	2	8	10	-
指定都市	指定都市	18	3	15	18	-
市	市	112	9	100	109	△3
町村	町村	10	-	10	10	-
一部事務組合	一部事務組合	10	-	9	9	△1
計	計	160	14	142	156	△4

2. 業務の状況

市場事業の施設数は206施設（法適用企業26施設、法非適用企業180施設）で、前年度の210

施設（法適用企業26施設、法非適用企業184施設）に比べ4施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,172万tで、前年度（1,247万t）に比べ76万t、6.1%減少しており、年間売上高は4兆3,521億円で、前年度（4兆8,191億円）に比べ4,670億円、9.7%減少している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	29			30			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	20	42	62	20	42	62	-	-	
	地方卸売市場	6	142	148	6	138	144	△4	△2.7	
	合計	26	184	210	26	180	206	△4	△1.9	
業務概況	(1)敷地面積(千㎡)	2,770	9,873	12,643	3,058	9,791	12,849	206	1.6	
	(2)延施設面積(千㎡)	2,667	6,742	9,408	3,193	6,720	9,913	505	5.4	
	うち	卸売場面積(千㎡)	423	1,273	1,696	623	1,264	1,887	191	11.3
		仲卸売場面積(千㎡)	211	429	640	499	435	934	294	45.9
		駐車場面積(千㎡)	1,034	2,704	3,738	1,030	2,680	3,710	△28	△0.7
	(3)年間取扱高(千t)	4,850	7,622	12,472	4,450	7,266	11,716	△756	△6.1	
	うち	そ 菜(千t)	2,921	4,017	6,937	2,809	3,816	6,625	△312	△4.5
		果 実(千t)	907	1,098	2,005	857	1,038	1,895	△110	△5.5
		水 産物(千t)	848	1,987	2,836	620	1,901	2,521	△315	△11.1
	(4)年間売上高(億円)	21,332	26,858	48,191	18,254	25,267	43,521	△4,670	△9.7	
うち	そ 菜(億円)	7,211	9,059	16,271	6,507	8,165	14,672	△1,599	△9.8	
	果 実(億円)	3,579	3,834	7,413	3,498	3,736	7,234	△179	△2.4	
	水 産物(億円)	9,002	11,795	20,796	6,702	11,253	17,955	△2,841	△13.7	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降、平成26年度及び平成29年度を除き黒字となっている。

黒字事業は全156事業の96.8%に当たる151事業（前年度154事業）で、黒字額は4,666億73百万円で、前年度（39億35百万円）に比べ4,627億38百万円、11,759.5%増加している。また、赤字事業は全事業の3.2%に当たる5事業（前年度6事業）で、赤字額は2億96百万円で、前年度（80億81百万円）に比べ77億85百万円、96.3%減少している。この結果、市場事業全体の収支は、前年度41億46百万円の赤字から、4,663億77百万円の黒字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は2.4%、資本的収入に占める割合は9.0%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(9)	(145)	(154)	(10)	(141)	(151)	(1)	(△4)	(△3)	
黒字額	391	3,544	3,935	463,245	3,428	466,673	462,854	△116	462,738	
(事業数)	(5)	(1)	(6)	(4)	(1)	(5)	(△1)	(-)	(△1)	
赤字額	8,040	41	8,081	252	44	295	△7,788	3	△7,785	
(事業数)	(14)	(146)	(160)	(14)	(142)	(156)	(-)	(△4)	(△4)	
収支	△7,649	3,503	△4,146	462,993	3,384	466,377	470,642	△119	470,523	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は5,329億10百万円で、前年度(334億23百万円)に比べ4,994億87百万円、1,494.4%増加しており、総費用は699億17百万円で、前年度(410億72百万円)に比べ288億45百万円、70.2%増加している。この結果、純損益は4,629億93百万円の黒字で、前年度(76億49百万円の赤字)から黒字に転じている。

純利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる10事業(前年度9事業)で、その額は4,632億45百万円で、前年度(3億91百万円)に比べ4,628億54百万円、118,271.6%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる4事業(前年度5事業)で、その額は2億52百万円で、前年度(80億40百万円)に比べ77億88百万円、96.9%減少している。

また、総収支比率は762.2%で、前年度(81.4%)に比べ680.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成30年度における経常収益は339億10百万円で、前年度(333億54百万円)に比べ5億56百万円、1.7%増加しており、経常費用は460億62百万円で、前年度(355億33百万円)に比べ105億30百万円、29.6%増加している。この結果、経常損益は125億12百万円の赤字で、前年度(21億78百万円の赤字)に比べ赤字額が103億34百万円、474.4%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の64.3%に当たる9事業(前年度10事業)で、その額は3億33百万円で、前年度(4億5百万円)に比べ73百万円、17.9%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の35.7%に当たる5事業(前年度4事業)で、その額は128億45百万円で、前年度(25億84百万円)に比べ102億61百万円、397.1%増加している。

また、経常収支比率は73.6%で前年度(93.9%)に比べ20.3ポイント低下しており、経常損失比率は51.4%で、前年度(10.4%)に比べ41.0ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は538億96百万円で、前年度(675億19百万円)に比べ136億23百万円、20.2%

減少している。累積欠損金を有する事業は6事業で、前年度（8事業）に比べ2事業減少、事業数に占める割合は42.9%で、前年度（57.1%）に比べ14.2ポイント低下している。累積欠損金比率は215.6%で、前年度（271.4%）に比べ55.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			35,186	33,891	34,540	33,423	532,910	1,494.4
経常収益			33,770	33,830	34,444	33,354	33,910	1.7
営業収益			25,685	25,935	25,511	24,877	25,001	0.5
うち			20,002	20,049	20,056	19,816	19,720	△0.5
料								
金								
取								
入								
他								
会								
計								
負								
担								
金								
他								
会								
計								
補								
助								
金								
国								
庫								
(
県)								
補								
助								
金								
長								
期								
前								
受								
金								
戻								
入								
特別利益			1,415	61	96	69	499,000	722,052.3
総費用			39,753	34,075	37,906	41,072	69,917	70.2
経常費用			34,604	33,542	37,587	35,533	46,062	29.6
営業費用			31,722	31,274	32,672	32,849	40,557	23.5
うち			5,620	5,749	6,021	5,928	6,119	3.2
職								
員								
給								
与								
費								
減								
価								
償								
却								
費								
支								
払								
利								
息								
特別損失			5,149	533	319	5,539	23,855	330.6
経常損益			△834	289	△3,143	△2,178	△12,512	△474.4
経常利益			(10) 630	(11) 1,197	(10) 516	(10) 405	(9) 333	△17.9
経常損失			(4) 1,464	(3) 908	(4) 3,658	(4) 2,584	(5) 12,845	397.1
特別損益			△3,734	△472	△223	△5,470	475,145	8,785.9
純損益			△4,568	△184	△3,366	△7,649	462,993	6,153.2
純利益			(9) 515	(11) 804	(9) 490	(9) 391	(10) 463,245	118,271.6
純損失			(5) 5,083	(3) 988	(5) 3,856	(5) 8,040	(4) 252	△96.9
累積欠損金			(7) 54,653	(6) 54,800	(5) 53,523	(8) 67,519	(6) 53,896	△20.2
不良債務			(2) 1,450	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			14	14	14	14	14	-
うち			-	-	-	-	-	-
建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			97.6	100.9	91.6	93.9	73.6	-
総収支比率			88.5	99.5	91.1	81.4	762.2	-
総事業数			28.6	21.4	28.6	28.6	35.7	-
(建設中を			35.7	21.4	35.7	35.7	28.6	-
除く)に対			50.0	42.9	35.7	57.1	42.9	-
する割合			14.3	-	-	-	-	-
営業収益に			5.7	3.5	14.3	10.4	51.4	-
対する割合			212.8	211.3	209.8	271.4	215.6	-
不良債務			5.6	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資金的支出は290億10百万円で、前年度（164億40百万円）に比べ125億70百万円、76.5%増加している。このうち建設改良費は154億5百万円で、前年度（62億51百万

円)に比べ91億54百万円、146.5%増加、企業債償還金は135億55百万円で、前年度(101億39百万円)に比べ34億16百万円、33.7%増加している。

これに対する財源は、全て内部資金となっている。財源不足額は前年度同様にない。(第5表)

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	54,076	106,294	143,680	6,251	15,405	146.5
	企業債償還金	11,306	23,577	26,827	10,139	13,555	33.7
	的(うち建設改良のための企業債償還金)	7,761	19,121	26,188	9,795	11,378	16.2
	支その他	50	50	56	50	50	-
	計	65,431	129,921	170,563	16,440	29,009	76.5
同外部資金の源	内部資金	15,503	22,613	28,872	10,237	69,518	579.1
	外部資金	49,242	107,520	141,691	6,203	-	皆減
	企業債	39,605	103,072	120,910	3,420	12,216	257.2
	(うち建設改良のための企業債)	36,940	92,335	104,370	1,181	7,494	534.7
	他会計出資金	3,345	3,734	3,342	2,693	3,094	14.9
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	74	68	69	67	73	9.2
	国庫(県)補助金	5,984	14,772	69	20	82	307.2
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	64,746	130,133	170,563	16,440	69,518	322.9
	(実質財源不足額)	(685)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	685	-	-	-	-	-

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は449億82百万円で、前年度(457億44百万円)に比べ7億62百万円、1.7%減少している。一方、総費用は369億61百万円で、前年度(375億57百万円)に比べ5億96百万円、1.6%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は486億12百万円で、前年度(466億52百万円)に比べ19億60百万円、4.2%増加している。このうち建設改良費は208億94百万円で、前年度(294億3百万円)に比べ85億9百万円、28.9%減少している。また、地方債償還金は273億24百万円で、前年度(168億84百万円)に比べ104億40百万円、61.8%増加している。

これに対する資本的収入は466億36百万円で、前年度(385億71百万円)に比べ80億65百万

円、20.9%増加している。このうち地方債が144億47百万円で、前年度（193億90百万円）に比べ49億43百万円、25.5%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は141事業（前年度145事業）で、黒字額は34億28百万円で、前年度（35億44百万円）に比べ1億16百万円、3.3%減少となっている。一方、赤字の事業は1事業（前年度同数）で、赤字額は44百万円で、前年度（41百万円）に比べ3百万円、8.0%増加となっている。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

項目		年度					（単位：百万円、%）	
		26	27	28	29 (A)	30 (B)	(B)-(A) (A)	
収益的 収支	総収益 (a)	48,443	48,180	49,189	45,744	44,982	△1.7	
	営業収益 (b)	33,850	32,937	32,396	31,863	31,492	△1.2	
	うち料金収入	27,648	27,044	26,854	26,307	25,757	△2.1	
	他会計繰入金	9,757	9,791	8,753	8,891	8,158	△8.2	
	総費用 (c)	39,986	38,515	36,804	37,557	36,961	△1.6	
資本的 収支	営業費用	34,068	32,423	31,461	32,781	32,839	0.2	
	うち職員給与費	8,310	7,981	7,693	7,779	7,692	△1.1	
	収支差引	8,456	9,665	12,385	8,187	8,022	△2.0	
	資本的収入	31,126	42,051	26,330	38,571	46,636	20.9	
資本的 収支	地方債	14,450	18,360	9,677	19,390	14,447	△25.5	
	他会計繰入金	11,130	12,124	10,812	7,984	8,434	5.6	
	資本的支出	36,298	51,713	35,405	46,652	48,612	4.2	
	建設改良費	19,512	33,113	18,323	29,403	20,894	△28.9	
	地方債償還金 (d)	15,886	15,757	14,914	16,884	27,324	61.8	
収支差引	△5,172	△9,662	△9,075	△8,081	△1,975	75.6		
実質収支	黒字	3,024	3,485	4,091	3,544	3,428	△3.3	
	赤字 (e)	52	49	42	41	44	7.0	
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		86.7	88.8	95.1	84.0	70.0	-	
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-	
事業数		150	149	147	146	142	△2.7	
うち建設中		1	1	1	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		11	8	12	11	11	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	1	1	-	

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は454億77百万円（法適用企業197億20百万円、法非適用企業257億57百万円）で、前年度461億23百万円（法適用企業198億16百万円、法非適用企業263億7百万円）に比べ6億46百万円、1.4%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は251億53百万円（法適用企業165億92百万円、法非適用企業85億60百万円）

で、前年度246億50百万円（法適用企業77億75百万円、法非適用企業168億75百万円）に比べ5億3百万円、2.0%増加している。収益的収入への繰入金は135億53百万円（法適用企業53億94百万円、法非適用企業81億58百万円）で、前年度139億6百万円（法適用企業50億15百万円、法非適用企業81億58百万円）に比べ3億53百万円、2.5%減少している。また、資本的収入への繰入金は116億60百万円（法適用企業31億67百万円、法非適用企業84億34百万円）で、前年度107億44百万円（法適用企業27億60百万円、法非適用企業79億84百万円）に比べ9億16百万円、8.5%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

10. と畜場事業

I 概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法第4条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためにと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年6月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

と畜場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

2. 課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経

済・財政再生計画」(経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)第3章をいう。)に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成30年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は55事業(法適用企業1事業、法非適用企業54事業)で、前年度の56事業(法適用企業1事業、法非適用企業55事業)に比べ1事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営2事業(前年度同数)、指定都市9事業(前年度同数)、市営27事業(前年度28事業)、町村営9事業(前年度同数)及び一部事務組合営8事業(前年度同数)となっている。(第1表)

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体	適用区分	30 年 度		
		法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県		-	2	2
指 定 都 市		-	9	9
市		-	27	27
町		-	9	9
一 部 事 務 組 合		1	7	8
計 (A)		1	54	55
前年度 (29年度) (B)		1	55	56
(A) - (B)		-	△1	△1

2. 業務の状況

平成30年度におけると畜場事業の年間処理実績は347万頭で、前年度(346万頭)に比べ1万頭、0.3%増加、1日平均処理頭数は14,349頭で、前年度(14,193頭)に比べ156頭、1.1%増加している。(第2表)

第2表 と畜場事業の事業規模

項 目	適用区分	年 度	30		
		29	法適用	法非適用	計
施 設 面 積 (㎡)		計	22,978	342,376	365,354
年 間 処 理 実 績	牛 (頭)	316,855	5,858	307,597	313,455
	馬 (頭)	861	423	429	852
	豚 (頭)	3,137,211	183,988	2,971,768	3,155,756
	子 牛 (頭)	791	71	616	687
	そ の 他 (頭)	1,701	62	1,727	1,789
	計 (頭)	3,457,419	190,432	3,282,497	3,472,929
	1日平均処理数(頭)	14,193	819	13,530	14,349

3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、平成30年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる54事業（前年度56事業）となっており、黒字額は4億30百万円で、前年度（5億6百万円）に比べ76百万円、15.0%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は58.3%、資本的収入に占める割合は52.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(55)	(56)	(1)	(53)	(54)	(-)	(△2)	(△2)
黒字額		47	458	506	44	386	430	△3	△72	△76
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(1)	(55)	(56)	(1)	(53)	(54)	(-)	(△2)	(△2)
収支		47	458	506	44	386	430	△3	△72	△76

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は1億16百万円で、前年度（1億21百万円）に比べ5百万円、4.5%減少しており、総費用は72百万円で、前年度（74百万円）に比べ2百万円、2.6%減少している。この結果、純損益は44百万円の黒字で、前年度（47百万円の黒字）に比べ黒字額が3百万円、7.3%減少している。

また、総収支比率は161.1%で、前年度（164.2%）に比べ3.1ポイント低下している。

イ 経常損益

平成30年度における経常収益は1億16百万円で、前年度（1億21百万円）に比べ5百万円、4.5%減少しており、経常費用は72百万円で、前年度（74百万円）に比べ2百万円、2.6%減少している。この結果、経常損益は44百万円の黒字で、前年度（47百万円の黒字）に比べ4百万円、7.3%減少している。

また、経常収支比率は161.1%で、前年度（164.2%）に比べ3.1ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		26	27	28	29	30	(B)-(A) (A)			
	(A)	(B)									
総収益			586	598	236	121	116	△4.5			
経常収益			574	577	183	121	116	△4.5			
営業収益			503	505	-	-	-	-			
うち	料	金	496	498	-	-	-	-			
収入											
	他	会計	-	-	-	-	-	-			
		負担									
	他	会計	46	46	46	10	10	-			
	国	庫（県）	-	-	-	-	-	-			
	補助	金									
	長期	前受	20	20	21	9	9	0.2			
	戻	入									
特別利益			12	21	53	-	-	-			
総費用			536	524	189	74	72	△2.6			
経常費用			477	469	134	74	72	△2.6			
営業費用			473	466	127	69	65	△5.9			
うち	職	員	54	42	9	5	5	△1.4			
		給与									
	減	価	-	79	77	56	50	△11.4			
		償却									
	支	払	4	3	2	2	1	△47.8			
	利	息									
特別損失			60	55	55	-	-	-			
経常損益			98	108	49	47	44	△7.3			
経常利益	(1)	98	(1)	108	(1)	49	(1)	47	(1)	44	△7.3
経常損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
特別損益			△48	△34	△2	-	-	-	-	-	
純損益			50	74	46	47	44	△7.3			
純利益	(1)	50	(1)	74	(1)	46	(1)	47	(1)	44	△7.3
純損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
累積欠損金	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			1	1	1	1	1	-			
うち建設中			-	-	-	-	-	-			
経常収支比率			120.5	123.1	136.1	164.2	161.1	-			
総収支比率			109.3	114.1	124.5	164.2	161.1	-			
総事業数	經常	損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-			
（建設中を除く）に対する割合	純	損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-			
	累積	欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-			
	不良	債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-			
営業収益に対する割合	經常	損失比率	-	-	-	-	-	-			
	累積	欠損金比率	-	-	-	-	-	-			
	不良	債務比率	-	-	-	-	-	-			

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は94百万円で、前年度（64百万円）に比べ30百万円、47.3%増加している。このうち建設改良費は61百万円で、前年度（31百万円）に比べ30百万円、94.1%増加、企業債償還金は33百万円で、前年度（32百万円）に比べ1百万円、1.9%増加している。これに対する財源は、全て内部資金となっている。（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	51	38	61	31	61	94.1
	企業債償還金	31	31	32	32	33	1.8
	（うち建設改良のための企業債償還金）	31	31	32	32	33	1.8
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	82	70	93	64	94	47.3
同外部資金の源	内部資金	82	70	93	64	94	47.3
	外部資金	-	-	-	-	-	-
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	82	70	93	64	94	47.3
	（実質財源不足額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	-	-	-	-	-	-

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は153億95百万円で、前年度（152億23百万円）に比べ1億72百万円、1.1%増加している。また、総費用は149億87百万円で、前年度（147億85百万円）に比べ2億2百万円、1.4%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は67億13百万円で、前年度（85億17百万円）に比べ18億4百万円、21.2%減少している。このうち建設改良費は24億24百万円で、前年度（40億33百万円）に比べ16億9百万円、39.9%減少している。また、地方債償還金は35億64百万円で、前年度（36億94百万円）に比べ1億30百万円、3.5%減少している。

これに対する資本的収入は63億59百万円で、前年度（79億60百万円）に比べ16億1百万円、20.1%減少している。このうち地方債は18億89百万円で、前年度（25億55百万円）に比べ6億66百万円、26.1%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる54事業で、前年度（55事業）に比べ1事業減少しており、その額は3億86百万円で、前年度（4億58百万円）に比べ72百万円、15.7%

減少している。

前年度同様、赤字の事業はない。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益 (a)		16,089	15,794	15,628	15,223	15,395	1.1
営 業 収 益 (b)		6,088	6,056	5,842	5,582	5,861	5.0
うち 料 金 収 入		5,841	5,717	5,625	5,324	5,438	2.1
的 他 会 計 繰 入 金		9,391	9,255	9,319	9,194	9,025	△1.8
総 収 支 差 引 (c)		15,801	15,270	14,974	14,785	14,987	1.4
営 業 費 用 (c)		14,959	14,596	14,370	14,276	14,555	2.0
うち 職 員 給 与 費		3,576	3,531	3,516	3,497	3,520	0.7
支 差 引		288	524	654	438	408	△6.8
資 本 的 収 入		6,650	6,400	6,283	7,960	6,359	△20.1
資 地 方 債		1,131	1,058	1,330	2,555	1,889	△26.1
本 他 会 計 繰 入 金		4,200	4,018	3,689	3,491	3,374	△3.3
的 資 本 的 支 出		7,107	6,668	6,399	8,517	6,713	△21.2
収 支 差 引		1,680	1,599	1,810	4,033	2,424	△39.9
建 設 改 良 費		4,420	4,085	3,698	3,694	3,564	△3.5
地 方 債 償 還 金 (d)		△457	△268	△115	△557	△354	36.5
収 支 差 引		334	385	540	458	386	△15.7
実 質 収 支 黒 字 赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	79.6	81.6	83.7	82.4	83.0	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		61	58	56	55	54	△1.8
うち 建 設 中		-	-	-	-	1	皆増
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		9	3	3	5	6	20.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は54億38百万円（法適用企業なし、法非適用企業54億38百万円）で、前年度53億24百万円（法適用企業なし、法非適用企業53億24百万円）に比べ1億13百万円、2.1%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は124億9百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業123億99百万円）で、前年度126億95百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業126億85百万円）に比べ2億86百万円、2.3%減少している。収益的収入への繰入金は90億35百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業90億25百万円）で、前年度92億4百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業91億94百万円）に比べ1億69百万円、1.8%減少している。また、資本的収入への繰入金は

33億74百万円（法適用企業なし、法非適用企業33億74百万円）で、前年度34億91百万円（法適用企業なし、法非適用企業34億91百万円）に比べ1億17百万円、3.4%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

11. 観光施設事業

I 概要及び沿革

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

平成30年度における観光施設事業の事業数は平成5年度（814事業）から548事業、67.3%減少し、266事業となっており、営業収益は事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,035億41百万円、82.5%減少して、220億42百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあり、旅館からホテルへの業態転換が進んでいる。

2. 課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

観光施設事業の数は266事業（法適用企業36事業、法非適用企業230事業）で、前年度の276事業（法適用企業37事業、法非適用企業239事業）に比べ10事業減少し、その内訳は休養宿泊施設事業83事業（前年度89事業）、索道事業47事業（前年度49事業）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）136事業（前年度138事業）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休養宿泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(11)	(6)	(17)	(11)	(8)	(19)
指 定 都 市	-	1	1	-	-	-	4	5	9	4	6	10
市町村及び一部事務組合	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)	(5)	(-)	(7)	(7)
計 (A)	-	1	1	-	-	-	-	4	4	-	5	5
29年 度 (B)	(16)	(92)	(108)	(6)	(47)	(53)	(20)	(182)	(202)	(42)	(321)	(363)
対 前 年 度 増 減 数	12	69	81	5	42	47	15	108	123	32	219	251
(A) - (B)	(16)	(96)	(112)	(6)	(47)	(53)	(31)	(193)	(224)	(53)	(336)	(389)
	12	71	83	5	42	47	19	117	136	36	230	266
	(17)	(106)	(123)	(6)	(48)	(54)	(31)	(197)	(228)	(54)	(351)	(405)
	13	76	89	5	44	49	19	119	138	37	239	276
	(△1)	(△10)	(△11)	(-)	(△1)	(△1)	(-)	(△4)	(△4)	(△1)	(△15)	(△16)
	△1	△5	△6	-	△2	△2	-	△2	△2	△1	△9	△10

(注) ()書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2. 業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が112施設（法適用企業16施設、法非適用企業96施設）で、前年度の123施設（法適用企業17施設、法非適用企業106施設）に比べ11施設減少、索道事業が53施設（法適用企業6施設、法非適用企業47施設）で、前年度の54施設（法適用企業6施設、法非適用企業48施設）に比べ1施設減少、その他観光施設事業は224施設（法適用

企業31施設、法非適用企業193施設)で、前年度の228施設(法適用企業31施設、法非適用企業197施設)に比べ4施設減少している。(第1表)

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が101施設、休憩施設等が16施設、城が8施設となっている。(第2表)

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は902千人(前年度1,010千人)、延休憩利用者数は3,457千人(前年度3,877千人)の計4,359千人(前年度4,887千人)である。索道の年間輸送人員は20,218千人(前年度22,385千人)である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は33,184千人(前年度34,413千人)である。

第2表 その他観光施設の施設内訳

施設区分	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
温泉	施設	14	87	101
観光会館		-	1	1
城		-	8	8
公園		-	6	6
動物園		-	7	7
博物館		1	2	3
資料館		-	2	2
水族館		-	1	1
休憩施設等		2	14	16
その他		14	65	79
計		31	193	224

(注) その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度以降黒字へと転換している。

黒字事業は全263事業(建設中の事業を除く)の91.3%に当たる240事業で、前年度(253事業)に比べ13事業減少しているが、黒字額は66億28百万円で、前年度(63億91百万円)に比べ2億37百万円、3.7%増加している。また、赤字事業は全事業の8.7%に当たる23事業で、前年度(21事業)に比べ2事業増加しており、赤字額は10億87百万円で、前年度(16億22百万円)に比べ5億35百万円、33.0%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は55億41百万円の黒字で前年度(47億70百万円の黒字)に比べ黒字額が7億71百万円、16.2%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は21.2%、資本的収入に占める割合は54.6%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 区分	項目	29 (A)			30 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(24)	(229)	(253)	(22)	(218)	(240)	(△2)	(△11)	(△13)
黒字額		848	5,544	6,391	1,177	5,451	6,628	329	△93	237
(事業数)		(13)	(8)	(21)	(14)	(9)	(23)	(1)	(1)	(2)
赤字額		835	787	1,622	562	525	1,087	△273	△262	△535
(事業数)		(37)	(237)	(274)	(36)	(227)	(263)	(△1)	(△10)	(△11)
収支		13	4,756	4,770	615	4,926	5,540	602	170	771

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は76億72百万円で、前年度（76億54百万円）に比べ18百万円、0.2%増加しており、総費用は70億57百万円で、前年度（76億41百万円）に比べ5億84百万円、7.6%減少している。この結果、純損益は6億15百万円の黒字で、前年度（13百万円の黒字）に比べ黒字額が6億2百万円、4,585.7%増加している。

純利益を生じた事業は全36事業の61.1%に当たる22事業（前年度24事業、64.9%）で、その額は11億77百万円で、前年度（8億48百万円）に比べ3億29百万円、38.8%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の38.9%に当たる14事業（前年度13事業、35.1%）で、その額は5億62百万円で、前年度（8億35百万円）に比べ2億73百万円、32.7%減少している。

また、総収支比率は108.7%で、前年度（100.2%）に比べ8.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成30年度における経常収益は75億9百万円で、前年度（76億53百万円）に比べ1億44百万円、1.9%減少しており、経常費用は70億14百万円で、前年度（72億86百万円）に比べ2億72百万円、3.7%減少している。この結果、経常損益は4億95百万円の黒字で、前年度（3億67百万円の黒字）に比べ黒字額が1億28百万円、35.0%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の63.9%に当たる23事業（前年度25事業、67.6%）で、その額は10億50百万円で、前年度（9億39百万円）に比べ1億11百万円、11.8%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の36.1%に当たる13事業（前年度12事業、32.4%）で、その額は5億55百万円で、前年度（5億73百万円）に比べ18百万円、3.1%減少している。

また、経常収支比率は107.1%で、前年度（105.0%）に比べ2.1ポイント上昇しており、経常損失比率は8.9%で、前年度（8.9%）に比べて増減はない。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は194億27百万円で、前年度（194億40百万円）に比べ13百万円、0.1%減少している。累積欠損金を有する事業は19事業で、前年度（20事業）と比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は52.8%で、前年度（54.1%）に比べ1.3ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は309.9%で、前年度（303.6%）に比べ6.3ポイント上昇している。

不良債務は31億58百万円で、前年度（33億5百万円）に比べ1億47百万円、4.4%減少している。不良債務を有する事業は4事業（前年度同数）で、事業数に占める割合は11.1%で、前年度（10.8%）に比べ0.3ポイント上昇している。

また、不良債務比率は50.4%で、前年度（51.6%）に比べ1.2ポイント低下している。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度						(B)-(A) (A)				
	26	27	28	29	30	(B)					
総収益	10,010	8,342	8,166	7,654	7,672	7,672	0.2				
経常収益	9,698	8,200	8,073	7,653	7,509	7,509	△1.9				
営業収益	7,881	7,051	7,007	6,403	6,270	6,270	△2.1				
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	7,878	7,050	7,007	6,403	6,269	6,269	△2.1				
うち	7,191	6,379	6,274	5,834	5,688	5,688	△2.5				
料金収入	-	-	-	-	-	-	-				
他会計負担金	1,106	440	463	592	598	598	1.0				
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-				
国庫(県)補助金	372	334	263	255	267	267	4.8				
長期前受金戻入	312	141	93	1	163	163	13,371.1				
特別利益											
総費用	10,077	8,195	7,661	7,641	7,057	7,057	△7.6				
経常費用	8,993	7,983	7,626	7,286	7,014	7,014	△3.7				
営業費用	8,833	7,903	7,566	7,240	6,971	6,971	△3.7				
うち	1,593	1,245	1,174	1,044	1,020	1,020	△2.3				
職員給与	160	2,293	2,247	2,182	2,091	2,091	△4.2				
減価償却費	95	63	45	34	29	29	△15.7				
支払利息	1,084	213	35	355	43	43	△87.9				
特別損失											
経常損失	705	218	446	367	495	495	35.0				
経常利益	(29)	1,260	(24)	877	(24)	1,038	(25)	939	(23)	1,050	11.8
経常損失	(16)	556	(17)	659	(14)	592	(12)	573	(13)	555	△3.1
特別損失	△772	△72	58	△354	120	133.9					
純損失	△67	146	505	13	615	4,585.7					
純利益	(25)	919	(24)	839	(24)	1,034	(24)	848	(22)	1,177	38.8
純損失	(20)	986	(17)	693	(14)	529	(13)	835	(14)	562	△32.7
累積欠損金	(26)	27,071	(24)	20,633	(21)	20,466	(20)	19,440	(19)	19,427	△0.1
不良債務	(5)	3,779	(5)	3,645	(3)	3,460	(4)	3,305	(4)	3,158	△4.4
総事業数	45	41	38	37	36	△2.7					
うち建設中	-	-	-	-	-	-					
経常収支比率	107.8	102.7	105.9	105.0	107.1	-					
総収支比率	99.3	101.8	106.6	100.2	108.7	-					
総事業数	35.6	41.5	36.8	32.4	36.1	-					
（建設中を	44.4	41.5	36.8	35.1	38.9	-					
除く）対	57.8	58.5	55.3	54.1	52.8	-					
累積欠損金を有する事業数	11.1	12.2	7.9	10.8	11.1	-					
する割合	7.1	9.3	8.4	8.9	8.9	-					
営業収益(a)経常損失比率	343.6	292.7	292.1	303.6	309.9	-					
に対する累積欠損金比率	48.0	51.7	49.4	51.6	50.4	-					
割合											
不良債務比率											

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は54億6百万円で、前年度(24億87百万円)に比べ29億19百万円、117.3%増加している。このうち建設改良費は13億59百万円で、前年度(14億83百万円)に比べ1億24百万円、8.3%減少、企業債償還金は4億63百万円で、前年度(6億45百万円)に比べ1億82百万円、28.2%減少している。

これに対する財源は、外部資金が36億8百万円で、前年度(6億83百万円)に比べ29億25百万円、428.5%増加、内部資金が17億81百万円で、前年度(16億71百万円)に比べ1億10百万円、6.6%増加している。財源不足額は17百万円で、前年度(1億34百万円)に比べ1億17百万円、87.3%減少している。(第5表)

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	2,087	1,841	1,329	1,483	1,359	△8.3
	企業債償還金	1,351	702	1,044	645	463	△28.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,351	702	744	645	763	18.4
	その他	783	421	801	360	3,584	895.6
	計	4,220	2,963	3,174	2,487	5,406	117.3
同 上 財 源	内部資金	2,850	1,913	1,560	1,671	1,781	6.6
	外部資金	1,370	1,063	1,614	683	3,608	428.5
	企業債	245	585	692	338	203	△39.9
	（うち建設改良のための企業債）	245	585	392	338	203	△39.9
	他会計出資金	125	108	91	243	3,436	1,314.4
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	285	-	450	-	-	-
	他会計補助金	577	179	233	114	144	26.5
	国庫（県）補助金	25	-	-	5	-	皆減
	翌年度繰越財源充当額（△）	24	-	-	-	-	-
	計	4,220	2,976	3,174	2,354	5,389	128.9
	（実質財源不足額）	(0)	(-)	(0)	(134)	(17)	△87.3
	財源不足額	0	-	0	134	17	△87.3

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

（1）収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は232億22百万円で、前年度（241億82百万円）に比べ9億60百万円、4.0%減少している。一方、総費用は201億84百万円で、前年度（204億78百万円）に比べ2億94百万円、1.4%減少している。

（2）資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は102億33百万円で、前年度（97億10百万円）に比べ5億23百万円、5.4%増加している。このうち建設改良費は64億6百万円で、前年度（55億66百万円）に比べ8億40百万円、15.1%増加している。また、地方債償還金は22億23百万円で、前年度（27億30百万円）に比べ5億7百万円、18.6%減少している。

これに対する資本的収入は84億40百万円で、前年度（68億74百万円）に比べ15億66百万円、22.8%増加している。このうち地方債が38億98百万円で、前年度（24億91百万円）に比べ14億7百万円、56.5%増加している。

（3）実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は218事業で、前年度（229事業）に比べ11事業減少しているが、その額は54億51百万円で、前年度（55億44百万円）に比べ93百万円、1.7%減少している。一方、赤字の事業は9事業で、前年度（8事業）に比べ1事業増加しており、その額

は5億25百万円で、前年度（7億87百万円）に比べ2億62百万円、33.3%減少している。（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	24,099	24,892	26,582	24,182	23,222	△4.0
	営業収益	15,811	16,479	18,286	16,495	15,772	△4.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	15,811	16,479	18,286	16,495	15,772	△4.4
	うち料金収入	13,674	14,181	14,137	13,794	13,000	△5.8
	他会計繰入金	6,783	6,798	6,727	5,938	5,939	0.0
	総費用 (c)	20,016	20,765	20,452	20,478	20,184	△1.4
	営業費用	19,121	19,834	19,647	19,700	19,439	△1.3
	うち職員給与費	3,584	3,534	3,451	3,956	3,887	△1.7
	収支差引	4,083	4,127	6,130	3,703	3,038	△18.0
資本的 収支	資本的収入	7,474	13,061	9,385	6,874	8,440	22.8
	地方債	1,559	5,566	3,997	2,491	3,898	56.5
	他会計繰入金	4,628	6,055	3,293	2,689	3,206	19.2
	資本的支出	10,370	14,762	13,842	9,710	10,233	5.4
	建設改良費	5,028	7,906	7,948	5,566	6,406	15.1
	地方債償還金 (d)	4,412	4,423	3,806	2,730	2,223	△18.6
	収支差引	△2,896	△1,701	△4,456	△2,836	△1,793	36.8
実質収支	黒字	4,135	4,407	5,248	5,544	5,451	△1.7
	赤字 (e)	1,800	1,319	1,180	787	525	△33.3
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	98.7	98.8	109.6	104.2	103.6	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	11.4	9.3	6.5	4.8	3.3	-
事業数		271	263	252	239	230	△3.8
	うち建設中	1	1	2	2	3	50.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		36	41	35	44	48	9.1
実質収支で赤字を生じた事業数		13	10	10	8	9	12.5

6. 料金収入の状況

料金収入は186億88百万円（法適用企業56億88百万円、法非適用企業130億円）で、前年度196億28百万円（法適用企業58億34百万円、法非適用企業137億94百万円）に比べ9億40百万円、4.8%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は133億24百万円（法適用企業41億79百万円、法非適用企業91億45百万円）で、前年度95億75百万円（法適用企業9億49百万円、法非適用企業86億26百万円）に比べ37億49百万円、39.2%増加している。収益的収入への繰入金は65億38百万円（法適用企業5億98百万円、法非適用企業59億39百万円）で、前年度65億30百万円（法適用企業5億92百万円、法非適用企業59億38百万円）に比べ8百万円、0.1%増加している。また、資本的収入への

繰入金は67億86百万円（法適用企35億81百万円、法非適用企業32億6百万円）で、前年度30億45百万円（法適用企業3億57百万円、法非適用企業26億89百万円）に比べ37億41百万円、122.9%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、2会計（前年度同数）が対象となっている。

12. 宅地造成事業

I 概要及び沿革

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

全体の52.2%の事業において、他会計から経営支援等のための繰入れを受けている。また、平成30年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査によると、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の14.5%において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債の償還が終了した会計を除くと、36.8%の会計において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っている。このように、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

2. 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地

価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成30年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は431事業（法適用企業44事業、法非適用企業387事業）で、前年度の438事業（法適用企業44事業、法非適用企業394事業）に比べ7事業減少し、その内訳は臨海土地造成事業73事業（前年度76事業）、その他造成事業358事業（前年度362事業）となっている。（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）

これを経営主体別にみると、都道府県営69事業（前年度同数）、指定都市営21事業（前年度22事業）、市営228事業（前年度231事業）、町村営109事業（前年度111事業）及び一部事務組合営4事業（前年度5事業）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

経営主体 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都 道 府 県	11	27	38	16	15	31	27	42	69
指 定 都 市	3	4	7	1	13	14	4	17	21
市	3	17	20	6	202	208	9	219	228
町 村	-	5	5	3	101	104	3	106	109
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	1	1	1	3	4
計 (A)	18	55	73	26	332	358	44	387	431
前年度(29年度) (B)	19	57	76	25	337	362	44	394	438
(A) - (B)	△1	△2	△3	1	△5	△4	0	△7	△7

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

2. 業務の状況

平成30年度末における完成土地52,826haの処分状況は、売却済分36,302ha、未売却分3,631ha、非売却分12,893haとなっている。(第2表)

第2表 造成地の処分状況

(単位: ha)

項 目	年 度	29	30				
			臨 海	内 陸	流 通	住 宅	計
造 成 中 総 面 積		59,691	(205) 33,519	(344) 17,806	(13) 854	(260) 6,743	(822) 58,923
う ち 完 成 分 面 積		53,610	(190) 31,160	(271) 14,287	(13) 782	(250) 6,597	(724) 52,826
(うち当該年度中完成分)		672	(11) 37	(53) 313	(2) 22	(22) 21	(88) 393
内 非 売 却 面 積		13,050	(157) 6,219	(224) 3,946	(12) 393	(214) 2,334	(607) 12,893
訳 売 却 予 定 面 積		40,561	24,941	10,341	390	4,262	39,933
内 売 却 済 面 積		36,656	(174) 23,338	(245) 8,741	(13) 364	(238) 3,860	(670) 36,302
訳 (うち当該年度 売却面積)		820	(41) 96	(100) 310	(5) 19	(85) 56	(231) 481
未 売 却 面 積		3,904	(138) 1,603	(183) 1,600	(7) 25	(190) 403	(518) 3,631

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ()内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降では平成26年度を除き黒字となっている。

黒字事業は全394事業(建設中の事業を除く)の92.9%に当たる366事業で、前年度(372事業)に比べ6事業減少しており、黒字額は798億73百万円で、前年度(676億17百万円)に比べ122億56百万円、18.1%増加している。一方、赤字事業は全事業の7.1%に当たる28事業で、前年度(32事業)に比べ4事業減少しているが、赤字額は130億95百万円で、前年度(244億2百万円)に比べ113億7百万円、46.3%減少している。この結果、宅地造成事業全体の収支は、前年度432億15百万円の黒字から235億63百万円増加して、667億78百万円の黒字となった。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は3.2%、資本的収入に占める割合は27.5%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 項目 区分	29(A)			30(B)			増減額(B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(27)	(345)	(372)	(30)	(336)	(366)	(3)	(△9)	(△6)
黒字額	34,075	33,542	67,617	37,368	42,505	79,873	3,292	8,963	12,256
(事業数)	(17)	(15)	(32)	(14)	(14)	(28)	(△3)	(△1)	(△4)
赤字額	14,314	10,088	24,402	3,516	9,579	13,095	△10,798	△509	△11,307
(事業数)	(44)	(360)	(404)	(44)	(350)	(394)	(-)	(△10)	(△10)
収支	19,762	23,454	43,215	33,852	32,926	66,778	14,090	9,472	23,563

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は1,675億51百万円で、前年度（1,821億63百万円）に比べ146億12百万円、8.0%減少している一方、総費用は1,336億99百万円で、前年度（1,624億1百万円）に比べ287億2百万円、17.7%減少している。この結果、純損益は338億52百万円の黒字で、前年度（197億62百万円の黒字）に比べ黒字額が140億90百万円、71.3%増加している。

純利益を生じた事業は全44事業の68.2%に当たる30事業（前年度27事業、61.4%）で、その額は373億68百万円で、前年度（340億75百万円）に比べ32億93百万円、9.7%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の31.8%に当たる14事業（前年度17事業、38.6%）で、その額は35億16百万円で、前年度（143億14百万円）に比べ107億98百万円、75.4%減少している。

また、総収支比率は125.3%で、前年度（112.2%）に比べ13.1ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成30年度における経常収益は1,660億78百万円で、前年度（1,811億72百万円）に比べ150億94百万円、8.3%減少しており、経常費用は1,316億65百万円で、前年度（1,528億57円）に比べ211億92百万円、13.9%減少している。この結果、経常損益は344億13百万円の黒字で、前年度（283億15百万円の黒字）に比べ黒字額が60億99百万円、21.5%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の68.2%に当たる30事業（前年度27事業、61.4%）で、その額は377億56百万円で、前年度（419億5百万円）に比べ41億99百万円、9.9%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の31.8%に当たる14事業（前年度17事業、38.6%）で、その額は33億43百万円で、前年度（135億90百万円）に比べ102億47百万円、75.4%減少している。

また、経常収支比率は126.1%で、前年度（118.5%）に比べ7.6ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は3,428億48百万円で、前年度（3,649億84百万円）に比べ221億36百万円、6.1%減

少している。累積欠損金を有する事業は16事業（前年度19事業）で、前年度に比べ3事業減少しており、事業数に占める割合は36.4%で、前年度（43.2%）に比べ6.8ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は223.4%で前年度（216.5%）に比べ6.9ポイント上昇している。

不良債務は25億80百万円で、前年度（25億13百万円）に比べ67百万円、2.7%増加している。不良債務を有する事業は3事業（前年度同数）で増減はない。不良債務比率は1.7%で、前年度（1.5%）に比べ0.2ポイント上昇している。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

項目		年度						(B)-(A) (A)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)		
総	収 益	342,308	185,081	181,546	182,163	167,551	△8.0	
経	常 収 益	303,688	184,240	179,739	181,172	166,078	△8.3	
営	業 収 益	290,666	171,903	167,010	168,931	153,668	△9.0	
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	290,522	171,631	166,327	168,621	153,494	△9.0	
	うち 料 金 収 入	206,867	143,943	137,004	138,429	125,931	△9.0	
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	
	他 会 計 補 助 金	1,669	1,855	1,578	2,722	2,840	4.3	
	国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	
	長 期 前 受 金 戻 入	123	25	14	15	13	△14.3	
特	別 利 益	38,620	841	1,807	991	1,473	48.6	
総	費 用	663,722	191,065	193,336	162,401	133,699	△17.7	
経	常 費 用	272,379	170,546	183,801	152,857	131,665	△13.9	
営	業 費 用	258,934	159,385	172,812	143,258	122,609	△14.4	
	うち 職 員 給 与 費	4,691	4,833	4,143	3,917	4,007	2.3	
	減 価 償 却 費	1,183	1,085	1,736	878	845	△3.7	
	支 払 利 息	8,666	6,737	6,488	5,632	5,133	△8.9	
特	別 損 失	391,343	20,519	9,535	9,544	2,035	△78.7	
経	常 損 益	31,309	13,694	△4,062	28,315	34,413	21.5	
経	常 利 益	(26) 40,508	(25) 18,708	(26) 28,631	(27) 41,905	(30) 37,756	△9.9	
経	常 損 失	(20) 9,199	(19) 5,014	(18) 32,692	(17) 13,590	(14) 3,343	△75.4	
特	別 損 益	△352,723	△19,678	△7,728	△8,553	△562	93.4	
純	損 益	△321,414	△5,984	△11,790	19,762	33,852	71.3	
純	利 益	(15) 25,278	(22) 14,908	(26) 26,827	(27) 34,075	(30) 37,368	9.7	
純	損 失	(31) 346,692	(22) 20,892	(18) 38,616	(17) 14,314	(14) 3,516	△75.4	
累	積 欠 損 金	(27) 427,167	(27) 395,546	(20) 380,180	(19) 364,984	(16) 342,848	△6.1	
不	良 債 務	(2) 4,127	(2) 3,920	(2) 4,016	(3) 2,513	(3) 2,580	2.7	
総	事 業 数	46	44	44	44	44	-	
う	ち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	
経	常 収 支 比 率	111.5	108.0	97.8	118.5	126.1	-	
総	収 支 比 率	51.6	96.9	93.9	112.2	125.3	-	
総	事 業 数	43.5	43.2	40.9	38.6	31.8	-	
(建設中を	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	67.4	50.0	40.9	38.6	31.8	-	
除く) 対	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	58.7	61.4	45.5	43.2	36.4	-	
す る 割 合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	4.3	4.5	4.5	6.8	6.8	-	
営	業 収 益 (a) 経 常 損 失 比 率	3.2	2.9	19.7	8.1	2.2	-	
に 対 す る	累 積 欠 損 金 比 率	147.0	230.5	228.6	216.5	223.4	-	
割 合	不 良 債 務 比 率	1.4	2.3	2.4	1.5	1.7	-	

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4,405億4百万円で、前年度(1,835億61百万円)に比べ2,569億43百万円、140.0%増加している。このうち建設改良費は676億89百万円で、前年度(650億85百万円)に比べ26億4百万円、4.0%増加、企業債償還金は954億56百万円で、前年度(966億41百万円)に比べ11億85百万円、1.2%減少している。

これに対する財源は、外部資金が3,122億51百万円で、前年度(940億78百万円)に比べ2,181億73百万円、231.9%増加、内部資金が1,125億円10百万円で、前年度(729億7百万円)に比べ396億3百万円、54.3%増加している。財源不足額は157億43百万円で、前年度(165億76百万円)に比べ8億33百万円、5.0%減少している。(第5表)

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	66,712	60,921	58,315	65,085	67,689	4.0
	企業債償還金	326,373	116,230	113,232	96,641	95,456	△1.2
	(うち建設改良のための企業債償還金)	294,367	80,571	71,557	69,169	61,613	△10.9
	その他	9,076	2,457	18,683	21,835	277,359	1,170.2
	計	402,161	185,767	190,230	183,561	440,504	140.0
同 上 財 源	内部資金	162,614	59,687	56,300	72,907	112,510	54.3
	外部資金	239,547	118,538	121,197	94,078	312,251	231.9
	企業債	191,977	56,788	65,138	37,249	45,024	20.9
	(うち建設改良のための企業債)	3,507	5,322	20,186	9,498	12,262	29.1
	他会計出資金	-	-	299	863	-	皆減
	他会計負担金	591	-	0	1	565	40,842.0
	他会計借入金	2,637	1,700	1,820	1,566	110	△93.0
	他会計補助金	1,215	1	3	4	1	△72.2
	国庫(県)補助金	274	58	64	1	71	11,733.3
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	944	1,482	1,374	△7.3
	計	402,161	178,225	177,497	166,985	424,761	154.4
	(実質財源不足額)	(-)	(7,542)	(12,733)	(16,576)	(15,091)	(△9.0)
	財源不足額	-	7,542	12,733	16,576	15,743	△5.0

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未実行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,303億42百万円で、前年度(1,352億32百万円)に比べ48億90百万円、3.6%減少している。また、総費用は274億52百万円で、前年度(269億65百万円)に比べ4億87百万円、1.8%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2,500億15百万円で、前年度(2,595億27百万円)に比べ95億12百万円、3.7%減少している。このうち建設改良費は1,037億12百万円で、前年度(1,056億51百万円)に比べ19億39百万円、1.8%減少している。また、地方債償還金は1,135億92百万円で、前年度

(1,233億45百万円)に比べ97億53百万円、7.9%減少している。

これに対する資本的収入は1,778億49百万円で、前年度(1,765億11百万円)に比べ13億38百万円、0.8%増加している。このうち地方債は630億54百万円で、前年度(740億8百万円)に比べ109億54百万円、14.8%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は336事業(前年度345事業)で、黒字額は425億5百万円で、前年度(335億42百万円)に比べ89億63百万円、26.7%増加している。一方、赤字の事業は14事業(前年度15事業)で、赤字額は95億79百万円で、前年度(100億88百万円)に比べ5億8百万円、5.0%減少している。(第6表)

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	122,839	130,171	161,098	135,232	130,342	△3.6
	営 業 収 益	103,712	105,681	144,143	121,153	116,912	△3.5
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	103,147	96,342	128,486	111,439	103,755	△6.9
	うち 料金収入	90,678	82,469	113,332	96,372	79,030	△18.0
	他 会 計 繰 入 金	11,898	15,220	8,329	6,948	6,704	△3.5
	総 費 用 (c)	13,586	29,417	32,333	26,965	27,452	1.8
	営 業 費 用	5,916	16,749	20,484	21,532	23,417	8.8
	うち 職員給与費	1,563	1,646	1,473	1,461	1,471	0.7
	収 支 差 引	109,254	100,754	128,765	108,266	102,891	△5.0
	資 本 的 収 入	229,636	239,285	139,600	176,511	177,849	0.8
資 地 方 債	91,001	99,517	47,809	74,008	63,054	△14.8	
他 会 計 繰 入 金	112,788	108,027	66,114	71,414	75,229	5.3	
資 本 的 支 出	306,026	308,674	236,919	259,527	250,015	△3.7	
支 建 設 改 良 費	80,383	91,640	105,648	105,651	103,712	△1.8	
支 地 方 債 償 還 金 (d)	200,917	181,836	110,886	123,345	113,592	△7.9	
収 支 差 引	△76,390	△69,389	△97,318	△83,016	△72,166	13.1	
実 質 収 支	黒 字	28,982	36,447	34,919	33,542	42,505	26.7
	赤 字 (e)	15,523	12,827	11,643	10,088	9,579	△5.0
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	57.3	61.6	112.5	90.0	92.4	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	15.0	13.3	9.1	9.1	9.2	-
事 業 数		397	391	383	394	387	△1.8
うち 建設中		40	32	28	34	37	8.8
収益的収支で赤字を生じた事業数		37	36	36	41	33	△19.5
実質収支で赤字を生じた事業数		16	15	13	15	14	△6.7

6. 料金収入の状況

料金収入は2,049億61百万円(法適用企業1,259億31百万円、法非適用企業790億30百万円)で、前年度2,348億1百万円(法適用企業1,384億29百万円、法非適用企業963億72百万円)に比べ298億40百万円、12.7%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は854億49百万円（法適用企業35億16百万円、法非適用企業819億33百万円）で、前年度835億18百万円（法適用企業51億56百万円、法非適用企業783億62百万円）に比べ19億31百万円、2.3%増加している。

収益的収入への繰入金は95億44百万円（法適用企業28億40百万円、法非適用企業67億4百万円）で、前年度96億70百万円（法適用企業27億22百万円、法非適用企業69億48百万円）に比べ1億26百万円、1.3%減少している。

また、資本的収入への繰入金は759億5百万円（法適用企業6億76百万円、法非適用企業752億29百万円）で、前年度738億48百万円（法適用企業24億34百万円、法非適用企業714億14百万円）に比べ20億57百万円、2.8%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、2会計（前年度3会計）が対象となっている。

13. 有 料 道 路 事 業

I 概要及び沿革

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団^(*)が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成23年には2路線、平成27年には1路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

III 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成30年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は市営1事業1路線のみで、前

年度と同数となっている。(第1表)

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	29			30		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	-	-	-	-	-
指定都市		-	-	-	-	-	-
市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
町		-	1	1	-	1	1
村		-	-	-	-	-	-
計		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)

(注) ()書は路線数である。

2. 業務の状況

平成30年度における有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は289台で前年度(259台)に比べ30台、11.6%増加している。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	29	30					
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		1	1	-	1	1	-	-
道路延長(m)		1,480	1,480	-	1,480	1,480	-	-
一日平均交通量(台)		259	289	-	289	289	-	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	-	-
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	1	1

3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いている。

黒字事業は全事業に当たる1事業となっており、前年度（1事業）に比べて増減はなく、黒字額は9百万円で、前年度（0円）に比べ、皆増となっている。（第4表）

なお、他会計からの繰入は行われていない。

第4表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	-	-	-	9	9	-	9	9
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
収支		-	-	-	-	9	9	-	9	9

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は81百万円で、前年度（23百万円）に比べて58百万円、259.6%増加している。また、総費用は31百万円で、前年度（23百万円）に比べて8百万円、37.6%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は41百万円で、前年度から皆増となっている。なおこれに対する資本的収入はない。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる1事業となっており、前年度（1事業）から増減はなく、黒字額については、9百万円で前年度（0円）に比べて皆増となっている。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)		140	27	23	23	81	259.6
	営業収益 (b)		107	-	-	0	81	21,104.2
	うち料金収入		97	-	-	0	81	21,104.2
	他会計繰入金		22	27	23	22	-	皆減
	総費用 (c)		115	28	23	23	31	37.6
	営業費用		95	27	23	23	31	37.6
	うち職員給与費		20	-	-	-	-	-
	収支差引		24	△1	-	-	50	皆増
資本的収支	資本的収入		314	-	-	-	-	-
	地方債		-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金		314	-	-	-	-	-
	資本的支出		346	28	-	-	41	皆増
	建設改良費		-	-	-	-	-	-
	地方債償還金 (d)		315	-	-	-	-	-
	収支差引		△32	△28	-	-	△41	皆増
実質収支	黒字		29	-	-	-	9	皆増
	赤字 (e)		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		32.5	95.6	100.0	100.0	261.3	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事業数			2	1	1	1	1	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			1	1	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

5. 料金収入の状況

料金収入は81百万円で、前年度（0.4百万円）に比べ、81百万円、21,104.2%増加している。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金はなく、前年度（22百万円）に比べ皆減となっている。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様対象なしとなっている。

14. 駐 車 場 整 備 事 業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間貸しの有料駐車場のように一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極めの有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数以上を占めている。

2. 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置付けることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画

的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成30年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は210事業（法適用企業7事業、法非適用企業203事業）で、前年度の216事業（法適用企業6事業、法非適用企業210事業）に比べ6事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営15事業（前年度同数）、市営170事業（前年度176事業）、町村営15事業（前年度同数）となっている。

また、施設数は644施設（法適用企業17施設、法非適用企業627施設）で、前年度の670施設（法適用企業13施設、法非適用企業657施設）に比べ26施設減少しており、その内訳は都道府県営17施設、指定都市営93施設、市営503施設、町村営31施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	29			30			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適用 企業	計 (A)	法適用 企業	法非適用 企業	計 (B)	
都道府県		(6)	(11)	(17)	(6)	(11)	(17)	(-)
		4	6	10	4	6	10	-
指定都市		(-)	(96)	(96)	(-)	(93)	(93)	(△3)
		-	15	15	-	15	15	-
市		(7)	(519)	(526)	(11)	(492)	(503)	(△23)
		2	174	176	3	167	170	△6
町村		(-)	(31)	(31)	(-)	(31)	(31)	(-)
		-	15	15	-	15	15	-
一部事務組合		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-
計		(13)	(657)	(670)	(17)	(627)	(644)	(△26)
		6	210	216	7	203	210	△6

(注) ()書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2. 業務の状況

平成30年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は121,427台で、前年度（126,613台）に比べ5,186台、4.1%減少、1日平均利用台数は169,669台で、前年度（176,204台）に比べ6,535台、3.7%減少している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度	30					
	区分	計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数	29	計	17	627	180	149	315
駐車場使用面積(千㎡)	3,867	3,722	134	3,588	1,661	1,235	827
収容能力(台)	126,613	121,427	4,671	116,756	60,563	32,492	28,372
1日平均利用台数(台)	176,204	169,669	6,855	162,814	74,682	58,170	36,817

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成30年度も赤字となっている。

黒字事業は全210事業の95.2%に当たる200事業で、前年度(203事業)に比べ3事業減少しているが、黒字額は42億67百万円で、前年度(36億54百万円)に比べ6億13百万円、16.8%増加している。一方、赤字事業は全事業の4.8%に当たる10事業で、前年度(13事業)に比べ3事業減少しており、赤字額は55億65百万円で、前年度(42億24百万円)に比べ13億41百万円、31.8%増加している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は12億98百万円の赤字で、前年度(5億70百万円の赤字)に比べ赤字額が7億28百万円、127.7%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は5.6%、資本的収入に占める割合は70.5%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度	29 (A)			30 (B)			増減額 (B)-(A)			
	項目	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
区分	(事業数)	(6)	(197)	(203)	(6)	(194)	(200)	(-)	(△3)	(△3)
	黒字額	299	3,356	3,654	246	4,021	4,267	△53	665	613
	(事業数)	(-)	(13)	(13)	(1)	(9)	(10)	(1)	(△4)	(△3)
	赤字額	-	4,224	4,224	1,865	3,700	5,565	1,865	△524	1,341
	(事業数)	(6)	(210)	(216)	(7)	(203)	(210)	(1)	(△7)	(△6)
	収支	299	△868	△570	△1,619	321	△1,298	△1,918	1,189	△728

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は14億60百万円で、前年度(8億46百万円)に比べ6億14百万円、72.5%増加しており、総費用30億79百万円で、前年度(5億47百万円)に比べ25億32百万円、

462.5%増加している。この結果、純損益は16億19百万円の赤字で、前年度（2億99百万円の黒字）から赤字に転じている。

純利益を生じた事業は全事業の85.7%に当たる6事業（前年度同数）で、その額は2億46百万円で、前年度（2億99百万円）に比べ53百万円、17.7%減少している。一方、純損失を生じた事業は、全事業の14.3%に当たる1事業（前年度該当なし）で、その額は、18億65百万で、前年度に比べ皆増となっている。

また、総収支比率は47.4%で、前年度（154.6%）に比べ107.2ポイント低下している。

イ 経常損益

平成30年度における経常収益は9億21百万円で、前年度（8億45百万円）に比べ76百万円、8.9%増加しており、経常費用は6億37百万円で、前年度（5億47百万円）に比べ90百万円、16.4%増加している。この結果、経常損益は2億85百万円の黒字で、前年度（2億98百万円の黒字）に比べ黒字額が14百万円、4.7%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の85.7%に当たる6事業（前年度同数）で、その額は2億86百万円で、前年度（2億98百万円）に比べ12百万円、4.1%減少している。一方、経常損失を生じた事業は、全事業の14.3%に当たる1事業（前年度該当なし）でその額は2百万円で、前年度に比べ皆増となっている。

また、経常収支比率は144.6%で、前年度（154.5%）に比べ9.9ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は30億96百万円で、前年度（31億23百万円）に比べ27百万円、0.9%減少している。累積欠損金を有する事業は1事業（前年度同数）で、事業数に占める割合は14.3%であり、前年度（16.7%）に比べ、2.4ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は360.8%で、前年度（399.1%）に比べ38.3ポイント低下している。

一方、前年度同様に不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		26	27	28	29	30	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			990	1,118	826	846	1,460	72.5					
経常収益			974	939	822	845	921	8.9					
営業収益			884	849	754	783	858	9.6					
うち	〔	料金収入	862	838	652	660	728	10.3					
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-					
他会計補助金			3	2	0	0	0	2.1					
国庫（県）補助金			0	-	-	-	-	-					
長期前受金戻入			68	68	60	51	57	11.7					
特別利益			15	179	4	1	529	81,778.5					
総費用			709	732	569	547	3,079	462.5					
経常費用			699	732	558	547	637	16.4					
営業費用			675	712	539	538	631	17.2					
うち	〔	職員給与費	53	31	24	24	40	63.7					
減価償却費		-	282	268	249	260	4.6						
支払利息			17	14	8	4	3	△25.2					
特別損失			10	-	11	-	2,442	皆増					
経常損益			275	207	264	298	284	△4.7					
経常利益			(6)	284	(6)	231	(5)	268	(6)	298	(6)	286	△4.1
経常損失			(1)	9	(1)	24	(1)	4	(-)	-	(1)	2	皆増
特別損益			6	179	△7	1	△1,904	△294,836.8					
純損益			281	386	257	299	△1,619	△641.8					
純利益			(7)	281	(7)	386	(6)	257	(6)	299	(6)	246	△17.7
純損失			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	1,865	皆増		
累積欠損金			(1)	3,344	(1)	3,189	(1)	3,154	(1)	3,123	(1)	3,096	△0.9
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-
総事業数			7	7	6	6	7	16.7					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			139.4	128.3	147.3	154.5	144.6	-					
総収支比率			139.6	152.7	145.2	154.6	47.4	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		14.3	14.3	16.7	-	14.3	-					
（建設中を	純損失を生じた事業数		-	-	-	-	14.3	-					
除く）対	累積欠損金を有する事業数		14.3	14.3	16.7	16.7	14.3	-					
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益に	経常損失比率		1.0	2.8	0.5	-	0.2	-					
対する割合	累積欠損金比率		378.4	375.4	418.2	399.1	360.8	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は5億30百万円で、前年度（5億90百万円）に比べ60百万円、10.1%減少している。このうち建設改良費は4億19百万円で、前年度（95百万円）に比べ3億24百万円、341.7%増加、企業債償還金は48百万円で、前年度（47百万円）に比べ1百万円、2.6%増加している。これに対する財源は、外部資金が3億50百万円で、前年度（1億19百万円）に比べ2億31百万円、194.2%増加、内部資金が1億65百万円で、前年度（4億20百万円）に比べ2億55百万円、60.7%減少している。財源不足額は15百万円で、前年度（51百万円）に比べ36百万円、70.3%減少している。（第5表）

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	19	140	61	95	419	341.7
	企業債償還金	120	111	46	47	48	2.6
	（うち建設改良のための企業債償還金）	120	111	46	47	48	2.6
	その他	247	243	320	448	63	△85.9
	計	385	494	427	590	530	△10.1
同部上の財源うち	内部資金	228	335	299	420	165	△60.7
	外部資金	144	145	114	119	350	194.2
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	350	皆増
	他会計補助金	31	31	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	372	480	413	539	515	△4.5
	（実質財源不足額）	(14)	(14)	(15)	(51)	(15)	(△70.3)
	財源不足額	14	14	15	51	15	△70.3

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は267億43百万円で、前年度（276億94百万円）に比べ9億51百万円、3.4%減少している。

一方、総費用は159億56百万円で、前年度（162億84百万円）に比べ3億28百万円、2.0%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は156億81百万円で、前年度（183億16百万円）に比べ26億35百万円、14.4%減少している。このうち建設改良費は21億40百万円で、前年度（29億80百万円）に比べ8億40百万円、28.2%減少している。また、地方債償還金は75億90百万円で、前年度（101億91百万円）に比べ26億1百万円、25.5%減少している。

これに対する資本的収入は68億80百万円で、前年度（86億76百万円）に比べ17億96百万円、20.7%減少している。このうち地方債は12億93百万円で、前年度（19億39百万円）に比べ6億46百万円、33.3%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は194事業（前年度197事業）で、黒字額は40億21百万円で、前年度（33億56百万円）に比べ6億65百万円、19.8%増加している。

一方、赤字の事業は9事業（前年度13事業）で、赤字額は37億円で、前年度（42億24百万円）に比べ5億24百万円、12.4%減少している。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	28,744	28,348	27,998	27,694	26,743	△3.4
	営 業 収 益 (b)	24,943	24,763	24,922	25,109	23,922	△4.7
	うち 料 金 収 入	21,286	20,959	21,269	21,481	20,255	△5.7
	他 会 計 繰 入 金	2,630	2,448	1,851	1,487	1,577	6.1
	総 費 用 (c)	16,406	15,971	16,330	16,284	15,956	△2.0
	営 業 費 用	14,101	13,889	14,179	14,414	14,285	△0.9
	うち 職 員 給 与 費	386	349	357	363	333	△8.2
	収 支 差 引	12,338	12,378	11,668	11,410	10,786	△5.5
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	12,832	10,752	8,067	8,676	6,880	△20.7
	資 地 方 債	1,387	726	504	1,939	1,293	△33.3
	他 会 計 繰 入 金	10,942	9,390	7,278	6,236	4,744	△23.9
	資 本 的 支 出	23,899	21,616	18,316	18,316	15,681	△14.4
	建 設 改 良 費	2,776	1,787	1,041	2,980	2,140	△28.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	17,333	15,134	12,123	10,191	7,590	△25.5
	収 支 差 引	△11,066	△10,864	△10,248	△9,639	△8,801	8.7
実 質 収 支	黒 字	2,910	3,043	3,158	3,356	4,021	19.8
	赤 字 (e)	6,079	5,141	4,689	4,224	3,700	△12.4
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	85.2	91.1	98.4	104.6	113.6	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	24.4	20.8	18.8	16.8	15.5	-
事 業 数		219	216	214	210	203	△3.3
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		11	9	8	12	14	16.7
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		14	13	13	13	9	△30.8

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は209億83百万円（法適用企業7億28百万円、法非適用企業202億55百万円）で、前年度221億41百万円（法適用企業6億60百万円、法非適用企業214億81百万円）に比べ11億58百万円、5.2%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は66億70百万円（法適用企業3億50百万円、法非適用企業63億20百万円）で、前

年度77億23百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業77億23百万円）に比べ10億53百万円、13.6%減少している。

収益的収入に対する繰入金は15億77百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業15億77百万円）で、前年度14億87百万円（法適用企業0.2百万円、法非適用企業14億87百万円）に比べ90百万円、6.0%増加している。

また、資本的収入に対する繰入金は50億94百万円（法適用企業3億50百万円、法非適用企業47億44百万円）で、前年度62億36百万円（法適用企業なし、法非適用企業62億36百万円）に比べ11億42百万円、18.3%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

15. 介護サービス事業

I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーション、⑥介護医療院の6施設を対象としている。

II 現状と課題

1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成30年度決算の概況

1. 事業数等

介護サービス事業の数は、536事業（法適用企業45事業、法非適用企業491事業）で、前年度の546事業（法適用企業45事業、法非適用企業501事業）に比べ10事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営6事業、市営213事業、町村営233事業、一部事務組合営83事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	29						30						増減数 (B) - (A)
	法適用		法非適用		計(A)		法適用		法非適用		計(B)		
	企業		企業				企業		企業				
都道府県	(-) -		(1) 1		(1) 1		(-) -		(1) 1		(1) 1		(-) -
指定都市	(-) -		(6) 6		(6) 6		(-) -		(6) 6		(6) 6		(-) -
市	(16) 19		(186) 202		(202) 221		(16) 18		(180) 195		(196) 213		(△6) △8
町村	(15) 17		(198) 217		(213) 234		(16) 18		(196) 215		(212) 233		(△1) △1
一部事務組合	(7) 9		(58) 75		(65) 84		(7) 9		(57) 74		(64) 83		(△1) △1
計	(38) 45		(449) 501		(487) 546		(39) 45		(440) 491		(479) 536		(△8) △10

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別にみると、直営で行っている施設は425施設（全施設の52.4%）で、前年度（433施設、52.7%）と比べ8施設、1.8%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は386施設（同47.6%）で、前年度（389施設、47.3%）と比べ3施設、0.8%減少している。指定管理者制度の内訳は、代行制が49施設（前年度55施設）、利用料金制が337施設（同334施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	29						30						増減数 (B) - (A)
	法適用		法非適用		計(A)		法適用		法非適用		計(B)		
	企業	(%)	企業	(%)		(%)	企業	(%)	企業	(%)		(%)	
直営	49	(94.2)	384	(49.9)	433	(52.7)	50	(90.9)	375	(49.6)	425	(52.4)	△8
指定管理者制度	3	(5.8)	386	(50.1)	389	(47.3)	5	(9.1)	381	(50.4)	386	(47.6)	△3
うち代行制	2		53		55		2		47		49		△6
うち利用料金制	1		333		334		3		334		337		3
計	52	(100)	770	(100)	822	(100)	55	(100)	756	(100)	811	(100)	△11

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類（5種類）別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率(%)である。

2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は190施設（法適用企業8施設、法非適用企業182施設）で、このうち定員100人未満が131施設（指定介護老人福祉施設の68.9%）で、前年度（134施設、69.1%）に比べ3施設減少、定員100人以上300人未満が48施設（25.3%）で、前年度（49施設、25.3%）に比べ1施設減少、定員300人以上が11施設（5.8%）で、前年度（11施設、5.7%）と同数となっている。

また、介護老人保健施設は101施設（法適用企業28施設、法非適用企業73施設）で、このうち定員100人未満が71施設（介護老人保健施設の70.3%）で、前年度（75施設、70.8%）に比べ4施設減少、定員100人以上300人未満が29施設（28.7%）で、前年度（30施設、28.3%）に比べ1施設減少、定員300人以上が1施設（1.0%）で、前年度（1施設、0.9%）と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	項目	29			30			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	11 (5.7)	11 (5.7)	- (0.0)	11 (5.8)	11 (5.8)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	49 (25.3)	49 (25.3)	- (0.0)	48 (25.3)	48 (25.3)	△1
	100人未満	6 (3.1)	128 (66.0)	134 (69.1)	8 (4.2)	123 (64.7)	131 (68.9)	△3
	計	6 (3.1)	188 (96.9)	194 (100.0)	8 (4.2)	182 (95.8)	190 (100.0)	△4
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	1 (0.9)	1 (0.9)	- (0.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	-
	100人以上 300人未満	7 (6.6)	23 (21.7)	30 (28.3)	8 (7.9)	21 (20.8)	29 (28.7)	△1
	100人未満	24 (22.6)	51 (48.1)	75 (70.8)	20 (19.8)	51 (50.5)	71 (70.3)	△4
	計	31 (29.2)	75 (70.8)	106 (100.0)	28 (27.7)	73 (72.3)	101 (100.0)	△5

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は502事業（建設中を除く事業の93.8%）で、前年度（509事業、93.2%）に比べ7事業、1.4%減少しており、その額は47億51百万円であり、前年度（46億45百万円）と比べ1億6百万円、2.3%増加している。一方、赤字事業は、33事業（同6.2%）で、前年度（37事業、6.8%）と比べ4事業、10.8%減少しており、その額は11億3百万円で、前年度（9億42百万円）と比べ1億61百万円、17.1%増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は36億48百万円の黒字で、前年度（37億2百万円の黒字）に比べ黒字額が54百万円、1.4%減少している。（第4表）

収益的収支においては、指定管理者制度（利用料金制）の導入団体の増加に伴う料金収入の減少等により総収益が前年度に比べ30億96百万円減少、職員給与費の減少等により総費用が前年度に比べ24億86百万円減少しており、全体の純損益は36億48百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により資本的支出が前年度に比べ10億67百万円、5.2%減少している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は17.4%（前年度17.2%）、資本的収入に占める割合は69.8%（前年度70.8%）となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

（単位：百万円）

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(21)	(488)	(509)	(19)	(483)	(502)	(△2)	(△5)	(△7)
黒字額		375	4,270	4,645	375	4,377	4,751	△0	107	106
(事業数)		(24)	(13)	(37)	(26)	(7)	(33)	(2)	(△6)	(△4)
赤字額		620	322	942	675	428	1,103	55	106	161
(事業数)		(45)	(501)	(546)	(45)	(490)	(535)	(-)	(△11)	(△11)
収支		△246	3,948	3,702	△301	3,949	3,648	△55	1	△54

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は139億40百万円で、前年度（136億45億円）に比べ2億95百万円、2.2%増加しており、総費用は142億40百万円で、前年度（138億91百万円）に比べ3億49百万円、2.5%増加している。

この結果、純損益は3億1百万円の赤字で、前年度（2億46百万円の赤字）に比べ赤字額が55百万円、22.2%増加している。また、総収支比率は97.9%で前年度（98.2%）に比べ0.3ポイント低下している。

純利益を生じた事業は19事業（全事業の42.2%）で、前年度（21事業、46.7%）に比べ2事業減少しており、その額は3億75百万円で、前年度（3億75百万円）に比べ0百万円、0.1%減少している。一方、純損失を生じた事業は26事業（同57.8%）で、前年度（24事業、53.3%）に比べ2事業増加しており、その額は6億75百万円で、前年度（6億20百万円）に比べ55百万円、8.9%増加している。

イ 経常損益

経常収益は137億91百万円で、前年度（130億84百万円）に比べ7億7百万円、5.4%増加しており、経常費用は140億63百万円で、前年度（132億77百万円）に比べ7億86百万円、5.9%増加している。

この結果、経常損益は、2億72百万円の赤字で、前年度（1億93百万円）に比べ、赤字額が79百万円、41.0%増加している。また、経常収支比率は98.1%で前年度（98.5%）に比べ0.4ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は18事業（全事業の40.0%）で、前年度（21事業、46.7%）に比べ3事業減少しており、その額は3億23百万円で、前年度（2億67百万円）に比べ56百万円、20.8%増加している。一方、経常損失を生じた事業は27事業（全事業の60.0%）で、前年度（24事業、53.3%）に比べ3事業増加しており、その額は5億95百万円で、前年度（4億60百万円）に比べ1億35百万円、29.3%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は36億84百万円で、前年度（27億30百万円）に比べ9億54百万円、35.0%増加している。累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度（18事業）と比べ2事業増加している。また、累積欠損金比率は29.5%で、前年度（22.6%）に比べ6.9ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は0事業で、前年度と比べ皆減となっている。また、不良債務比率は0%で、前年度と比べ皆減となっている。（第5表）

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

（単位：百万円、％）

項目	年 度					(B)-(A)	
	26	27	28	29 (A)	30 (B)	(A)	
総 収 益	13,918	14,613	14,400	13,645	13,940	2.2	
経 常 収 益	13,829	14,554	14,039	13,084	13,791	5.4	
介護サービス収益	12,595	13,158	12,707	12,054	12,470	3.5	
うち料金収入	12,419	12,953	12,496	11,816	12,233	3.5	
国庫（県）補助金	-	-	52	1	-	皆減	
他会計繰入金	822	941	809	696	859	23.4	
長期前受金戻入	248	295	288	177	211	19.1	
特別利益	89	59	360	561	149	△73.4	
総 費 用	14,634	14,900	14,433	13,891	14,240	2.5	
経 常 費 用	13,853	14,552	14,321	13,277	14,063	5.9	
介護サービス費用	13,359	14,060	13,856	12,894	13,670	6.0	
うち	7,956	8,520	8,409	7,860	8,304	5.6	
職員給与費	7,956	8,520	8,409	7,860	8,304	5.6	
減価償却費	921	893	863	760	827	8.8	
委託料	1,342	1,397	1,301	1,236	1,401	13.4	
支払利息	387	361	335	282	272	△3.6	
特別損失	782	348	111	613	177	△71.1	
経 常 損 益	△24	2	△282	△193	△272	△41.0	
経 常 利 益	(22) 331	(25) 363	(26) 276	(21) 267	(18) 323	20.8	
経 常 損 失	(23) 355	(22) 361	(20) 558	(24) 460	(27) 595	29.3	
特 別 損 益	△693	△289	249	△52	△28	△45.6	
純 損 益	△717	△287	△33	△246	△301	△22.2	
純 利 益	(16) 189	(23) 327	(27) 462	(21) 375	(19) 375	△0.1	
純 損 失	(29) 905	(24) 614	(19) 495	(24) 620	(26) 675	8.9	
累 積 欠 損 金	(20) 2,454	(20) 2,754	(21) 2,823	(18) 2,730	(20) 3,684	35.0	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 35	(-) -	皆減	
総 事 業 数	45	47	46	45	45	-	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	99.8	100.0	98.0	98.5	98.1	-	
総 収 支 比 率	95.1	98.1	99.8	98.2	97.9	-	
総事業数 (建設中を 除く)に 対する割合	経常損失を生じた事業数	51.1	46.8	43.5	53.3	60.0	-
	純損失を生じた事業数	64.4	51.1	41.3	53.3	57.8	-
	累積欠損金を有する事業数	44.4	42.6	45.7	40.0	44.4	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	2.2	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	2.8	2.7	4.4	3.8	4.8	-
	累積欠損金比率	19.5	20.9	22.2	22.6	29.5	-
	不良債務比率	-	-	-	0.3	-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院	計	
総	収	益	1,914	11,111	106	279	530	-	13,940	
経	常	収	1,868	11,008	106	279	530	-	13,791	
		介護サービス収	1,620	9,966	98	276	511	-	12,470	
		うち料金収	1,548	9,814	92	271	508	-	12,233	
		国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	
		他会計繰入金	82	754	4	2	17	-	859	
		長期前受金戻入	43	163	4	1	0	-	211	
特	別	利	47	103	0	-	0	-	149	
総	費	用	1,945	11,491	88	232	484	-	14,240	
経	常	費	1,943	11,318	88	232	482	-	14,063	
		介護サービス費用	1,916	10,957	86	229	481	-	13,670	
		うち職員給与費	1,230	6,565	55	86	367	-	8,304	
		減価償却費	149	657	9	5	8	-	827	
		委託料	141	1,123	5	72	60	-	1,401	
		支払利息	12	259	0	0	0	-	272	
特	別	損	3	173	0	-	1	-	177	
経	常	損	△75	△310	18	47	48	-	△272	
経	常	利	(4)	52	(9)	211	(2)	25	(4)	407
経	常	損	(3)	127	(20)	520	(2)	7	(-)	679
特	別	損	44	△71	-	-	△1	-	△28	
純		損	△31	△380	18	47	46	-	△301	
純		利	(3)	97	(10)	220	(1)	25	(4)	461
純		損	(4)	128	(19)	601	(3)	7	(-)	761
総	施	設	7	29	4	4	11	-	55	
	うち	建設中	-	-	-	-	-	-	-	
経	常	収	96.1	97.3	120.5	120.3	110.0	-	98.1	
総	収	支	98.4	96.7	120.5	120.3	109.5	-	97.9	
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数		42.9	69.0	50.0	-	54.5	-	56.4	
	純損失を生じた施設数		57.1	65.5	75.0	-	54.5	-	58.2	

(注) 1. () 書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

2. 介護医療院は平成30年度調査において対象団体がいない。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は19億32百万円で、前年度(29億69百万円)に比べ10億37百万円、34.9%減少している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は7億83百万円で、前年度(9億96百万円)に比べ2億13百万円、21.4%減少、企業債償還金は11億27百万円で、前年度(14億31百万円)に比べ、3億4百万円、21.2%減少している。これに対する財源は、外部資金は11億55百万円で、前年度(16億65百万円)に比べ5億10百万円、30.6%減少、内部資金は7億67百万円で、前年度(12億72百万円)に比べ5億5百万円、39.7%減少、財源不足額は10百万円となっている。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	427	477	577	996	783	△21.4
	企業債償還金	1,093	1,146	1,163	1,431	1,127	△21.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,093	1,146	1,163	1,431	1,127	△21.2
	その他の	26	15	14	542	22	△95.9
	計	1,547	1,639	1,754	2,969	1,932	△34.9
同 上 部 財 源	内部資金	1,009	829	784	1,272	767	△39.7
	外部資金	538	730	968	1,665	1,155	△30.6
	企業債	37	178	403	577	456	△21.0
	（うち建設改良のための企業債）	37	178	403	577	456	△21.0
	他会計出資金	191	212	795	218	215	△1.4
	他会計負担金	224	204	210	509	255	△49.9
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	64	101	255	124	117	△5.6
	国庫（県）補助金	-	21	56	1	1	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	7	190	-	-	-
	計	1,547	1,560	1,752	2,937	1,922	△34.6
	（実質財源不足額）	(-)	(5)	(2)	(32)	(10)	(△68.8)
	財源不足額	-	79	2	32	10	△68.8

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は796億73百万円で、前年度（830億64百万円）に比べ33億91百万円、4.1%減少しており、総費用は769億29百万円で、前年度（797億65百万円）に比べ28億36百万円、3.6%減少している。

資本的支出は173億65百万円で、前年度（173億95百万円）に比べ30百万円、0.2%減少している。うち建設改良費が69億94百万円で、前年度（72億52百万円）に比べ2億58百万円、3.6%減少し、地方債償還金が91億82百万円で、前年度（96億53百万円）に比べ4億71百万円、4.9%減少している。

これに対する資本的収入は、154億7百万円で、前年度（150億10百万円）に比べ3億97百万円、2.6%増加している。うち地方債が23億64百万円で、前年度（14億85百万円）に比べ8億79百万円、59.2%増加、他会計繰入金が110億68百万円で、前年度（108億57百万円）に比べ2億11百万円、1.9%増加している。

実質収支をみると、黒字の事業は483事業（建設中を除く事業の98.6%）で、前年度（488事業、97.4%）に比べ5事業減少しており、その額は43億77百万円で、前年度（42億70百万円）に比べ1億7百万円、2.5%増加している。一方、赤字の事業は7事業（同1.4%）で、

前年度（13事業、2.6％）に比べ6事業減少しており、その額は4億28百万円で、前年度（3億22百万円）に比べ1億6百万円、32.9％増加している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、％)

項目	年度		26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総 収 益 (a)			100,389	95,631	91,565	83,064	79,673	△4.1
収 益	介 護 サ ー ビ ス 収 益 (b)		79,466	72,589	67,659	64,442	61,767	△4.2
	う ち 料 金 収 入		78,369	71,430	66,568	63,337	60,667	△4.2
的	他 会 計 繰 入 金		17,600	18,970	19,924	15,892	15,438	△2.9
収 支	総 費 用 (c)		94,867	91,018	87,691	79,765	76,929	△3.6
	介 護 サ ー ビ ス 費 用		91,545	87,834	84,864	77,246	74,570	△3.5
	う ち 職 員 給 与 費		44,730	42,223	39,635	37,651	35,754	△5.0
	委 託 料		24,040	22,588	21,726	21,184	20,384	△3.8
	収 支 差 引		5,523	4,613	3,874	3,299	2,744	△16.8
資 本 的 収 入			15,136	15,523	14,163	15,010	15,407	2.6
資 地 方 債			1,555	2,169	763	1,485	2,364	59.2
本 他 会 計 繰 入 金			11,484	10,717	11,505	10,857	11,068	1.9
的 資 本 的 支 出			19,000	18,717	16,956	17,395	17,365	△0.2
収 建 設 改 良 費			4,977	4,744	4,328	7,252	6,994	△3.6
支 地 方 債 償 還 金 (d)			12,848	12,462	11,717	9,653	9,182	△4.9
収 支 差 引			△3,864	△3,193	△2,793	△2,384	△1,959	17.8
実 質 収 支 黒 字			4,563	4,675	4,503	4,270	4,377	2.5
赤 字 (e)			160	155	188	322	428	32.9
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		93.2	92.4	92.1	92.9	92.5	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.2	0.2	0.3	0.5	0.7	-
事 業 数			532	526	511	501	491	△2.0
う ち 建 設 中			1	-	-	-	1	皆増
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)			74	85	76	76	72	△5.3
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)			14	13	12	13	7	△46.2

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院	計
収益	総収益 (a)	48,911	14,239	4,924	9,259	2,340	-	79,673
収益	介護サービス収益 (b)	39,693	10,254	4,178	5,739	1,903	-	61,767
収益	うち料金収入	39,258	9,781	4,158	5,573	1,897	-	60,667
収益	他会計繰入金	7,556	3,655	571	3,262	394	-	15,438
支出	総費用 (c)	47,719	12,979	4,615	9,224	2,393	-	76,929
支出	介護サービス費用	46,849	11,998	4,518	8,921	2,284	-	74,570
支出	うち職員給与費	24,616	4,967	2,325	2,079	1,767	-	35,754
支出	委託料	9,908	4,109	939	5,309	119	-	20,384
収支差引		1,192	1,261	309	35	△53	-	2,744
資本的収入		9,555	2,933	465	2,318	136	-	15,407
資本的収入	地方債	1,718	326	68	252	1	-	2,364
資本的収入	他会計繰入金	6,534	2,213	312	1,999	9	-	11,068
資本的収入	資本的支出	10,196	4,184	561	2,399	26	-	17,365
資本的収入	建設改良費	5,601	692	132	564	4	-	6,994
資本的収入	地方債償還金 (d)	4,268	3,469	357	1,068	19	-	9,182
収支差引		△641	△1,251	△96	△81	110	-	△1,959
実質収支	黒字	2,578	391	883	502	292	-	4,645
実質収支	赤字 (e)	338	178	97	83	-	-	696
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.1	86.6	99.0	90.0	97.0	-	92.5
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.9	1.7	2.3	1.4	-	-	1.1
施設数		181	73	156	277	69	-	756
施設数	うち建設中			1				1
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		35	11	29	32	20	-	127
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		11	2	14	9	-	-	36

(注) 介護医療院は平成30年度調査において対象団体がいない。

6. 料金収入

料金収入は、729億円（法適用企業122億33百万円、法非適用企業606億67百万円）で、前年度751億53百万円（法適用企業118億16百万円、法非適用企業633億37百万円）に比べ22億53百万円、3.0%減少している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、279億53百万円（法適用企業14億46百万円、法非適用企業265億6百万円）で、前年度283億37百万円（法適用企業15億88百万円、法非適用企業267億49百万円）に比べ3億84百万円、1.4%減少している。収益的収入への繰入金は162億97百万円（法適用企業8億59百万円、法非適用企業154億38百万円）で、前年度166億28百万円（法適用企業7億37百万円、法非適用企業158億92百万円）に比べ3億31百万円、2.0%減少している。また、資本的収入への繰入金は116億56百万円（法適用企業5億87百万円、法非適用企業110億68百万円）で、前年度117億8百万円（法適用企業8億51百万円、法非適用企業108億57百万円）に比べ53百万円、0.5%減少している。

8. 職員数の状況

職員数は、8,432人（法適用企業1,593人、法非適用企業6,839人）で、前年度8,673人（法適用企業1,550人、法非適用企業7,123人）に比べ241人、2.8%減少している。これを職種別にみると、医師は52人（法適用企業16人、法非適用企業36人）で、前年度58人（法適用企業18人、法非適用企業40人）に比べ6人、10.3%減少、看護職員は1,366人（法適用企業314人、法非適用企業1,052人）で、前年度1,460人（法適用企業322人、法非適用企業1,138人）に比べ94人、6.4%減少し、介護職員は4,841人（法適用企業888人、法非適用企業3,953人）で、前年度4,937人（法適用企業864人、法非適用企業4,073人）に比べ96人、1.9%減少、介護支援専門員は318人（法適用企業51人、法非適用企業267人）で、前年度327人（法適用企業50人、法非適用企業277人）に比べ9人、2.8%減少、理学療法士又は作業療法士は196人（法適用企業92人、法非適用企業104人）で、前年度199人（法適用企業85人、法非適用企業114人）に比べ3人、1.5%減少、事務職員は550人（法適用企業104人、法非適用企業446人）で、前年度578人（法適用企業94人、法非適用企業484人）に比べ28人、4.8%減少、その他職員は1,109人（法適用企業128人、法非適用企業981人）で、前年度1,114人（法適用企業117人、法非適用企業997人）に比べ5人、0.4%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率				
							26	27	28	29	30
医師		18	20	21	18	16	5.9	11.1	5.0	△14.3	△11.1
看護職員		331	341	344	322	314	2.8	3.0	0.9	△6.4	△2.5
介護職員		942	1,006	928	864	888	0.5	6.8	△7.8	△6.9	2.8
介護支援専門員		51	54	54	50	51	△3.8	5.9	-	△7.4	2.0
理学療法士又は作業療法士		78	84	87	85	92	11.4	7.7	3.6	△2.3	8.2
事務職員		99	106	109	94	104	-	7.1	2.8	△13.8	10.6
その他職員		150	146	148	117	128	2.0	△2.7	1.4	△20.9	9.4
計		1,669	1,757	1,691	1,550	1,593	1.5	5.3	△3.8	△8.3	2.8

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年度	26	27	28	29	30	対前年度伸率				
							26	27	28	29	30
医師		51	42	45	40	36	△13.6	△17.6	7.1	△11.1	△10.0
看護職員		1,346	1,248	1,237	1,138	1,052	△4.9	△7.3	△0.9	△8.0	△7.6
介護職員		5,093	4,715	4,374	4,073	3,953	△7.2	△7.4	△7.2	△6.9	△2.9
介護支援専門員		351	350	300	277	267	△14.6	△0.3	△14.3	△7.7	△3.6
理学療法士又は作業療法士		137	121	110	114	104	△8.1	△11.7	△9.1	3.6	△8.8
事務職員		575	542	510	484	446	△12.7	△5.7	△5.9	△5.1	△7.9
その他職員		1,257	1,188	1,069	997	981	△6.4	△5.5	△10.0	△6.7	△1.6
計		8,810	8,206	7,645	7,123	6,839	△7.5	△6.9	△6.8	△6.8	△4.0

（注） 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. その他事業

I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

II 平成30年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、52事業（前年度同数）で、その内訳は、廃棄物等処理施設26事業、企業資産運用7事業、診療所6事業、介護支援1事業、その他12事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営11事業、指定都市営1事業、市営28事業、町村営10事業及び一部事務組合営2事業となっている。

2. その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成30年度における総収益は248億3百万円で、前年度（147億8百万円）に比べ100億95百万円、68.6%増加しており、総費用は279億58百万円で、前年度（131億39百万円）に比べ148億19百万円、112.8%増加している。この結果、純損益は31億55百万円の赤字で、前年度（15億70百万円の黒字）から赤字に転じている。

純利益を生じた事業は全事業の53.9%に当たる28事業（前年度30事業、57.7%）で、その額は16億65百万円で、前年度（24億96百万円）に比べ8億31百万円、33.3%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の46.1%に当たる24事業（前年度22事業、42.3%）で、その額は48億20百万円で、前年度（9億26百万円）に比べ38億94百万円、420.3%増加している。

また、総収支比率は88.7%で、前年度（111.9%）に比べ23.2ポイント低下している。

イ 経常損益

平成30年度における経常収益は247億98百万円で、前年度（147億5百万円）に比べ100億93百万円、68.6%増加しており、経常費用は277億32百万円で、前年度（126億10百万円）に比べ151億22百万円、119.9%増加している。この結果、経常損益は29億34百万円の赤字で、前年度（20億95百万円の黒字）から赤字に転じている。

経常利益を生じた事業は全事業の55.8%に当たる29事業（前年度32事業、61.5%）で、その額は16億66百万円で、前年度（27億40百万円）に比べ10億74百万円、39.2%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の44.2%に当たる23事業（前年度20事業、38.5%）で、その額は46億円で、前年度（6億45百万円）に比べ39億55百万円、612.8%増加している。

また、経常収支比率は89.4%と前年度（116.6%）に比べ27.2ポイント低下しており、経常損失比率は21.4%と前年度（6.2%）に比べ15.2ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は116億1百万円で、前年度（74億1百万円）に比べ42億円、56.7%増加している。累積欠損金を有する事業は21事業で、前年度（21事業）と同数であり、事業数に占める割合は40.4%で、前年度（40.4%）と同数である。

また、累積欠損金比率は54.0%で、前年度（70.8%）に比べ16.8ポイント低下している。

不良債務は12億97百万円で、前年度（14億36百万円）に比べ1億39百万円、9.7%減少している。不良債務を有する事業は7事業で、前年度（8事業）に比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は13.5%で、前年度（15.4%）に比べ1.9ポイント低下している。

また、不良債務比率は6.0%で、前年度（13.7%）に比べ7.7ポイント低下している。（第1表）

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)				
					(A)	(B)	(A)				
総収益		14,041	15,349	16,784	14,708	24,803	68.6				
經常収益		13,710	15,122	16,713	14,705	24,798	68.6				
営業収益		9,846	11,611	13,078	10,464	21,472	105.2				
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		9,837	11,605	13,072	10,455	21,471	105.4				
うち											
料金収入		9,111	10,898	12,334	9,759	20,184	106.8				
他会計負担金		-	-	-	-	-	-				
他会計補助金		1,489	1,507	1,768	1,796	1,340	△25.4				
国庫(県)補助金		0	0	0	1	1	49.9				
長期前受金戻入		1,302	1,275	1,391	1,633	1,270	△22.2				
特別利益		332	227	71	3	5	44.0				
総費用		24,885	15,254	15,941	13,139	27,958	112.8				
經常費用		11,558	12,921	15,440	12,610	27,732	119.9				
営業費用		10,848	12,473	14,976	12,101	27,241	125.1				
うち											
職員給与費		2,155	2,265	2,595	2,590	2,540	△1.9				
減価償却費		13,328	2,746	2,842	2,941	2,736	△7.0				
支払利息		516	337	258	145	131	△9.7				
特別損失		13,328	2,334	500	529	226	△57.3				
經常損益		2,152	2,201	1,272	2,095	△2,934	△240.0				
經常利益	(28)	2,455	(31)	2,450	(32)	1,788	(32)	2,740	(29)	1,666	△39.2
經常損失	(15)	304	(14)	249	(15)	516	(20)	645	(23)	4,600	612.8
特別損益		△12,996	△2,107	△429	△525	△221	57.9				
純損益		△10,844	94	843	1,570	△3,155	△301.0				
純利益	(28)	1,119	(31)	1,590	(31)	1,502	(30)	2,496	(28)	1,665	△33.3
純損失	(15)	11,963	(14)	1,496	(16)	659	(22)	926	(24)	4,820	420.3
累積欠損金	(15)	12,699	(15)	9,163	(17)	8,619	(21)	7,401	(21)	11,601	56.7
不良債務	(8)	1,981	(8)	1,866	(7)	1,657	(8)	1,436	(7)	1,297	△9.7
総事業数		44	46	48	52	52	-				
うち建設中		1	1	1	-	-	-				
經常収支比率		118.6	117.0	108.2	116.6	89.4	-				
総収支比率		56.4	100.6	105.3	111.9	88.7	-				
総事業数(建設中を除く)		34.9	31.1	31.9	38.5	44.2	-				
經常損失を生じた事業数		34.9	31.1	34.0	42.3	46.2	-				
純損失を生じた事業数		34.9	31.1	34.0	42.3	46.2	-				
累積欠損金を有する事業数		34.9	33.3	36.2	40.4	40.4	-				
不良債務を有する事業数		18.6	17.8	14.9	15.4	13.5	-				
営業収益(a)に対する割合		3.1	2.1	3.9	6.2	21.4	-				
經常損失比率		129.1	79.0	65.9	70.8	54.0	-				
累積欠損金比率		20.1	16.1	12.7	13.7	6.0	-				
不良債務比率											

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

資本的支出は450億18百万円で、前年度（102億88百万円）に比べ347億30百万円、337.6%増加している。このうち建設改良費は12億11百万円で、前年度（15億85百万円）に比べ3億74百万円、23.6%減少、企業債償還金は384億94百万円で、前年度（17億19百万円）に比べ367億75百万円、2,139.3%増加している。

これに対する財源は、外部資金が371億43百万円で、前年度（55億59百万円）に比べ315億84百万円、568.1%増加、内部資金が78億46百万円で、前年度（46億75百万円）に比べ31億71百万円、67.9%増加している。財源不足額は29百万円で、前年度（54百万円）に比べ25百万円、46.4%減少している。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,046	2,022	1,491	1,585	1,211	△23.6
	企業債償還金	32,414	7,820	37,090	1,719	38,494	2,139.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,846	1,452	782	377	199	△47.4
	その他	6,688	8,934	8,182	6,984	5,313	△23.9
	計	40,148	18,776	46,763	10,288	45,018	337.6
同 上 財 源	内部資金	5,110	7,772	7,956	4,675	7,846	67.9
	外部資金	34,691	11,056	38,807	5,559	37,143	568.1
	企業債	29,963	5,360	35,262	1,526	32,801	2,049.2
	（うち建設改良のための企業債）	21	319	47	206	229	11.1
	他会計出資金	780	548	255	80	29	△64.3
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	5	5	5	-	27	皆増
	他会計補助金	317	514	62	58	28	△51.0
	国庫（県）補助金	38	163	59	141	51	△63.5
	翌年度繰越財源充当額（△）	124	149	2	-	94	皆増
計	39,800	18,828	46,763	10,234	44,989	339.6	
（実質財源不足額）		(348)	(56)	(-)	(54)	(29)	(△46.4)
財源不足額		348	56	-	54	29	△45.7

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

3. 料金収入の状況

料金収入は201億84百万円で、前年度（97億59百万円）に比べ104億25百万円、106.8％増加している。

4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は14億23百万円で、前年度（19億33百万円）に比べ5億10百万円、26.4％減少している。収益的収入への繰入金は13億40百万円で、前年度（17億96百万円）に比べ4億56百万円、25.4％減少している。また、資本的収入への繰入金は84百万円で、前年度（1億38百万円）に比べ54百万円、39.1％減少している。

5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、今年度対象なし（前年度1会計）となっている。

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

平成30年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が814事業（事業数全体の90.6%）で、前年度（824事業）に比べ10事業、1.2%減少しており、黒字額は1,219億円で、前年度（1,198億円）に比べ21億円、1.8%増加している。また、赤字事業は84事業（事業数全体の9.4%）で、前年度（82事業）に比べ2事業、2.4%増加しており、赤字額は234億円で、前年度（315億円）に比べ81億円、25.7%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は985億円の黒字で、前年度（883億円の黒字）に比べ102億円、11.6%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は10事業あり、宅地造成事業で187億円（対前年度比6,181.2%）の改善と最も大きく、次いで工業用水道事業で13億円（同27.7%）、下水道事業で12億円（同5.2%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は4事業あり、水道事業で96億円（同16.6%）の悪化と最も大きく、次いで病院事業で29億円（同41.3%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は5事業あり、水道事業で7事業の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で4事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	29 (A)	30 (B)	増減 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	264 (76.7%)	276 (77.5%)	12	560 (99.6%)	538 (99.3%)	△22	824 (90.9%)	814 (90.6%)	△10	△1.2
黒字額	972	897	△75	226	322	96	1,198	1,219	21	1.8
赤字事業数	80 (23.3%)	80 (22.5%)	(-)	2 (0.4%)	4 (0.7%)	2	82 (9.1%)	84 (9.4%)	2	2.4
赤字額	315	227	△88	0	6	6	315	234	△81	△25.7
総事業数	344	356	12	562	542	△20	906	898	△8	△0.9
収支	658	670	12	225	315	90	883	985	102	11.6

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

事業 区分	黒字・ 赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		29年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (B)-(A)	29年度 (C)	30年度 (D)	増減額 (D)-(C)	29年度 (E)	30年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	57,930	50,874	△7,056	385	270	△115	58,315	51,145	△7,170	△12.3
	赤字(△)	649	3,070	2,421	-	0	0	649	3,071	2,422	373.2
	収支	57,281	47,804	△9,477	385	270	△115	57,666	48,074	△9,592	△16.6
工業用水	黒字	5,821	5,806	△15	-	-	-	5,821	5,806	△15	△0.3
	赤字(△)	1,306	40	△1,266	-	-	-	1,306	40	△1,266	△96.9
	収支	4,515	5,766	1,251	-	-	-	4,515	5,766	1,251	27.7
交通	黒字	46	-	△46	-	-	-	46	-	△46	皆減
	赤字(△)	2,743	2,027	△716	-	-	-	2,743	2,027	△716	△26.1
	収支	△2,696	△2,027	669	-	-	-	△2,696	△2,027	669	24.8
電気	黒字	6,424	6,813	389	52	66	14	6,476	6,878	402	6.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	6,424	6,813	389	52	66	14	6,476	6,878	402	6.2
ガ	黒字	2,245	2,507	262	-	-	-	2,245	2,507	262	11.7
	赤字(△)	7	-	△7	-	-	-	7	-	△7	皆減
	収支	2,239	2,507	268	-	-	-	2,239	2,507	268	12.0
病院	黒字	6,067	4,095	△1,972	-	-	-	6,067	4,095	△1,972	△32.5
	赤字(△)	13,042	13,954	912	-	-	-	13,042	13,954	912	7.0
	収支	△6,975	△9,859	△2,884	-	-	-	△6,975	△9,859	△2,884	△41.3
下水	黒字	10,448	9,399	△1,049	13,328	15,854	2,526	23,776	25,253	1,477	6.2
	赤字(△)	905	619	△286	16	590	574	921	1,208	287	31.2
	収支	9,543	8,780	△763	13,311	15,264	1,953	22,855	24,045	1,190	5.2
港湾整備	黒字	-	-	-	2,040	2,101	61	2,040	2,101	61	3.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	2,040	2,101	61	2,040	2,101	61	3.0
市場	黒字	2	12	10	526	600	74	527	612	85	16.1
	赤字(△)	54	-	△54	-	-	-	54	-	△54	皆減
	収支	△53	12	65	526	600	74	473	612	139	29.4
と畜場	黒字	-	-	-	158	122	△36	158	122	△36	△22.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	158	122	△36	158	122	△36	△22.8
観光施設	黒字	201	206	5	629	635	6	830	841	11	1.3
	赤字(△)	10	22	12	31	33	2	41	55	14	34.1
	収支	191	184	△7	598	602	4	790	786	△4	△0.5
宅地造成	黒字	7,737	9,667	1,930	5,210	12,257	7,047	12,946	21,924	8,978	69.3
	赤字(△)	12,644	2,892	△9,752	-	-	-	12,644	2,892	△9,752	△77.1
	収支	△4,907	6,775	11,682	5,210	12,257	7,047	303	19,032	18,729	6,181.2
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	65	65	0	65	65	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	65	65	0	65	65	0	0.0
介護サービス	黒字	2	41	39	187	190	3	189	231	42	22.2
	赤字(△)	87	113	26	-	-	-	87	113	26	29.9
	収支	△85	△71	14	187	190	3	102	119	17	16.7
その他	黒字	325	330	5	-	-	-	325	330	5	1.5
	赤字(△)	23	6	△17	-	-	-	23	6	△17	△73.9
	収支	302	324	22	-	-	-	302	324	22	7.3
合計	黒字	97,246	89,750	△7,496	22,579	32,161	9,582	119,826	121,911	2,085	1.7
	赤字(△)	31,468	22,743	△8,725	47	623	576	31,516	23,366	△8,150	△25.9
	収支	65,778	67,007	1,229	22,532	31,538	9,006	88,310	98,545	10,235	11.6

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		28	29	30	増減	増減率
	黒字	赤字	(93.6%)	(94.8%)	(92.7%)	(B)-(A)	(C)/(A)
			(A)	(B)	(C)		(%)
水道	黒字	189	(93.6%)	184	(92.7%)	△7	△3.8
	赤字	13	(6.4%)	10	(7.3%)	4	40.0
工業用水道	黒字	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤字	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
交通	黒字	2	(50.0%)	2	(25.0%)	△1	△50.0
	赤字	2	(50.0%)	2	(75.0%)	1	50.0
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-
ガス	黒字	4	(66.7%)	5	(100.0%)	1	20.0
	赤字	2	(33.3%)	1	-	△1	皆減
病院	黒字	22	(36.1%)	24	(41.9%)	2	8.3
	赤字	39	(63.9%)	37	(58.1%)	△1	△2.7
下水道	黒字	390	(94.4%)	393	(95.4%)	△1	△0.3
	赤字	23	(5.6%)	18	(4.6%)	1	5.6
港湾整備	黒字	7	(87.5%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	1	(12.5%)	-	-	-	-
市場	黒字	29	(100.0%)	29	(100.0%)	1	3.4
	赤字	-	-	1	(3.3%)	△1	皆減
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	21	(91.3%)	19	(90.5%)	-	-
	赤字	2	(8.7%)	2	(9.5%)	-	-
宅地造成	黒字	69	(94.5%)	72	(98.6%)	△4	△5.6
	赤字	4	(5.5%)	2	(2.7%)	△1	△50.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	22	(100.0%)	22	(100.0%)	△2	△9.1
	赤字	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	33	(89.2%)	31	(83.8%)	-	-
	赤字	4	(10.8%)	5	(16.2%)	1	20.0
その他	黒字	3	(60.0%)	3	(80.0%)	1	33.3
	赤字	2	(40.0%)	2	(20.0%)	△1	△50.0
合計	黒字	823	(89.7%)	824	(90.9%)	△10	△1.2
	赤字	94	(10.3%)	82	(9.1%)	2	2.4

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成30年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆615億円で、前年度(1兆586億円)に比べ29億円、0.3%増加している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は10事業あり、病院事業で28億円(対前年度比0.7%)と最も大きく増加し、次いでガス事業で20億円(同5.5%)、水道事業で5億円(同0.1%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は5事業あり、宅地造成事業で34億円(同6.5%)の減少と最も大きく、次いで下水道事業で2億円(同0.1%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法 通 用 企 業			法 非 通 用 企 業			合 計			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	335,103 (82.1%)	335,676 (82.2%)	573	1,879 (65.4%)	1,758 (69.0%)	△121	336,983 (82.0%)	337,434 (82.1%)	451	0.1
工 業 用 水 道	30,130 (78.0%)	30,408 (83.6%)	278	-	-	-	30,130 (78.0%)	30,408 (83.6%)	278	0.9
交 通	22,982 (64.9%)	23,306 (66.4%)	324	78 (43.0%)	71 (41.6%)	△7	23,060 (64.8%)	23,378 (66.3%)	318	1.4
電 気	19,042 (95.1%)	19,439 (90.8%)	397	474 (99.7%)	464 (99.9%)	△10	19,516 (95.2%)	19,903 (91.0%)	387	2.0
ガ ス	36,654 (87.2%)	38,652 (88.2%)	1,998	-	-	-	36,654 (87.2%)	38,652 (88.2%)	1,998	5.5
病 院	403,910 (75.6%)	406,671 (75.3%)	2,761	-	-	-	403,910 (75.6%)	406,671 (75.3%)	2,761	0.7
下 水 道	70,164 (41.3%)	77,966 (41.2%)	7,802	65,232 (33.1%)	57,230 (31.9%)	△8,002	135,396 (36.9%)	135,196 (36.7%)	△200	△0.1
港 湾 整 備	-	-	-	5,708 (31.0%)	6,085 (41.8%)	377	5,708 (31.0%)	6,085 (41.8%)	377	6.6
市 場	808 (56.4%)	814 (61.8%)	6	3,840 (59.8%)	3,791 (60.1%)	△49	4,648 (59.2%)	4,604 (60.4%)	△44	△0.9
と 畜 場	-	-	-	1,211 (96.4%)	1,227 (96.2%)	16	1,211 (96.4%)	1,227 (96.2%)	16	1.3
観 光 施 設	401 (34.8%)	395 (33.7%)	△6	1,097 (49.8%)	1,067 (50.7%)	△30	1,497 (44.7%)	1,463 (44.6%)	△34	△2.3
宅 地 造 成	32,971 (80.5%)	25,922 (75.6%)	△7,049	18,958 (54.2%)	22,608 (41.4%)	3,650	51,930 (68.4%)	48,530 (54.6%)	△3,400	△6.5
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	1,138 (72.8%)	1,088 (71.6%)	△50	1,138 (72.8%)	1,088 (71.6%)	△50	△4.4
介 護 サ ー ビ ス	1,679 (90.6%)	2,312 (85.5%)	633	4,395 (85.3%)	3,762 (86.0%)	△633	6,074 (86.7%)	6,074 (85.8%)	0	0.0
そ の 他	745 (78.3%)	753 (79.2%)	8	-	-	-	745 (78.3%)	753 (79.2%)	8	1.1
合 計	954,589 (73.7%)	962,315 (73.2%)	7,726	104,011 (38.5%)	99,151 (37.1%)	△4,860	1,058,600 (67.6%)	1,061,466 (67.1%)	2,866	0.3

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成30年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,929億円で、前年度(3,954億円)に比べ25億円、0.6%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,323億円(収益的収入に対する繰入金の割合14.7%)、資本的収入への繰入金が1,606億円(資本的収入に対する繰入金の割合29.6%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ8億円、0.3%増加し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ33億円、2.0%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は4事業あり、最も大きいのは下水道事業で55億円(対前年度比2.7%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は11事業あり、宅地造成事業で47億円(同17.5%)の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で11億円(同20.7%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金		増減額 (B)-(A)	繰 入 金		増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
	29 (A)	30 (B)		29 (C)	30 (D)						29	30	29	30
水 道	10,794	10,712	△82	14,175	14,072	△103	24,969	24,785	△184	△0.7	2.6	2.6	16.3	15.5
うち 上水道	9,804	9,770	△34	13,006	12,861	△145	22,810	22,631	△179	△0.8	2.4	2.4	15.5	14.6
うち 簡易水道	990	942	△48	1,169	1,211	42	2,159	2,153	△6	△0.3	29.7	31.2	38.7	45.5
工業用水道	575	480	△95	3,174	3,116	△58	3,749	3,597	△152	△4.1	1.5	1.3	31.1	35.1
交通	4,729	4,518	△211	2,003	1,734	△269	6,731	6,252	△479	△7.1	13.3	12.8	36.3	31.2
電気	37	57	20	-	-	-	37	57	20	54.1	0.2	0.3	-	-
ガス	135	92	△43	141	152	11	276	244	△32	△11.6	0.3	0.2	8.5	6.6
病院	86,901	88,183	1,282	33,178	30,821	△2,357	120,079	119,004	△1,075	△0.9	16.3	16.3	37.3	33.4
下水道	121,658	121,555	△103	79,863	85,476	5,613	201,521	207,031	5,510	2.7	33.2	33.0	30.1	32.2
港湾整備	714	657	△57	4,480	3,461	△1,019	5,194	4,118	△1,076	△20.7	3.9	4.5	25.3	18.0
市場	1,716	1,369	△347	1,682	1,582	△100	3,399	2,951	△448	△13.2	21.8	18.0	37.9	49.6
と畜場	34	38	4	12	12	0	45	50	5	11.1	2.7	3.0	65.5	53.8
観光施設	665	821	156	172	196	24	837	1,017	180	21.5	19.8	25.1	32.4	27.2
宅地造成	2,735	2,974	239	24,021	19,091	△4,930	26,756	22,065	△4,691	△17.5	3.6	3.3	39.1	39.1
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	51	9	△42	254	203	△51	305	212	△93	△30.5	3.3	0.6	19.3	16.8
介護サービス	724	780	56	755	698	△57	1,479	1,478	△1	△0.1	10.3	11.0	72.3	58.8
その他	30	19	△11	1	-	△1	31	19	△12	△38.7	3.1	2.0	0.2	-
計	231,497	232,266	769	163,911	160,614	△3,297	395,408	392,880	△2,528	△0.6	14.8	14.7	29.9	29.6

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成30年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は276事業(対前年度比12事業、4.5%増)で、建設中のものを除いた356事業の77.5%となっており、赤字事業は80事業(前年度同数)で、同22.5%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆3,153億円で、前年度(1兆2,946億円)に比べ208億円、1.6%増加、総費用(経常費用+特別損失)は1兆2,483億円で、前年度(1兆2,288億円)に比べ195億円、1.6%増加している。

この結果、純損益は670億円の黒字となっており、前年度(658億円の黒字)に比べ12億円、1.9%増加している。また、総収支比率は105.4%と前年度(105.4%)と同水準となっている。(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は73.2%(前年度73.7%)と前年度に比べ0.5ポイント低下している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業数は275事業（対前年度比9事業、3.4%増）で、経常損失を生じた事業数は81事業（同3事業、3.8%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は22.8%と前年度（22.7%）より0.1ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆3,034億円で、前年度（1兆2,803億円）に比べ231億円、1.8%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆2,348億円で、前年度（1兆2,144億円）に比べ204億円、1.7%増加している。なお、経常損益は687億円の黒字で、前年度（659億円の黒字）に比べ黒字額が27億円、4.1%増加している。また、経常収支比率は105.6%と前年度（105.4%）に比べ0.2ポイント上昇している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

項目	年度	28	29	30	対前年度比較	
					(A)	(B)
総収益	(a)	1,271,082	1,294,567	1,315,331	20,764	1.6
経常収益	(b)	1,251,044	1,280,312	1,303,416	23,104	1.8
営業収益	(c)	1,009,720	1,031,463	1,044,302	12,839	1.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,006,901	1,028,479	1,041,402	12,923	1.3
経常収益のうち						
料会金収		934,214	954,589	962,315	7,726	0.8
他会計負担金		80,823	83,621	87,967	4,346	5.2
他会計補助金		59,285	63,899	68,228	4,329	6.8
国庫補助金		1,681	1,661	2,440	779	46.9
都道府県補助金		2,396	2,069	2,017	△52	△2.5
長期前受金戻入		105,054	107,429	113,359	5,930	5.5
特別利益	(d)	20,038	14,255	11,915	△2,340	△16.4
総費用	(e)	1,211,050	1,228,789	1,248,325	19,536	1.6
経常費用	(f)	1,189,879	1,214,374	1,234,763	20,389	1.7
営業費用		1,114,087	1,142,536	1,164,038	21,502	1.9
経常費用のうち						
職員給与		312,692	315,749	316,877	1,128	0.4
減価償却費		299,269	309,000	324,148	15,148	4.9
支払利息		53,963	51,452	50,307	△1,145	△2.2
特別損失	(g)	21,170	14,416	13,562	△854	△5.9
経常損益	(b-f)	61,165	65,938	68,654	2,716	4.1
経常損	(h)	98,523	95,642	89,542	△6,100	△6.4
特別損益	(d-g)	△1,132	△160	△1,647	△1,487	929.4
純損益	(a-e)	60,032	65,778	67,007	1,229	1.9
純損		101,074	97,246	89,761	△7,485	△7.7
純損益		41,042	31,468	22,754	△8,714	△27.7
累積欠損金	(i)	416,359	422,567	422,813	246	0.1
不良債務	(j)	8,130	5,770	6,683	913	15.8
経常収支比率	(b/f)	105.1	105.4	105.6	0.2	-
総収支比率	(a/e)	105.0	105.4	105.4	0.0	-
営業収益対経常損失比率	(h/c)	3.7	2.9	2.0	△0.9	-
営業収益対累積欠損金比率	(i/c)	41.4	41.1	40.6	△0.5	-
割合不良債務比率	(j/c)	0.8	0.6	0.6	0.0	-
総事業数	(k)	343	346	357	11	3.2
うち建設中	(l)	2	2	1	△1	△50.0
経常損失を生じた事業数	(m)	89	78	81	3	3.8
純損失を生じた事業数	(n)	88	80	80	-	-
累積欠損金を有する事業数	(o)	100	94	99	5	5.3
不良債務を有する事業数	(p)	16	15	16	1	6.7
総事業数に対する割合(建設中を除く)						
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	26.1	22.7	22.8	0.1	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	25.8	23.3	22.5	△0.8	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	29.3	27.3	27.8	0.5	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.7	4.4	4.5	0.1	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	1,315,331	408,494	36,384	35,074	21,407	43,843	540,374	189,342	40,414
経常収益	(b)	1,303,416	406,085	36,119	35,071	20,424	43,795	534,625	187,940	39,358
営業収益	(c)	1,044,302	348,526	30,628	25,072	19,731	42,605	436,889	106,328	34,524
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,041,402	347,346	30,552	25,072	19,731	41,228	436,889	106,060	34,524
経常収入		962,315	335,676	30,408	23,306	19,439	38,652	406,671	77,966	30,196
経常支出		87,967	1,024	3	-	-	-	66,674	20,266	-
のうちのうち		68,228	9,010	477	4,469	57	92	20,539	30,883	2,701
料金の収入		2,440	133	-	-	15	3	2,171	118	-
他会計負担金		2,017	1,195	-	4	-	-	814	5	-
国庫補助金		113,359	35,727	4,048	5,456	303	734	17,277	49,552	262
都道府県補助金		11,915	2,409	265	3	984	47	5,748	1,402	1,056
長期前受戻入	(d)									
特別利益	(d)									
総費用	(e)	1,248,325	360,690	30,618	37,102	14,595	41,335	550,233	180,562	33,191
経常費用	(f)	1,234,763	356,216	30,614	37,102	14,592	41,081	543,962	178,305	32,892
営業費用		1,164,038	337,608	29,473	35,195	14,057	40,232	518,432	156,851	32,191
経常支出		316,877	30,540	2,797	8,253	2,828	3,768	259,322	5,621	3,748
のうちのうち		324,148	141,208	15,563	14,775	4,723	5,284	40,162	101,220	1,212
職員の給与		50,307	17,792	1,059	1,794	489	632	7,546	20,816	180
費用		13,562	4,474	4	-	3	255	6,271	2,257	299
特別損失	(g)									
経常損益	(b-f)	68,654	49,869	5,505	△2,030	5,832	2,715	△9,337	9,635	6,466
経常利益	(h)	89,542	52,339	5,572	-	5,832	2,715	3,546	10,226	9,313
経常損失	(i)	20,888	2,470	67	2,030	-	-	12,883	590	2,847
特別損益	(d-g)	△1,647	△2,065	261	3	981	△207	△523	△855	757
純損益	(a-e)	67,007	47,804	5,766	△2,027	6,813	2,507	△9,859	8,780	7,223
純損失		89,761	50,874	5,806	-	6,813	2,507	4,095	9,399	10,267
純損		22,754	3,070	40	2,027	-	-	13,954	619	3,044
積欠損金	(i)	422,813	7,638	848	100,517	-	7,255	270,962	9,051	26,542
不良債務	(j)	6,683	-	-	439	-	-	2,776	2,137	1,331
経常収支比率	(b/f)	105.6	114.0	118.0	94.5	140.0	106.6	98.3	105.4	119.7
総収支比率	(a/e)	105.4	113.3	118.8	94.5	146.7	106.1	98.2	104.9	121.8
営業収益に対する割合	(h/c)	2.0	0.7	0.2	8.1	-	-	2.9	0.6	8.2
経常損失に対する割合	(i/c)	40.6	2.2	2.8	400.9	-	17.6	62.0	8.5	76.9
不良債務比率	(j/c)	0.6	-	-	1.8	-	-	0.6	2.0	3.9
総事業数	(k)	357	164	24	3	5	6	62	65	28
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	81	12	3	3	-	-	38	16	9
純損失を生じた事業数	(n)	80	13	2	3	-	-	36	17	9
累積欠損金を有する事業数	(o)	99	11	2	2	-	2	50	22	10
不良債務を有する事業数	(p)	16	-	-	1	-	-	6	5	4
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	22.8	7.3	13.0	100.0	-	-	61.3	24.6	32.1
純損失に対する割合	(n/(k-1))	22.5	7.9	8.7	100.0	-	-	58.1	26.2	32.1
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	27.8	6.7	8.7	66.7	-	33.3	80.6	33.8	35.7
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.5	-	-	33.3	-	-	9.7	7.7	14.3

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成30年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は695億円の黒字であり、前年度（542億円の黒字）に比べ黒字額が153億円、28.2%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は315億円の黒字であり、前年度（225億円の黒字）に比べ90億円、40.0%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は538事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.3%、赤字を生じた事業は4事業で全事業数の0.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は322億円で、前年度（226億円）に比べ96億円、42.4%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は6億円で、前年度（0億円）に比べ6億円、1,225.5%増加しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.4%（前年度0.0%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		325,498	270,372	267,214	△3,158	△1.2
営 業 収 益		228,101	185,270	191,602	6,332	3.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		200,245	166,792	172,244	5,452	3.3
う ち 料 金 収 入		134,398	104,011	99,151	△4,860	△4.7
営 業 外 収 益		97,397	85,102	75,611	△9,491	△11.2
う ち 国 庫 (県) 補 助 金		3,236	3,453	1,768	△1,685	△48.8
う ち 他 会 計 繰 入 金		82,955	71,678	66,605	△5,073	△7.1
総 費 用 (c)		193,266	184,014	162,781	△21,233	△11.5
営 業 費 用		152,040	148,891	134,703	△14,188	△9.5
う ち 職 員 給 与 費		11,508	11,124	10,364	△760	△6.8
営 業 外 費 用		41,226	35,123	28,078	△7,045	△20.1
う ち 支 払 利 息		32,299	28,532	23,147	△5,385	△18.9
収 支 差 引		132,233	86,358	104,433	18,075	20.9
資 本 的 収 入		248,415	265,651	236,705	△28,946	△10.9
う ち 地 方 債		97,888	111,881	85,285	△26,596	△23.8
う ち 国 庫 (県) 補 助 金		49,872	42,498	35,820	△6,678	△15.7
う ち 他 会 計 繰 入 金		81,323	91,160	89,955	△1,205	△1.3
資 本 的 支 出		385,812	353,805	323,237	△30,568	△8.6
う ち 建 設 改 良 費		194,644	173,263	159,932	△13,331	△7.7
う ち 地 方 債 償 還 金 (d)		181,029	171,376	142,573	△28,803	△16.8
収 支 差 引		△137,398	△88,153	△86,533	1,620	1.8
収 支 再 差 引		△5,165	△1,795	17,900	19,695	1,097.2
積 立 金		3,424	8,655	1,043	△7,612	△87.9
前 年 度 か ら の 繰 越 金		71,951	63,439	50,717	△12,722	△20.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	398	-	△398	皆減
形 式 収 支 (e)		64,577	54,218	69,530	15,312	28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		41,518	31,686	37,992	6,306	19.9
実 質 収 支 (e)-(f)		23,059	22,532	31,538	9,006	40.0
黒 字		23,632	22,579	32,161	9,582	42.4
赤 字 (△) (g)		573	47	623	576	1,225.5
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		87.0	76.1	87.5	11.4	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.3	0.0	0.4	0.4	-
総 事 業 数		582	570	550	△20	△3.5
う ち 建 設 中		6	8	8	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		39	40	45	5	12.5
実質収支で赤字を生じた事業数		7	2	4	2	100.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総 収 益 (a)	267,214	2,547	171	464	179,278	14,555	6,307	1,276	2,105	54,619	-	1,519	4,374	
取 営 業 収 益	191,602	1,783	71	464	112,521	12,405	4,135	1,230	1,287	52,601	-	1,341	3,765	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	172,244	1,771	71	464	112,313	6,424	4,135	1,230	1,287	39,444	-	1,341	3,765	
益 うち 料 金 収 入	99,151	1,758	71	464	57,230	6,085	3,791	1,227	1,067	22,608	-	1,088	3,762	
営 業 外 収 益	75,611	764	100	0	66,757	2,150	2,172	46	818	2,018	-	178	609	
的 うち 他 会 計 繰 入 金	66,605	677	49	0	61,938	657	1,144	38	729	798	-	9	566	
総 費 用 (c)	162,781	2,037	171	214	118,069	10,614	5,171	1,085	1,983	18,360	-	682	4,395	
取 営 業 費 用	134,703	1,693	171	115	93,421	9,498	4,488	1,054	1,901	17,458	-	635	4,269	
営 業 外 費 用	28,078	345	0	99	24,647	1,115	683	32	82	902	-	46	126	
支 うち 職 員 給 与 費	10,364	311	117	-	6,334	55	1,005	77	421	341	-	18	1,685	
営 業 外 費 用	23,147	332	0	10	21,131	792	347	32	14	438	-	23	27	
支 うち 支 払 利 息	23,147	332	0	10	21,131	792	347	32	14	438	-	23	27	
収 支 差 引	104,433	510	-	250	61,209	3,941	1,136	190	122	36,259	-	837	△21	
資 本 的 収 入	236,705	2,590	-	-	165,423	19,208	3,024	22	613	43,898	-	1,207	720	
資 うち 地 方 債	85,285	1,032	-	-	52,877	15,304	1,427	-	372	13,408	-	855	10	
本 うち 他 会 計 繰 入 金	89,955	1,168	-	-	63,935	3,461	1,417	12	175	19,074	-	203	511	
的 資 本 的 支 出	323,237	3,104	-	189	217,863	23,432	4,130	205	644	71,046	-	2,019	605	
取 うち 建 設 改 良 費	159,932	1,600	-	-	115,013	11,033	1,843	25	440	28,891	-	1,017	70	
支 うち 地 方 債 償 還 金 (d)	142,573	1,492	-	144	102,036	12,125	2,280	179	184	23,036	-	564	534	
収 支 差 引	△86,533	△514	-	△189	△52,440	△4,224	△1,107	△183	△31	△27,149	-	△812	116	
形 式 収 支 (e)	69,530	322	-	66	44,203	3,447	697	122	610	19,801	-	70	192	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	37,992	52	-	-	28,939	1,347	97	-	8	7,545	-	4	1	
実 質 収 支 (e) - (f)	31,538	270	-	66	15,264	2,101	600	122	602	12,257	-	65	190	
〔 黒 字	32,161	270	-	66	15,854	2,101	600	122	635	12,257	-	65	190	
赤 字 (△) (g)	623	0	-	-	590	-	-	-	33	-	-	-	-	
収益的収支比率 (a) / [(c)+(d)] × 100	87.5	72.2	100.0	129.6	81.5	64.0	84.6	100.9	97.1	131.9	-	121.9	88.7	
赤 字 比 率 (g)/(b) × 100	0.4	0.0	-	-	0.5	-	-	-	2.6	-	-	-	-	
総 事 業 数	550	27	1	4	346	8	28	3	18	66	-	20	29	
うち 建 設 中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	45	2	-	-	16	-	4	1	7	8	-	1	6	
実質収支で赤字を生じた事業数	4	1	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（164事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（27事業）合わせて191事業であり、全国の総事業（1,882事業）に占める割合は10.1%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は177事業（全事業の92.7%）で、前年度（184事業）に比べ7事業減少しており、黒字額は511億45百万円で、前年度（583億15百万円）に比べ71億70百万円、12.3%減少している。赤字事業は14事業（全事業の7.3%）で、前年度（10事業）に比べ4事業増加しており、赤字額は30億71百万円で、前年度（6億49百万円）に比べ24億22百万円、373.2%増加している。この結果、総収支としては480億74百万円の黒字となっており、前年度（576億66百万円）に比べ95億92百万円、16.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,374億34百万円（法適用企業3,356億76百万円、法非適用企業17億58百万円）で

あり、前年度の3,369億83百万円（法適用企業3,351億3百万円、法非適用企業18億79百万円）に比べ4億51百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入においては107億12百万円で、前年度（107億94百万円）に比べ82百万円、0.8%減少している。また、資本的収入においては140億72百万円で、前年度（141億75百万円）に比べ1億3百万円、0.7%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,084億94百万円で、前年度（4,082億45百万円）に比べ2億49百万円、0.1%増加しており、また、総費用は3,606億90百万円で、前年度（3,509億64百万円）に比べ97億26百万円、2.8%増加している。このうち特別利益は24億9百万円で、前年度（33億74百万円）に比べ9億65百万円、28.6%減少しており、特別損失は44億74百万円で、前年度（21億60百万円）に比べ23億14百万円、107.1%増加している。この結果、純損益は478億4百万円の黒字で、前年度（572億81百万円）に比べ94億77百万円、16.5%減少しており、また、総収支比率は113.3%で、前年度（116.3%）に比べ3.0ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は4,060億85百万円で、前年度（4,048億70百万円）に比べ12億15百万円、0.3%増加しており、また、経常費用は3,562億16百万円で、前年度（3,488億4百万円）に比べ74億12百万円、2.1%増加している。この結果、経常損益は498億69百万円の黒字で、前年度（560億66百万円）に比べ61億97百万円、11.1%減少しており、また、経常収支比率は114.0%で前年度（116.1%）に比べ2.1ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は2億70百万円で、前年度（3億85百万円）に比べ1億15百万円、29.9%減少している。一方、赤字額は0百万円で、前年度（0円）から皆増している。

この結果、実質収支差引は2億70百万円で、前年度（3億85百万円）に比べ1億15百万円、29.9%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（156事業）に占める割合は15.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（21事業）と同数になっており、黒字額は58億6百万円で、前年度（58億21百万円）に比べ15百万円、0.3%減少している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（2事業）と同数になっており、赤字額は40百万円で、前年度（13億6百万円）に比べ12億66百万円、96.9%減少している。

イ 純損益

総収益は363億84百万円で、前年度（386億50百万円）に比べ22億66百万円、5.9%減少しており、一方、総費用は306億18百万円で、前年度（341億35百万円）に比べ35億17百万円、10.3%減少している。この結果、純損益は57億66百万円の黒字で、前年度（45億15百万円の黒字）に比べ黒字額が12億51百万円、27.7%増加している。また、総収支比率は118.8%で、前年度（113.2%）に比べ5.6ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は361億19百万円で、前年度（364億46百万円）に比べ3億27百万円、0.9%減少しており、また、経常費用は306億14百万円で、前年度（310億6百万円）に比べ3億92百万円、1.3%減少している。この結果、経常損益は55億5百万円の黒字で、前年度（54億40百万円の黒字）に比べ黒字額が65百万円、1.2%増加している。また、経常収支比率は118.0%で、前年度（117.5%）に比べ0.5ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は304億8百万円で、前年度（301億30百万円）に比べ2億78百万円、0.9%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において4億80百万円で、前年度（5億75百万円）に比べ95百万円、16.5%減少している。また、資本的収入においては31億16百万円で、前年度（31億74百万円）に比べ58百万円、1.8%減少している。

Ⅳ 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合

わせて4事業であり、全国の総事業(86事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度に比べ1事業減少しており、その黒字額は前年度(46百万円)から皆減している。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度に比べ1事業増加している。その赤字額は20億27百万円で、前年度(27億43百万円)に比べて7億16百万円、26.1%減少している。この結果、総収支は20億27百万円の赤字となっており、前年度(26億96百万円の赤字)に比べ、6億69百万円、24.8%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、233億78百万円(法適用企業233億6百万円、法非適用企業71百万円)、前年度230億60百万円(法適用企業229億82百万円、法非適用企業78百万円)に比べ3億18百万円、1.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において45億18百万円で、前年度(47億29百万円)に比べ2億11百万円、4.5%減少している。また、資本的収入において17億34百万円で、前年度(20億3百万円)に比べ2億69百万円、13.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は350億74百万円で、前年度(353億87百万円)に比べ3億13百万円、0.9%減少しており、また、総費用は371億2百万円で、前年度(380億83百万円)に比べ9億81百万円、2.6%減少している。この結果、純損益は20億27百万円の赤字で、前年度(26億96百万円の赤字)に比べ6億69百万円、24.8%減少している。また、総収支比率は94.5%で、前年度(92.9%)に比べ1.6ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は350億71百万円で、前年度(353億19百万円)に比べ2億48百万円、0.7%減少しており、また、経常費用は371億2百万円で、前年度(380億76百万円)に比べ9億74百万円、2.6%減少している。この結果、経常損益は20億30百万円の赤字で、前年度(27億57百万円の赤字)に比べ7億27百万円、26.4%減少している。また、経常収支比率は94.5%で、前年度(92.8%)に比べ1.7ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（26事業）に占める割合は23.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は全事業である6事業で、前年度（5事業）に比べ1事業増加しており、黒字額は25億7百万円で、前年度（22億45百万円）に比べ2億62百万円、11.7%増加している。

イ 純損益

総収益は438億43百万円で、前年度（420億46百万円）に比べ17億97百万円、4.3%増加しており、また、総費用は413億35百万円で、前年度（398億7百万円）に比べ15億28百万円、3.8%増加している。この結果、純損益は25億7百万円の黒字で、前年度（22億38百万円の黒字）に比べ2億69百万円、12.0%増加している。また、総収支比率は106.1%で、前年度（105.6%）に比べ0.5ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は437億95百万円で、前年度（420億45百万円）に比べ17億50百万円、4.2%増加しており、また、経常費用は410億81百万円で、前年度（396億74百万円）に比べ14億7百万円、3.5%増加している。この結果、経常損益は27億15百万円の黒字で、前年度（23億70百万円の黒字）に比べ3億45百万円、14.6%増加している。また、経常収支比率は106.6%で、前年度（106.0%）に比べ0.6ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は386億52百万円で、前年度（366億54百万円）に比べ19億98百万円、5.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において92百万円で、前年度（1億35百万円）に比べ43百万円、31.9%減少している。また、資本的収入において1億52百万円で、前年度（1億41百万円）に比べ11百万円、7.8%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は62事業であり、全国の総事業628事業（建設中1事業含む）に占める割合は9.9%

となっている。

この62事業の総収支の状況をみると、黒字事業は26事業（建設中を除く全事業の41.9%）で、前年度（24事業）に比べ2事業増加しており、黒字額は40億95百万円で、前年度（60億67百万円）に比べ19億72百万円、32.5%減少している。一方、赤字事業は36事業（建設中を除く全事業の58.1%）で、前年度（37事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は139億54百万円で、前年度（130億42百万円）に比べ9億12百万円、7.0%増加している。

ア 純損益

総収益は5,403億74百万円で、前年度（5,341億96百万円）に比べ61億78百万円、1.2%増加しており、また、総費用は5,502億33百万円で、前年度（5,411億71百万円）に比べ90億62百万円、1.7%増加している。この結果、純損益は98億59百万円の赤字で、前年度（69億75百万円の赤字）に比べ、赤字額が28億84百万円、41.3%増加している。また、総収支比率は98.2%で、前年度（98.7%）に比べ0.5ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は5,346億25百万円で、前年度（5,285億72百万円）に比べ60億53百万円、1.1%増加しており、経常費用は5,439億62百万円で、前年度（5,371億61百万円）に比べ68億1百万円、1.3%増加している。この結果、経常損益は93億37百万円の赤字で、前年度（85億88百万円の赤字）に比べ7億49百万円、8.7%増加している。また、経常収支比率は98.3%で、前年度（98.4%）に比べ0.1ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は4,066億71百万円で、前年度（4,039億10百万円）に比べ27億61百万円、0.7%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入分に係る繰入金は881億83百万円で、前年度（869億1百万円）に比べ12億82百万円、1.5%増加している。また、資本的収入分は308億21百万円で、前年度（331億78百万円）に比べ23億57百万円、7.1%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて411事業であり、全国の総事業（3,628事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は392事業（全事業の95.4%）で、前年度（393事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は252億53百万円で、前年度（237億76百万円）に比べて14億77百万円、6.2%増加

している。赤字事業は19事業（全事業の4.6%）であり、前年度（18事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は12億8百万円で、前年度（9億21百万円）に比べて2億87百万円、31.2%増加している。この結果、総収支としては240億45百万円の黒字となり、前年度（228億55百万円の黒字）に比べてその額は11億90百万円、5.2%増加となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,351億96百万円（法適用企業779億66百万円、法非適用企業572億30百万円）であり、前年度の1,353億96百万円（法適用企業701億64百万円、法非適用企業652億32百万円）に比べ2億円、0.1%の減少となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,215億55百万円で、前年度（1,216億58百万円）に比べ1億3百万円、0.1%減少している。また、資本的収入において854億76百万円で、前年度（798億63百万円）に比べ56億13百万円、7.0%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,893億42百万円で、前年度（1,696億83百万円）に比べ196億59百万円、11.6%増加しており、総費用は1,805億62百万円で、前年度（1,601億40百万円）に比べ204億22百万円、12.8%の増加となっている。このうち特別利益は14億2百万円で、前年度（22億13百万円）に比べ8億11百万円、36.6%の減少、特別損失は22億57百万円で、前年度（32億51百万円）に比べ9億94百万円、30.6%の減少となっている。

この結果、純損益は87億80百万円の黒字（前年度95億43百万円の黒字）が生じており、また、総収支比率は104.9%（前年度106.0%）となっている。

イ 経常損益

経常収益は1,879億40百万円で、前年度（1,674億70百万円）に比べ204億70百万円、12.2%増加しており、経常費用は1,783億5百万円で、前年度（1,568億89百万円）に比べ214億16百万円、13.7%の増加となっている。

この結果、経常損益は96億35百万円の黒字で、前年度（105億81百万円の黒字）に比べ9億46百万円、8.9%の減少となっており、また、経常収支比率は105.4%（前年度106.7%）となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は158億54百万円で、前年度（133億28百万円）に比べ25億26百万円、19.0%増加しており、赤字額は5億90百万円で、前年度（16百万円）に比べ5億74百万円、3,587.5%の増加となっている。

この結果、実質収支差引は152億64百万円の黒字と、前年度（133億11百万円の黒字）に比べ19億53百万円、14.7%の増加となっている。

VIII 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のための8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

この8事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業である8事業で、前年度（8事業）に比べ増減はなく、黒字額は21億1百万円で、前年度（20億40百万円）に61百万円、3.0%増加している。

収益的収入は145億55百万円で、前年度（183億83百万円）に比べ38億28百万円、20.8%減少しており、また、収益的支出は106億14百万円で、前年度（141億60百万円）に比べ35億46百万円、25.0%減少している。この結果、収益的収支差引は39億41百万円で、前年度（42億22百万円）に比べ2億81百万円、6.7%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は60億85百万円で、前年度（57億8百万円）に比べ3億77百万円、6.6%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は6億57百万円で、前年度（7億14百万円）に比べ57百万円、8.0%減少している。

IX 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(156事業)に占める割合は19.2%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる30事業で、前年度（29事業）に比べ1事業増加しており、その黒字額は6億12百万円で、前年度（5億28百万円）に比べ85百万円、16.1%増加している。また、赤字事業はなく（前年度1事業）、赤字額は前年度（54百万円）に比べ、皆減となっている。この結果、総収支としては6億12百万円の黒字となり、前年度（4億73百万円の黒字）に比べ1億39百万円、29.4%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は46億4百万円(法適用企業8億14百万円、法非適用企業37億91百万円)で、前年度46億48百万円(法適用企業8億8百万円、法非適用企業38億40百万円)に比べ44百万円、0.9%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は13億69百万円(法適用企業2億25百万円、法非適用企業11億44百万円)で、前年度17億16百万円(法適用企業3億34百万円、法非適用企業13億82百万円)に比べ3億47百万円、20.2%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億16百万円で、前年度(14億31百万円)に比べ1億15百万円、8.1%減少しており、また、総費用は13億4百万円で、前年度(14億84百万円)に比べ1億80百万円、12.1%減少している。

この結果、純損益は12百万円の黒字で、前年度(53百万円の赤字)から黒字に転じている。また、総収支比率は100.9%で、前年度(96.4%)に比べ4.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は12億90百万円で、前年度(13億92百万円)に比べ1億2百万円、7.3%減少しており、また、経常費用は12億78百万円で、前年度(13億50百万円)に比べ72百万円、5.3%減少している。

この結果、経常損益12百万円の黒字で、前年度(41百万円の黒字)に比べ29百万円、70.3%減少している。また、経常収支比率は100.9%で、前年度(103.1%)に比べ2.2ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は6億円で、前年度(5億26百万円)に比べ74百万円、14.1%増加しており、赤字額はない(前年度同額)。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業(55事業)に占める割合は5.5%となっている。

この3事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億22百万円で、前年度(1億58百万円)に比べ36百万円、22.8%減少している。

収益的収入は12億76百万円で、前年度(12億55百万円)に比べ21百万円、1.6%増加しており、また、収益的支出は10億85百万円で、前年度(10億93百万円)に比べ8百万円、0.7%減少してい

る。この結果、収益的収支差引は1億90百万円で、前年度(1億63百万円)に比べ27百万円、16.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は12億27百万円で、前年度(12億11百万円)に比べ16百万円、1.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、38百万円で、前年度(34百万円)に比べ4百万円、11.8%増加している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて37事業であり、全国の総事業536事業(建設中1事業含む)に占める割合は6.9%となっている。

この37事業の収支の状況をみると、黒字事業は31事業(全事業の83.8%)で、前年度(31事業)に比べ増減はなく、黒字額は2億31百万円で、前年度(1億89百万円)に比べ42百万円、22.2%増加している。赤字事業は6事業(全事業の16.2%)で、前年度(5事業)に比べ1事業増加しており、赤字額は1億13百万円で、前年度(87百万円)に比べ26百万円、29.9%増加している。この結果、総収支は1億19百万円の黒字で、前年度(1億2百万円)に比べ17百万円、16.7%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は60億74百万円(法適用企業23億12百万円、法非適用企業37億62百万円)で、前年度の60億74百万円(法適用企業16億79百万円、法非適用企業43億95百万円)に比べ0百万円、0.0%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において7億80百万円で、前年度(7億24百万円)に比べ55百万円、7.6%増加している。また、資本的収入において6億98百万円で、前年度(7億55百万円)に比べ57百万円、7.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は27億5百万円で、前年度(18億54百万円)に比べ8億51百万円、45.9%増加しており、

また、総費用は27億77百万円で、前年度(19億39百万円)に比べ8億38百万円、43.2%増加している。

この結果、純損益は71百万円の赤字で、前年度(85百万円の赤字)に比べ、赤字額が14百万円、16.5%減少している。また、総収支比率は97.4%で、前年度(95.6%)に比べ、1.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は27億5百万円で、前年度(18億49百万円)に比べ8億56百万円、46.3%増加しており、また、経常費用は27億54百万円で、前年度(19億7百万円)に比べ8億47百万円、44.4%増加している。

この結果、経常損益は49百万円の赤字で、前年度(58百万円の赤字)に比べ、赤字額が9百万円、15.5%減少している。また、経常収支比率は98.2%で、前年度(97.0%)に比べ1.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は29事業で、前年度(30事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は1億90百万円で、前年度(1億87百万円)に比べ3百万円、1.6%増加している。一方、赤字事業は0事業で、前年度(0事業)と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億90百万円の黒字で、前年度(1億87百万円)に比べ3百万円、1.6%増加している。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要

(1) 平成30年度 地方公営企業決算概要

(単位：事業、億円)

年度 区分	30年度			29年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
項目												
1.事業数(年度末)	3,426	4,882	8,308	3,301	5,097	8,398	125	3.8	△215	△4.2	△90	△1.1
" (決算対象)	3,427	4,883	8,310	3,301	5,097	8,398	126	3.8	△214	△4.2	△88	△1.0
" (建設中)	(8)	(55)	(63)	(10)	(48)	(58)	(△2)	(△20.0)	(7)	(14.6)	(5)	(8.6)
2.決算規模												
(詳細次頁) 収入	143,343	27,862	171,205	138,116	31,379	169,494	5,228	3.8	△3,517	△11.2	1,711	1.0
支出	143,973	25,823	169,796	140,544	29,549	170,093	3,429	2.4	△3,726	△12.6	△297	△0.2
3. (総収支比率)	(110.4)	(-)	(110.4)	(107.2)	(-)	(107.2)	(3.2)	(-)	(-)	(-)	(3.2)	(-)
純損益	11,173	-	11,173	7,693	-	7,693	3,480	45.2	-	-	3,480	45.2
実質収支	-	1,427	1,427	-	1,335	1,335	-	-	92	6.9	92	6.9
(経常収支比率)	(106.0)	(-)	(106.0)	(106.7)	(-)	(106.7)	(△0.7)	(-)	(-)	(-)	(△0.7)	(-)
経常損益	6,430	-	6,430	7,009	-	7,009	△579	△8.3	-	-	△579	△8.3
(収益的収支比率)	(-)	(81.6)	(81.6)	(-)	(81.0)	(81.0)	(-)	(-)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.7)
収益的収支	-	5,469	5,469	-	5,975	5,975	-	-	△506	△8.5	△506	△8.5
4.純損益と実質収支でみた経営 状況												
黒字												
(事業数)	2,525	4,740	7,265	2,448	4,954	7,402	77	3.1	△214	△4.3	△137	△1.9
(その他額)	12,824	1,601	14,425	9,320	1,557	10,877	1,177	12.6	44	2.8	3,548	32.6
赤字												
(事業数)	894	88	982	843	95	938	51	6.0	△7	△7.4	44	4.7
(その他額)	1,651	175	1,826	1,627	222	1,849	24	1.5	△47	△21.2	△23	△1.2
5.経常費用中の主な経費の状況												
(職員給与費(額))	25,821	1,010	26,831	26,091	1,089	27,180	△270	△1.0	△79	△7.3	△349	△1.3
(支払利息(額))	5,314	1,555	6,869	5,668	1,942	7,610	△354	△6.2	△387	△19.9	△741	△9.7
(減価償却費(額))	31,147	-	31,147	30,107	-	30,107	1,040	3.5	-	-	1,040	3.5
(元金償還金)	(27,011)	(8,710)	35,721	(23,046)	(9,739)	(32,785)	(3,965)	(17.2)	(△1,029)	(△10.6)	(2,936)	(9.0)
6.他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
(収益的収入への繰入金(額))	14,478	5,011	19,489	14,159	5,622	19,781	319	2.3	△611	△10.9	△292	△1.5
(構成比)	(12.2)	(35.0)	(14.7)	(12.4)	(35.1)	(15.2)	(△0.2)	(△1.6)	(△0.1)	(△0.4)	(△0.5)	(△3.6)
(資本的収入への繰入金(額))	6,038	3,525	9,563	5,866	3,731	9,597	172	2.9	△206	△5.5	△34	△0.4
(構成比)	(19.6)	(30.0)	(22.5)	(20.2)	(27.8)	(22.6)	(△0.5)	(△2.5)	(2.2)	(7.9)	(△0.1)	(△0.3)
7.職員数と給与費の状況												
職員給与費(人数)	(313,840)	(19,937)	(333,777)	(317,778)	(21,759)	(339,537)	(△3,938)	(△1.2)	(△1,822)	(△8.4)	(△5,760)	(△1.7)
(額)	27,033	1,376	28,408	27,396	1,435	28,830	△363	△1.3	△59	△4.1	△422	△1.5
(損益勘定所属職員(人数))	(300,272)	(15,916)	(316,188)	(304,413)	(17,063)	(321,476)	(△4,141)	(△1.4)	(△1,147)	(△6.7)	(△5,288)	(△1.6)
(額)	25,983	1,089	27,072	26,361	1,089	27,450	△378	△1.4	-	-	△378	△1.4
(資本勘定所属職員(人数))	(13,568)	(4,021)	(17,589)	(13,365)	(4,696)	(18,061)	(203)	(1.5)	(△675)	(△14.4)	(△472)	(△2.6)
(額)	1,050	287	1,336	1,035	346	1,380	15	1.4	△59	△17.0	△44	△3.2
8.累積欠損金(事業数)	(1,035)	(-)	(1,035)	(990)	(-)	(990)	(45)	(4.5)	(-)	(-)	(45)	(4.5)
(額)	40,186	-	40,186	41,961	-	41,961	△1,775	△4.2	-	-	△1,775	△4.2
9.不良債務(事業数)	(164)	(-)	(164)	(162)	(-)	(162)	(2)	(1.2)	(-)	(-)	(2)	(1.2)
(額)	1,235	-	1,235	1,401	-	1,401	△166	△11.8	-	-	△166	△11.8

(注)1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含まれている。

(2) 平成30年度地方公営企業決算規模

(単位: 億円)

年度 区分 項目	30年度			29年度			比較 (法 適)		比較 (法非 適)		比較 (全 事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模 (7)	143,343	27,862	171,205	138,116	31,379	169,494	5,228	3.8	△3,517	△11.2	1,711	1.0
(法(i)-(x)+(z) 非(i)+(t)+(y))												
(1) 総収益(税込み) (i)	123,352	14,335	137,687	118,960	16,015	134,976	4,391	3.7	△1,680	△10.5	2,711	2.0
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	118,647	14,335	132,982	114,128	16,015	130,143	4,520	4.0	△1,680	△10.5	2,839	2.2
① 経常収益 (7)	112,786	14,335	127,121	112,109	16,015	128,125	677	0.6	△1,680	△10.5	△1,003	△0.8
経常収益のうち												
料金収入	81,065	6,757	87,823	81,841	7,563	89,405	△776	△0.9	△806	△10.7	△1,582	△1.8
他会計補助金	5,504	-	5,504	5,169	-	5,169	335	6.5	-	-	335	6.5
他会計負担金	8,916	597	9,513	8,815	712	9,527	101	1.1	△115	△16.2	△14	△0.1
他会計繰入金	-	4,414	4,414	-	4,910	4,910	-	-	△496	△10.1	△496	△10.1
国庫(県)補助金	247	75	322	226	90	316	20	9.0	△15	△16.6	6	1.8
長期前受金戻入 (x)	10,753	-	10,753	9,952	-	9,952	801	8.0	-	-	801	8.0
② 特別利益	5,861	-	5,861	2,018	-	2,018	3,843	190.4	-	-	3,843	190.4
うち他会計繰入金	58	-	58	174	-	174	△116	△66.7	-	-	△116	△66.7
(2) 資本的収入 (7)	30,744	11,745	42,489	29,108	13,414	42,522	1,637	5.6	△1,669	△12.4	△33	△0.1
うち												
企業債(地方債)	16,901	4,918	21,819	16,143	5,887	22,030	758	4.7	△969	△16.5	△211	△1.0
他会計繰入金	6,038	3,525	9,562	5,866	3,731	9,597	172	2.9	△206	△5.5	△34	△0.4
国庫(県)補助金	4,332	1,931	6,263	4,051	2,413	6,464	281	6.9	△482	△20.0	△201	△3.1
(3) 調整 (7) (y)+(z)	14,854	1,031	15,885	13,341	1,333	14,674	1,513	11.3	△302	△22.7	1,211	8.3
過年度収入による補填金 (y)	16,153	1,782	17,935	14,610	1,950	16,560	1,543	10.6	△168	△8.6	1,375	8.3
前年度許可債収入, 翌年度繰越財源 (z)	△1,299	△751	△2,050	△1,269	△617	△1,886	△30	△2.4	△134	△21.7	△164	△8.7
(当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額)	(186)	-	(186)	(351)	-	(351)	(△165)	△47.0	(-)	(-)	(△165)	(△47.0)
2. 支出決算規模 (7)	143,973	25,823	169,796	140,544	29,549	170,093	3,429	2.4	△3,726	△12.6	△297	△0.2
(法(x)-(y)+(z) 非(x)+(t)+(y))												
(1) 総費用(税込み) (x)	111,907	8,866	120,773	111,331	10,040	121,371	576	0.5	△1,174	△11.7	△598	△0.5
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	107,474	8,866	116,341	106,435	10,040	116,475	1,039	1.0	△1,174	△11.7	△135	△0.1
① 経常費用 (7)	106,356	8,866	115,222	105,100	10,040	115,141	1,256	1.2	△1,174	△11.7	82	0.1
経常費用のうち												
職員給与と費	25,821	1,010	26,830	26,091	1,089	27,180	△271	△1.0	△79	△7.3	△350	△1.3
減価償却費 (y)	31,147	-	31,147	30,107	-	30,107	1,039	3.5	-	-	1,039	3.5
支払利息	5,314	1,555	6,868	5,668	1,942	7,610	△355	△6.3	△387	△19.9	△742	△9.7
② 特別損失	1,118	-	1,118	1,335	-	1,335	△217	△16.2	-	-	△217	△16.2
うち職員給与と費	162	-	162	222	-	222	△60	△27.0	-	-	△60	△27.0
(2) 資本的支出 (7)	63,213	16,359	79,571	59,321	18,507	77,828	3,892	6.6	△2,148	△11.6	1,744	2.2
① 建設改良費	29,451	7,145	36,596	28,856	8,279	37,135	595	2.1	△1,134	△13.7	△539	△1.5
うち												
職員給与と費	1,050	287	1,337	1,035	346	1,381	15	1.4	△59	△17.1	△44	△3.2
建設利息	45	27	72	56	22	78	△11	△19.6	5	22.7	△6	△7.7
② 企業(地方)債償還金	30,954	8,711	39,665	26,375	9,739	36,114	4,579	17.4	△1,028	△10.6	3,551	9.8
うち建設改良のための 企業(地方)債償還金	27,011	8,710	35,721	23,046	9,739	32,785	3,965	17.2	△1,029	△10.6	2,936	9.0
③ 他会計への繰出金	1,166	408	1,574	292	341	633	874	299.3	67	19.6	941	148.7
(3) 調整(積立金+前年度繰上充用) (z)	-	598	598	-	1,002	1,002	-	-	△404	△40.3	△404	△40.3
3. 収支差引 (7)-(7)	△629	2,038	1,409	△2,428	1,829	△599	1,799	74.1	209	11.4	2,008	△335.3

(注)1. 「過年度収入による補填金(y)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあつては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

2 地方公営企業の事業数

(1) 経営主体別事業数

(平成31年3月31日現在)

事業	経営主体 適用区分		都道府県		指定都市		市町村		組 合		計	合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用		
合 計	199	174	118	88	2,896	4,500	213	120	3,426	4,882	8,308	
上水道事業	25	-	20	-	1,196	-	97	-	1,338	-	1,338	
簡易水道事業	-	-	-	2	33	506	1	2	34	510	544	
工業用水道事業	39	-	9	-	98	-	10	-	156	-	156	
交通事業	5	-	19	2	21	36	2	1	47	39	86	
路面電車	1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5	
自動車運送	2	-	8	-	14	-	1	-	25	-	25	
高速鉄道	1	-	8	-	-	-	-	-	9	-	9	
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2	
船舶運航	-	-	-	2	5	36	1	1	6	39	45	
電気事業	26	-	-	4	2	65	-	3	28	72	100	
ガス事業	-	-	1	-	25	-	-	-	26	-	26	
病院事業	46	-	18	-	483	-	80	-	627	-	627	
下水道事業	8	73	41	9	905	2,567	9	16	963	2,665	3,628	
公共下水	1	3	20	-	405	744	5	11	431	758	1,189	
特定公共下水	2	1	-	-	3	4	-	-	5	5	10	
流域下水	5	37	-	-	1	-	-	3	6	40	46	
特定環境下水	-	21	11	-	201	510	4	1	216	532	748	
農業集落排水	-	10	5	7	161	721	-	-	166	738	904	
漁業集落排水	-	1	-	2	30	136	-	-	30	139	169	
林業集落排水	-	-	-	-	7	19	-	-	7	19	26	
簡易排水	-	-	-	-	3	23	-	-	3	23	26	
小規模排水処理	-	-	-	-	26	53	-	-	26	53	79	
特定排水処理	-	-	4	-	39	238	-	1	43	239	282	
個別排水処理	-	-	1	-	29	119	-	-	30	119	149	
港湾整備事業	2	36	2	4	3	44	1	5	8	89	97	
市場事業	2	8	3	15	9	110	-	9	14	142	156	
と畜場事業	-	2	-	9	-	36	1	7	1	54	55	
観光施設事業	4	6	-	5	32	219	-	-	36	230	266	
休養宿泊	-	1	-	1	12	69	-	-	12	71	83	
索道	-	-	-	-	5	42	-	-	5	42	47	
その他観光	4	5	-	4	15	108	-	-	19	117	136	
宅地造成事業	27	42	4	17	12	325	1	3	44	387	431	
臨海	11	27	3	4	3	22	1	2	18	55	73	
その他宅地造成	16	15	1	13	9	303	-	1	26	332	358	
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	
駐車場整備事業	4	6	-	15	3	182	-	-	7	203	210	
介護サービス事業	-	1	-	6	36	409	9	74	45	490	535	
その他	11	-	1	-	38	-	2	-	52	-	52	

(注) 事業数は年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 都道府県及び指定都市別事業数

ア 法適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成30年3月31日現在)

都道府県	水道	工業用水	交通				電気	ガス	病院	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成	有料道路	駐車場	介護	その他	計								
			路面	自動車	高懸	船舶				公共	特殊	流域	環境	集集	林集	簡排	小規模	特別	個別	湾				場	場	養							休	光	道	その他				
																																					面	車	速	垂
合計	22	23	(136)	48	3	10	9	2	(350)	26	1	(174)	64	21	2	5	11	5	-	-	-	-	4	1	(5)	(17)	(-)	(-)	(-)	(11)	4	14	17	(-)	(6)	4	-	12	317	
1北海道			(3)	1					(9)	1		(6)	1																											3
2青森県			(1)	1					(1)			(2)	1																											2
3岩手県			(2)	1					(20)	1		(20)	1																											3
4宮城県	1		(4)	1									1																										4	
5秋田県			(1)	1					(16)	1			1																										3	
6山形県	1		(3)	1					(15)	1		(4)	1																										5	
7福島県			(5)	1					(5)	1			1																										3	
8茨城県	1		(5)	1					(3)	1			1																										7	
9栃木県	1		(2)	1					(10)	1		(1)	1																										6	
10群馬県	1		(2)	1					(37)	1		(4)	1																						(1)	1			9	
11埼玉県	1		(1)	1					(4)	1			1																									5		
12千葉県	1		(7)	1					(7)	1			1																									5		
13東京都	1		(1)	1		1	1	1	(3)	1		(8)	1	1						(2)	1	(12)	1															14		
14神奈川県	1		(16)	1					(16)	1			1																									6		
15新潟県			(4)	1					(17)	1		(16)	1																										5	
16富山県	1		(3)	1					(21)	1		(2)	1																						(1)	1			5	
17石川県	1		(3)	1					(2)	1		(2)	1																									3		
18福井県	1		(2)	1					(2)	1		(2)	1																									5		
19山梨県			(2)	1					(24)	1			1																									4		
20長野県	1	1		1					(16)	1			1																									4		
21岐阜県	1		(1)	1						1			1																									3		
22静岡県	1		(7)	1					(7)	1		(1)	1																									4		
23愛知県	1		(7)	1					(7)	1		(4)	1																									4		
24三重県	1		(5)	1					(5)	1		(3)	1																									4		
25滋賀県	1		(2)	1					(2)	1		(3)	1																									3		
26京都府	1		(1)	1					(2)	1		(1)	1																										4	
27大阪府	1		(4)	1					(12)	1		(15)	1							(1)	1																	4		
28兵庫県	1		(4)	1					(12)	1		(15)	1																									7		
29奈良県	1		(3)	1					(1)	1		(1)	1																									2		
30和歌山県			(3)	1					(3)	1		(1)	1																									4		
31鳥取県			(2)	1					(22)	1		(2)	1																										4	
32島根県	1		(2)	1					(2)	1		(2)	1																									6		
33岡山県			(8)	1					(19)	1			1																									3		
34広島県	1		(3)	1					(3)	1		(2)	1																									5		
35山口県			(15)	1					(15)	1			1																									3		
36徳島県			(2)	1					(6)	1		(3)	1																									5		
37香川県			(3)	1					(9)	1		(4)	1																									3		
38愛媛県			(3)	1					(5)	1		(2)	1																									3		
39高知県			(2)	1					(2)	1		(2)	1																									3		
40福岡県			(4)	1					(3)	1		(1)	1																										5	
41佐賀県			(1)	1					(1)	1			1																									2		
42長崎県			(3)	1		1			(8)	1		(1)	1							(1)	1																	3		
43熊本県			(3)	1					(3)	1		(1)	1																									4		
44大分県			(1)	1					(13)	1		(1)	1																									3		
45宮崎県			(1)	1					(14)	1		(3)	1																									4		
46鹿児島県			(2)	1					(2)	1		(5)	1																									2		
47沖縄県	1		(1)	1					(6)	1			1																									3		
県計	21	4	(126)	39	1	2	1	1	(350)	26		(148)	46	1	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(13)	(-)	(-)	-	(11)	4	11	16	(-)	(6)	4	-	11	199	
指定都市	1	19	(10)	9	2	8	8	1	(-)	1		(26)	18	20	-	-	11	5	-	-	-	-	-	-	(2)	(4)	(-)	(-)	-	(-)	-	3	1	(-)	(-)	-	1	118		

(注) () 書は施設数である。

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成29年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計	
				公共	特公	流域	特環	農集	漁集	林集	節排	小規模	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他					
																											共
合計	2	2	(2) 4	3	1	37	21	17	3	-	-	-	-	-	(314) 40	(35) 23	(11) 11	(4) 2	(-) -	(11) 9	31	28	(-) -	(104) 21	7	262	
1北海道				1	1	1	1	1							(-) -												4
2青森県						1	1	1							(4) 1						1				(2) 1		6
3岩手県						1	1	1		1					(6) 1						1						6
4宮城県						1	1	1							(1) 1					(1) 1	1	1					5
5秋田県						1	1	1							(4) 1	(1) 1					1	1					6
6山形県						1	1	1							(3) 1						1	1					6
7福島県						1	1	1							(4) 1						1	1					5
8茨城県								1							(1) 1						1	1					4
9栃木県							1								(-) -												1
10群馬県							1								(-) -												1
11埼玉県							1								(-) -												-
12千葉県							1								(4) 1												3
13東京都							1								(-) -						1	1					3
14神奈川県							1								(-) -												1
15新潟県							1	1	1						(10) 1												5
16富山県							1								(2) 1						1	1					4
17石川県							1								(10) 1												2
18福井県							1	1							(4) 1									(1) 1			5
19山梨県				1			1								(-) -				(1) 1								2
20長野県							1	1	1						(-) -												4
21岐阜県							1	1	1						(-) -												3
22静岡県							1								(3) 1						1						3
23愛知県							1								(9) 1												2
24三重県							1								(19) 1	(1) 1											3
25滋賀県							1								(-) -												1
26京都府							1								(1) 1						1	1					4
27大阪府							1								(6) 1						1	1					3
28兵庫県							1								(1) 1												1
29奈良県							1								(-) -	(1) 1								(3) 1			3
30和歌山県							1	1							(3) 1												3
31鳥取県							1	1	1						(2) 1	(1) 1					1						6
32島根県							1								(19) 1						1						3
33岡山県							1	1							(7) 1	(1) 1	(1) 1				1	1					7
34広島県							1	1							(27) 1												3
35山口県							1	1							(11) 1	(1) 1					1						5
36徳島県							1								(12) 1						1						3
37香川県							1								(2) 1				(1) 1		1	1		(4) 1			6
38愛媛県							1								(2) 1						1						2
39高知県							1								(3) 1						1	1					4
40福岡県							1								(4) 1						1						3
41佐賀県							1								(1) 1							1					2
42長崎県				1			1	1							(79) 1	(1) 1					1						6
43熊本県							1	1							(18) 1						1	1					6
44大分県							1	1	1						(15) 1						1	1					5
45宮崎県							1								(5) 1			(2) 1			1	1					5
46鹿児島県							1								(6) 1						1	1					2
47沖縄県							1	1							(2) 1	(1) 1				(1) 1	1	1			(1) 1		7
県計	-	-	(-) -	3	1	37	21	10	1	-	-	-	-	-	(310) 36	(8) 8	(2) 2	(2) 1	(-) -	(6) 5	27	15	(-) -	(11) 6	1	174	
指定都市	2	2	(2) 4	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	-	(4) 4	(27) 15	(9) 9	(2) 1	(-) -	(5) 4	4	13	(-) -	(93) 15	6	88	
〔〕																											
〔〕																											

(イ) 市町村

(法非適用)

都府	道県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下 水 道												港湾	市場	と畜場	観 光 施 設			宅 地 造 成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	計						
					公 共	特 公	流 域	特 環	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地	個 別	休 養				索 道	そ の 他	臨 海	そ の 他											
																								(124)					744	4	-	509	721	136
合 計	506	36	(6)	4	66	18			82	45	15			13	39	(20)	18	(11)	10	(2)	2	(8)	4	(7)	6	(8)	8	10	6		(17)	7	91	525
1 北海道	99				18				10	18	7			2		(-)		(5)	4	(1)	1	(1)	1	(3)	3					(14)	4	4	87	
2 青森県	12				14				11	15	9			12	2	(-)		(7)	7	(-)		(3)	2	(1)	1	(7)	2			(8)	3	8	98	
3 岩手県	7				24				12	13	5		1	10	3	(-)		(7)	6	(-)		(1)	1	(-)	(4)	3				(2)	2		96	
4 宮城県	2	1			33				14	15	2	1	1	2	11	3	(-)	(3)	2	(-)		(3)	1	(4)	2	(2)	2						18	95
5 秋田県	8				21				12	25				2	1	8	2	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(-)	(2)	2				(6)	1	5	101	
6 山形県	7	1			22				21	44		4	4	1	10	1	(-)	(7)	6	(-)		(3)	2	(2)	2	(2)	2			(1)	1	5	181	
7 福島県	24				35	1			18	31	1			7	2	(-)		(4)	4	(-)		(-)		(1)	1	(1)	1			(7)	4	3	119	
8 茨城県	1				21				11	19				2		(-)		(1)	3	(-)		(1)	1	(3)	2				(3)	1	1	73		
9 栃木県	1				22	1			13	20				14	4	(-)		(1)	1	(-)		(3)	3	(-)	(5)	1			(1)	1	13	121		
10 群馬県	16				33				8	22				10	10	(-)		(1)	1	(-)		(1)	1	(-)					(11)	9	19	133		
11 埼玉県	1				23	1			7	19				2	2	(-)		(4)	4	(2)	2	(1)	1	(-)	(1)	1			(20)	10	11	86		
12 千葉県	8				26				3	1	1			6	1	(-)		(1)	1	(1)	1	(1)	1	(-)	(3)	2			(43)	18	33	104		
13 東京都	8				16				1							(-)		(5)	3	(-)		(-)		(-)	(3)	2			(1)	1	11	37		
14 神奈川県	2				14				16	15	2	1		1	5	7	(-)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	3	(9)	4		(5)	1	14	106		
15 新潟県	11				6				7	8	2	1		1	2	2	(-)	(1)	1	(-)		(1)	1	(1)	1	(3)	2			(7)	2	7	57	
16 富山県	5				5				4	5	2	1		3	2	(-)		(1)	1	(1)	1	(-)		(-)	(7)	2	1		(3)	1	4	41		
17 石川県	3				7				13	6	2			3	2	(1)	1	(1)	1	(-)		(1)	1	(-)	(-)				(9)	2	3	65		
18 福井県	9				10				10	11				2	7	1	(-)	(4)	4	(-)		(14)	8	(13)	11	(12)	10		(31)	10	35	233		
19 山梨県	25				17				26	38		2	2	7	9	7	(-)	(4)	4	(-)		(1)	1	(1)	1	(12)	10		(30)	8	14	142		
20 長野県	32				17				16	26				8	2	7	(-)	(3)	3	(3)	3	(4)	2	(4)	2	(8)	4		(22)	7	3	74		
21 岐阜県	11				28				9	11	4			2	2	(-)		(3)	3	(-)		(-)		(-)	(4)	4			(34)	11	9	110		
22 静岡県	12				19				11	23	1					(-)		(1)	1	(-)		(1)	1	(-)	(3)	2			(13)	5	4	56		
23 愛知県	6				8				8	13	2			7	7	(-)		(1)	1	(2)	2	(1)	1	(-)	(-)				(14)	1	4	28		
24 三重県	2	1			3				6	7				1	1	(-)		(2)	2	(-)		(-)		(-)					(18)	7	4	60		
25 滋賀県	1				10				5	1				1	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1		(22)	9	4	42		
26 京都府	7				17				6	7	2	1	2	1	3	1	(-)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1		(15)	6	6	71		
27 大阪府	7				8				9	9				4	3	(-)		(8)	8	(2)	2	(4)	3	(-)	(3)	2			(16)	6	6	71		
28 兵庫県	1				15				13	4				1	2	(-)		(-)		(-)		(5)	4	(-)	(2)	1			(15)	6	6	66		
29 奈良県	11				13				7	17	5	2	1	1	4	2	(1)	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(-)	(5)	3			(12)	5	4	83		
30 和歌山県	11				12				12	14	1	2		5	4	2	(-)	(2)	2	(-)		(4)	2	(4)	4	(7)	6	1		(7)	4	5	91	
31 鳥取県	8				7				15	15	6			5	12	10	(-)	(1)	1	(-)		1	(1)	1	(1)	1			(6)	3	8	101		
32 島根県	6				11				11	9				1	5	3	(-)	(1)	1	(1)	1	(5)	4	(1)	1	(6)	4		(5)	2	7	82		
33 岡山県	9				10				11	9						(-)		(1)	1	(1)	1	(2)	2	(1)	1	(1)	1		(23)	4	2	79		
34 広島県	3	3			6				2	9	6					(1)	1	(12)	6	(3)	3	(5)	4	(2)	2	(8)	3	1		(19)	8	2	70	
35 山口県	8				9				7	12	2	1		1		(-)		(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1			(18)	4	3	45	
36 徳島県	10				9				5	9	2			2	2	(3)	3	(3)	3	(1)	1	(1)	1	(1)	(1)	(1)	1			(30)	4	5	86	
37 香川県	1	1			9				4	11	5			9	2	(20)	8	(5)	3	(-)		(4)	2	(1)	1	(4)	3	1		(11)	2	6	89	
38 愛媛県	9	5			10				9	17	6			1	2	(-)		(3)	2	(1)	1	(4)	3	(-)	(1)	1				(11)	2	6	89	
39 高知県	20	2			17				3	14	2			4	4	1	(-)	(5)	3	(-)		(1)	1	(-)	(1)	1	1		(7)	2	1	69		
40 福岡県	8	3			9				6	13	2			1	6	4	(-)	(6)	3	(-)		(1)	1	(1)	1	(2)	2			(11)	4	1	59	
41 佐賀県	4				7				4	8	10			1	4	8	(6)	(6)	3	(1)	1	(3)	3	(1)	1	(6)	5	3		6		73		
42 長崎県	3	6			6				12	15	1	1	1	3	12	5	(1)	(1)	1	(-)		(1)	1	(-)	(2)	2			(4)	2	6	72		
43 熊本県	23				9				10	13	5			2	5	3	(-)	(4)	3	(-)		(2)	2	(2)	(2)	2						55		
44 大分県	10	2			9				4	10	3			3	3	(-)		(2)	2	(2)	2	(-)		(-)	(2)	2						7	115	
45 宮崎県	15				9				4	23	7			6		(2)	2	(6)	5	(5)	6	(4)	3	(-)	(16)	5	1					87		
46 鹿児島県	21	4			18				7	20	5					(4)	4	(4)	4	(-)		(-)		(-)	(2)	2	1							
47 沖縄県	14				17				7	20	5					(-)		(4)	4	(-)		(-)		(-)	(2)	2	1							

(注) () 書は施設数である。
東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計	
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他					
				共	公	域	環	集	集	集	排	規模	地	別													
合計	2	1	(3) 3	11	-	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	(5) 5	(9) 9	(7) 7	(-) -	(-) -	(-) -	2	1	(-) -	(-) -	74	120
1北海道			(1) 1			3										(2) 2						1	1			1	8
2青森県																										1	1
3岩手県																										-	-
4宮城県																										3	3
5秋田県																											-
6山形県				1			1									(1) 1	(1) 1									1	4
7福島県				1												(1) 1										1	2
8茨城県																(1) 1											2
9栃木県																(2) 2	(1) 1										3
10群馬県																						1				1	1
11埼玉県				2										1													3
12千葉県				1																						2	3
13東京都																											-
14神奈川県																											-
15新潟県																										2	2
16富山県																										1	1
17石川県																(1) 1											1
18福井県																											-
19山梨県																										1	1
20長野県	1		(2) 2	2													(1) 1									12	17
21岐阜県																(1) 1										3	5
22静岡県																										1	1
23愛知県																											-
24三重県																(1) 1	(-) 1									11	12
25滋賀県																											-
26京都府																											-
27大阪府				1																							1
28兵庫県																	(1) 1										1
29奈良県																										4	4
30和歌山県																(1) 1										6	7
31鳥取県															(1) 1												1
32島根県				1																							1
33岡山県																										2	2
34広島県																											-
35山口県		1		1																							2
36徳島県																											3
37香川県																											2
38愛媛県																											4
39高知県																											10
40福岡県	1																										1
41佐賀県																											1
42長崎県																											1
43熊本県																											2
44大分県																											-
45宮崎県																											-
46鹿児島県																(2) 2	(3) 3										5
47沖縄県															(1) 1							1					2

(注) () 書は施設数である。

(3) 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,583	1,337	155	41	25	25	-	-
	条例全部	939	23	-	2	3	-	230	604
	当然財務	342	-	-	-	-	-	342	-
	条例財務	500	11	-	4	-	-	-	358
	計	3,361	1,371	155	44	28	25	572	962
管理者	有	883	288	73	36	21	9	213	193
	無	2,478	1,083	82	8	7	16	359	769

項目	事業	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	77	-	1	-	13	24	-	4	11	24
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	127	8	13	1	23	20	-	3	31	28
	計	204	8	14	1	36	44	-	7	42	52
管理者	有	50	-	1	-	5	15	-	3	12	14
	無	154	8	13	1	31	29	-	4	30	38

(注) 事業数は、30年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

(4) 事業数の推移

項目	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
全企業（法非適用企業を含む）(A)		11,712	12,574	12,611	12,613	12,476	10,979	9,379	9,317	9,210	9,096
法適用企業(B)		3,537	3,539	3,556	3,560	3,532	3,258	2,867	2,858	2,880	2,912
比率(B)/(A)(%)		30.2	28.1	28.2	28.2	28.3	29.7	30.6	30.7	31.3	32.0

項目	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
全企業（法非適用企業を含む）(A)		8,903	8,843	8,754	8,724	8,703	8,662	8,614	8,534	8,398	8,308
法適用企業(B)		2,920	2,930	2,959	2,996	3,033	3,077	3,110	3,191	3,301	3,426
比率(B)/(A)(%)		32.8	33.1	33.8	34.3	34.9	35.5	36.1	37.4	39.3	41.2

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

適用区分 黒赤字別 事業	法適用企業				經常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
	經常 利益	經常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業	1,185	151	2	1,338	11.3	-	-	-	-	-	1,185	151	2	1,338	11.3
簡易水道事業	25	9	-	34	26.5	503	6	1	510	1.2	503	6	1	510	1.1
工業用水道事業	127	27	2	156	17.5	-	-	-	-	-	127	27	2	156	17.5
交通事業	33	14	-	47	29.8	39	-	-	39	-	64	22	-	86	25.6
路面電車	3	2	-	5	40.0	-	-	-	-	-	3	2	-	5	40.0
自動車運送	13	12	-	25	48.0	-	-	-	-	-	13	12	-	25	48.0
高速鉄道	7	2	-	9	22.2	-	-	-	-	-	7	2	-	9	22.2
懸垂電車	-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航	2	4	-	6	66.7	39	-	-	39	-	41	4	-	45	8.9
電気事業	24	4	-	28	14.3	68	1	3	72	1.4	92	5	3	100	5.2
ガス事業	23	3	-	26	11.5	-	-	-	-	-	23	3	-	26	11.5
病院事業	278	349	1	628	55.7	-	-	-	-	-	278	349	1	628	55.7
下水道事業	718	242	3	963	25.2	2,527	129	9	2,665	4.9	3,245	371	12	3,628	10.3
公共下水	369	62	-	431	14.4	739	14	5	758	1.9	1,108	76	5	1,189	6.4
特定公共下水	4	1	-	5	20.0	5	-	-	5	-	9	1	-	10	10.0
流域下水	4	2	-	6	33.3	33	7	-	40	17.5	37	9	-	46	19.6
特定環境下水	153	61	2	216	28.5	500	29	3	532	5.5	653	90	5	748	12.1
農業集落排水	112	54	-	166	32.5	697	40	1	738	5.4	809	94	1	904	10.4
漁業集落排水	23	7	-	30	23.3	129	10	-	139	7.2	152	17	-	169	10.1
林業集落排水	5	2	-	7	28.6	18	1	-	19	5.3	23	3	-	26	11.5
簡易排水	-	3	-	3	100.0	21	2	-	23	8.7	21	5	-	26	19.2
小規模排水	12	14	-	26	53.8	52	1	-	53	1.9	64	15	-	79	19.0
特定排水	23	20	-	43	46.5	216	23	-	239	9.6	239	43	-	282	15.2
個別排水	13	16	1	30	55.2	117	2	-	119	1.7	130	18	1	149	12.2
港湾整備事業	7	1	-	8	12.5	89	-	-	89	-	96	1	-	97	1.0
市場事業	9	5	-	14	35.7	131	11	-	142	7.7	140	16	-	156	10.3
と畜場事業	1	-	-	1	-	47	6	1	54	11.3	48	6	1	55	11.1
観光施設事業	23	13	-	36	36.1	181	46	3	230	20.3	204	59	3	266	22.4
休養宿泊	6	6	-	12	50.0	56	15	-	71	21.1	62	21	-	83	25.3
索道	1	4	-	5	80.0	32	10	-	42	23.8	33	14	-	47	29.8
その他観光	16	3	-	19	15.8	93	21	3	117	18.4	109	24	3	136	18.0
宅地造成事業	30	14	-	44	31.8	317	33	37	387	9.4	347	47	37	431	11.9
臨海	11	7	-	18	38.9	51	2	2	55	3.8	62	9	2	73	12.7
その他宅地造成	19	7	-	26	26.9	266	31	35	332	10.4	285	38	35	358	11.8
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
駐車場整備事業	6	1	-	7	14.3	189	14	-	203	6.9	195	15	-	210	7.1
介護サービス	18	27	-	45	60.0	418	72	1	491	14.7	436	99	1	536	18.5
その他	29	23	-	52	44.2	-	-	-	-	-	29	23	-	52	44.2
合計	2,536	883	8	3,427	25.8	4,510	318	55	4,883	6.6	7,013	1,200	63	8,310	14.6

- (注) 1. 事業数は30年度決算対象事業数である。
 2. 經常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
 3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 企業団等で経営する事業の状況

事業	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	全事業	企業団等								
水道	2,097	100 (4.8%)	2,081	98 (4.7%)	2,041	99 (4.9%)	1,926	100 (5.2%)	1,882	100 (5.3%)
工業用水道	154	9 (5.8%)	154	9 (5.8%)	155	9 (5.8%)	156	9 (5.8%)	156	10 (6.4%)
交通	91	3 (3.3%)	87	3 (3.4%)	86	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)
電気	86	3 (3.5%)	92	4 (4.3%)	95	5 (5.3%)	100	5 (5.0%)	100	3 (3.0%)
ガス	28	- (-)	26	- (-)	26	- (-)	27	- (-)	26	- (-)
病院	639	78 (12.2%)	636	80 (12.6%)	634	80 (12.6%)	630	80 (12.7%)	627	80 (12.8%)
下水道	3,638	26 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)	3,631	25 (0.7%)	3,628	25 (0.7%)
港湾整備	97	6 (6.2%)								
市場	164	11 (6.7%)	162	11 (6.8%)	161	11 (6.8%)	160	10 (6.3%)	156	9 (5.8%)
と畜場	62	9 (14.5%)	59	8 (13.6%)	57	8 (14.0%)	56	8 (14.3%)	55	8 (14.5%)
観光施設	316	- (0.0%)	304	- (0.0%)	290	- (-)	276	- (-)	266	- (-)
宅地造成	443	5 (1.1%)	435	5 (1.1%)	427	5 (1.2%)	438	5 (1.1%)	431	4 (0.9%)
有料道路	2	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)
駐車場	225	- (-)	223	- (-)	220	- (-)	216	- (-)	210	- (-)
介護サービス	577	85 (14.7%)	572	84 (14.7%)	557	84 (15.1%)	546	84 (15.4%)	535	83 (15.5%)
その他	44	3 (6.8%)	46	4 (8.7%)	48	4 (8.3%)	52	4 (7.7%)	52	2 (3.8%)
合計	8,662	338 (3.9%)	8,614	338 (3.9%)	8,534	340 (4.0%)	8,398	339 (4.0%)	8,308	333 (4.0%)

- (注) 1. 企業団等とは、企業団及び一部事務組合が経営している事業である。
2. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
3. 企業団等数下の()内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3 職員数の状況

(1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

区 分	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合 計		
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計
全 事 業	300,272	15,916	316,188	13,568	4,021	17,589	313,840	19,937	333,777
上 水 道	37,005	-	37,005	6,545	-	6,545	43,550	-	43,550
簡 易 水 道	74	809	883	7	80	87	81	889	970
工 業 用 水 道	1,512	-	1,512	100	-	100	1,612	-	1,612
交 通	20,084	493	20,577	252	-	252	20,336	493	20,829
電 気	1,748	29	1,777	41	3	44	1,789	32	1,821
ガ ス	827	-	827	78	-	78	905	-	905
病 院	222,894	-	222,894	151	-	151	223,045	-	223,045
下 水 道	12,838	5,171	18,009	6,009	3,311	9,320	18,847	8,482	27,329
港 湾 整 備	183	281	464	9	102	111	192	383	575
市 場	642	978	1,620	2	2	4	644	980	1,624
と 畜 場	1	414	415	-	-	-	1	414	415
観 光 施 設	127	622	749	3	15	18	130	637	767
宅 地 造 成	453	209	662	361	506	867	814	715	1,529
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	7	71	78	-	2	2	7	73	80
介 護 サービス	1,593	6,839	8,432	-	-	-	1,593	6,839	8,432
そ の 他	284	-	284	10	-	10	294	-	294

(2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

事 業	年 度						対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増減率(%) (C)/(A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)			
水 道								
大 規 模	21,891	21,539	21,419	21,391	21,440	49	0.2	
中 規 模	13,205	12,845	12,636	12,556	12,266	△290	△2.3	
小 規 模	6,080	6,059	5,976	6,222	6,155	△67	△1.1	
工 業 用 水 道								
大 規 模	864	869	868	854	839	△15	△1.8	
中 規 模	556	542	541	528	527	△1	△0.2	
小 規 模	258	259	247	249	246	△3	△1.2	
交 通 (自 動 車 運 送)								
大 規 模	8,058	8,077	8,114	8,196	7,695	△501	△6.1	
中 規 模	791	781	791	799	789	△10	△1.3	
小 規 模	1,268	1,169	1,061	1,078	1,063	△15	△1.4	
病 院								
大 規 模	151,303	152,486	150,507	150,868	151,103	235	0.2	
中 規 模	49,832	50,630	50,738	50,536	50,698	162	0.3	
小 規 模	14,293	14,456	14,445	15,048	15,501	453	3.0	
公 共 下 水 道								
大 規 模	8,550	8,549	8,585	8,573	8,592	19	0.2	
中 規 模	5,508	5,916	6,976	6,827	7,375	548	8.0	
小 規 模	621	722	913	947	1,203	256	27.0	

- (注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上
 中規模 給水人口5万人以上30万人未満
 小規模 給水人口5万人未満
2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 現在配水能力 200,000³/日以上
 中規模 現在配水能力 50,000³/日以上200,000³/日未満
 小規模 現在配水能力 50,000³/日未満
3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市
 中規模 在籍車両数150両以上
 小規模 在籍車両数150両未満
4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 病床数 300床以上
 中規模 病床数 100床以上300床未満
 小規模 病床数 100床未満
5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市
 中規模 現在処理区域内人口5万人以上
 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
	法非適用企業	2,786,176	101,271	-	11,787	11,480	-	-	1,831,461
入	計	17,120,519	3,938,740	184,709	855,176	128,253	110,796	4,522,546	5,549,472
支	法適用企業	14,397,293	3,836,579	174,637	1,260,231	116,306	100,548	4,655,759	3,679,136
	法非適用企業	2,582,338	96,897	-	11,079	10,305	-	-	1,716,673
出	計	16,979,631	3,933,476	174,637	1,271,310	126,611	100,548	4,655,759	5,395,809
	差引	140,888	5,264	10,073	△416,134	1,642	10,247	△133,213	153,662

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収	法適用企業	1,000,651	27,724	614,253	107	11,981	266,041	-	1,996	16,446	62,102
	法非適用企業	830,176	182,678	95,866	22,207	37,160	355,920	81	37,031	99,233	-
入	計	1,830,828	210,402	710,119	22,315	49,141	621,961	81	39,027	115,679	62,102
支	法適用企業	574,096	28,186	87,810	117	11,315	355,003	-	3,511	16,975	71,181
	法非適用企業	747,384	165,033	92,352	21,771	31,982	304,508	72	36,501	95,166	-
出	計	1,321,481	193,218	180,161	21,888	43,297	659,510	72	40,012	112,141	71,181
	差引	509,347	17,183	529,958	427	5,844	△37,549	9	△985	3,538	△9,078

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

事業		全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
項目	事業	その他の事業の内訳									
事業		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
財源内訳	建設投資額 (法適・非適合計)	3,659,591	1,190,155	38,825	51,111	126,148	25,116	10,193	369,737	1,565,633	
	地方債	1,571,401	339,113	21,700	16,700	56,230	8,992	2,467	263,585	736,921	
	政府資金	588,744	187,623	13,217	120	6,563	4	-	79,837	281,996	
	機構資金	551,927	131,374	7,998	7,669	15,645	5,616	2,467	78,227	288,104	
	その他	430,730	20,116	486	8,911	34,022	3,372	-	105,522	166,821	
	国庫補助金	575,961	62,733	6,720	1,698	4,835	105	117	9,831	486,959	
	都道府県補助金	26,572	7,892	1,384	13	65	-	-	8,924	4,189	
	工事負担金	120,809	45,700	607	1,524	530	43	506	2,515	61,826	
	他会計繰入金	215,487	52,835	4,258	762	26,731	709	105	23,350	76,132	
	その他	1,149,360	681,882	4,156	30,415	37,757	15,268	6,998	61,531	199,607	
	建設投資額(法適)	2,945,079	1,190,155	2,940	51,111	125,100	21,859	10,193	369,737	1,080,564	
	地方債	1,239,128	339,113	1,740	16,700	55,583	6,567	2,467	263,585	533,209	
	政府資金	473,893	187,623	1,001	120	6,312	-	-	79,837	196,526	
	機構資金	431,566	131,374	726	7,669	15,249	4,067	2,467	78,227	191,205	
その他	333,668	20,116	13	8,911	34,022	2,499	-	105,522	145,477		
国庫補助金	398,090	62,733	436	1,698	4,496	105	117	9,831	318,416		
都道府県補助金	18,463	7,892	9	13	65	-	-	8,924	1,515		
工事負担金	86,617	45,700	51	1,524	529	43	506	2,515	34,946		
他会計繰入金	128,975	52,835	59	762	26,673	-	105	23,350	24,434		
その他	1,073,807	681,882	646	30,415	37,754	15,144	6,998	61,531	168,044		
建設投資額(法非適)	714,513	-	35,885	-	1,048	3,257	-	-	-	485,069	
地方債	332,274	-	19,960	-	647	2,425	-	-	-	203,712	
政府資金	114,852	-	12,216	-	251	4	-	-	-	85,469	
機構資金	120,360	-	7,271	-	396	1,549	-	-	-	96,899	
その他	97,062	-	474	-	-	872	-	-	-	21,344	
国庫補助金	177,871	-	6,284	-	339	-	-	-	-	168,542	
都道府県補助金	8,109	-	1,374	-	-	-	-	-	-	2,674	
工事負担金	34,193	-	556	-	-	-	-	-	-	26,880	
他会計繰入金	86,512	-	4,199	-	58	709	-	-	-	51,698	
その他	75,553	-	3,510	-	3	124	-	-	-	31,563	
建設投資額	282,673	53,166	36,299	2,488	7,772	171,401	-	2,559	7,776	1,211	
地方債	125,693	39,103	21,532	1,889	3,984	54,886	-	1,264	2,804	229	
政府資金	19,386	18,989	-	-	-	-	-	-	397	-	
機構資金	14,826	2,867	9,444	1,259	162	-	-	123	972	-	
その他	91,481	17,248	12,088	631	3,822	54,886	-	1,141	1,435	229	
国庫補助金	2,963	502	708	16	276	1,142	-	221	92	7	
都道府県補助金	4,106	205	2,536	83	16	1,165	-	-	57	45	
工事負担金	7,559	345	19	-	162	6,928	-	61	43	2	
他会計繰入金	30,607	1,106	1,690	359	973	22,487	-	50	3,890	53	
その他	111,745	11,906	9,815	141	2,362	84,793	-	963	890	875	
建設投資額(法非適)	93,419	6,492	15,405	61	1,359	67,689	-	419	783	1,211	
地方債	20,164	2,585	7,495	-	203	9,196	-	-	456	229	
政府資金	2,474	2,419	-	-	-	-	-	-	55	-	
機構資金	581	-	180	-	-	-	-	-	401	-	
その他	17,109	166	7,315	-	203	9,196	-	-	-	229	
国庫補助金	257	96	82	-	-	71	-	-	1	7	
都道府県補助金	45	-	-	-	-	-	-	-	-	45	
工事負担金	803	-	-	-	158	643	-	-	-	2	
他会計繰入金	759	-	13	-	31	629	-	-	32	53	
その他	71,392	3,811	7,815	61	968	57,150	-	419	293	875	
建設投資額(法非適)	189,254	46,674	20,894	2,427	6,413	103,712	-	2,140	6,994	-	
地方債	105,529	36,518	14,037	1,889	3,782	45,690	-	1,264	2,348	-	
政府資金	16,912	16,570	-	-	-	-	-	-	342	-	
機構資金	14,245	2,867	9,264	1,259	162	-	-	123	571	-	
その他	74,372	17,082	4,773	631	3,619	45,690	-	1,141	1,435	-	
国庫補助金	2,706	406	626	16	276	1,071	-	221	91	-	
都道府県補助金	4,061	205	2,536	83	16	1,165	-	-	57	-	
工事負担金	6,756	345	19	-	4	6,285	-	61	43	-	
他会計繰入金	29,849	1,106	1,677	359	942	21,858	-	50	3,858	-	
その他	40,353	8,095	2,000	80	1,394	27,643	-	544	597	-	

6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	項目	区分		(B) (A) (%)	備考	
		全事業 (A)	公営企業分 (B)			
水道事業	箇所数	13,239	4,327	32.7	公営企業以外は平成29年度「水道統計」	
	現在給水人口 (千人)	上水道	122,180	122,174		100.0
		簡易水道	2,220	2,058		92.7
		専用水道	394	-		-
		計	124,794	124,232		99.5
工業用水道事業	事業数	155	154	99.4	平成31年3月31日現在 経済産業省地域産業基盤整備課調	
	年間総配水量(千m3)	4,339,021	4,337,356	99.9	及び総務省公営企業経営室調	
鉄軌道事業	事業数	216	12	5.6	国土交通省資料(平成31年4月現在) (事業を複数行うものは、1として計上。)	
	年間走行キロ(千km)	8,617,759	348,254	4.0	平成30年度版「鉄道輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	25,269,494	2,593,486	10.3		
自動車 運送事業	事業数※一般	2,296	25	1.1	国土交通省資料(平成29年度)	
	貸切	4,342	14	0.3	(自家用を除く)	
	車両数(両)※	111,631	7,049	6.3		
	年間走行キロ(千km)	3,627,347	231,213	6.4	平成30年度版「自動車輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	4,645,762	875,962	18.9		
電気事業	事業数	1,150	100	8.7	公営企業以外は資源エネルギー庁調(平成31年3月31日現在)	
	既設発電所数(箇所)	4,618	475	10.3	(建設中の施設、想定企業会計を除く。)	
	発電能力(千kW)	271,685	2,635	1.0		
	年間発電電力量(百万kW)	892,218	8,083	0.9		
ガス事業	需要戸数(千戸)	27,140	788	2.9	平成30年度「ガス事業生産動態統計調査」	
	年間ガス販売量 (百万MJ)	家庭用	386,973	10,983	2.8	
		その他	1,353,381	21,626	1.6	
		計	1,740,354	32,609	1.9	
病院事業	病院数	8,372	776	9.3	平成30年10月1日現在, 厚生労働省	
	病床数(千床)	1,547	175	11.3	「医療施設調査」, 「病院報告」	
	外来患者年延数(千人)	455,107	76,416	16.8		
	入院患者年延数(千人)	486,945	46,779	9.6		

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

※ 平成29年度の値による。

7 法適用企業の決算状況

(1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	全事業			水道			工業用水道		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益		11,864,716	8,248,023	3,616,683	3,228,855	3,115,126	113,729	152,383	139,195	13,183
(1) 経常収益		11,278,625	8,191,706	3,086,909	3,208,144	3,096,147	111,997	147,685	137,783	9,898
営業収益		9,153,766	6,663,595	2,490,171	2,818,276	2,733,084	85,192	128,617	120,669	7,948
(営業収益－受託工事収益)		9,131,236	6,641,685	2,489,551	2,803,876	2,719,200	84,676	128,444	120,511	7,933
料金収入		8,106,543	5,818,261	2,288,282	2,680,447	2,598,517	81,930	125,465	118,550	6,915
他会計補助金		550,386	401,025	149,351	52,293	46,246	6,047	2,274	1,932	337
他会計負担金		891,632	611,882	279,750	9,822	9,062	760	18	18	0
経常収益のうち		9,367	4,140	5,227	468	373	95	-	-	-
国庫補助金		15,316	8,533	6,782	3,098	2,932	166	92	-	92
都道府県補助金		1,075,257	889,739	185,518	263,071	245,155	17,916	13,647	12,302	1,345
資本費繰入収益		14,784	8,803	5,980	2,729	2,371	359	2	2	-
(2) 特別利益		586,092	56,317	529,774	20,711	18,979	1,732	4,697	1,412	3,285
うち		5,754	482	5,272	168	130	38	-	-	-
固定資産売却益		512,166	14,208	497,958	10,348	9,786	561	680	527	153
2. 総費用		10,747,425	7,441,605	3,305,810	2,862,997	2,739,920	123,078	127,811	113,941	13,865
(1) 経常費用		10,635,608	7,393,444	3,242,153	2,843,235	2,721,543	121,692	124,187	113,455	10,727
営業費用		9,897,669	6,845,313	3,052,346	2,689,330	2,575,904	113,427	117,706	107,687	10,014
(営業費用－受託工事費用)		9,873,630	6,821,840	3,051,780	2,673,257	2,560,324	112,934	117,559	107,555	9,999
経常費用のうち		2,582,071	1,272,413	1,309,658	303,057	292,717	10,341	13,102	12,104	998
職員給与費		3,114,658	2,654,047	460,607	1,056,393	1,003,198	53,195	55,765	51,677	4,084
減価償却費		531,373	457,318	74,055	140,456	132,806	7,650	5,613	4,903	710
(企業債利息)		528,983	455,615	73,368	139,751	132,104	7,646	5,569	4,860	710
(一時借入金利息)		682	543	139	8	7	0	0	0	0
(2) 特別損失		111,818	48,161	63,657	19,762	18,376	1,386	3,624	486	3,138
うち職員給与費		16,231	11,277	4,954	1,004	905	99	3	-	3
3. 経常利益		798,262	798,262	-	374,604	374,604	-	24,328	24,328	-
4. 経常損失(△)		155,245	-	155,244	9,695	-	9,695	829	-	829
5. 純利益		1,282,361	816,513	465,848	379,021	378,080	941	25,332	25,254	78
6. 純損失(△)		165,070	10,095	154,975	13,163	2,873	10,289	760	-	760
7. 累積欠損金		4,018,621	2,204,484	1,814,137	65,310	20,147	45,163	33,795	21,022	12,773
8. 不良債務		123,505	74,437	49,068	216	106	110	-	-	-
9. 実質資金不足		123,454	74,437	49,016	216	106	110	-	-	-
10. 経常損失比率		1.7	-	6.2	0.3	-	11.4	0.6	-	10.5
11. 累積欠損金比率		44.0	33.2	72.9	2.3	0.7	53.3	26.3	17.4	161.0
12. 不良債務比率		1.4	1.1	2.0	0.0	0.0	0.1	-	-	-
13. 経常収支比率		106.0	110.8	95.2	112.8	113.8	92.0	118.9	121.4	92.3
14. 総収支比率		110.4	110.8	109.4	112.8	113.7	92.4	119.2	122.2	95.1
15. 事業数		3,427	2,528	891	1,372	1,210	160	156	127	27
16. うち建設中のもの		8	-	-	2	-	-	2	-	-
17. 経常損失を生じた事業数		891	-	891	160	-	160	27	-	27
18. 純損失を生じた事業数		894	55	839	166	15	151	24	-	24
19. 累積欠損金を有する事業数		1,035	337	698	118	39	79	24	10	14
20. 不良債務を有する事業数		164	46	118	3	2	1	-	-	-
21. 実質資金不足を有する事業数		164	46	118	3	2	1	-	-	-
22. 経常損失を生じた事業数の割合		26.1	-	100.0	11.7	-	100.0	17.5	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合		26.1	2.2	94.2	12.1	1.2	94.4	15.6	-	88.9
24. 累積欠損金を有する事業数の割合		30.3	13.3	78.3	8.6	3.2	49.4	15.6	7.9	51.9
25. 不良債務を有する事業数の割合		4.8	1.8	13.2	0.2	0.2	0.6	-	-	-

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	交 通			電 気			ガ ス		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	670,572	591,720	78,852	93,363	88,339	5,024	101,863	100,607	1,256
(1) 経 常 収 益	666,657	588,049	78,608	91,495	86,474	5,020	92,849	91,594	1,256
営 業 収 益	584,068	522,302	61,766	88,151	83,364	4,788	90,458	89,253	1,205
(営業収益－受託工事収益)	584,068	522,302	61,766	88,119	83,331	4,788	87,911	86,732	1,180
料 金 収 入	543,662	485,796	57,866	85,095	80,941	4,154	76,291	75,161	1,130
他 会 計 補 助 金	36,332	29,181	7,151	93	86	7	185	184	1
他 会 計 負 担 金	1,044	909	136	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち									
国 庫 補 助 金	319	67	252	70	57	13	3	3	-
都 道 府 県 補 助 金	303	118	185	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	38,434	32,141	6,293	1,399	1,260	139	1,531	1,497	34
資 本 費 繰 入 収 益	15	-	15	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	3,914	3,670	244	1,868	1,865	4	9,013	9,013	0
う ち									
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	2,013	1,964	49	589	589	-	9	9	-
2. 総 費 用	588,394	501,009	87,384	71,801	65,701	6,100	86,029	84,761	1,267
(1) 経 常 費 用	586,839	499,821	87,018	70,455	64,520	5,935	85,643	84,376	1,267
営 業 費 用	539,930	461,526	78,405	68,340	62,492	5,849	84,338	83,087	1,251
(営業費用－受託工事費用)	539,930	461,526	78,405	68,340	62,492	5,849	81,785	80,558	1,227
経常費用のうち									
職 員 給 与 費	185,921	159,401	26,520	16,112	14,899	1,213	7,382	7,239	143
減 価 償 却 費	163,279	142,947	20,332	19,653	18,576	1,077	11,583	11,273	310
支 払 利 息	41,621	35,581	6,040	1,341	1,281	60	1,065	1,049	17
(企業債利息)	41,365	35,367	5,998	1,341	1,281	60	1,063	1,046	17
(一時借入金利息)	18	11	7	0	0	0	0	0	-
(2) 特 別 損 失	1,555	1,189	366	1,346	1,181	165	386	386	-
う ち 職 員 給 与 費	17	-	17	-	-	-	78	78	-
3. 経 常 利 益	88,229	88,229	-	21,954	21,954	-	7,218	7,218	-
4. 経 常 損 失 (△)	8,410	-	8,410	915	-	915	12	-	12
5. 純 利 益	91,282	91,234	48	23,338	23,338	-	15,845	15,845	-
6. 純 損 失 (△)	9,104	524	8,580	1,776	700	1,076	11	-	11
7. 累 積 欠 損 金	1,467,764	1,340,453	127,310	3,534	198	3,336	16,698	16,308	391
8. 不 良 債 務	63,293	56,062	7,231	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	63,293	56,062	7,231	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	1.4	-	13.6	1.0	-	19.1	0.0	-	1.0
11. 累 積 欠 損 金 比 率	251.3	256.6	206.1	4.0	0.2	69.7	19.0	18.8	33.1
12. 不 良 債 務 比 率	10.8	10.7	11.7	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	113.6	117.7	90.3	129.9	134.0	84.6	108.4	108.6	99.1
14. 総 収 支 比 率	114.0	118.1	90.2	130.0	134.5	82.4	118.4	118.7	99.1
15. 事 業 数	47	25	22	28	24	4	26	23	3
16. う ち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	22	-	22	4	-	4	3	-	3
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	24	3	21	5	1	4	3	-	3
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	24	11	13	5	1	4	7	6	1
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	7	3	4	-	-	-	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	7	3	4	-	-	-	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	46.8	-	100.0	14.3	-	100.0	11.5	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	51.1	12.0	95.5	17.9	4.2	100.0	11.5	-	100.0
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	51.1	44.0	59.1	17.9	4.2	100.0	26.9	26.1	33.3
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	14.9	12.0	18.2	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	4,071,665	1,489,076	2,582,584	2,776,682	2,527,509	249,172	769,335	196,451	572,884
(1) 経 常 収 益	4,038,330	1,480,044	2,558,281	2,765,490	2,516,929	248,560	267,974	194,685	73,289
営 業 収 益	3,442,587	1,278,645	2,163,943	1,762,325	1,659,843	102,481	239,284	176,436	62,848
(営業収益－受託工事収益)	3,442,587	1,278,645	2,163,943	1,757,120	1,654,702	102,418	239,110	176,262	62,848
料 金 収 入	3,219,354	1,201,285	2,018,070	1,172,374	1,111,281	61,093	203,854	146,729	57,125
他 会 計 補 助 金	115,536	41,824	73,707	332,656	276,089	56,567	11,017	5,483	5,534
他 会 計 負 担 金	387,695	118,531	269,164	493,053	483,363	9,690	-	-	-
経常収益のうち	6,870	2,191	4,679	1,441	1,254	187	198	196	2
国 庫 補 助 金	6,870	2,191	4,679	1,441	1,254	187	198	196	2
都 道 府 県 補 助 金	11,481	5,298	6,183	339	185	154	3	-	3
長 期 前 受 金 戻 入	105,624	36,888	68,736	646,900	558,842	88,057	4,651	1,653	2,998
資 本 費 繰 入 収 益	10,766	5,184	5,582	1,244	1,221	23	27	26	2
(2) 特 別 利 益	33,335	9,032	24,303	11,192	10,581	612	501,360	1,766	499,594
うち	5,398	174	5,224	163	152	10	25	25	-
固 定 資 産 売 却 益	1,531	338	1,193	984	980	3	496,013	15	495,998
2. 総 費 用	4,155,616	1,467,889	2,687,722	2,583,324	2,319,114	264,209	271,454	149,269	122,185
(1) 経 常 費 用	4,112,545	1,452,944	2,659,596	2,571,481	2,310,799	260,681	241,223	145,987	95,236
営 業 費 用	3,898,050	1,375,704	2,522,341	2,274,920	2,042,783	232,135	225,055	136,131	88,924
(営業費用－受託工事費用)	3,898,050	1,375,704	2,522,341	2,269,818	2,037,715	232,102	224,891	135,967	88,924
経常費用のうち	1,926,342	676,438	1,249,904	106,678	98,321	8,358	23,478	11,295	12,182
職 員 給 与 費	1,926,342	676,438	1,249,904	106,678	98,321	8,358	23,478	11,295	12,182
減 価 償 却 費	316,794	104,035	212,759	1,465,582	1,312,968	152,614	25,609	9,372	16,237
支 払 利 息	53,434	23,339	30,095	279,822	252,404	27,417	8,020	5,954	2,066
(企業債利息)	52,687	23,219	29,467	279,659	252,246	27,413	7,549	5,493	2,057
(一時借入金利息)	174	47	127	37	35	2	445	443	3
(2) 特 別 損 失	43,072	14,945	28,127	11,843	8,316	3,527	30,231	3,283	26,949
うち 職 員 給 与 費	10,662	8,904	1,758	4,304	1,364	2,940	162	26	136
3. 経 常 利 益	27,100	27,100	-	206,130	206,130	-	48,699	48,699	-
4. 経 常 損 失 (△)	101,315	-	101,315	12,122	-	12,121	21,947	-	21,947
5. 純 利 益	28,827	26,999	1,828	208,648	208,574	73	510,069	47,189	462,880
6. 純 損 失 (△)	112,778	5,811	106,967	15,290	179	15,110	12,189	7	12,182
7. 累 積 欠 損 金	1,882,949	461,105	1,421,845	113,690	51,192	62,498	434,881	294,059	140,822
8. 不 良 債 務	30,748	5,720	25,028	22,212	10,885	11,327	7,036	1,664	5,371
9. 実 質 資 金 不 足	30,748	5,720	25,028	22,161	10,885	11,276	7,036	1,664	5,371
10. 経 常 損 失 比 率	2.9	-	4.7	0.7	-	11.8	9.2	-	34.9
11. 累 積 欠 損 金 比 率	54.7	36.1	65.7	6.5	3.1	61.0	181.9	166.8	224.1
12. 不 良 債 務 比 率	0.9	0.4	1.2	1.3	0.7	11.1	2.9	0.9	8.5
13. 経 常 収 支 比 率	98.2	101.9	96.2	107.5	108.9	95.4	111.1	133.4	77.0
14. 総 収 支 比 率	98.0	101.4	96.1	107.5	109.0	94.3	283.4	131.6	468.9
15. 事 業 数	628	278	349	963	718	242	207	123	84
16. うち 建 設 中 の も の	1	-	-	3	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	349	-	349	242	-	242	84	-	84
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	351	24	327	237	10	227	84	2	82
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	462	139	323	311	106	205	84	25	59
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	65	9	56	75	27	48	14	5	9
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	65	9	56	75	27	48	14	5	9
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	55.7	-	100.0	25.2	-	100.0	40.6	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	56.0	8.6	93.7	24.7	1.4	93.8	40.6	1.6	97.6
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	73.7	50.0	92.6	32.4	14.8	84.7	40.6	20.3	70.2
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.4	3.2	16.0	7.8	3.8	19.8	6.8	4.1	10.7

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と 蓄 場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	20,883	20,028	854	532,910	4,432	528,478	116	116	-
(1) 経 常 収 益	20,851	19,997	854	33,910	4,373	29,537	116	116	-
営業 収 益	19,545	18,703	842	25,001	3,261	21,740	-	-	-
(営業収益－受託工事収益)	19,545	18,703	842	25,001	3,261	21,740	-	-	-
料 金 収 入	19,370	18,528	842	19,720	2,666	17,054	-	-	-
他 会 計 補 助 金	0	0	-	5,369	846	4,523	10	10	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	196	196	-	2	-	2	-	-	-
国 庫 補 助 金	196	196	-	2	-	2	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	2	-	2	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	387	380	7	2,438	248	2,190	9	9	-
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	31	31	-	499,000	60	498,941	-	-	-
うち	-	-	-	25	25	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	495,997	-	495,997	-	-	-
2. 総 費 用	15,432	14,079	1,353	69,917	4,066	65,851	72	72	-
(1) 経 常 費 用	13,978	12,756	1,222	46,062	4,040	42,022	72	72	-
営業 費 用	13,309	12,116	1,193	40,557	3,925	36,632	66	66	-
(営業費用－受託工事費用)	13,309	12,116	1,193	40,557	3,925	36,632	66	66	-
経常費用のうち	1,443	1,422	21	6,119	761	5,359	5	5	-
職 員 給 与 費	1,443	1,422	21	6,119	761	5,359	5	5	-
減 価 償 却 費	4,427	4,080	346	14,373	1,056	13,317	50	50	-
支 払 利 息	639	616	23	1,811	75	1,736	1	1	-
(企業債利息)	188	165	23	1,811	75	1,736	1	1	-
(一時借入金利息)	441	441	-	0	0	-	-	-	-
(2) 特 別 損 失	1,454	1,323	131	23,855	26	23,828	-	-	-
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	25	25	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	7,241	7,241	-	333	333	-	44	44	-
4. 経 常 損 失 (△)	368	-	368	12,485	-	12,485	-	-	-
5. 純 利 益	5,950	5,950	-	463,245	366	462,879	44	44	-
6. 純 損 失 (△)	499	-	499	252	-	252	-	-	-
7. 累 積 欠 損 金	329	-	329	53,896	145	53,751	-	-	-
8. 不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	1.9	-	43.7	49.9	-	57.4	-	-	-
11. 累 積 欠 損 金 比 率	1.7	-	39.0	215.6	4.5	247.2	-	-	-
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	149.2	156.8	69.9	73.6	108.2	70.3	160.8	160.8	-
14. 総 収 支 比 率	135.3	142.3	63.1	762.2	109.0	802.5	160.8	160.8	-
15. 事 業 数	8	7	1	14	9	5	1	1	-
16. うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	1	-	1	5	-	5	-	-	-
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	1	-	1	4	-	4	-	-	-
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	-	1	6	2	4	-	-	-
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	12.5	-	100.0	35.7	-	100.0	-	-	-
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	12.5	-	100.0	28.6	-	80.0	-	-	-
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	12.5	-	100.0	42.9	22.2	80.0	-	-	-
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設								
	計			休養宿泊			索道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	7,672	6,084	1,587	2,519	1,699	820	1,039	502	537
(1) 経常収益	7,509	5,922	1,587	2,493	1,672	820	1,039	502	537
営業収益	6,270	5,105	1,164	2,101	1,446	655	760	465	295
(営業収益－受託工事収益)	6,269	5,105	1,164	2,101	1,446	655	760	465	295
料金収入	5,688	4,567	1,121	2,066	1,413	653	254	-	254
他会計補助金	598	356	243	218	155	63	216	36	180
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	267	124	143	81	3	78	58	-	58
資本費繰入収益	3	1	2	2	-	2	1	1	-
(2) 特別利益	163	163	0	26	26	0	-	-	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	7,057	4,915	2,142	2,503	1,500	1,003	1,225	327	899
(1) 経常費用	7,014	4,872	2,142	2,500	1,497	1,003	1,225	326	899
営業費用	6,971	4,839	2,132	2,490	1,492	998	1,218	323	895
(営業費用－受託工事費用)	6,971	4,838	2,132	2,490	1,492	998	1,218	323	895
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	1,020	820	199	388	292	97	62	8	54
減価償却費	2,091	1,382	709	362	147	215	675	246	429
支払利息	29	19	10	9	4	5	7	3	4
(企業債利息)	22	17	5	6	3	3	5	3	2
(一時借入金利息)	3	1	2	1	1	-	2	-	2
(2) 特別損失	43	43	0	3	2	0	0	0	-
うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	1,050	1,050	-	175	175	-	176	176	-
4. 経常損失(△)	555	-	555	182	-	182	361	-	361
5. 純利益	1,177	1,177	-	199	199	-	175	175	-
6. 純損失(△)	562	7	555	182	-	182	361	-	361
7. 累積欠損金	19,427	8,039	11,388	3,603	1,328	2,275	9,090	-	9,090
8. 不良債務	3,158	370	2,788	395	370	25	2,763	-	2,763
9. 実質資金不足	3,158	370	2,788	395	370	25	2,763	-	2,763
10. 経常損失比率	8.9	-	47.7	8.7	-	27.8	47.6	-	122.6
11. 累積欠損金比率	309.9	157.5	978.0	171.5	91.9	347.2	1,196.4	-	3,084.9
12. 不良債務比率	50.4	7.3	239.4	18.8	25.6	3.8	363.7	-	937.8
13. 経常収支比率	107.1	121.6	74.1	99.7	111.7	81.8	84.8	153.8	59.8
14. 総収支比率	108.7	123.8	74.1	100.7	113.3	81.8	84.8	153.6	59.8
15. 事業数	36	23	13	12	6	6	5	1	4
16. うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数	13	-	13	6	-	6	4	-	4
18. 純損失を生じた事業数	14	1	13	6	-	6	4	-	4
19. 累積欠損金を有する事業数	19	8	11	9	4	5	4	-	4
20. 不良債務を有する事業数	4	1	3	3	1	2	1	-	1
21. 実質資金不足を有する事業数	4	1	3	3	1	2	1	-	1
22. 経常損失を生じた事業数の割合	36.1	-	100.0	50.0	-	100.0	80.0	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	38.9	4.3	100.0	50.0	-	100.0	80.0	-	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	52.8	34.8	84.6	75.0	66.7	83.3	80.0	-	100.0
25. 不良債務を有する事業数の割合	11.1	4.3	23.1	25.0	16.7	33.3	20.0	-	25.0

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	4,113	3,884	230	167,551	151,114	16,438	115,968	114,861	1,107
(1) 経常収益	3,977	3,748	230	166,078	149,664	16,414	114,936	113,829	1,107
営業収益	3,409	3,195	214	153,668	137,954	15,714	106,476	105,885	591
(営業収益－受託工事収益)	3,409	3,194	214	153,494	137,780	15,714	106,476	105,885	591
料金収入	3,368	3,154	214	125,931	110,944	14,987	83,999	83,436	563
他会計補助金	164	164	-	2,840	2,793	47	615	615	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	129	122	7	13	8	5	10	5	5
資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	136	136	-	1,473	1,449	24	1,032	1,032	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	15	15	-	15	15	-
2. 総費用	3,329	3,088	241	133,699	113,746	19,954	85,759	84,130	1,629
(1) 経常費用	3,289	3,048	241	131,665	111,908	19,757	83,930	82,301	1,629
営業費用	3,263	3,023	240	122,609	103,241	19,368	76,450	74,922	1,527
(営業費用－受託工事費用)	3,263	3,023	240	122,446	103,079	19,368	76,450	74,922	1,527
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	570	521	49	4,007	3,475	532	2,323	2,202	121
減価償却費	1,055	990	65	845	794	51	415	384	32
支払利息	13	12	1	5,133	5,104	29	4,062	4,049	13
(企業債利息)	12	11	1	5,122	5,097	26	4,060	4,048	12
(一時借入金利息)	0	0	-	1	0	1	1	0	1
(2) 特別損失	40	40	0	2,035	1,838	197	1,829	1,829	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	699	699	-	37,756	37,756	-	31,528	31,528	-
4. 経常損失(△)	11	-	11	3,343	-	3,343	522	-	522
5. 純利益	803	803	-	37,368	37,368	-	30,731	30,731	-
6. 純損失(△)	18	7	11	3,516	-	3,516	522	-	522
7. 累積欠損金	6,734	6,711	23	342,848	281,223	61,625	257,251	243,058	14,193
8. 不良債務	-	-	-	2,580	1,253	1,327	1,418	91	1,327
9. 実質資金不足	-	-	-	2,580	1,253	1,327	1,418	91	1,327
10. 経常損失比率	0.3	-	5.2	2.2	-	21.3	0.5	-	88.3
11. 累積欠損金比率	197.5	210.1	10.6	223.4	204.1	392.2	241.6	229.5	2,400.9
12. 不良債務比率	-	-	-	1.7	0.9	8.4	1.3	0.1	224.5
13. 経常収支比率	120.9	122.9	95.3	126.1	133.7	83.1	136.9	138.3	67.9
14. 総収支比率	123.6	125.8	95.3	125.3	132.9	82.4	135.2	136.5	67.9
15. 事業数	19	16	3	44	30	14	18	11	7
16. うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数	3	-	3	14	-	14	7	-	7
18. 純損失を生じた事業数	4	1	3	14	-	14	7	-	7
19. 累積欠損金を有する事業数	6	4	2	16	7	9	9	4	5
20. 不良債務を有する事業数	-	-	-	3	2	1	2	1	1
21. 実質資金不足を有する事業数	-	-	-	3	2	1	2	1	1
22. 経常損失を生じた事業数の割合	15.8	-	100.0	31.8	-	100.0	38.9	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	21.1	6.3	100.0	31.8	-	100.0	38.9	-	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	31.6	25.0	66.7	36.4	23.3	64.3	50.0	36.4	71.4
25. 不良債務を有する事業数の割合	-	-	-	6.8	6.7	7.1	11.1	9.1	14.3

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	その他			計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
	計	黒字	赤字						
1. 総収益	51,584	36,253	15,331	-	-	-	1,460	756	704
(1) 経常収益	51,142	35,835	15,307	-	-	-	921	752	169
営業収益	47,192	32,069	15,123	-	-	-	858	725	133
(営業収益－受託工事収益)	47,018	31,895	15,123	-	-	-	858	725	133
料金収入	41,932	27,508	14,424	-	-	-	728	595	133
他会計補助金	2,225	2,178	47	-	-	-	0	0	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	3	3	0	-	-	-	57	22	35
資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	441	418	24	-	-	-	539	4	535
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	47,940	29,616	18,325	-	-	-	3,079	510	2,569
(1) 経常費用	47,735	29,607	18,128	-	-	-	637	466	171
営業費用	46,160	28,319	17,841	-	-	-	631	460	171
(営業費用－受託工事費用)	45,997	28,156	17,841	-	-	-	631	460	171
経常費用のうち	1,684	1,273	410	-	-	-	40	29	10
職員給与費	430	410	20	-	-	-	260	208	52
減価償却費	1,072	1,055	16	-	-	-	3	3	0
支払利息	1,062	1,048	14	-	-	-	3	3	-
(企業債利息)	0	0	-	-	-	-	0	-	0
(一時借入金利息)	206	9	197	-	-	-	2,442	44	2,398
(2) 特別損失	-	-	-	-	-	-	1	1	-
うち職員給与費	6,228	6,228	-	-	-	-	286	286	-
3. 経常利益	2,820	-	2,820	-	-	-	2	-	2
4. 経常損失(△)	6,637	6,637	-	-	-	-	246	246	-
5. 純利益	2,994	-	2,994	-	-	-	1,865	-	1,865
6. 純損失(△)	85,596	38,165	47,431	-	-	-	3,096	3,096	-
7. 累積欠損金	1,163	1,163	-	-	-	-	-	-	-
8. 不良債務	1,163	1,163	-	-	-	-	-	-	-
9. 実質資金不足	6.0	-	18.7	-	-	-	0.2	-	1.2
10. 経常損失比率	182.0	119.7	313.6	-	-	-	360.7	426.7	-
11. 累積欠損金比率	2.5	3.6	-	-	-	-	-	-	-
12. 不良債務比率	107.1	121.0	84.4	-	-	-	144.7	161.5	99.1
13. 経常収支比率	107.6	122.4	83.7	-	-	-	47.4	148.3	27.4
14. 総収支比率	26	19	7	-	-	-	7	6	1
15. 事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. うち建設中のもの	7	-	7	-	-	-	1	-	1
17. 経常損失を生じた事業数	7	-	7	-	-	-	1	-	1
18. 純損失を生じた事業数	7	3	4	-	-	-	1	1	-
19. 累積欠損金を有する事業数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
20. 不良債務を有する事業数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
21. 実質資金不足を有する事業数	26.9	-	100.0	-	-	-	14.3	-	100.0
22. 経常損失を生じた事業数の割合	26.9	-	100.0	-	-	-	14.3	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	26.9	15.8	57.1	-	-	-	14.3	16.7	-
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	3.8	5.3	-	-	-	-	-	-	-
25. 不良債務を有する事業数の割合									

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	13,940	5,323	8,617	24,803	8,597	16,205
(1) 経常収益	13,791	5,265	8,526	24,798	8,596	16,201
営業収益	12,470	4,438	8,033	21,472	6,249	15,223
(営業収益－受託工事収益)	12,470	4,438	8,033	21,471	6,249	15,222
料金収入	12,233	4,396	7,836	20,184	5,032	15,152
他会計補助金	859	570	289	1,340	907	433
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	1	-	1
長期前受金戻入	211	73	138	1,270	789	481
資本費繰入収益	25	25	-	-	-	-
(2) 特別利益	149	58	91	5	1	4
うち	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	1	0	1
2. 総費用	14,240	4,950	9,290	27,958	6,932	21,026
(1) 経常費用	14,063	4,942	9,121	27,732	6,931	20,801
営業費用	13,670	4,797	8,873	27,241	6,687	20,555
(営業費用－受託工事費用)	13,670	4,797	8,873	27,240	6,686	20,554
経常費用のうち	8,304	2,989	5,315	2,540	1,793	747
職員給与費	827	330	497	2,736	1,472	1,263
減価償却費	272	118	154	131	17	114
支払利息	271	118	153	131	17	114
(企業債利息)	0	-	0	0	0	0
(一時借入金利息)	177	8	170	226	1	224
(2) 特別損失	136	-	136	-	-	-
うち職員給与費	136	-	136	-	-	-
3. 経常利益	323	323	-	1,666	1,666	-
4. 経常損失(△)	595	-	595	4,600	-	4,600
5. 純利益	375	373	1	1,665	1,665	-
6. 純損失(△)	675	-	675	4,820	0	4,820
7. 累積欠損金	3,684	961	2,723	11,601	594	11,007
8. 不良債務	-	-	-	1,297	41	1,256
9. 実質資金不足	-	-	-	1,297	41	1,256
10. 経常損失比率	4.8	-	7.4	21.4	-	30.2
11. 累積欠損金比率	29.5	21.7	33.9	54.0	9.5	72.3
12. 不良債務比率	-	-	-	6.0	0.6	8.3
13. 経常収支比率	98.1	106.5	93.5	89.4	124.0	77.9
14. 総収支比率	97.9	107.5	92.7	88.7	124.0	77.1
15. 事業数	45	18	27	52	29	23
16. うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数	27	-	27	23	-	23
18. 純損失を生じた事業数	26	-	26	24	1	23
19. 累積欠損金を有する事業数	20	3	17	21	4	17
20. 不良債務を有する事業数	-	-	-	7	2	5
21. 実質資金不足を有する事業数	-	-	-	7	2	5
22. 経常損失を生じた事業数の割合	60.0	-	100.0	44.2	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	57.8	-	96.3	46.2	3.4	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	44.4	16.7	63.0	40.4	13.8	73.9
25. 不良債務を有する事業数の割合	-	-	-	13.5	6.9	21.7

(注) 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

(2) 損益収支の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較		
							(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総収益	(a)	11,209,668	11,020,615	11,095,993	11,412,760	11,864,716		451,956	4.0
経常収益	(b)	10,862,038	10,924,049	10,994,580	11,210,936	11,278,625		67,689	0.6
営業収益	(c)	9,027,713	9,042,938	9,040,355	9,195,937	9,153,766		△42,171	△0.5
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,002,065	9,018,752	9,016,551	9,173,390	9,131,236		△42,154	△0.5
料金の収入		7,996,109	8,057,236	8,042,400	8,184,145	8,106,543		△77,602	△0.9
経常収益のうち		889,341	855,240	869,600	881,531	550,386		△331,145	△37.6
他会計負担金		462,778	477,469	496,001	516,894	891,632		374,738	72.5
のうちに		7,230	7,692	6,998	6,860	9,367		2,507	36.5
国庫補助金		15,741	16,698	16,373	15,779	15,316		△463	△2.9
都道府県補助金		889,545	910,697	959,366	995,245	1,075,257		80,012	8.0
長期前受金戻入		347,631	96,566	101,414	201,824	586,092		384,268	190.4
特別利益	(d)								
総費用	(e)	11,832,011	10,407,120	10,494,622	10,643,507	10,747,425		103,918	1.0
経常費用	(f)	10,223,685	10,258,392	10,336,074	10,510,035	10,635,608		125,573	1.2
営業費用		9,351,715	9,413,598	9,522,421	9,729,909	9,897,669		167,760	1.7
経常費用のうち		2,537,739	2,573,652	2,594,613	2,609,130	2,582,071		△27,059	△1.0
職員の給与		2,755,261	2,813,453	2,920,476	3,010,743	3,114,658		103,915	3.5
減価償却費		671,180	637,511	604,312	566,839	531,373		△35,466	△6.3
のうちに		1,608,326	148,727	158,548	133,473	111,818		△21,655	△16.2
支払利息									
特別損失	(g)								
経常損失	(b-f)	638,353	665,656	658,506	700,901	643,017		△57,884	△8.3
経常損失	(h)	760,611	793,081	833,106	852,075	798,262		△53,813	△6.3
特別損失	(d-g)	△1,260,695	△52,161	△57,135	68,351	474,274		405,923	593.9
純損失	(a-e)	△622,343	613,495	601,371	769,253	1,117,291		348,038	45.2
純損失		563,200	796,491	814,220	931,964	1,282,361		350,397	37.6
純損益		1,185,543	182,996	212,848	162,711	165,070		2,359	1.4
累積欠損金	(i)	4,559,346	4,353,602	4,290,989	4,196,138	4,018,621		△177,517	△4.2
不良債務	(j)	192,323	184,492	184,950	140,145	123,505		△16,640	△11.9
経常収支比率	(b/f)	106.2	106.5	106.4	106.7	106.0		△0.7	-
総収支比率	(a/e)	94.7	105.9	105.7	107.2	110.4		3.2	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	1.4	1.4	1.9	1.6	1.7		0.1	-
割合不良債務比率	(j/c)	2.1	2.0	2.1	1.5	1.4		△0.1	-
総事業数	(k)	3,077	3,111	3,192	3,301	3,427		126	3.8
うち建設中	(l)	14	12	11	10	8		△2	△20.0
経常損失を生じた事業数	(m)	789	778	830	839	891		52	6.2
純損失を生じた事業数	(n)	1,149	766	799	843	894		51	6.0
累積欠損金を有する事業数	(o)	943	925	957	990	1,035		45	4.5
不良債務を有する事業数	(p)	162	148	163	162	164		2	1.2
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	25.8	25.1	26.1	25.5	26.1		0.6	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	37.5	24.7	25.1	25.6	26.1		0.5	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	30.8	29.8	30.1	30.1	30.3		0.2	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	5.3	4.8	5.1	4.9	4.8		△0.1	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(3) キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	全 事 業	水 道	工 業 用 水 道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,917,267	1,237,374	66,324
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,387,016	-941,328	-40,738
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-768,891	-183,421	-8,429
4. 資金に係る換算差額	578	36	0
5. 資金の増加額（又は減少額）	761,937	112,660	17,157
6. 資金期首残高	6,258,331	2,894,541	262,052
7. 資金期末残高	7,020,268	3,007,202	279,209

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	交 通	電 気	ガ ス
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	216,365	40,846	14,034
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-130,946	-33,288	278
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-91,671	-8,079	-6,266
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-6,252	-520	8,045
6. 資金期首残高	241,017	202,660	38,976
7. 資金期末残高	234,764	202,140	47,021

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	病 院	下 水 道	そ の 他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	152,124	1,031,356	158,845
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-197,018	-554,537	510,560
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	25,031	-388,854	-107,203
4. 資金に係る換算差額	-1	535	7
5. 資金の増加額（又は減少額）	-19,863	88,500	562,210
6. 資金期首残高	846,562	869,004	903,519
7. 資金期末残高	826,700	957,504	1,465,729

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	港湾整備	市場	と畜場
	1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,474	10,725
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,800	527,225	-56
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-401	1,674	-33
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	4,273	539,624	-2
6. 資金期首残高	45,114	124,684	972
7. 資金期末残高	49,387	664,308	970

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設		
	計	休養宿泊	索道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,384	245	434
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-716	-68	-188
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-851	-130	-214
4. 資金に係る換算差額	111	-	111
5. 資金の増加額（又は減少額）	927	47	142
6. 資金期首残高	11,410	1,123	1,637
7. 資金期末残高	12,337	1,170	1,780

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設	宅地造成	
	その他	計	臨海
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,705	121,945	90,904
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-461	-10,181	-2,204
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-507	-101,321	-87,911
4. 資金に係る換算差額	-	-	-143
5. 資金の増加額（又は減少額）	737	10,443	646
6. 資金期首残高	8,650	665,627	340,257
7. 資金期末残高	9,388	676,071	340,903

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	宅地造成	有料道路	駐車場整備
	その他		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	31,041	-	522
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,978	-	-410
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-13,410	-	237
4. 資金に係る換算差額	143	-	-111
5. 資金の増加額（又は減少額）	9,797	-	239
6. 資金期首残高	325,371	-	2,023
7. 資金期末残高	335,168	-	2,262

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	367	14,340
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	13	-1,513
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-402	-6,107
4. 資金に係る換算差額	7	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-14	6,720
6. 資金期首残高	6,085	47,603
7. 資金期末残高	6,071	54,323

(注) 建設中のものを含む。

(4) 資本収支の状況

(単位:百万円、%)

事業 区分	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,690,147	48,067	1,642,081	350,626	335	350,291	17,535	1,271	16,265
〔うち建設改良のための企業債〕	1,290,070	46,201	1,243,869	345,439	335	345,104	17,158	1,271	15,888
他会計出資金	279,956	11,435	268,521	64,075	225	63,850	5,620	2,440	3,180
他会計負担金	140,455	20,134	120,321	9,702	74	9,627	45	-	45
他会計借入金	19,045	1,202	17,844	5,443	-	5,443	1,214	-	1,094
他会計補助金	164,304	3,566	160,739	18,292	1,086	17,206	762	5	758
固定資産売却代金	78,378	67,725	10,653	5,795	1	5,794	63	-	63
国庫補助金	413,009	3,693	409,316	64,377	2,486	61,891	2,156	21	2,135
都道府県補助金	20,183	137	20,046	8,599	-	8,599	136	13	123
工事負担金	99,207	5,341	93,866	48,995	77	48,919	1,654	317	1,337
その他	169,749	43,279	126,470	35,942	208	35,734	5,970	117	5,854
計	3,074,434	204,579	2,869,855	611,846	4,492	607,354	35,156	4,303	30,853
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	93,833	46	93,788	23,758	0	23,758	15	-	15
前年度同意等値で今年度収入分	36,113	574	35,538	2,127	-	2,127	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c): (d)	2,944,488	203,959	2,740,529	585,960	4,492	581,468	35,141	4,303	30,838
2. 資本的支出	2,945,079	61,737	2,883,342	1,193,095	3,489	1,189,606	51,111	1,594	49,517
〔うち建設改良費〕	104,958	1,062	103,896	50,211	39	50,173	654	-	654
〔うち建設利息〕	4,510	1,106	3,404	1,462	12	1,450	170	8	161
企業債償還金	3,095,373	53,781	3,041,592	568,411	525	567,885	28,920	1,615	27,305
〔うち建設改良のための企業債償還金〕	2,701,093	53,164	2,647,929	560,641	525	560,116	28,755	1,615	27,140
他会計からの長期借入金返還金	39,060	815	38,245	6,351	89	6,263	2,511	-	2,511
他会計への支出金	116,551	1,141	115,410	3,911	-	3,911	375	-	375
その他	125,188	13,530	111,657	43,579	-	43,579	8,840	98	8,742
計	6,321,250	131,004	6,190,246	1,815,347	4,103	1,811,244	91,758	3,307	88,450
3. 差引	72,955	72,955	-	389	389	-	995	995	-
(d)-(e) 不足額(Δ) (f)	3,449,717	-	3,449,717	1,229,776	-	1,229,776	57,612	-	57,612
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,018,910	-577	1,019,487	520,330	-	520,330	22,743	-	22,743
過年度分損益勘定留保資金	1,177,261	-	1,177,261	331,710	-	331,710	8,344	-	8,344
当年度分損益勘定留保資金	57,418	-	57,418	3,657	-	3,657	223	-	223
繰越利益剰余金処分額	30,500	-	30,500	14,066	-	14,066	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	441,205	-	441,205	262,564	-	262,564	21,788	-	21,788
積立金取りくずし額	97,752	-	97,752	22,113	-	22,113	1,113	-	1,113
繰越工事資金	557,828	577	557,251	73,288	-	73,288	2,993	-	2,993
その他	3,380,874	-	3,380,874	1,227,728	-	1,227,728	57,206	-	57,206
計	18,617	-	18,617	1,773	-	1,773	494	-	494
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	68,910	-	68,910	2,116	-	2,116	407	-	407
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	1.1	-	1.1	0.1	-	0.1	0.4	-	0.5
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	3.787	327	3,460	1,372	9	1,363	257	49	208
8. 事業数									

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	交 通			電 気			ガ ス		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	106,767	-	106,767	6,567	-	6,567	2,547	-	2,547
〔うち建設改良のための企業債〕	54,962	-	54,962	6,567	-	6,567	2,481	-	2,481
他会計出資金	23,158	-	23,158	-	-	-	12	3	10
他会計負担金	1,268	-	1,268	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	5,043	-	5,043	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	14,559	8	14,551	1	-	1	182	-	152
固定資産売却代金	962	126	836	33	-	33	37	-	37
国庫補助金	4,505	-	4,505	123	10	113	117	-	117
都道府県補助金	65	-	65	-	-	-	-	-	-
工事負担金	610	-	610	43	-	43	531	-	531
その他	12,676	1	12,676	10,648	3,001	7,647	496	-	496
計	169,614	134	169,480	17,415	3,011	14,403	3,891	3	3,889
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	3,163	-	3,163	-	-	-	2	-	2
前年度同意等値で今年度収入分	-	-	-	-	-	-	13	-	13
純計 (a)-(b)+(c): (d)	166,452	134	166,318	17,415	3,011	14,403	3,876	3	3,874
2. 資本的支出	125,100	8	125,093	21,859	173	21,686	10,193	2	10,191
〔うち建設改良費〕	2,248	-	2,248	270	-	270	603	-	603
〔うち建設利息〕	11	-	11	8	-	8	-	-	-
企業債償還金	592,961	-	592,961	11,878	187	11,690	10,234	-	10,234
〔うち建設改良のための企業債償還金〕	501,126	-	501,126	11,878	187	11,690	8,864	-	8,864
他会計からの長期借入金返還金	3,220	-	3,220	1	-	1	209	-	209
他会計への支出金	42,137	-	42,137	10,630	1,141	9,490	-	-	-
その他	19,604	-	19,604	11,751	-	11,751	100	-	100
計	783,022	8	783,014	56,119	1,501	54,618	20,736	2	20,734
3. 差引	126	126	-	1,511	1,511	-	0	0	-
(d)-(e) 不足額(Δ) (f)	616,697	-	616,697	40,215	-	40,215	16,860	-	16,860
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	13,842	-	13,842	21,291	-	21,291	6,391	-	6,391
過年度分損益勘定留保資金	151,675	-	151,675	1,695	-	1,695	6,213	-	6,213
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	222	-	222	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	1,400	-	1,400	1,764	-	1,764
当年度利益剰余金処分額	330	-	330	11,086	-	11,086	1,811	-	1,811
積立金取りくずし額	7,056	-	7,056	22	-	22	-	-	-
繰越工事資金	413,829	-	413,829	4,498	-	4,498	682	-	682
その他	586,732	-	586,732	40,215	-	40,215	16,860	-	16,860
計	29,965	-	29,965	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)									
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	47	2	45	28	3	25	26	1	25
8. 事業数									

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	288,192	37,160	251,032	824,143	2,087	822,057	93,770	7,215	86,556
(うち建設改良のための企業債)	277,471	36,797	240,674	562,762	1,784	560,978	23,230	6,015	17,215
他会計出資金	58,952	7,485	51,467	121,364	1,028	120,337	6,774	255	6,519
他会計負担金	128,620	19,367	109,252	-	-	-	-	692	128
他会計借入金	5,649	1,064	4,584	1,209	-	1,209	487	17	470
他会計補助金	3,836	1,686	2,149	126,340	725	125,615	363	56	307
固定資産売却代金	3,212	1,321	1,891	1,786	-	1,786	66,489	66,277	212
国庫補助金	10,009	227	9,782	331,001	878	330,123	721	71	650
都道府県補助金	9,608	67	9,541	1,731	13	1,718	45	45	-
工事負担金	2,518	2,512	6	41,596	106	41,491	3,261	2,330	931
その他	32,545	26,643	5,903	14,941	25	14,916	56,529	13,284	43,245
計 (a)	543,141	97,533	445,608	1,464,112	4,861	1,459,251	229,259	90,242	139,018
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	443	29	414	64,165	-	64,165	2,288	17	2,271
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	1,898	574	1,323	32,075	-	32,075	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	540,800	96,930	443,870	1,367,872	4,861	1,363,011	226,971	90,225	136,747
2. 資本的支出	369,737	32,348	337,389	1,080,564	2,956	1,077,608	93,419	21,168	72,252
(うち建設改良のための企業債)	1,650	416	1,234	45,877	123	45,754	3,445	484	2,961
(うち建設改良のための企業債償還金)	141	9	132	473	1	472	2,246	1,076	1,169
企業債償還金	354,326	41,072	313,254	1,375,767	1,719	1,374,048	152,876	8,662	144,214
(うち建設改良のための企業債償還金)	342,927	40,536	302,391	1,169,144	1,638	1,167,505	77,760	8,662	69,098
他会計からの長期借入金返還金	18,078	692	17,387	2,739	2	2,737	5,950	33	5,917
他会計への支出金	3,334	-	3,334	2,711	-	2,711	53,452	-	53,452
その他	22,721	13,418	9,303	10,679	2	10,679	7,914	13	7,901
計 (e)	768,196	87,530	680,666	2,472,461	4,677	2,467,784	313,611	29,876	283,735
3. 差引	9,401	9,401	-	184	184	-	60,349	60,349	-
(4)-(e) 不足額 (Δ) (f)	236,796	-	236,796	1,104,772	-	1,104,772	146,988	-	146,988
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	181,322	-577	181,909	189,087	-	189,087	63,893	-	63,893
(うち建設改良のための企業債)	23,224	-	23,224	645,528	-	645,528	8,872	-	8,872
繰越利益剰余金処分額	30	-	30	4,273	-	4,273	49,012	-	49,012
当年度利益剰余金処分額	35	-	35	13,235	-	13,235	-	-	-
積立金取りくずし額	12,690	-	12,690	127,528	-	127,528	3,408	-	3,408
繰越工事資金	124	-	124	62,878	-	62,878	4,445	-	4,445
その他	11,646	577	11,069	49,350	-	49,350	1,542	-	1,542
計 (g)	229,081	-	229,081	1,091,879	-	1,091,879	131,174	-	131,174
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	747	-	747	15,042	-	15,042	652	-	652
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	7,715	-	7,715	12,893	-	12,893	15,814	-	15,814
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.0	-	1.1	0.5	-	0.5	5.0	-	5.6
8. 事業数	872	157	715	963	41	922	222	65	157

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	港 湾 整 備			そ の 他 の 事 業 の 内 訳			と 畜 場		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	3,070	-	3,070	12,216	5,975	6,241	-	-	-
(うち建設改良のための企業債)	2,585	-	2,585	7,495	5,975	1,520	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	3,094	-	3,094	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	73	-	73	-	-	-
固定資産売却代金	-	-	-	66,277	66,277	-	-	-	-
国庫補助金	559	-	559	82	-	82	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,209	-	2,209	3	2	1	-	-	-
計 (a)	5,838	-	5,838	81,744	72,253	9,491	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	819	-	819	-	-	-	-	-	-
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	5,019	-	5,019	81,744	72,253	9,491	-	-	-
2. 資本的支出	6,492	-	6,492	15,405	13,214	2,191	61	-	61
(うち建設改良のための企業債)	64	-	64	51	13	-	-	-	-
(うち建設改良のための企業債償還金)	3,401	-	3,401	1,076	3,063	10,492	33	-	33
(うち建設改良のための企業債償還金)	2,600	-	2,600	11,378	3,063	8,315	33	-	33
他会計からの長期借入金返還金	77	-	77	50	-	50	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,970	-	9,970	29,009	16,277	12,732	94	-	94
計 (e)	9,970	-	9,970	29,009	16,277	12,732	94	-	94
3. 差引	-	-	-	55,976	55,976	-	-	-	-
(4)-(e) 不足額 (Δ) (f)	4,951	-	4,951	3,241	-	3,241	94	-	94
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	2,522	-	2,522	1,584	-	1,584	61	-	61
(うち建設改良のための企業債)	1,674	-	1,674	1,274	-	1,274	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	116	-	116	152	-	152	33	-	33
繰越工事資金	574	-	574	-	-	-	-	-	-
その他	65	-	65	232	-	232	-	-	-
計 (g)	4,951	-	4,951	3,241	-	3,241	94	-	94
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	8	1	7	14	1	13	1	-	1

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			休業宿泊			売道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	203	-	203	57	-	57	126	-	126
2. 資本的支出	3,436	214	3,222	214	214	-	-	-	-
3. 差引	3,985	232	3,753	312	221	91	232	-	232
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,359	4	1,356	147	4	143	315	-	315
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	17	-	17	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	0.3	-	0.3	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	36	9	27	12	5	7	5	2	3

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	その他の事業の内訳								
	その他			宅			地造成		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	20	-	20	45,024	1,200	43,824	11,272	1,200	10,072
2. 資本的支出	3,222	-	3,222	12,262	-	12,262	4,346	-	4,346
3. 差引	3,441	11	3,430	96,821	16,159	80,661	38,949	11,925	27,024
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	897	0	897	67,689	7,226	60,464	20,227	4,995	15,232
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	17	-	17	15,743	-	15,743	15,708	-	15,708
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	0.4	-	0.4	7.1	-	7.5	12.6	-	13.8
8. 事業数	19	2	17	44	10	34	18	4	14

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳			その他の事業の内訳			駐車場整備		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	33,753	-	33,753	-	-	-	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	7,916	-	7,916	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	565	565	0	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	110	17	93	-	-	-	350	-	350
他会計補助金	1	-	1	-	-	-	-	-	-
固定資産売却代金	33	-	33	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	71	71	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	2,717	2,327	390	-	-	-	-	-	-
その他	21,997	1,271	20,726	-	-	-	0	-	0
計 (a)	59,246	4,251	54,995	-	-	-	350	-	350
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	1,374	17	1,358	-	-	-	-	-	-
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	57,872	4,234	53,638	-	-	-	350	-	350
2. 資本的支出	47,462	2,231	45,231	-	-	-	419	-	419
建設改良費	2,288	365	1,923	-	-	-	-	-	-
（うち職員給与費）	778	-	778	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	47,240	-	47,240	-	-	-	48	-	48
（うち建設改良のための企業債償還金）	19,123	-	19,123	-	-	-	48	-	48
他会計からの長期借入金返還金	1,493	-	1,493	-	-	-	63	-	63
他会計への支出金	622	-	622	-	-	-	-	-	-
その他	271	1	271	-	-	-	-	-	-
計 (e)	97,089	2,231	94,858	-	-	-	530	-	530
3. 差引 (d)-(e)	2,003	2,003	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	41,220	-	41,220	-	-	-	179	-	179
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	37,615	-	37,615	-	-	-	50	-	50
過年度分損益勘定留保資金	1,571	-	1,571	-	-	-	42	-	42
当年度分損益勘定留保資金	22	-	22	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	1,663	-	1,663	-	-	-	64	-	64
積立金取りくずし額	215	-	215	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	99	-	99	-	-	-	9	-	9
その他	41,185	-	41,185	-	-	-	165	-	165
計 (g)	652	-	652	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	35	-	35	-	-	-	15	-	15
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	0.0	-	0.0	-	-	-	2.8	-	2.8
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	26	6	20	-	-	-	7	2	5
8. 事業数									

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳			その他の事業の内訳		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	456	40	416	32,801	-	32,801
（うち建設改良のための企業債）	456	40	416	229	-	229
他会計出資金	215	40	176	29	1	27
他会計負担金	255	127	128	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	27	-	27
他会計補助金	117	49	68	28	-	28
固定資産売却代金	0	-	0	180	0	179
国庫補助金	1	-	1	7	-	7
都道府県補助金	-	-	-	45	45	-
工事負担金	-	-	-	11	3	9
その他	252	239	13	4,720	1,036	3,684
計 (a)	1,297	495	802	37,848	1,086	36,763
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	94	-	94
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	1,297	495	802	37,754	1,086	36,669
2. 資本的支出	783	72	711	1,211	652	559
建設改良費	-	-	-	-	-	-
（うち職員給与費）	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	1,127	281	846	38,494	1	38,493
（うち建設改良のための企業債償還金）	1,127	281	846	199	1	197
他会計からの長期借入金返還金	19	-	19	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	10	-	10
その他	3	-	3	5,303	-	5,303
計 (e)	1,932	353	1,579	45,018	654	44,365
3. 差引 (d)-(e)	141	141	-	432	432	-
不足額 (Δ) (f)	777	-	777	7,696	-	7,696
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	464	-	464	6,573	-	6,573
過年度分損益勘定留保資金	135	-	135	23	-	23
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	161	-	161	36	-	36
積立金取りくずし額	6	-	6	1,034	-	1,034
繰越工事資金	-	-	-	-	-	-
その他	767	-	767	7,667	-	7,667
計 (g)	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	10	-	10	29	-	29
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	0.5	-	0.6	0.1	-	0.1
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	60	17	43	52	25	27
8. 事業数						

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(5) 資本収支の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	26	27	28	29 (A)	30 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	2,983,776	2,916,309	2,971,135	2,910,783	3,074,434	204,579	2,869,855	5.6
企 業 債	1,720,569	1,618,815	1,700,630	1,614,349	1,690,147	48,067	1,642,081	4.7
うち建設改良のための企業債	1,180,057	1,213,479	1,318,180	1,270,174	1,290,070	46,201	1,243,869	1.6
他 会 計 出 資 金	259,745	256,217	248,089	268,683	279,956	11,435	268,521	4.2
他 会 計 負 担 金	114,489	125,225	132,375	129,554	140,455	20,134	120,321	8.4
他 会 計 借 入 金	31,219	34,258	42,043	30,342	19,045	1,202	17,844	△37.2
他 会 計 補 助 金	143,876	151,843	148,741	157,975	164,304	3,566	160,739	4.0
固 定 資 産 売 却 代 金	13,424	25,938	13,805	16,314	78,378	67,725	10,653	380.4
国 庫 (県) 補 助 金	410,098	417,694	396,643	405,060	433,192	3,830	429,362	6.9
工 事 負 担 金	91,541	86,861	87,770	88,344	99,207	5,341	93,866	12.3
そ の 他	198,815	199,458	202,038	200,162	169,750	43,279	126,468	△15.2
翌年度へ繰り越される支出の 財 源 充 当 額 (b)	47,765	56,601	52,190	75,190	93,833	46	93,788	24.8
前年度許可債で今年度収入分 (c)	42,698	32,133	48,936	51,691	36,113	574	35,538	△30.1
純 計 (a)-(b)+(c) (d)	2,893,303	2,827,575	2,870,008	2,783,901	2,944,488	203,959	2,740,529	5.8
2. 資 本 的 支 出 (e)	5,784,148	5,659,860	5,777,794	5,932,066	6,321,250	131,004	6,190,246	6.6
建 設 改 良 費	2,787,337	2,878,786	2,938,478	2,885,564	2,945,079	61,737	2,883,342	2.1
企 業 債 償 還 金	2,743,399	2,589,439	2,633,415	2,637,451	3,095,373	53,781	3,041,592	17.4
うち建設改良のための企業債償還金	2,410,053	2,204,773	2,283,034	2,304,570	2,701,093	53,164	2,647,929	17.2
他 会 計 へ の 支 出 金	23,580	23,198	31,076	29,230	116,551	1,141	115,410	298.7
そ の 他	196,533	168,437	174,825	379,821	164,247	14,345	149,902	△56.8
3. 差 引								
(差) 額	25,007	16,947	11,114	8,982	72,955	72,955	-	712.2
(d) - (e)								
(不足額) (△) (f)	2,915,841	2,849,232	2,918,901	3,157,146	3,449,717	-	3,449,717	9.3
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	2,859,778	2,778,339	2,843,367	3,086,838	3,380,874	-	3,380,874	9.5
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,056,486	1,058,605	1,003,433	953,301	1,018,910	△577	1,019,487	6.9
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,134,619	1,100,973	1,146,494	1,161,888	1,177,261	-	1,177,261	1.3
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	57,055	15,494	16,751	8,263	57,418	-	57,418	594.9
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	40,432	44,230	43,459	30,145	30,500	-	30,500	1.2
積 立 金 取 り ぐ ず し 額	350,356	309,611	361,948	436,565	441,205	-	441,205	1.1
繰 越 工 事 資 金	74,411	61,526	65,979	62,848	97,752	-	97,752	55.5
そ の 他	146,419	187,901	205,303	433,828	557,828	577	557,251	28.6
5. 補 填 財 源 不 足 額 (△) (f)-(g)	55,802	70,893	75,534	70,308	68,910	-	68,910	△2.0
6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e)	1.0	1.3	1.3	1.2	1.1	-	1.1	-
7. 事 業 数	3,447	3,489	3,558	3,662	3,787	327	3,460	3.4

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

(6) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

項目	事業					
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	84,258,322	27,895,464	1,613,867	4,604,522	481,974	125,816
(1) 有形固定資産	78,774,782	25,311,688	1,139,610	4,381,996	384,580	122,665
ア 土地	6,152,952	1,396,664	76,568	417,899	8,737	13,917
イ 償却資産	126,816,898	45,028,868	2,141,247	8,140,213	883,592	519,831
ウ 減価償却累計額(△)	120,367	21,737	332	3,849	604	151
エ うちリース資産減価償却累計額(△)	57,355,063	22,449,246	1,253,344	4,242,821	541,161	412,296
エ 建設仮勘定	54,940	8,730	172	1,003	58	110
エ 建設仮勘定	3,099,873	1,324,722	174,520	66,706	32,637	1,175
(2) 無形固定資産	3,549,563	2,120,270	451,480	23,034	15,325	1,254
(3) 投資その他の資産	1,933,977	463,507	22,777	199,491	82,070	1,896
2. 土地造成	1,647,844	-	-	-	-	-
ウ うち完成土	802,976	-	-	-	-	-
3. 流動資産	9,067,247	3,503,602	326,827	389,903	260,034	59,115
(1) 現金及び預金	7,019,377	3,007,202	279,209	234,764	202,140	47,021
(2) 未収金及び未収収益	1,455,748	347,972	18,481	60,131	20,139	8,346
(3) 貸倒引当金(△)	22,288	7,761	42	17	-	103
(4) 貯蔵品	59,494	26,385	1,576	4,093	305	500
(5) 短期有価証券	128,556	18,537	3,418	58,836	33,183	1,002
4. 繰延資産	731	238	21	58	-	-
5. 資産合計	94,974,145	31,399,304	1,940,715	4,994,482	742,009	184,932
6. 固定負債	31,269,122	7,434,274	472,532	2,699,252	94,567	63,724
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,022,504	6,782,801	278,601	1,950,814	63,051	58,200
(2) その他の企業債	130,759	1,491	2,139	75	-	-
(3) 再建債	96,856	-	-	96,856	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	296,118	70,949	120,649	42,583	0	41
(5) その他の長期借入金	309,110	1,857	10,641	247,688	-	47
(6) 引当金	1,304,744	390,200	34,441	136,580	29,167	5,410
ア 退職給付引当金	1,047,354	263,084	11,068	135,922	12,934	4,338
イ 特別修繕引当金	48,738	29,082	2,597	33	11,528	1,070
ウ その他引当金	208,642	98,035	20,775	636	4,705	2
(7) リース負債	45,260	9,359	101	2,496	25	21
(8) その他の負債	973,770	177,618	25,959	222,160	2,323	5
7. 流動負債	5,117,057	1,339,825	72,599	443,694	34,711	19,095
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,599,639	563,783	27,841	227,429	12,225	8,076
(2) その他の企業債	23,844	221	127	1,976	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	19,828	5,878	2,724	3,315	0	200
(4) その他の長期借入金	8,027	548	282	128	-	9
(5) 引当金	211,522	57,183	1,636	12,998	2,802	644
ア 退職給付引当金	3,142	1,311	-	-	68	2
イ 賞与引当金	167,982	26,923	1,022	12,675	1,156	518
ウ 修繕引当金	33,591	27,770	534	-	566	25
エ 特別修繕引当金	1,297	260	-	-	962	61
オ その他引当金	5,510	900	80	324	50	38
(6) リース負債	18,014	3,895	66	623	24	21
(7) 一時借入金	124,653	3,909	25	27,387	-	-
(8) 未払金及び未払費用	1,797,845	584,268	23,009	115,183	15,403	8,723
(9) 前受金及び前受収益	97,893	13,222	876	24,143	72	1,207
(10) その他	215,793	106,939	16,012	30,512	4,186	215
8. 繰延収益	24,493,280	6,244,790	370,745	1,159,316	30,048	13,375
(1) 長期前払費用	42,001,145	11,930,288	830,902	1,984,630	55,318	69,806
ア 国庫補助金	22,672,210	4,397,378	457,538	756,143	36,303	2,230
イ 都道府県補助金	972,839	249,947	21,166	15,272	336	41
ウ 工事費負担金	6,863,896	4,085,333	196,445	79,534	9,189	54,647
エ 他会計繰入金	4,184,947	502,191	21,584	1,020,655	2	5,886
オ 寄附金	158,632	69,575	26,710	607	2	1,357
カ 受贈金	5,099,631	1,448,075	39,213	73,807	2,450	2,760
キ その他	2,048,990	1,177,788	68,246	38,611	7,308	2,885
(2) 長期前受収益化累計額(△)	17,507,865	5,685,498	460,157	825,313	25,270	56,431
9. 負債合計	60,879,459	15,018,889	915,877	4,302,262	159,326	96,195
10. 資本	30,607,320	13,682,412	881,283	1,828,797	462,253	81,694
ア 固有資本(引継資本)	4,777,530	1,321,407	24,612	15,526	24,640	5,016
イ 再評価組入資本	75,572	37,836	286	2,312	8,233	13
ウ 繰入資本	11,265,591	3,565,674	305,714	1,750,958	26,866	8,494
エ 組入資本(造成資本)	14,488,627	8,757,495	550,671	60,001	402,514	68,172
11. 剰余金	3,303,111	2,697,678	143,556	-1,149,497	112,724	7,043
(1) 資本剰余金	3,426,061	1,003,273	53,783	189,703	2,375	765
ア 国庫補助金	1,044,047	151,766	15,063	68,743	247	23
イ 都道府県補助金	101,465	8,881	1,361	50,880	-	42
ウ 工事費負担金	480,209	264,886	15,136	12,143	166	33
エ 再評価積立金	9,127	1,065	468	-	-	-
オ その他	1,791,812	576,675	21,754	57,937	1,962	667
(2) 利益剰余金	-123,550	1,694,406	89,773	-1,339,199	110,349	6,278
ア 被償債積立金	322,103	206,973	8,432	752	5,991	1,187
イ 利益積立金	95,797	59,716	3,732	470	4,252	1,264
ウ 建設改良積立金	689,280	456,597	46,884	9,196	32,788	4,337
エ その他積立金	269,334	97,994	4,183	90,000	35,544	4,151
オ 当年度未処分利益剰余金	2,518,458	938,436	60,337	28,116	35,308	12,036
オ 当年度未処分欠損金(△)	4,018,621	65,310	33,795	1,467,764	3,534	16,698
ウ うち経常損失(△)	798,262	374,694	24,328	88,229	21,954	7,218
ウ うち純損失(△)	155,245	9,695	829	8,410	915	12
ウ うち純損失(△)	1,282,361	379,021	25,332	91,282	23,338	15,845
ウ うち純損失(△)	165,070	13,163	760	9,104	1,776	11
12. その他有価証券評価差額	184,256	325	-	-	7,705	-
13. 資本合計	34,094,687	16,380,415	1,024,839	692,221	582,683	88,737
14. 負債・資本合計	94,974,145	31,399,304	1,940,715	4,994,482	742,009	184,932
15. 累積欠損	4,018,621	65,310	33,795	1,467,764	3,534	16,698
16. 不良債	123,505	216	-	63,293	-	-
17. 実質資金不足額	123,454	216	-	63,293	-	-
18. 累積欠損金比率	44.0	2.3	26.3	251.3	4.0	19.0
19. 不良債務比率	1.4	0.0	-	10.8	-	-

(単位:百万円、%)

項目	事業	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
					港湾整備	市場	と畜場
1. 固定資産		4,871,321	41,804,892	2,860,466	484,756	906,464	700
(1) 有形固定資産		4,593,234	40,793,260	2,047,748	478,256	885,875	700
ア 土地		591,720	2,456,597	1,190,850	388,503	424,604	126
イ 償却資産		8,531,885	60,294,179	1,277,084	199,444	758,427	3,289
ウ 減価償却累計額(△)		82,300	9,287	2,106	2	91	-
エ うちリース資産減価償却累計額(△)		4,649,388	23,190,151	616,656	130,906	303,001	2,715
オ うちリース資産減価償却累計額(△)		41,846	2,831	191	-	34	-
エ 建設仮勘定		103,035	1,201,939	195,139	21,215	5,812	-
(2) 無形固定資産		21,089	915,873	1,238	224	157	1
(3) 投資その他の資産		256,997	95,759	811,479	6,276	20,432	-
2. 土地造成		-	-	1,647,844	-	-	-
ウ うち完成土地		-	-	802,976	-	-	-
3. 流動資産		1,483,888	1,403,527	1,640,351	56,100	676,705	1,023
(1) 現金及び預金		825,809	957,504	1,465,729	49,387	664,308	970
(2) 未収金及び未収収益		618,089	312,730	69,859	1,976	1,129	54
(3) 貸倒引当金(△)		8,382	5,427	557	104	28	-
(4) 貯蔵品		24,841	524	1,270	0	3	-
(5) 短期有価証券		9,996	769	2,815	1	233	-
4. 繰延資産		293	106	15	0	13	-
5. 資産合計		6,355,502	43,208,525	6,148,676	540,856	1,583,183	1,724
6. 固定負債		3,654,869	14,868,132	1,981,771	49,117	435,890	29
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,925,189	14,704,219	1,259,630	42,571	431,008	19
(2) その他の企業債		16,034	35,881	75,139	-	95	-
(3) 再建債		-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		35,267	9,899	17,529	-	-	-
(5) その他の長期借入金		92,602	6,656	39,619	778	-	-
(6) 引当金		545,221	78,809	84,915	2,551	4,265	10
ア 退職給付引当金		538,380	68,302	13,337	1,042	4,311	-
イ 特別修繕引当金		1,389	1,443	1,595	1,487	-	-
ウ その他引当金		5,452	9,064	69,983	22	54	10
(7) リース負債		27,401	5,705	152	9	38	-
(8) その他		13,155	27,764	504,787	3,208	384	-
7. 流動負債		917,902	2,010,074	279,156	7,840	61,148	37
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		309,025	1,336,224	115,037	3,193	5,820	34
(2) その他の企業債		1,030	3,496	16,994	-	12	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		1,108	1,854	4,749	67	-	-
(4) その他の長期借入金		5,762	1,154	145	-	-	-
(5) 引当金		119,478	14,789	2,012	165	529	1
ア 退職給付引当金		1,642	106	12	-	-	-
イ 賞与引当金		113,847	10,112	1,731	82	433	1
ウ 修繕引当金		165	4,462	70	-	-	-
エ 特別修繕引当金		-	0	14	-	-	-
オ その他引当金		3,824	108	185	83	96	-
(6) リース負債		12,169	1,155	60	6	13	-
(7) 一時借入金		62,841	10,530	19,961	-	90	-
(8) 未払金及び未払費用		380,665	625,570	45,024	4,109	9,809	3
(9) 前受金及び前受収益		679	5,201	52,491	19	42,207	-
(10) その他		25,145	10,100	22,683	282	2,667	-
8. 繰延収益		619,243	15,940,198	115,566	16,256	62,804	87
(1) 長期前受収益		1,675,725	25,228,513	225,963	22,368	139,227	580
ア 国庫補助金		244,481	16,629,667	148,470	3,783	120,659	142
イ 都道府県補助金		285,337	391,534	9,207	19	5,889	428
ウ 工事費負担金		42,641	2,385,289	10,819	1,354	22	-
エ 他会計繰入金		944,627	1,664,235	25,766	8,883	4,426	-
オ 寄附金		11,607	48,687	88	-	3	1
カ 受取利息		39,895	3,468,735	24,695	7,090	5,370	-
キ その他		107,137	640,366	6,919	1,240	2,858	8
(2) 長期前受収益化累計額(△)		1,056,483	9,288,315	110,397	6,112	76,423	493
9. 負債合計		5,192,014	32,818,404	2,376,492	73,213	559,843	153
10. 資本		2,555,079	8,318,256	2,797,546	399,022	588,636	706
ア 固有資本(引継資本)		344,672	2,414,531	627,125	321,811	16,152	9
イ 再評価組入資本		2,589	1,400	22,905	-	-	-
ウ 繰入資本		2,011,902	3,412,672	183,312	28,551	100,344	352
エ 組入資本(造成資本)		195,916	2,489,653	1,964,203	48,659	442,140	345
11. 剰余金		-1,391,596	2,071,863	811,340	68,621	464,704	864
(1) 資本剰余金		351,088	1,545,008	280,666	20,318	14,879	0
ア 国庫補助金		29,388	770,880	7,936	2,514	426	-
イ 都道府県補助金		33,811	6,273	217	-	55	-
ウ 工事費負担金		1,828	182,906	3,111	697	-	-
エ 再評価積立金		311	5,384	1,899	643	1,257	-
オ その他		285,750	579,564	267,503	16,465	13,141	0
(2) 利益剰余金		-1,742,684	526,856	530,673	48,303	449,825	864
ア 減価償却積立金		19,985	63,797	14,984	570	1,541	52
イ 利益積立金		4,278	4,965	17,119	-	3	-
ウ 建設改良積立金		31,206	49,414	58,959	615	47,804	-
エ その他積立金		1,032	11,212	25,219	-	3,843	-
オ 当年度未処分利益剰余金		83,763	511,158	849,273	47,447	450,530	811
カ 当年度未処理欠損金(△)		1,882,949	113,690	434,881	329	53,896	-
ウ 経常損失(△)		27,100	206,130	48,699	7,241	333	44
エ 経常損失(△)		101,315	12,122	21,947	368	12,485	-
ウ 純損失(△)		28,827	208,648	510,069	5,950	463,245	44
エ 純損失(△)		112,778	15,290	12,189	499	252	-
12. その他有価証券評価差額		4	2	163,299	-	-	-
13. 資産合計		1,163,487	10,390,121	3,772,185	467,643	1,023,340	1,570
14. 負債・資本合計		6,355,502	43,208,525	6,148,676	540,856	1,583,183	1,724
15. 累積欠損金		1,882,949	113,690	434,881	329	53,896	-
16. 不良債		30,748	22,212	7,036	-	-	-
17. 実質資金不足額		30,748	22,161	7,036	-	-	-
18. 累積欠損金比率		54.7	6.5	181.9	1.7	215.6	-
19. 不良債比率		0.9	1.3	2.9	-	-	-

(単位：百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳					宅地造成	
		計	観光施設			計	臨海	
			休養宿泊	索道	その他			
1. 固定資産	資産	47,822	9,576	11,576	26,670	1,169,562	953,597	
(1) 有形固定資産	資産	46,656	9,541	11,570	25,544	428,092	314,446	
ア 土地	地	7,916	711	2,573	4,631	245,646	149,055	
イ 償却資産	資産	119,402	20,887	36,385	62,130	47,911	19,940	
ウ 減価償却累計額(△)		32	32	-	-	1,791	1,710	
エ うちリース資産減価償却累計額(△)		81,282	12,057	27,548	41,676	26,076	14,195	
エ 建設設備	定	619	-	160	459	159,729	159,647	
(2) 無形固定資産	資産	88	26	3	58	306	79	
(3) 投資その他の資産	資産	1,079	8	3	1,067	741,164	639,072	
2. 土地造成	成	-	-	-	-	1,647,844	1,320,030	
ウ うち完成土	地	-	-	-	-	802,976	700,451	
3. 流動資産	資産	13,691	1,307	1,962	10,422	818,371	468,811	
(1) 現金及び預金	益	12,337	1,170	1,780	9,388	676,071	340,903	
(2) 未収金及び未収収益	益	949	104	182	663	61,867	55,054	
(3) 貸倒引当金(△)		8	2	-	6	407	335	
(4) 貯蔵品	品	111	35	-	76	1	1	
(5) 短期有価証券	券	6	-	1	5	1,962	-	
4. 繰延資産	資産	-	-	-	-	1	1	
5. 資産合計	計	61,513	10,883	13,538	37,092	3,635,779	2,742,439	
6. 固定負債	負債	9,795	1,995	785	7,016	1,386,739	997,882	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	2,566	770	770	1,026	695,218	479,069	
(2) その他の企業債	債	-	-	-	-	75,044	15,044	
(3) 再建債	債	-	-	-	-	-	-	
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	金	1,804	434	-	1,370	8,292	-	
(5) その他の長期借入金	金	4,457	772	-	3,684	33,628	1,500	
(6) 引当金	金	797	3	15	780	75,375	26,547	
ア 退職給付引当金	金	364	3	-	361	6,089	2,558	
イ 特別修繕引当金	金	26	-	15	12	-	-	
ウ その他引当金	金	408	-	-	408	69,285	23,989	
(7) リース負債	務	15	15	-	-	33	2	
(8) その他	他	156	-	-	156	499,150	415,720	
7. 流動負債	負債	5,061	881	3,100	1,080	167,556	91,195	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	576	164	247	165	74,147	51,914	
(2) その他の企業債	債	-	-	-	-	16,982	14,652	
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	金	219	46	-	173	4,381	2,767	
(4) その他の長期借入金	金	130	49	-	81	-	-	
(5) 引当金	金	60	10	3	47	538	251	
ア 退職給付引当金	金	2	-	-	2	-	-	
イ 賞与引当金	金	51	10	3	39	534	251	
ウ 修繕引当金	金	5	-	-	5	-	-	
エ 特別修繕引当金	金	-	-	-	-	-	-	
オ その他引当金	金	1	-	-	1	3	-	
(6) リース負債	務	3	3	-	-	19	4	
(7) 一時借入金	金	1,112	399	710	3	18,621	5,933	
(8) 未払金及び未払費用	用	852	200	82	570	27,369	8,501	
(9) 前受金及び前受収益	益	3	3	-	-	10,219	416	
(10) その他	他	2,106	7	2,058	41	15,281	6,758	
8. 繰延収益	益	4,031	1,324	316	2,391	2,245	1,543	
(1) 長期前補助金	金	10,692	2,664	745	7,283	2,689	1,895	
ア 国庫補助金	金	282	83	-	198	2	0	
イ 都道府県補助金	金	573	-	-	573	-	-	
ウ 工事負担金	金	4,327	866	-	3,461	2,464	1,778	
エ 他会計繰入金	金	2,859	1,518	744	598	2	-	
オ 寄付金	金	46	-	0	46	13	13	
カ 受贈金	金	976	-	1	974	111	7	
キ その他	他	1,628	197	-	1,431	96	96	
(2) 長期前受収益化累計額(△)		6,660	1,339	429	4,892	444	352	
9. 負債合計	計	18,887	4,200	4,201	10,486	1,556,539	1,090,620	
10. 資本	金	50,150	9,912	17,859	22,379	1,641,128	1,234,327	
ア 固有資本(引継資本)	金	13,027	6,476	875	5,676	249,365	239,861	
イ 再評価組入資本	金	463	-	-	463	4,888	-	
ウ 繰入資本	金	12,129	1,957	3,754	6,419	6,897	1,585	
エ 組入資本(造成資本)	金	24,530	1,479	13,230	9,821	1,379,978	992,881	
11. 剰余金	金	-8,119	-3,232	-8,522	3,634	275,409	266,610	
(1) 資本剰余金	金	5,110	42	10	5,059	236,045	216,406	
ア 国庫補助金	金	9	-	-	9	4,235	3,802	
イ 都道府県補助金	金	9	6	0	3	125	-	
ウ 工事負担金	金	2,167	-	-	2,167	158	147	
エ 再評価積立	金	-	-	-	-	-	-	
オ その他	他	2,926	36	10	2,880	231,526	212,458	
(2) 利益剰余金	金	-13,230	-3,274	-8,532	-1,424	39,363	50,204	
ア 繰越利益剰余金	金	146	17	-	130	11,872	4,669	
イ 利益剰余金	金	910	7	-	903	10,428	974	
ウ 建設改良積立	金	2,536	63	-	2,473	5,778	4,980	
エ その他積立	金	161	-	-	161	17,698	736	
オ 当年度未処分利益剰余金	金	2,444	243	558	1,642	336,436	296,096	
オ 当年度未処分損失(△)	金	19,427	3,603	9,090	6,734	342,848	257,251	
ウ うち経常損失(△)	益	1,050	175	176	699	37,756	31,528	
ウ うち純損失(△)	益	555	182	361	11	3,343	522	
ウ うち純損益(△)	益	1,177	199	175	803	37,368	30,731	
12. その他有価証券評価差額		562	182	361	18	3,516	522	
		596	3	-	593	162,704	150,882	
13. 資本合計	計	42,626	6,683	9,338	26,606	2,079,240	1,651,818	
14. 負債・資本合計	計	61,513	10,883	13,538	37,092	3,635,779	2,742,439	
15. 累積欠損	金	19,427	3,603	9,090	6,734	342,848	257,251	
16. 不良債	務	3,158	395	2,763	-	2,580	1,418	
17. 未償還資金不足額		3,158	395	2,763	-	2,580	1,418	
18. 累積欠損金比率		309.9	171.5	1,196.4	197.5	223.4	241.6	
19. 不良債務比率		50.4	18.8	363.7	-	1.7	1.3	

(単位:百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳				
		宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
1. 固定資産	資産	215,965	-	7,326	20,788	223,046
(1) 有形固定資産	資産	113,645	-	7,326	19,530	181,314
ア 土地	資産	96,591	-	3,924	2,624	117,509
イ 償却資産	資産	27,972	-	9,369	34,534	104,707
ウ うちリース資産	資産	81	-	10	110	71
エ 減価償却累計額(△)	資産	11,881	-	5,975	18,047	48,655
ウ うちリース資産減価償却累計額(△)	資産	39	-	9	63	33
エ 建設設備	定額	82	-	8	2	7,754
(2) 無形固定資産	資産	228	-	0	12	451
(3) 投資その他の資産	資産	102,092	-	-	1,246	41,282
2. 土地造成	成	327,815	-	-	-	-
ウ うち完成土	成	102,525	-	-	-	-
3. 流動資産	資産	349,561	-	4,410	8,191	61,860
(1) 現金及び預収	益	335,168	-	2,262	6,071	54,323
(2) 未収金及び未収収益	益	6,813	-	90	2,059	1,734
(3) 貸倒引当金(△)	益	71	-	-	5	5
(4) 貯蔵品	品	-	-	0	6	1,148
(5) 短期有価証券	券	1,962	-	1	13	600
4. 繰延資産	資産	-	-	-	-	-
5. 資産合計	計	893,341	-	11,736	28,979	284,906
6. 固定負債	負債	388,857	-	3,459	12,674	84,069
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	216,149	-	67	10,958	77,223
(2) その他の企業債	債	-	-	-	-	-
(3) 再建債	債	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	金	8,292	-	3,179	39	4,216
(5) その他の長期借入金	金	32,128	-	-	556	200
(6) 引当金	金	48,828	-	212	1,094	512
ア 退職給付引当金	金	3,531	-	34	1,093	405
イ 特別修繕引当金	金	-	-	57	-	24
ウ その他引当金	金	45,297	-	121	1	82
(7) リース債務	務	30	-	-	27	29
(8) その他	他	83,430	-	-	-	1,889
7. 流動負債	負債	76,360	-	262	2,442	34,809
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	22,233	-	47	1,062	30,159
(2) その他の企業債	債	2,330	-	-	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	金	1,614	-	78	5	-
(4) その他の長期借入金	金	-	-	-	15	-
(5) 引当金	金	287	-	3	573	143
ア 退職給付引当金	金	-	-	-	10	-
イ 賞与引当金	金	283	-	3	509	117
ウ 修繕引当金	金	-	-	-	54	11
エ 特別修繕引当金	金	-	-	0	-	14
オ その他引当金	金	3	-	0	0	1
(6) リース債務	務	15	-	-	11	8
(7) 一時借入金	金	12,688	-	-	20	118
(8) 未払金及び未払費用	用	18,867	-	124	720	2,038
(9) 前受金及び前受収益	益	9,803	-	9	0	35
(10) その他	他	8,523	-	1	37	2,309
8. 繰延収益	益	701	-	485	2,700	26,958
(1) 長期前受補助金	金	794	-	1,045	5,784	43,577
ア 国庫補助金	金	2	-	109	2,449	21,045
イ 都道府県補助金	金	-	-	-	532	1,765
ウ 工事負担金	金	686	-	-	-	2,652
エ 他会計繰入金	金	2	-	-	2,263	7,331
オ 寄付	付	-	-	-	-	23
カ 受贈	贈	104	-	897	66	10,186
キ その他	他	0	-	40	474	575
(2) 長期前受収益化累計額(△)	益	93	-	560	3,085	16,619
9. 負債合計	計	465,919	-	4,206	17,816	145,836
10. 資本	金	406,801	-	6,598	10,270	131,036
ア 固有資本(引継資本)	金	9,504	-	4,601	4,961	17,197
イ 再評価組入資本	金	4,888	-	-	-	17,555
ウ 繰入資本	金	5,312	-	1,032	5,198	28,809
エ 組入資本(造成資本)	金	387,097	-	964	111	67,475
11. 剰余金	金	8,799	-	933	894	8,035
(1) 資本剰余金	金	19,639	-	2	646	3,666
ア 国庫補助金	金	434	-	-	81	672
イ 都道府県補助金	金	125	-	-	6	21
ウ 工事負担金	金	12	-	-	-	88
エ 再評価積立	金	-	-	-	-	-
オ その他	他	19,069	-	2	559	2,884
(2) 利益剰余金	金	-10,841	-	931	248	4,369
ア 繰越利益剰余金	金	7,202	-	41	468	294
イ 利益剰余金	金	9,454	-	254	381	5,142
ウ 建設改良債	債	798	-	432	388	1,406
エ その他積立	金	16,962	-	85	-	3,432
オ 当年度未処分利益剰余金	金	40,340	-	3,215	2,695	5,696
オ 当年度未処分欠損金(△)	金	85,596	-	3,096	3,684	11,601
ウ うち経常損失(△)	益	6,228	-	286	323	1,666
ウ うち純損失(△)	益	2,820	-	2	595	4,600
ウ うち純損失(△)	益	6,637	-	246	375	1,665
ウ うち純損失(△)	益	2,994	-	1,865	675	4,820
12. その他評価差額	額	11,822	-	-	-	-
13. 資本合計	計	427,422	-	7,531	11,164	139,070
14. 負債・資本合計	計	893,341	-	11,736	28,979	284,906
15. 累積欠損	金	85,596	-	3,096	3,684	11,601
16. 不良債	務	1,163	-	-	-	1,297
17. 未償還資金不足額	額	1,163	-	-	-	1,297
18. 累積欠損金比率	率	182.0	-	360.7	29.5	54.0
19. 不良債務比率	率	2.5	-	-	-	6.0

(7) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 産 総 額		87,049,827	88,256,829	90,173,345	92,096,680	94,974,145	3.1
固 定 資 産		77,393,217	78,549,205	80,440,124	81,689,293	84,258,322	3.1
土 地 造 成		1,975,405	1,867,743	1,764,473	1,696,798	1,647,844	△2.9
うち 完成土地		972,378	942,206	884,915	843,429	802,976	△4.8
流 動 資 産		7,665,200	7,831,938	7,964,790	8,708,768	9,067,247	4.1
うち 現金及び預金		5,557,790	5,810,255	6,010,385	6,703,649	7,019,377	4.7
うち 未収金及び未収収益		1,395,685	1,406,971	1,448,423	1,465,555	1,455,748	△0.7
うち 貯 蔵 品		59,142	58,525	61,508	58,413	59,494	1.9
繰 延 資 産		16,005	7,942	3,958	1,822	731	△59.9
固 定 負 債		32,187,323	31,787,518	31,873,096	31,477,536	31,269,122	△0.7
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		28,552,672	28,345,918	28,465,150	28,164,824	28,022,504	△0.5
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		321,210	314,278	309,633	298,348	296,118	△0.7
流 動 負 債		4,762,168	4,817,255	4,744,437	4,996,369	5,117,057	2.4
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,485,421	2,501,343	2,499,959	2,604,775	2,599,639	△0.2
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		28,837	28,266	24,189	23,524	19,828	△15.7
うち 一時借入金		156,148	147,701	154,215	124,633	124,653	0.0
うち 未払金及び未払費用		1,537,432	1,582,894	1,510,801	1,674,098	1,797,845	7.4
繰 延 収 益		21,171,640	21,653,121	22,448,216	22,914,064	24,493,280	6.9
資 本 金		23,635,699	27,933,485	28,913,369	29,943,847	30,607,320	2.2
資 本 剰 余 金		3,161,316	3,014,879	3,047,664	3,248,703	3,426,661	5.5
利 益 剰 余 金		2,000,567	△1,071,237	△953,029	△632,762	△123,550	80.5
その他有価証券評価差額		131,114	121,809	99,592	148,923	184,256	23.7
不 良 債 務		192,323	184,492	184,950	140,145	123,505	△11.9
累 積 欠 損 金		4,559,346	4,353,602	4,290,989	4,196,138	4,018,621	△4.2

8 経営分析（法適用企業）

（1）費用構成表

（単位：百万円、%）

項目	事業	事業の内訳							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本給	1,108,324	152,288	6,443	83,649	7,480	3,484	790,178	54,158
	手当	811,212	82,106	3,556	58,496	4,497	2,014	625,888	28,626
	賃金	165,372	2,792	132	5,069	263	97	153,968	824
	退職給付	96,549	15,730	810	9,016	1,524	643	62,690	5,334
	法定福利費	400,614	50,142	2,161	29,691	2,349	1,144	293,618	17,737
	計	2,582,071	303,057	13,102	185,921	16,112	7,382	1,926,342	106,678
支払利息	（うち企業債利息）	531,228	140,311	5,613	41,621	1,341	1,065	53,434	279,822
	（うち一時借入金利息）	528,983	139,751	5,569	41,365	1,341	1,063	52,687	279,659
		682	8	0	18	0	0	174	37
減価償却費	3,113,126	1,054,903	55,765	163,279	19,653	11,583	316,794	1,465,540	
動力費	234,273	123,606	9,011	24,105	120	-	-	77,431	
光熱水費	97,009	4,644	110	13,695	637	304	64,650	4,360	
通信運搬費	22,946	14,818	223	564	221	218	4,346	2,386	
修繕費	435,896	240,473	6,133	49,081	11,041	2,559	31,069	91,816	
委託料	1,088,302	305,369	13,025	65,397	5,515	3,889	390,675	289,609	
その他	2,489,891	628,529	20,578	39,907	15,675	55,513	1,325,234	247,898	
費用合計		10,594,744	2,815,710	123,560	583,570	70,314	82,513	4,112,545	2,565,542
受託工事費		28,908	16,719	567	3,114	121	2,553	-	5,670
附帯事業費		11,464	10,434	58	141	20	546	-	266
材料及び不用品売却原価		492	372	2	15	-	30	-	3
経常費用		10,635,608	2,843,235	124,187	586,839	70,455	85,643	4,112,545	2,571,481

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本給	10,644	785	3,025	3	329	62	23	244
	手当	6,031	396	1,787	1	178	44	8	125
	賃金	2,227	-	99	-	300	233	20	47
	退職給付	804	20	277	-	68	-	-	68
	法定福利費	3,772	242	931	1	145	50	10	85
	計	23,478	1,443	6,119	5	1,020	388	62	570
支払利息	（うち企業債利息）	8,020	639	1,811	1	29	9	7	13
	（うち一時借入金利息）	7,549	188	1,811	1	22	6	5	12
		445	441	0	-	3	1	2	0
減価償却費	25,609	4,427	14,373	50	2,091	362	675	1,055	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	8,610	442	7,299	-	194	98	10	86	
通信運搬費	171	11	35	0	27	13	1	13	
修繕費	3,724	430	1,130	7	295	41	113	141	
委託料	14,822	1,215	8,041	0	696	481	9	206	
その他	156,556	5,372	7,253	9	2,663	1,108	349	1,205	
費用合計		240,989	13,978	46,062	72	7,014	2,500	1,225	3,289
受託工事費		164	-	-	-	0	-	-	0
附帯事業費		-	-	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		69	-	-	-	0	-	-	0
経常費用		241,223	13,978	46,062	72	7,014	2,500	1,225	3,289

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本給	1,914	1,162	751	-	19	3,375	1,195
	手当	1,083	665	418	-	12	1,877	698
	賃金	18	4	13	-	2	1,617	191
	退職給付	361	118	243	-	1	52	24
	法定福利費	632	374	258	-	7	1,383	432
	計	4,007	2,323	1,684	-	40	8,304	2,540
支払利息	（うち企業債利息）	5,133	4,062	1,072	-	3	272	131
	（うち一時借入金利息）	5,122	4,060	1,062	-	3	271	131
		1	1	0	-	0	0	0
減価償却費	845	415	430	-	260	827	2,736	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	84	61	23	-	9	427	155	
通信運搬費	25	14	12	-	0	21	52	
修繕費	790	650	140	-	16	107	949	
委託料	1,958	1,454	504	-	137	1,401	1,374	
その他	118,659	74,951	43,708	-	172	2,705	19,724	
費用合計		131,502	83,930	47,572	-	637	14,063	27,661
受託工事費		163	-	163	-	-	-	2
附帯事業費		-	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		-	-	-	-	-	-	69
経常費用		131,665	83,930	47,735	-	637	14,063	27,732

(2) 費用構成比率

(単位：%)

項目	事業	費用構成比率							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本手当	10.5	5.4	5.2	14.3	10.6	4.2	19.2	2.1
	賃金	7.7	2.9	2.9	10.0	6.4	2.4	15.2	1.1
	退職給付	1.6	0.1	0.1	0.9	0.4	0.1	3.7	0.0
	法定福利費	0.9	0.6	0.7	1.5	2.2	0.8	1.5	0.2
	計	3.8	1.8	1.7	5.1	3.3	1.4	7.1	0.7
		24.4	10.8	10.6	31.9	22.9	8.9	46.8	4.2
支払利息		5.0	5.0	4.5	7.1	1.9	1.3	1.3	10.9
(うち企業債利息)		5.0	5.0	4.5	7.1	1.9	1.3	1.3	10.9
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却費		29.4	37.5	45.1	28.0	28.0	14.0	7.7	57.1
動力費		2.2	4.4	7.3	4.1	0.2	-	-	3.0
光熱水費		0.9	0.2	0.1	2.3	0.9	0.4	1.6	0.2
通信運搬費		0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
修繕費		4.1	8.5	5.0	8.4	15.7	3.1	0.8	3.6
委託料		10.3	10.8	10.5	11.2	7.8	4.7	9.5	11.3
その他		23.5	22.3	16.7	6.8	22.3	67.3	32.2	9.7
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本手当	4.4	5.6	6.6	4.6	4.7	2.5	1.8	7.4
	賃金	2.5	2.8	3.9	1.5	2.5	1.8	0.7	3.8
	退職給付	0.9	-	0.2	-	4.3	9.3	1.7	1.4
	法定福利費	0.3	0.1	0.6	-	1.0	-	-	2.1
	計	1.6	1.7	2.0	1.3	2.1	2.0	0.9	2.6
		9.7	10.3	13.3	7.3	14.5	15.5	5.0	17.3
支払利息		3.3	4.6	3.9	1.9	0.4	0.3	0.6	0.4
(うち企業債利息)		3.1	1.3	3.9	1.9	0.3	0.2	0.4	0.4
(うち一時借入金利息)		0.2	3.2	0.0	-	0.0	0.0	0.2	0.0
減価償却費		10.6	31.7	31.2	68.9	29.8	14.5	55.1	32.1
動力費		-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		3.6	3.2	15.8	-	2.8	3.9	0.8	2.6
通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4
修繕費		1.5	3.1	2.5	9.1	4.2	1.6	9.2	4.3
委託料		6.2	8.7	17.5	0.6	9.9	19.2	0.7	6.3
その他		65.0	38.4	15.7	11.9	38.0	44.3	28.5	36.6
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本手当	1.5	1.4	1.6	-	2.9	24.0	4.3
	賃金	0.8	0.8	0.9	-	1.8	13.3	2.5
	退職給付	0.0	0.0	0.0	-	0.3	11.5	0.7
	法定福利費	0.3	0.1	0.5	-	0.1	0.4	0.1
	計	0.5	0.4	0.5	-	1.0	9.8	1.6
		3.0	2.8	3.5	-	6.2	59.0	9.2
支払利息		3.9	4.8	2.3	-	0.4	1.9	0.5
(うち企業債利息)		3.9	4.8	2.2	-	0.4	1.9	0.5
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減価償却費		0.6	0.5	0.9	-	40.9	5.9	9.9
動力費		-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		0.1	0.1	0.0	-	1.4	3.0	0.6
通信運搬費		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.2
修繕費		0.6	0.8	0.3	-	2.5	0.8	3.4
委託料		1.5	1.7	1.1	-	21.5	10.0	5.0
その他		90.2	89.3	91.9	-	27.0	19.2	71.3
費用合計		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

項目	事業	(単位：%)								
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本手当	12.1	5.4	5.0	14.3	8.5	4.0	23.0	3.1	
	退職給付	8.9	2.9	2.8	10.0	5.1	2.3	18.2	1.6	
	法定福利費	1.8	0.1	0.1	0.9	0.3	0.1	4.5	0.0	
	計	1.1	0.6	0.6	1.5	1.7	0.7	1.8	0.3	
		4.4	1.8	1.7	5.1	2.7	1.3	8.5	1.0	
	28.3	10.8	10.2	31.8	18.3	8.4	56.0	6.1		
支払利息	(うち企業債利息)	5.8	5.0	4.4	7.1	1.5	1.2	1.6	15.9	
	(うち一時借入金利息)	5.8	5.0	4.3	7.1	1.5	1.2	1.5	15.9	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
減価償却費	34.1	37.6	43.4	28.0	22.3	13.2	9.2	83.4		
動力費	2.6	4.4	7.0	4.1	0.1	-	-	4.4		
光熱水費	1.1	0.2	0.1	2.3	0.7	0.3	1.9	0.2		
通信運搬費	0.3	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1		
修繕費	4.8	8.6	4.8	8.4	12.5	2.9	0.9	5.2		
委託料	11.9	10.9	10.1	11.2	6.3	4.4	11.3	16.5		
その他	27.3	22.4	16.0	6.8	17.8	63.1	38.5	14.1		
費用合計	116.0	100.4	96.2	99.9	79.8	93.9	119.5	146.0		
受託工事費	0.3	0.6	0.4	0.5	0.1	2.9	-	0.3		
附帯事業費	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6	-	0.0		
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0		
経常費用	116.5	101.4	96.7	100.5	80.0	97.4	119.5	146.3		

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本手当	4.5	4.0	12.1	-	5.2	3.0	3.0	7.2
	退職給付	2.5	2.0	7.1	-	2.8	2.1	1.1	3.7
	法定福利費	0.9	-	0.4	-	4.8	11.1	2.7	1.4
	計	0.3	0.1	1.1	-	1.1	-	-	2.0
		1.6	1.2	3.7	-	2.3	2.4	1.4	2.5
	9.8	7.4	24.5	-	16.3	18.5	8.1	16.7	
支払利息	(うち企業債利息)	3.4	3.3	7.2	-	0.5	0.4	0.9	0.4
	(うち一時借入金利息)	3.2	1.0	7.2	-	0.4	0.3	0.7	0.3
		0.2	2.3	0.0	-	0.0	0.0	0.3	0.0
減価償却費	10.7	22.6	57.5	-	33.4	17.2	88.8	30.9	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	3.6	2.3	29.2	-	3.1	4.7	1.3	2.5	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	-	0.4	0.6	0.1	0.4	
修繕費	1.6	2.2	4.5	-	4.7	1.9	14.8	4.1	
委託料	6.2	6.2	32.2	-	11.1	22.9	1.2	6.0	
その他	65.5	27.5	29.0	-	42.5	52.8	46.0	35.4	
費用合計	100.8	71.5	184.2	-	111.9	119.0	161.2	96.5	
受託工事費	0.1	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
附帯事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	
材料及び不用品売却原価	0.0	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
経常費用	100.9	71.5	184.2	-	111.9	119.0	161.2	96.5	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項 目	事 業	そ の 他 の 事 業 の 内 訳						
		宅 地 造 成			有 料 道 路	駐 車 場 整 備	介 護 サービス	そ の 他
		計	臨 海	そ の 他				
職 員 給 与 費	基 本 給 当	1.2	1.1	1.6	-	2.2	27.1	5.6
	手 賃 金	0.7	0.6	0.9	-	1.3	15.1	3.3
	退 職 給 付 費	0.0	0.0	0.0	-	0.2	13.0	0.9
	法 定 福 利 費	0.2	0.1	0.5	-	0.1	0.4	0.1
	計	0.4	0.4	0.5	-	0.8	11.1	2.0
		2.6	2.2	3.6	-	4.6	66.6	11.8
支	払 利 息	3.3	3.8	2.3	-	0.3	2.2	0.6
	(うち企業債利息)	3.3	3.8	2.3	-	0.3	2.2	0.6
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減	価 償 却 費	0.6	0.4	0.9	-	30.3	6.6	12.7
動	力 費	-	-	-	-	-	-	-
光	熱 水 費	0.1	0.1	0.0	-	1.1	3.4	0.7
通	信 運 搬 費	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.2
修	繕 費	0.5	0.6	0.3	-	1.8	0.9	4.4
委	託 料	1.3	1.4	1.1	-	15.9	11.2	6.4
そ	の 他	77.3	70.4	93.0	-	20.1	21.7	91.9
費	用 合 計	85.7	78.8	101.2	-	74.2	112.8	128.8
受	託 工 事 費	0.1	-	0.3	-	-	-	0.0
附	帯 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-
材	料 及 び 不 用 品 売 却 原 価	-	-	-	-	-	-	0.3
経	常 費 用	85.8	78.8	101.5	-	74.2	112.8	129.2

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	26		27		28		29		30	
		金額	比率								
職員 給 与 費	基本給	1,117,823	11.0	1,124,684	11.0	1,118,664	10.9	1,126,264	10.8	1,108,324	10.5
	手当	788,116	7.7	801,210	7.8	804,454	7.8	815,379	7.8	811,212	7.7
	賃金	154,430	1.5	157,058	1.5	160,538	1.6	162,982	1.6	165,372	1.6
	退職給与	99,253	1.0	104,410	1.0	117,556	1.1	103,800	1.0	96,549	0.9
	法定福利費	378,116	3.7	386,290	3.8	393,402	3.8	400,704	3.8	400,614	3.8
	計	2,537,739	24.9	2,573,652	25.2	2,594,613	25.2	2,609,130	24.9	2,582,071	24.4
	支払利息	671,180	6.6	637,509	6.2	604,311	5.9	566,837	5.4	531,228	5.0
	(うち企業債利息)	666,956	6.6	634,845	6.2	602,198	5.9	564,821	5.4	528,983	5.0
	(うち一時借入金利息)	1,741	0.0	487	0.0	288	0.0	310	0.0	682	0.0
	減価償却費	2,755,216	27.1	2,813,390	27.5	2,920,397	28.4	3,010,658	28.8	3,113,126	29.4
	動力費	248,470	2.4	229,664	2.2	203,869	2.0	223,537	2.1	234,273	2.2
	修繕費	375,210	3.7	394,395	3.9	406,474	4.0	425,309	4.1	435,896	4.1
	その他	3,593,973	35.3	3,566,853	34.9	3,559,648	34.5	3,626,956	34.7	3,698,150	34.9
	計	10,181,787	100.0	10,215,463	100.0	10,289,312	100.0	10,462,427	100.0	10,594,744	100.0

(5) 累年経営分析

項目	年度	26	27	28	29	30	
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率(%)	91.0	90.9	91.0	90.4	90.3	
	固定負債構成比率(%)	37.0	36.0	35.3	34.2	32.9	
	自己資本構成比率(%)	57.6	58.5	59.4	60.4	61.7	
	固定資産対長期資本比率(%)	94.1	94.1	94.2	93.8	93.8	
	固定比率(%)	154.5	152.1	150.2	146.9	143.8	
	流動比率(%)	161.0	162.6	167.9	174.3	177.2	
	酸性試験比率(%)	145.3	149.3	156.4	163.0	165.2	
	現金比率(%)	116.7	120.6	126.7	134.2	137.2	
	自己資本回転率(回)	0.17	0.18	0.17	0.17	0.16	
	固定資産回転率(回)	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	
回 転 率	減価償却率(%)	3.95	3.96	4.01	4.12	4.09	
	流動資産回転率(回)	1.17	1.17	1.15	1.10	1.05	
	未収金回転率(回)	5.58	6.52	6.37	6.33	6.24	
	損 益 に 関 す る 各 種 比 率	経常収支比率(%)	106.2	106.5	106.4	106.7	106.0
		営業収支比率(%)	96.5	96.1	94.9	94.5	92.5
利子負担率(%)		2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	
企業債償還額対減価償却額比率(%)		129.2	115.9	116.4	114.3	132.4	
職員一人当たり営業収益(千円)		29,662	29,541	29,729	30,135	30,410	
累積欠損金比率(%)	50.6	48.3	47.6	45.7	44.0		
不良債務比率(%)	2.1	2.0	2.1	1.5	1.4		
(再建債を加算しないもの)							

(6) 経営分析

項目	事業							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	90.3	88.8	83.2	92.2	65.0	68.0	76.6	96.8
固定負債構成比率 (%)	32.9	23.7	24.3	54.0	12.7	34.5	57.5	34.4
自己資本構成比率 (%)	61.7	72.1	71.9	37.1	82.6	55.2	28.1	60.9
固定資産対長期資本比率 (%)	93.8	92.8	86.4	101.2	68.1	75.9	89.6	101.5
固定比率 (%)	143.8	123.3	115.6	248.7	78.7	123.2	273.3	158.8
流動比率 (%)	177.2	261.5	450.2	87.9	749.1	309.6	161.7	69.8
酸性試験比率 (%)	165.2	249.8	410.0	66.5	640.4	289.4	156.4	62.9
現金比率 (%)	137.2	224.4	384.6	52.9	582.3	246.2	90.0	47.6
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.16	0.13	0.09	0.32	0.15	0.92	1.93	0.07
固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.08	0.13	0.18	0.69	0.71	0.04
減価償却率 (%)	4.09	4.10	4.00	4.00	5.20	9.62	7.48	3.71
流動資産回転率 (回)	1.05	0.81	0.41	1.56	0.34	1.63	2.30	1.20
未収金回転率 (回)	6.24	8.08	6.88	9.97	5.65	11.24	5.56	5.52
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	110.4	112.8	119.2	114.0	130.0	118.4	98.0	107.5
経常収支比率 (%)	106.0	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.2	107.5
営業収支比率 (%)	92.5	104.9	109.3	108.2	128.9	107.5	88.3	77.4
利子負担率 (%)	1.7	1.9	1.3	1.6	1.8	1.6	1.4	1.7
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	132.4	70.7	68.3	401.4	65.1	88.2	162.4	142.8
職員1人当り営業収益 (千円)	30,410	75,619	84,950	29,081	50,411	106,302	15,445	136,869
累積欠損金比率 (%)	44.0	2.3	26.3	251.3	4.0	19.0	54.7	6.5
不良債務比率 (%)	1.4	0.0	-	10.8	-	-	0.9	1.3
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	33.3	20.9	22.9	92.2	14.0	11.6	10.7	99.7
企業債利息 (%)	6.5	5.2	4.4	7.6	1.6	1.4	1.6	23.9
企業債元利償還金 (%)	39.8	26.1	27.4	99.8	15.5	13.0	12.3	123.6
支払利息 (%)	6.6	5.2	4.5	7.7	1.6	1.4	1.7	23.9
職員給与費 (%)	32.1	11.3	10.4	34.2	18.9	9.8	60.2	9.5

項目	事業	その他の事業の内訳						
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
						計	休養宿泊	索道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	63.6	89.6	57.3	40.6	77.7	88.0	85.5	71.9
固定負債構成比率 (%)	32.2	9.1	27.5	1.7	15.9	18.3	5.8	18.9
自己資本構成比率 (%)	63.2	89.5	68.6	96.2	75.8	73.6	71.3	78.2
固定資産対長期資本比率 (%)	48.7	90.9	59.6	41.5	84.7	95.7	110.9	74.1
固定比率 (%)	73.6	100.2	83.5	42.3	102.5	119.6	119.9	92.0
流動比率 (%)	587.6	715.6	1,106.7	2,735.2	270.5	148.3	63.3	965.4
酸性試験比率 (%)	549.9	653.8	1,088.2	2,735.2	262.4	144.3	63.3	930.5
現金比率 (%)	525.1	629.9	1,086.4	2,591.6	243.8	132.8	57.4	869.6
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.07	0.04	0.03	-	0.14	0.27	0.08	0.13
固定資産回転率 (回)	0.09	0.04	0.03	-	0.13	0.22	0.06	0.12
減価償却率 (%)	3.72	6.05	3.06	7.97	5.19	3.92	7.09	4.89
流動資産回転率 (回)	0.19	0.37	0.06	-	0.47	1.63	0.40	0.34
未収金回転率 (回)	3.08	10.45	20.35	-	6.84	19.04	4.50	5.35
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	283.4	135.3	762.2	160.8	108.7	100.7	84.8	123.6
経常収支比率 (%)	111.1	149.2	73.6	160.8	107.1	99.7	84.8	120.9
営業収支比率 (%)	106.3	146.9	61.6	-	89.9	84.4	62.4	104.5
利子負担率 (%)	0.5	1.4	0.4	2.6	0.3	0.3	0.4	0.2
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	371.0	64.4	95.3	80.2	41.8	74.9	40.5	32.7
職員1人当り営業収益 (千円)	72,678	106,805	38,942	-	49,366	63,662	50,653	43,149
累積欠損金比率 (%)	181.9	1.7	215.6	-	309.9	171.5	1,196.4	197.5
不良債務比率 (%)	2.9	-	-	-	50.4	18.8	363.7	-
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	38.1	13.4	57.7	-	13.4	10.2	98.4	9.0
企業債利息 (%)	3.7	1.0	9.2	-	0.4	0.3	2.0	0.3
企業債元利償還金 (%)	41.8	14.4	66.9	-	13.8	10.5	100.4	9.3
支払利息 (%)	3.9	3.3	9.2	-	0.5	0.4	2.8	0.4
職員給与費 (%)	11.6	7.4	31.2	-	17.9	18.8	24.3	16.9

項目	事業						
	宅地造成			その他の事業の内訳			
	計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率							
固定資産構成比率 (%)	58.8	67.0	38.2	-	62.4	71.7	78.3
固定負債構成比率 (%)	38.1	36.4	43.5	-	29.5	43.7	29.5
自己資本構成比率 (%)	57.3	60.3	47.9	-	68.3	47.8	58.3
固定資産対長期資本比率 (%)	33.7	36.0	26.4	-	63.8	78.3	89.2
固定比率 (%)	56.2	57.7	50.4	-	91.4	150.0	134.3
流動比率 (%)	488.4	514.1	457.8	-	1,683.4	335.4	177.7
酸性試験比率 (%)	440.2	433.8	447.8	-	898.0	332.7	161.0
現金比率 (%)	403.5	373.8	438.9	-	863.5	248.6	156.1
回転率							
自己資本回転率 (回)	0.09	0.08	0.12	-	0.09	0.92	0.13
固定資産回転率 (回)	0.17	0.16	0.23	-	0.12	0.60	0.09
減価償却率 (%)	3.54	6.66	2.44	-	7.12	4.66	4.62
流動資産回転率 (回)	0.21	0.26	0.14	-	0.23	1.53	0.37
未収金回転率 (回)	2.21	1.66	8.54	-	10.60	6.25	11.83
損益に関する各種比率							
総収支比率 (%)	125.3	135.2	107.6	-	47.4	97.9	88.7
経常収支比率 (%)	126.1	136.9	107.1	-	144.7	98.1	89.4
営業収支比率 (%)	125.4	139.3	102.2	-	136.0	91.2	78.8
利子負担率 (%)	0.6	0.7	0.4	-	0.1	2.1	0.2
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	7,400.5	10,468.0	4,482.2	-	23.4	182.9	13.5
職員1人当り営業収益 (千円)	338,839	374,916	278,214	-	122,631	7,828	75,603
累積欠損金比率 (%)	223.4	241.6	182.0	-	360.7	29.5	54.0
不良債務比率 (%)	1.7	1.3	2.5	-	-	-	6.0
料金収入に対する比率							
企業債償還元金 (%)	48.9	50.6	45.6	-	6.5	9.2	1.0
企業債利息 (%)	4.1	4.8	2.5	-	0.3	2.2	0.6
企業債元利償還金 (%)	53.0	55.4	48.1	-	6.9	11.4	1.6
支払利息 (%)	4.1	4.8	2.6	-	0.4	2.2	0.7
職員給与費 (%)	3.2	2.8	4.0	-	5.6	69.0	12.6

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
年度末職員数(人)	285,678	42,864	1,589	19,552	1,757	878	197,505	18,510	
年間延職員数(A)(人)	3,449,186	515,295	19,126	239,996	20,711	10,529	2,384,855	222,340	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	1,167,665	180,977	6,750	84,663	7,596	3,846	793,369	78,006
	手当(C)	825,045	95,404	3,658	58,358	4,483	2,146	613,818	40,170
	時間外勤務手当(D)	138,622	12,924	463	19,965	638	457	96,985	6,228
	特殊勤務手当(E)	100,776	554	34	1,086	64	33	98,478	327
	期末勤勉手当(F)	429,226	68,120	2,577	32,165	2,884	1,387	289,338	28,379
その他(G)	156,422	13,806	583	5,142	898	269	129,017	5,236	
計(B)+(C)+(H)	1,992,711	276,380	10,408	143,021	12,079	5,991	1,407,187	118,176	
職員一人当たり平均月収額	基本給(B/A)	338,534	351,210	352,931	352,768	366,760	365,233	332,670	350,839
	手当(C/A)	239,200	185,144	191,240	243,163	216,457	203,777	257,382	180,671
	時間外勤務手当(D/A)	40,190	25,081	24,218	83,189	30,796	43,363	40,667	28,011
	特殊勤務手当(E/A)	29,217	1,075	1,801	4,525	3,066	3,147	41,293	1,469
	期末勤勉手当(F/A)	124,443	132,196	134,754	134,021	139,228	131,731	121,323	127,640
その他(G/A)	45,350	26,792	30,468	21,427	43,367	25,536	54,098	23,552	
計(H/A)	577,734	536,354	544,171	595,931	583,217	569,010	590,051	531,510	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)	462,976	483,406	487,684	486,789	505,988	496,964	453,993	478,479	
平均月収額構成比	基本給(I/O×100)	58.6	65.5	64.9	59.2	62.9	64.2	56.4	66.0
	手当(J/O×100)	41.4	34.5	35.1	40.8	37.1	35.8	43.6	34.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	7.0	4.7	4.5	14.0	5.3	7.6	6.9	5.3
	特殊勤務手当(L/O×100)	5.1	0.2	0.3	0.8	0.5	0.6	7.0	0.3
	期末勤勉手当(M/O×100)	21.5	24.6	24.8	22.5	23.9	23.2	20.6	24.0
その他(N/O×100)	7.8	5.0	5.6	3.6	7.4	4.5	9.2	4.4	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	80.1	90.1	89.6	81.7	86.8	87.3	76.9	90.0	
平均年齢(歳)	42	44	44	46	45	44	40	43	
平均勤続年数(年)	17	20	20	20	24	22	16	19	

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
年度末職員数(人)		3,023	186	643	1	92	19	7	66
年間延職員数(A)(人)		36,334	2,232	7,716	12	1,101	234	84	783
年間支給額(百万円)	基本給(B)	12,459	800	3,033	3	333	55	23	256
	手当(C)	7,009	407	1,781	1	157	25	6	125
	時間外勤務手当(D)	962	55	329	0	17	2	1	14
	特殊勤務手当(E)	200	1	6	-	0	-	0	0
	期末勤勉手当(F)	4,375	282	890	1	107	20	5	82
その他(G)	1,471	69	557	0	33	4	1	29	
計(B)+(C)+(H)	19,468	1,208	4,814	4	491	81	29	381	
職員一人当たり平均月収額	基本給(B/A)	342,910	358,622	393,043	274,583	302,831	235,564	268,976	326,566
	手当(C/A)	192,904	182,520	230,825	60,833	142,871	108,872	77,345	160,061
	時間外勤務手当(D/A)	26,482	24,756	42,600	2,583	15,309	8,226	7,369	18,277
	特殊勤務手当(E/A)	5,518	280	754	-	383	-	4,810	23
	期末勤勉手当(F/A)	120,421	126,517	115,299	54,083	96,802	85,175	56,190	104,633
その他(G/A)	40,484	30,967	72,172	4,167	30,377	15,470	8,976	37,128	
計(H/A)	535,814	541,142	623,868	335,417	445,702	344,436	346,321	486,627	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)	463,331	485,139	508,342	328,667	399,633	320,739	325,167	431,199	
平均月収額構成比	基本給(I/O×100)	64.0	66.3	63.0	81.9	67.9	68.4	77.7	67.1
	手当(J/O×100)	36.0	33.7	37.0	18.1	32.1	31.6	22.3	32.9
	時間外勤務手当(K/O×100)	4.9	4.6	6.8	0.8	3.4	2.4	2.1	3.8
	特殊勤務手当(L/O×100)	1.0	0.1	0.1	-	0.1	-	1.4	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	22.5	23.4	18.5	16.1	21.7	24.7	16.2	21.5
その他(N/O×100)	7.6	5.7	11.6	1.2	6.8	4.5	2.6	7.6	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	86.5	89.7	81.5	98.0	89.7	93.1	93.9	88.6	
平均年齢(歳)	43	44	40	62	44	42	50	44	
平均勤続年数(年)	19	21	18	44	21	16	27	22	

項 目	事 業	そ の 他 の 事 業 の 内 訳						
		宅 地 造 成			有 料 道 路	駐 車 場 整 備	介 護 サービス	そ の 他
		計	臨 海	そ の 他				
年 度 末 職 員 数 (人)		811	400	411	-	5	1,006	279
年 間 延 職 員 数 (A) (人)		9,738	4,787	4,951	-	60	12,079	3,396
年 間 支 給 額 (百万円)	基 本 給 (B)	3,637	1,728	1,909	-	19	3,376	1,258
	手 当 (C)	2,091	978	1,113	-	10	1,825	736
	時 間 外 勤 務 手 当 (D)	362	188	175	-	2	117	81
	特 殊 勤 務 手 当 (E)	2	0	1	-	0	148	44
	期 末 勤 勉 手 当 (F)	1,368	610	758	-	7	1,257	464
	そ の 他 (G)	359	180	179	-	2	304	147
	計 (B)+(C) (H)	5,728	2,706	3,022	-	29	5,201	1,994
	職 員 一 人 当 り (円) 平 均 月 取 額	基 本 給 (B/A) (I)	373,492	360,994	385,576	-	311,633	279,501
手 当 (C/A) (J)	214,713	204,338	224,745	-	171,617	151,112	216,743	
時 間 外 勤 務 手 当 (D/A) (K)	37,205	39,226	35,252	-	28,667	9,656	23,756	
特 殊 勤 務 手 当 (E/A) (L)	159	77	238	-	2,500	12,223	13,040	
期 末 勤 勉 手 当 (F/A) (M)	140,476	127,481	153,040	-	114,017	104,066	136,719	
そ の 他 (G/A) (N)	36,873	37,554	36,216	-	26,433	25,167	43,227	
計 (H/A) (O)	588,205	565,332	610,321	-	483,250	430,612	587,054	
(基本給+期末勤勉手当) (I)+(M) (P)	513,967	488,475	538,615	-	425,650	383,566	507,031	
平 均 月 取 額 (%) 額 構 成 比	基 本 給 (I/O×100)	63.5	63.9	63.2	-	64.5	64.9	63.1
	手 当 (J/O×100)	36.5	36.1	36.8	-	35.5	35.1	36.9
	時 間 外 勤 務 手 当 (K/O×100)	6.3	6.9	5.8	-	5.9	2.2	4.0
	特 殊 勤 務 手 当 (L/O×100)	0.0	0.0	0.0	-	0.5	2.8	2.2
	期 末 勤 勉 手 当 (M/O×100)	23.9	22.5	25.1	-	23.6	24.2	23.3
	そ の 他 (N/O×100)	6.3	6.6	5.9	-	5.5	5.8	7.4
計 (P/O×100)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当) (P/O×100)	87.4	86.4	88.3	-	88.1	89.1	86.4	
平 均 年 齢 (歳)		43	42	45	-	44	44	45
平 均 勤 続 年 数 (年)		20	18	23	-	21	17	21

9 法非適用企業の決算状況

(1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	1,433,498	44,956	9,426	6,944	984,517	594,013	95,438
	ア 営業収益 (B)	941,183	32,727	4,349	6,730	585,179	373,679	31,224
	イ 営業外収益 (D)	492,315	12,230	5,077	213	399,338	220,335	64,214
	(7) 国庫補助金	5,254	315	1,938	-	2,841	1,909	373
	(f) 都道府県補助金	2,232	66	984	-	1,010	279	66
	(g) 他会計繰入金	441,409	9,920	1,512	41	380,483	211,553	62,846
	(h) その他	43,421	1,928	643	172	15,005	6,594	929
	(7) 国庫補助金	5,254	315	1,938	-	2,841	1,909	373
	(f) 都道府県補助金	2,232	66	984	-	1,010	279	66
	(g) 他会計繰入金	441,409	9,920	1,512	41	380,483	211,553	62,846
	(h) その他	43,421	1,928	643	172	15,005	6,594	929
	(2) 総費用 (E)	886,640	35,342	9,171	4,599	609,776	330,159	50,828
	ア 営業費用 (F)	704,783	29,214	8,915	2,766	455,506	231,431	33,725
	イ 営業外費用 (G)	181,857	6,128	257	1,833	154,270	98,728	17,104
(7) 職員給与費	100,964	5,425	3,452	130	37,167	23,698	3,217	
(f) 受託工事費	20,449	364	36	6	622	395	184	
(g) その他	583,370	23,425	5,426	2,630	417,716	207,338	30,324	
(7) 支払利息	155,455	5,233	38	89	139,110	91,942	16,262	
i 地方債利息	155,212	5,231	35	65	138,964	91,921	16,262	
ii その他借入金利息	244	2	3	25	147	21	1	
(f) その他	26,401	895	219	1,744	15,160	6,786	841	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	546,858	9,615	254	2,344	374,741	263,854	44,610	
2. 資本的収支	(1) 資本的取入 (I)	1,174,454	52,793	1,479	3,573	755,018	495,979	62,502
	ア 地方債	491,770	20,372	647	2,425	313,531	232,151	27,475
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	347,200	21,265	341	711	211,248	140,748	18,475
	エ 他会計借入金	5,285	-	-	-	1,068	1,065	-
	オ 固定資産売却代金	20,341	0	-	-	14	4	2
	カ 国庫補助金	183,597	6,368	179	-	174,279	100,644	13,374
	キ 都道府県補助金	9,517	1,483	309	-	3,312	1,146	86
	ク 工事負担金	45,654	676	0	-	38,080	12,741	2,264
	ケ その他	71,091	2,629	2	437	13,486	7,480	826
	(2) 資本的支出 (J)	1,635,894	60,556	1,875	4,924	1,099,525	741,099	106,603
	ア 建設改良費	714,513	35,885	1,048	3,257	485,069	333,528	37,978
	(7) 職員給与費	28,670	459	-	8	23,325	16,253	1,763
	(f) 建設利息	1,689	37	-	1	647	107	220
イ 地方債償還金 (K)	871,016	24,155	668	1,084	609,908	405,018	68,319	
ウ 他会計長期借入金返還金	3,391	60	-	67	549	205	2	
エ 他会計への繰出金	40,846	181	160	486	2,246	1,194	178	
オ その他	6,129	276	-	30	1,753	1,153	127	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-461,439	-7,763	-396	-1,350	-344,507	-245,120	-44,102	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	85,419	1,851	-142	994	30,234	18,734	508	
4. 積立金 (N)	41,097	989	32	782	4,907	3,911	294	
5. 前年度からの繰越金 (O)	178,223	3,521	882	963	91,926	41,980	3,558	
うち 地方債	2,526	0	23	-	63	58	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	18,707	10	-	-	2,465	2,306	157	
7. 形式収支 (Q)	215,240	4,785	708	1,176	125,426	62,362	4,685	
8. 未収入特定財源	177,543	3,560	16	7	122,498	71,881	7,478	
うち 国庫(県)補助金	72,269	648	-	-	65,356	32,259	3,354	
地方債	91,429	2,309	-	7	52,518	37,502	3,942	
その他	13,845	603	16	-	4,624	2,120	182	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	72,564	702	3	174	47,435	29,815	1,212	
10. 実質収支 (Q)-(R) { 黒字 (S)	160,142	4,246	705	1,009	80,246	34,187	3,813	
{ 赤字 (S)	17,466	163	-	8	2,255	1,641	340	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	81.6	75.6	95.8	122.2	80.7	80.8	80.1	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	1.9	0.5	-	0.1	0.4	0.4	1.1	
13. 事業数	4,883	510	39	72	2,665	758	532	
内訳 { 収益的収支黒字	4,435	445	29	61	2,527	739	500	
{ 収益的収支赤字	393	64	10	8	129	14	29	
{ 建設	55	1	-	3	9	5	3	
14. 実質赤字を生じた事業数	88	6	-	1	36	15	12	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道						小規模集合排水処理施設
		特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	814	167,921	105,881	6,267	116	79	365
	ア 営業収益 (B)	761	141,390	29,632	1,628	26	20	67
	(イ) 料金収入	639	-	29,353	1,598	26	20	65
	(ロ) 負担金	122	145	82	22	-	-	2
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	132	48	-	-	-	-
	(ニ) その他	0	141,113	149	8	0	0	0
	イ 営業外収益 (D)	52	26,531	76,249	4,639	90	58	298
	(イ) 国庫補助金	-	69	485	3	-	-	-
	(ロ) 都道府県補助金	-	-	614	9	-	-	-
	(ハ) 他会計繰入金	41	20,369	74,060	4,519	90	58	297
	(ニ) その他	11	6,092	1,090	108	0	0	1
	(2) 総費用 (E)	661	148,482	63,461	4,218	81	57	205
	ア 営業費用 (F)	465	129,706	45,929	3,381	66	51	141
	(イ) 職員給与費	46	5,134	3,920	381	13	1	12
(ロ) 受託工事費	-	9	34	-	-	-	-	
(ハ) その他	419	124,563	41,975	3,000	53	50	129	
イ 営業外費用 (G)	196	18,776	17,532	837	15	5	65	
(イ) 支払利息	196	12,240	16,672	805	12	5	64	
i 地方債利息	73	12,239	16,671	805	12	5	64	
ii その他借入金利息	123	1	1	0	-	-	-	
(ロ) その他	-	6,536	860	32	3	-	0	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	152	19,439	42,420	2,048	35	22	160	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	647	137,178	46,429	3,997	19	4	122
	ア 地方債	481	32,593	16,304	1,047	7	1	10
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	17	27,789	20,726	1,254	12	2	110
	エ 他会計借入金	-	-	3	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	-	8	-	-	-	-	-
	カ 国庫補助金	141	51,785	5,616	1,149	-	-	-
	キ 都道府県補助金	-	-	1,525	367	-	-	-
	ク 工事負担金	-	21,505	847	34	-	0	1
	ケ その他	7	3,499	1,409	145	-	-	0
	(2) 資本的支出 (J)	893	146,087	88,416	6,134	56	26	285
	ア 建設改良費	495	87,024	16,679	2,722	4	2	1
	(イ) 職員給与費	15	4,148	691	58	-	-	0
	(ロ) 建設利息	-	143	173	3	-	-	-
イ 地方債償還金 (K)	391	57,833	71,464	3,285	52	24	284	
ウ 他会計長期借入金返還金	7	332	2	-	-	-	-	
エ 他会計への繰出金	-	603	152	98	-	-	-	
オ その他	-	295	120	28	-	-	1	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-246	-8,908	-41,987	-2,137	-37	-22	-163	
3. 収支再差引 (H) + (L) (M)	-94	10,531	433	-88	-2	0	-3	
4. 積立金 (N)	-	1	469	42	-	-	0	
5. 前年度からの繰越金 (O)	50	41,890	3,416	372	7	11	11	
うち 地方債	-	-	5	-	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	-	2	-	0	-	-	
7. 形式収支 (Q)	99	52,873	4,346	293	6	11	8	
8. 未収入特定財源	-	40,946	1,802	352	-	-	0	
うち 国庫(県)補助金	-	28,547	930	236	-	-	-	
地方債	-	10,183	796	85	-	-	0	
その他	-	2,215	76	31	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	0	15,782	529	65	-	-	0	
10. 実質収支 (Q)-(R) { 黒字 (S)	99	37,091	4,048	228	6	11	9	
{ 赤字 (S)	-	-	232	-	0	-	2	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	77.3	81.4	78.5	83.5	87.2	97.4	74.7	
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	-	-	0.8	-	1.0	-	2.5	
13. 事業数	5	40	738	139	19	23	53	
内訳 { 収益的収支黒字	5	33	697	129	18	21	52	
{ 収益的収支赤字	-	7	40	10	1	2	1	
{ 建設中	-	-	1	-	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	4	-	1	-	2	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	
		特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設				計	休養宿泊
1. 収益的 収 支	(1) 総 取 益 (A)	11,758	1,865	67,216	44,982	15,395	23,222	5,256
	ア 営 業 取 益 (B)	6,033	718	56,391	31,492	5,861	15,772	3,923
	(イ) 料 金 取 入 金	6,018	713	47,113	25,757	5,438	13,000	3,582
	(ロ) 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-
	(イ) 受 託 工 事 取 益 (C)	-	0	5,981	-	-	0	-
	(ロ) そ の 他	15	5	3,297	5,735	424	2,771	341
	イ 営 業 外 取 益 (D)	5,725	1,146	10,825	13,490	9,534	7,450	1,332
	(イ) 国 庫 補 助 金	2	-	0	17	-	27	-
	(ロ) 都 道 府 県 補 助 金	41	-	-	51	42	17	1
	(ハ) 他 会 計 繰 入 金	5,528	1,122	2,613	8,158	9,025	5,939	917
	(ニ) そ の 他	154	25	8,212	5,264	468	1,467	414
	(2) 総 費 用 (E)	10,147	1,476	35,252	36,961	14,987	20,184	4,900
	ア 営 業 費 用 (F)	9,351	1,260	29,247	32,839	14,555	19,439	4,753
	(イ) 職 員 給 与 費	688	57	2,132	7,692	3,520	3,887	908
(ロ) 受 託 工 事 費	-	-	6,109	1	10	58	-	
(ハ) そ の 他	8,662	1,203	21,006	25,145	11,025	15,494	3,845	
イ 営 業 外 費 用 (G)	796	216	6,005	4,122	432	744	148	
(イ) 支 払 利 息	703	208	4,461	1,768	269	114	47	
i 地 方 債 利 息	703	208	4,418	1,768	269	100	47	
ii そ の 他 借 入 金 利 息	0	0	44	0	0	14	-	
(ロ) そ の 他	93	7	1,543	2,354	163	630	101	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	1,611	389	31,964	8,022	408	3,038	355	
2. 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 取 入 (I)	7,046	1,095	100,000	46,636	6,378	8,440	1,267
	ア 地 方 債	2,920	541	67,830	14,467	1,889	3,898	-
	イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他 会 計 補 助 金	1,616	499	9,978	8,335	3,274	2,704	1,120
	エ 他 会 計 借 入 金	-	-	1,819	99	100	502	-
	オ 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	372	19,514	-	-	-
	カ 国 庫 補 助 金	1,569	-	408	626	16	271	1
	キ 都 道 府 県 補 助 金	188	-	205	2,545	301	9	-
	ク 工 事 負 担 金	641	48	487	-	-	4	-
	ケ そ の 他	112	6	18,902	1,051	799	1,052	146
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	8,458	1,468	120,350	48,612	6,716	10,233	1,421
	ア 建 設 改 良 費	5,912	726	46,674	20,894	2,427	6,413	433
	(イ) 職 員 給 与 費	369	28	736	20	-	119	-
	(ロ) 建 設 利 息	-	-	221	5	-	2	-
イ 地 方 債 償 還 金 (K)	2,501	736	71,726	27,324	3,564	2,223	888	
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	82	10	-	319	-	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	20	1	1,865	310	10	842	90	
オ そ の 他	24	4	3	72	715	436	10	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	-1,412	-373	-20,350	-1,975	-337	-1,793	-154	
3. 収 支 再 差 引 (H) + (L) (M)	199	16	11,614	6,046	71	1,245	201	
4. 積 立 金 (N)	185	3	8,608	6,738	68	826	67	
5. 前 年 度 からの 繰 越 金 (O)	598	33	15,462	4,247	434	5,498	307	
うち 地 方 債	-	-	933	4	-	-	-	
6. 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	-	-	824	41	-	738	620	
7. 形 式 取 支 (Q)	696	48	17,645	3,514	436	5,178	-180	
8. 未 取 入 特 定 財 源	39	0	16,151	16,778	1,063	482	23	
うち 国 庫 (県) 補 助 金	30	-	718	4,604	13	95	-	
地 方 債	9	0	13,747	11,776	1,050	364	-	
そ の 他	0	-	1,686	397	-	23	23	
9. 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	29	3	4,667	130	33	252	0	
10. 実 質 取 支 (Q)-(R) 〔 黒 字 (S) 〕	709	45	13,743	3,428	403	5,451	205	
赤 字	41	-	764	44	-	525	385	
11. 収 益 的 取 支 比 率 ((A)/(E)+(K)) × 100	93.0	84.3	62.8	70.0	83.0	103.6	90.8	
12. 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(C)) × 100	0.7	-	1.5	0.1	-	3.3	9.8	
13. 事 業 数	239	119	89	142	54	230	71	
内 訳 〔 収 益 的 取 支 黒 字 〕	216	117	89	131	47	181	56	
〔 収 益 的 取 支 赤 字 〕	23	2	-	11	6	46	15	
〔 建 設 〕	-	-	-	-	1	3	-	
14. 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	2	-	5	1	-	9	3	

項目	事業	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備
		索道	その他	計	臨海	その他		
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	2,109	15,857	130,342	32,636	97,706	81	26,743
	ア 営業収益 (B)	898	10,950	116,912	29,818	87,095	81	23,922
	(イ) 料金収入	761	8,656	79,030	12,448	66,582	81	20,255
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	0	13,158	13,157	1	-	-
	(ニ) その他	137	2,294	24,724	4,213	20,512	-	3,666
	イ 営業外収益 (D)	1,211	4,907	13,430	2,819	10,611	-	2,821
	(イ) 国庫補助金	-	27	-	-	-	-	115
	(ロ) 都道府県補助金	2	14	8	0	8	-	-
	(ハ) 他会計繰入金	1,047	3,974	6,704	584	6,120	-	1,577
	(ニ) その他	162	891	6,718	2,235	4,483	-	1,129
	(2) 総費用 (E)	1,940	13,343	27,452	15,298	12,154	31	15,956
	ア 営業費用 (F)	1,826	12,861	23,417	14,274	9,142	31	14,285
	(イ) 職員給与費	122	2,857	1,471	311	1,161	-	333
(ロ) 受託工事費	-	58	13,240	13,203	37	-	2	
(ハ) その他	1,704	9,946	8,705	760	7,945	31	13,950	
イ 営業外費用 (G)	114	482	4,035	1,024	3,011	-	1,672	
(イ) 支払利息	10	57	2,688	831	1,856	-	445	
i 地方債利息	10	43	2,685	830	1,854	-	441	
ii その他借入金利息	-	14	3	1	2	-	4	
(ロ) その他	104	425	1,348	192	1,155	-	1,227	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	169	2,514	102,891	17,338	85,553	50	10,786	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	1,044	6,130	177,849	43,921	133,928	-	6,880
	ア 地方債	425	3,472	63,054	25,192	37,862	-	1,293
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	573	1,011	74,278	1,284	72,994	-	4,119
	エ 他会計借入金	-	502	951	39	912	-	625
	オ 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	382
	カ 国庫補助金	-	270	1,138	20	1,119	-	221
	キ 都道府県補助金	5	4	1,296	96	1,200	-	-
	ク 工事負担金	-	4	6,393	4,786	1,607	-	-
	ケ その他	40	866	30,740	12,505	18,235	-	240
	(2) 資本的支出 (J)	1,100	7,713	250,015	57,326	192,688	41	15,681
	ア 建設改良費	602	5,378	103,712	24,135	79,577	-	2,140
	(イ) 職員給与費	-	119	3,916	330	3,585	-	87
	(ロ) 建設利息	-	2	763	349	414	-	14
イ 地方債償還金 (K)	482	853	113,592	28,599	84,993	-	7,590	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	319	716	-	716	-	1,571	
エ 他会計への繰出金	2	750	29,962	4,339	25,622	41	4,291	
オ その他	13	413	2,033	253	1,780	-	89	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-56	-1,583	-72,166	-13,406	-58,760	-41	-8,801	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	113	931	30,725	3,932	26,793	9	1,985	
4. 積立金 (N)	11	748	16,782	5,988	10,793	-	640	
5. 前年度からの繰越金 (O)	754	4,437	47,728	15,798	31,931	-	3,408	
うち 地方債	-	-	1,450	1,293	157	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	118	-	10,260	4,609	5,651	-	4,223	
7. 形式収支 (Q)	738	4,620	51,606	9,133	42,473	9	689	
8. 未収入特定財源	-	459	16,653	7,444	9,209	-	16	
うち 国庫(県)補助金	-	95	823	-	823	-	-	
地方債	-	364	9,640	2,505	7,136	-	16	
その他	-	-	6,190	4,940	1,250	-	-	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	25	227	18,680	1,517	17,163	-	368	
10. 実質収支 (Q)-(R) { 黒字 (S)	853	4,393	42,505	12,126	30,379	9	4,021	
{ 赤字 (S)	140	-	9,579	4,510	5,069	-	3,700	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	87.1	111.7	92.4	74.3	100.6	260.9	113.6	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	15.6	-	9.2	27.1	5.8	-	15.5	
13. 事業数	42	117	387	55	332	1	203	
内訳 { 収益的収支黒字	32	93	317	51	266	1	189	
{ 収益的収支赤字	10	21	33	2	31	-	14	
{ 建設	-	3	37	2	35	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	6	-	14	3	11	-	9	

(2) 歳入歳出決算の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (A)		1,835,128	1,788,314	1,723,618	1,601,524	1,433,498	△168,026	△10.5
営 業 収 益		1,221,839	1,178,127	1,150,619	1,057,078	941,183	△115,895	△11.0
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		1,219,524	1,162,613	1,121,549	1,037,003	921,255	△115,748	△11.2
うち 料金 収入		906,809	860,543	832,427	756,308	675,730	△80,578	△10.7
営 業 外 収 益		613,289	610,186	573,000	544,447	492,315	△52,132	△9.6
うち 国庫(県)補助金		18,003	11,219	8,168	8,976	7,486	△1,490	△16.6
の うち 他会計繰入金		555,851	550,991	518,255	490,976	441,409	△49,567	△10.1
総 費 用 (C)		1,213,626	1,176,810	1,099,889	1,004,028	886,640	△117,388	△11.7
営 業 費 用		863,625	862,016	827,659	780,100	704,783	△75,317	△9.7
うち 職員給与費		129,694	123,954	115,969	108,866	100,964	△7,902	△7.3
支 営 業 外 費 用		350,000	314,794	272,229	223,929	181,857	△42,072	△18.8
うち 支払利息		311,518	275,446	231,212	194,182	155,455	△38,727	△19.9
収 支 差 引		621,503	611,504	623,730	597,496	546,858	△50,638	△8.5
資 本 的 収 入		1,638,332	1,610,638	1,397,018	1,341,375	1,174,454	△166,921	△12.4
うち 地 方 債		668,282	672,330	598,682	588,683	491,770	△96,913	△16.5
資 本 的 収 入		309,911	282,834	258,649	241,339	193,114	△48,225	△20.0
うち 他会計繰入金		530,177	525,812	410,505	373,132	352,484	△20,648	△5.5
の 資 本 的 支 出		2,207,682	2,152,680	1,959,992	1,850,702	1,635,894	△214,808	△11.6
うち 建設改良費		954,580	931,264	890,891	827,907	714,513	△113,394	△13.7
支 うち 地方債償還金 (D)		1,204,118	1,159,049	1,028,407	973,895	871,016	△102,879	△10.6
収 支 差 引		△569,349	△542,042	△562,974	△509,327	△461,439	47,888	△9.4
収 支 再 差 引		52,153	69,462	60,756	88,169	85,419	△2,750	△3.1
積 立 金		49,147	35,461	47,203	72,778	41,097	△31,681	△43.5
前 年 度 からの繰越金		178,277	175,546	195,129	194,970	178,223	△16,747	△8.6
前 年 度 繰 上 充 用 金		38,945	34,393	30,462	27,412	18,707	△8,705	△31.8
形 式 収 支 (E)		153,313	184,785	188,050	194,214	215,240	21,026	10.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)		56,171	66,681	65,975	60,703	72,564	11,861	19.5
実 質 収 支 (E)-(F)		97,142	118,103	122,075	133,511	142,676	9,165	6.9
黒 字		134,259	150,182	150,262	155,689	160,410	4,721	3.0
	赤 字 (△) (G)	37,117	32,079	28,169	22,178	17,735	△4,443	△20.0
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] ×100		75.9	76.6	81.0	81.0	81.6	0.6	0.7
赤 字 比 率 (G)/(B) ×100		3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	△0.2	△9.5
総 事 業 数		5,588	5,506	5,343	5,097	4,883	△214	△4.2
うち 建設中		60	47	44	48	55	7	14.6
収益的収支で赤字を生じた事業数		411	395	395	382	393	11	2.9
実質収支で赤字を生じた事業数		97	98	89	95	88	△7	△7.4

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10 企業債の状況

(1) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
借入先別	合計	40,832,701	7,693,796	308,711	2,379,456	86,756	66,276	3,534,328	23,815,664
	政府資金	19,111,971	4,340,061	76,252	638,218	22,029	35,044	2,146,816	11,474,312
	財政融資	16,050,960	4,337,802	76,252	485,550	22,029	35,044	2,131,096	8,617,354
	郵便貯保	20,103	2,251	-	-	-	-	1,270	15,825
	簡保	3,040,907	7	-	152,668	-	-	14,450	2,841,133
	地方公共団体金融機構	12,371,069	2,936,061	173,788	735,757	48,010	30,893	786,085	7,475,259
	市中銀行	3,342,023	91,096	43,914	257,683	13,801	339	384,964	1,740,201
	市中銀行以外の金融機関	1,330,938	26,381	3,461	79,841	2,117	-	158,388	977,378
	市場公募債	4,577,322	282,866	556	658,468	800	-	57,024	2,098,716
	共済組	18,871	6,744	-	4,250	-	-	216	7,287
	政府保証付外債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	75,507	10,586	10,741	238	-	-	835	42,512	
利率別	起債前借	210,659	46,792	120	3,270	4	-	10,314	142,765
	1.0%未満	13,108,235	1,866,953	103,670	820,833	44,793	13,834	1,345,443	6,774,246
	1.0%以上 2.0%未満	11,423,902	2,268,449	100,832	742,626	12,531	38,431	930,758	6,662,814
	2.0%以上 3.0%未満	12,869,307	2,790,250	87,843	642,930	19,500	11,787	985,324	8,211,843
	3.0%以上 4.0%未満	1,611,711	388,397	10,157	73,116	3,549	1,913	151,549	972,170
	4.0%以上 5.0%未満	1,386,122	294,275	5,809	78,256	3,538	311	98,063	902,756
	5.0%以上 6.0%未満	160,266	28,971	274	18,128	1,309	-	11,527	99,533
	6.0%以上 7.0%未満	61,017	9,434	6	296	1,506	-	1,349	48,358
	7.0%以上 7.5%未満	1,448	275	-	-	26	-	-	1,147
	7.5%以上 8.0%未満	16	-	-	-	-	-	-	16
	8.0%以上	17	-	-	-	-	-	-	17

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳							
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
借入先別	合計	2,947,715	629,141	587,656	21,760	25,576	6,247	3,811	15,518
	政府資金	379,239	247,492	65,933	5,421	2,835	649	1,885	301
	財政融資	345,833	223,423	65,385	5,421	2,835	649	1,885	301
	郵便貯保	758	129	548	-	-	-	-	-
	簡保	32,648	23,940	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構	185,217	45,152	89,792	12,559	2,802	30	582	2,190
	市中銀行	810,025	237,575	79,669	1,349	12,949	4,366	531	8,053
	市中銀行以外の金融機関	83,374	7,580	8,165	2	2,746	996	753	996
	市場公募債	1,478,893	91,250	343,996	2,430	4,132	200	-	3,932
	共済組	374	-	18	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	10,594	92	83	-	112	6	59	47	
利率別	起債前借	7,394	6,172	-	-	191	-	86	104
	1.0%未満	2,138,463	398,740	407,626	8,029	21,746	4,497	3,476	13,773
	1.0%以上 2.0%未満	667,458	198,169	130,167	10,722	3,275	1,499	249	1,528
	2.0%以上 3.0%未満	119,831	25,554	46,065	2,038	328	252	-	76
	3.0%以上 4.0%未満	10,860	506	3,248	724	37	-	-	37
	4.0%以上 5.0%未満	3,116	-	550	248	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	525	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	69	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		計	宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
			臨海	その他				
借入先別	合計	1,475,646	845,537	630,109	-	28,368	72,185	107,382
	政府資金	675	61	614	-	5,802	50,162	920
	財政融資	675	61	614	-	41	47,134	920
	郵便貯保	-	-	-	-	80	-	-
	簡保	-	-	-	-	5,681	3,028	-
	地方公共団体金融機構	96	-	96	-	16,113	18,537	166
	市中銀行	470,533	216,533	254,000	-	5,784	2,158	7
	市中銀行以外の金融機関	61,818	21,217	40,601	-	366	570	2,128
	市場公募債	932,962	607,616	325,347	-	33	-	104,090
	共済組	256	-	256	-	89	1	10
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	9,306	110	9,196	-	181	759	62	
利率別	起債前借	884	-	884	-	7	140	-
	1.0%未満	1,173,946	638,102	535,844	-	8,893	12,410	107,073
	1.0%以上 2.0%未満	288,023	196,483	91,540	-	14,500	22,297	305
	2.0%以上 3.0%未満	12,592	10,753	1,840	-	4,968	28,283	4
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	6,346	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	2,318	-
	5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	325	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	69	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-

イ 法適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
借入先別内訳	合計	31,250,566	7,348,584	308,711	2,370,459	75,276	66,276	3,534,328	16,079,820	
	政 府 資 金	14,411,312	4,068,633	76,252	632,496	21,293	35,044	2,146,816	7,391,338	
	財 政 融 資	12,187,243	4,066,398	76,252	479,848	21,293	35,044	2,131,096	5,339,047	
	郵 貯 保 庫	14,295	2,228	-	-	-	-	1,270	10,797	
	地方公共団体金融機関	2,209,773	7	-	152,648	-	-	14,450	2,041,494	
	市中銀行	9,512,926	2,867,244	173,788	732,788	40,545	30,893	786,085	4,859,065	
	市中銀行以外の金融機関	2,127,702	89,165	43,914	257,600	11,576	339	384,964	1,113,216	
	市場公募債	894,790	23,544	3,461	79,834	1,561	-	158,388	622,014	
	共済組	4,233,072	282,866	556	658,468	300	-	57,024	2,063,489	
	政府保証付外債	16,958	6,709	-	4,250	-	-	216	5,773	
	交付公債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	
	その他の	48,807	10,423	10,741	23	-	-	835	24,924	
	利率別内訳	起債前借	168,140	45,593	120	3,095	-	-	10,314	109,017
	1.0%未満	9,996,166	1,732,844	103,670	812,566	35,121	13,834	1,345,443	4,849,284	
1.0%以上 2.0%未満	8,922,017	2,189,499	100,832	742,072	10,825	38,431	930,758	4,581,855		
2.0%以上 3.0%未満	9,638,668	2,687,443	87,843	642,930	19,402	11,787	985,324	5,171,854		
3.0%以上 4.0%未満	1,263,692	372,661	10,157	73,116	3,549	1,913	151,549	647,906		
4.0%以上 5.0%未満	1,077,569	283,322	5,809	78,256	3,538	311	98,063	607,453		
5.0%以上 6.0%未満	135,137	28,113	274	18,128	1,309	-	11,527	75,585		
6.0%以上 7.0%未満	48,377	8,868	6	296	1,506	-	1,349	36,331		
7.0%以上 7.5%未満	800	241	-	-	26	-	-	533		
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0%以上	2	-	-	-	-	-	-	2		

(単位：百万円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳							
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
						計	休養宿泊	索道	その他	
借入先別内訳	合計	1,467,113	45,764	436,935	52	3,142	934	1,017	1,191	
	政 府 資 金	39,439	8,808	20,068	52	249	-	249	-	
	財 政 融 資	38,266	8,243	20,068	52	249	-	249	-	
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方公共団体金融機関	1,173	565	-	-	-	-	-	-	
	市中銀行	22,518	2,017	17,250	-	159	-	-	159	
	市中銀行以外の金融機関	226,928	7,601	63,841	-	1,631	563	432	636	
	市場公募債	5,988	-	217	-	1,078	371	311	396	
	共済組	1,170,369	27,337	335,526	-	-	-	-	-	
	政府保証付外債	10	-	-	-	-	-	-	-	
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の	1,860	-	33	-	25	-	25	-	
	利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	1,103,404	12,207	335,185	-	2,784	934	988	862	
1.0%以上 2.0%未満	327,743	30,539	82,496	37	349	-	29	320		
2.0%以上 3.0%未満	32,086	2,511	18,042	15	9	-	-	9		
3.0%以上 4.0%未満	2,842	506	935	-	-	-	-	-		
4.0%以上 5.0%未満	818	-	277	-	-	-	-	-		
5.0%以上 6.0%未満	200	-	-	-	-	-	-	-		
6.0%以上 7.0%未満	21	-	-	-	-	-	-	-		
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-		

(単位：百万円)

項目	事業	計	その他の事業の内訳						
			宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
			臨海	その他					
借入先別内訳	合計	861,391	620,678	240,712	-	114	12,334	107,382	
	政 府 資 金	-	-	-	-	50	9,292	920	
	財 政 融 資	-	-	-	-	-	8,734	920	
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	-	-	-	
	地方公共団体金融機関	-	-	-	-	50	558	-	
	市中銀行	153,741	111,520	42,221	-	64	2,862	166	
	市中銀行以外の金融機関	2,496	583	1,913	-	-	107	7	
	市場公募債	703,416	508,575	194,841	-	-	69	2,128	
	共済組	-	-	-	-	-	-	104,090	
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	10	
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の	1,738	-	1,738	-	-	3	62	
	利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	644,425	446,621	197,804	-	-	1,730	107,073	
1.0%以上 2.0%未満	212,193	169,284	42,909	-	109	1,714	305		
2.0%以上 3.0%未満	4,573	4,573	-	-	5	6,927	4		
3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	1,401	-		
4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	541	-		
5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	-	-		
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	21	-		
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-		
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-		
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-		

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	9,582,135	345,212	8,997	11,480	7,735,844	583,377	150,721	21,708
	政府資金	4,700,659	271,428	5,722	735	4,082,974	238,683	45,865	5,369
	財政融資	3,863,717	271,405	5,702	735	3,278,308	215,180	45,317	5,369
	郵貯	5,808	24	-	-	5,027	129	548	-
	簡保	831,134	-	20	-	799,639	23,374	-	-
	地方公共団体金融機構	2,858,143	68,817	2,969	7,465	2,616,194	43,135	72,542	12,559
	市中銀行	1,214,320	1,931	83	2,225	626,985	229,974	15,828	1,349
	市中銀行以外の金融機関	436,148	2,837	7	555	355,363	7,580	7,948	2
	市場公募債	344,251	-	-	500	35,227	63,913	8,470	2,430
	共済組合	1,913	35	-	-	1,514	-	18	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	26,700	164	216	-	17,587	92	50	-
利率別内訳	起債前借	42,519	1,199	175	4	33,747	6,172	-	-
	1.0%未満	3,112,069	134,108	8,268	9,672	1,924,962	386,533	72,441	8,029
	1.0%以上 2.0%未満	2,501,885	78,950	554	1,707	2,080,959	167,629	47,671	10,685
	2.0%以上 3.0%未満	3,230,639	102,807	-	98	3,039,989	23,043	28,023	2,022
	3.0%以上 4.0%未満	348,019	15,736	-	-	324,265	-	2,314	724
	4.0%以上 5.0%未満	308,553	10,953	-	-	295,302	-	273	248
	5.0%以上 6.0%未満	25,130	858	-	-	23,947	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	12,640	566	-	-	12,027	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	649	35	-	-	614	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	16	-	-	-	16	-	-	-
8.0%以上	15	-	-	-	15	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	22,435	5,313	2,794	14,327	614,255	224,859	389,396	-	28,254	59,852
	政府資金	2,586	649	1,636	301	675	61	614	-	5,752	40,871
	財政融資	2,586	649	1,636	301	675	61	614	-	41	38,401
	郵貯	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-
	簡保	-	-	-	-	-	-	-	-	5,631	2,470
	地方公共団体金融機構	2,643	30	582	2,031	96	-	96	-	16,049	15,674
	市中銀行	11,318	3,803	99	7,416	316,792	105,013	211,779	-	5,784	2,050
	市中銀行以外の金融機関	1,668	625	443	600	59,321	20,634	38,687	-	366	500
	市場公募債	4,132	200	-	3,932	229,546	99,041	130,506	-	33	-
	共済組合	-	-	-	-	256	-	256	-	89	1
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	87	6	34	47	7,568	110	7,458	-	181	756
利率別内訳	起債前借	191	-	86	104	884	-	884	-	7	140
	1.0%未満	18,962	3,563	2,488	12,911	529,521	191,481	338,041	-	8,893	10,680
	1.0%以上 2.0%未満	2,926	1,499	220	1,208	75,830	27,199	48,631	-	14,391	20,583
	2.0%以上 3.0%未満	319	252	-	68	8,020	6,180	1,840	-	4,963	21,356
	3.0%以上 4.0%未満	37	-	-	37	-	-	-	-	-	4,944
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,777
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	325
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		40,832,701	19,111,971	16,050,960	20,103	3,040,907	12,371,069	3,342,023	1,330,938	4,577,322	18,871	5,000	-	75,507
起債前借		210,659	209,105	209,105	-	-	-	1,149	403	-	-	-	-	2
1.0%未満		13,108,235	3,185,546	3,117,215	6,945	61,386	2,895,917	2,716,906	999,943	3,265,479	1,967	-	-	42,478
1.0%以上 2.0%未満		11,423,902	5,122,370	4,565,715	2,178	554,476	4,230,188	537,630	284,456	1,223,034	7,012	-	-	19,211
2.0%以上 3.0%未満		12,869,307	8,134,404	6,312,294	8,197	1,813,913	4,498,036	83,639	45,664	88,810	8,397	-	-	10,357
3.0%以上 4.0%未満		1,611,711	1,149,016	847,190	1,483	300,343	455,483	2,340	432	-	993	-	-	3,447
4.0%以上 5.0%未満		1,386,122	1,106,065	845,416	1,185	259,463	279,503	114	26	-	409	-	-	6
5.0%以上 6.0%未満		160,266	143,352	107,285	49	36,019	11,712	202	-	-	-	5,000	-	-
6.0%以上 7.0%未満		61,017	60,665	45,503	66	15,096	230	24	-	-	92	-	-	6
7.0%以上 7.5%未満		1,448	1,432	1,234	-	198	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		16	16	3	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		17	-	-	-	-	-	2	15	-	-	-	-	-

イ 法適用企業

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		31,250,566	14,411,312	12,187,243	14,295	2,209,773	9,512,926	2,127,702	894,790	4,233,072	16,958	5,000	-	48,807
起債前借		168,140	168,127	168,127	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		9,996,166	2,365,674	2,327,825	5,726	32,123	2,202,184	1,696,149	696,089	3,007,900	485	-	-	27,685
1.0%以上 2.0%未満		8,922,017	3,856,013	3,473,738	1,157	381,118	3,355,792	369,624	173,233	1,148,048	6,697	-	-	12,609
2.0%以上 3.0%未満		9,638,668	6,094,297	4,753,992	5,135	1,335,169	3,367,003	59,551	25,112	77,124	8,291	-	-	7,290
3.0%以上 4.0%未満		1,263,692	900,666	682,371	1,017	217,278	358,330	2,161	335	-	988	-	-	1,211
4.0%以上 5.0%未満		1,077,569	857,740	657,955	1,144	198,641	219,395	1	22	-	404	-	-	6
5.0%以上 6.0%未満		135,137	119,866	87,625	49	32,193	10,070	200	-	-	-	5,000	-	-
6.0%以上 7.0%未満		48,377	48,128	34,841	66	13,221	151	-	-	-	92	-	-	6
7.0%以上 7.5%未満		800	800	770	-	30	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-

ウ 法非適用企業

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		9,582,135	4,700,659	3,863,717	5,808	831,134	2,858,143	1,214,320	436,148	344,251	1,913	-	-	26,700
起債前借		42,519	40,978	40,978	-	-	-	1,136	403	-	-	-	-	2
1.0%未満		3,112,069	819,872	789,390	1,219	29,263	693,733	1,020,756	303,854	257,579	1,482	-	-	14,793
1.0%以上 2.0%未満		2,501,885	1,266,357	1,091,977	1,021	173,359	874,396	168,006	111,223	74,986	315	-	-	6,602
2.0%以上 3.0%未満		3,230,639	2,040,107	1,558,301	3,062	478,744	1,131,033	24,088	20,552	11,686	106	-	-	3,067
3.0%以上 4.0%未満		348,019	248,349	164,819	466	83,065	97,153	179	97	-	5	-	-	2,236
4.0%以上 5.0%未満		308,553	248,324	187,462	41	60,822	60,107	113	4	-	5	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		25,130	23,486	19,660	-	3,826	1,642	2	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		12,640	12,537	10,662	-	1,875	80	24	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		649	632	464	-	168	-	16	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		16	16	3	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		15	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-

エ 水道事業 (法・非合計)

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		7,693,796	4,340,061	4,337,802	2,251	7	2,936,061	91,096	26,381	282,866	6,744	-	-	10,586
起債前借		46,792	46,787	46,787	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
1.0%未満		1,866,953	923,560	923,482	77	-	649,281	77,009	17,623	190,550	59	-	-	8,871
1.0%以上 2.0%未満		2,268,449	1,143,951	1,143,510	442	-	1,018,255	13,207	8,116	80,816	2,419	-	-	1,684
2.0%以上 3.0%未満		2,790,250	1,700,912	1,699,701	1,203	7	1,072,650	878	615	11,500	3,695	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		388,397	272,551	272,377	174	-	115,423	-	13	-	381	-	-	30
4.0%以上 5.0%未満		294,275	217,038	216,683	355	-	77,093	-	11	-	134	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		28,971	25,673	25,673	-	-	3,296	2	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		9,434	9,314	9,314	-	-	64	-	-	-	56	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		275	275	275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		308,711	76,252	76,252	-	-	173,788	43,914	3,461	556	-	-	-	10,741
起債前借		120	120	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満		103,670	3,581	3,581	-	-	50,133	37,122	3,453	556	-	-	-	8,825
1.0% 以上 2.0% 未満		100,832	22,592	22,592	-	-	69,962	6,778	8	-	-	-	-	1,493
2.0% 以上 3.0% 未満		87,843	38,097	38,097	-	-	49,330	-	-	-	-	-	-	415
3.0% 以上 4.0% 未満		10,157	6,930	6,930	-	-	3,211	14	-	-	-	-	-	2
4.0% 以上 5.0% 未満		5,809	4,658	4,658	-	-	1,151	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満		274	274	274	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
7.0% 以上 7.5% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		2,379,456	638,218	485,550	-	152,668	735,757	257,683	79,841	658,468	4,250	5,000	-	238
起債前借		3,270	3,257	3,257	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満		820,833	65,890	65,100	-	790	131,386	177,269	62,686	383,364	-	-	-	238
1.0% 以上 2.0% 未満		742,626	151,462	127,166	-	24,295	278,286	67,563	17,155	226,504	1,657	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満		642,930	294,154	214,901	-	79,254	286,771	11,205	-	48,600	2,199	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満		73,116	46,719	28,640	-	18,079	24,526	1,633	-	-	238	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満		78,256	64,284	39,750	-	24,534	13,851	-	-	-	120	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満		18,128	12,192	6,545	-	5,647	937	-	-	-	-	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満		296	260	191	-	69	-	-	-	-	36	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		86,756	22,029	22,029	-	-	48,010	13,801	2,117	800	-	-	-	-
起債前借		4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満		44,793	609	609	-	-	27,755	13,732	1,898	800	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満		12,531	3,104	3,104	-	-	9,209	-	219	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満		19,500	9,690	9,690	-	-	9,741	69	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満		3,549	2,701	2,701	-	-	847	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満		3,538	3,079	3,079	-	-	458	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満		1,309	1,309	1,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満		1,506	1,506	1,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満		26	26	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ク ガス事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		66,276	35,044	35,044	-	-	30,893	339	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満		13,834	743	743	-	-	12,752	339	-	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満		38,431	20,946	20,946	-	-	17,485	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満		11,787	11,131	11,131	-	-	655	-	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満		1,913	1,913	1,913	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満		311	311	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 病院事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		3,534,328	2,146,816	2,131,096	1,270	14,450	786,085	384,964	158,388	57,024	216	-	-	835
起 債 前 借		10,314	10,314	10,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,345,443	457,098	456,508	62	528	362,013	359,842	141,813	23,814	216	-	-	647
1.0% 以 上 2.0% 未 満		930,758	602,670	599,975	-	2,695	254,857	23,910	15,923	33,210	-	-	-	188
2.0% 以 上 3.0% 未 満		985,324	814,521	802,086	1,208	11,227	168,939	1,212	652	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		151,549	151,273	151,273	-	-	276	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		98,063	98,063	98,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		11,527	11,527	11,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		1,349	1,349	1,349	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コ 下水道事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		23,815,664	11,474,312	8,617,354	15,825	2,841,133	7,475,259	1,740,201	977,378	2,098,716	7,287	-	-	42,512
起 債 前 借		142,765	142,217	142,217	-	-	-	148	401	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		6,774,246	1,593,285	1,534,030	6,136	53,118	1,580,553	1,396,786	701,497	1,487,220	1,389	-	-	13,515
1.0% 以 上 2.0% 未 満		6,662,814	3,032,607	2,523,181	1,648	507,778	2,494,636	283,114	231,544	602,402	2,865	-	-	15,645
2.0% 以 上 3.0% 未 満		8,211,843	5,191,184	3,467,965	5,786	1,717,434	2,895,798	59,846	43,487	9,094	2,503	-	-	9,931
3.0% 以 上 4.0% 未 満		972,170	658,133	374,560	1,309	282,264	309,679	151	418	-	374	-	-	3,415
4.0% 以 上 5.0% 未 満		902,756	715,518	479,759	830	234,929	186,947	114	15	-	156	-	-	6
5.0% 以 上 6.0% 未 満		99,533	92,053	61,632	49	30,372	7,479	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		48,358	48,168	33,074	66	15,027	167	24	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		1,147	1,130	932	-	198	-	16	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		16	16	3	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		17	-	-	-	-	-	2	15	-	-	-	-	-

サ 宅地造成事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		1,475,646	675	675	-	-	96	470,533	61,818	932,962	256	-	-	9,306
起 債 前 借		884	-	-	-	-	-	884	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,173,946	117	117	-	-	10	429,766	55,017	679,475	256	-	-	9,306
1.0% 以 上 2.0% 未 満		288,023	548	548	-	-	61	37,373	6,580	243,461	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満		12,592	10	10	-	-	25	2,310	221	10,026	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		200	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

シ 港湾整備事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		629,141	247,492	223,423	129	23,940	45,152	237,575	7,580	91,250	-	-	-	92
起 債 前 借		6,172	6,172	6,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		398,740	130,078	123,797	43	6,238	22,618	188,112	2,873	54,970	-	-	-	89
1.0% 以 上 2.0% 未 満		198,169	102,287	87,934	86	14,267	19,045	41,526	4,027	31,280	-	-	-	4
2.0% 以 上 3.0% 未 満		25,554	8,954	5,519	-	3,435	3,489	7,432	680	5,000	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満		506	-	-	-	-	-	506	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	総 計			都 道 府 県		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道		1,315,047	920,918	394,130	66,504	35,445	31,059
2. 青 森 県		519,474	270,432	249,042	20,298	7,827	12,471
3. 岩 手 県		579,910	397,355	182,555	134,912	109,979	24,933
4. 宮 城 県		554,639	239,412	315,227	89,185	44,952	44,233
5. 秋 田 県		460,126	303,673	156,453	32,898	7,826	25,072
6. 山 形 県		477,616	326,100	151,516	60,071	44,644	15,428
7. 福 島 県		634,296	420,388	213,908	72,132	31,510	40,622
8. 茨 城 県		981,853	461,033	520,819	275,974	118,896	157,079
9. 栃 木 県		438,474	219,011	219,463	28,398	17,721	10,677
10. 群 馬 県		490,377	303,197	187,180	61,192	41,450	19,742
11. 埼 玉 県		1,086,340	706,357	379,983	294,627	294,627	-
12. 千 葉 県		1,071,785	749,134	322,651	281,731	181,075	100,656
13. 東 京 都		2,999,247	2,672,701	326,546	2,606,529	2,604,058	2,471
14. 神 奈 川 県		887,114	695,109	192,005	154,299	126,126	28,173
15. 新 潟 県		840,741	413,768	426,973	136,838	84,885	51,953
16. 富 山 県		551,453	430,580	120,874	54,010	29,297	24,714
17. 石 川 県		630,498	560,814	69,683	90,008	72,461	17,547
18. 福 井 県		355,318	243,224	112,093	51,171	34,393	16,779
19. 山 梨 県		328,167	157,310	170,857	38,754	24,079	14,675
20. 長 野 県		845,024	686,055	158,969	64,831	39,847	24,984
21. 岐 阜 県		594,107	272,173	321,934	34,251	18,811	15,440
22. 静 岡 県		565,112	353,422	211,690	108,653	73,245	35,408
23. 愛 知 県		1,333,898	863,323	470,574	354,565	223,548	131,017
24. 三 重 県		654,480	536,354	118,127	88,175	41,671	46,504
25. 滋 賀 県		567,893	441,481	126,412	84,286	33,557	50,730
26. 京 都 府		498,410	311,399	187,011	73,775	28,358	45,417
27. 大 阪 府		1,772,093	1,540,235	231,858	319,075	283,853	35,221
28. 兵 庫 県		1,540,874	1,379,913	160,961	316,146	313,830	2,316
29. 奈 良 県		359,047	258,421	100,626	51,122	28,544	22,577
30. 和 歌 山 県		349,273	250,678	98,595	19,433	8,628	10,805
31. 鳥 取 県		312,138	209,346	102,792	45,538	42,833	2,706
32. 島 根 県		404,417	222,471	181,946	53,016	39,432	13,584
33. 岡 山 県		566,001	261,810	304,191	56,360	10,092	46,269
34. 広 島 県		636,372	382,862	253,510	164,678	73,647	91,031
35. 山 口 県		478,046	372,400	105,645	44,202	21,732	22,469
36. 徳 島 県		209,625	101,618	108,007	55,270	29,164	26,106
37. 香 川 県		281,058	202,892	78,166	30,632	20,604	10,027
38. 愛 媛 県		468,834	330,618	138,217	31,327	31,327	-
39. 高 知 県		266,318	195,839	70,478	20,945	15,001	5,944
40. 福 岡 県		683,285	465,179	218,106	107,584	11,795	95,789
41. 佐 賀 県		290,485	165,807	124,678	3,897	639	3,258
42. 長 崎 県		370,154	311,315	58,839	16,600	1,783	14,817
43. 熊 本 県		270,049	170,852	99,197	29,455	7,432	22,022
44. 大 分 県		279,960	175,380	104,580	32,854	8,521	24,333
45. 宮 崎 県		316,052	276,494	39,558	28,682	25,318	3,363
46. 鹿 児 島 県		302,800	159,284	143,516	41,632	7,548	34,085
47. 沖 縄 県		267,797	145,564	122,234	128,487	98,236	30,251
(県 計)		30,686,076	21,533,701	9,152,375	6,955,001	5,450,245	1,504,756
礼 幌 市		604,989	604,544	444	-	-	-
仙 台 市		466,859	454,393	12,466	-	-	-
さい たま 市		240,535	237,577	2,959	-	-	-
千 葉 市		281,325	270,123	11,202	-	-	-
横 浜 市		1,462,318	1,429,037	33,281	-	-	-
川 崎 市		447,173	440,107	7,065	-	-	-
相 模 原 市		91,162	83,121	8,041	-	-	-
新 潟 市		397,877	391,600	6,277	-	-	-
静 岡 市		198,792	195,164	3,628	-	-	-
浜 松 市		199,759	197,793	1,966	-	-	-
名 古 屋 市		1,035,746	1,010,981	24,765	-	-	-
京 都 市		776,938	764,226	12,712	-	-	-
大 阪 市		992,656	892,719	99,937	-	-	-
堺 市		300,418	300,334	84	-	-	-
神 戸 市		535,559	515,123	20,436	-	-	-
岡 山 市		244,798	244,798	-	-	-	-
広 島 市		524,647	520,591	4,056	-	-	-
北 九 州 市		287,539	244,928	42,611	-	-	-
福 岡 市		863,944	727,596	136,348	-	-	-
熊 本 市		193,591	192,110	1,481	-	-	-
(指 定 都 市 計)		10,146,625	9,716,865	429,760	-	-	-
総 計		40,832,701	31,250,566	9,582,135	6,955,001	5,450,245	1,504,756

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	指 定 都 市			市		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北海道	-	-	-	779,639	694,708	84,931
2. 青森県	-	-	-	355,178	173,846	181,332
3. 岩手県	-	-	-	328,797	204,513	124,283
4. 宮城県	-	-	-	331,693	121,713	209,979
5. 秋田県	-	-	-	388,055	285,995	102,060
6. 山形県	-	-	-	312,620	242,123	70,497
7. 福島県	-	-	-	428,068	324,719	103,349
8. 茨城県	-	-	-	594,975	284,119	310,855
9. 栃木県	-	-	-	356,866	180,551	176,315
10. 群馬県	-	-	-	298,130	193,670	104,460
11. 埼玉県	-	-	-	687,333	369,331	318,002
12. 千葉県	-	-	-	665,084	463,978	201,105
13. 東京都	-	-	-	345,160	36,764	308,396
14. 神奈川県	-	-	-	547,636	419,963	127,672
15. 新潟県	-	-	-	644,114	295,573	348,541
16. 富山県	-	-	-	438,335	367,029	71,305
17. 石川県	-	-	-	443,217	432,548	10,669
18. 福井県	-	-	-	257,059	189,356	67,703
19. 山梨県	-	-	-	235,401	118,870	116,531
20. 長野県	-	-	-	576,336	563,080	13,256
21. 岐阜県	-	-	-	474,504	240,068	234,435
22. 静岡県	-	-	-	383,655	231,267	152,388
23. 愛知県	-	-	-	878,657	580,024	298,633
24. 三重県	-	-	-	486,857	449,493	37,364
25. 滋賀県	-	-	-	425,578	373,987	51,591
26. 京都府	-	-	-	356,138	252,867	103,271
27. 大阪府	-	-	-	1,277,060	1,114,741	162,319
28. 兵庫県	-	-	-	980,561	852,689	127,873
29. 奈良県	-	-	-	217,030	170,631	46,399
30. 和歌山県	-	-	-	241,746	199,194	42,552
31. 鳥取県	-	-	-	179,832	144,431	35,401
32. 島根県	-	-	-	287,713	158,317	129,397
33. 岡山県	-	-	-	418,425	183,630	234,795
34. 広島県	-	-	-	426,562	299,747	126,816
35. 山口県	-	-	-	390,104	332,224	57,881
36. 徳島県	-	-	-	123,667	61,158	62,508
37. 香川県	-	-	-	163,975	115,741	48,235
38. 愛媛県	-	-	-	401,132	277,544	123,588
39. 高知県	-	-	-	181,888	141,997	39,890
40. 福岡県	-	-	-	398,086	308,123	89,963
41. 佐賀県	-	-	-	231,023	137,013	94,010
42. 長崎県	-	-	-	303,473	270,842	32,631
43. 熊本県	-	-	-	157,068	130,496	26,572
44. 大分県	-	-	-	241,224	165,523	75,701
45. 宮崎県	-	-	-	255,809	235,043	20,767
46. 鹿児島県	-	-	-	216,226	137,690	78,535
47. 沖縄県	-	-	-	93,857	37,251	56,606
(県 計)	-	-	-	19,205,546	13,564,182	5,641,364
札幌市	604,989	604,544	444	-	-	-
仙台市	466,859	454,393	12,466	-	-	-
さいたま市	240,535	237,577	2,959	-	-	-
千葉市	281,325	270,123	11,202	-	-	-
横浜市	1,462,318	1,429,037	33,281	-	-	-
川崎市	447,173	440,107	7,065	-	-	-
相模原市	91,162	83,121	8,041	-	-	-
新潟市	397,877	391,600	6,277	-	-	-
静岡市	198,792	195,164	3,628	-	-	-
浜松市	199,759	197,793	1,966	-	-	-
名古屋市	1,035,746	1,010,981	24,765	-	-	-
京都市	776,938	764,226	12,712	-	-	-
大阪市	992,656	892,719	99,937	-	-	-
堺市	300,418	300,334	84	-	-	-
神戸市	535,559	515,123	20,436	-	-	-
岡山市	244,798	244,798	-	-	-	-
広島市	524,647	520,591	4,056	-	-	-
北九州市	287,539	244,928	42,611	-	-	-
福岡市	863,944	727,596	136,348	-	-	-
熊本市	193,591	192,110	1,481	-	-	-
(指 定 都 市 計)	10,146,625	9,716,865	429,760	-	-	-
総 計	10,146,625	9,716,865	429,760	19,205,546	13,564,182	5,641,364

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分		町 村			一 部 事 務 組 合		
	計		法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	
1. 北 海 道	392,167		133,266	258,901	76,737	57,498	19,239	
2. 青 森 県	108,246		53,007	55,239	35,753	35,753	-	
3. 岩 手 県	89,093		55,754	33,339	27,108	27,108	-	
4. 宮 城 県	103,125		42,110	61,015	30,636	30,636	-	
5. 秋 田 県	38,587		9,852	28,734	587	-	587	
6. 山 形 県	80,285		21,084	59,201	24,639	18,249	6,391	
7. 福 島 県	94,710		24,773	69,937	39,386	39,386	-	
8. 茨 城 県	67,661		15,967	51,694	43,243	42,051	1,191	
9. 栃 木 県	49,219		16,776	32,443	3,991	3,963	28	
10. 群 馬 県	59,793		8,593	51,200	71,263	59,485	11,778	
11. 埼 玉 県	60,948		17,752	43,196	43,432	24,647	18,785	
12. 千 葉 県	21,615		9,499	12,115	103,356	94,582	8,774	
13. 東 京 都	21,118		5,439	15,679	26,440	26,440	-	
14. 神 奈 川 県	67,613		31,454	36,160	117,566	117,566	-	
15. 新 潟 県	39,339		13,256	26,083	20,450	20,055	395	
16. 富 山 県	37,121		12,267	24,854	21,987	21,987	-	
17. 石 川 県	81,548		40,094	41,454	15,724	15,711	13	
18. 福 井 県	34,354		6,742	27,612	12,734	12,734	-	
19. 山 梨 県	42,039		2,387	39,651	11,973	11,973	-	
20. 長 野 県	166,640		55,025	111,616	37,217	28,103	9,113	
21. 岐 阜 県	84,821		12,819	72,002	531	475	56	
22. 静 岡 県	35,341		12,279	23,062	37,463	36,631	832	
23. 愛 知 県	47,874		6,950	40,925	52,802	52,802	-	
24. 三 重 県	65,957		41,618	24,339	13,491	3,572	9,919	
25. 滋 賀 県	34,371		10,280	24,092	23,657	23,657	-	
26. 京 都 府	58,790		20,467	38,323	9,707	9,707	-	
27. 大 阪 府	44,096		14,136	29,960	131,862	127,504	4,358	
28. 兵 庫 県	119,441		88,715	30,726	124,725	124,679	47	
29. 奈 良 県	83,319		51,787	31,532	7,576	7,459	117	
30. 和 歌 山 県	66,499		22,418	44,082	21,594	20,438	1,157	
31. 鳥 取 県	78,668		20,674	57,994	8,099	1,408	6,691	
32. 島 根 県	56,504		18,042	38,462	7,184	6,680	504	
33. 岡 山 県	57,776		35,055	22,721	33,439	33,033	406	
34. 広 島 県	44,074		8,410	35,663	1,058	1,058	-	
35. 山 口 県	27,381		9,812	17,569	16,359	8,632	7,726	
36. 徳 島 県	30,551		11,295	19,256	137	-	137	
37. 香 川 県	25,086		5,216	19,870	61,364	61,331	34	
38. 愛 媛 県	35,725		21,611	14,114	650	136	514	
39. 高 知 県	36,427		11,918	24,509	27,057	26,923	135	
40. 福 岡 県	131,939		99,835	32,104	45,676	45,427	249	
41. 佐 賀 県	39,484		12,074	27,410	16,081	16,081	-	
42. 長 崎 県	28,645		17,625	11,020	21,436	21,065	371	
43. 熊 本 県	77,888		27,286	50,602	5,638	5,638	-	
44. 大 分 県	5,883		1,336	4,546	-	-	-	
45. 宮 崎 県	31,300		15,872	15,428	261	261	-	
46. 鹿 児 島 県	43,012		12,222	30,791	1,930	1,825	105	
47. 沖 縄 県	35,519		7,930	27,589	9,935	2,148	7,788	
(県 計)	3,081,594		1,192,780	1,888,814	1,443,935	1,326,495	117,440	
礼 幌 市	-	-	-	-	-	-	-	
仙 台 市	-	-	-	-	-	-	-	
さい たい ま 市	-	-	-	-	-	-	-	
千 葉 市	-	-	-	-	-	-	-	
横 浜 市	-	-	-	-	-	-	-	
川 崎 市	-	-	-	-	-	-	-	
相 模 原 市	-	-	-	-	-	-	-	
新 潟 市	-	-	-	-	-	-	-	
静 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	
浜 松 市	-	-	-	-	-	-	-	
名 古 屋 市	-	-	-	-	-	-	-	
京 都 市	-	-	-	-	-	-	-	
大 阪 市	-	-	-	-	-	-	-	
堺 市	-	-	-	-	-	-	-	
神 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	
岡 山 市	-	-	-	-	-	-	-	
広 島 市	-	-	-	-	-	-	-	
北 九 州 市	-	-	-	-	-	-	-	
福 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	
熊 本 市	-	-	-	-	-	-	-	
(指 定 都 市 計)	-	-	-	-	-	-	-	
総 計	3,081,594		1,192,780	1,888,814	1,443,935	1,326,495	117,440	

(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

(単位：百万円)

経営主体 区分	都 道 府 県 債 券 指 定 都 市														
	企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
	企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道	66,504	66,504	-	32,296	32,296	-	-	23,593	10,577	38	-	-	-	-	-
2. 青 森 県	20,298	20,298	-	7,953	7,737	-	216	9,803	2,542	-	-	-	-	-	-
3. 岩 手 県	134,912	134,912	-	74,393	74,381	-	12	40,816	10,889	8,815	-	-	-	-	-
4. 宮 城 県	89,185	89,185	-	38,127	36,981	-	1,146	31,458	19,511	-	-	-	-	-	89
5. 秋 田 県	32,898	32,898	-	14,538	14,500	-	38	14,828	3,421	-	-	-	-	-	110
6. 山 形 県	60,071	60,071	-	44,551	44,551	-	-	8,222	7,299	-	-	-	-	-	-
7. 福 島 県	72,132	70,304	1,828	26,960	26,718	-	242	23,797	21,375	-	-	-	-	-	-
8. 茨 城 県	275,974	236,672	39,302	68,972	66,953	-	2,019	48,991	145,842	12,180	-	-	-	-	-
9. 栃 木 県	28,398	16,331	12,067	14,666	14,607	-	59	7,024	6,708	-	-	-	-	-	-
10. 群 馬 県	61,192	61,192	-	24,835	24,795	-	41	20,185	16,172	-	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県	294,627	284,964	9,662	108,736	108,736	-	-	89,934	70,694	15,690	9,662	-	-	-	-
12. 千 葉 県	281,731	201,023	80,708	125,057	124,878	-	179	70,453	5,505	7	80,708	-	-	-	-
13. 東 京 都	2,606,529	1,064,567	1,541,962	941,318	766,923	-	174,394	123,249	64,869	-	1,472,093	-	5,000	-	-
14. 神 奈 川 県	154,299	149,658	4,641	84,317	84,317	-	-	57,391	9,050	-	1,511	2,030	-	-	-
15. 新 潟 県	136,838	136,730	108	60,312	59,460	-	852	49,355	25,061	2,028	38	-	-	-	44
16. 富 山 県	54,010	54,010	-	13,904	13,770	-	134	14,303	25,803	-	-	-	-	-	-
17. 石 川 県	90,008	84,884	5,124	66,892	66,820	-	72	6,957	13,350	2,810	-	-	-	-	-
18. 福 井 県	51,171	51,171	-	31,788	29,853	-	1,935	17,279	2,103	-	-	-	-	-	-
19. 山 梨 県	38,754	38,704	50	26,555	26,062	-	493	11,479	475	244	-	-	-	-	-
20. 長 野 県	64,831	64,831	-	35,866	35,507	-	358	20,688	8,219	59	-	-	-	-	-
21. 岐 阜 県	34,251	31,785	2,466	15,785	15,785	-	-	10,600	7,866	-	-	-	-	-	-
22. 静 岡 県	108,653	94,817	13,836	56,982	54,257	-	2,725	24,583	13,815	13,198	75	-	-	-	-
23. 愛 知 県	354,565	274,565	80,000	143,949	143,779	-	170	73,162	52,894	2,935	80,000	-	-	-	1,625
24. 三 重 県	88,175	86,808	1,367	40,349	40,171	-	178	34,869	10,416	2,542	-	-	-	-	-
25. 滋 賀 県	84,286	82,172	2,115	42,153	41,778	-	375	27,112	14,066	955	-	-	-	-	-
26. 京 都 府	73,775	73,503	273	28,922	28,782	-	139	18,518	26,655	-	281	-	-	-	-
27. 大 阪 府	319,075	22,825	296,250	20,468	20,418	-	50	9,028	1,554	-	288,024	-	-	-	-
28. 兵 庫 県	316,146	289,783	26,363	62,837	62,757	-	81	87,518	27,235	30,196	99,942	-	-	-	8,418
29. 奈 良 県	51,122	51,122	-	21,035	21,035	-	-	28,275	827	985	-	-	-	-	-
30. 和 歌 山 県	19,433	18,249	1,184	9,741	9,588	-	153	4,880	4,173	638	-	-	-	-	-
31. 鳥 取 県	45,538	45,266	272	7,472	7,472	-	-	33,149	1,963	2,655	300	-	-	-	-
32. 島 根 県	53,016	51,778	1,238	27,585	27,185	-	399	13,293	9,297	2,841	-	-	-	-	-
33. 岡 山 県	56,360	51,997	4,363	12,864	12,537	-	327	11,644	31,810	42	-	-	-	-	-
34. 広 島 県	164,678	88,010	76,668	40,670	39,661	-	1,009	27,875	18,319	1,146	76,668	-	-	-	-
35. 山 口 県	44,202	43,329	873	20,996	20,799	-	197	16,449	6,750	-	-	-	-	-	7
36. 徳 島 県	55,270	51,624	3,646	17,122	15,547	-	1,576	16,810	20,009	1,329	-	-	-	-	-
37. 香 川 県	30,632	27,356	3,276	24,801	23,995	-	805	2,762	3,069	-	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県	31,327	31,327	-	23,046	23,046	-	-	2,342	5,940	-	-	-	-	-	-
39. 高 知 県	20,945	20,945	-	13,916	13,916	-	249	493	6,536	-	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県	107,584	107,584	-	25,725	25,361	-	364	20,398	57,605	1,863	-	-	-	-	1,991
41. 佐 賀 県	3,897	3,897	-	879	879	-	-	2,954	65	-	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県	16,600	11,434	5,166	7,493	6,446	-	1,048	2,085	7,022	-	-	-	-	-	-
43. 熊 本 県	29,455	29,455	-	8,147	7,838	-	310	6,228	14,068	1,012	-	-	-	-	-
44. 大 分 県	32,854	32,455	399	10,964	9,978	-	986	2,592	18,899	-	399	-	-	-	-
45. 宮 崎 県	28,682	28,682	-	18,782	18,472	-	311	3,898	4,551	1,450	-	-	-	-	-
46. 鹿 児 島 県	41,632	41,632	-	11,937	10,323	-	1,614	6,672	21,775	1,247	-	-	-	-	-
47. 沖 縄 県	128,487	128,280	206	77,197	76,531	-	666	42,278	9,012	-	-	-	-	-	-
(県) 計	6,955,001	4,739,589	2,215,412	2,633,852	2,437,931	-	195,921	1,220,264	864,966	106,903	2,109,701	2,030	5,000	-	12,283
札 幌 市	604,989	582,440	22,549	213,110	164,829	-	48,281	220,367	126,950	21,979	22,549	-	-	-	33
仙 台 市	466,859	465,480	1,379	169,929	132,271	-	37,658	197,242	78,770	19,540	1,379	-	-	-	-
さい たま 市	240,535	240,535	-	126,012	100,838	-	25,174	87,678	24,555	2,290	-	-	-	-	-
千 葉 市	281,325	281,325	-	113,289	99,008	1,688	12,593	107,656	45,297	15,084	-	-	-	-	-
横 浜 市	1,462,318	658,955	803,363	324,667	231,263	-	93,044	284,339	203,310	15,507	631,334	3,160	-	-	-
川 崎 市	447,173	347,179	99,994	171,604	146,139	-	25,466	93,595	51,907	28,933	100,538	-	-	-	596
相 模 原 市	91,162	91,162	-	42,382	17,902	-	24,480	35,689	8,961	49	-	-	-	-	4,081
新 潟 市	397,877	392,854	5,023	273,219	192,847	-	80,372	85,158	22,082	17,004	-	414	-	-	-
静 岡 市	198,792	198,792	-	134,297	117,895	-	16,402	35,670	10,352	15,935	-	-	-	-	2,538
浜 松 市	199,759	175,001	24,758	121,174	103,883	5,114	12,177	53,986	10,151	14,448	-	-	-	-	-
名古屋 市	1,035,746	815,073	220,673	393,287	317,335	-	75,951	260,146	32,205	-	346,820	3,288	-	-	-
京 都 市	776,938	475,623	301,316	230,733	182,788	-	47,944	196,011	22,630	37,770	288,936	858	-	-	-
大 阪 市	992,656	489,150	503,505	237,416	182,027	-	55,388	160,571	91,164	-	500,231	3,274	-	-	-
堺 市	300,418	282,948	17,471	196,552	174,628	-	21,924	73,950	20,703	9,213	-	-	-	-	-
神 戸 市	535,559	353,620	181,938	124,279	102,282	-	21,996	150,521	93,760	29,401	137,481	118	-	-	-
岡 山 市	244,798	235,699	9,099	143,701	105,154	-	38,547	46,147	20,077	25,774	9,099	-	-	-	-
広 島 市	524,647	418,539	106,108	204,664	156,216	-	48,448	186,311	24,240	3,433	105,999	-	-	-	-
北 九 州 市	287,539	215,915	71,624	112,873	95,552	-	17,320	61,461	35,578	-	73,999	819	-	-	3,410
福 岡 市	863,944	594,937	269,008	214,156	162,355	-	51,800	343,265	54,838	2,231	249,455	-	-	-	-
熊 本 市	193,591	193,085	505	113,778	96,353	78	17,347	51,246	22,046	6,521	-	-	-	-	-
(指 定 都 市) 計	10,146,625	7,508,313	2,638,312	3,661,120	2,881,566	6,880	772,674	2,731,009	999,574	265,112	2,467,221	11,932	-	-	10,658
総 計	17,101,626	12,247,903	4,853,723	6,294,972	5,319,497	6,880	968,595	3,951,273	1,864,540	372,015	4,576,922	13,962	5,000	-	22,941

経営主体 区分 団体名	市・町・村・一 部 事 務 組 合														
	企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
	企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北海道	1,248,543	1,231,371	17,172	690,598	596,530	1,052	93,016	380,979	119,479	55,754	-	1,118	-	-	615
2. 青森県	499,176	493,168	6,009	237,174	194,652	71	42,451	175,694	75,360	10,673	-	142	-	-	133
3. 岩手県	444,998	438,771	6,227	250,576	214,648	404	35,525	152,363	21,299	18,423	-	115	-	-	2,222
4. 宮城県	465,454	458,853	6,602	246,689	201,996	-	44,693	141,072	51,162	25,451	-	-	-	-	1,080
5. 秋田県	427,228	419,184	8,045	232,061	200,300	-	31,762	149,914	35,565	8,049	-	146	-	-	1,493
6. 山形県	417,545	407,523	10,022	228,765	191,964	-	37,501	131,742	42,559	14,383	-	-	-	-	96
7. 福島県	562,164	561,629	535	311,457	258,751	493	52,213	191,751	33,861	23,558	-	32	-	-	1,506
8. 茨城県	705,878	692,827	13,051	362,691	305,621	2,390	54,680	293,350	38,388	10,732	-	-	-	-	717
9. 栃木県	410,076	406,997	3,079	218,075	173,830	-	44,245	162,209	18,353	11,298	-	18	-	-	124
10. 群馬県	429,185	425,537	3,649	229,306	197,834	-	31,472	162,725	15,579	21,505	-	-	-	-	70
11. 埼玉県	791,713	778,608	13,106	400,260	335,218	1,188	63,853	325,519	49,977	15,536	-	1	-	-	422
12. 千葉県	790,054	754,278	35,776	362,269	294,779	68	67,422	362,701	33,166	28,843	-	-	-	-	3,076
13. 東京都	392,718	377,417	15,301	219,643	183,845	-	35,798	141,139	9,610	10,536	-	732	-	-	11,058
14. 神奈川県	732,815	726,132	6,682	350,746	293,285	-	57,461	290,206	24,581	56,378	-	309	-	-	10,594
15. 新潟県	703,903	703,903	-	392,059	362,742	744	28,574	228,473	59,685	23,627	-	-	-	-	58
16. 富山県	497,443	494,140	3,303	239,935	199,840	-	40,095	198,097	29,637	28,062	-	132	-	-	1,580
17. 石川県	540,489	538,087	2,402	260,186	202,693	64	57,429	162,642	49,340	68,108	-	214	-	-	-
18. 福井県	304,147	293,312	10,835	148,427	116,380	-	32,047	105,699	24,866	23,226	-	-	-	-	1,929
19. 山梨県	289,414	288,814	599	179,004	157,755	-	21,249	79,213	10,670	20,514	-	5	-	-	8
20. 長野県	780,193	774,537	5,656	439,549	350,216	352	88,981	269,517	43,083	27,819	200	-	-	-	25
21. 岐阜県	559,856	553,135	6,721	322,907	267,191	-	55,716	191,859	29,446	15,532	-	103	-	-	10
22. 静岡県	456,459	453,381	3,078	241,833	191,378	41	50,414	168,996	22,924	22,705	-	-	-	-	-
23. 愛知県	979,333	974,302	5,030	612,242	515,591	1,870	94,781	300,851	24,331	41,459	-	450	-	-	-
24. 三重県	566,305	566,276	29	326,764	273,516	-	53,248	212,258	14,790	12,099	-	18	-	-	375
25. 滋賀県	483,606	482,997	609	233,886	187,793	-	46,094	180,775	34,072	34,779	-	-	-	-	95
26. 京都府	424,635	414,973	9,661	210,817	174,701	-	36,116	162,861	27,325	23,127	-	14	-	-	490
27. 大阪府	1,453,018	1,448,941	4,078	759,434	605,820	292	153,322	563,271	66,526	58,612	-	47	-	-	5,128
28. 兵庫県	1,224,728	1,187,576	37,151	610,197	502,442	1,134	106,622	495,342	45,758	72,263	-	591	-	-	576
29. 奈良県	307,925	305,913	2,012	153,434	121,459	635	31,341	111,800	32,512	9,764	-	-	-	-	415
30. 和歌山県	329,840	329,709	131	170,035	150,209	814	19,012	125,644	18,165	15,715	-	-	-	-	280
31. 鳥取県	266,600	261,600	5,000	146,212	123,164	1,002	22,046	90,179	21,003	9,058	-	44	-	-	104
32. 島根県	351,401	351,401	-	202,042	182,810	-	19,231	126,597	14,800	13,124	-	3	-	-	835
33. 岡山県	509,640	507,834	1,806	338,534	289,906	22	48,606	136,782	17,657	14,264	-	256	-	-	2,148
34. 広島県	471,694	470,122	1,572	237,214	195,449	-	41,773	170,218	43,068	20,854	-	-	-	-	341
35. 山口県	433,844	426,496	7,348	288,436	246,886	44	41,505	122,309	18,918	3,779	200	91	-	-	111
36. 徳島県	154,355	153,890	465	85,935	76,309	-	9,626	59,018	7,791	1,516	-	62	-	-	33
37. 香川県	250,426	249,749	676	136,910	115,417	-	21,494	78,423	31,108	3,985	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	437,507	431,834	5,673	219,759	174,267	-	45,492	124,254	79,565	13,989	-	-	-	-	-
39. 高知県	245,373	244,752	620	139,656	119,428	31	20,197	69,641	27,116	8,958	-	-	-	-	2
40. 福岡県	575,701	571,694	4,007	355,309	305,667	-	49,643	192,527	14,857	11,032	-	30	-	-	1,946
41. 佐賀県	286,588	279,895	6,693	156,959	134,307	155	22,497	107,177	15,655	6,769	-	-	-	-	28
42. 長崎県	353,554	325,573	27,981	193,700	164,344	-	29,356	132,347	25,972	1,512	-	-	-	-	23
43. 熊本県	240,594	240,594	-	146,651	132,172	356	14,123	72,153	11,929	9,780	-	-	-	-	82
44. 大分県	247,107	163,400	83,706	150,574	125,654	-	24,921	74,425	15,021	6,633	-	237	-	-	216
45. 宮崎県	287,370	285,446	1,924	145,686	116,410	-	29,276	111,013	18,875	10,276	-	-	-	-	1,520
46. 鹿児島県	261,168	254,267	6,901	150,711	140,131	-	10,580	90,221	8,906	11,315	-	-	-	-	15
47. 沖縄県	139,311	133,235	6,076	81,693	66,876	-	14,817	49,847	3,236	3,549	-	-	-	-	986
(県 計)	23,731,075	23,334,073	397,002	12,816,999	10,731,463	13,223	2,072,312	8,419,796	1,477,482	958,923	400	4,909	-	-	52,566
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計	23,731,075	23,334,073	397,002	12,816,999	10,731,463	13,223	2,072,312	8,419,796	1,477,482	958,923	400	4,909	-	-	52,566

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	市														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市債公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	商 保								
1. 北海道	779,639	777,454	2,185	403,494	344,978	-	58,516	254,198	87,347	34,120	-	422	-	-	58	
2. 青森県	355,178	355,178	-	137,790	99,851	-	37,938	143,065	66,235	7,957	-	-	-	-	130	
3. 岩手県	328,797	324,258	4,539	172,123	142,437	-	29,686	121,685	18,634	15,564	-	15	-	-	775	
4. 宮城県	331,693	325,091	6,602	174,529	142,586	-	31,943	98,889	37,206	20,193	-	-	-	-	876	
5. 秋田県	388,055	380,010	8,045	205,206	174,908	-	30,298	141,937	32,156	7,697	-	146	-	-	913	
6. 山形県	312,620	312,620	-	160,983	129,896	-	31,087	108,887	34,657	8,014	-	-	-	-	79	
7. 福島県	428,068	427,981	87	232,096	184,662	493	46,941	145,597	29,616	20,448	-	-	-	-	311	
8. 茨城県	594,975	581,924	13,051	300,925	255,234	1,667	44,034	247,143	36,669	9,511	-	-	-	-	717	
9. 栃木県	356,866	353,787	3,079	187,698	145,563	-	42,135	141,474	17,194	10,478	-	18	-	-	4	
10. 群馬県	298,130	298,130	-	158,531	132,422	-	26,109	119,403	3,055	17,070	-	-	-	-	70	
11. 埼玉県	687,333	674,585	12,748	341,519	282,271	1,188	58,060	284,573	46,906	13,913	-	1	-	-	422	
12. 千葉県	665,084	632,139	32,944	287,799	221,138	68	66,592	314,628	31,973	27,643	-	-	-	-	3,040	
13. 東京都	345,160	330,010	15,151	191,833	158,689	-	33,143	125,180	9,417	10,507	-	732	-	-	7,492	
14. 神奈川県	547,636	547,636	-	254,951	206,090	-	48,861	206,767	21,624	54,439	-	309	-	-	9,545	
15. 新潟県	644,114	644,114	-	360,519	331,801	744	27,974	202,588	59,188	21,760	-	-	-	-	58	
16. 富山県	438,335	435,032	3,303	213,197	179,163	-	34,035	168,654	27,830	26,942	-	132	-	-	1,580	
17. 石川県	443,217	440,814	2,402	217,313	166,178	64	51,071	130,987	39,746	54,957	-	214	-	-	-	
18. 福井県	257,059	247,790	9,269	116,238	88,034	-	28,204	93,458	24,092	22,059	-	-	-	-	1,212	
19. 山梨県	235,401	235,401	-	144,209	125,676	-	18,533	64,885	9,698	16,597	-	5	-	-	8	
20. 長野県	576,336	576,136	200	311,447	223,057	352	88,038	214,062	33,212	17,414	200	-	-	-	-	
21. 岐阜県	474,504	473,916	587	269,324	228,652	-	40,672	163,406	27,436	14,247	-	82	-	-	10	
22. 静岡県	383,655	380,576	3,078	192,135	148,039	-	44,096	147,801	22,308	21,411	-	-	-	-	-	
23. 愛知県	878,657	875,238	3,419	546,524	460,079	1,870	84,576	281,854	22,113	27,786	-	379	-	-	-	
24. 三重県	486,857	486,828	29	273,998	224,031	-	49,966	193,017	8,202	11,247	-	18	-	-	375	
25. 滋賀県	425,578	424,968	609	200,590	155,874	-	44,716	162,311	31,095	31,487	-	-	-	-	94	
26. 京都府	356,138	348,709	7,429	170,386	136,623	-	33,762	142,567	22,528	20,167	-	-	-	-	490	
27. 大阪府	1,277,060	1,272,983	4,078	671,210	525,855	292	145,062	481,860	61,834	57,467	-	47	-	-	4,643	
28. 兵庫県	980,561	943,467	37,095	495,272	389,737	1,134	104,401	387,942	35,089	61,172	-	581	-	-	506	
29. 奈良県	217,030	217,028	2	102,309	81,873	-	20,436	80,200	25,910	8,355	-	-	-	-	256	
30. 和歌山県	241,746	241,746	-	115,070	99,952	814	14,305	95,116	16,318	15,203	-	-	-	-	38	
31. 鳥取県	179,832	179,832	-	90,535	73,925	-	16,610	66,460	15,676	7,041	-	18	-	-	102	
32. 島根県	287,713	287,713	-	152,938	134,023	-	18,915	113,729	11,388	8,892	-	3	-	-	764	
33. 岡山県	418,425	418,151	274	276,131	233,305	22	42,804	108,940	17,083	13,866	-	256	-	-	2,148	
34. 広島県	426,562	424,990	1,572	210,071	175,808	-	34,263	156,672	40,603	18,894	-	-	-	-	323	
35. 山口県	390,104	382,756	7,348	261,264	222,965	44	38,255	111,390	13,940	3,108	200	91	-	-	111	
36. 徳島県	123,667	123,201	465	68,103	58,650	-	9,453	46,650	7,438	1,380	-	62	-	-	33	
37. 香川県	163,975	163,352	624	83,315	65,036	-	18,279	48,830	27,955	3,875	-	-	-	-	-	
38. 愛媛県	401,132	398,089	3,043	195,478	151,567	-	43,911	113,213	78,796	13,645	-	-	-	-	-	
39. 高知県	181,888	181,888	-	100,071	80,890	14	19,166	52,285	20,816	8,716	-	-	-	-	-	
40. 福岡県	398,086	394,437	3,649	240,925	199,553	-	41,373	137,565	10,760	8,475	-	30	-	-	331	
41. 佐賀県	231,023	224,330	6,693	125,411	103,227	-	22,184	84,295	14,703	6,613	-	-	-	-	-	
42. 長崎県	303,473	275,493	27,981	157,630	131,870	-	25,760	122,839	22,163	842	-	-	-	-	-	
43. 熊本県	157,068	157,068	-	93,129	84,473	332	8,324	48,235	8,827	6,877	-	-	-	-	-	
44. 大分県	241,224	157,518	83,706	148,142	123,317	-	24,825	72,123	14,751	5,972	-	237	-	-	-	
45. 宮崎県	255,809	253,885	1,924	126,711	99,600	-	27,111	99,361	18,867	9,632	-	-	-	-	1,238	
46. 鹿児島県	216,226	209,904	6,321	120,066	109,860	-	10,206	79,241	7,429	9,490	-	-	-	-	-	
47. 沖縄県	93,857	88,861	4,996	47,978	35,961	-	12,016	41,094	2,363	2,045	-	-	-	-	377	
(県計)	19,205,546	18,887,019	318,527	10,107,127	8,269,381	9,100	1,828,646	6,967,054	1,272,845	815,190	400	3,798	-	-	39,133	
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計	19,205,546	18,887,019	318,527	10,107,127	8,269,381	9,100	1,828,646	6,967,054	1,272,845	815,190	400	3,798	-	-	39,133	

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	町 村														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	備 保								
1. 北 海 道		392,167	377,180	14,987	231,131	196,201	923	34,007	109,233	29,450	21,101	-	696	-	-	557
2. 青 森 県		108,246	102,237	6,009	78,844	74,260	71	4,513	19,654	7,071	2,673	-	-	-	-	3
3. 岩 手 県		89,093	87,405	1,689	69,366	63,124	404	5,838	12,711	2,665	2,805	-	100	-	-	1,447
4. 宮 城 県		103,125	103,125	-	48,800	38,311	-	10,489	35,019	13,843	5,258	-	-	-	-	204
5. 秋 田 県		38,587	38,587	-	26,376	24,912	-	1,464	7,972	3,409	352	-	-	-	-	477
6. 山 形 県		80,285	71,541	8,944	49,866	44,180	-	5,686	20,321	5,885	4,212	-	-	-	-	-
7. 福 島 県		94,710	94,262	448	57,986	52,713	-	5,272	28,432	4,060	3,084	-	32	-	-	1,116
8. 茨 城 県		67,661	67,661	-	40,785	31,855	723	8,197	24,209	1,469	1,197	-	-	-	-	-
9. 栃 木 県		49,219	49,219	-	28,824	26,713	-	2,110	18,417	1,159	820	-	-	-	-	-
10. 群 馬 県		59,793	56,144	3,649	37,136	31,829	-	5,308	18,315	684	3,657	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県		60,948	60,590	357	32,964	28,897	-	4,067	23,759	2,828	1,397	-	-	-	-	-
12. 千 葉 県		21,615	18,783	2,832	10,877	10,693	-	184	9,472	371	895	-	-	-	-	-
13. 東 京 都		21,118	20,967	151	14,464	12,130	-	2,334	2,895	193	-	-	-	-	-	3,566
14. 神 奈 川 県		67,613	60,931	6,682	33,626	25,026	-	8,600	30,547	453	1,939	-	-	-	-	1,049
15. 新 潟 県		39,339	39,339	-	23,977	23,457	-	520	13,303	375	1,685	-	-	-	-	-
16. 富 山 県		37,121	37,121	-	18,812	16,234	-	2,578	16,429	792	1,088	-	-	-	-	-
17. 石 川 県		81,548	81,548	-	34,173	27,816	-	6,358	29,953	4,271	13,151	-	-	-	-	-
18. 福 井 県		34,354	32,788	1,566	23,270	19,657	-	3,613	9,344	414	610	-	-	-	-	717
19. 山 梨 県		42,039	41,440	599	26,956	24,241	-	2,715	10,239	972	3,872	-	-	-	-	-
20. 長 野 県		166,640	161,490	5,150	106,663	105,932	-	731	44,180	6,589	9,183	-	-	-	-	25
21. 岐 阜 県		84,821	78,687	6,133	53,061	38,017	-	15,045	28,444	2,009	1,286	-	21	-	-	-
22. 静 岡 県		35,341	35,341	-	20,514	14,155	41	6,318	13,366	166	1,294	-	-	-	-	-
23. 愛 知 県		47,874	46,262	1,612	30,893	20,909	-	9,983	16,276	65	570	-	71	-	-	-
24. 三 重 県		65,957	65,957	-	47,316	44,034	-	3,282	16,077	1,712	853	-	-	-	-	-
25. 滋 賀 県		34,371	34,371	-	17,718	16,341	-	1,377	10,448	2,963	3,241	-	-	-	-	1
26. 京 都 府		58,790	56,557	2,233	34,129	31,775	-	2,354	18,131	4,113	2,403	-	14	-	-	-
27. 大 阪 府		44,096	44,096	-	24,494	16,315	-	8,179	16,451	1,525	1,141	-	-	-	-	485
28. 兵 庫 県		119,441	119,431	10	51,042	48,824	-	2,218	55,977	4,662	7,680	-	10	-	-	70
29. 和 歌 山 県		83,319	81,399	2,010	44,038	32,531	635	10,872	31,241	6,472	1,409	-	-	-	-	159
30. 奈 良 県		66,499	66,388	131	41,163	36,771	-	4,392	23,820	764	511	-	-	-	-	242
31. 鳥 取 県		78,668	73,668	5,000	48,813	42,897	1,002	4,913	23,497	4,501	1,830	-	26	-	-	2
32. 島 根 県		56,504	56,504	-	44,861	44,561	-	300	4,265	3,375	3,988	-	-	-	-	34
33. 岡 山 県		57,776	56,245	1,532	43,261	37,497	-	5,764	13,707	445	363	-	-	-	-	-
34. 広 島 県		44,074	44,074	-	26,828	19,318	-	7,510	12,803	2,464	1,960	-	-	-	-	18
35. 山 口 県		27,381	27,381	-	16,655	15,099	-	1,556	5,301	4,757	668	-	-	-	-	-
36. 徳 島 県		30,551	30,551	-	17,721	17,583	-	138	12,341	354	136	-	-	-	-	-
37. 香 川 県		25,086	25,033	53	15,167	11,953	-	3,214	6,952	2,890	76	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県		35,725	33,096	2,630	23,798	22,386	-	1,411	10,875	709	344	-	-	-	-	-
39. 高 知 県		36,427	35,807	620	26,708	26,152	17	539	8,936	540	242	-	-	-	-	2
40. 福 岡 県		131,939	131,581	358	88,729	80,459	-	8,270	37,243	3,421	2,546	-	-	-	-	-
41. 佐 賀 県		39,484	39,484	-	25,799	25,332	155	313	12,549	952	156	-	-	-	-	28
42. 長 崎 県		28,645	28,645	-	20,625	17,493	-	3,132	6,903	668	426	-	-	-	-	23
43. 熊 本 県		77,888	77,888	-	49,607	43,784	24	5,799	22,396	2,900	2,903	-	-	-	-	82
44. 大 分 県		5,883	5,883	-	2,432	2,336	-	96	2,303	271	661	-	-	-	-	216
45. 宮 崎 県		31,300	31,300	-	18,941	16,776	-	2,165	11,426	8	643	-	-	-	-	282
46. 鹿 児 島 県		43,012	42,433	580	29,510	29,145	-	365	10,185	1,477	1,825	-	-	-	-	15
47. 沖 縄 県		35,519	34,439	1,080	26,454	24,170	-	2,284	7,845	408	203	-	-	-	-	609
(県 計)		3,081,594	3,004,550	77,044	1,885,175	1,654,808	3,994	226,373	924,162	141,545	118,315	-	969	-	-	11,428
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さい たい ま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		3,081,594	3,004,550	77,044	1,885,175	1,654,808	3,994	226,373	924,162	141,545	118,315	-	969	-	-	11,428

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	一 部 事 務 組 合													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市債公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯								
1. 北海道	76,737	76,737	-	55,974	55,351	129	494	17,548	2,683	532	-	-	-	-	-
2. 青森県	35,753	35,753	-	20,540	20,540	-	-	12,975	2,054	42	-	142	-	-	-
3. 岩手県	27,108	27,108	-	9,087	9,087	-	-	17,967	-	54	-	-	-	-	-
4. 宮城県	30,636	30,636	-	23,359	21,099	-	2,260	7,165	113	-	-	-	-	-	-
5. 秋田県	587	587	-	479	479	-	-	6	-	-	-	-	-	-	102
6. 山形県	24,639	23,561	1,078	17,916	17,188	-	728	2,533	2,016	2,157	-	-	-	-	17
7. 福島県	39,386	39,386	-	21,375	21,375	-	-	17,721	185	26	-	-	-	-	79
8. 茨城県	43,243	43,243	-	20,970	18,522	-	2,449	21,998	250	24	-	-	-	-	-
9. 栃木県	3,991	3,991	-	1,554	1,554	-	-	2,318	-	-	-	-	-	-	119
10. 群馬県	71,263	71,263	-	33,638	33,584	-	55	25,007	11,839	778	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	43,432	43,432	-	25,777	24,050	-	1,727	17,187	243	226	-	-	-	-	-
12. 千葉県	103,356	103,356	-	63,593	62,947	-	646	38,600	822	305	-	-	-	-	36
13. 東京都	26,440	26,440	-	13,346	13,025	-	321	13,064	-	30	-	-	-	-	-
14. 神奈川県	117,566	117,566	-	62,169	62,169	-	-	52,892	2,504	-	-	-	-	-	-
15. 新潟県	20,450	20,450	-	7,563	7,483	-	80	12,582	122	183	-	-	-	-	-
16. 富山県	21,987	21,987	-	7,925	4,442	-	3,482	13,014	1,016	33	-	-	-	-	-
17. 石川県	15,724	15,724	-	8,700	8,700	-	-	1,701	5,323	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	12,734	12,734	-	8,920	8,689	-	231	2,897	360	557	-	-	-	-	-
19. 山梨県	11,973	11,973	-	7,839	7,839	-	-	4,090	-	45	-	-	-	-	-
20. 長野県	37,217	36,911	306	21,439	21,227	-	212	11,275	3,281	1,221	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	531	531	-	522	522	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	37,463	37,463	-	29,184	29,184	-	-	7,829	451	0	-	-	-	-	-
23. 愛知県	52,802	52,802	-	34,825	34,603	-	222	2,722	2,152	13,103	-	-	-	-	-
24. 三重県	13,491	13,491	-	5,451	5,451	-	-	3,164	4,876	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	23,657	23,657	-	15,577	15,577	-	-	8,015	14	50	-	-	-	-	-
26. 京都府	9,707	9,707	-	6,302	6,302	-	-	2,162	685	557	-	-	-	-	-
27. 大阪府	131,862	131,862	-	63,731	63,650	-	81	64,960	3,167	4	-	-	-	-	-
28. 兵庫県	124,725	124,679	47	63,884	63,881	-	3	51,423	6,007	3,411	-	-	-	-	-
29. 奈良県	7,576	7,576	-	7,087	7,055	-	32	359	129	-	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	21,594	21,594	-	13,803	13,487	-	316	6,708	1,083	-	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	8,099	8,099	-	6,864	6,241	-	522	222	826	188	-	-	-	-	-
32. 島根県	7,184	7,184	-	4,242	4,226	-	16	2,604	36	265	-	-	-	-	37
33. 岡山県	33,439	33,439	-	19,141	19,103	-	38	14,134	128	35	-	-	-	-	-
34. 広島県	1,058	1,058	-	314	314	-	-	744	-	-	-	-	-	-	-
35. 山口県	16,359	16,359	-	10,516	8,822	-	1,695	5,618	220	4	-	-	-	-	-
36. 徳島県	137	137	-	111	76	-	35	27	-	-	-	-	-	-	-
37. 香川県	61,364	61,364	-	38,428	38,428	-	-	22,641	262	33	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	650	650	-	483	315	-	169	166	-	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	27,057	27,057	-	12,877	12,385	-	491	8,421	5,760	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	45,676	45,676	-	25,655	25,655	-	-	17,720	676	10	-	-	-	-	1,615
41. 佐賀県	16,081	16,081	-	5,748	5,748	-	-	10,333	-	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	21,436	21,436	-	15,445	14,981	-	463	2,606	3,141	244	-	-	-	-	-
43. 熊本県	5,638	5,638	-	3,914	3,914	-	-	1,522	202	-	-	-	-	-	-
44. 大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	261	261	-	34	34	-	-	226	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	1,930	1,930	-	1,134	1,126	-	9	795	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	9,935	9,935	-	7,261	6,745	-	517	909	465	1,301	-	-	-	-	-
(県計)	1,443,935	1,442,504	1,431	824,697	807,274	129	17,293	528,580	63,093	25,418	-	142	-	-	2,005
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	1,443,935	1,442,504	1,431	824,697	807,274	129	17,293	528,580	63,093	25,418	-	142	-	-	2,005

11 繰入金及び繰出金の状況

(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目		事業別								
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
(繰入金)										
法適用企業	1. 資本的収入(A)	603,760	97,511	7,641	44,029	1	164	197,056	248,914	
	出資金	279,956	64,075	5,620	23,158	-	12	58,952	121,364	
	負担金	140,455	9,702	45	1,268	-	-	128,620	-	
	借入金(B)	19,045	5,443	1,214	5,043	-	-	5,649	1,209	
	補助金	164,304	18,292	762	14,559	1	152	3,836	126,340	
	2. 収益的収入(C)	1,442,018	62,115	2,291	37,376	93	185	503,231	825,710	
	負担金	891,632	9,822	18	1,044	-	-	387,695	493,053	
	補助金	550,386	52,293	2,274	36,332	93	185	115,536	332,656	
	計 (A)+(C) (D)	2,045,779	159,626	9,932	81,405	94	349	700,287	1,074,623	
	特別利益の他会計繰入金(E)	5,754	168	-	-	-	-	5,398	163	
計 (D)+(E) (F)	2,051,533	159,794	9,932	81,405	94	349	705,685	1,074,786		
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	352,484	21,265	-	341	711	-	-	212,316	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	347,200	21,265	-	341	711	-	-	211,248	
	借入金(H)	5,285	-	-	-	-	-	-	1,068	
	2. 収益的収入(I)	501,084	9,920	-	1,512	41	-	-	440,158	
	負担金	59,675	-	-	-	-	-	-	59,675	
	補助金	441,409	9,920	-	1,512	41	-	-	380,483	
	計 (G)+(I) (J)	853,568	31,185	-	1,853	752	-	-	652,474	
	合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	956,245	118,777	7,641	44,370	712	164	197,056	461,230
		収益的収入計 (C)+(I) (L)	1,943,103	72,035	2,291	38,888	134	185	503,231	1,265,868
計 (L)+(E) (M)		1,948,856	72,202	2,291	38,888	134	185	508,629	1,266,031	
計 (K)+(L) (N)		2,899,347	190,811	9,932	83,258	846	349	700,287	1,727,098	
計 (K)+(M) (O)		2,905,101	190,979	9,932	83,258	846	349	705,685	1,727,260	
借入金合計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	931,915	113,334	6,427	39,327	712	164	191,407	458,952	
	収益的収入計 (M)	1,948,856	72,202	2,291	38,888	134	185	508,629	1,266,031	
	計 (O)+(M) (P)	2,880,771	185,536	8,718	78,215	846	349	700,037	1,724,983	
比率	(K)/資本的収入	22.5	17.9	21.7	25.9	3.4	4.2	36.3	20.8	
	(L)/経常収益	17.2	2.2	1.6	5.8	0.1	0.2	12.5	45.8	
	(M)/総収入	14.7	2.2	1.5	5.7	0.1	0.2	12.5	33.7	
(繰出金)										
法適用企業	他会計への繰出金	116,551	3,911	375	42,137	10,630	-	3,334	2,711	
	借入金返還金(Q)	39,060	6,351	2,511	3,220	1	209	18,078	2,739	
	計 (R)	155,611	10,263	2,886	45,357	10,631	209	21,412	5,450	
法非適用企業	他会計への繰出金	40,846	181	-	160	486	-	-	2,246	
	借入金返還金(S)	3,391	60	-	-	67	-	-	549	
	計 (T)	44,237	241	-	160	552	-	-	2,795	
合計	(R)+(T) (U)	199,847	10,504	2,886	45,517	11,184	209	21,412	8,245	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)		157,397	4,093	375	42,297	11,116	-	3,334	4,957	
差引	(N)-(U)	2,705,254	180,476	7,046	37,741	-10,337	140	684,273	1,719,016	
	借入金を除いた (P)-(V)	2,723,374	181,443	8,343	35,917	-10,269	349	696,703	1,720,026	
合計	経常収益	11,278,625	3,208,144	147,685	666,657	91,495	92,849	4,038,330	2,765,490	
	総収入	13,298,214	3,273,812	152,383	679,997	100,306	101,863	4,071,665	3,761,199	
	資本的収入	4,248,889	664,639	35,156	171,094	20,988	3,891	543,141	2,219,130	

(単位：百万円、%)

項目	事業別	その他の事業の内訳																				
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他											
(繰入金)																						
法適用企業	1. 資本的収入(A)	8,445	-	3,167	-	3,581	676	-	350	587	84											
	出資金	6,774	-	3,094	-	3,436	-	-	-	215	29											
	負債借入金(B)	821	-	-	-	-	565	-	-	255	-											
	補助金	487	-	-	-	-	110	-	350	-	27											
	2. 収益的収入(C)	11,017	0	5,369	10	598	2,840	-	0	859	1,340											
	負担補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	11,017	0	5,369	10	598	2,840	-	0	859	1,340												
	計(A)+(C)(D)	19,462	0	8,536	10	4,179	3,516	-	350	1,446	1,423											
	特別利益の他会計繰入金(E)	25	-	25	-	-	-	-	-	-	-											
	計(D)+(E)(F)	19,487	0	8,561	10	4,179	3,516	-	350	1,446	1,423											
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	117,850	11,796	8,434	3,374	3,206	75,229	-	4,744	11,068	-											
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	補助金	113,634	9,978	8,335	3,274	2,704	74,278	-	4,119	10,946	-											
	負債借入金(H)	4,217	1,819	99	100	502	951	-	625	122	-											
	2. 収益的収入(I)	49,454	2,613	8,158	9,025	5,939	6,704	-	1,577	15,438	-											
	負担補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	49,454	2,613	8,158	9,025	5,939	6,704	-	1,577	15,438	-												
	計(G)+(I)(J)	167,304	14,409	16,592	12,399	9,145	81,933	-	6,320	26,506	-											
	合計	資本的収入計(A)+(G)(K)	126,295	11,796	11,600	3,374	6,786	75,905	-	5,094	11,656	84										
		収益的収入計(C)+(I)(L)	60,471	2,613	13,527	9,035	6,538	9,544	-	1,577	16,297	1,340										
(L)+(E)(M)		60,496	2,613	13,553	9,035	6,538	9,544	-	1,577	16,297	1,340											
計(K)+(L)		186,766	14,410	25,128	12,409	13,324	85,449	-	6,670	27,953	1,423											
(K)+(M)(N)		186,791	14,410	25,153	12,409	13,324	85,449	-	6,670	27,953	1,423											
除借入金合計を	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	121,591	9,978	11,502	3,274	6,285	74,844	-	4,119	11,533	57											
	収益的収入計(M)	60,496	2,613	13,553	9,035	6,538	9,544	-	1,577	16,297	1,340											
	計(O)+(M)(P)	182,087	12,591	25,055	12,309	12,822	84,388	-	5,696	27,830	1,396											
比率	(K)/資本的収入	21.4	11.1	9.0	52.9	54.6	27.5	-	70.4	69.8	0.2											
	(L)/経常収益	22.6	12.5	39.9	7,786.4	87.1	5.7	-	171.1	118.2	5.4											
	(M)/総収益	5.2	3.0	2.3	58.2	21.2	3.2	-	5.6	17.4	5.4											
(繰出金)	他会計への繰出金	53,452	-	-	-	-	53,442	-	-	-	10											
	借入金返還金(Q)	5,950	77	50	-	3,541	2,199	-	63	19	-											
	計(R)	59,402	77	50	-	3,541	55,641	-	63	19	10											
法非適用企業	他会計への繰出金	37,773	1,865	310	10	842	29,962	41	4,291	451	-											
	借入金返還金(S)	2,716	82	10	-	319	716	-	1,571	17	-											
	計(T)	40,489	1,947	321	10	1,162	30,678	41	5,862	468	-											
合計	(R)+(T)(U)	99,891	2,024	371	10	4,703	86,319	41	5,926	487	10											
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	91,225	1,865	310	10	842	83,404	41	4,291	451	10												
差引	(N)-(U)	86,900	12,386	24,782	12,399	8,621	-870	-41	745	27,466	1,413											
	借入金を除いた(P)-(V)	90,862	10,726	24,744	12,299	11,980	984	-41	1,404	27,379	1,386											
合計	経常収益	267,974	20,851	33,910	116	7,509	166,078	-	921	13,791	24,798											
	総収益	1,156,990	88,099	577,893	15,511	30,894	297,894	81	28,203	93,613	24,803											
	資本的収入	590,850	105,838	128,381	6,378	12,426	276,045	-	7,231	16,704	37,848											

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29 (A)	30 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C) / (A)
水 道		(209,103)	(204,465)	(204,334)	(198,820)	(190,979)	(△7,841)	(△3.9)
		208,869	203,568	203,960	198,734	190,811	△7,923	△4.0
工 業 用 水 道		(12,586)	(16,266)	(14,916)	(12,200)	(9,932)	(△2,268)	(△18.6)
		12,586	16,266	14,911	12,200	9,932	△2,268	△18.6
交 通		(109,786)	(115,324)	(112,387)	(109,183)	(83,258)	(△25,925)	(△23.7)
		108,881	113,890	112,382	97,717	83,258	△14,459	△14.8
電 気		(1,738)	(1,628)	(467)	(118)	(846)	(728)	(616.9)
		1,738	1,628	467	118	846	728	616.9
ガ ス		(1,509)	(1,614)	(1,231)	(1,086)	(349)	(△737)	(△67.9)
		1,509	1,614	1,231	1,086	349	△737	△67.9
病 院		(728,553)	(695,922)	(679,090)	(690,666)	(705,685)	(15,019)	(2.2)
		683,257	680,589	669,800	684,967	700,287	15,320	2.2
下 水 道		(1,788,347)	(1,794,747)	(1,751,403)	(1,740,822)	(1,727,260)	(△13,562)	(△0.8)
		1,787,623	1,794,484	1,751,380	1,740,703	1,727,098	△13,605	△0.8
そ の 他		(263,739)	(258,405)	(193,177)	(184,866)	(186,791)	(1,925)	(1.0)
		262,473	258,312	192,778	184,794	186,766	1,972	1.1
合 計		(3,115,360)	(3,088,370)	(2,957,005)	(2,937,761)	(2,905,101)	(△32,660)	(△1.1)
		3,066,936	3,070,351	2,944,963	2,920,319	2,899,347	△20,972	△0.7

(注) ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

12 資金不足比率の状況（平成 30 年度）

（1）都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
山形県	病院事業会計	4,687,186	14.6	1.4
新潟県	工業用地造成事業会計	1,162,588	9.2	0.4
新潟県	病院事業会計	1,693,986	2.8	0.3
都道府県（計）		7,543,760	-	-

- （注） 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
 2. 資金不足比率が経営健全化基準（20％）以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(2) 市区町村 (政令市を含む。)

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
北海道	函館市	病院事業会計	3,098,544	17.3	4.4
北海道	小樽市	病院事業会計	72,985	0.7	0.2
北海道	旭川市	病院事業会計	795,622	7.7	1.0
北海道	室蘭市	病院事業会計	145,693	1.7	0.6
北海道	網走市	能取漁港整備特別会計	34,375	14.0	0.3
北海道	留萌市	病院事業会計	352,311	8.3	4.7
北海道	苫小牧市	市立病院事業会計	890,331	9.8	2.3
北海道	芦別市	市立芦別病院事業会計	142,326	10.5	2.4
北海道	江別市	病院事業会計	519,143	10.0	2.1
北海道	滝川市	滝川市病院事業会計	472,649	8.5	4.1
北海道	深川市	病院事業会計	250,554	6.7	2.7
北海道	新ひだか町	病院事業会計	151,997	14.2	1.6
北海道	芽室町	公立芽室病院事業会計	252,059	15.5	3.5
北海道	本別町	国民健康保険病院事業会計	92,169	10.3	2.3
北海道	中標津町	町立中標津病院事業会計	450,262	15.2	5.5
青森県	青森市	病院事業会計	1,817,832	19.1	2.7
青森県	青森市	自動車運送事業会計	49,200	2.6	0.1
青森県	弘前市	病院事業会計	263,632	10.0	0.6
青森県	黒石市	病院事業会計	595,987	14.8	6.7
青森県	十和田市	病院事業会計	123,667	1.6	0.7
青森県	三沢市	三沢市立三沢病院事業会計	376,895	7.9	3.6
青森県	大鰐町	病院事業会計	12,159	2.8	0.3
青森県	三戸町	三戸町国民健康保険直診動定三戸中央病院事業特別会計	95,299	7.4	2.5
青森県	五戸町	五戸町病院事業会計	79,741	3.3	1.3
岩手県	盛岡市	病院事業会計	214,695	5.5	0.3
岩手県	奥州市	国民宿舎等事業会計	3,756	1.7	0.0
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	439,012	6.5	0.2
宮城県	登米市	病院事業会計	1,085,889	18.9	4.0
秋田県	大館市	大館市病院事業会計	85,253	0.8	0.4
秋田県	男鹿市	男鹿みなと市民病院事業会計	31,155	1.4	0.3
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	704,554	18.9	5.9
福島県	三春町	病院事業会計	41,093	3.8	0.9
栃木県	上三川町	公共下水道事業特別会計	16,770	6.4	0.2
群馬県	富岡市	浄化槽整備推進事業特別会計	40,244	52.6	0.3
千葉県	習志野市	公共下水道事業特別会計	576,203	19.1	1.8
神奈川県	厚木市	病院事業会計	226,259	2.3	0.4
富山県	射水市	病院事業会計	88,800	2.9	0.4
石川県	志賀町	志賀町農業集落排水事業特別会計	5,925	8.2	0.1
石川県	志賀町	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	2,273	8.6	0.0
福井県	越前市	産業団地造成事業特別会計	26,810	100.0	0.1
福井県	若狭町	国民健康保険上中診療所事業会計	17,681	5.5	0.3
山梨県	甲府市	病院事業会計	1,319,625	16.8	3.1
長野県	大町市	病院事業会計	757,202	18.1	7.5
静岡県	沼津市	病院事業会計	60,049	0.6	0.1
静岡県	磐田市	公共下水道事業特別会計	15,757	1.0	0.0
静岡県	小山町	木質バイオマス発電事業特別会計	7,922	※	0.1

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
愛知県	蒲郡市	病院事業会計	107,498	1.5	0.6
三重県	尾鷲市	病院事業会計	125,662	3.3	2.2
京都府	京丹後市	病院事業会計	288,100	4.7	1.4
大阪府	岸和田市	病院事業会計	151,488	1.1	0.4
大阪府	泉大津市	泉大津市病院事業会計	452,886	8.8	2.7
大阪府	貝塚市	病院事業会計	335,055	5.2	1.8
大阪府	柏原市	市立柏原病院事業会計	703,416	17.0	4.6
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,823,833	18.3	0.4
兵庫県	西宮市	病院事業会計	174,720	3.8	0.2
兵庫県	宝塚市	病院事業会計	1,213,551	12.0	2.8
兵庫県	川西市	病院事業会計	570,649	14.1	1.9
兵庫県	加西市	病院事業会計	312,365	6.5	2.7
奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	77,398	24.7	0.7
和歌山県	和歌山市	土地造成事業特別会計	601,593	11.2	0.8
和歌山県	海南市	病院事業会計	39,727	1.1	0.3
和歌山県	有田市	病院事業会計	29,792	1.1	0.4
和歌山県	串本町	病院事業会計	280,629	18.8	4.6
鳥取県	境港市	土地地区画整理費特別会計	17,432	5.3	0.2
島根県	安来市	病院事業会計	394,620	17.2	2.8
岡山県	笠岡市	笠岡市病院事業会計	178,445	12.2	1.4
山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	35,373	0.5	0.1
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	434	0.5	0.0
高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	78,511	31.9	0.1
福岡県	中間市	病院事業会計	133,156	7.8	1.4
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	148,212	30.2	5.5
宮崎県	串間市	病院事業会計	65,293	4.0	1.0
沖縄県	今帰仁村	水道事業会計	109,954	54.8	3.7
市区町村(計)			25,352,151	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
青森県	中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	81,559	4.9
青森県	北部上北広域事務組合	病院事業会計	69,534	3.0
青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業	1,423,884	194.4
青森県	青森県新産業都市建設事業団	百石住宅用地造成事業	6,972	6.3
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	病院事業会計	794,868	9.9
福島県	相馬方部衛生組合	公立相馬総合病院事業会計	445,600	14.7
福井県	公立小浜病院組合	公立小浜病院組合病院事業会計	243,494	3.0
山梨県	峡南医療センター企業団	峡南医療センター企業団会計	77,627	1.9
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	20,718	0.9
和歌山県	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	国保日高総合病院事業会計	372,616	6.1
一部事務組合等(計)			3,536,872	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		29 (A)	30 (B)	増減 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
	黒字事業数	264 (76.7%)	276 (77.5%)	12	560 (99.6%)	538 (99.3%)	△22	824 (90.9%)	814 (90.6%)	△10	△1.2
	黒字額	972	897	△75	226	322	96	1,198	1,219	21	1.8
	赤字事業数	80 (23.3%)	80 (22.5%)	(-)	2 (0.4%)	4 (0.7%)	2	82 (9.1%)	84 (9.4%)	2	2.4
	赤字額	315	227	△88	0	6	6	315	234	△81	△25.7
	総事業数	344	356	12	562	542	△20	906	898	△8	△0.9
	収支	658	670	12	225	315	90	883	985	102	11.6

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			29年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (B)-(A)	29年度 (C)	30年度 (D)	増減額 (D)-(C)	29年度 (E)	30年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水	水道	黒字	57,930	50,874	△7,056	385	270	△115	58,315	51,145	△7,170	△12.3
		赤字(△)	649	3,070	2,421	-	0	0	649	3,071	2,422	373.2
工業用水	水道	黒字	5,821	5,806	△15	-	-	-	5,821	5,806	△15	△0.3
		赤字(△)	1,306	40	△1,266	-	-	-	1,306	40	△1,266	△96.9
交通	通	黒字	46	-	△46	-	-	-	46	-	△46	皆減
		赤字(△)	2,743	2,027	△716	-	-	-	2,743	2,027	△716	△26.1
電	気	黒字	6,424	6,813	389	52	66	14	6,476	6,878	402	6.2
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ	ス	黒字	2,245	2,507	262	-	-	-	2,245	2,507	262	11.7
		赤字(△)	7	-	△7	-	-	-	7	-	△7	皆減
病	院	黒字	6,067	4,095	△1,972	-	-	-	6,067	4,095	△1,972	△32.5
		赤字(△)	13,042	13,954	912	-	-	-	13,042	13,954	912	7.0
下	水	黒字	10,448	9,399	△1,049	13,328	15,854	2,526	23,776	25,253	1,477	6.2
		赤字(△)	905	619	△286	16	590	574	921	1,208	287	31.2
港	湾	黒字	9,543	8,780	△763	13,311	15,264	1,953	22,855	24,045	1,190	5.2
		赤字(△)	-	-	-	2,040	2,101	61	2,040	2,101	61	3.0
市	場	黒字	2	12	10	526	600	74	527	612	85	16.1
		赤字(△)	54	-	△54	-	-	-	54	-	△54	皆減
と	畜	黒字	△53	12	65	526	600	74	473	612	139	29.4
		赤字(△)	-	-	-	158	122	△36	158	122	△36	△22.8
観	光	黒字	201	206	5	629	635	6	830	841	11	1.3
		赤字(△)	10	22	12	31	33	2	41	55	14	34.1
宅	地	黒字	191	184	△7	598	602	4	790	786	△4	△0.5
		赤字(△)	7,737	9,667	1,930	5,210	12,257	7,047	12,946	21,924	8,978	69.3
有	料	黒字	12,644	2,892	△9,752	-	-	-	12,644	2,892	△9,752	△77.1
		赤字(△)	△4,907	6,775	11,682	5,210	12,257	7,047	303	19,032	18,729	6,181.2
駐	車	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	65	65	0	65	65	0	0
介	護	黒字	-	-	-	65	65	0	65	65	0	0
		赤字(△)	2	41	39	187	190	3	189	231	42	22.2
そ	の	黒字	87	113	26	-	-	-	87	113	26	29.9
		赤字(△)	△85	△71	14	187	190	3	102	119	17	16.7
合	計	黒字	325	330	5	-	-	-	325	330	5	1.5
		赤字(△)	23	6	△17	-	-	-	23	6	△17	△73.9
計	収支	黒字	302	324	22	-	-	-	302	324	22	7.3
		赤字(△)	97,246	89,750	△7,496	22,579	32,161	9,582	119,826	121,911	2,085	1.7
計	収支	黒字	31,468	22,743	△8,725	47	623	576	31,516	23,366	△8,150	△25.9
		赤字(△)	65,778	67,007	1,229	22,532	31,538	9,006	88,310	98,545	10,235	11.6

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		28	29	30	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	黒字	赤字					
水道	黒字	字	189 (93.6%)	184 (94.8%)	177 (92.7%)	△7	△3.8
	赤字	字	13 (6.4%)	10 (5.2%)	14 (7.3%)	4	40.0
工業用水道	黒字	字	21 (91.3%)	21 (91.3%)	21 (91.3%)	-	-
	赤字	字	2 (8.7%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	-	-
交通	黒字	字	2 (50.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	△1	△50.0
	赤字	字	2 (50.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)	1	50.0
電気	黒字	字	8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字	字	-	-	-	-	-
ガス	黒字	字	4 (66.7%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)	1	20.0
	赤字	字	2 (33.3%)	1 (16.7%)	-	△1	皆減
病院	黒字	字	22 (36.1%)	24 (39.3%)	26 (41.9%)	2	8.3
	赤字	字	39 (63.9%)	37 (60.7%)	36 (58.1%)	△1	△2.7
下水道	黒字	字	390 (94.4%)	393 (95.6%)	392 (95.4%)	△1	△0.3
	赤字	字	23 (5.6%)	18 (4.4%)	19 (4.6%)	1	5.6
港湾整備	黒字	字	7 (87.5%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字	字	1 (12.5%)	-	-	-	-
市場	黒字	字	29 (100.0%)	29 (96.7%)	30 (100.0%)	1	3.4
	赤字	字	-	1 (3.3%)	-	△1	皆減
と畜場	黒字	字	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	-	-
	赤字	字	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	字	21 (91.3%)	19 (90.5%)	19 (90.5%)	-	-
	赤字	字	2 (8.7%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	-	-
宅地造成	黒字	字	69 (94.5%)	72 (97.3%)	68 (98.6%)	△4	△5.6
	赤字	字	4 (5.5%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	△1	△50.0
有料道路	黒字	字	-	-	-	-	-
	赤字	字	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	字	22 (100.0%)	22 (100.0%)	20 (100.0%)	△2	△9.1
	赤字	字	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	字	33 (89.2%)	31 (86.1%)	31 (83.8%)	-	-
	赤字	字	4 (10.8%)	5 (13.9%)	6 (16.2%)	1	20.0
その他	黒字	字	3 (60.0%)	3 (60.0%)	4 (80.0%)	1	33.3
	赤字	字	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	△1	△50.0
合計	黒字	字	823 (89.7%)	824 (90.9%)	814 (90.6%)	△10	△1.2
	赤字	字	94 (10.3%)	82 (9.1%)	84 (9.4%)	2	2.4

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区 分 年 度 事 業	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	335,103 (82.1%)	335,676 (82.2%)	573	1,879 (65.4%)	1,758 (69.0%)	△121	336,983 (82.0%)	337,434 (82.1%)	451	0.1
工 業 用 水 道	30,130 (78.0%)	30,408 (83.6%)	278	-	-	-	30,130 (78.0%)	30,408 (83.6%)	278	0.9
交 通	22,982 (64.9%)	23,306 (66.4%)	324	78 (43.0%)	71 (41.6%)	△7	23,060 (64.8%)	23,378 (66.3%)	318	1.4
電 気	19,042 (95.1%)	19,439 (90.8%)	397	474 (99.7%)	464 (99.9%)	△10	19,516 (95.2%)	19,903 (91.0%)	387	2.0
ガ ス	36,654 (87.2%)	38,652 (88.2%)	1,998	-	-	-	36,654 (87.2%)	38,652 (88.2%)	1,998	5.5
病 院	403,910 (75.6%)	406,671 (75.3%)	2,761	-	-	-	403,910 (75.6%)	406,671 (75.3%)	2,761	0.7
下 水 道	70,164 (41.3%)	77,966 (41.2%)	7,802	65,232 (33.1%)	57,230 (31.9%)	△8,002	135,396 (36.9%)	135,196 (36.7%)	△200	△0.1
港 湾 整 備	-	-	-	5,708 (31.0%)	6,085 (41.8%)	377	5,708 (31.0%)	6,085 (41.8%)	377	6.6
市 場	808 (56.4%)	814 (61.8%)	6	3,840 (59.8%)	3,791 (60.1%)	△49	4,648 (59.2%)	4,604 (60.4%)	△44	△0.9
と 畜 場	-	-	-	1,211 (96.4%)	1,227 (96.2%)	16	1,211 (96.4%)	1,227 (96.2%)	16	1.3
観 光 施 設	401 (34.8%)	395 (33.7%)	△6	1,097 (49.8%)	1,067 (50.7%)	△30	1,497 (44.7%)	1,463 (44.6%)	△34	△2.3
宅 地 造 成	32,971 (80.5%)	25,922 (75.6%)	△7,049	18,958 (54.2%)	22,608 (41.4%)	3,650	51,930 (68.4%)	48,530 (54.6%)	△3,400	△6.5
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	1,138 (72.8%)	1,088 (71.6%)	△50	1,138 (72.8%)	1,088 (71.6%)	△50	△4.4
介 護 サ ー ビ ス	1,679 (90.6%)	2,312 (85.5%)	633	4,395 (85.3%)	3,762 (86.0%)	△633	6,074 (86.7%)	6,074 (85.8%)	0	0.0
そ の 他	745 (78.3%)	753 (79.2%)	8	-	-	-	745 (78.3%)	753 (79.2%)	8	1.1
合 計	954,589 (73.7%)	962,315 (73.2%)	7,726	104,011 (38.5%)	99,151 (37.1%)	△4,860	1,058,600 (67.6%)	1,061,466 (67.1%)	2,866	0.3

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分 年 度 事 業	取 益 的 取 入 へ の			資 本 的 取 入 へ の			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金		増 減 額 (B)-(A)	繰 入 金		増 減 額 (D)-(C)	繰 入 金		増 減 額 (F)-(E)	増 減 率 (G)/(E)	取 益 的 取 入		資 本 的 取 入	
	29 (A)	30 (B)		29 (C)	30 (D)		29 (E)	30 (F)			29	30	29	30
水 道	10,794	10,712	△82	14,175	14,072	△103	24,969	24,785	△184	△0.7	2.6	2.6	16.3	15.5
う ち	9,804	9,770	△34	13,006	12,861	△145	22,810	22,631	△179	△0.8	2.4	2.4	15.5	14.6
簡 易 水 道	990	942	△48	1,169	1,211	42	2,159	2,153	△6	△0.3	29.7	31.2	38.7	45.5
工 業 用 水 道	575	480	△95	3,174	3,116	△58	3,749	3,597	△152	△4.1	1.5	1.3	31.1	35.1
交 通	4,729	4,518	△211	2,003	1,734	△269	6,731	6,252	△479	△7.1	13.3	12.8	36.3	31.2
電 気	37	57	20	-	-	-	37	57	20	54.1	0.2	0.3	-	-
ガ ス	135	92	△43	141	152	11	276	244	△32	△11.6	0.3	0.2	8.5	6.6
病 院	86,901	88,183	1,282	33,178	30,821	△2,357	120,079	119,004	△1,075	△0.9	16.3	16.3	37.3	33.4
下 水 道	121,658	121,555	△103	79,863	85,476	5,613	201,521	207,031	5,510	2.7	33.2	33.0	30.1	32.2
港 湾 整 備	714	657	△57	4,480	3,461	△1,019	5,194	4,118	△1,076	△20.7	3.9	4.5	25.3	18.0
市 場	1,716	1,369	△347	1,682	1,582	△100	3,399	2,951	△448	△13.2	21.8	18.0	37.9	49.6
と 畜 場	34	38	4	12	12	0	45	50	5	11.1	2.7	3.0	65.5	53.8
観 光 施 設	665	821	156	172	196	24	837	1,017	180	21.5	19.8	25.1	32.4	27.2
宅 地 造 成	2,735	2,974	239	24,021	19,091	△4,930	26,756	22,065	△4,691	△17.5	3.6	3.3	39.1	39.1
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	51	9	△42	254	203	△51	305	212	△93	△30.5	3.3	0.6	19.3	16.8
介 護 サ ー ビ ス	724	780	56	755	698	△57	1,479	1,478	△1	△0.1	10.3	11.0	72.3	58.8
そ の 他	30	19	△11	1	-	△1	31	19	△12	△38.7	3.1	2.0	0.2	-
合 計	231,497	232,266	769	163,911	160,614	△3,297	395,408	392,880	△2,528	△0.6	14.8	14.7	29.9	29.6

(注) 1. 取益的取入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的取入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の取益的取入、資本的取入欄は、それぞれの取入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,271,082	1,294,567	1,315,331	20,764	1.6
経常収益	(b)	1,251,044	1,280,312	1,303,416	23,104	1.8
営業収益		1,009,720	1,031,463	1,044,302	12,839	1.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,006,901	1,028,479	1,041,402	12,923	1.3
経常収入のうち		934,214	954,589	962,315	7,726	0.8
料会金収		80,823	83,621	87,967	4,346	5.2
他会計負担金		59,285	63,899	68,228	4,329	6.8
のう		1,681	1,661	2,440	779	46.9
うち		2,396	2,069	2,017	△52	△2.5
のう		105,054	107,429	113,359	5,930	5.5
うち		20,038	14,255	11,915	△2,340	△16.4
特別利益	(d)					
総費用	(e)	1,211,050	1,228,789	1,248,325	19,536	1.6
経常費用	(f)	1,189,879	1,214,374	1,234,763	20,389	1.7
営業費用		1,114,087	1,142,536	1,164,038	21,502	1.9
経常費用のうち		312,692	315,749	316,877	1,128	0.4
のう		299,269	309,000	324,148	15,148	4.9
うち		53,963	51,452	50,307	△1,145	△2.2
のう		21,170	14,416	13,562	△854	△5.9
特別損失	(g)					
経常損益	(b-f)	61,165	65,938	68,654	2,716	4.1
特別損益	(h)	98,523	95,642	89,542	△6,100	△6.4
純損益	(d-g)	△1,132	△160	△1,647	△1,487	929.4
純損益	(a-e)	60,032	65,778	67,007	1,229	1.9
純損益		101,074	97,246	89,761	△7,485	△7.7
純損益		41,042	31,468	22,754	△8,714	△27.7
累積欠損金	(i)	416,359	422,567	422,813	246	0.1
不良債務	(j)	8,130	5,770	6,683	913	15.8
経常収支比率	(b/f)	105.1	105.4	105.6	0.2	-
総収支比率	(a/e)	105.0	105.4	105.4	0.0	-
営業収益に対する割合	(h/c)	3.7	2.9	2.0	△0.9	-
経常損失を発生させた事業数	(i/c)	41.4	41.1	40.6	△0.5	-
累積欠損金を有する事業数	(j/c)	0.8	0.6	0.6	0.0	-
総事業数	(k)	343	346	357	11	3.2
うち建設中	(l)	2	2	1	△1	△50.0
経常損失を発生させた事業数	(m)	89	78	81	3	3.8
純損失を発生させた事業数	(n)	88	80	80	-	-
累積欠損金を有する事業数	(o)	100	94	99	5	5.3
不良債務を有する事業数	(p)	16	15	16	1	6.7
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	26.1	22.7	22.8	0.1	-
	(n/(k-1))	25.8	23.3	22.5	△0.8	-
	(o/(k-1))	29.3	27.3	27.8	0.5	-
	(p/(k-1))	4.7	4.4	4.5	0.1	-

- (注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取益	(a)	1,315,331	408,494	36,384	35,074	21,407	43,843	540,374	189,342	40,414
経常取益	(b)	1,303,416	406,085	36,119	35,071	20,424	43,795	534,625	187,940	39,358
営業取益	(c)	1,044,302	348,526	30,628	25,072	19,731	42,605	436,889	106,328	34,524
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,041,402	347,346	30,552	25,072	19,731	41,228	436,889	106,060	34,524
経常取益のうち										
料金の収入		962,315	335,676	30,408	23,306	19,439	38,652	406,671	77,966	30,196
他会計負担金		87,967	1,024	3	-	-	-	66,674	20,266	-
経常取益のうち		68,228	9,010	477	4,469	57	92	20,539	30,883	2,701
国庫補助金		2,440	133	-	-	15	3	2,171	118	-
都道府県補助金		2,017	1,195	-	4	-	-	814	5	-
長期前受金戻入		113,359	35,727	4,048	5,456	303	734	17,277	49,552	262
特別利益	(d)	11,915	2,409	265	3	984	47	5,748	1,402	1,056
総費用	(e)	1,248,325	360,690	30,618	37,102	14,595	41,335	550,233	180,562	33,191
経常費用	(f)	1,234,763	356,216	30,614	37,102	14,592	41,081	543,962	178,305	32,892
営業費用	(f)	1,164,038	337,608	29,473	35,195	14,057	40,232	518,432	156,851	32,191
経常費用のうち		316,877	30,540	2,797	8,253	2,828	3,768	259,322	5,621	3,748
職員の給与		324,148	141,208	15,563	14,775	4,723	5,284	40,162	101,220	1,212
減価償却		50,307	17,792	1,059	1,794	489	632	7,546	20,816	180
特別損失	(g)	13,562	4,474	4	-	3	255	6,271	2,257	299
経常損益	(b-f)	68,654	49,869	5,505	△2,030	5,832	2,715	△9,337	9,635	6,466
経常損益	(h)	89,542	52,339	5,572	-	5,832	2,715	3,546	10,226	9,313
特別損益	(d-g)	△1,647	△2,065	261	3	981	△207	△523	△855	757
純損益	(a-e)	67,007	47,804	5,766	△2,027	6,813	2,507	△9,859	8,780	7,223
純損益	(a-e)	89,761	50,874	5,806	-	6,813	2,507	4,095	9,399	10,267
純損益	(a-e)	22,754	3,070	40	2,027	-	-	13,954	619	3,044
累積欠損金	(i)	422,813	7,638	848	100,517	-	7,255	270,962	9,051	26,542
不良債務	(j)	6,683	-	-	439	-	-	2,776	2,137	1,331
経常収支比率	(b/f)	105.6	114.0	118.0	94.5	140.0	106.6	98.3	105.4	119.7
総収支比率	(a/e)	105.4	113.3	118.8	94.5	146.7	106.1	98.2	104.9	121.8
営業収益経常損失比率	(h/c)	2.0	0.7	0.2	8.1	-	-	2.9	0.6	8.2
に対する累積欠損金比率	(i/c)	40.6	2.2	2.8	400.9	-	17.6	62.0	8.5	76.9
割合不良債務比率	(j/c)	0.6	-	-	1.8	-	-	0.6	2.0	3.9
総事業数	(k)	357	164	24	3	5	6	62	65	28
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	81	12	3	3	-	-	38	16	9
純損失を生じた事業数	(n)	80	13	2	3	-	-	36	17	9
累積欠損金を有する事業数	(o)	99	11	2	2	-	2	50	22	10
不良債務を有する事業数	(p)	16	-	-	1	-	-	6	5	4
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	22.8	7.3	13.0	100.0	-	-	61.3	24.6	32.1
	(n/(k-1))	22.5	7.9	8.7	100.0	-	-	58.1	26.2	32.1
	(o/(k-1))	27.8	6.7	8.7	66.7	-	33.3	80.6	33.8	35.7
	(p/(k-1))	4.5	-	-	33.3	-	-	9.7	7.7	14.3

- (注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較		
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)	
収益的収支	総収益 (a)	325,498	270,372	267,214	△3,158	△1.2	
	営業収益	228,101	185,270	191,602	6,332	3.4	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	200,245	166,792	172,244	5,452	3.3	
	うち料金収入	134,398	104,011	99,151	△4,860	△4.7	
	営業外収益	97,397	85,102	75,611	△9,491	△11.2	
	うち国庫(県)補助金	3,236	3,453	1,768	△1,685	△48.8	
	うち他会計繰入金	82,955	71,678	66,605	△5,073	△7.1	
	総費用 (c)	193,266	184,014	162,781	△21,233	△11.5	
	営業費用	152,040	148,891	134,703	△14,188	△9.5	
	うち職員給与費	11,508	11,124	10,364	△760	△6.8	
	営業外費用	41,226	35,123	28,078	△7,045	△20.1	
	うち支払利息	32,299	28,532	23,147	△5,385	△18.9	
収支差引	132,233	86,358	104,433	18,075	20.9		
資本的収支	資本的収入	248,415	265,651	236,705	△28,946	△10.9	
	うち地方債	97,888	111,881	85,285	△26,596	△23.8	
	うち国庫(県)補助金	49,872	42,498	35,820	△6,678	△15.7	
	うち他会計繰入金	81,323	91,160	89,955	△1,205	△1.3	
	資本的支出	385,812	353,805	323,237	△30,568	△8.6	
	うち建設改良費	194,644	173,263	159,932	△13,331	△7.7	
	うち地方債償還金 (d)	181,029	171,376	142,573	△28,803	△16.8	
収支差引	△137,398	△88,153	△86,533	1,620	1.8		
形式的収支	収支再差引	△5,165	△1,795	17,900	19,695	1,097.2	
	積立金	3,424	8,655	1,043	△7,612	△87.9	
	前年度からの繰越金	71,951	63,439	50,717	△12,722	△20.1	
	前年度繰上充用金	-	398	-	△398	皆減	
	形式収支 (e)	64,577	54,218	69,530	15,312	28.2	
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	41,518	31,686	37,992	6,306	19.9	
	実質収支 (e)-(f)	23,059	22,532	31,538	9,006	40.0	
	黒字		23,632	22,579	32,161	9,582	42.4
		赤字(△) (g)	573	47	623	576	1,225.5
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100	87.0	76.1	87.5	11.4	-	
	赤字比率 (g)/(b) ×100	0.3	0.0	0.4	0.4	-	
	総事業数	582	570	550	△20	△3.5	
うち建設中	6	8	8	-	-		
収益的収支で赤字を生じた事業数	39	40	45	5	12.5		
実質収支で赤字を生じた事業数	7	2	4	2	100.0		

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	267,214	2,547	171	464	179,278	14,555	6,307	1,276	2,105	54,619	-	1,519	4,374
営業収益	191,602	1,783	71	464	112,521	12,405	4,135	1,230	1,287	52,601	-	1,341	3,765
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	172,244	1,771	71	464	112,313	6,424	4,135	1,230	1,287	39,444	-	1,341	3,765
うち料金収入	99,151	1,758	71	464	57,230	6,085	3,791	1,227	1,067	22,608	-	1,088	3,762
営業外収益	75,611	764	100	0	66,757	2,150	2,172	46	818	2,018	-	178	609
うち他会計繰入金	66,605	677	49	0	61,938	657	1,144	38	729	798	-	9	566
総費用 (c)	162,781	2,037	171	214	118,069	10,614	5,171	1,085	1,983	18,360	-	682	4,395
営業費用	134,703	1,693	171	115	93,421	9,498	4,488	1,054	1,901	17,458	-	635	4,269
うち職員給与費	10,364	311	117	-	6,334	55	1,005	77	421	341	-	18	1,685
営業外費用	28,078	345	0	99	24,647	1,115	683	32	82	902	-	46	126
うち支払利息	23,147	332	0	10	21,131	792	347	32	14	438	-	23	27
収支差引	104,433	510	-	250	61,209	3,941	1,136	190	122	36,259	-	837	△21
資本的収入	236,705	2,590	-	-	165,423	19,208	3,024	22	613	43,898	-	1,207	720
うち地方債	85,285	1,032	-	-	52,877	15,304	1,427	-	372	13,408	-	855	10
うち他会計繰入金	89,955	1,168	-	-	63,935	3,461	1,417	12	175	19,074	-	203	511
資本的支出	323,237	3,104	-	189	217,863	23,432	4,130	205	644	71,046	-	2,019	605
うち建設改良費	159,932	1,600	-	-	115,013	11,033	1,843	25	440	28,891	-	1,017	70
うち地方債償還金 (d)	142,573	1,492	-	144	102,036	12,125	2,280	179	184	23,036	-	564	534
収支差引	△86,533	△514	-	△189	△52,440	△4,224	△1,107	△183	△31	△27,149	-	△812	116
形式収支 (e)	69,530	322	-	66	44,203	3,447	697	122	610	19,801	-	70	192
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	37,992	52	-	-	28,939	1,347	97	-	8	7,545	-	4	1
実質収支 (e)-(f)	31,538	270	-	66	15,264	2,101	600	122	602	12,257	-	65	190
〔黒字〕	32,161	270	-	66	15,854	2,101	600	122	635	12,257	-	65	190
〔赤字〕 (△) (g)	623	0	-	-	590	-	-	-	33	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	87.5	72.2	100.0	129.6	81.5	64.0	84.6	100.9	97.1	131.9	-	121.9	88.7
赤字比率 (e)/(b)×100	0.4	-	-	-	0.5	-	-	-	2.6	-	-	-	-
総事業数	550	27	1	4	346	8	28	3	18	66	-	20	29
うち建設中	8	-	1	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	45	2	-	-	16	-	4	1	7	8	-	1	6
実質収支で赤字を生じた事業数	4	1	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから横立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	28	29 (A)	30 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益	405,204	408,245	408,494	0.1
経常収益	402,114	404,870	406,085	0.3
営業収益	344,904	347,533	348,526	0.3
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	343,869	346,365	347,346	0.3
うち 料金収入	333,205	335,103	335,676	0.2
他会計負担金	810	1,001	1,024	2.3
他会計補助金	8,790	9,047	9,010	△ 0.4
国庫(県)補助金	1,416	1,500	1,328	△ 11.5
長期前受金戻入	34,687	35,019	35,727	2.0
特別利益	3,090	3,374	2,409	△ 28.6
総費用	349,549	350,964	360,690	2.8
経常費用	343,774	348,804	356,216	2.1
営業費用	322,203	328,626	337,608	2.7
うち 職員給与	31,578	30,994	30,540	△ 1.5
減価償却費	135,363	139,257	141,208	1.4
支払利息	20,538	19,330	17,792	△ 8.0
特別損失	5,775	2,160	4,474	107.1
経常損益	58,340	56,066	49,869	△ 11.1
経常利益	58,677	56,741	52,339	△ 7.8
	(154)	(153)	(152)	△ 0.7
経常損失	337	675	2,470	265.9
	(10)	(11)	(12)	9.1
特別損益	△2,685	1,214	△2,065	△ 270.1
純利益	55,655	57,281	47,804	△ 16.5
純利益	57,240	57,930	50,874	△ 12.2
	(152)	(154)	(151)	△ 1.9
純損失	1,585	649	3,070	373.0
	(12)	(10)	(13)	30.0
累積欠損金	5,134	5,227	7,638	46.1
	(13)	(10)	(11)	10.0
不良債務	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	-
総事業数	164	164	164	0.0
うち建設中	-	-	-	-
経常収支比率	117.0	116.1	114.0	-
総収支比率	115.9	116.3	113.3	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	6.1	6.7	7.3	-
経常損失を生じた事業数	7.9	6.1	6.7	-
累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	0.1	0.2	0.7	-
経常損失比率	1.5	1.5	2.2	-
累積欠損金比率	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		30 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		28	29 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	5,022	2,873	2,547	△11.3
	営 業 収 益	3,209	1,910	1,783	△6.6
	営 業 収 益 (受託工事収益を除く) (b)	3,197	1,897	1,771	△6.7
	う ち 料 金 収 入	3,168	1,879	1,758	△6.5
	他 会 計 繰 入 金	1,564	745	677	△9.1
	総 費 用 (c)	3,847	2,186	2,037	△6.8
	営 業 費 用	2,985	1,770	1,693	△4.4
	う ち 職 員 給 与 費	555	317	311	△2.0
	支 払 利 息	830	392	332	△15.2
	収 支 差 引	1,175	686	510	△25.7
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	6,279	2,964	2,590	△12.6
	地 方 債	2,898	1,267	1,032	△18.5
	他 会 計 繰 入 金	2,238	1,124	1,168	3.9
	資 本 的 支 出	7,748	3,705	3,104	△16.2
	建 設 改 良 費	4,783	2,070	1,600	△22.7
	地 方 債 償 還 金 (d)	2,885	1,507	1,492	△1.0
収 支 差 引	△1,469	△741	△514	30.5	
実 質 収 支	黒 字	443	385	270	△29.8
	赤 字 (e)	2	-	0	皆増
収 益 的 収 支 比 率 (a)/{(c)+(d)}		74.6	77.8	72.2	-
赤 字 比 率 (e)/(b)		0.1	-	0.0	-
事 業 数		38	30	27	△10.0
(うち建設中の事業数)		(-)	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		5	-	2	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	-	1	-

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項 目	年 度		28	29 (A)	30 (B)	(B)-(A) (A)
総 収 益			37,810	38,650	36,384	△5.9
経 常 収 益			36,396	36,446	36,119	△0.9
営 業 収 益			30,452	30,384	30,628	0.8
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			30,262	30,285	30,552	0.9
うち						
料 金 収 入			30,086	30,130	30,408	0.9
他会計負担金			34	34	3	△91.2
他 会 計 補 助 金			542	541	477	△11.8
国 庫 (県) 補 助 金			12	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入			4,149	4,449	4,048	△9.0
特 別 利 益			1,413	2,204	265	△88.0
総 費 用			31,034	34,135	30,618	△10.3
経 常 費 用			30,739	31,006	30,614	△1.3
営 業 費 用			29,241	29,698	29,473	△0.8
うち						
職 員 給 与 費			2,939	2,744	2,797	1.9
減 価 償 却 費			15,517	15,582	15,563	△0.1
支 払 利 息			1,348	1,193	1,059	△11.2
特 別 損 失			295	3,129	4	△99.9
経 常 損 益			5,658	5,440	5,505	1.2
経 常 利 益			(21)	(20)	(20)	△1.1
〔 事 業 別 〕			5,747	5,635	5,572	△1.1
〔 施 設 別 〕			[39]	[38]	[38]	△1.3
経 常 損 失			(2)	(3)	(3)	△65.6
〔 事 業 別 〕			89	195	67	△65.6
〔 施 設 別 〕			[7]	[7]	[7]	△37.8
特 別 損 益			1,118	△925	261	△128.2
純 損 益			6,776	4,515	5,766	27.7
純 利 益			(21)	(21)	(21)	△0.3
〔 事 業 別 〕			6,894	5,821	5,806	△0.3
〔 施 設 別 〕			[40]	[39]	[39]	△1.1
純 損 失			(2)	(2)	(2)	△96.9
〔 事 業 別 〕			118	1,306	40	△96.9
〔 施 設 別 〕			[6]	[6]	[6]	△88.6
累 積 欠 損 金			857	852	848	△0.5
			(2)	(2)	(2)	-
不 良 債 務			-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	-
経 常 収 支 比 率			118.4	117.5	118.0	-
総 収 支 比 率			121.8	113.2	118.8	-
営業収益(a)	経 常 損 失 比 率		0.3	0.6	0.2	-
に対する	累 積 欠 損 金 比 率		2.8	2.8	2.8	-
割 合	不 良 債 務 比 率		-	-	-	-

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A) (A)
	28	29	30		
		(A)	(B)		
総 収 益	35,636	35,387	35,074		△0.9
経 常 収 益	35,632	35,319	35,071		△0.7
営 業 収 益	23,885	24,709	25,072		1.5
特 別 利 益	3	68	3		△95.6
総 費 用	39,404	38,083	37,102		△2.6
経 常 費 用	39,381	38,076	37,102		△2.6
営 業 費 用	37,118	36,066	35,195		△2.4
特 別 損 失	23	8	-		皆減
経 常 損 益	△3,748	△2,757	△2,030		26.4
経 常 利 益	(1) 66	(1) 46	(-) -		皆減
経 常 損 失	(2) 3,814	(2) 2,803	(3) 2,030		△27.6
特 別 損 益	△20	60	3		△95.0
純 損 益	△3,769	△2,696	△2,027		24.8
純 利 益	(1) 44	(1) 46	(-) -		皆減
純 損 失	(2) 3,813	(2) 2,743	(3) 2,027		△26.1
累 積 欠 損 金	(2) 96,357	(2) 98,503	(2) 100,517		2.0
不 良 債 務	(2) 2,233	(1) 635	(1) 439		△30.9
総 事 業 数	3	3	3		-
う ち 未 開 業	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率	90.5	92.8	94.5		-
総 収 支 比 率	90.4	92.9	94.5		-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	28	29	30	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益		178	181	171	△5.5
	営 業 収 益		81	78	71	△9.0
	う ち 料 金 収 入		81	78	71	△9.0
	他 会 計 繰 入 金		57	60	49	△18.3
	総 費 用		178	181	171	△5.5
	営 業 費 用		173	176	171	△2.8
	う ち 職 員 給 与 費		119	121	117	△3.3
収 支 差 引		-	-	-	-	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		-	141	-	皆減
	地 方 債 債 還 金		-	128	-	皆減
	他 会 計 繰 入 金		-	-	-	-
	資 本 的 支 出		-	141	-	皆減
	建 設 改 良 費		-	141	-	皆減
	地 方 債 債 還 金		-	-	-	-
収 支 差 引		-	-	-	-	
実 質 収 支	黒 字		-	-	-	-
	赤 字		-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率			100.0	100.0	100.0	-
赤 字 比 率			-	-	-	-
事 業 数			1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

年度		28	29	30	増減率 (B) - (A) (A)
項目			(A)	(B)	
総	収 益	39,753	42,046	43,843	4.3
経	常 収 益	39,367	42,045	43,795	4.2
営	業 収 益	38,049	40,787	42,605	4.5
	営業収益(受託工事収益を除く) (a)	36,508	39,208	41,228	5.2
	うち				
	料 金 収 入	33,989	36,654	38,652	5.5
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-
他	会 計 補 助 金	155	135	92	△31.9
国	庫 (県) 補 助 金	-	-	3	皆増
長	期 前 受 金 戻 入	731	732	734	0.3
特	別 利 益	386	1	47	4,600.0
総	費 用	37,634	39,807	41,335	3.8
経	常 費 用	37,623	39,674	41,081	3.5
営	業 費 用	36,490	38,754	40,232	3.8
	うち				
	職 員 給 与 費	4,084	3,843	3,768	△2.0
	減 価 償 却 費	5,487	5,432	5,284	△2.7
	原料費及び購入ガス費	18,922	21,169	23,056	8.9
支	払 利 息	863	745	632	△15.2
特	別 損 失	11	133	255	91.7
経	常 損 益	1,744	2,370	2,715	14.6
経	常 利 益	(4) 1,776	(5) 2,377	(6) 2,715	14.2
経	常 損 失	(2) 32	(1) 7	(-) -	皆減
特	別 損 益	375	△132	△207	56.8
純	損 益	2,119	2,238	2,507	12.0
純	利 益	(4) 2,151	(5) 2,245	(6) 2,507	11.7
純	損 失	(2) 32	(1) 7	(-) -	皆減
累	積 欠 損 金	(2) 11,345	(2) 9,481	(2) 7,255	△23.5
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事 業 数	6	6	6	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	104.6	106.0	106.6	-
総	収 支 比 率	105.6	105.6	106.1	-
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	33.3	16.7	-	-
	純損失を生じた事業数	33.3	16.7	-	-
	累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	33.3	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に	経常損失比率	0.1	0.0	-	-
対する割合	累積欠損金比率	31.1	24.2	17.6	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A) (A)
	28	29	30		
総収益	526,779	534,196	540,374		1.2
経常収益	516,345	528,572	534,625		1.1
うち 医療収益	424,551	434,026	436,889		0.7
うち 料金収入	394,739	403,910	406,671		0.7
国庫(県)補助金	2,476	2,103	2,985		42.0
他会計繰入金	82,534	85,654	87,213		1.8
長期前受金戻入	16,030	16,153	17,277		7.0
特別利益	10,434	5,624	5,748		2.2
総費用	534,772	541,171	550,233		1.7
経常費用	525,569	537,161	543,962		1.3
うち 医療費用	499,095	511,331	518,432		1.4
うち 職員給与費	255,091	258,339	259,322		0.4
減価償却費	37,443	38,774	40,162		3.6
支払利息	8,125	8,136	7,546		△7.3
特別損失	9,203	4,011	6,271		56.4
経常損益	△9,224	△8,588	△9,337		△8.7
経常利益	(19) 5,854	(26) 4,832	(24) 3,546		△26.6
経常損失	[41] 11,646	[47] 10,609	[40] 8,695		△18.0
特別損益	(42) 15,078	(35) 13,420	(38) 12,883		△4.0
特別損失	[73] 20,870	[66] 19,198	[75] 18,032		△6.1
純損益	1,232	1,613	△523		△132.4
純利益	△7,992	△6,975	△9,859		△41.3
純損失	(22) 8,063	(24) 6,067	(26) 4,095		△32.5
病院別	[46] 12,579	[46] 11,450	[42] 8,621		△24.7
病院別	(39) 16,055	(37) 13,042	(36) 13,954		7.0
病院別	[68] 20,571	[67] 18,425	[73] 18,481		0.3
累積欠損金	(47) 253,986	(47) 262,332	(50) 270,962		3.3
不良債務	(7) 1,667	(7) 2,266	(6) 2,776		22.5
総事業数	62	62	62		-
うち建設中	1	1	-		皆減
総病院数	116	113	116		2.7
うち建設中	2	3	1		△66.7
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	68.9	57.4	61.3	-
	経常損失を生じた病院数	64.0	60.0	65.2	-
	純損失を生じた事業数	63.9	60.7	58.1	-
	純損失を生じた病院数	59.6	60.9	63.5	-
	累積欠損金を有する事業数	77.0	77.0	80.6	-
	不良債務を有する事業数	11.5	11.5	9.7	-
医療収益に対する割合	経常損失比率	3.6	3.1	2.9	-
	累積欠損金比率	59.8	60.4	62.0	-
	不良債務比率	0.4	0.5	0.6	-
総収支比率	98.5	98.7	98.2	-	
経常収支比率	98.2	98.4	98.3	-	
医療収支比率	85.1	84.9	84.3	-	
職員給与費対医療収益比率	60.1	59.5	59.4	-	
医療費用に占める職員給与費の割合	51.1	50.5	50.0	-	
他会計繰入金対医療収益比率	19.4	19.7	20.0	-	
1床当たり繰入金(千円)	3,483	3,633	3,729		2.6

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A)		
	28	29	30	(A)	(B)	(A)	
総収益	161,628	169,683	189,342			11.6	
經常収益	158,399	167,470	187,940			12.2	
営業収益	89,419	93,725	106,328			13.4	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	89,367	93,587	106,060			13.3	
うち							
使用料収入	66,055	70,164	77,966			11.1	
雨水処理負担金	15,654	16,110	20,266			25.8	
他会計補助金	25,040	27,886	30,883			10.7	
国庫(県)補助金	142	117	123			5.3	
長期前受金	42,632	44,713	49,552			10.8	
特別利益	3,229	2,213	1,402			△36.6	
総費用	151,434	160,140	180,562			12.8	
經常費用	149,161	156,889	178,305			13.7	
営業費用	128,373	136,837	156,851			14.6	
うち							
職員給与費	4,526	5,144	5,621			9.3	
減価償却費	83,396	88,739	101,220			14.1	
支払利息	20,096	19,367	20,816			7.5	
特別損失	2,273	3,251	2,257			△30.6	
經常損益	9,239	10,581	9,635			△8.9	
經常利益	(32)	10,503	(39)	11,215	(49)	10,226	△8.8
經常損失	(21)	1,264	(17)	633	(16)	590	△6.8
特別損益	955	△1,038	△855			△17.6	
純損益	10,194	9,543	8,780			△8.0	
純利益	(32)	11,825	(39)	10,448	(48)	9,399	△10.0
純損失	(21)	1,631	(17)	905	(17)	619	△31.7
累積欠損金	(24)	8,975	(21)	9,105	(22)	9,051	△0.6
不良債務	(4)	1,306	(4)	1,464	(5)	2,137	46.0
総事業数	53	56	65			16.1	
うち建設中	-	-	-			-	
經常収支比率	106.2	106.7	105.4			-	
総収支比率	106.7	106.0	104.9			-	
総事業数(經常損失を生じた事業数	39.6	30.4	24.6			-	
建設中を純損失を生じた事業数	39.6	30.4	26.2			-	
除く)に對累積欠損金を有する事業数	45.3	37.5	33.8			-	
する割合	7.5	7.1	7.7			-	
不良債務を有する事業数							
営業収益(a)經常損失比率	1.4	0.7	0.6			-	
に對する累積欠損金比率	10.0	9.7	8.5			-	
割合	1.5	1.6	2.0			-	
不良債務比率							

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度		30 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		28	29 (A)		
収益的 収支	総 収 益 (a)	207,805	196,901	179,278	△5.2
	営 業 収 益	124,427	122,936	112,521	△1.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	124,085	122,697	112,313	△1.1
	うち				
	使用料収入	67,157	65,232	57,230	△2.9
	雨水処理負担金	11,276	11,021	845	△2.3
	他会計繰入金	76,508	66,641	61,938	△12.9
	総 費 用 (c)	145,154	134,551	118,069	△7.3
	営 業 費 用	108,234	103,159	93,421	△4.7
	うち職員給与費	6,699	6,660	6,334	△0.6
収 支 差 引	62,651	62,350	61,209	△0.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	177,958	178,779	165,423	0.5
	地 方 債	66,267	64,174	52,877	△3.2
	国庫(県)補助金	46,585	41,553	35,216	△10.8
	他会計繰入金	50,600	58,889	63,935	16.4
	資 本 的 支 出	244,860	241,874	217,863	△1.2
	建設改良費	130,173	127,324	115,013	△2.2
	地方債償還金 (d)	113,687	113,150	102,036	△0.5
収 支 差 引	△66,902	△63,095	△52,440	5.7	
実 質 収 支	黒 字	14,815	13,328	15,854	△10.0
	赤 字 (e)	46	16	590	△64.2
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		80.3	79.5	81.5	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.0	0.0	0.5	-
事 業 数		360	355	346	△1.4
うち 建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		20	18	16	△10.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		2	1	2	△50.0

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)	
	28	29 (A)	30 (B)		
収益的	総収益 (a)	19,794	18,383	14,555	△20.8
	営業収益 (b)	5,944	6,156	6,424	4.4
	うち料金収入	5,621	5,708	6,085	6.6
	他会計繰入金	819	714	657	△8.0
収支	総費用 (c)	14,621	14,160	10,614	△25.0
	営業費用	13,430	12,936	9,498	△26.6
	うち職員給与費	53	56	55	△1.9
	収支差引	5,172	4,222	3,941	△6.7
資本的	資本的収入	18,056	17,685	19,208	8.6
	地方債	13,123	12,790	15,304	19.7
	他会計繰入金	4,474	4,480	3,461	△22.7
収支	資本的支出	24,823	23,553	23,432	△0.5
	建設改良費	10,637	9,234	11,033	19.5
	地方債償還金 (d)	14,068	13,975	12,125	△13.2
	収支差引	△6,767	△5,868	△4,224	28.0
実質収支	黒字	1,749	2,040	2,101	3.0
	赤字 (e)	94	-	-	-
	収益的収支比率 a)/[(c)+(d)]×100	69.0	65.3	64.0	-
	赤字比率 (e)/(b)×100	1.6	-	-	-
事業	事業数	8	8	8	-
	うち建設中	-	-	-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-
	実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		28	29	30	(B)-(A)															
							(A)	(B)	(A)												
総	収	益	1,394	1,431	1,316	△8.1															
経	常	収	1,332	1,392	1,290	△7.3															
	営	業	1,032	1,011	1,032	2.1															
	うち	〔	料	金	収	入	815	808	814	0.7											
			他	会	計	負	担	金	-	-											
	他	会	計	補	助	金	210	304	200	△34.2											
	国	庫	(県	補	助	金	-	-	-											
	長	期	前	受	金	戻	入	89	76	57	△24.3										
	特	別	利	益	62	40	26	△35.7													
総	費	用	1,383	1,484	1,304	△12.1															
経	常	費	1,324	1,350	1,278	△5.3															
	営	業	1,273	1,309	1,251	△4.5															
	うち	〔	職	員	給	与	費	263	253	283	12.0										
			減	価	償	却	費	364	345	307	△11.1										
	支	払	利	息	46	39	28	△29.1													
	特	別	損	失	59	134	26	△80.7													
経	常	損	8	41	12	△71.2															
経	常	利	(2)	41	12	△71.2															
経	常	損	(-)	(-)	(-)	-															
特	別	損	3	△94	△0	99.6															
純	損	益	11	△53	12	121.9															
純	利	益	(2)	(1)	2	(2)	12	663.3													
純	損	失	(-)	(1)	54	(-)	-	皆減													
累	積	欠	損	金	(-)	(1)	30	(-)	-	皆減											
不	良	債	務	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-												
総	事	業	数	2	2	2	-														
	うち	建	設	中	-	-	-	-													
経	常	収	支	比	率	100.6	103.1	100.9	-												
総	収	支	比	率	100.8	96.4	100.9	-													
総	事	業	数	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	-	-	-	-			
	(建	設	中	を	純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	-	50.0	-	-		
	除	く)	に	対	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	-	50.0	-	-
	の	割	合	に	対	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	-	
営	業	収	益	に	対	経	常	損	失	比	率	-	-	-	-	-	-	-			
	の	割	合	に	対	累	積	欠	損	金	比	率	-	3.0	-	-	-	-			
				に	対	不	良	債	務	比	率	-	-	-	-	-	-				

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)	
	28	29 (A)	30 (B)		
収益的 収支	総 収 益 (a)	6,289	6,425	6,307	△1.8
	営 業 収 益 (b)	4,133	4,092	4,135	1.1
	うち 料 金 収 入	3,848	3,840	3,791	△1.3
	他 会 計 繰 入 金	1,201	1,382	1,144	△17.2
	総 費 用 (c)	5,080	5,256	5,171	△1.6
	営 業 費 用	4,240	4,423	4,488	1.5
うち 職 員 給 与 費	935	969	1,005	3.7	
取 支 差 引	1,209	1,169	1,136	△2.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	5,633	4,169	3,024	△27.5
	地 方 債	906	2,425	1,427	△41.2
	他 会 計 繰 入 金	3,393	1,522	1,417	△6.9
	資 本 的 支 出	7,439	5,288	4,130	△21.9
	建 設 改 良 費	5,164	2,948	1,843	△37.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	2,262	2,321	2,280	△1.8
取 支 差 引	△1,806	△1,119	△1,107	1.1	
実 質 収 支	黒 字	561	526	600	14.2
	赤 字 (e)	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	85.7	84.8	84.6	-	
赤 字 比 率 (e)/(b)×100	-	-	-	-	
事 業 数	28	28	28	-	
うち 建 設 中	1	-	-	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	3	2	4	100.0	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度			
		28	29 (A)	30 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	1,257	1,255	1,276	1.6
	営 業 収 益 (b)	1,215	1,214	1,230	1.3
	うち 料 金 収 入	1,212	1,211	1,227	1.3
	他 会 計 繰 入 金	35	34	38	11.7
	総 費 用 (c)	1,076	1,093	1,085	△0.7
	営 業 費 用	1,043	1,060	1,054	△0.6
	うち 職 員 給 与 費	72	75	77	2.1
収 支 差 引	181	163	190	16.9	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	27	18	22	23.9
	地 方 債	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	11	12	12	1.7
	資 本 的 支 出	64	135	205	51.6
	〔 建 設 改 良 費	36	65	25	△61.3
〔 地 方 債 償 還 金 (d)	28	70	179	157.3	
収 支 差 引	△37	△117	△183	△55.8	
実 質 収 支 黒 字	154	158	122	△22.5	
赤 字 (e)	-	-	-	-	
収益的収支比率 $(a)/[(c)+(d)] \times 100$	113.9	108.0	100.8	-	
赤字比率 $(e)/(b) \times 100$	-	-	-	-	
事 業 数	3	3	3	-	
うち 建 設 中	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	1	皆増	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A)	
	28	29	30	(A)	(A)	
総 収 益	1,870	1,854	2,705		45.9	
経 常 収 益	1,869	1,849	2,705		46.3	
介護サービス収益	1,813	1,790	2,424		35.5	
うち料金収入	1,730	1,679	2,312		37.7	
国庫(県)補助金	-	-	-		-	
他会計繰入金	25	26	214		733.6	
長期前受戻入	21	23	57		145.3	
特 別 利 益	-	5	-		皆減	
総 費 用	1,910	1,939	2,777		43.2	
経 常 費 用	1,883	1,907	2,754		44.4	
介護サービス費用	1,826	1,851	2,665		44.0	
うち職員給与費	1,066	1,055	1,586		50.4	
減価償却費	108	106	158		48.6	
委託料	189	212	310		46.3	
支払利息	33	30	51		69.1	
特 別 損 失	27	32	23		△29.9	
経 常 損 益	△13	△58	△49		15.8	
経 常 利 益	(3)	(1)	(2)	(2)	41	2,510.3
経 常 損 失	(3)	(5)	(6)	(6)	90	50.9
特 別 損 益	△27	△27	△23		16.2	
純 損 益	△40	△85	△71		15.9	
純 利 益	(3)	(1)	(2)	(2)	41	2,507.0
純 損 失	(3)	(5)	(6)	(6)	113	30.0
累 積 欠 損 金	(2)	(2)	(4)	(4)	1,152	224.3
不 良 債 務	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-
総 事 業 数	6	6	8		33.3	
うち建設中	-	-	-		-	
経 常 収 支 比 率	99.3	97.0	98.2		-	
総 収 支 比 率	97.9	95.6	97.4		-	
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数 50.0 純損失を生じた事業数 50.0 累積欠損金を有する事業数 33.3 不良債務を有する事業数 -	83.3 83.3 33.3 -	75.0 75.0 50.0 -		- - - -	
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 2.4 累 積 欠 損 金 比 率 15.7 不 良 債 務 比 率 -	3.4 19.8 -	3.7 47.5 -		- - -	

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度			(B)-(A)
		28	29	30	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	5,579	5,153	4,374	△15.1
	介護サービス収益 (b)	4,500	4,398	3,765	△14.4
	うち 料金 収入	4,500	4,395	3,762	△14.4
	他 会 計 繰 入 金	971	699	566	△19.0
	総 費 用 (c)	5,202	5,200	4,395	△15.5
	介護サービス費用	5,030	5,026	4,269	△15.1
	うち 職員給与費 委託料	2,274 1,888	2,154 1,900	1,685 1,867	△21.8 △1.7
収 支 差 引	377	△48	△21	55.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	779	982	720	△26.6
	地 方 債	41	48	10	△79.5
	他 会 計 繰 入 金	686	693	511	△26.3
	資 本 的 支 出	1,122	899	605	△32.7
	建 設 改 良 費	67	93	70	△23.9
	地 方 債 償 還 金 (d)	751	806	534	△33.7
収 支 差 引	△342	83	116	39.3	
実 質 収 支 黒 字		209	187	190	1.7
赤 字 (e)		-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		93.7	85.8	88.7	-
赤 字 比 率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-
事 業 数		31	30	29	△3.3
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		5	6	6	-
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		1	-	-	-

3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		29 (A)	30 (B)	増減 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
	黒字事業数	2,184 (74.1%)	2,249 (73.4%)	65	4,394 (97.9%)	4,202 (98.0%)	△192	6,578 (88.5%)	6,451 (87.8%)	△127	△1.9
	黒字額	8,347	11,926	3,579	1,331	1,280	△51	9,678	13,206	3,528	36.5
	赤字事業数	763 (25.9%)	814 (26.6%)	51	93 (2.1%)	84 (2.0%)	△9	856 (11.5%)	898 (12.2%)	42	4.9
	赤字額	1,312	1,423	111	221	168	△53	1,534	1,592	58	3.8
	総事業数	2,947	3,063	116	4,487	4,286	△201	7,434	7,349	△85	△1.1
	収支	7,035	10,503	3,468	1,110	1,111	2	8,145	11,614	3,469	42.6

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			29年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (B)-(A)	29年度 (C)	30年度 (D)	増減額 (D)-(C)	29年度 (E)	30年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
	水道	黒字	329,953	328,146	△1,807	4,161	3,976	△185	334,114	332,122	△1,992	△0.6
		赤字(△)	7,825	10,092	2,267	128	163	35	7,953	10,255	2,302	28.9
		収支	322,128	318,054	△4,073	4,033	3,813	△220	326,160	321,867	△4,294	△1.3
	工業用水	黒字	20,726	19,526	△1,200	-	-	-	20,726	19,526	△1,200	△5.8
		赤字(△)	537	719	182	-	-	-	537	719	182	33.9
		収支	20,188	18,806	△1,382	-	-	-	20,188	18,806	△1,382	△6.8
	交通	黒字	131,170	91,282	△39,888	986	705	△281	132,157	91,987	△40,170	△30.4
		赤字(△)	3,693	7,077	3,384	-	-	-	3,693	7,077	3,384	91.6
		収支	127,477	84,205	△43,272	986	705	△281	128,464	84,910	△43,554	△33.9
	電気	黒字	15,285	16,525	1,240	923	944	21	16,208	17,469	1,261	7.8
		赤字(△)	702	1,776	1,073	-	8	8	702	1,783	1,081	皆増
		収支	14,583	14,750	166	923	936	13	15,506	15,685	179	1.2
	ガス	黒字	3,700	13,338	9,637	-	-	-	3,700	13,338	9,637	260.4
		赤字(△)	-	11	11	-	-	-	-	11	11	皆減
		収支	3,700	13,327	9,626	-	-	-	3,700	13,327	9,626	260.1
	病院	黒字	20,027	24,732	4,705	-	-	-	20,027	24,732	4,705	23.5
		赤字(△)	98,560	98,824	264	-	-	-	98,560	98,824	264	0.3
		収支	△78,533	△74,092	4,441	-	-	-	△78,533	△74,092	4,441	5.7
	下水	黒字	278,672	199,249	△79,423	75,152	64,391	△10,760	353,824	263,640	△90,184	△25.5
		赤字(△)	8,007	14,671	6,664	5,748	1,665	△4,083	13,755	16,336	2,581	18.8
		収支	270,665	184,577	△86,088	69,403	62,726	△6,677	340,069	247,304	△92,765	△27.3
	港湾整備	黒字	4,919	5,950	1,031	7,950	11,642	3,692	12,868	17,592	4,724	36.7
		赤字(△)	-	499	499	824	764	△59	824	1,263	439	53.3
		収支	4,919	5,451	533	7,126	10,878	3,752	12,045	16,329	4,284	35.6
	市場	黒字	390	463,233	462,844	3,018	2,828	△190	3,408	466,061	462,653	13,575.7
		赤字(△)	7,986	252	△7,734	41	44	3	8,026	295	△7,731	△96.3
		収支	△7,596	462,982	470,578	2,977	2,784	△193	△4,619	465,766	470,384	△10,184.7
	と畜場	黒字	47	44	△4	300	281	△19	348	325	△23	△6.6
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	47	44	△4	300	281	△19	348	325	△23	△6.6
	観光施設	黒字	647	971	324	4,914	4,816	△98	5,561	5,787	226	4.1
		赤字(△)	825	540	△285	756	492	△264	1,581	1,033	△549	△34.7
		収支	△178	431	609	4,158	4,323	165	3,980	4,754	774	19.5
	宅地造成	黒字	26,339	27,701	1,362	28,332	30,248	1,916	54,671	57,949	3,278	6.0
		赤字(△)	1,670	624	△1,046	10,088	9,579	△508	11,758	10,203	△1,555	△13.2
		収支	24,669	27,077	2,409	18,244	20,669	2,424	42,913	47,746	4,833	11.3
	有料道路	黒字	-	-	-	-	9	9	-	9	9	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	9	9	-	9	9	-
	駐車場	黒字	299	246	△53	3,290	3,956	665	3,589	4,202	613	17.1
		赤字(△)	-	1,865	1,865	4,224	3,700	△524	4,224	5,565	1,341	31.7
		収支	299	△1,619	△1,918	△934	256	1,189	△635	△1,363	△729	114.8
	介護サービス	黒字	373	333	△40	4,083	4,186	104	4,456	4,520	64	1.4
		赤字(△)	534	562	29	322	428	106	855	990	135	15.8
		収支	△161	△229	△68	3,761	3,759	△3	3,601	3,530	△71	△2.0
	その他	黒字	2,171	1,335	△836	-	-	-	2,171	1,335	△836	△38.5
		赤字(△)	904	4,814	3,910	-	-	-	904	4,814	3,910	432.7
		収支	1,268	△3,479	△4,746	-	-	-	1,268	△3,479	△4,746	△374.5
	合計	黒字	834,718	1,192,612	357,894	133,109	127,981	△5,128	967,827	1,320,592	352,765	36.4
		赤字(△)	131,243	142,327	11,084	22,130	16,844	△5,287	153,373	159,170	5,797	3.8
		収支	703,475	1,050,285	346,810	110,979	111,137	158	814,454	1,161,422	346,968	42.6

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		28		29		30		増減	増減率
	黒字	赤字	(数)	(%)	(数)	(%)	(数)	(%)	(B)-(A)	(C)/(A)
水道	黒字	赤字	1,721	(93.7%)	1,588	(91.8%)	1,530	(90.6%)	△58	△3.7
	赤字	黒字	115	(6.3%)	141	(8.2%)	158	(9.4%)	17	12.1
工業用水道	黒字	赤字	112	(87.5%)	113	(86.9%)	109	(83.2%)	△4	△3.5
	赤字	黒字	16	(12.5%)	17	(13.1%)	22	(16.8%)	5	29.4
交通	黒字	赤字	69	(84.1%)	71	(86.6%)	61	(74.4%)	△10	△14.1
	赤字	黒字	13	(15.9%)	11	(13.4%)	21	(25.6%)	10	90.9
電気	黒字	赤字	85	(100.0%)	86	(96.6%)	83	(93.3%)	△3	△3.5
	赤字	黒字	-	-	3	(3.4%)	6	(6.7%)	3	100.0
ガス	黒字	赤字	15	(75.0%)	20	(95.2%)	17	(85.0%)	△3	△15.0
	赤字	黒字	5	(25.0%)	1	(4.8%)	3	(15.0%)	2	200.0
病院	黒字	赤字	246	(42.9%)	228	(40.2%)	250	(44.2%)	22	9.6
	赤字	黒字	327	(57.1%)	339	(59.8%)	315	(55.8%)	△24	△7.1
下水道	黒字	赤字	3,009	(93.7%)	2,987	(93.1%)	2,951	(92.1%)	△36	△1.2
	赤字	黒字	204	(6.3%)	222	(6.9%)	254	(7.9%)	32	14.4
港湾整備	黒字	赤字	84	(94.4%)	86	(96.6%)	83	(93.3%)	△3	△3.5
	赤字	黒字	5	(5.6%)	3	(3.4%)	6	(6.7%)	3	100.0
市場	黒字	赤字	125	(95.4%)	125	(96.2%)	121	(96.0%)	△4	△3.2
	赤字	黒字	6	(4.6%)	5	(3.8%)	5	(4.0%)	-	-
と畜場	黒字	赤字	54	(100.0%)	53	(100.0%)	51	(100.0%)	△2	△3.8
	赤字	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	赤字	243	(91.7%)	234	(92.5%)	221	(91.3%)	△13	△5.6
	赤字	黒字	22	(8.3%)	19	(7.5%)	21	(8.7%)	2	10.5
宅地造成	黒字	赤字	299	(91.7%)	300	(90.9%)	298	(91.7%)	△2	△0.7
	赤字	黒字	27	(8.3%)	30	(9.1%)	27	(8.3%)	△3	△10.0
有料道路	黒字	赤字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	赤字	185	(93.4%)	181	(93.3%)	180	(94.7%)	△1	△0.6
	赤字	黒字	13	(6.6%)	13	(6.7%)	10	(5.3%)	△3	△23.1
介護サービス	黒字	赤字	493	(94.8%)	478	(93.7%)	471	(94.6%)	△7	△1.5
	赤字	黒字	27	(5.2%)	32	(6.3%)	27	(5.4%)	△5	△15.6
その他	黒字	赤字	28	(66.7%)	27	(57.4%)	24	(51.1%)	△3	△11.1
	赤字	黒字	14	(33.3%)	20	(42.6%)	23	(48.9%)	3	15.0
合計	黒字	赤字	6,769	(89.5%)	6,578	(88.5%)	6,451	(87.8%)	△127	△1.9
	赤字	黒字	794	(10.5%)	856	(11.5%)	898	(12.2%)	42	4.9

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,351,989 (83.4%)	2,344,771 (83.1%)	△7,218	34,715 (72.1%)	30,335 (71.5%)	△4,380	2,386,704 (83.2%)	2,375,106 (83.0%)	△11,598	△0.5
工業用水道	95,574 (84.6%)	95,057 (81.9%)	△517	-	-	-	95,574 (84.6%)	95,057 (81.9%)	△517	△0.5
交通	677,705 (77.9%)	520,356 (81.9%)	△157,349	4,331 (46.1%)	4,212 (45.5%)	△119	682,036 (77.6%)	524,568 (81.4%)	△157,468	△23.1
電気	65,174 (92.0%)	65,656 (91.2%)	482	6,468 (95.2%)	6,205 (95.8%)	△263	71,642 (92.3%)	71,860 (91.6%)	219	0.3
ガス	38,976 (82.4%)	37,638 (64.9%)	△1,338	-	-	-	38,976 (82.4%)	37,638 (64.9%)	△1,338	△3.4
病院	2,780,802 (79.8%)	2,812,684 (79.7%)	31,882	-	-	-	2,780,802 (79.8%)	2,812,684 (79.7%)	31,882	1.1
下水道	1,051,530 (42.3%)	1,094,408 (42.3%)	42,878	369,769 (39.5%)	324,115 (40.3%)	△45,654	1,421,299 (41.5%)	1,418,523 (41.8%)	△2,776	△0.2
港湾整備	18,096 (89.1%)	19,370 (92.8%)	1,274	41,038 (81.2%)	41,027 (77.9%)	△11	59,134 (83.5%)	60,397 (82.1%)	1,263	2.1
市場	19,009 (59.4%)	18,907 (3.6%)	△102	22,467 (57.1%)	21,966 (56.8%)	△501	41,476 (58.2%)	40,873 (7.2%)	△603	△1.5
と畜場	-	-	-	4,114 (29.5%)	4,211 (29.8%)	97	4,114 (29.2%)	4,211 (29.6%)	97	2.4
観光施設	5,433 (83.5%)	5,293 (81.4%)	△140	12,697 (57.8%)	11,933 (56.5%)	△764	18,130 (63.7%)	17,225 (62.4%)	△905	△5.0
宅地造成	105,458 (74.7%)	100,009 (75.0%)	△5,449	77,414 (77.2%)	56,422 (74.5%)	△20,992	182,872 (75.7%)	156,431 (74.8%)	△26,441	△14.5
有料道路	-	-	-	-	81	81	-	81	81	-
駐車場	660 (78.0%)	728 (49.9%)	68	20,343 (77.9%)	19,167 (76.0%)	△1,175	21,003 (77.9%)	19,896 (74.6%)	△1,107	△5.3
介護サービス	10,137 (86.0%)	9,920 (88.3%)	△217	58,941 (75.7%)	56,905 (75.6%)	△2,036	69,079 (77.0%)	66,825 (77.2%)	△2,253	△3.3
その他	9,014 (65.5%)	19,431 (81.5%)	10,417	-	-	-	9,014 (65.5%)	19,431 (81.5%)	10,417	115.6
合計	7,229,556 (71.5%)	7,144,228 (67.7%)	△85,328	652,298 (49.0%)	576,579 (49.4%)	△75,719	7,881,854 (68.8%)	7,720,807 (65.9%)	△161,047	△2.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰入率			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的収入	資本的収入	29	30
水道	63,344	61,490	△1,854	110,507	104,705	△5,802	173,851	166,194	△7,657	△4.4	2.2	2.1	17.5	18.2
うち 上水道	52,311	51,156	△1,155	86,733	83,248	△3,485	139,044	134,403	△4,641	△3.3	1.9	1.8	15.6	16.0
簡易水道	11,033	10,334	△699	23,774	21,457	△2,317	34,807	31,791	△3,016	△8.7	20.7	21.4	31.8	39.7
工業用水道	1,849	1,811	△38	6,602	4,525	△2,077	8,451	6,335	△2,116	△25.0	1.6	1.6	25.1	17.2
交通	50,705	34,370	△16,335	51,747	42,636	△9,111	102,452	77,006	△25,446	△24.8	5.8	5.3	23.8	25.8
電気	67	77	10	13	712	699	81	789	708	874.1	0.1	0.1	0.2	3.9
ガス	92	93	1	718	13	△705	810	105	△705	△87.0	0.2	0.2	16.0	0.8
病院	412,738	420,447	7,709	157,850	166,235	8,385	570,587	586,681	16,094	2.8	11.8	11.9	34.5	36.9
下水道	1,162,109	1,144,476	△17,633	377,192	375,754	△1,438	1,539,301	1,520,230	△19,071	△1.2	34.0	33.7	18.9	19.2
港湾整備	2,387	1,956	△431	8,831	8,335	△496	11,218	10,291	△927	△8.3	3.4	2.7	13.6	9.6
市場	12,190	12,183	△7	9,062	10,019	957	21,251	22,202	951	4.5	17.1	2.1	22.5	8.0
と畜場	9,171	8,997	△174	3,479	3,362	-117	12,650	12,359	△291	△2.3	65.1	63.2	43.8	52.9
観光施設	5,865	5,716	△149	2,873	6,590	3,717	8,738	12,306	3,568	40.8	20.6	20.7	40.3	56.3
宅地造成	6,935	6,570	△365	49,828	56,815	6,987	56,762	63,384	6,622	11.7	2.9	3.1	23.7	25.0
有料道路	22	-	△22	-	-	-	22	-	△22	皆減	98.2	-	-	-
駐車場	1,436	1,568	132	5,982	4,891	△1,091	7,418	6,458	△960	△12.9	5.3	5.9	79.9	81.2
介護サービス	15,904	15,518	△386	10,954	10,957	3	26,858	26,475	△383	△1.4	17.7	17.9	70.7	70.6
その他	1,766	1,321	△445	136	84	△52	1,903	1,404	△499	△26.2	12.8	5.5	2.2	0.2
合計	1,746,579	1,716,590	△29,989	795,774	795,631	△143	2,542,354	2,512,221	△30,133	△1.2	15.3	14.7	21.5	21.5

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		9,824,911	10,118,193	10,549,385	431,192	4.3
経 常 収 益 (b)		9,743,535	9,930,624	9,975,209	44,585	0.4
営 業 収 益 (c)		8,030,635	8,164,474	8,109,464	△55,010	△0.7
営業収益(受託工事収益を除く)		8,009,650	8,144,911	8,089,834	△55,077	△0.7
経 常 収 益 の うち						
料 金 収 入		7,108,186	7,229,556	7,144,228	△85,328	△1.2
他 会 計 負 担 金		788,777	797,910	803,665	5,755	0.7
他 会 計 補 助 金		436,716	452,995	482,158	29,163	6.4
国 庫 補 助 金		5,317	5,199	6,927	1,728	33.2
都 道 府 県 補 助 金		13,978	13,710	13,299	△411	△3.0
長 期 前 受 金 戻 入		854,312	887,816	961,898	74,082	8.3
特 別 利 益 (d)		81,376	187,569	574,177	386,608	206.1
総 費 用 (e)		9,283,573	9,414,718	9,499,100	84,382	0.9
経 常 費 用 (f)		9,146,195	9,295,661	9,400,845	105,184	1.1
営 業 費 用 (g)		8,408,334	8,587,373	8,733,631	146,258	1.7
経 常 費 用 の うち						
職 員 給 与 費		2,281,921	2,293,381	2,265,194	△28,187	△1.2
減 価 償 却 費		2,621,207	2,701,743	2,790,510	88,767	3.3
支 払 利 息		550,349	515,387	481,066	△34,321	△6.7
特 別 損 失 (g)		137,378	119,057	98,256	△20,801	△17.5
経 常 損 益 (b-f)		597,341	634,963	574,363	△60,600	△9.5
経 常 利 益 (h)		734,583	756,433	708,720	△47,713	△6.3
経 常 損 失 (h)		137,242	121,471	134,357	12,886	10.6
特 別 損 益 (d-g)		△56,002	67,586	475,921	408,335	604.2
純 損 益 (a-e)		541,339	703,475	1,050,284	346,809	49.3
純 利 益 (a-e)		713,145	834,718	1,192,600	357,882	42.9
純 損 失 (a-e)		171,807	131,243	142,316	11,073	8.4
累 積 欠 損 金 (i)		3,874,629	3,773,571	3,595,808	△177,763	△4.7
不 良 債 務 (j)		176,820	134,375	116,822	△17,553	△13.1
経 常 収 支 比 率 (b/f)		106.5	106.8	106.1	△0.7	-
総 収 支 比 率 (a/e)		105.8	107.5	111.1	3.6	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.7	1.5	1.7	0.2	-
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		48.4	46.3	44.4	△1.9	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		2.2	16.8	1.4	△15.4	-
総 事 業 数 (k)		2,849	2,955	3,070	115	3.9
う ち 建 設 中 (l)		9	8	7	△1	△12.5
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		741	761	810	49	6.4
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		711	763	814	51	6.7
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		857	896	936	40	4.5
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		147	147	148	1	0.7
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-l))	26.1	25.8	26.4	0.6	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-l))	25.0	25.9	26.6	0.7	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-l))	30.2	30.4	30.6	0.2	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-l))	5.2	5.0	4.8	△0.2	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取	(a)	10,549,385	2,820,362	115,999	635,497	71,956	58,020	3,531,291	2,587,340	728,921
経常取	(b)	9,975,209	2,802,060	111,567	631,586	71,071	49,054	3,503,705	2,577,550	228,616
営業取	(c)	8,109,464	2,469,750	97,989	558,995	68,420	47,853	3,005,698	1,655,997	204,760
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,089,834	2,456,530	97,892	558,995	68,388	46,683	3,005,698	1,651,061	204,586
経常取	料会金取入 金計負担金 他会計補助金 のうち 国庫補助金 都道府県補助金 長期前受金戻入	7,144,228	2,344,771	95,058	520,356	65,656	37,639	2,812,684	1,094,408	173,658
取		803,665	8,797	14	1,044	-	-	321,021	472,787	-
益		482,158	43,283	1,796	31,863	36	93	94,997	301,774	8,316
の		6,927	335	-	319	55	-	4,699	1,323	198
う		13,299	1,903	92	299	-	-	10,667	334	3
ち	961,898	227,344	9,599	32,978	1,096	797	88,347	597,348	4,389	
の	(d)	574,177	18,302	4,432	3,911	884	8,966	27,586	9,790	500,304
う	(e)	9,499,100	2,502,308	97,193	551,292	57,206	44,694	3,605,383	2,402,762	238,263
ち	(f)	9,400,845	2,487,019	93,573	549,737	55,863	44,562	3,568,583	2,393,177	208,331
の	職員給与費 減価償却費 のうち 支払利息	8,733,631	2,351,722	88,232	504,735	54,283	44,106	3,379,618	2,118,069	192,864
う		2,265,194	272,517	10,304	177,668	13,284	3,614	1,667,020	101,058	19,730
ち		2,790,510	915,184	40,202	148,504	14,930	6,299	276,632	1,364,362	24,397
の	(g)	481,066	122,665	4,554	39,827	852	433	45,888	259,006	7,840
う	(g)	98,256	15,288	3,620	1,555	1,343	131	36,800	9,586	29,932
ち	(b-f)	574,363	315,041	17,994	81,849	15,208	4,491	△64,878	184,373	20,285
の	経常利益 のうち 経常損失	708,720	322,265	18,756	88,229	16,122	4,503	23,554	195,904	39,386
う		134,357	7,225	762	6,380	915	12	88,432	11,531	19,100
ち	(d-g)	475,921	3,014	812	2,356	△459	8,835	△9,214	204	470,372
の	(a-e)	1,050,284	318,054	18,806	84,205	14,749	13,327	△74,092	184,577	490,658
う	純利益 のうち 純損失	1,192,600	328,146	19,526	91,282	16,525	13,338	24,732	199,249	499,802
ち		142,316	10,092	719	7,077	1,776	11	98,824	14,671	9,145
の	(i)	3,595,808	57,672	32,947	1,367,247	3,534	9,443	1,611,987	104,639	408,339
う	(j)	116,822	216	-	62,854	-	-	27,972	20,075	5,705
ち	(b/f)	106.1	112.7	119.2	114.9	127.2	110.1	98.2	107.7	109.7
の	(a/e)	111.1	112.7	119.3	115.3	125.8	129.8	97.9	107.7	305.9
う	(h/c)	1.7	0.3	0.8	1.1	1.3	0.0	2.9	0.7	9.3
ち	(i/c)	44.4	2.3	33.7	244.6	5.2	20.2	53.6	6.3	199.6
の	(j/c)	1.4	0.0	-	11.2	-	-	0.9	1.2	2.8
う	(k)	3,070	1,208	132	44	23	20	566	898	179
ち	(l)	7	2	1	-	-	-	1	3	-
の	(m)	810	148	24	19	4	3	311	226	75
う	(n)	814	153	22	21	5	3	315	220	75
ち	(o)	936	107	22	22	5	5	412	289	74
の	(p)	148	3	-	6	-	-	59	70	10
う	(m/(k-1))	26.4	12.3	18.3	43.2	17.4	15.0	55.0	25.3	41.9
ち	(n/(k-1))	26.6	12.7	16.8	47.7	21.7	15.0	55.8	24.6	41.9
の	(o/(k-1))	30.6	8.9	16.8	50.0	21.7	25.0	72.9	32.3	41.3
う	(p/(k-1))	4.8	0.2	-	13.6	-	-	10.4	7.8	5.6

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較		
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)	
収益的 収支	総収益 (a)	1,398,120	1,331,152	1,166,284	△164,868	△12.4	
	営業収益	922,517	871,807	749,580	△122,227	△14.0	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	921,304	870,211	749,012	△121,199	△13.9	
	うち料金収入	698,029	652,298	576,579	△75,719	△11.6	
	営業外収益	475,603	459,345	416,704	△42,641	△9.3	
	うち国庫(県)補助金	4,932	5,523	7,208	1,685	30.5	
	うち他会計繰入金	435,300	419,298	374,804	△44,494	△10.6	
	総費用 (c)	906,623	820,014	723,859	△96,155	△11.7	
	営業費用	675,619	631,209	570,080	△61,129	△9.7	
	うち職員給与費	104,461	97,742	90,600	△7,142	△7.3	
営業外費用	231,003	188,806	153,779	△35,027	△18.6		
うち支払利息	198,913	165,649	132,308	△33,341	△20.1		
収支差引	491,497	511,138	442,425	△68,713	△13.4		
資本的 収支	資本的収入	1,148,604	1,075,723	937,750	△137,973	△12.8	
	うち地方債	500,794	476,803	406,485	△70,318	△14.7	
	うち国庫(県)補助金	208,777	198,841	205,518	6,677	3.4	
	うち他会計繰入金	329,182	281,999	262,529	△19,470	△6.9	
	資本的支出	1,574,180	1,496,897	1,312,656	△184,241	△12.3	
	うち建設改良費	696,247	654,645	554,581	△100,064	△15.3	
うち地方債償還金 (d)	847,377	802,519	728,442	△74,077	△9.2		
収支差引	△425,576	△421,174	△374,907	46,267	11.0		
収益的 収支	収支再差引	65,921	89,964	67,519	△22,445	△24.9	
	積立金	43,779	64,123	71,735	7,612	11.9	
	前年度からの繰越金	123,178	131,531	144,254	12,723	9.7	
	前年度繰上充用金	30,462	27,014	27,412	398	1.5	
	形式収支 (e)	123,473	139,996	145,709	5,713	4.1	
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	24,457	29,017	34,572	5,555	19.1	
	実質収支 (e)-(f)	99,016	110,979	111,137	158	0.1	
	〔黒字 赤字(△)(g)〕		126,630	133,109	127,981	△5,128	△3.9
			27,596	22,130	16,844	△5,286	△23.9
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	79.7	82.0	80.3	△1.7	-	
	赤字比率 (g)/(b)×100	3.0	2.5	2.2	△0.3	-	
	総事業数	4,761	4,527	4,333	△194	△4.3	
	うち建設中	38	40	47	7	17.5	
収益的収支で赤字を生じた事業数	356	342	347	5	1.5		
実質収支で赤字を生じた事業数	82	93	84	△9	△9.7		

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総 取 益 (a)	1,166,284	42,409	9,255	6,480	805,239	52,661	38,675	14,120	21,117	75,723	81	25,224	75,299
取 営 業 取 益	749,580	30,944	4,278	6,267	472,658	43,986	27,357	4,632	14,484	64,312	81	22,581	58,002
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	749,012	30,782	4,273	6,267	472,258	43,986	27,357	4,632	14,484	64,311	81	22,581	58,002
益 う ち 料 金 収 入	576,579	30,335	4,212	6,205	324,115	41,027	21,966	4,211	11,933	56,422	81	19,167	56,905
営 業 外 収 益	416,704	11,465	4,977	213	332,582	8,676	11,319	9,488	6,633	11,412	-	2,643	17,297
的 う ち 他 会 計 繰 入 金	374,804	9,243	1,463	41	318,545	1,956	7,014	8,987	5,210	5,905	-	1,568	14,872
取 総 費 用 (c)	723,859	33,305	9,001	4,386	491,707	24,638	31,790	13,902	18,200	9,092	31	15,275	72,533
取 営 業 費 用	570,080	27,521	8,744	2,651	362,084	19,749	28,351	13,501	17,538	5,958	31	13,649	70,301
う ち 職 員 給 与 費	90,600	5,114	3,335	130	30,833	2,077	6,688	3,443	3,466	1,131	-	315	34,069
支 営 業 外 費 用	153,779	5,783	257	1,734	129,823	4,889	3,439	400	662	3,133	-	1,625	2,233
う ち 支 払 利 息	132,308	4,900	38	80	117,979	3,669	1,421	237	100	2,249	-	421	1,214
取 支 差 引	442,425	9,105	254	2,094	313,532	28,023	6,886	218	2,916	66,631	50	9,949	2,766
資 本 的 収 入	937,750	50,203	1,479	3,573	589,595	80,792	43,613	6,357	7,827	133,952	-	5,674	14,686
資 う ち 地 方 債	406,485	19,340	647	2,425	260,654	52,526	13,040	1,889	3,526	49,645	-	438	2,354
本 う ち 他 会 計 繰 入 金	262,529	20,097	341	711	148,381	8,335	7,016	3,362	3,031	56,156	-	4,541	10,557
的 資 本 的 支 出	1,312,656	57,452	1,875	4,734	881,662	96,918	44,481	6,511	9,589	178,969	41	13,663	16,761
取 う ち 建 設 改 良 費	554,581	34,285	1,048	3,257	370,057	35,641	19,051	2,402	5,973	74,821	-	1,123	6,923
支 う ち 地 方 債 償 還 金 (d)	728,442	22,663	668	940	507,873	59,601	25,045	3,385	2,039	90,556	-	7,026	8,647
取 支 差 引	△374,907	△7,249	△396	△1,161	△292,067	△16,126	△869	△154	△1,762	△45,017	△41	△7,989	△2,075
形 式 収 支 (e)	145,709	4,463	708	1,110	81,223	14,198	2,817	314	4,568	31,804	9	619	3,876
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	34,572	651	3	174	18,497	3,320	33	33	245	11,136	-	364	117
実 質 収 支 (e)-(f)	111,137	3,813	705	936	62,726	10,878	2,784	281	4,323	20,669	9	256	3,759
〔 黒 字 赤 字 (△) (g) 〕	127,981	3,976	705	944	64,391	11,642	2,828	281	4,816	30,248	9	3,956	4,186
	16,844	163	-	8	1,665	764	44	-	492	9,579	-	3,700	428
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	80.3	75.8	95.7	121.7	80.6	62.5	68.0	81.7	104.3	76.0	-	113.1	92.8
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	2.2	0.5	-	0.1	0.4	1.7	0.2	-	3.4	14.9	-	16.4	0.7
総 事 業 数	4,333	483	38	68	2,319	81	114	51	212	321	1	183	462
う ち 建 設 中	47	1	-	2	9	-	-	1	3	30	-	-	1
収益的収支で赤字を生じた事業数	347	62	10	8	113	-	7	5	39	25	-	13	65
実質収支で赤字を生じた事業数	84	5	-	1	34	5	1	-	8	14	-	9	7

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	28	29 (A)	30 (B)	(B)-(A) (A)
総収益	2,779,676	2,819,236	2,820,362	0.0
經常収益	2,762,525	2,808,770	2,802,060	△ 0.2
営業収益	2,449,768	2,478,326	2,469,750	△ 0.3
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,435,780	2,465,661	2,456,530	△ 0.4
うち 料金収入	2,323,853	2,351,989	2,344,771	△ 0.3
他会計負担金	9,907	10,490	8,797	△ 16.1
他会計補助金	34,558	42,714	43,283	1.3
国庫(県)補助金	3,031	2,767	2,237	△ 19.2
長期前受金戻入	215,731	225,102	227,344	1.0
特別利益	17,152	10,467	18,302	74.9
総費用	2,439,893	2,497,109	2,502,308	0.2
經常費用	2,425,120	2,482,621	2,487,019	0.2
営業費用	2,270,468	2,335,546	2,351,722	0.7
うち 職員給与費	276,655	277,575	272,517	△ 1.8
減価償却費	873,463	904,910	915,184	1.1
支払利息	141,149	133,632	122,665	△ 8.2
特別損失	14,773	14,487	15,288	5.5
經常損益	337,405	326,148	315,041	△ 3.4
經常利益	342,059	333,342	322,265	△ 3.3
經常損失	(1,089)	(1,085)	(1,060)	△ 2.3
特別損益	2,379	△4,021	3,014	175.0
純損益	339,784	322,128	318,054	△ 1.3
純利益	344,512	329,953	328,146	△ 0.5
純損失	(1,090)	(1,081)	(1,055)	△ 2.4
純損失	4,729	7,825	10,092	29.0
純損失	(107)	(134)	(153)	14.2
累積欠損金	63,321	56,436	57,672	2.2
累積欠損金	(81)	(98)	(107)	9.2
不良債務	92	87	216	148.3
不良債務	(2)	(3)	(3)	0.0
総事業数	1,199	1,217	1,208	△ 0.7
うち 建設中	2	2	2	0.0
經常収支比率	113.9	113.1	112.7	—
総収支比率	113.9	112.9	112.7	—
総事業数(建設中を除く)に対する割合	9.0	10.7	12.3	—
經常損失を生じた事業数	6.8	8.1	8.9	—
累積欠損金を有する事業数	0.2	0.2	0.2	—
不良債務を有する事業数	0.2	0.2	0.2	—
営業収益(a)に対する割合	0.2	0.3	0.3	—
經常損失比率	2.6	2.3	2.3	—
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	—
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	—

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)
	28	29 (A)	30 (B)	
収益的収支				
総収益	(a) 75,784	48,147	42,409	△11.9
営業収益	53,173	35,403	30,944	△12.6
営業収益(受託工事収益を除く)	(b) 52,832	35,241	30,782	△12.7
うち料金収入	52,073	34,715	30,335	△12.6
他会計繰入金	19,256	10,055	9,243	△8.1
総費用	(c) 56,255	37,304	33,305	△10.7
営業費用	43,737	30,236	27,521	△9.0
うち職員給与費	8,837	5,896	5,114	△13.3
支払利息	11,292	6,202	4,900	△21.0
収支差引	19,529	10,843	9,105	△16.0
資本的収支				
資本的収入	118,372	71,935	50,203	△30.2
地方債	59,195	33,286	19,340	△41.9
他会計繰入金	37,359	22,831	20,097	△12.0
資本的支出	132,290	81,648	57,452	△29.6
建設改良費	88,793	53,390	34,285	△35.8
地方債償還金	(d) 42,287	26,380	22,663	△14.1
収支差引	△13,919	△9,713	△7,249	25.4
実質収支				
黒字	8,961	4,161	3,976	△4.5
赤字	(e) 510	128	163	27.3
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}	76.9	75.6	75.8	-
赤字比率 (e)/(b)	1.0	0.4	0.5	-
事業数	640	515	483	△6.2
(うち建設中の事業数)	(1)	(1)	(1)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	77	58	62	6.9
実質収支で赤字を生じた事業数	8	7	5	△28.6

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項 目	年 度					
	28	29	30	(B)-(A)	(A)	(A)
総 収 益	116,798	112,996	115,999			2.7
経 常 収 益	112,714	111,659	111,567			△0.1
営 業 収 益	98,431	98,077	97,989			△0.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	98,115	97,916	97,892			△0.0
うち						
料 金 収 入	95,847	95,574	95,058			△0.5
他会計負担金	24	32	14			△56.3
他 会 計 補 助 金	1,931	1,816	1,796			△1.1
国 庫 (県) 補 助 金	103	99	92			△7.1
長 期 前 受 金 戻 入	10,109	9,887	9,599			△2.9
特 別 利 益	4,085	1,336	4,432			231.7
総 費 用	96,278	92,808	97,193			4.7
経 常 費 用	93,283	92,611	93,573			1.0
営 業 費 用	86,629	86,793	88,232			1.7
うち						
職 員 給 与 費	10,730	10,364	10,304			△0.6
減 価 償 却 費	40,178	40,243	40,202			△0.1
支 払 利 息	5,834	5,155	4,554			△11.7
特 別 損 失	2,996	197	3,620			1,737.6
経 常 損 益	19,431	19,049	17,994			△5.5
経 常 利 益						
〔 事 業 別 (111) 〕	19,906	(112) 19,679	(107) 18,756			△4.7
〔 施 設 別 [161] 〕	20,786	[160] 20,657	[155] 19,894			△3.7
経 常 損 失						
〔 事 業 別 (17) 〕	475	(18) 630	(24) 762			21.0
〔 施 設 別 [36] 〕	1,354	[40] 1,609	[45] 1,900			18.1
特 別 損 益	1,089	1,140	812			△28.8
純 損 益	20,520	20,188	18,806			△6.8
純 利 益						
〔 事 業 別 (111) 〕	22,604	(113) 20,726	(109) 19,526			△5.8
〔 施 設 別 [161] 〕	23,550	[161] 21,717	[158] 20,650			△4.9
純 損 失						
〔 事 業 別 (17) 〕	2,084	(17) 537	(22) 719			33.9
〔 施 設 別 [36] 〕	3,030	[39] 1,529	[42] 1,844			20.6
累 積 欠 損 金	37,492	33,918	32,947			△2.9
	(19)	(19)	(22)			15.8
不 良 債 務	-	-	-			-
	(-)	(-)	(-)			-
経 常 収 支 比 率	120.8	120.6	119.2			-
総 収 支 比 率	121.3	121.8	119.3			-
営業収益(a)に対する割合	1.4	0.6	0.8			-
経常損失比率	38.2	34.6	33.7			-
累積欠損金比率	-	-	-			-
不良債務比率	-	-	-			-

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年 度				
	28	29	30	(B)-(A)	(A)
総 収 益	822,882	869,784	635,497		△26.9
経 常 収 益	808,449	819,171	631,586		△22.9
営 業 収 益	712,189	725,008	558,995		△22.9
特 別 利 益	14,433	50,613	3,911		△92.3
総 費 用	739,876	742,306	551,292		△25.7
経 常 費 用	688,370	691,373	549,737		△20.5
営 業 費 用	619,658	627,323	504,735		△19.5
特 別 損 失	51,506	50,933	1,555		△96.9
経 常 損 益	120,079	127,797	81,849		△36.0
経 常 利 益	(28) 123,881	(32) 131,248	(25) 88,229		△32.8
経 常 損 失	(16) 3,803	(12) 3,451	(19) 6,380		84.9
特 別 損 益	△37,073	△320	2,356		836.3
純 損 益	83,005	127,477	84,205		△33.9
純 利 益	(30) 95,050	(33) 131,170	(23) 91,282		△30.4
純 損 失	(14) 12,045	(11) 3,693	(21) 7,077		91.6
累 積 欠 損 金	(26) 1,671,167	(24) 1,553,967	(22) 1,367,247		△12.0
不 良 債 務	(12) 132,278	(7) 85,766	(6) 62,854		△26.7
総 事 業 数	44	44	44		-
う ち 未 開 業	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率	117.4	118.5	114.9		-
総 収 支 比 率	111.2	117.2	115.3		-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	28	29	30	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益	8,550	9,389	9,255	△1.4
	営 業 収 益	4,246	4,437	4,278	△3.6
	う ち 料 金 収 入	4,156	4,331	4,212	△2.7
	他 会 計 繰 入 金	1,397	1,451	1,463	0.8
	総 費 用	8,109	8,487	9,001	6.1
	営 業 費 用	7,825	8,186	8,744	6.8
	う ち 職 員 給 与 費	3,248	3,328	3,335	0.2
	収 支 差 引	442	902	254	△71.8
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	4,720	2,561	1,479	△42.2
	地 方 債	3,061	1,694	647	△61.8
	他 会 計 繰 入 金	318	234	341	45.7
	資 本 的 支 出	4,825	3,003	1,875	△37.6
	建 設 改 良 費	4,243	2,410	1,048	△56.5
	地 方 債 償 還 金	380	489	668	36.6
収 支 差 引	△104	△442	△396	10.4	
実 質 収 支	黒 字	494	986	705	△28.5
	赤 字	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		100.7	104.6	95.7	-
赤 字 比 率		-	-	-	-
事 業 数		38	38	38	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		7	7	10	42.9
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		28	29	30	増減率 (B) - (A) (A)	
							(A)
総 収 益			41,435	47,295	58,020	22.7	
経 常 収 益			41,394	44,203	49,054	11.0	
営 業 収 益			39,717	42,337	47,853	13.0	
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)		38,568	41,188	46,683	13.3	
うち		料金収入	38,172	38,976	37,639	△3.4	
		他会計負担金	-	-	-	-	
他会計補助金			103	92	93	1.1	
国庫(県)補助金			-	-	-	-	
長期前受金戻入			1,299	1,161	797	△31.4	
特別利益			40	3,092	8,966	190.0	
総 費 用			39,521	43,595	44,694	2.5	
経 常 費 用			39,225	43,422	44,562	2.6	
営 業 費 用			38,476	40,085	44,106	10.0	
うち		職員給与費	3,871	3,737	3,614	△3.3	
		減価償却費	7,784	7,478	6,299	△15.8	
		原料費及び購入ガス費	20,266	21,304	20,651	△3.1	
支払利息			632	551	433	△21.4	
特別損失			296	174	131	△24.7	
経 常 損 益			2,170	782	4,491	474.3	
経 常 利 益	(16)	2,321	(19)	3,753	(17)	4,503	20.0
経 常 損 失	(4)	151	(2)	2,971	(3)	12	△99.6
特 別 損 益		△256		2,919		8,835	202.7
純 損 益		1,914		3,701		13,327	260.1
純 利 益	(15)	2,116	(20)	3,701	(17)	13,338	260.4
純 損 失	(5)	202	(1)	0	(3)	11	20,992.6
累 積 欠 損 金	(8)	13,047	(7)	10,691	(5)	9,443	△11.7
不 良 債 務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数		20		21		20	△4.8
うち 建設中		-		-		-	-
経 常 収 支 比 率		105.5		101.8		110.1	-
総 収 支 比 率		104.8		108.5		129.8	-
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	20.0		9.5		15.0	-
	純損失を生じた事業数	25.0		4.8		15.0	-
	累積欠損金を有する事業数	40.0		33.3		25.0	-
	不良債務を有する事業数	-		-		-	-
営業収益(a)に	経常損失比率	0.4		7.2		0.0	-
対する割合	累積欠損金比率	32.8		26.0		20.2	-
	不良債務比率	-		-		-	-

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度						(B)-(A) (A)
	28	29	(A)	(B)			
総収益	3,452,174	3,485,278		3,531,291		1.3	
経常収益	3,420,093	3,462,847		3,503,705		1.2	
うち 医業収益	2,935,238	2,973,390		3,005,698		1.1	
うち 料金収入	2,744,869	2,780,802		2,812,684		1.1	
国庫(県)補助金	14,200	14,206		15,366		8.2	
他会計繰入金	401,993	408,285		416,019		1.9	
長期前受金戻入	87,382	88,358		88,347		△0.0	
特別利益	32,080	22,431		27,586		23.0	
総費用	3,541,707	3,563,811		3,605,383		1.2	
経常費用	3,495,725	3,535,441		3,568,583		0.9	
うち 医業費用	3,302,338	3,343,582		3,379,618		1.1	
うち 職員給与費用	1,630,751	1,647,512		1,667,020		1.2	
減価償却費	274,029	275,788		276,632		0.3	
支払利息	53,030	49,343		45,888		△7.0	
特別損失	45,982	28,371		36,800		29.7	
経常損益	△75,632	△72,594		△64,878		10.6	
経常利益	(231) 22,530	(230) 20,231	(254) 23,554		16.4		
経常損失	[248] 30,164	[243] 28,042	[262] 30,604		9.1		
特別損益	(342) 98,162	(337) 92,824	(311) 88,432		△4.7		
特別損失	[423] 105,796	[421] 100,635	[395] 95,482		△5.1		
純損益	△13,902	△5,940	△9,214		△55.1		
純利益	△89,534	△78,533	△74,092		5.7		
純損失	(246) 25,771	(228) 20,027	(250) 24,732		23.5		
病院別	[264] 32,916	[240] 28,600	[254] 32,649		14.2		
事業別	(327) 115,305	(339) 98,560	(315) 98,824		0.3		
病院別	[407] 122,450	[424] 107,134	[403] 106,741		△0.4		
累積欠損	(407) 1,559,111	(409) 1,577,559	(412) 1,611,987		2.2		
不良債務	(62) 21,696	(60) 26,327	(59) 27,972		6.2		
総事業数	573	568	566		△0.4		
うち 建設中	-	1	1		-		
総病院数	676	667	660		△1.0		
うち 建設中	5	3	3		-		
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	59.7	59.4	55.0		-	
	経常損失を生じた病院数	63.0	63.4	60.1		-	
	純損失を生じた事業数	57.1	59.8	55.8		-	
	純損失を生じた病院数	60.7	63.9	61.3		-	
	累積欠損金を有する事業数	71.0	72.1	72.9		-	
不良債務を有する事業数	10.8	10.6	10.4		-		
医業収益に対する割合	経常損失比率	3.3	3.1	2.9		-	
	累積欠損金比率	53.1	53.1	53.6		-	
	不良債務比率	0.7	0.9	0.9		-	
総収支比率	97.5	97.8	97.9		-		
経常収支比率	97.8	97.9	98.2		-		
医業収支比率	88.9	88.9	88.9		-		
職員給与費対医業収益比率	55.6	55.4	55.5		-		
医業費用に占める職員給与費の割合	49.4	49.3	49.3		-		
他会計繰入金対医業収益比率	13.7	13.7	13.8		-		
1床当たり繰入金(千円)	2,584	2,656	2,263		△14.8		

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	28	29	30	(B)-(A)		
			(A)	(B)	(A)		
総 収 益		2,312,097	2,486,247	2,587,340	4.1		
経 常 収 益		2,300,761	2,388,087	2,577,550	7.9		
営 業 収 益		1,526,306	1,578,416	1,655,997	4.9		
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		1,521,488	1,573,178	1,651,061	5.0		
うち							
使用料収入		1,007,119	1,051,530	1,094,408	4.1		
雨水処理負担金		464,197	468,792	472,787	0.9		
他 会 計 補 助 金		262,628	272,463	301,774	10.8		
国 庫 (県) 補 助 金		1,041	1,084	1,656	52.8		
長 期 前 受 金		493,024	517,306	597,348	15.5		
特 別 利 益		11,336	98,160	9,790	△90.0		
総 費 用		2,143,715	2,215,582	2,402,762	8.4		
経 常 費 用		2,130,122	2,206,797	2,393,177	8.4		
営 業 費 用		1,834,527	1,925,544	2,118,069	10.0		
うち							
職員給与費		94,315	96,285	101,058	5.0		
減価償却費		1,198,193	1,245,517	1,364,362	9.5		
支 払 利 息		283,675	267,995	259,006	△3.4		
特 別 損 失		13,593	8,785	9,586	9.1		
経 常 損 益		170,639	181,290	184,373	1.7		
経 常 利 益	(486)	179,360	(574)	189,133	(669)	195,904	3.6
経 常 損 失	(194)	8,721	(192)	7,843	(226)	11,531	47.0
特 別 損 益		△2,257	89,376	204	99.8		
純 損 益		168,382	270,665	184,577	△31.8		
純 利 益	(500)	179,415	(578)	278,672	(675)	199,249	△28.5
純 損 失	(180)	11,033	(188)	8,007	(220)	14,671	83.2
累 積 欠 損 金	(241)	105,488	(260)	110,599	(289)	104,639	△5.4
不 良 債 務	(62)	17,173	(64)	16,312	(70)	20,075	23.1
総 事 業 数		680	769	898	16.8		
うち 建設中		3	3	3	-		
経 常 収 支 比 率		108.0	108.2	107.7	-		
総 収 支 比 率		107.9	112.2	107.7	-		
総事業数(経常損失を生じた事業数	28.5	25.1	25.3	-		
建設中を	純損失を生じた事業数	26.5	24.5	24.6	-		
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	35.4	33.9	32.3	-		
する割合	不良債務を有する事業数	9.1	8.4	7.8	-		
営業収益(a)	経常損失比率	0.6	0.5	0.7	-		
に対する	累積欠損金比率	6.9	7.0	6.3	-		
割合	不良債務比率	1.1	1.0	1.2	-		

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目	年度	28	29	30	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	976,276	936,687	805,239	△14.0
	営 業 収 益	602,249	562,358	472,658	△16.0
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	601,391	561,002	472,258	△15.8
	うち 使用料収入	403,098	369,769	324,115	△12.3
	雨水処理負担金	68,077	60,211	51,226	△14.9
	他会計繰入金	361,450	360,524	318,545	△11.6
	総 費 用 (c)	629,389	582,520	491,707	△15.6
	営 業 費 用	444,834	422,607	362,084	△14.3
	うち 職員給与費	38,027	35,573	30,833	△13.3
	収 支 差 引	346,887	354,167	313,532	△11.5
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	801,349	749,706	589,595	△21.4
	地 方 債	347,490	325,165	260,654	△19.8
	国庫(県)補助金	184,093	174,272	142,375	△18.3
	他会計繰入金	202,941	174,072	148,381	△14.8
	資 本 的 支 出	1,131,951	1,051,092	881,662	△16.1
	建設改良費	486,117	449,011	370,057	△17.6
	地方債償還金 (d)	641,306	597,896	507,873	△15.1
収 支 差 引	△330,602	△301,386	△292,067	3.1	
実 質 収 支	黒 字	61,122	75,152	64,391	△14.3
	赤 字 (e)	8,885	5,748	1,665	△71.0
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	76.8	79.4	80.6	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.5	1.0	0.4	-
事 業 数		2,546	2,451	2,319	△5.4
うち 建設中		10	8	9	12.5
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		108	102	113	10.8
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		24	34	34	-

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	28	29	30	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	48,434	50,532	52,661	4.2
	営 業 収 益 (b)	42,658	43,602	43,986	0.9
	うち 料 金 収 入	39,981	41,038	41,027	△0.0
	他 会 計 繰 入 金	2,236	2,381	1,956	△17.9
	総 費 用 (c)	24,118	23,759	24,638	3.7
	営 業 費 用	17,871	18,301	19,749	7.9
資本的 収支	うち 職 員 給 与 費	2,113	2,073	2,077	0.2
	収 支 差 引	24,316	26,774	28,023	4.7
	資 本 的 収 入	63,529	62,430	80,792	29.4
	地 方 債	40,828	46,962	52,526	11.8
	他 会 計 繰 入 金	9,565	8,818	8,335	△5.5
	資 本 的 支 出	80,793	82,666	96,918	17.2
実質 収支	建 設 改 良 費	24,097	27,943	35,641	27.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	55,237	52,923	59,601	12.6
	収 支 差 引	△17,264	△20,236	△16,126	20.3
	実 質 収 支				
	黒 字	9,273	7,950	11,642	46.4
	赤 字 (e)	890	824	764	△7.2
収益的収支比率(a)/[(c)+(d)]×100		61.0	65.9	62.5	-
赤字比率 (e)/(b)×100		2.1	1.9	1.7	-
事 業 数		81	81	81	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	2	-	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数		4	3	5	66.7

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		28	29	30	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益			33,145	31,992	531,594	1,561.7
経常収益			33,111	31,963	32,619	2.1
営業収益			24,478	23,866	23,969	0.4
うち	〔	料金収入	19,242	19,009	18,907	△0.5
		他会計負担金	-	-	-	-
他会計補助金			5,280	4,681	5,169	10.4
国庫(県)補助金			-	-	4	皆増
長期前受金戻入			2,332	2,272	2,381	4.8
特別利益			34	29	498,975	1,697,671.0
総費用			36,522	39,588	68,613	73.3
経常費用			36,262	34,182	44,784	31.0
営業費用			31,399	31,540	39,306	24.6
うち	〔	職員給与費	5,758	5,675	5,836	2.8
		減価償却費	10,989	10,808	14,066	30.1
支払利息			1,394	1,199	1,784	48.8
特別損失			260	5,406	23,829	340.8
経常損益			△3,151	△2,220	△12,164	△448.0
経常利益			(8) 507	(8) 364	(7) 321	△11.8
経常損失			(4) 3,658	(4) 2,584	(5) 12,485	383.2
特別損益			△227	△5,376	475,146	8,938.1
純損益			△3,377	△7,596	462,982	6,195.2
純利益			(7) 479	(8) 390	(8) 463,233	118,729.6
純損失			(5) 3,856	(4) 7,986	(4) 252	△96.8
累積欠損金			(5) 53,523	(7) 63,240	(6) 53,896	△14.8
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			12	12	12	-
うち建設中			-	-	-	-
経常収支比率			91.3	93.5	72.8	-
総収支比率			90.8	80.8	774.8	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		33.3	33.3	41.7	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		41.7	33.3	33.3	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		41.7	58.3	50.0	-
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		14.9	10.8	52.1	-
対する割合	累積欠損金比率		218.7	265.0	224.9	-
	不良債務比率		-	-	-	-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	28	29	30	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	42,900	39,319	38,675	△1.6
	営業収益 (b)	28,263	27,771	27,357	△1.5
	うち料金収入	23,005	22,467	21,966	△2.2
	他会計繰入金	7,552	7,509	7,014	△6.6
	総費用 (c)	31,723	32,301	31,790	△1.6
	営業費用	27,221	28,358	28,351	△0.0
収支差引	うち職員給与費	6,758	6,810	6,688	△1.8
	収支差引	11,177	7,018	6,886	△1.9
資本的収支	資本的収入	20,697	34,402	43,613	26.8
	地方債	8,771	16,965	13,040	△23.1
	他会計繰入金	7,419	6,463	7,016	8.6
	資本的支出	27,966	41,364	44,481	7.5
	建設改良費	13,159	26,455	19,051	△28.0
	地方債償還金 (d)	12,652	14,563	25,045	72.0
収支差引	△7,269	△6,961	△869	87.5	
実質収支	黒字	3,530	3,018	2,828	△6.3
	赤字 (e)	42	41	44	7.0
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		96.7	83.9	68.0	-
赤字比率 (e)/(b)×100		0.1	0.1	0.2	-
事業数		119	118	114	△3.4
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		9	9	7	△22.2
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A) (A)	
	28	29 (A)	30 (B)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	14,370	13,968	14,120	1.1
	営 業 収 益 (b)	4,627	4,368	4,632	6.0
	うち 料 金 取 入	4,413	4,114	4,211	2.4
	他 会 計 繰 入 金	9,284	9,161	8,987	△1.9
	総 費 用 (c)	13,898	13,693	13,902	1.5
	営 業 費 用	13,328	13,216	13,501	2.2
	うち 職 員 給 与 費	3,444	3,421	3,443	0.6
収 支 差 引	472	275	218	△20.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 取 入	6,256	7,943	6,357	△20.0
	地 方 債	1,330	2,555	1,889	△26.1
	他 会 計 繰 入 金	3,678	3,479	3,362	△3.4
	資 本 的 支 出	6,334	8,383	6,511	△22.3
	〔 建 設 改 良 費	1,774	3,968	2,402	△39.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	3,670	3,624	3,385	△6.6
収 支 差 引	△79	△440	△154	64.9	
実 質 収 支 黒 字	386	300	281	△6.4	
赤 字 (e)	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	81.8	80.7	81.7	-	
赤 字 比 率 (e)/(b)×100	-	-	-	-	
事 業 数	53	52	51	△1.9	
うち 建 設 中	-	-	1	皆増	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	3	5	5	-	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A) (A)
	28	29	30	(A)	
総 収 益	12,530	11,791	11,235		△4.7
経 常 収 益	12,170	11,235	11,086		△1.3
介護サービス収益	10,894	10,264	10,046		△2.1
うち料金収入	10,766	10,137	9,920		△2.1
国庫(県)補助金	52	1	-		皆減
他会計繰入金	783	670	645		△3.7
長期前受金戻入	267	154	154		0.1
特別利益	360	556	149		△73.2
総 費 用	12,523	11,952	11,464		△4.1
経 常 費 用	12,439	11,371	11,309		△0.5
介護サービス費用	12,030	11,043	11,005		△0.3
うち職員給与費	7,343	6,805	6,717		△1.3
減価償却費	755	653	669		2.4
委託料	1,111	1,024	1,091		6.5
支払利息	301	252	221		△12.4
特別損失	84	581	155		△73.4
経 常 損 益	△269	△135	△223		△65.0
経 常 利 益	(23) 246	(20) 265	(16) 281		6.2
経 常 損 失	(17) 515	(19) 400	(21) 505		26.1
特 別 損 益	275	△25	△6		77.2
純 損 益	7	△161	△229		△42.7
純 利 益	(24) 432	(20) 373	(17) 333		△10.6
純 損 失	(16) 425	(19) 534	(20) 562		5.4
累 積 欠 損 金	(19) 2,537	(16) 2,375	(16) 2,533		6.6
不 良 債 務	(-) -	(1) 35	(-) -		皆減
総 事 業 数	40	39	37		△5.1
うち建設中	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率	97.8	98.8	98.0		-
総 収 支 比 率	100.1	98.7	98.0		-
総事業数	42.5	48.7	56.8		-
(建設中を	40.0	48.7	54.1		-
除く)に対	47.5	41.0	43.2		-
する割合	-	2.6	-		-
営業収益に	4.7	3.9	5.0		-
対する割合	23.3	23.1	25.2		-
	-	0.3	-		-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)	
	28	29 (A)	30 (B)		
収益的 収支	総 収 益 (a)	85,986	77,911	75,299	△3.4
	介護サービス収益 (b)	63,159	60,044	58,002	△3.4
	うち料金収入	62,069	58,941	56,905	△3.5
	他会計繰入金	18,953	15,193	14,872	△2.1
	総 費 用 (c)	82,489	74,564	72,533	△2.7
	介護サービス費用	79,834	72,221	70,301	△2.7
	うち職員給与費	37,362	35,497	34,069	△4.0
	委託料	19,839	19,284	18,517	△4.0
	収 支 差 引	3,497	3,347	2,766	△17.4
資本的 収支	資本的収入	13,384	14,029	14,686	4.7
	地方債	722	1,437	2,354	63.8
	他会計繰入金	10,819	10,164	10,557	3.9
	資本的支出	15,834	16,496	16,761	1.6
	建設改良費	4,261	7,160	6,923	△3.3
	地方債償還金 (d)	10,966	8,846	8,647	△2.3
収 支 差 引	△2,450	△2,467	△2,075	15.9	
実質収支 赤字 赤字 (e)		4,294	4,083	4,186	2.5
		188	322	428	33.0
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.0	93.4	92.8	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.3	0.5	0.7	-
事業数		480	471	462	△1.9
	うち建設中	-	-	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数 (建設中を除く)	71	70	66	△5.7	
実質収支で赤字を生じた事業数 (建設中を除く)	11	13	7	△46.2	